

# Sustainability Report 2019

サステナビリティレポート

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～



サステナビリティレポート  
持続可能性報告書 2019年1月期

## WEB版 プリントアウト 資料

積水ハウスでは、報告内容の増加に伴い、個々の取り組みやパフォーマンスデータの詳細データはWEBで紹介しています。冊子では活動の基本方針と2018年度の顕著な取り組みについて重点的に報告しています。

本資料は、WEBを個々にご参照いただく手間の軽減のために、当該WEB部分をまとめてプリントアウトできるように作成しています。

# WEB掲載項目のご案内

## 価値創造のビジョンと戦略

7

### トップコミットメント

代表取締役会長 阿部 俊則	8
代表取締役社長 仲井 嘉浩	11

### 戦略・コア コンピタンス

積水ハウスグループの事業	14
請負型ビジネス	18
開発型ビジネス	24
ストック型ビジネス	27
国際ビジネス	31
オーストラリア	33
アメリカ	35
中国・シンガポール	37
リスクと機会	39
積水ハウスグループ独自の強み	43
価値創造のプロセス	47
ブランドビジョン「SLOW & SMART」	50
財務・非財務パフォーマンス	54

### ビジョン・目標

4つの価値とSDGs	57
サステナブル・ビジョン	61
サステナビリティビジョン2050	66
中期経営計画とESG	70

## 環境

74

### 脱炭素社会

背景とアプローチ	76
「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大	80
リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化	85
積水ハウスグループの事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	89
COP24への参加	93
「RE100」達成を目指し、「積水ハウスオーナーでんき」を創設	95
「グリーンファースト ゼロ」の普及・拡大	97
集合住宅におけるZEH推進	101
ZEBへの取り組み	102
日本初の全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン 覚王山菊坂町」が竣工	103
太陽光発電システムの普及促進	105
家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進	107
HEMSを活用した暮らしのサポート	108

CO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」	110
人と自然が共生する環境共生住宅、そしてスローリビング	112
リノベーションによるCO2排出量ゼロとゼロエネルギー実現に向けた長期居住実験	114
モーダルシフトとしての船便利用	116
グループで取り組む省エネ・節電活動	117
テレマティクスを活用したエコ安全運転の推進	118
「グリーン購入」の推進	122
人と自然の共生社会	
背景とアプローチ	124
「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進	128
合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進	131
「5本の樹」計画とは	134
「5本の樹」いきもの調査	137
「新・里山」と「希望の壁」	138
「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動	143
木材調達ガイドラインの運用と改定	145
国産材の活用	149
経年美化のまちづくり	151
緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」	155
まちづくり・分譲マンションにおける緑化の推進	159
資源循環型社会	
背景とアプローチ	164
住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与	166
ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進	168
パートナー企業とのリレーション	171
工場生産におけるゼロエミッション活動	174
広域認定制度を利用したゼロエミッション	175
廃棄物発生抑制（リデュース）	178
解体工事廃棄物の再資源化	181
優良ストック住宅流通	182
グループにおける水使用量	184
エコ・ファーストの約束	
「エコ・ファーストの約束」と進捗	186
「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	189
マテリアルバランス	
マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	192
生産時のエネルギー消費	204
輸送時のエネルギー消費	206
サイトレポート	207
東北工場	208
関東工場	211
静岡工場	216

兵庫工場	219
山口工場	222
環境マネジメント	
環境マネジメントの推進・方針	225
環境会計	226
廃棄物処理に関するリスクへの対応	230
解体工事に係る環境関連法への対応	232
有害化学物質による汚染の防止	233
土壌汚染に関するリスクへの対応	238
環境の目標と実績	240

## 社会 246

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求	
背景とアプローチ	249
ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現	253
資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント	258
生産・物流における品質および業務効率の向上	261
施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み	264
お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上	267
省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様	270
住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画	274
部材生産品質の維持・向上	277
全社施工品質管理システム	282
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善	284
施工従事者が気持ち良く効率的に仕事に取り組める環境づくり	286
グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」	287
厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」	289
教育訓練センター・訓練校	290
施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度	292
施工改善提案制度「私のアイデア」	294
セキスイハウス協会（福利厚生制度）	296
施工従事者のマネジメント	298
邸情報の一元化による全社最適と業務の再構築	300
R&Dの拠点「総合住宅研究所」	303
参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」	307
多様な建築ニーズに応える3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」	311
創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進	314
お客様満足度調査の分析とフィードバック	316
オーナー様に呼びかけて「きずなガーデンコンテスト」を実施	318
空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動	320
積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」	323
積水ハウスのキッズデザイン	325

サプライチェーン・マネジメント	328
調達方針	329
お取引先との相互コミュニケーション	330
品確法と長期優良住宅	335
カスタマーズセンター	336
企業間情報連携基盤の実現に向け協創を開始	339
プラチナ事業の推進	341
シニア世代のニーズに応え、豊かな暮らしを支援	346
「ひとえん」を大切にしたまちづくりの推進	349
災害時の復旧支援体制	352
地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」始動	355
ダイバーシティの推進	
背景とアプローチ／進捗状況	356
人事基本方針	361
女性活躍推進法に基づく「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」	365
女性のキャリア促進と管理職登用	367
女性営業職の活躍推進	369
女性技術職の活躍推進	371
展示場接客担当者の活躍推進	374
障がい者・高齢者雇用の促進	375
働き方改革	
背景とアプローチ／進捗状況	377
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画	381
仕事と育児の両立サポート	382
ワーク・ライフ・バランスの推進	389
看護・介護、休職従業員のための各種支援制度	392
人材育成	
背景とアプローチ／進捗状況	394
人材育成の考え方	398
経営力強化に向けた取り組み	400
自己啓発の支援	401
社内資格制度	402
社内公募制度	404
従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）	405
人権の尊重	
ヒューマンリレーション推進体制	408
ヒューマンリレーション研修	413
労働安全衛生	
労働安全衛生マネジメントシステム	415
労働災害発生状況	417
施工現場での労働安全衛生活動	418
安全衛生教育研修の実施	420

社会貢献活動	
社会貢献活動の考え方・指針	422
各地で「住まいづくり」に関する“学びの場”を展開	423
環境教育プログラム、出張授業の実施	426
若き建築デザイナーの登竜門「建築新人戦」の開催を支援	429
「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファーストパーク」	430
キッズデザイン協議会	432
「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力	434
公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	437
チャリティーイベントへの参画・実施	441
障がい者の自立と社会参加を応援	442
新しい芸術文化の発信拠点「絹谷幸二 天空美術館」	444
従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	447
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	452
社会性の目標と実績	454

## ガバナンス 459

コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス・内部統制システム	460
ISO14001認証取得	467
社外取締役・社外監査役からのメッセージ	468
コンプライアンス・リスクマネジメント	
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	472
公正な取引	476
個人情報保護の取り組み	477
内部通報システムと公益通報者の保護	478
自然災害発生時の対応	479
ガバナンスの目標と実績	481

## CSRマネジメント 482

方針・体制	
企業理念・CSR方針	483
CSR委員会とCSR推進体制	484
「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント	486
マテリアルな項目	
マテリアルな項目の特定	488
ステークホルダーエンゲージメント	
ステークホルダーエンゲージメント	490
「サステナビリティレポート」の発行	492
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	496
住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動	498

CSR委員会・社外委員からのコメント	500
取り組みの総括	501
<b>ESGデータ</b>	<b>503</b>
<b>独立保証報告書</b>	<b>521</b>
<b>ガイドライン対照表</b>	
「準拠」に関するGRI内容索引	522
環境報告ガイドライン（2018年版）対照表	532
<b>社外からの評価</b>	
ESGインデックスへの組み入れ	536
2018年度 社外からの主な評価	539
<b>編集方針</b>	<b>544</b>

# 価値創造のビジョンと戦略



## 社会課題と真正面から向き合う 世界に目を向け未来を判断する

代表取締役会長 阿部 俊則



## 「幸せ」をテーマに事業成長を図り、 時代を切り開く

代表取締役社長 仲井 嘉浩



### トップコミットメント



[代表取締役会長 阿部 俊則](#)

[代表取締役社長 仲井 嘉浩](#)

### ビジョン・目標



[4つの価値とSDGs](#)

[サステナブル・ビジョン](#)

[サステナビリティビジョン2050](#)

[中期経営計画とESG](#)

### 戦略・コア コンピタンス



[積水ハウスグループの事業](#)

[請負型ビジネス](#)

[開発型ビジネス](#)

[ストック型ビジネス](#)

[国際ビジネス](#)

[オーストラリア](#)

[アメリカ](#)

[中国・シンガポール](#)

[リスクと機会](#)

[積水ハウスグループ独自の強み](#)

[価値創造のプロセス](#)

[ブランドビジョン「SLOW & SMART」](#)

[財務・非財務パフォーマンス](#)



## 社会課題と真正面から向き合う 世界に目を向け未来を判断する

「多様なチカラ」を結集させて日本の住宅のあり方を変える

### **COP24で実感した「世界はダイナミックに動いている」**

日本は今、少子高齢化、気候変動、大規模自然災害、空き家問題など、多くの社会課題に直面しています。私たちには、事業を通してこれらの課題に向き合いながら、成長を続ける使命があります。また、課題解決につながる取り組みを、一步一步着実に進めていく責任があります。とりわけ近年、台風・豪雨などによる大規模自然災害が多発しています。異常気象が常態化し、被害は、いつ、だれの身に降りかかるかわからない状況です。これまで地球温暖化の問題は、地球の将来、次世代のために、という視点で語られてきました。しかし、もはや一刻の猶予も許されません。現代社会、すなわち私たち自身が抱えるリスクととらえ、対策を講じることが急務です。

2018年12月、国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）が開催されたポーランドのカトヴィツェで当社のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の取り組み等についてプレゼンテーションを行いました。諸外国の現状を知り、感じたのは「世界はダイナミックに動いている」ということです。国際NGOが毎年COPで発表している「気候変動パフォーマンス・インデックス」の温暖化対策成績評価・順位を見ると、日本は5段階の最下位グループです。上位に名を連ねるのはスウェーデン、イギリスなどのヨーロッパ諸国です。アジアではインドが高評価を得ています。

京都議定書を採択した1990年代までは、日本は温室効果ガス排出削減の取り組みで世界をリードしていました。積水ハウスも1999年、住宅メーカーとしては先駆的な「環境未来計画」を発表しています。それから20年、状況は大きく変わっています。住宅メーカーとしての使命を再認識し、危機感を持って取り組みをスピードアップさせる必要があると痛感しました。

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を発表し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。現在、新築戸建住宅に占めるZEH比率は79%、ZEH累積販売棟数約4万棟は、企業としては世界一です。2017年10月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする「RE100」イニシアチブに、建設業界では国内で初めて加盟しています。さらに、国による再生可能エネルギーの固定価格買取（FIT）制度による買取期間が順次満了することに伴い、当社オーナー様から太陽光発電の余剰電力をオーナー様にメリットある形で買い取り、自社グループの事業用電力として有効活用する「積水ハウスオーナーでんき」を2019年11月からスタートさせます。再生可能エネルギーの利用に関しては、海外諸国・企業も高い数値目標・達成時期を明示し、ダイナミックに動き始めています。日本も負けてはいられません。世界の潮流の中で日本が役割を果たすためにも、住宅による気候変動対策への取り組みは重要だと考えています。今こそ、業界に先駆けて低炭素と快適な暮らしを両立する住まいを供給してきた積水ハウスグループが真価を発揮すべき時です。ビジネスチャンスを発掘し、スピード感を持って取り組みます。

## グループの結束力を強め、社会課題解決に取り組む

---

積水ハウスグループは、コア事業となる請負型ビジネスをベースに、ストック型、開発型、さらに国際ビジネスへと事業領域を広げ、確かな成長を続けてきました。持続可能な社会を構築するために、住宅メーカーにできることは、ZEH等の新築だけではありません。高品質な住宅を建て、適切なメンテナンスやリフォーム・リノベーションで住宅の性能を維持・向上させ、多世代にわたって継承していく。住宅の長寿命化を図り、お客様の暮らしを長期にわたりサポートし、住宅が良好な社会資産となる市場を形成するとともに、地球環境への負荷を抑えることで循環型社会の実現に貢献する。その過程を支えるのが積水ハウスのグループ力、すなわち積和建設、積水ハウスリフォーム、積和不動産などのグループ各社が持つ「多様なチカラ」です。「多様なチカラ」で互いに連携し、お客様の資産管理なども含めた新たな切り口でのビジネスの可能性が広がり、さらなる成長が期待できると確信しています。

また、国内において圧倒的に数の多い既存住宅に目を移すと、住宅メーカーの新たな役割、さまざまな可能性が見えてきます。積水ハウスグループは、お客様の大切な住まいを次世代のお客様へつないでいく「スムストック」を積極的に推進しています。当社をはじめ大手住宅メーカー10社が協力して設立した一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会が展開する「スムストック」は、会員各社が住宅履歴データベースを保有し、これまで供給してきた優良な既存住宅を明確な査定基準に従って適正に評価・販売する仕組みです。スクラップ&ビルドを繰り返してきた日本の住宅市場をフロー型からストック型へ変換し、良質な既存住宅流通の活性化を図るとともに、空き家問題解決の一助となる取り組みでもあります。

「スムストック」の推進にあたっては、ストック型ビジネスでも実績を重ねてきた積水ハウスグループが業界をリードし、取り組みを加速させています。

これから先、ますます多様化・複雑化する社会課題を解決へと導いていくには、一企業、一業界のみの活動では限界があります。社会全体を巻き込んで一気に流れをつくっていくために、大局的な見地、大胆な発想の転換が必要です。新しい答えはその先にあるのです。

## 着実に進むガバナンス改革へ

---

最後に、最重要課題ととらえているガバナンス改革についてです。改革元年となった2018年に掲げた「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」は、着実に進行し、顕著な成果をあげています。「経営会議の設置」「取締役会運営の透明化、活性化」では、経営会議で社外役員を交えて十分な議論を行った上で取締役会に臨むという流れが定着し、「取締役の担当部門の明確化」により責任の範囲が明確になることで「取締役会の実効性評価の実施」が進んでいます。これらの取り組みについてゴールはなく、さらなる深化に努めます。

また、新たな取り組みとして「営業本部総務部長、支店総務長の独立性確保と牽制機能強化」と「支店長のインテグリティ向上」などを加えました。研修の充実・強化、人事評価の厳格化を図り、また、次期支店長の育成も同時にすすめます。今後も事業活動同様、Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）というPDCAのサイクルを確実に回していく考えです。さらに、2020年までに新たな改革指針を打ち出す予定です。

積水ハウスグループの企業理念に掲げられている「私たちの根本哲学」は「人間愛」です。そして「私たちの基本姿勢」は「真実・信頼」です。「真実」とは、ガバナンス改革の支柱と位置付けた誠実で高邁な倫理観「インテグリティ」そのものです。「信頼」とは、個の力をうそ偽りなく最大限に発揮し、相手に認められて初めて成立する関係です。「人間愛」と「真実・信頼」。謙虚に、愚直に、自らが為すべきことを誠心誠意行って信頼をいただく。相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする。これもまた、ガバナンス改革の根本です。

世界に目を向け、新しいスタンダードを創造する。積水ハウスグループの改革、そして進化はまだ発展途上です。常に社会課題に目を据え、持続的成長に向けて一步一步進んでまいります。



## 「幸せ」をテーマに事業成長を図り、 時代を切り開く

社会的意義を重視した事業戦略で新たな価値を創造し、ESG経営のリーディングカンパニーへ

### 2020年以降を見据えて新機軸を打ち出し、持続的成長をけん引

2019年は「BEYOND2020に向けた『住』関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする第4次中期経営計画の最終年度となります。積水ハウスにとっては創業60周年という節目の年であり、日本全体にとっても大きな転換点となるであろう2020年を見据え、持続的成長をけん引する新機軸を打ち出し、着々と事業領域の拡大を進めています。

新機軸は、当社の強みである請負型ビジネスの非住宅分野の拡大や住宅に新たな発想を取り入れた価値創造です。

積水ハウスは創業以来、お客様の生命と財産を守るシェルターとしての役割を果たす高品質の安全・安心な住まいづくりに努めてきました。また、1999年に「環境未来計画」を発表してからは、快適性を追求しながら環境にも配慮した住宅を他に先駆けて提案してきました。これからは、さらに一歩進めて「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というビジョンを持って住まいづくりを提案していきたいと考えています。積水ハウスグループの根本哲学は「人間愛」です。この企業理念に基づき、人生100年時代といわれる中、お客様の「幸せ」のあり方を深く掘り下げ、住まいを通じた幸せづくりのパートナーとして、新しい価値を創造していくという発想です。その序章として2018年8月、「住生活研究所」を開所し、「住めば住むほど幸せ住まい」をキーワードに、企業では日本初の「幸せ」研究を開始しました。10月には、この研究により、従来のLDK発想を脱却し、新しいリビングのあり方を提案するコンセプトモデル「ファミリー スイート」を発売しました。そして、2019年1月には、米国のラスベガスで開催された世界最大級のコンシューマー・エレクトロニクス見本市「CES2019」において「家」を幸せのプラットフォームにする新プロジェクト「プラットフォームハウス構想」を発表しました。「プラットフォームハウス」は、住まい手のデータを基に、ハードとソフトを融合させた技術やサービスの開発・提案を通じて「健康」「つながり」「学び」などの無形資産を生み出し続ける家です。2020年春の販売開始に向けて取り組んでいます。

第一弾の取り組みは「健康」です。「急性疾患対応」「経時変化」「予防」の三つのサービスにより「家が健康をつくりだす」という新たな価値を提供します。住環境のコントロールや各種センシング技術の活用を通じて毎日の身体変化をチェックし、家の中で発症する可能性が高い脳卒中や心筋梗塞などの急性疾患などを「家」が早期発見します。早期治療につながり、住まい手の健康増進のみならず、医療費などの社会コスト削減にも貢献する取り組みです。今後、社外のパートナーともアライアンスを組みながら科学的・論理的に研究し、「家」を基点とした新しいサービスを生み出すことで、事業領域を拡張し、持続的な事業成長につなげていきます。

## **住宅事業で培ったノウハウを生かし、非住宅の分野でも地域・社会に貢献**

非住宅の分野では、地域・社会に貢献する地域創生事業を開始しました。この事業は、優れた設計自由度・空間提案力を持ち、工場出荷材使用による短工期のオリジナル構法「フレキシブルβシステム」等を採用しています。高品質・短工期というハード面における積水ハウスの強みに加え、快適性や環境配慮など住まいづくりで培ったソフト面での提案力を最大限に発揮します。

その取り組みの一環として、2018年11月、積水ハウスと世界130の国・地域で高ホスピタリティの宿泊施設を運営するマリオット・インターナショナル（本社：米国メリーランド州ベセスダ）は、国内の各自治体と連携して「道の駅」をハブに「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案する事業「Trip Base（トリップベース）道の駅プロジェクト」を開始しました。2020年秋から5府県15カ所が開業し、順次、全国に展開していく予定です。食事や買い物などは道の駅をはじめとした地元店舗へ誘客し、当社は宿泊に特化したロードサイド型ホテルを請負い、質の高い宿泊施設を提供します。今後、インバウンド需要のさらなる拡大や、国内外の旅のスタイルの多様化が見込まれます。地域コミュニティと協働することで、人的にも経済的にも地域振興・活性化に大きく貢献できる事業です。

今後、宿泊施設のみならず、医療施設や教育施設、商業施設などにおいても、さらに実績を積み重ねていきたいと考えています。

## 国際ビジネスにおいてもバランスの取れた安定成長を目指す

---

オーストラリアを皮切りに、国際事業に進出してから9年、ようやくさまざまなノウハウを培うまで成長してきました。オーストラリアでは、木造住宅「シャーウッド」のオーストラリア版を展開し、米国では、Woodside Homesを傘下に入れ、ビジネスも軌道に乗ってきました。今後、国際事業は新たなステージに進みます。これまでの「開発型ビジネス」に加え、中長期の視点で、国内で培った環境技術、生産・施工のシステムとノウハウ、不動産フィー事業の実績などを活用し、請負型・ストック型・開発型のバランスの取れた成長を図りたいと思います。

## ESG経営のリーディングカンパニーを目指し「イノベーション&コミュニケーション」を実現する組織風土を醸成

---

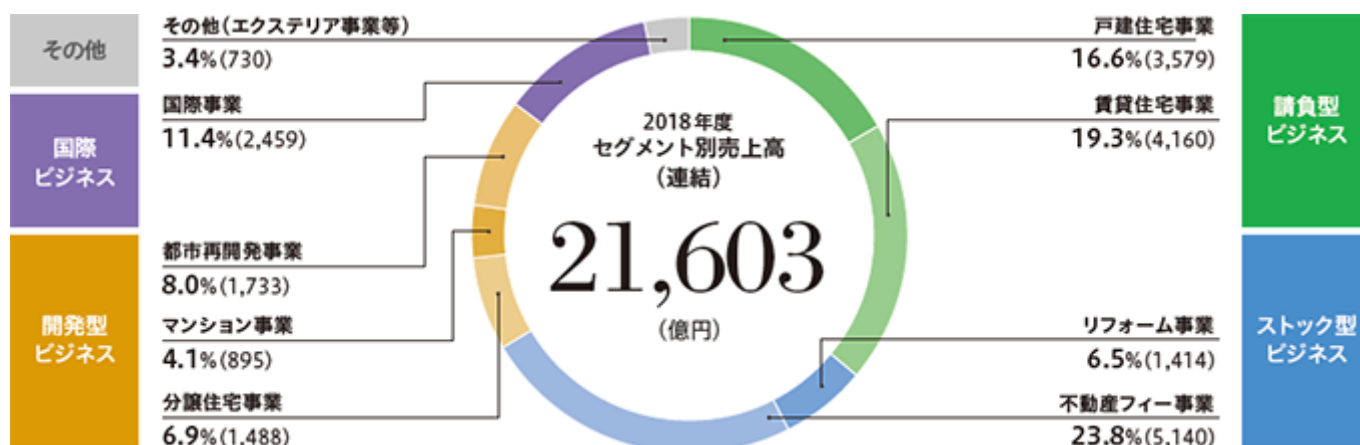
企業の持続的な成長を加速させるためには、従業員一人ひとりの成長が不可欠です。「イノベーション&コミュニケーション」を合言葉に取り組みを推進しています。コミュニケーションを活性化させる職場づくり——日常のふれあい、自由な対話の中にこそ、イノベーションを生み出す多くのアイデアがあふれていると信じています。風通しの良い組織風土を醸成することで、情報の共有化が進み、ガバナンスも強化されます。「『わが家』を世界一幸せな場所にする」住宅を提供するためには、従業員がいきいきと健康に働ける制度と職場づくりが重要です。女性活躍をはじめとするダイバーシティや働き方改革、健康経営などの「社会性の向上」を進めています。2018年9月には、3歳未満の子を持つ男性従業員を対象として、1カ月以上の育児休業取得を促す特別育児休業（イクメン休業）制度の運用を開始しました。単に長期休暇を取るだけでなく、夫婦・家族間、地域コミュニティ、社内外でのコミュニケーションが深まってこそ、最大の価値と効果が生まれます。さらには、そうした時間の中での出会いや発見が、お客様への新たな提案につながるのです。長期的な視点に立った改革を進め、ESG経営のリーディングカンパニーを目指します。

これから先も成長を続けていくためには、事業を通じて社会に貢献できる企業であることが不可欠です。国際社会共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）ともリンクさせた事業戦略により新たな価値を創造し、これまで積み重ねてきたものを大切にしながらも従来の発想にとらわれることなく、着実かつ革新的に取り組みを進める所存です。

## 積水ハウスグループの事業

### 4つのビジネス領域で成長戦略を展開

#### ■ セグメント別売上高（連結）



#### 請負型ビジネス 戸建住宅・賃貸住宅



##### 戸建住宅事業

##### 戸建住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]  
◎積和建設18社（住宅の施工等）ほか



##### 賃貸住宅事業

##### 賃貸住宅、医療・介護施設ならびに商業施設、ホテルなどの非住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]  
◎積和建設18社（住宅の施工等）ほか



### リフォーム事業

#### 住宅のリフォーム・リノベーション等

[主な関係会社]

- ◎積水ハウスリフォーム3社（積水ハウスの戸建住宅の増改築等）
- ◎積和建設18社（一般の戸建住宅・マンション等の増改築等）
- ◎積和不動産7社（賃貸住宅の増改築等）ほか



### 不動産フィー事業

#### 不動産の転貸借・管理・運営および仲介等

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）
- ◎積和グランドマスト株式会社（高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等）ほか

### 請負型ビジネスとストック型ビジネスの実績

戸建住宅販売戸数

**12,708** 戸 プレハブ住宅メーカー1位 ※

※（2017年度）

出典：株式会社住宅産業研究所 住宅産業エクスプレス

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

**44,247** 棟 日本一

累積建築戸数

**2,425,372** 戸 世界一

リフォーム事業売上高

**1,414** 億円 日本一

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

**14,883** 戸 日本一

注) 日本一、世界一の表記については開示資料などに基づく当社調査による。



### 分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社（不動産売買等）
- ◎積和建设18社（住宅の施工等）ほか

### マンション事業

マンションの分譲

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社（不動産売買等）ほか



### 都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営

## 国際ビジネス



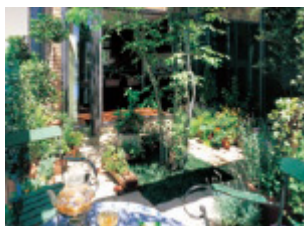
### 国際事業

海外におけるマンション・複合開発事業、分譲住宅および宅地販売、戸建住宅事業

[主な関係会社]

- ◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
- ◎Woodside Homes Company, LLCほか

## その他



### その他

エクステリア事業等

[主な関係会社]

- ◎積和建设18社（造園・外構工事等）ほか

### その他の実績




エクステリア事業売上高

**655** 億円 日本一

注) 日本一、世界一の表記については開示資料などに基づく当社調査による。

【関連項目】

---

- > [会社概要](#) 
- > [沿革](#) 
- > [積水ハウスの住まいづくり](#) 

## 価値創造のビジョンと戦略

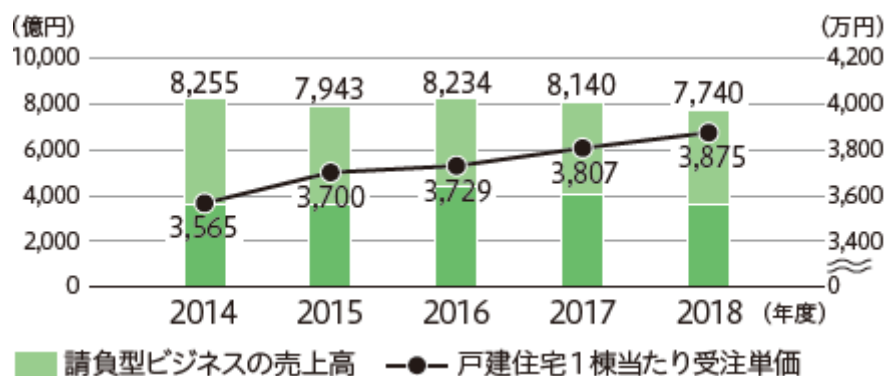
戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

### 請負型ビジネス 戸建住宅・賃貸住宅

戸建住宅・賃貸住宅の設計・施工および請負を展開しています。トップブランドとして業界をリードするとともに非住宅など新たな分野に挑戦します。



#### ■ 請負型ビジネスの売上高推移／戸建住宅1棟当たり受注単価



## 戸建住宅事業戦略

### 快適な暮らしと環境配慮を両立した高付加価値住宅を提供

戸建住宅事業では、高い断熱性等による省エネと太陽光発電や燃料電池等による創エネで、エネルギー収支「ゼロ」を実現するZEH「グリーンファースト ゼロ」などの高付加価値商品で受注拡大を図ります。

ZEH比率は、2020年目標の80%に向かって順調に推移しており、今後も快適な暮らしと環境配慮を両立する当社の強みを生かし、ZEH普及への取り組みを加速していきます。鉄骨住宅「イズ・シリーズ」や木造住宅「シャーウッド」等の住宅の拡販、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等のさまざまなニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力します。オリジナル技術を用いた高付加価値住宅の推進により、1棟当たり受注単価も伸ばし、持続的成長を図ります。



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」

## Business Topics 1

### 幸せ研究と先進技術で実現した大空間リビングの「ファミリー スイート」を発売

「ファミリー スイート」は、企業では日本初の「幸せ」を研究する住生活研究所の「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術により、従来の「LDK発想」から脱却し、家族が思い思いに過ごし、家族みんながワクワクできる「新しいリビングのあり方」を提案するものです。

2018年10月、「ファミリー スイート」を発表しました。発売以来、約3割※のお客様が採用しています。そして2019年4月、家族が「つながる幸せ」「私らしくある幸せ」「すこやかである幸せ」を提供する大空間リビングに加え、広い軒下空間をリビングに取り込むことで、より「くつろぎ」のある家族の暮らし方を提案に加えました。また、構造（鉄骨造・木造）や内外装のテイストを問わず、あらゆるお客様に「ファミリー スイート」という住まい方を選んでいただくことができるようになりました。

今後も当社独自の幸せ研究と先進技術でお客様に新たな価値を提供します。

※ 2018年10月から2019年2月（5カ月間）の IS ROY+E（イズ・ロイエ）全契約戸数のうち「ファミリー スイート」が採用された割合

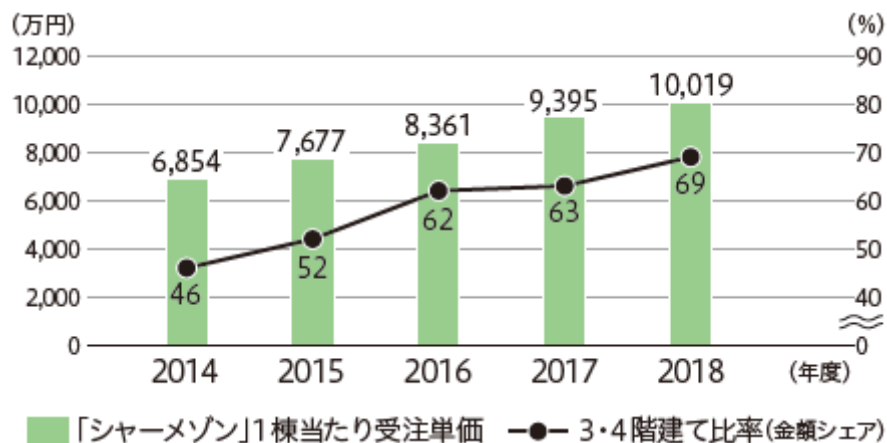


くつろぎを追求した中間領域「深い軒下空間」+家族がつながる「大空間リビング」

## エリアマーケティングと高付加価値賃貸住宅により成長

賃貸住宅（シャームゾン）事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底することと長期安定経営につながる高付加価値な賃貸住宅提案を行い、3・4階建てを中心に受注拡大を図ります。1棟当たり受注単価も順調に伸びています。また、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」で、多様なニーズ、社会課題への対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設、サービス付き高齢者向け住宅など非住宅分野のさらなる成長を目指します。

### ■ 「シャームゾン」1棟当たり受注単価／3・4階建て比率（金額シェア）



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

### 家を幸せのプラットフォームにする「プラットフォームハウス構想」を発表

2019年1月に米国・ラスベガスで開催されたエレクトロニクス見本市「CES2019」において、「家」を幸せのプラットフォームにする新プロジェクト「プラットフォームハウス構想」を発表しました。「家」を基点とした新しいサービスを生み出すことで、事業領域を住まい手の生活サービスにまで拡大し、今後の事業成長につなげていきます。

「プラットフォームハウス」は、住まい手のデータを基にしたサービス開発・提案を通じて、「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し続ける家です。「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というビジョンの下、住まい手の人生100年時代の幸せをアシストします。第一弾の取り組みは「健康」です。「急性疾患対応」「経時変化」「予防」の三つのサービスを提供します。「CES2019」では「急性疾患対応」の取り組みについて発表しました。家で発症する可能性が高い脳卒中、心筋梗塞等の急性疾患や、浴槽での溺死や転倒・転落等の家庭内事故を「家」が早期発見し、早期治療につなげることで、社会コスト削減やQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上にも寄与します。当社は、専門分野に特化した先進企業などと広くアライアンスを構築し、サービスを開発・提供していきます。「健康」に対する取り組みでは、日本電気株式会社（NEC）、NTTコムウェア株式会社、慶應義塾大学理工学部、慶應義塾大学病院、コニカミノルタ株式会社、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、株式会社日立製作所と検討を進めています。今後もパートナーを増やし、2020年春の「プラットフォームハウス」販売開始に向け、さまざまな実証実験や臨床研究を重ねていきます。



「急性疾患対応」「経時変化」「予防」を住まい手のストレスなく提供

「CES2019」会場の様子

社長によるプレゼンテーション

### 地方創生事業「Trip Base（トリップベース）道の駅プロジェクト」始動

当社とマリオット・インターナショナルは、国内の各自治体と連携し、「道の駅」をハブにした、「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案する地方創生事業「Trip Base（トリップベース）道の駅プロジェクト」を展開します。ファーストステージとして、ロードサイド型ホテルを2020年秋以降に5府県15カ所約1000室の規模でオープンし、その後順次全国に展開していく予定です。

本プロジェクトは、「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、全く新しい体験型の旅のスタイルとして提案します。文化・風習・暮らし・食など、地域に根差した地域資源を地元の皆様と共に提供します。全国各地で人気の「道の駅」に隣接したホテルを自動車やバイク、自転車などで渡り歩きながら、地域と人とのつながりを感じることを通じて旅行者の満足度を高めることを目指します。核となるホテル事業は、ユーザビリティの高いマリオット・インターナショナルの日本初上陸となるホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリオット（Fairfield by Marriott）」によるロードサイド型ホテルとして展開し、建築を当社が請け負います。ホテルはシンプルにゆったりとくつろぐことのできる宿泊特化型で、食事やお土産などは道の駅をはじめとした地域のお店で購入していただき、地元コミュニティと協力しながら地域とのふれあいを最大化していきます。

今後、インバウンド需要のさらなる拡大や、国内外の旅のスタイルの多様化が見込まれます。積水ハウスの質の高い宿泊施設を短工期で提供できる技術とマリオット・インターナショナルの高いホスピタリティとグローバルネットワークという双方の強みを生かしながら、趣旨に賛同するアライアンスパートナーと協業し、新しい旅のスタイルを通じて地方創生・地域活性化の一助となる取り組みを推進していきます。

#### 「Trip Base 道の駅プロジェクト」の特長

- 積水ハウスとマリオット・インターナショナルが日本各地の地域と連携し、全国にある「道の駅」をハブに、「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案・提供する地方創生事業
- 「休憩、通過」点であった「道の駅」をハブとして分散している観光資源をネットワーク化し、集客ポテンシャルを最大限に引き出し地域活性化につなげる
- アメリカ全土で展開し、全世界に900軒以上運営しているマリオット・インターナショナルの日本初上陸のホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリオット」と、高品質・短工期である積水ハウスの工業化住宅の強みを生かした、非住宅事業として展開
- 積水ハウスがプロジェクトマネジメントを担当。積水ハウスとみずほフィナンシャルグループをはじめとした金融機関および観光産業支援に特化したファンド等が出資する本プロジェクト専用のSPCが事業主となり、マリオット・インターナショナルがホテルを運営
- 積水ハウス子会社がホテル経営を担い、外国人への対応とマリオットブランドにより、年々増加するインバウンドニーズを取り込む
- 地域と共存共栄し、パートナーとのアライアンスを積極化することで、地域活性化のプラットフォームになっていくことを目指す

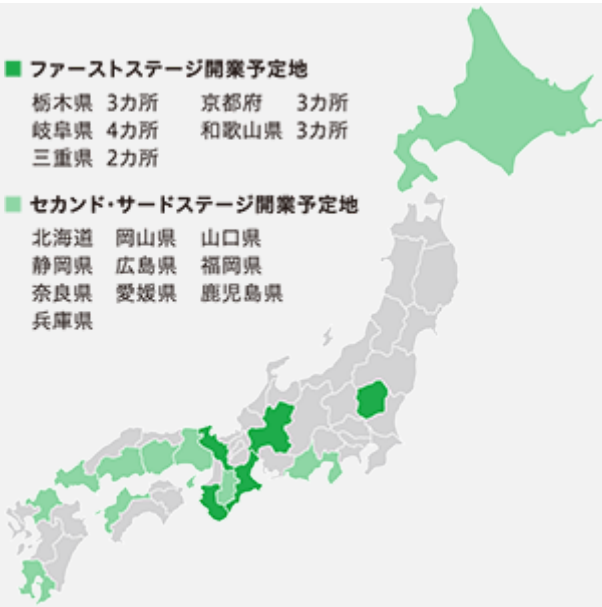
※ 「Trip Base 道の駅プロジェクト」コンセプトムービーはこちらから  
積水ハウス公式チャンネル：<https://www.youtube.com/watch?v=Es-Ffl883A4>

■ ファーストステージ開業予定地

栃木県 3カ所 京都府 3カ所  
岐阜県 4カ所 和歌山県 3カ所  
三重県 2カ所

■ セカンド・サードステージ開業予定地

北海道 岡山県 山口県  
静岡県 広島県 福岡県  
奈良県 愛媛県 鹿児島県  
兵庫県



ロードサイド型ホテル

ファーストステージは、ロードサイド型ホテルを2020年秋以降に5府県15カ所、約1000室の規模でオープン。セカンドステージ、サードステージではさらに10道県で開業予定。

## 価値創造のビジョンと戦略

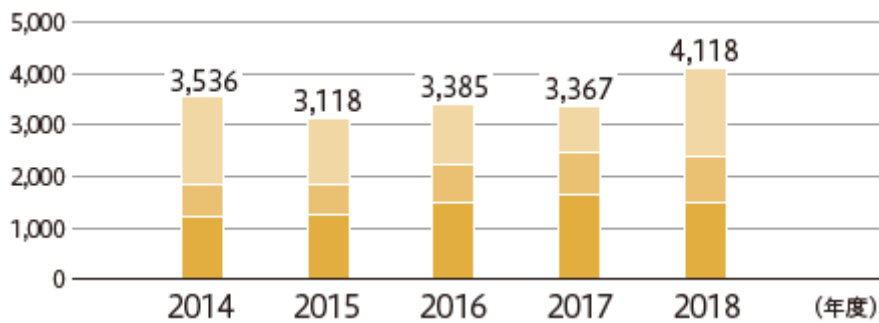
戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

### 開発型ビジネス 分譲住宅・マンション・都市再開発

開発型ビジネスでは、環境創造型の開発に成長投資を行い、持続可能なまちづくりを図るとともに資産回転率の向上により安定成長を目指しています。



#### ■ 開発型ビジネスの売上高推移 (億円)



### 成長投資と回転率の向上および出口戦略の強化

開発型ビジネスでは、有益な土地を厳選し、資産回転率が高まる開発にフォーカス。また、将来、資産価値が高まる「まちなみ」開発を推進。環境技術を開発事業にも積極的に採用し、業界をけん引していきます。

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに積極的な土地の仕入れを行うとともに、人と自然の共生社会を目指して次世代に受け継がれる質の高い「経年美化」のまちづくりを推進します。またコミュニティ形成に積極的に関与し、ブランド化を目指します。売建住宅を積極的に展開し、戸建事業への波及も図っています。



分譲住宅事業「福岡アイランドシティ照葉のまち」

マンション事業では東京・名古屋・大阪・福岡に絞ったエリア戦略の徹底を行うとともに戸建住宅で培った環境技術を生かし、環境配慮型マンションを積極的に開発します。2018年度は、日本初の全戸ZEH基準を満たす「グランドメゾン覚王山菊坂町」（名古屋市）やエネファームを全戸に配置する「グランドメゾン上町台 ザ・タワー」（大阪市）などの実績がありました。

都市再開発事業では高品質なオフィス・賃貸住宅を開発し、リートと連携することにより、投資主価値の向上を図っています。またインバウンド需要を見込んだホテル、長期滞在型サービスアパートメント等の開発を進めています。



全戸にエネファームを設置した「グランドメゾン上町台 ザ・タワー」

### 積水ハウス・アセットマネジメント株式会社が「責任投資原則（PRI）」へ署名

積水ハウス・リート投資法人が資産の運用を委託する積水ハウス・アセットマネジメント株式会社は、2019年3月に「責任投資原則（PRI）」へ署名を行いました。PRIでは、ESGの課題を投資分析と意思決定のプロセスに組み込むことで、長期的な投資パフォーマンスを向上させ、受益者に対する受託者責任を従来以上に果たすことを目指しています。

積水ハウス・リート投資法人は、積水ハウスグループにおいて開発された不動産を中心として運用資産に組み入れており、これらの不動産はDBJ Green BuildingなどESG関連の各種認証機関において高い評価を受けています。

積水ハウスグループでは、今後もESGに配慮した開発型ビジネスを推進します。

Signatory of:



## 価値創造のビジョンと戦略

戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

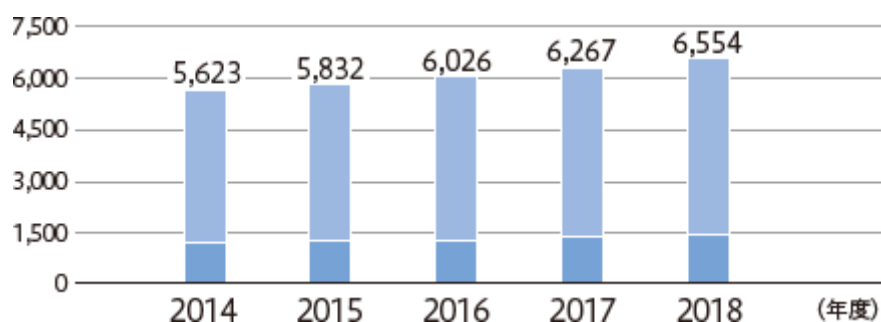
### ストック型ビジネス リフォーム・不動産フィー

リフォーム事業では住宅のリフォーム・リノベーション等を、不動産フィー事業では不動産の転貸借・管理・運営および仲介等を展開しています。

住宅のライフサイクル全体を最適化し、資源循環型社会の構築に寄与していきます。



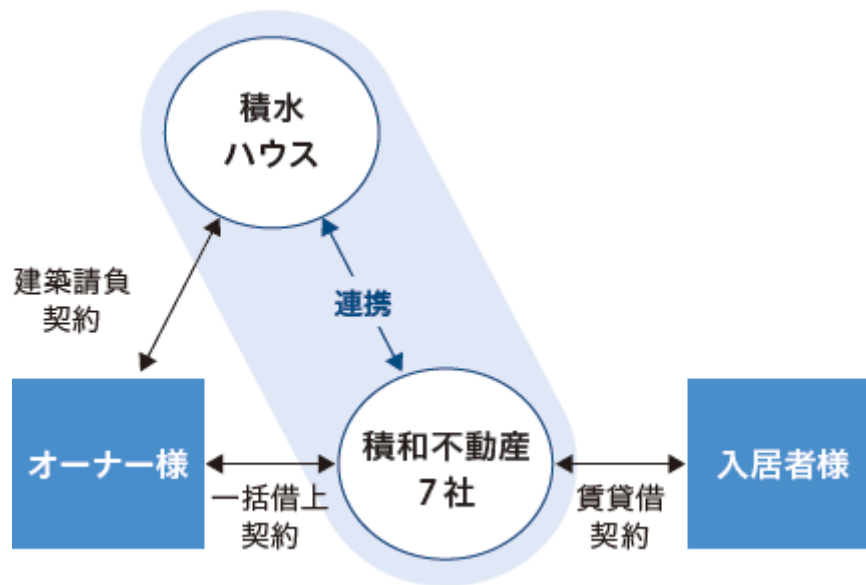
#### ■ スtock型ビジネスの売上高推移 (億円)



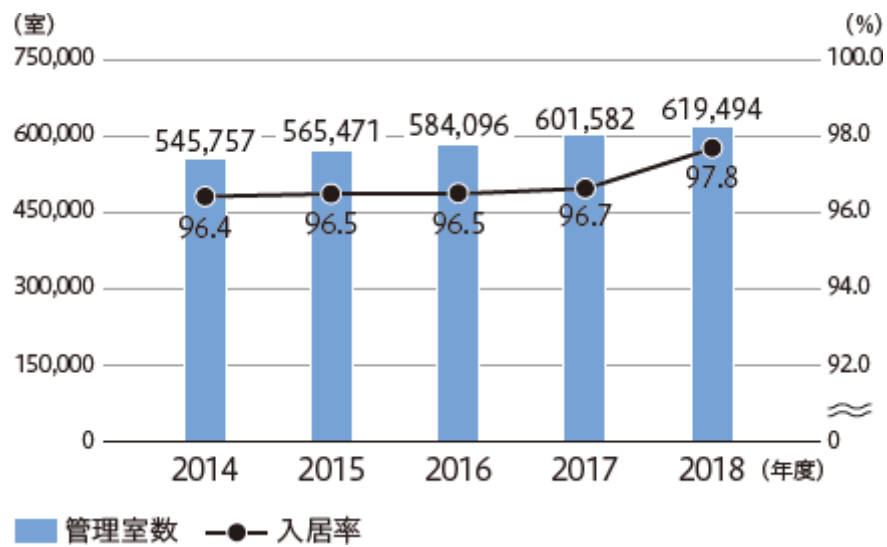
## 不動産フィー事業戦略

### 既存住宅を生かした新たな市場の創造で事業成長へ

不動産フィー事業では、高品質な賃貸住宅への入居ニーズに応じて事業展開することで、高水準な入居率を維持しています。積和不動産各社とのグループ連携により、賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げおよび管理室数は堅調に増加しています。そして賃料のプライスリーダー戦略により収益力の強化を図っています。また今後は、スムストックをはじめとした不動産仲介事業も強化し、循環型社会の実現に貢献します。



■ 管理室数と入居率の推移



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



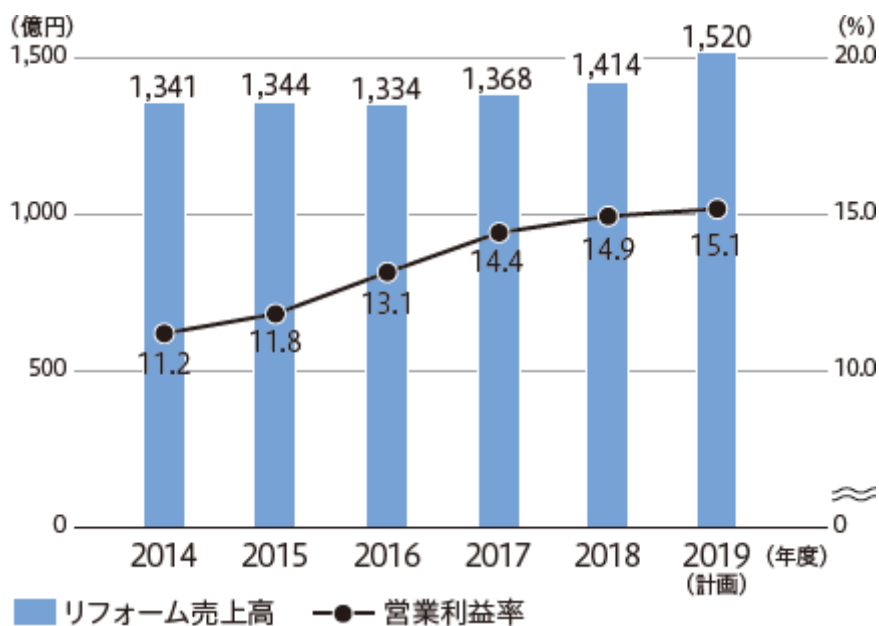
賃貸住宅の室内（例）

## 「提案型リフォーム」と「環境型リフォーム」により、確実な成長へ

リフォーム事業では、従来から実施しているメンテナンス型リフォームから長く快適にお住まいいただくための生活提案を行う「提案型リフォーム」や脱炭素社会に向けた省エネリノベーション等の「環境型リフォーム」、さらには大規模リフォームを推進し、事業の拡大を図っています。また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様に対し、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォームを提案することにより受注増を図っています。

2018年12月には、グリーンファーストリノベーション「いどころ暖熱」を発売しました。住まいの中で多くの時間を過ごす「LDK」を中心とした家族の「いどころ」に範囲を絞る「部分断熱」という考え方で、断熱改修と快適設備を設置することで、健康長寿を実現する家づくりに寄与します。

### ■ リフォーム売上高と営業利益率の推移



提案型・環境型リフォーム (例)

### ビフォー・アフターを体感できる体験型施設を戦略的に展開し、事業を拡大

#### 東京インテリアとのアライアンス

当社グループは東京インテリアとアライアンスを組み、事業展開をしています。東京インテリアの大阪店、神戸店、福岡新宮店にリノベーションブースを出店しています。

設備やリフォーム後の間取りを体感でき、積水ハウスが施工した建物のリフォームだけでなく、一般物件のリフォームにも対応できるショールームとして機能しています。



東京インテリア 福岡新宮店 リノベーションブース

#### リノベーション展示場

積水ハウスで施工した建物の最新のリフォーム実例を体感できるリノベーション展示場を全国21カ所※で展開しています。建築後25年前後の建物を積水ハウスリフォーム3社がリノベーションし、新築のように生まれ変わった住宅をお客様にご覧いただくものです。今後さらに5カ所※をオープンする予定です。

※ 2019年5月1日現在



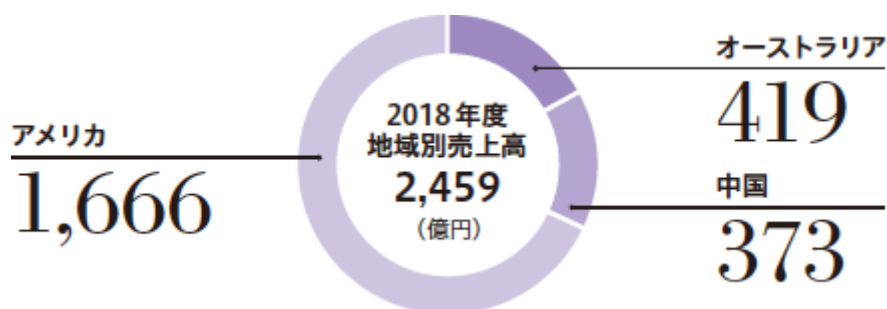
リノベーション展示場

## 価値創造のビジョンと戦略

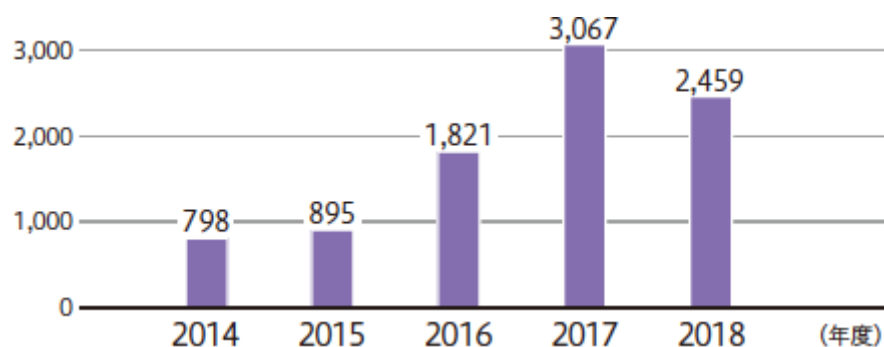
戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

### 国際ビジネス

国内事業で培ってきた技術とノウハウを生かし、高付加価値の住宅・住環境を世界各地に展開しています。それぞれの国・地域の気候風土、文化、ライフスタイルを踏まえ、現地の社会課題の解決に貢献する住まい・まちづくりを推進します。



#### 国際ビジネスの売上高推移 (億円)



### 目指す姿

#### 「4つの価値」の視点から各国・各地域の持続的発展に寄与

積水ハウスは国際ビジネスにおいても「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」の視点から住宅の価値を多角的にとらえ、それぞれの側面における価値の向上に努めています。海外事業では各国・各地域の気候風土や文化、ライフスタイルをしっかりと研究した上で、その地に本当に求められる、サステナブルな住まいやまちの実現を目指します。「変わらない」住まいの普遍的価値を大切にしながら、「変わりゆく」時代の要請に先進の技術で応えることで、国や地域の財産となる開発（サステナブル・デベロップメント）を進め、SDGsの達成に貢献していきます。

家が世界にできること。



## 事業戦略

### 国内で培った技術・ノウハウを生かしてそれぞれの国の社会課題の解決に貢献

積水ハウスの国際ビジネスは年々成長を続けており、現在推進中の第4次中期経営計画（2017～2019年度）では「請負型ビジネス」「ストック型ビジネス」「開発型ビジネス」と並ぶ、成長戦略の4本目の柱に位置付けられています。

当社はオーストラリア、米国、中国、シンガポールの4カ国で事業を展開しており、いずれの国も将来にわたり持続的かつ安定的な住宅需要の拡大が見込まれます。工業化住宅のリーディングカンパニーとして日本で培ってきた数々の「強み」を生かし、各国の文化や生活習慣、自然環境に対応した、よりお客様満足度の高い住宅の提供を目指していきます。特に地球温暖化問題や資源問題を見据えた「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」などの環境技術や、「5本の樹」計画など住居周辺の生態系に配慮した先進的なまちづくりのノウハウは、各国が抱える社会課題の解決にも貢献するものです。

今後の国際ビジネスの成長戦略は、国内事業での三つの成長戦略（開発型・請負型・ストック型）を、海外においても強化していくことです。これまで海外では「開発型ビジネス」を主体としていますが、今後は「請負型（戸建住宅請負・賃貸住宅請負など）」「ストック型（プロパティマネジメント・賃貸管理など）」の領域への可能性を追求していきます。また、こうした多様なビジネスをグローバルで拡大していくために、引き続き優良な現地パートナーとの信頼関係を重視するとともに、積水ハウスの理念・思想を理解した優秀な現地人材を育てることで「事業の現地化」をさらに推進していきます。

## 価値創造のビジョンと戦略

戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

# 国際ビジネス：オーストラリア

マンション開発事業 / 戸建住宅事業 / 複合開発事業

## 事業戦略

### 住宅品質・サービス品質をさらに高め事業拡大につなげる

オーストラリアでは、住まい手にとって高付加価値な住環境を提供すると同時に、自然と共生するまちなみ、地域の活性化、省エネルギーなどを通じ、社会や地域に対して価値を創出する事業を推進しています。

現在は南東部のニューサウスウェールズ州（シドニー）と北東部のクイーンズランド州（ブリスベン）を中心に、宅地やマンションの開発・販売事業を展開。シドニー郊外では宅地開発のほか戸建住宅事業が順調に伸びています。

住まい本来の基本性能や環境性能の高さ、サービスの質の高さが市場で評価され、当社ブランドの認知度も年々向上しています。こうした実績をもとに、今後もさらなる品質向上とサービス拡充に注力し、オーストラリア市場での持続的な事業成長につなげていく方針です。



The Hermitage / シドニー



West Village / ブリスベン

## Business Topics 1

### ZEH仕様のシャーウッド「Shinka House」

シドニー郊外に開発中の分譲住宅地The Hermitage（230ha・約1800区画）では、オリジナル木造住宅「シャーウッド」の市場浸透を目的に、現地のニーズに合わせた「オーストラリア版シャーウッド」の建築事業を推進しています。

設計・技術・施工・販売のすべてにおいて「日本クオリティ」を追求し、高い断熱性・気密性をはじめ現地の住宅に求められるサステナビリティ指標の基準をはるかに上回る性能を、標準仕様で実現。さらに標準仕様に太陽光発電などを加えて、シャーウッドZEH仕様のモデル棟

「Shinka House」を建設し、将来的にオーストラリアでのZEH商品化を目指します。今後も当社や日本国内研究機関、現地サプライヤー、商品開発部門との連携のもと、シャーウッドブランドの強化に努めます。



ZEH仕様のモデル棟「Shinka House」

## Business Topics 2

### 「人材育成」による定着強化を成長戦略に

日本と比べ離職率が極めて高いオーストラリアの就業状況を踏まえて、日本の積水ハウスからの情報発信だけでなく、現地での社内コミュニケーション活性化にも力を入れています。住宅事業に対する積水ハウスの思想や、実現を目指す「4つの価値」、CSR活動などに関する情報をEメールなどで継続的に発信。四半期に1回のペースでの積水ハウスマインドを育てる社内イベントの実施や、日本国内の当社本社部門も含む横断的な事業視察会なども開催しています。これらの結果、社員同士や社員と経営層のコミュニケーションも活発になり、相互理解も拡大。事業開始時に比べて離職率は大幅に低下しました。

また、現地での採用人材育成の一環として、オーストラリア全体での教育研修も開始しました。人材育成やスキルアップに関する各部署のニーズを調査した上でそれぞれに対応したプログラムを設計して現地に提供しています。

## 価値創造のビジョンと戦略

戦略・コア コンピタンス | 積水ハウスグループの事業

### 国際ビジネス：アメリカ

コミュニティ開発事業／賃貸住宅開発事業／住宅販売事業

#### 事業戦略

#### 環境意識の高い顧客に向けた住まいの提案を強化

米国市場では、現地優良パートナーとの提携による「宅地分譲コミュニティ開発事業」「マルチファミリー賃貸住宅開発事業」を展開。2017年より「住宅販売事業」へも参入しました。省エネルギー住宅を推進し、環境を意識した開発のみならず、住宅価値の向上に寄与する取り組みを行っています。

コミュニティ開発事業では、米国各地の雇用集積地へ通勤可能な郊外地区で、まちづくり・宅地分譲事業を展開。これまでに多くのプロジェクトに携わった経験を生かし、現在も数々の案件を推進しています。

賃貸住宅開発事業では、大都市の職住近接のライフスタイルを志向する就労者をターゲットに、大都市中心部や交通利便性の高いロケーションに賃貸アパートメントを開発し、米国西部において現在も多数のプロジェクトに取り組んでいます。

米国西部で累計4万戸以上の住宅販売実績をもつ大手ホームビルダー・Woodside Homesの買収により、住宅販売事業にも参入。米国では環境関連の法整備の進展とともにサステナブルな住環境への関心が急速に高まっている中、当社の強みである環境配慮型住宅の技術を生かした「米国版ZEH」の開発・普及や、現地に適したプレハブ化の導入を図るなど、米国市場でのさらなる事業拡大を目指します。



●印はWoodside Homesの展開エリア(4州6拠点)



Union Denver／デンバー



Skystone in Summerlin／ラスベガス ※ Woodside Homes

## Business Topics 1

### 気候変動に対応した住宅・宅地開発を推進

近年の世界規模での気候変動（異常気象）の影響に伴って、住まいや住宅地における自然災害対策が一層求められています。積水ハウスの米国事業では、従来から大雨やハリケーンなどの自然災害による被害を可能な限り抑えられる住宅地の開発に努めてきました。この結果、大西洋側南部エリアで近年発生した長雨やハリケーンの災害下であっても、当社の携わるコミュニティでは被害を限定的なものにとどめることができています。



Cinco Ranch/ヒューストン

## Business Topics 2

### フロリダでベストコミュニティ賞受賞/全米で最も信頼のおけるブランドに

フロリダ州・タンパにある「Bexley」では、南東部エリアの「Grand Aurora Award」のベストコミュニティ賞を受賞。また、住民の憩いの場である「Bexley Club」も、当社のコミュニティ事業が高い評価を受けています。2016年秋にグランドオープンし、タウンハウスから高級住宅までさまざまなライフスタイルを提供しています。

Woodside Homesでは、「全米で最も信頼のおけるブランド」の住宅ビルダー部門で全米トップ4に入り、現地社員のモチベーション維持やサービスのスキルアップにつながっています。



Bexley/タンパ

# 国際ビジネス：中国・シンガポール

## 中国

タウンハウス・マンション開発事業

### 事業戦略

#### 「住まい手目線」に立った住まいづくりを中国で展開

中国では、上海の周辺都市である太倉、蘇州、無錫と、東北部の瀋陽において「積水住宅・裕沁（ユーチン）」によるタウンハウスやマンション開発事業を展開しています。

スケルトン状態での販売が一般的な中国の住宅市場において、内装まで責任をもった住まいづくりが不可欠であると考え、品質の高い内装や収納設備を備えた住宅を提案しています。

近年は国家を挙げて環境問題に取り組んでいる背景から、当社では健康で安全な住まいを提供すべく、厳格な基準をクリアした建材と高い換気技術でホルムアルデヒドなど有害な化学物質の低減に努めています。

現地の文化や習慣を尊重すると同時に、日本で培った高品質施工、環境技術、アフターサービス体制などの強みを生かして、「住まい手目線」に立った計画を展開。住まい心地と品質の良さで現地でも徐々にブランディングされつつあります。

今後も住まう人の暮らしと建物を末永く守り、安全・安心・快適な住まいづくりを展開していきます。



太倉裕沁庭／太倉

# シンガポール

マンション開発事業／複合開発事業

## 事業戦略

### 現地パートナーと共に社会に新たな価値を創出

現地の有力デベロッパーと共同で、マンション開発を中心に、商業施設やオフィスを含む複合開発事業を展開。当社のまちづくりや住まいづくりの思想を現地パートナーと共有し、それらを付加価値として提供しています。

ユニークなデザインのオフィス、商業施設の複合開発である「Woods Square」、リビングクローゼットなど当社の住宅設計思想を盛り込んだ「Seaside Residences」、スローリビングの考え方を取り入れた住宅計画が特徴の「One Holland Village」など三つの複合開発プロジェクトが進行中です。分譲住宅「Water Town」と商業施設「Waterway Point」の複合開発では、住宅を完売し、パートナー企業と商業施設を保有・運営しています。

今後も「住まい手目線」を重視した積水ハウスの思想を現地パートナーと共有することで、シンガポールにおける新たな価値の創出を目指していきます。



Woods Square／ウッドランズ

## リスクと機会

### 「リスクと機会」を持続可能性の視点で分析

企業を取り巻く外部環境はますます複雑化し、社会システムの変化や技術革新のスピードは加速度的に上昇しています。かかる状況では、企業が提供し得る価値創出の顕在的、潜在的能力もさまざまな影響にさらされます。

これらのメガトレンドをビジネス環境としてとらえた場合の「リスクと機会」を分析し、持続可能性やSDGsの視点から施策を立案し、取り組んでいます。





また、2018年度は、「気候変動」に関してはTCFD※に対していち早く賛同を行うとともに、その提言に沿ったシナリオの分析を実施し、リスクと機会の評価と事業活動への影響の反映を具体的に進めています。

※ TCFDについて



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とは、各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会の下部組織で、投資家に適切な投資判断を促すための、効率的な気候関連財務情報開示を企業へ推奨する民間主導のタスクフォースであり、気候変動リスクの影響の大きさから、それが企業経営に対してもたらす財務的影響の把握を求めているものです。TCFDの「シナリオ分析」に際しては、社外専門家の協力の下で、社内横断のプロジェクトを設けて優先順位の高いものを洗い出しています（下記★印）。

## 「環境」におけるリスクと機会


### 気候変動

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
温暖化の懸念から脱炭素の流れが加速	猛暑起因の生活への影響★	「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及促進★ 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の普及促進	「グリーンファーストゼロ」の商品戦略強化 非住宅分野でのZEB推進 環境型リフォームの普及拡大 集合住宅でのZEH推進	
	猛暑起因の事業（生産・施工現場等）への影響★		労働安全衛生の強化	
	激甚化する自然災害による影響★	高耐久な住宅等の普及	住宅の耐候性能強化（設計雨量等） 包括的で安全・強靱なまちづくり	
	炭素税の導入	再生可能エネルギーの導入拡大★	「積水ハウスオーナーでんき」の立ち上げ インターナルカーボンプライシングの導入	

## 生態系保全

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
温暖化による生態系変化への対応	緑化植物の植生域、適応域の変化	樹木の効果的配植提案	「5本の樹」計画の充実による緑化拡大	 6 安全な水とトイレを世界中に
水資源の効率的・循環利用の要請	節水型事業や設備の導入要請	節水型住宅設備の普及	環境型リフォームの普及拡大	 15 陸の豊かさも守ろう

## 資源循環

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
資源の効率的・循環利用の要請	より質の高いリサイクル実現の要請	高度分別徹底と「広域認定」活用による循環型事業推進	「ゼロエミッション」の拡大	 12 つくる責任 つかう責任
脱プラスチック社会への意識変化	化石燃料由来プラスチック廃棄物の処理コスト増			

## 「経済・社会」におけるリスクと機会

### 経済・政策の変動

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
働き方改革の促進	改革が進まない場合のES低下、離職、労働時間規制による労働力の低下	ES向上による生産性向上、優秀な人材の採用	ITの導入、イクメン休業制度などによる就労環境の改善	 8 働きがいも経済成長も
外国人労働者の受け入れ	就労条件悪化による離職、生産性の低下	就労環境整備による良質な労働力の確保	働き方改革、ダイバーシティの推進	
ローン控除延長、すまい給付金拡大	住宅取得支援策の打ち切り	適切な資金アドバイスによる受注拡大	4つのビジネスによる事業戦略	
消費税増税	駆け込み需要による反動減、持ち家離れ			



## グローバル化

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
事業のグローバル化の加速	競争の激化	国際事業の進展	国際事業戦略	
訪日外国人の増加 ホテル客室の絶対数不足	対応機会損失	インバウンド需要の獲得	開発事業戦略、Trip Base 関連事業	
ミレニアル世代の社会参加	世代への対応不足による 機会喪失	デジタルマーケティング の機会拡大	技術革新、アライアンス	

## 人口動態の変化

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
超高齢社会の到来	住宅内事故、ケア対応不足	プラチナ事業拡大、健康に配慮した住宅の提供	サービス付き高齢者向け住宅、スマートUD	
総人口の減少	新築着工戸数の減少、管理物件の入居率低下、空き家問題の深刻化	良質な住宅が選択される	付加価値の高い請負型ビジネス、ストックビジネス	
都市部への人口集中	地方の衰退	地方創生のニーズ増大	賃貸住宅のエリア戦略、「Trip Base道の駅プロジェクト」	
待機児童問題の拡大	従業員の職場復帰遅れ	保育園受注機会の増大、育児サポート制度拡充	請負型ビジネス（非住宅）、ダイバーシティの推進	
長寿・多死社会の到来	資産継承の複雑化、トラブル	既存住宅流通、不動産管理信託ニーズの増加	積和不動産・積水ハウス信託との連携、スムストックの推進	
健康意識の高まり	健康に関する先進技術の先取り競争	健康に寄与する住宅の拡販	プラットフォームハウス構想、アライアンス、技術開発の深化	

## 技術革新

ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み	対応する 主な SDGs
IoT・AI時代の到来	ビジネス機会の損失、セキュリティ対策の必要性向上	利便性の高い住宅の提供	プラットフォームハウス構想、アライアンス、技術開発の深化	 
ロボット技術の進展	施工技術伝承の断絶	施工効率の向上	アシストスーツの開発	

戦略・コア コンピタンス

### 積水ハウスグループ独自の強み

## コア コンピタンスを生かして、お客様への価値を最大化

住宅は、一般的な消費財と異なり、求められる価値がお客様によって大きく変化します。

住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続することが必要です。

そして、サービスを提供し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが大切です。

積水ハウスグループ各社は、バリューチェーン全体においてコア コンピタンス（独自の強み）を生かすことで、お客様への価値の最大化を目指します。

そして、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを発揮しています。

#### ■ バリューチェーンで発揮するコア コンピタンス（独自の強み）



住まいの先進技術の研究開発からお引き渡し後も続いていく一連のバリューチェーン全体において、グループ各社の力を結集したコア コンピタンスを発揮します。

### 技術力——住まいの先進技術

#### ハード面

#### 住まいにとって重要な基本性能で時代を先取り

自然災害の多い日本において、住まいはお客様の命と財産を守るシェルターであり、耐震、耐久、耐衝撃、防火などさまざまな基本性能が求められます。積水ハウスでは常に時代を先取りし、お客様の安全・安心・快適性を高めるため、先進の研究施設でさまざまな開発を行っています。大地震における安全性、部材レベルから確認する耐久性、健康・快適な居住性能、人間工学実験で確かめるユニバーサルデザインなど、あらゆる角度から住まいに必要な技術開発を行っています。また環境に配慮した住まいづくりも重視し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」、空気環境配慮仕様「エアキス」などを開発し、生態系保全に寄与する「5本の樹」計画をお客様に積極的に提案しています。



制震システム「シーカス」のご説明

## ソフト面

### 新しい暮らし方の研究・提案により幸せな住まいを追求

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。キッズでざいん「コドモイドコロ」は、空間を子ども視点で考える「子育て」研究から生まれました。他にも、食から考える生活提案「おいしい365日」、住まいの収納問題を解決する「収納3姉妹」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」、大人ふたりのこれからの暮らし提案、大人HOUSE「間-awai-」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。

また、2018年8月に開所し、企業では日本初となる幸せを研究する「住生活研究所」では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究を開始し、幸せという無形価値、つまり、家族のつながり、すこやか、生きがい、私らしさ、楽しさといった幸福感を高めることを目指しています。



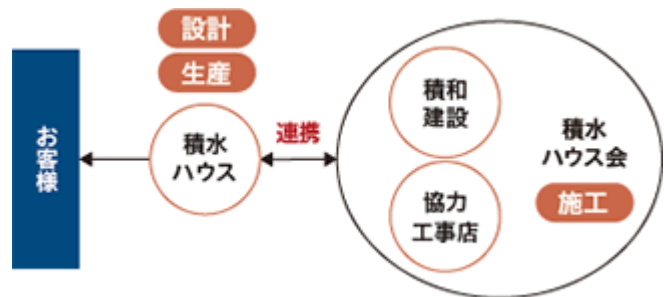
キッズでざいん「コドモイドコロ」の実例

## 施工力——グループ各社等との連携による独自の責任施工体制

### 完全子会社の積和建設と、協力工事店が責任施工

「お客様一人ひとりに合わせ、邸別に設計・生産・施工する住宅」という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

確かな施工品質を確保するために「責任施工」体制を構築しています。完全子会社の積和建設18社と、協力工事店からなる「積水ハウス会」が研修等により技能レベルの向上を進めています。積水ハウスグループは独自のITシステムにより、工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して積水ハウス会と常に共有し、品質管理を徹底しています。



積水ハウス会

### 長期にわたるサポートにより住宅の資産価値を維持・向上

住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社では、いつまでも安全・安心・快適に暮らしていただくための適切なアフターサービスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタマーズセンターを設置し、全従業員数の約1割を占める1450人がアフターサービスを担当しています。また、お客様の住まいに関する情報は、全社システムで一元管理しています。

入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックし、製品開発やサービス改善の貴重な情報として活用しています。

また、建物の経年変化、お客様のライフスタイルの変化などには、戸建住宅は積水ハウスリフォーム3社、賃貸住宅「シェアメゾン」は積和不動産7社が小規模なリフォームから大規模なリノベーションまで幅広く対応しています。さらに建て替え、住み替えの際もグループが連携してお客様のニーズにお応えします。



アフターサービス担当者の訪問

戦略・コア コンピタンス

### 価値創造のプロセス

## 独自のビジネスモデルで経済・社会価値を創造

積水ハウスグループは、さまざまなステークホルダーに価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。

独自の強みであるコア コンピタンスと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。

ESGの各側面から社会やステークホルダーにさらなる価値を創造していきます。

このビジネスモデルをブラッシュアップさせることによって、持続可能な発展が実現すると考えます。

### 価値創造に向けた投資・アクティビティー

(数値は2018年度実績)

#### 技術力、施工力などのさらなる強化を図る研究開発費用 **6,041** 百万円

コア コンピタンスである技術力、施工力のブラッシュアップを常時図っています。「プラットフォームハウス構想」をはじめとした新規事業開発、高齢化・人材不足が顕著になっている施工の合理化などに特に注力しています。基礎研究から商品化、さらには既存分譲地の活性化などまちづくりの分野にまで、大学、他企業との協働・アライアンスも行いながら研究開発に取り組んでいます。

#### 生産性向上と働き方を改革するIT環境整備への投資 **15,892** 百万円

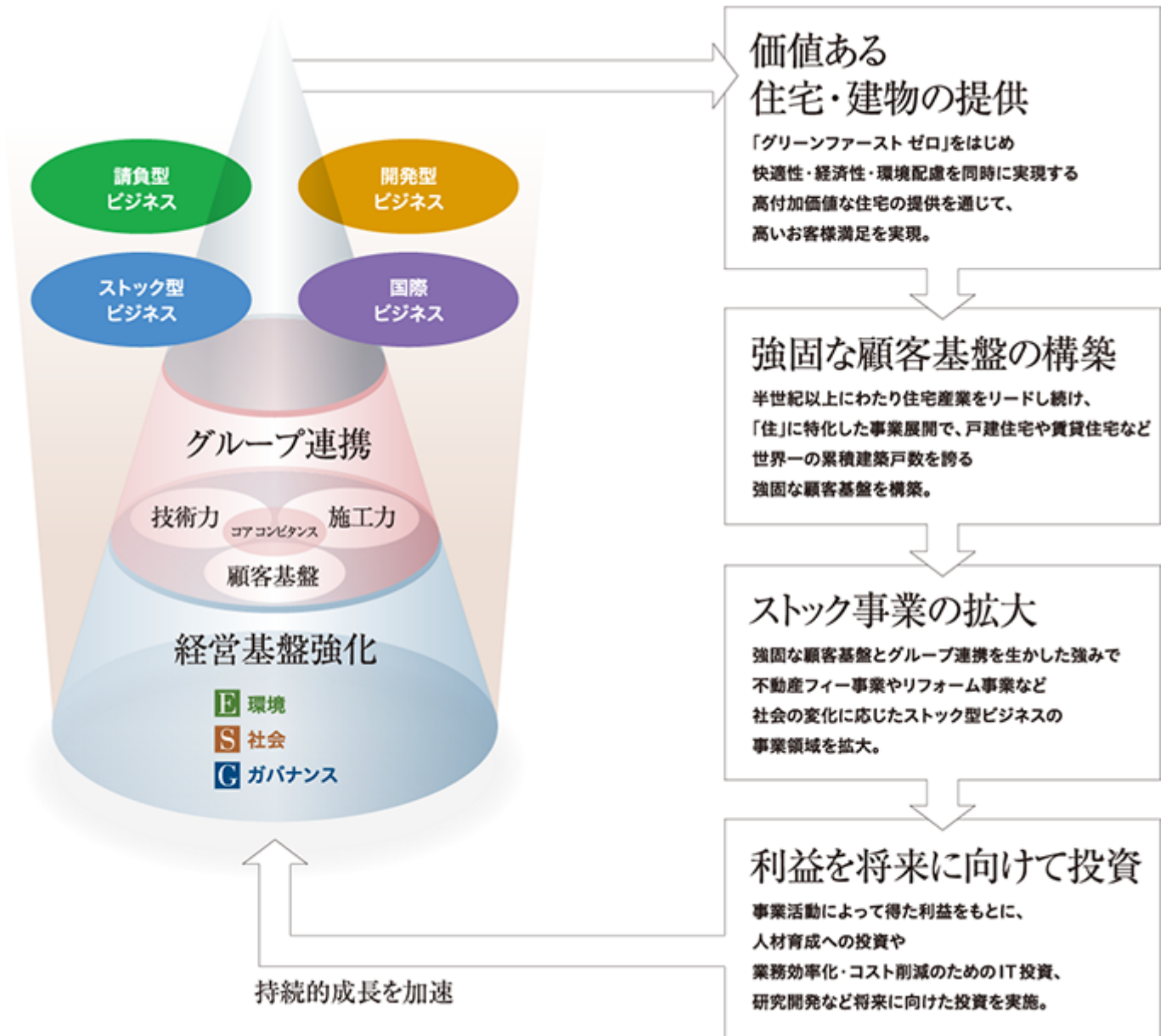
当社グループでは、お客様への提案・施工や、アフターサービスにおける「邸情報の一元化」によるビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築してきました。その結果、工期短縮、大幅なコスト削減、人材育成などを実現しました。また、主たる業務処理をスマートデバイスで行えるようにすることで、生産性の向上や、出先で完結する業務範囲拡大によるワーク・ライフ・バランスの実現など働き方の改革にもつながっています。ITを活用した設計、現場監督などの能力の「見える化」にも取り組んでいます。

#### お客様に満足いただける依頼・相談の対応 **年間約 72** 万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1450人が従事するアフターサービス部門のカスタマーズセンター。全国95カ所の拠点にお客様サポートデスクとサービス担当社員を配置し、定期点検の実施およびお客様からのご依頼・相談の迅速な対応を行っています。また「いつもいまが快適」を実感し長くお住まいいただくために、メンテナンス工事などのさまざまなご提案や、戸建のお客様にはお引き渡し後1年間、季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS（ロハス）訪問」を毎月実施しています。

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが当社グループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。

ビジネスモデル



### 施工合理化による人工数の削減

約 **2.5** 万人工

今後想定される施工力不足および現場での多様な働き方に対応するために施工現場の生産性向上に取り組んでいます。課題を抽出し、新たな部材開発・材料の複合化による工法の改善など「もの」による対応と、工程管理・設計図書の改良・施工現場環境の改善など「仕組み・人」による対応に取り組んだ結果、2017年度比で大幅に人工数を削減しました。人工数の削減は工期を短縮し、お客様満足にもつながるため、引き続き注力します。

### 社会課題を解決する非住宅の受注

**735** 億円

インバウンドなど観光客の増加や地方創生に対応した宿泊施設、高齢化でニーズが高まる介護系施設・サービス付き高齢者向け住宅、生活の場の確保が必要な障がい者のグループホーム、待機児童解消のための保育施設、福島県での住民の帰還後の生活を支える医療施設など社会課題の解決に寄与する建築受注が伸びています。設計自由度、空間提案力や環境技術で多様なニーズに対応しています。また、RC造に比べて短工期・低コストの、オリジナル構法「フレキシブルβシステム」が強みとなっており、735億円のうち500億円をこの構法等で受注しました。

### 断熱リフォーム化率

**13.1** %

当社が1996年以前に建築した断熱性能が高くない住宅が約40.5万棟存在します。これらの住宅ストックの断熱改修は、住戸の快適性向上のみならず、脱炭素の観点からも重要課題です。断熱リフォームの累積工事件数は5.3万件に達し、住宅ストックの断熱リフォーム化率は13.1%（前年比0.8ポイント増）となりました。「いどころ暖熱」などの提案を推進し、2020年の目標15%達成に向けて取り組みを進めています。

### お客様満足度

**95.9** %

入居後1年アンケートにおける「非常に満足（42.3%）」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

### 資格取得者数

**2,821** 人

一級建築士などの公的資格のみならず、上位資格として「チーフアーキテクト」「チーフコンストラクター」「プラチナスペシャリスト」「構造計画スペシャリスト」などの社内基準を設け、取得を促進することで、プロフェッショナルの養成に注力しています。

戦略・コア コンピタンス

## ブランドビジョン「SLOW & SMART」

### ブランド戦略とブランドビジョン「SLOW & SMART」

積水ハウスグループではブランド戦略として事業・商品ごとに推進ワードを設定し、お客様への訴求を図っています。そして共通のブランドビジョンとして標榜しているのが「SLOW & SMART」（ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。）です。

#### ■ブランドコミュニケーション戦略

家に帰れば、積水ハウス。……お客様の最高の満足を目指す企業姿勢

SLOW & SMART

……お客様の快適な暮らしを先進技術で実現

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

事業	戸建住宅事業			賃貸住宅事業
		鉄骨戸建	鉄骨3・4階建	シャーウッド
事業推進ワード	次世代に住み継ぐ家づくり	多層階による多様な価値の提案	感性と感動の家づくり	お客様の資産価値の最大化
広告	人生になる家。	夢よ、もう1階。	私という家。	このたび引っ越しました。今度の部屋は積水ハウスです。

## 心地よさの実現とそれを支える技術

やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

[「SLOW & SMART」ホームページ](#) 

住まいの基本性能（6要素）と「いつも今が快適」な暮らし提案（5要素）に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

# SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



## 住まいの基本性能に関する先進技術

---

### ①自由設計とオリジナル構法

---

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム（軽量鉄骨構法）、βシステム構法（重量鉄骨構法）、シャーウッド構法（木造住宅）です。

[「積水ハウスの戸建住宅」ホームページ](#) 

### ②エコを実現する省エネ技術

---

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[脱炭素社会](#)

### ③家族を守る耐震技術

---

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造などを用意しています。

[「ダイナミックフレーム・システム」ホームページ](#) 

[省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#)

[「家づくりの技術」ホームページ](#) 

### ④空気にも配慮した健康技術

---

5つの化学物質（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動](#)

### ⑤美しく強いオリジナル外壁

---

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[「DYNE・CONCRETE（ダインコンクリート）」ホームページ](#) 

[「ECORDEC（エコルデック）」ホームページ](#) 

[「SHウォール」ホームページ](#) 

[「シャーウッド構法」ホームページ](#) 

### ⑥高品質を維持する技術

---

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[「生産体制」ホームページ](#) 

[「施工体制」ホームページ](#) 

[バリューチェーンを通じた顧客満足の追求](#)

## 新しい住まいの価値提案に関する先進技術

---

### ①スマートUD ～未永く住まうための生涯住宅提案～

---

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[「スマートユニバーサルデザイン」ホームページ](#) 

### ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

---

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1.5世帯、2世帯、2.5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[「積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

[「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」ホームページ](#) 

### ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

---

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[「BeSai+e \(ビー・サイエ\)」ホームページ](#) 

### ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

---

ご家族のライフスタイルやこだわりをさまざまな提案で実現に導きます。

[「ライフスタイル提案」ホームページ](#) 

### ⑤グリーンファースト ～エナジーフリーの住まい提案～

---

ご家族のライフスタイルやこだわりをさまざまな提案で実現に導きます。

次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[「Green First \(グリーンファースト\)」ホームページ](#) 

## 財務・非財務パフォーマンス

### 社会が求める価値を創出し、財務指標の向上を実現

私たちは、2005年に策定した「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」を追求する事業活動を展開し、時代ごとの課題や人々のニーズに応える商品やサービスを生み出しながら、成長を続けてきました。

その成長の軌跡を近年の主要な財務・非財務データで以下に示します。

環境、社会への価値創出の取り組みが、財務指標の向上につながっていることが分かります。

今後も、こうした持続的成長を実現するバランスの取れた経営に努め、社会が求める価値を創出していきます。

### 経営成績

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
売上高	1,488,369	1,530,577	1,613,816	1,805,102	1,912,721	1,858,879	2,026,931	2,159,363	2,160,316
営業利益	56,354	70,897	86,196	131,930	146,595	149,645	184,164	195,540	189,223
経常利益	56,271	70,075	91,767	137,794	156,426	160,589	190,989	203,678	195,190
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,421	28,962	46,458	79,801	90,224	84,302	121,853	133,224	128,582
1株当たり当期純利益 (EPS)	45円02銭	42円90銭	69円17銭	118円63銭	130円91銭	120円16銭	175円48銭	193円06銭	186円53銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.2%	3.9%	6.0%	9.2%	9.0%	7.9%	11.3%	11.6%	10.8%
売上高営業利益率	3.8%	4.6%	5.3%	7.3%	7.7%	8.1%	9.1%	9.1%	8.8%

### 財政状態

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
総資産	1,341,308	1,445,828	1,539,272	1,769,005	1,929,409	2,029,794	2,184,895	2,419,012	2,413,053
純資産	738,029	750,374	814,063	941,415	1,079,064	1,068,428	1,118,264	1,208,121	1,196,923
自己資本比率	54.9%	51.4%	52.4%	52.6%	55.4%	52.1%	50.5%	49.4%	49.0%

## 配当状況

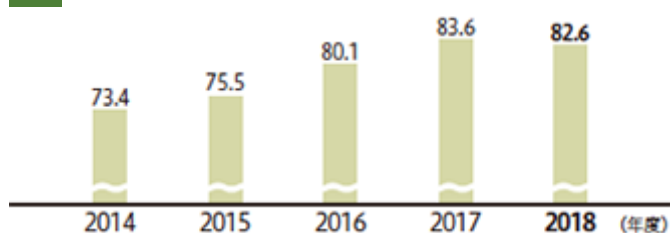
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
年間配当金	21円00銭	20円00銭	28円00銭	43円00銭	50円00銭	54円00銭	64円00銭	77円00銭	79円00銭
配当金総額	14,193	13,477	18,811	29,200	34,799	37,832	44,243	53,151	54,454
配当性向	46.6%	46.6%	40.5%	36.2%	38.2%	44.9%	36.5%	39.9%	42.4%

## 共有価値

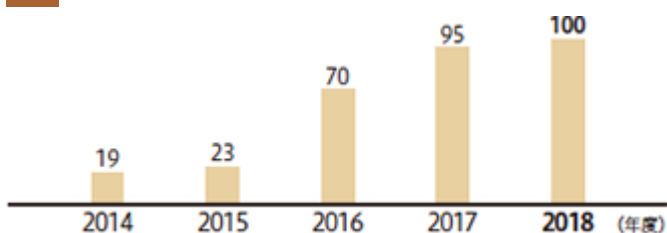
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
時価総額（年度末時点）	540,831	484,650	680,946	985,007	1,059,072	1,329,946	1,297,656	1,379,985	1,123,050
戸建住宅1棟当たり単価（万円）	3,172	3,311	3,344	3,450	3,565	3,700	3,729	3,807	3,875
賃貸住宅1棟当たり単価（万円）	5,138	5,263	5,519	6,128	6,854	7,677	8,361	9,395	10,019

## 非財務データ

環境 戸建住宅におけるCO<sub>2</sub>排出削減率（1990年比）（%）

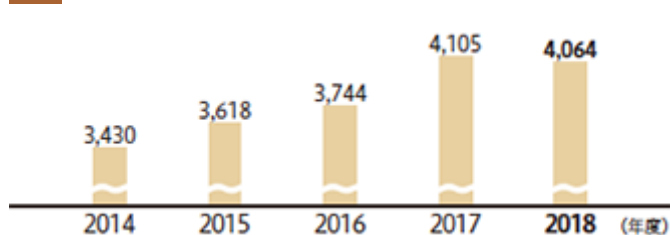


社会 男性の育児休業取得率※（%）



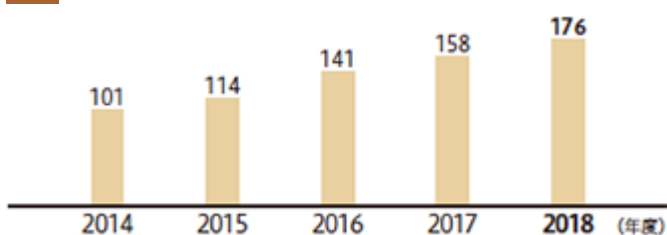
※ 取得者数／出産数。2018年度は出産数を取得者数が上回ったため100とする

社会 「積水ハウスマッチングプログラム」※助成金額（万円）



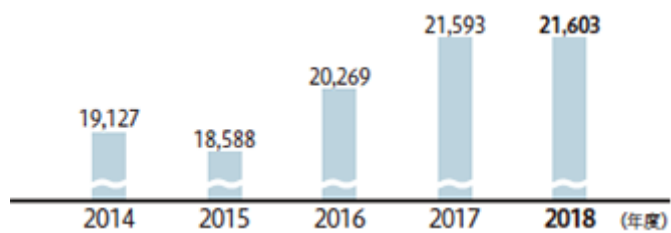
※ 従業員と会社との共同寄付制度

社会 グループ女性管理職数（人）

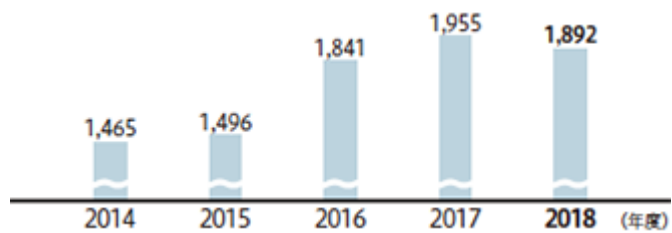


## 財務データ

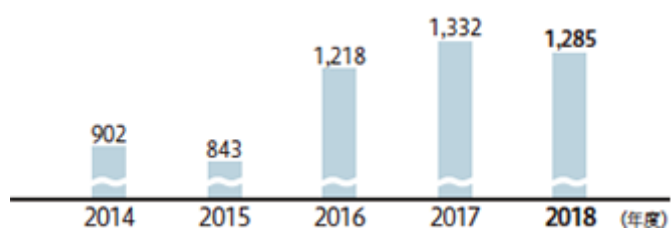
売上高(億円)



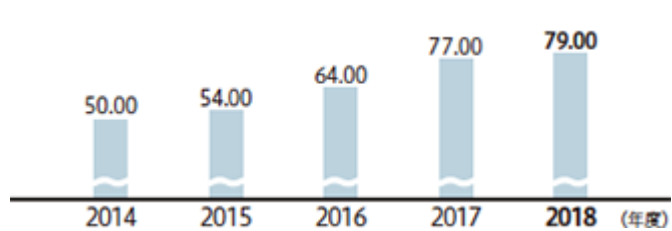
営業利益(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



配当金の推移(1株当たり/円)



ビジョン・目標

### 4つの価値とSDGs

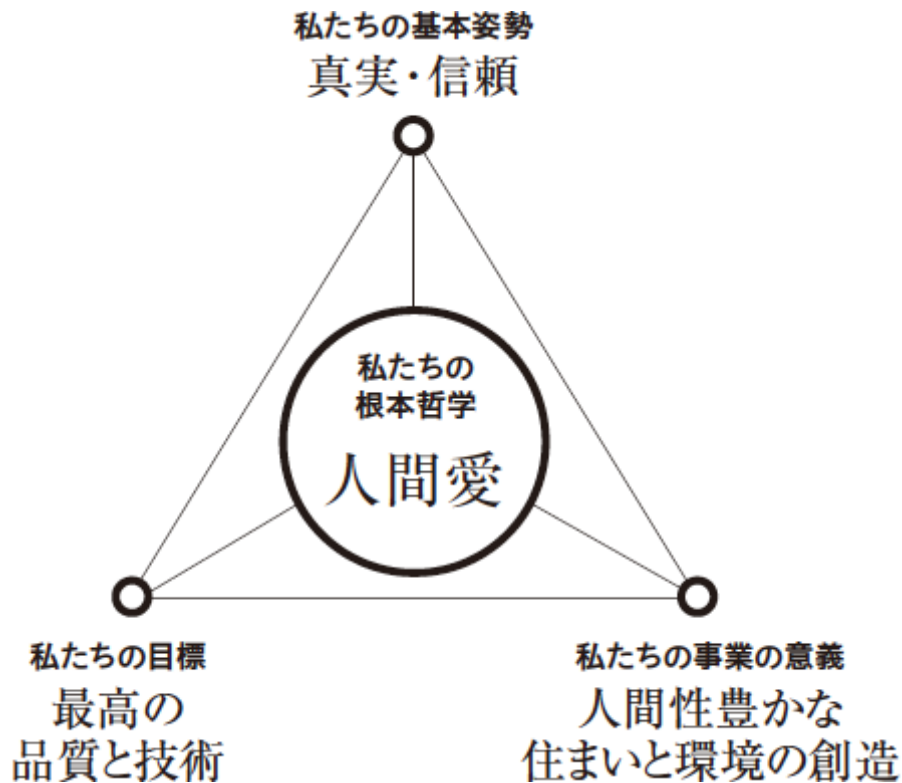
## 「4つの価値」で、持続可能な経営を推進

企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。

価値創造のベースには、いつも2005年に定めた「サステナブル・ビジョン」がありました。

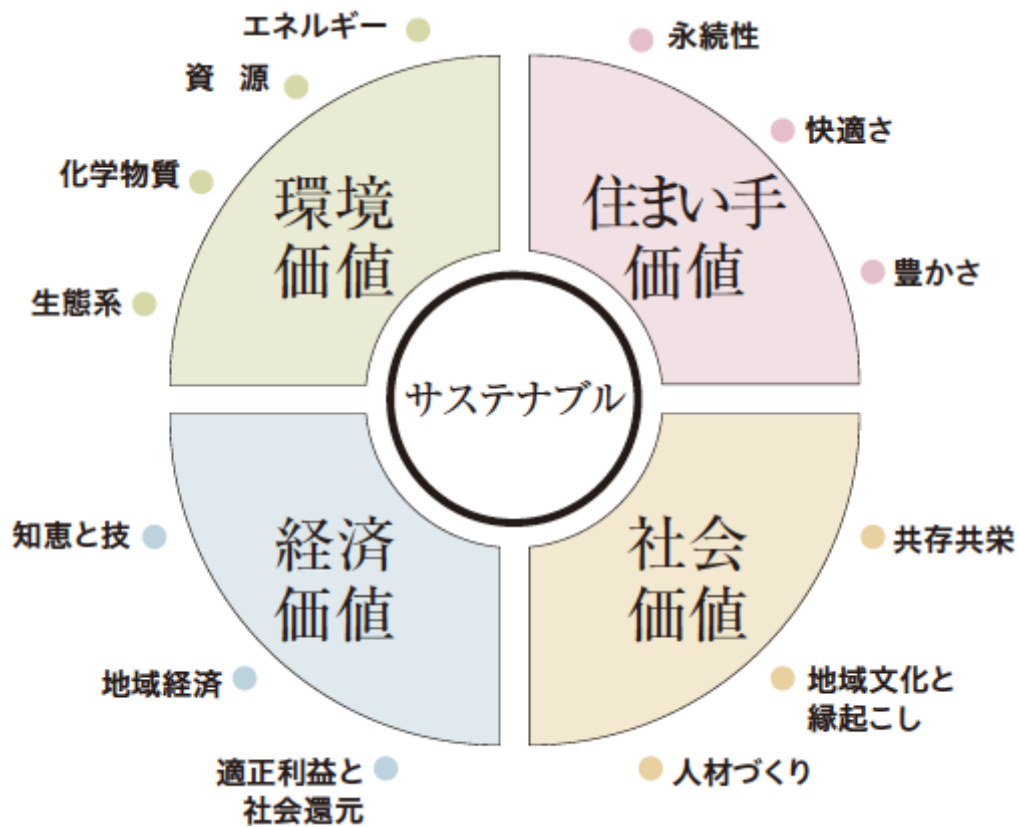
「環境」「経済」「社会」に「住まい手」を加えた「4つの価値」と、これを具現化した「13の指針」に基づくバランスの取れた経営によって、事業は相乗効果を発揮し、大きな推進力を生み出すことを私たちは確信しています。

### 企業理念



「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。

## 「4つの価値」に基づく「13の指針」



2005年、「持続可能性」を経営の基軸に据え、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「4つの価値」に基づく「13の指針」を2006年に策定しました。

## 「4つの価値と13の指針」とSDGs（事業を通じた直接的・間接的な寄与項目）

2005年にサステナブル・ビジョンで定めた「4つの価値」と「13の指針」は、2015年に国連で採択された国際社会共通の目標とされるSDGs※1と方向性が合致しています。当社から先駆的に「持続可能性」に正面から向き合い、推進してきました。今後、社会課題はグローバル化や一層の複雑化が予想されます。課題解決にはSDGsやSociety 5.0※2の実現がますます重要になります。これからも価値向上に着実かつ革新的に取り組み、ビジネスを通じてSDGsの目標を達成していきます。

※1 SDGs：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goalsの略称）

2015年9月、国連総会で採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

※2 IoTやAI、ロボットなどの革新技術を最大限活用して人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会。



ピクトグラムの大きさに当社グループの「4つの価値」とのかかわり度合いを概念的に表現しています。

積水ハウスの取り組み		社会動向など	
1960年	積水ハウス創立		日本の高度成長期
1979年	住宅業界初の実大振動実験		オイルショック
1981年	日本初の「障がい者モデルハウス」建設	1981年	新耐震設計基準施行
1982年	自然エネルギーを活用した「PSH-21（パッシブソーラーハウス）」発売	1985年	オゾン層保護のためのウィーン条約採択
1989年	「企業理念」制定	1992年	ブラジルで地球サミット開催
1996年	住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売	1993年	環境基本法公布・施行
1999年	「環境未来計画」発表	1995年	阪神・淡路大震災
2001年	「5本の樹」計画開始シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一	2000年	住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）施行
2002年	全工場でゼロエミッション達成 「防犯仕様」を全戸建住宅に標準採用	2002年	「新・生物多様性国家戦略」策定 建設リサイクル法全面施行
2003年	「次世代省エネルギー仕様」を全戸建住宅に標準採用	2004年	新潟県中越地震
2004年	「住宅防災」の総合的取り組み開始 「省エネ・防災住宅」発売	2005年	京都議定書発効
2005年	「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定	2006年	住生活基本法施行
2007年	「木材調達ガイドライン」制定 制震システム「シーカス」発売	2007年	新潟県中越沖地震
2008年	「エコ・ファーストの約束」 北海道洞爺湖サミットで「ゼロエミッションハウス」建設協力 「2050年ビジョン」発表	2008年	リーマンショックによる世界的金融危機 北海道洞爺湖サミット開催
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売	2009年	長期優良住宅認定制度開始
2010年	創立50周年 累積建築戸数200万戸達成	2010年	生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催
2011年	「グリーンファーストハイブリッド」発売 空気環境配慮仕様「エアキス」発売	2011年	東日本大震災
2013年	エネルギー収支ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」発売		
2014年	「防災未来工場化計画」開始		
2015年	「建築・建設部門におけるグローバルアライアンス」に加盟 パリ協定遵守宣言	2015年	第3回国連防災世界会議開催 パリ協定採択 国連で持続可能な開発目標（SDGs）策定
2016年	「東松島市スマート防災エコタウン」電カマネジメントシステム稼働	2016年	熊本地震
2017年	建設業界では国内で初めて「RE100」に加盟	2017年	GPIFが三つのESG指数を選定
2018年	TCFD提言に賛同 「SBTイニシアチブ」認定取得 「イクメン休業」制度運用開始 「住めば住むほど幸せ住まい」研究開始	2018年	COP24で「カトヴィツェ気候パッケージ」が採択 IPCC「1.5℃特別報告書」を発表

ビジョン・目標

## サステナブル・ビジョン

積水ハウスは2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々さまざまな取り組みを行っています。

環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR部、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

## サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。当社はお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

### ■ 「4つの価値」に基づく「13の指針」（2006年の策定）



## 環境価値

---

私たちの社会と暮らしが、大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。

## エネルギー

---

### 化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

## 資源

---

### 自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

## 化学物質

---

### 自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

## 生態系

---

### 自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

## 経済価値

---

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。

## 知恵と技

---

### 「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

## 地域経済

---

### 地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

## 適正利益と社会還元

---

### 適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

## 社会価値

---

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。

## 共存共栄

---

### 社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

## 地域文化と縁起こし

---

### 地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

## 人材づくり

---

### 「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

## 住まい手価値

---

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係を考えて提案によって永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。

### 永続性

---

#### 永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する住まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

### 快適さ

---

#### 穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なリフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

### 豊かさ

---

#### 永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの一邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

ビジョン・目標

## サステナビリティビジョン2050

### 2050年に向けて——環境・社会の価値を創造し、持続可能な社会へ先導

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。社会システムの変化や技術革新のスピードが加速する中で、2016年度は将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域において時間軸を意識して、2050年に向けた長期ビジョンを策定しました。2017年度は、お客様、従業員、長期投資家、サプライヤーなど、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと進捗の道筋を共有するため、2030年を見据えた中期の取り組みを示しました。

## サステナビリティビジョン2050

### 目指す姿

#### 脱炭素社会へ先導

地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。





<p><b>実践してきた主な活動</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「エコ・ファーストの約束」公表（2008年）</li> <li>■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売（2009年）</li> <li>■ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」発売（2013年）</li> <li>■ パリ協定遵守宣言（2015年）</li> <li>■ 国際イニシアチブ「RE100」に加盟、コミットメントを公表（2017年）</li> </ul>
<p><b>2030年の目標</b></p>	<p><b>SBT目標の達成</b> 住宅のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す中、スコープ1、2およびスコープ3（カテゴリ11：居住）排出量をそれぞれ2013年度比で35%削減、45%削減することを目指します（SBT目標）。また、「RE100」加盟企業として事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄います。</p>
<p><b>関連する主なSDGs</b></p>	
<p><b>2050年のチャレンジ目標</b></p>	<p><b>住まいのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>ゼロ</b> リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO<sub>2</sub>排出量をゼロにします。</p>
<p><b>ESGでの対応</b></p>	

## 人と自然の共生社会へ先導

豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。







<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「5本の樹」計画開始（2001年） …累積植栽本数1500万本達成（2018年）</li> <li>■ 「木材調達ガイドライン」制定（2007年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<b>生物多様性の主流化をリード</b> 地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。
<b>関連する主なSDGs</b>	
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<b>事業を通じた生態系ネットワークの最大化</b> 生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする（Zero Deforestation）ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性等、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。
<b>ESGでの対応</b>	

## 資源循環型社会へ先導

世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。



<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ゼロエミッションプロジェクト始動（2000年）</li> <li>■ 全工場で廃棄物のゼロエミッション達成（2002年）</li> <li>■ 新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッション達成（2005～2007年）</li> <li>■ ビッグデータ活用に対応した次世代システムに移行（2017年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<b>循環型事業の制度整備加速</b> 建設業界で最初に取得した廃棄物処理法の特例制度である「広域認定制度」の対象範囲を拡張しながらストックビジネスへの対応を充実。同時にIT技術の活用を加速し、クラウドを中心とした廃棄物回収の電子管理システム等で管理の精度向上と効率的で円滑な運営を進めます。
<b>関連する主なSDGs</b>	  
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<b>住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化</b> 住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエミッションを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエミッションを実現します。
<b>ESGでの対応</b>	

## 長寿先進・ダイバーシティ社会へ先導

高齢者が健康で誇り高く活躍する社会（長寿先進社会）、そして、多世代・多国籍・多様な価値観を持った人々が互いに好影響を發揮し合いながら持続可能なイノベーションを実現していく社会（ダイバーシティ社会）の形成を目指します。



<p><b>実践してきた主な活動</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本初の「障がい者モデルハウス」建設（1981年）</li> <li>■ 「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義（1989年）</li> <li>■ 「積水ハウスのユニバーサルデザイン」確立（2002年）</li> <li>■ 「人材サステナビリティ」を宣言（2006年）</li> <li>■ 「心地よさ」まで追求した「スマートユニバーサルデザイン」を推進（2010年）</li> <li>■ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売（2011年）</li> <li>■ 「幸せ住まい」研究開始（2018年）</li> </ul>
<p><b>2030年の目標</b></p>	<p><b>住宅における新たな価値の提供</b>          構造、インテリア、環境配慮などの有形資産だけでなく「健康」「つながり」「学び」という無形資産に着目し、健康長寿をもたらす家づくりを推進することにより、人生100年時代の幸せを提供します。具体的には家庭内事故の防止・発生時の緊急対応、生活習慣病のモニタリング、ストレス軽減による疾病予防などに取り組みます。</p>
<p><b>関連する主なSDGs</b></p>	
<p><b>2050年のチャレンジ目標</b></p>	<p><b>住まいとコミュニティの豊かさを最大化</b>          安全・安心・快適、最新技術の享受、健康、長寿、幸福感、家族とのきずななど、生活にとってポジティブな要素を「豊かさ」と位置付け、さまざまな角度からその可能性を追求します。新技術の開発、オープンイノベーションなどに挑み続け、「豊かさ」の最大化による「幸せ」づくりを実施します。</p>
<p><b>ESGでの対応</b></p>	

## 中期経営計画とESG

### ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、持続可能な社会を実現

積水ハウスグループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを経営の重点項目に定め、中期経営計画に織り込み、経営基盤として、持続可能な社会の形成と成長に取り組んでいます。

そして、ESG経営の長期目標として、「サステナビリティビジョン2050」の実現を目指します。

このビジョンでは、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の17のゴールにも配慮して2030年の中期目標も設定し、目指す社会の実現に向け、着実に歩みを進めています。




### E：環境

ESGの重要テーマ	マテリアルな項目	関連する主なSDGs	第4次中期経営計画 (2017～2019年度) に組み込んだESG
<a href="#">脱炭素社会</a>	エネルギー 大気への排出	  	<b>E：環境経営</b> ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 「グリーンファースト ゼロ」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温暖化防止</li> <li>■ 生態系保全</li> <li>■ 資源循環</li> <li>■ 国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟 「積水ハウスオーナーでんき」開始</li> <li>■ 温室効果ガス削減で「SBTイニシアチブ」認定</li> </ul>
<a href="#">人と自然の共生社会</a>	生物多様性	 	
<a href="#">資源循環型社会</a>	排水および廃棄物		

## S : 社会

ESGの重要テーマ	マテリアルな項目	関連する主なSDGs	第4次中期経営計画 (2017~2019年度) に組み込んだESG
<a href="#">バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a>	サプライヤーの環境面の アセスメント	    	<b>S : 社会性向上</b> ダイバーシティを成長のドライバーにする  <b>〈働き方改革〉</b> 「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公正な評価と見える化</li> <li>■ ITによる業務の効率化</li> <li>■ ライフ・ワーク・バランスの実現</li> <li>■ イクメン休業制度の導入</li> </ul> <b>〈ダイバーシティの推進〉</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性活躍推進</li> <li>■ 仕事と育児の両立支援</li> <li>■ 仕事と介護の両立支援</li> <li>■ 障がい者が働きやすい職場づくり</li> </ul>
<a href="#">ダイバーシティの推進</a>	ダイバーシティと機会均 等	  	
<a href="#">働き方改革</a>	雇用	  	
<a href="#">人材育成</a>	研修と教育	 	
<a href="#">人権の尊重</a>	人権アセスメント	 	
<a href="#">社会貢献活動</a>	生物多様性 大気への排出	    	

## G : ガバナンス

ESGの重要テーマ	マテリアルな項目	関連する主なSDGs	第4次中期経営計画 (2017~2019年度) に組み込んだESG
<a href="#">コーポレートガバナンス体制の強化</a>	社会経済面のコンプライ アンス		<b>G:ガバナンス</b> イノベーション&コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレートガバナンスを経営上の重要課題として位置付け、改革を推進</li> <li>■ 「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、さらなるガバナンス強化</li> </ul>
<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>	顧客プライバシー 顧客の安全衛生 環境コンプライアンス		
<a href="#">労働安全衛生マネジメント</a>	労働安全衛生	 	

## 中長期の取り組み

### ■ 今後も追求し続ける4つの価値とSDGs（2030年）



■ サステナビリティビジョン2050（2050年）





## 脱炭素社会

環境性能の高い住まいが快適・健康な暮らしを実現し、  
CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減 省エネ取り組みの強化と  
再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の実現を目指します



## 人と自然の共生社会

自然資本の持続可能な利用によって、  
事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します



## 資源循環型社会

生産・施工など各段階の資源活用最適化を進めるとともに、  
ライフサイクル全体を通じた循環型事業で  
循環型社会の実現を支える



## 脱炭素社会 >

### 背景とアプローチ

[「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大  
リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化](#)

[積水ハウスグループの事業活動におけるCO2排出量の削減](#)

[COP24への参加](#)

[「RE100」達成を目指し、「積水ハウスオーナーでんき」を創設](#)

[「グリーンファースト ゼロ」の普及・拡大](#)

[集合住宅におけるZEH推進](#)

[ZEBへの取り組み](#)

[日本初の全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン 覚王山菊坂町」が竣工](#)

[太陽光発電システムの普及促進](#)

[家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進](#)

[HEMSを活用した暮らしのサポート](#)

[CO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」](#)

[人と自然が共生する環境共生住宅、そしてスローリビング](#)

[リノベーションによるCO2排出量ゼロとゼロエネルギー実現に向けた長期居住実験](#)

[モーダルシフトとしての船便利用](#)

[グループで取り組む省エネ・節電活動](#)

[テレマティクスを活用したエコ安全運転の推進](#)

[「グリーン購入」の推進](#)

## 人と自然の共生社会 >

### 背景とアプローチ

[「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進](#)

[合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進](#)

[「5本の樹」計画とは](#)

[「5本の樹」いきもの調査](#)

[「新・里山」と「希望の壁」](#)

[「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動](#)

[木材調達ガイドラインの運用と改定](#)

[国産材の活用](#)

[経年美化のまちづくり](#)

[緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」](#)

[まちづくり・分譲マンションにおける緑化の推進](#)

## 資源循環型社会 >

### 背景とアプローチ

[住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与](#)

[ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進](#)

[パートナー企業とのリレーション](#)

[工場生産におけるゼロエミッション活動](#)

[広域認定制度を利用したゼロエミッション](#)

[廃棄物発生抑制（リデュース）](#)

[解体工事廃棄物の再資源化](#)

[優良ストック住宅流通](#)

[グループにおける水使用量](#)

## エコ・ファーストの約束 >

[「エコ・ファーストの約束」と進捗](#)

[「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加](#)

## マテリアルバランス >

[マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

[生産時のエネルギー消費](#)

[輸送時のエネルギー消費](#)

[サイトレポート](#)

[東北工場](#)

[関東工場](#)

[静岡工場](#)

[兵庫工場](#)

[山口工場](#)

## 環境マネジメント >

[環境マネジメントの推進・方針](#)

[環境会計](#)

[廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)

[解体工事に係る環境関連法への対応](#)

[有害化学物質による汚染の防止](#)

[土壌汚染に関するリスクへの対応](#)

## 環境の目標と実績 >



# E

環境

## 脱炭素社会

環境性能の高い住まいが快適・健康な暮らしを実現し、CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減  
省エネ取り組みの強化と再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の実現を目指します

重要なステークホルダー：お客様・取引先（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

## 背景

### 全世界で求められる温室効果ガスの排出削減

地球温暖化による気候変動は、私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。その進行を抑えるべく、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減がいま全世界で求められています。

2015年のCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）では、すべての国が「産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑える」ことを目指す「パリ協定」が採択され、2020年から運用が開始されます。

一方、2018年10月、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、特別報告書「1.5℃の地球温暖化」を公表し、地球温暖化を2℃でなく、1.5℃に抑えることで、より公平で持続可能な社会の実現に通じることを指摘。当社も参加したCOP24（2018年12月開催）においても議論が重ねられ、より一層CO<sub>2</sub>削減活動を推進する機運が世界的に高まってきています。

## 目指す姿

### 住宅のライフサイクル全体で「CO<sub>2</sub>排出量ゼロ」を目指す

積水ハウスは、当社の新築・既存住宅のすべてについて「材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量をゼロにする」ことを目指しています（「2050年ビジョン」；2008年発表）。

ビジョン発表の翌年には、居住時に排出されるCO<sub>2</sub>を50%以上削減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」を上市。さらに2013年には、日本政府が2020年に標準化を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした商品として「グリーンファースト ゼロ」を発売しました。



2015年、気温上昇を2℃未満に抑えることを目指すパリ協定に賛同。遵守を宣言し、取り組みを加速させました。2017年には、事業活動で使用する電力をすべて再生可能エネルギーとすることを旨とする「RE100」イニシアチブに日本の建設業として初めて加盟。また、2018年には、当社の温室効果ガス削減目標が「科学的根拠に基づく目標」と認められ、SBT認定を取得しました。

2050年に脱炭素化を目指す当社ビジョンは、IPCC特別報告書（2018年10月）の目指す世界とは軌を一にしていると考えています。今後も2050年の脱炭素化実現を見据え、取り組みの具体化にまい進します。

なお、当社はTCFDの提言に賛同し、そのフレームワークに沿って気候シナリオを考慮した事業戦略の検討にも着手しています。

【関連項目】

> [リスクと機会](#)

## COP24で当社の取り組みを報告

積水ハウスは2018年12月、ポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24に参加しました。12月10日に行われた「サステナブルイノベーションフォーラム」では、当社会長の阿部が基調講演を行い、ZEHの普及や企業活動でのCO2削減などに関する積水ハウスグループの取り組みを紹介しました。



サステナブルイノベーションフォーラムで講演をする会長

## 活動方針

積水ハウスグループ全体でCO2排出量を削減していくために、新築住宅でのZEH比率向上はもちろん、既存住宅についてもリフォーム・リノベーションによる「ゼロ・エネルギー化」を進めていきます。さらにグループ各社の事業活動に伴い発生するCO2についても削減に取り組んでいきます。

### 1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大

全新築戸建住宅におけるZEH商品「グリーンファースト ゼロ」の販売比率を2020年までに80%にすることを目標に、積極的な提案活動を展開しています。さらに賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンションの分野でもZEH化によるCO2排出削減を進めていきます。



## 2 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化

既存住宅についても快適でエコな暮らしを実現する「グリーンファースト リノベーション」を推進します。住宅の高断熱化リフォームや最新設備導入による「省エネ」と、太陽光発電や燃料電池導入による「創エネ」により、大幅にCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

## 3 積水ハウスグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

積水ハウスグループ各社では、事業活動に伴って発生するCO<sub>2</sub>についても排出削減に努めており、省エネルギー性能の高い機器・設備への代替や、再生可能エネルギーの導入といった施策を積極的に実施します。

## 活動が社会に及ぼす影響

住まいのZEH化は、CO<sub>2</sub>排出量と光熱費の大幅削減とともに、より快適な暮らしと住まい手の健康長寿にもつながります。こうしたメリットをお客様に訴求し、付加価値の高い住宅の販売拡大を図ります。

また、既存住宅についても省エネ・創エネによるリフォーム・リノベーションを積極的に進めることは、潜在需要の喚起による事業拡大が期待できるとともに、良質な住宅ストックの形成に寄与します。



# E

環境

## 脱炭素社会

環境性能の高い住まいが快適・健康な暮らしを実現し、CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減  
省エネ取り組みの強化と再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の実現を目指します

重要なステークホルダー：お客様・取引先（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

## 進捗状況

### 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大

#### 活動報告

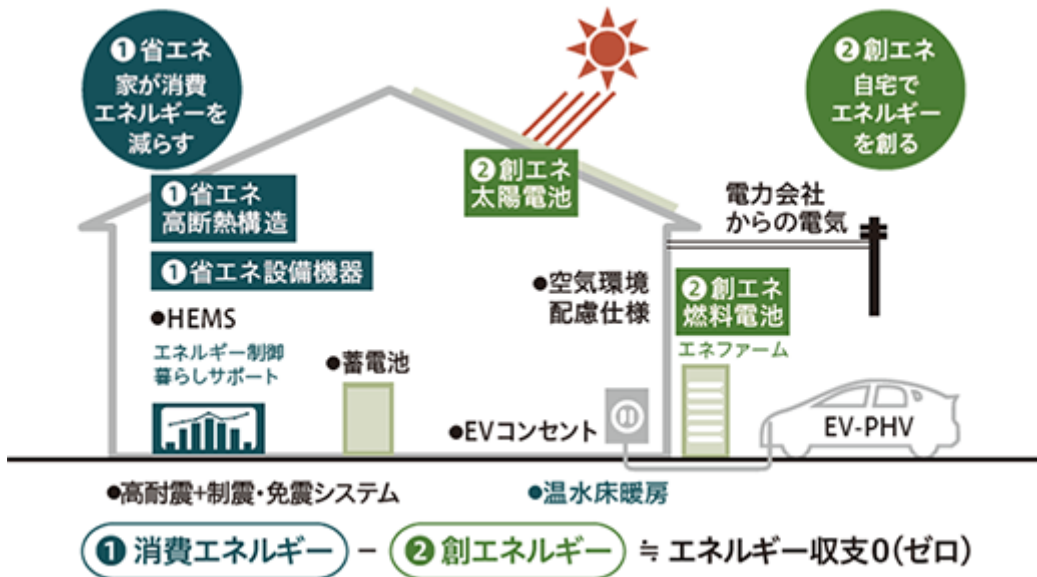
#### 「グリーンファースト ゼロ」の普及推進

戸建住宅ZEH「グリーンファースト ゼロ」の普及促進に努めています。2013年の発売以来、展示場や「住まいの夢工場」などでの見学会やセミナーの定期開催など、さまざまな活動を通して「グリーンファースト ゼロ」のメリットを訴求することで、当社の戸建請負住宅におけるZEH比率は年々高まっており、ZEHの累積棟数も4万4247棟（2019年3月末時点）と日本最多になっています。お客様の評価も高く、住まい心地満足度、総合満足度とも9割を超える方から高評価をいただいています。

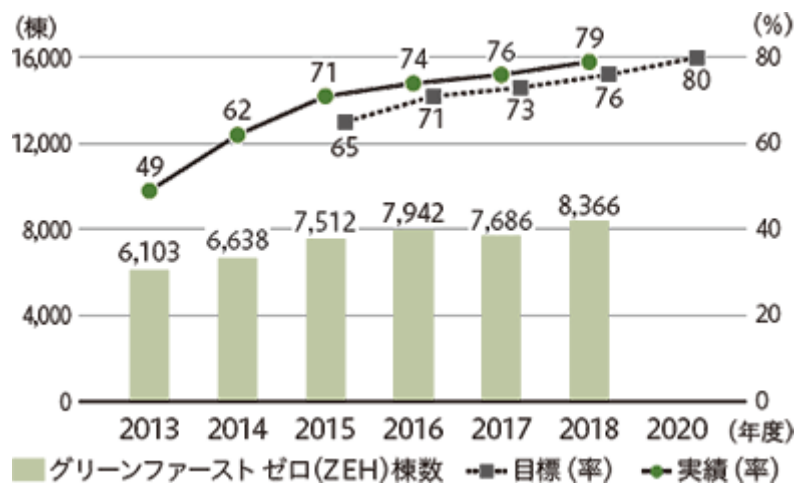
2018年度も「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」の補助金利用を含め、お客様への積極的な提案活動を推進した結果、ZEH比率は前年から3ポイント増加して79%となりました。今後もお客様からの確かな信頼を得ながら「グリーンファースト ゼロ」の一層の普及を目指していきます。

## ■ 「グリーンファーストゼロ」の概要

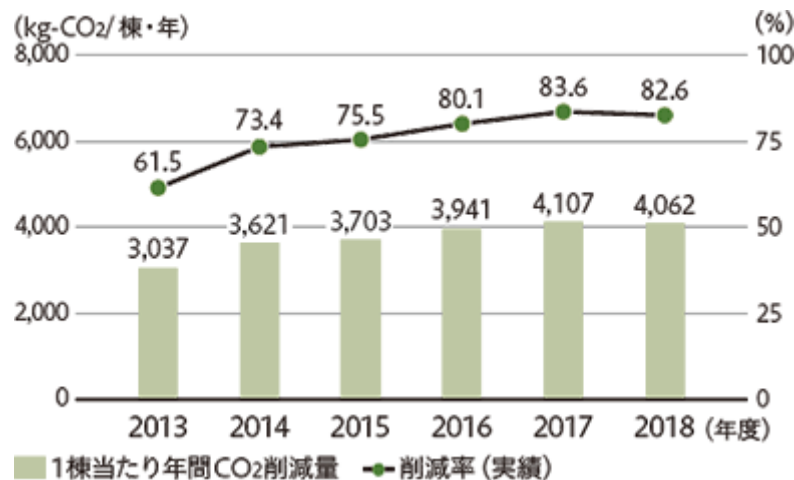
高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電システムなどの創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



## ■ 「グリーンファーストゼロ」(ZEH)の進捗状況



## ■ 「グリーンファースト」戦略によるCO<sub>2</sub>排出削減実績\*



\* 当社推計値(1990年比)

## 賃貸住宅「シャーメゾン」でもZEHを推進

建て方別のCO<sub>2</sub>排出量の約3割は、集合住宅から排出されています。パリ協定の約束遵守を目指す当社は、戸建住宅（グリーンファーストゼロ）に加えて、集合住宅のZEH化を開始しています。

当社の賃貸住宅ブランド「シャーメゾン」では、2018年1月に全住戸が「ZEH」基準を満たす日本初の賃貸住宅を石川県金沢市で竣工しました。その後も太陽光発電システムで発電した電気を入居者が使えるタイプのZEH住戸を中心として日本各地に建設し、2019年3月末時点で「ZEH-M」の実績は累計45棟※となりました。

※ 「ZEH-M」とは、共用部まで含めた住棟全体を対象とした集合住宅ZEHの呼称。分譲マンションの実績も含む



## 日本初の「全住戸ZEH分譲マンション」が竣工

分譲マンションにおいてもZEH化を推進しています。2019年2月、日本で初めてとなる全住戸がZEH基準を満たす分譲マンション「グランドメゾン覚王山菊坂町」（名古屋市）が竣工しました。

外壁には一般の倍近い厚さの発泡系断熱材、開口部にはアルミ・樹脂複合サッシ+アルゴンガス封入複層ガラスを採用することで、住戸単位の断熱性能を約1.4~1.5倍に高めました。さらに、燃料電池や節湯水栓、断熱浴槽、LED照明などの省エネ機器を採用することで極力省エネ性能を高めた上で、住戸当たり平均4kW程度の太陽光発電を装備することでZEHを達成。これにより、日常時の快適で経済的な暮らしを実現します。

また、停電時には各戸の太陽光発電・燃料電池の発電する電気を使い、共用部の防災倉庫には飲料水や自家発電機、災害用トイレなどを備える等、災害にも強い分譲マンションとなっています。



## 東北初 工業化住宅によるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を竣工

2018年9月宮城県仙台市に、東北で初となるNearly ZEB基準※を満たす事務所ビル「積和建設東北株式会社新社屋」を竣工しました。

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、建築設計による負荷抑制、高効率設備の導入等により室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネ化を実現した上で、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した建築物です。本社屋では高断熱、高効率空調・照明設備、BEMS（Building Energy Management System）、および大容量太陽光発電システム（66.2kW）によりこれを実現しました。また、構造躯体には当社オリジナルの重量鉄骨梁勝ちラーメン構法「フレキシブルβシステム」を採用することで約4.5カ月という短工期で建設しました。

当社は工業化住宅で長年培った数々の強みと、ZEH分野で蓄積した技術・ノウハウを生かし、ZEBの普及にも取り組んでまいります。

※ 「Nearly ZEB」とはZEBランクの一つで、年間の一次エネルギー消費量を75%以上削減した建築物を指します



### 主要指標の実績（KPI）

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	定義
「グリーンファーストゼロ」比率	%	62	71	74	76	79	当社戸建住宅における比率（北海道を除く）
1990年比年間CO <sub>2</sub> 排出削減量	t-CO <sub>2</sub>	43,015	41,599	41,877	41,681	40,290	1990年における新築戸建住宅居住時のCO <sub>2</sub> 排出量と比較した場合の年間CO <sub>2</sub> 削減量および削減割合
1990年比年間CO <sub>2</sub> 排出削減率	%	73.4	75.5	80.1	83.6	82.6	

### 評価

2018年度の「グリーンファーストゼロ」比率は79%となり、2020年度目標である80%に向け、順調に普及が進んでいます。また、ZEHで培った経験や工業化住宅の強みを生かし、賃貸住宅と分譲マンションのZEH化を推進するとともに、ZEBの取り組みを開始しました。

## 今後の取り組み

---

快適性・経済性・環境配慮を実現する「グリーンファースト ゼロ」の戸建住宅における販売比率を2020年度までに80%となるよう普及に取り組みます。さらに低層賃貸住宅「シャーメゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」のZEH化と、既存住宅（リフォーム）の「省エネ・創エネ」化、非住宅建築物のZEB化をさらに進め、脱炭素化を目指します。



# E

環境

## 脱炭素社会

環境性能の高い住まいが快適・健康な暮らしを実現し、CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減  
省エネ取り組みの強化と再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の実現を目指します

重要なステークホルダー：お客様・取引先（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

## 進捗状況

### リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化

#### 活動報告

#### 既存住宅を対象に「グリーンファースト リノベーション」を推進

脱炭素社会を実現していくには、新築だけでなく既存住宅についても「省エネ」「創エネ」推進が必要です。そのため積水ハウスでは、これまでに提供した戸建住宅のお客様を中心に、省エネ・創エネリフォームにより快適・健康で幸せな暮らしに寄与する「グリーンファーストリノベーション」を積極的に提案しています。

独自技術による「床」「壁」「天井」「窓」の断熱リフォーム工法に、床暖房や空調などの快適設備を組み合わせ、お客様の快適・健康な暮らしの実現に貢献しています。

#### 新提案グリーンファースト リノベーション「いどころ暖熱」

既存戸建住宅に向けた新提案「グリーンファーストリノベーション『いどころ暖熱』」を、2018年12月から開始しています。対象となるのは省エネ基準改定前の1999年までに建築した既存戸建住宅です。これまで築20年以上の住宅を現在の新築の断熱レベルに改修するには多額の費用と長い工期が必要でした。「いどころ暖熱」は、ご家族が最も多くの時間を過ごすLDK（いどころ）に改修範囲を絞り、短期間・高精度での断熱改修を可能にしました。

「いどころ暖熱」は、新築同等の断熱レベルの快適性能を目指した「プレミアム」と、1日施工で効果的に断熱改修する「ベーシック」の2タイプで展開。今後もすべての住まいに「いどころ暖熱」を展開し、お客様の快適・健康で幸せな暮らしの実現と、地球温暖化防止、そして良質な住宅ストックの形成に貢献していきます。



# Green First Renovation いどころ暖熱

## お客様の快適・健康で幸せな暮らしの実現

### ■ 高断熱化+快適設備→快適性を実現できるリノベーション

新築レベルの断熱性能を目指す「いどころ暖熱・プレミアム」

新築レベルの断熱性能を目指すエリア断熱 + 弱点をしっかりと補う快適設備

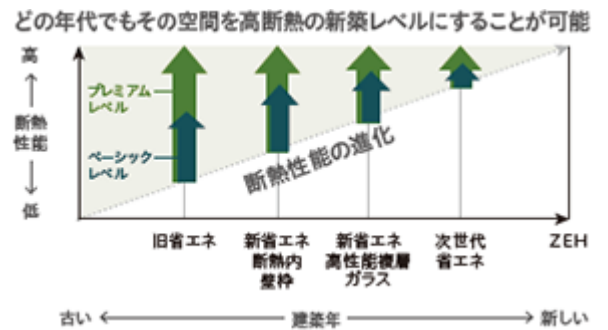
<b>壁断熱</b> 	<b>開口部断熱</b> 	<b>床暖房</b> 	<b>小空間エアコン「ココタス」</b>  または 浴室乾燥暖房機 + 洗面室暖房機
<b>天井断熱</b> 	<b>床下断熱</b> 		

1日施工で効果的な断熱改修「いどころ暖熱・ベーシック」

1日工事のお手軽断熱 + 非居室への快適設備

<b>開口部断熱</b> 	<b>床下断熱</b> 	<b>次のいずれか一つ以上小空間エアコン「ココタス」</b>  浴室乾燥暖房機 洗面室暖房機
<b>天井断熱</b> 	※天井は2階を断熱エリアとする場合および平層の場合	

### ■ リビングを中心とした生活空間の範囲（LDK / ワンフロア）の高断熱化で、快適空間を実現

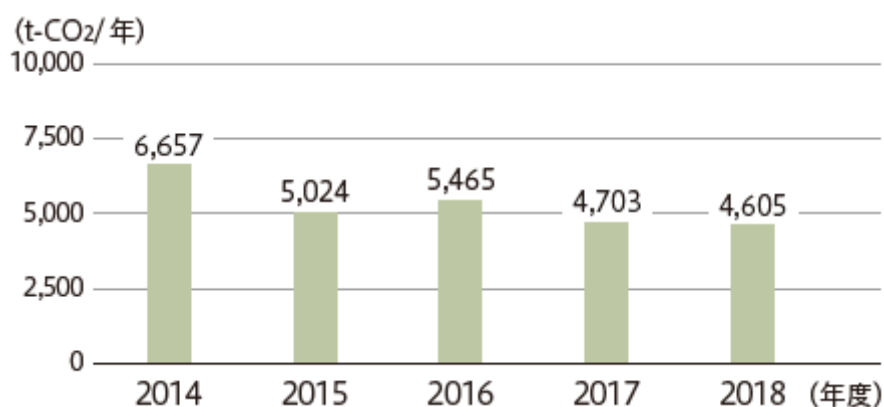


## 主要指標の実績 (KPI)

### ■ 省エネ・創エネリフォーム実績※

省エネ・創エネリフォームメニュー	2018年度実績
太陽光発電リフォーム	365件
省エネバス	3,692件
開口部断熱リフォーム	2,557件
エネファーム (家庭用燃料電池)	689件
エコジョーズ (潜熱回収型ガス給湯器)	2,756件
エコキュート (ヒートポンプ式給湯機器)	1,344件
床下ヒートカバー	843件

### ■ 省エネ・創エネリフォームによるCO<sub>2</sub>排出量削減実績※



※ 積水ハウスリフォーム3社の実績

## 評価

床・壁・天井・開口部それぞれに、断熱性能・CO<sub>2</sub>排出削減効果が高いリフォームメニューを整備。快適・健康に過ごしながら省エネを実現できる取り組みとして、お客様から高評価をいただいています。太陽光発電リフォームの実績は、電力買取価格の低下の影響もあり減少しましたが、ダブル発電を含む創エネリフォームとして燃料電池「エネファーム」の採用が増加しました。

## 今後の取り組み

引き続き「グリーンファースト リノベーション」の推進に努め、既存住宅からのCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与します。住まいの断熱性向上や高効率機器設置などの省エネ・創エネリフォームは、快適・健康な暮らしにつながる取り組みです。「いどころ暖熱」リノベーションを推進し、全国の「住まいの夢工場」などの体験型施設や各地イベントを通して、提案活動を強化していきます。

## ため池を利用した「水上ソーラーシステム」を展開

西日本を中心に全国に約20万カ所ある農業用ため池に、独自の「水上ソーラーシステム」を設置する事業を展開し、2019年1月には本事業による設置容量が累計で20MWを超えました。

「水上ソーラー」は、一般の太陽光発電（野立てソーラー）のような土地造成が不要であり、施工期間も短く、環境への影響が小さいことが特長です。大型アイランド型フロートの採用により容易に保守点検が行え、さらに台風にも強く、大型台風にも多数遭遇した2018年にも大きな被害は受けませんでした。

「水上ソーラー」は、溜池管理を担う水利組合等の維持費捻出にも寄与しています。また、ため池の水温上昇によるアオコの発生を抑える効果が認められる他、環境アセスメントに基づくヘドロの浚渫（しゅんせつ）によって、希少種の「オニバス」が工事後に、発芽、開花した事例も報告されています。



水上ソーラーシステム



大型アイランド型フロート

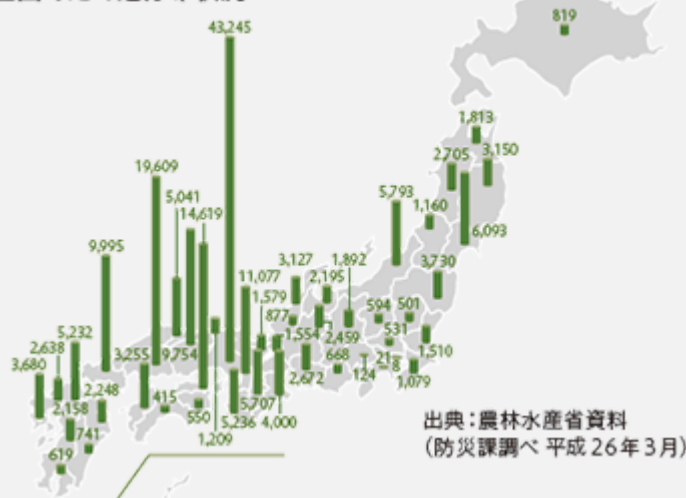


希少種の「オニバス」

### ■ ため池の数が多いい都道府県ランキング

順位	都道府県名	ため池数
1	兵庫県	43,245
2	広島県	19,609
3	香川県	14,619
4	大阪府	11,077
5	山口県	9,995

全国のため池分布状況





# E

環境

## 脱炭素社会

環境性能の高い住まいが快適・健康な暮らしを実現し、CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減  
省エネ取り組みの強化と再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の実現を目指します

重要なステークホルダー：お客様・取引先（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

## 進捗状況

### 積水ハウスグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

#### 活動報告

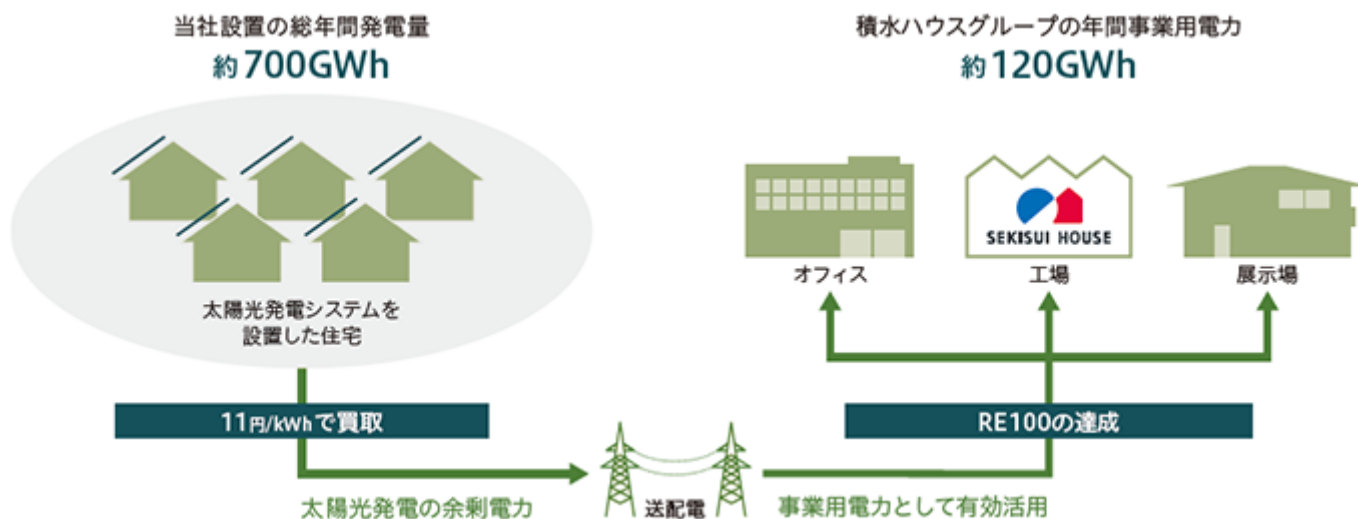
#### 卒FIT電力を買い取り、自社事業に有効活用する、「積水ハウスオーナーでんき」を開始

2009年に始まった「固定価格買取制度（FIT制度）」は、再生可能エネルギーを一定価格で一定期間買い取る制度ですが、住宅用太陽光（10kW未満）の電力買取期間は10年間のため2019年11月からは買取期間が順次満了を迎えます。「積水ハウスオーナーでんき」は、この電力買取期間を満了した「卒FIT」のオーナー様から当社が余剰電力を買い取り、自社グループの事業用電力として利用する取り組みです。

当社はこれまで戸建住宅や賃貸住宅などに累計700MW以上の太陽光発電システムを設置しており、その年間発電量は約700GWhに達します。この約2～3割の卒FIT電力を買い取ることで、当社グループの事業用電力年間約120GWhを賄うことができます。「積水ハウスオーナーでんき」は、卒FITのオーナー様の満足度向上と同時に、「RE100」目標※の達成という自社課題の解決にも寄与する、独自のビジネスモデルです。

※「RE100」の中間目標として、2030年までに事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄い、2040年までに100%再生可能エネルギーにすることを目指しています

- 積水ハウスの卒FITオーナー様限定「積水ハウスオーナーでんき」を開始
- 卒FIT電力買取単価は、11円/kWh
- 買い取った電力を自社グループで利用し「RE100」達成を目指す



## TOPICS

### 江古田の杜プロジェクト（東京都中野区）

「多世代により育まれる持続可能な地域をつくる」をコンセプトに掲げ、まちづくりが進められ、2018年9月26日にまちびらきが開催されました。里山の緑豊かな自然環境が残る地に、グランドメゾン（分譲マンション531戸）、プライムメゾン（賃貸マンション263戸、サービス付き高齢者向け住宅121戸他）を建設し、快適に安心して永く住み続けられるよう、まち全体のリビングとなるコミュニティ拠点としてリビングラボも整備。太陽光発電、非常用発電機、家庭用燃料電池等を装備し、HEMSで管理することで省エネ、創エネにも配慮しています（総敷地面積：約3.4ha）。



## 業務用車両へのテレマティクス搭載で、CO<sub>2</sub>と交通事故を削減

積水ハウスは2011年から全国約200カ所の事業所にある約6000台の業務用車両に「テレマティクス※」の搭載を進め、テレマティクスのデータに基づいて「事業所での日常的な改善活動」と「全社的、長期的な改善活動」という二つのPDCAサイクルを回すことでエコ・安全運転を推進しています。事業所ごとに開催する年間約400回の安全運転講習会や、安全運転手帳・DVD教材・ステッカーの自社制作など活動を継続的に実施することで年間約9600トンのCO<sub>2</sub>削減（2011年比40%減）と、交通事故削減（同34.1%減）を実現しています。

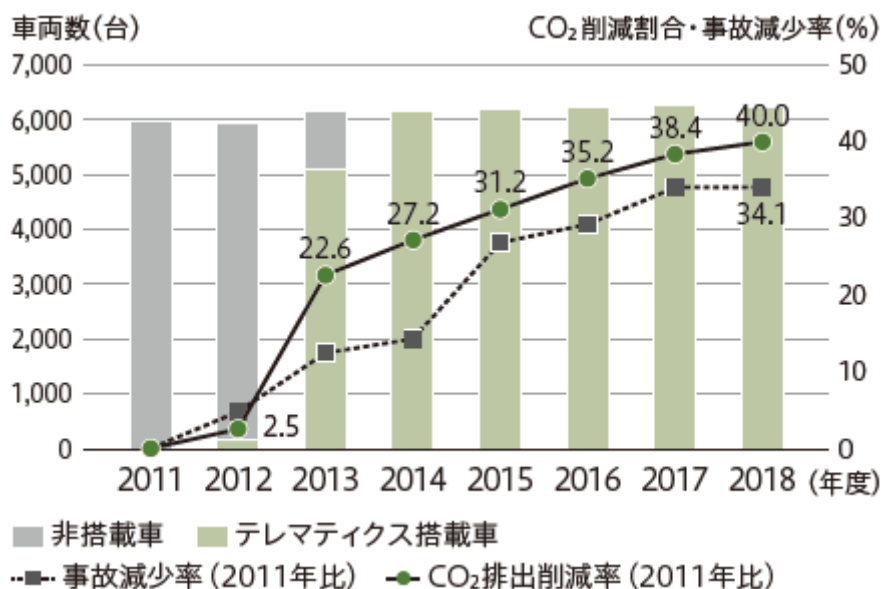
積水ハウスでの効果検証を踏まえて、この取り組みをグループ会社にも拡大し、2019年1月には主要グループ会社34社の保有車両約5700台への搭載率が100%となりました。

※ テレマティクス：車両に搭載したデバイスと通信端末を利用し、稼働・燃費等の「運行情報」や、急加速・急減速等の「危険運転挙動データ」を提供するシステムの総称。燃費やCO<sub>2</sub>排出量、アイドリング、危険挙動等の運転状況が見える化します

### ■ テレマティクスの仕組み



### ■ 積水ハウスにおける車両数・CO<sub>2</sub>削減割合・事故減少率



## TOPICS

### 業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みが「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

当社は「テレマティクスを活用したエコ・安全運転の推進による、業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減」の取り組みにより、2018年度の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策技術先進導入部門）」を受賞しました。同賞は環境省が地球温暖化対策推進の一環として実施しているもので、2018年は企業や地方公共団体、民間団体等から145件の応募があり、うち39件が受賞しました。なお当社の本表彰の受賞は、3年連続・5回目となります。



## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	定義
スコープ1.2 CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	126,209	130,482	126,337	140,425 (122,058)	131,226	積水ハウスグループが使用した燃料・電力・熱に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
グループ社用車からのCO <sub>2</sub> 排出量 (上記の内数)	t-CO <sub>2</sub>	37,262	37,239	33,530	31,788	30,413	積水ハウスおよびグループ会社社用車からの年間CO <sub>2</sub> 排出量

※ 2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えています。また、2017年度以降の実績の集計は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量および排出係数による算定に変更しています。（ ）内は前年までの算定方法による値。

## 評価

「RE100」目標の達成に向け、「積水ハウスオーナーでんき」を開始しました。グループ社用車からのCO<sub>2</sub>排出量は、計画を上回る削減状況となっており、当社グループのスコープ1・2排出量は、前年比6.6%減となりました。

## 今後の取り組み

「卒FIT」電力の買い上げを11月に開始すべく、準備を進めます。社用車排出CO<sub>2</sub>排出量の削減や事務所照明のLED化等にも継続して取り組み、スコープ1・2の削減を進めることで脱炭素化を目指します。

脱炭素社会

## COP24への参加

積水ハウスでは2008年に、2050年までに脱炭素化を目指すとする宣言を行い、ゼロエネルギーハウスの普及をはじめとした活動に注力してきました。2016年のCOP22、2017年のCOP23に引き続き、2018年ポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24に参加。世界の有識者と共に建物・建設部門の脱炭素化に向けて取り組んでいます。




### 「サステナビリティ ビジョン2050」と気候変動に向けた国連の活動

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、事業活動に取り組んでいます。一方、気候変動対策について話し合う会議である国連気候変動枠組条約においても、切迫する気候変動を緩和するため、地球上の3分の1のエネルギーを消費している建物・建設部門について、緊急の対応が必要な課題として議論がなされています。

そこで、当社はパリで開催されたCOP21において発足したGlobal Alliance for Building and Construction（建設・建築部門におけるグローバルアライアンス）に参加し、モロッコのマラケシュで開催されたCOP22への参加や報告書の提出、さらにドイツのボンで開催されたCOP23ではサステナブルな都市の実現を理念に掲げるSDG11デーの閣僚級の会議において、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の大量導入を実現できた理由や背景について発表してほしいとの要請を受け、当社副社長の伊久（当時）がフィンランドのティエリカイネン大臣はじめ当分野における世界の第一人者に対してスピーチをしました。世界の有識者と共に建物・建設部門の脱炭素化に向けて取り組んでいます。



## 【関連項目】

- [国連気候変動枠組条約（英語）](#) 
- [気候変動の国際交渉、環境省ホームページ](#) 
- [建設・建築部門におけるグローバルアライアンス（英語）](#) 

## 積水ハウスのCOP24への参加概要

2018年12月3日から14日までポーランドのカトヴィツェでCOP24が開催され、2015年のパリ協定で採択された目標をいかに実現していくかについて議論がなされました。10日に行われた「サステナブル イノベーション フォーラム」では「いかに持続可能な都市をつくるか」と題されたセッションで当社会長の阿部が基調講演を行いました。

講演ではZEHの普及や企業活動におけるCO2削減など、当社の環境戦略について紹介し、「当社はもちろん、住団連会長として日本全体のZEH比率向上に努めていきたい」と語りました。このプレゼンテーションには多くの国の専門家や代表者が関心を抱き、講演後には挨拶を求める列ができるなど大きな反響がありました。

また、ジャパンパビリオンでは日本を代表する民間企業の低炭素技術として当社の取り組みが取り上げられ、当社の環境技術の高さをアピールする機会ともなりました。



脱炭素社会

## 「RE100」達成を目指し、「積水ハウスオーナーでんき」を創設

積水ハウスは、事業活動において使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする「RE100（アール イー 100）」イニシアチブに2017年10月加盟しました。当社は持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及などを推進してきましたが、さらに事業活動で消費する電力の再生可能エネルギー化を加速させます。なお、「RE100」への加盟は、建設業界では国内で初めてとなります。

### 2040年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに

当社は、2008年の環境配慮型住宅「グリーンファースト」の発売など、業界に先駆けて低炭素と快適な生活を両立する住まいの供給を行ってきた結果、これまでに650MWを越える大量の太陽光発電を供給するまでに至りました。一方、当社は事業活動において2016年度に12万533MWhの電力を消費しています。

これまで太陽光発電の余剰電力はFIT制度により電力事業者に買い取ってもらうことができましたが、2019年度より順次FIT制度が終了します。そこで、太陽光発電を搭載した住宅にお住まいのオーナー様などの余剰電力を当社が購入することで、オーナー様にとってのメリットを創出します。当社は環境に対する先進の取り組みを環境大臣に約束している「エコ・ファースト企業」として、当社の事業用電力の再生可能エネルギー化を積極的に推進し、2040年まで積水ハウスグループで使用する電力のすべてを再生可能エネルギーにより発電したものにしていこうと計画です。



### 2019年11月より「積水ハウスオーナーでんき」による余剰電力の買取開始

上記の目標の実現のため、具体的な取り組みとして、当社オーナー様から太陽光発電の余剰電力を買い取り、自社グループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」を開始し、11月より事業を開始します。開始当初の電力買取単価は11円/kWhとし、買い取らせていただいた電力は「RE100」の達成のために当社グループで有効活用することで、持続可能な社会の実現を目指します。

「積水ハウスオーナーでんき」は、ZEH比率76%（2017年度）の戸建住宅をはじめ、多くの太陽光発電システムを設置してきた当社だからこそできる、「2019年問題」における卒FITのオーナー様の不安解消と満足度向上、自社の「RE100」達成の二つの課題を同時に解決する独自のビジネスモデルです。

2019年7月の申込開始に先立ち、2019年3月より事前申込を開始します。具体的な買取の対象となる物件や申込方法については当社のオーナー様専用の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ」にて案内しています。



# 積水ハウスオーナーでんき

## SEKISUI HOUSE OWNER DENKI

【関連項目】

> [積水ハウスのオーナー様専用の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ」](#) 

## 「RE100イニシアチブ」とは

「RE100」は再生可能エネルギー100%を目標に掲げる、世界の主要企業が加盟する国際イニシアチブです。再生可能エネルギーの使用は、企業にとってエネルギーコストの抑制や変革の推進、CO<sub>2</sub>等の排出削減目標を実現するための賢明な経営判断といえます。RE100メンバーには、「Global Fortune 500」にランクされている企業も含まれ、合計2.5兆米ドル以上の収益があり、ITから自動車製造まで幅広い業種を含みます。RE100メンバーは、低炭素社会への移行を促進させるよう、政策立案者や投資家へ強いメッセージを発信しています。「RE100」は、「The Climate Group」が「CDP」とのパートナーシップの下で主催する、「We Mean Business」連合の一部です。

【関連項目】

> [「RE100」WEBサイト（英語）](#) 

脱炭素社会

## 「グリーンファースト ゼロ」の普及・拡大

住まいの快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する環境配慮型住宅「グリーンファースト」を展開する中、政府が推進するZEHを先取りした、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」とする「グリーンファースト ゼロ」を2013年に発売。住まいからのCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減に貢献しています。

### 環境配慮型住宅「グリーンファースト」とは

住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及を進めています。お客様の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせをご提案。「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に実現し、お客様は快適に生活しながら概ね1/2以上のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができる住宅です。2018年度、太陽光発電システムまたは燃料電池のいずれかを採用した「グリーンファースト」住宅の比率は、新築戸建住宅で85%（前年同）でした。



お客様の3つのメリット

## 「グリーンファースト ゼロ」を推進

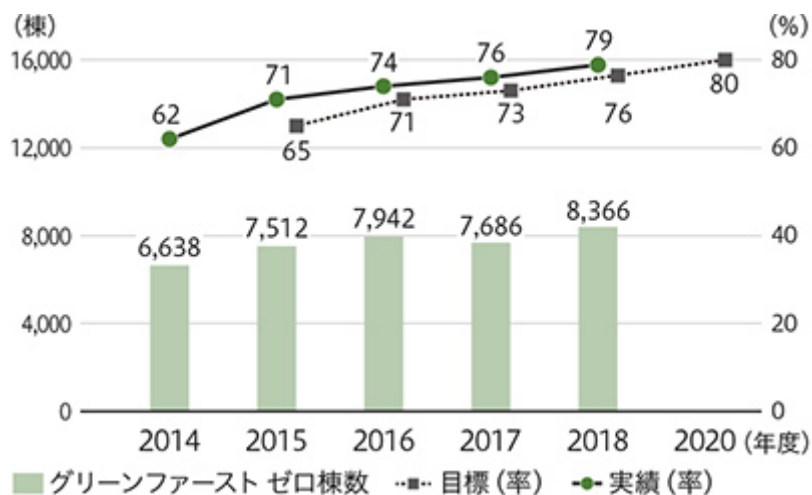
住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」にするネット・ゼロ・エネルギー化に取り組む積水ハウスは、政府が2020年に標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）」を先取りする「グリーンファースト ゼロ」を2013年に発売しました。住宅の高断熱化をさらに進め、加えてより高効率な省エネ設備機器の採用により、エネルギー消費量を削減する「省エネ」を推進。また、大容量の太陽光発電システムと燃料電池エネファーム等を搭載した、いわゆる「ダブル発電」とすることにより、住宅で消費する電力量よりも多い電力を創る「創エネ」を実現。これまでの「グリーンファースト」よりもさらに高いレベルで「快適性」「経済性」「環境配慮」し、寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」と大幅な「光熱費削減」を実現する住宅です。

さらに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」推進活動の地球温暖化防止への顕著な実績が認められ、当社は「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」（主催：環境省）を受賞しました。2020年に80%を目指し、取り組みを進めている新築戸建住宅の「グリーンファースト ゼロ」の2018年度における供給比率は、79%（前年度比3ポイント増）となりました。



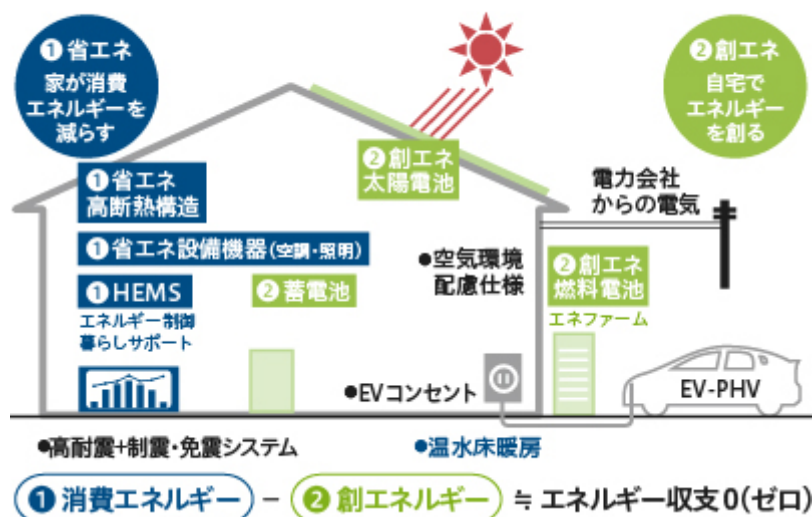
「グリーンファースト ゼロ」が目指す快適性・経済性・環境配慮

## ■ 「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



## ■ 「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電システムなど先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを削減。残りのエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る（発電）ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。

## ■ SBT認定目標に対する進捗

2018年4月、国際的なイニシアチブである「SBT（Science Based Targets）イニシアチブ」による認定を取得しました。その削減目標のうちの一つは、「製品として提供する戸建住宅および賃貸住宅の居住時（使用時）に消費される電力等のエネルギーに由来するCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3、カテゴリ11）を、2030年までに2013年比で45%削減する」というものです。

本目標に対する進捗は以下の通りです。

年度	CO <sub>2</sub> 排出量（スコープ3、カテゴリ11）（千t）	削減率（%）
2013	6,170	-
2016	4,460	28
2017	3,944	36
2018	3,817	38

1996年	高性能断熱仕様、高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準採用した戸建住宅商品を発売
1999年	「次世代省エネルギー仕様」を主力戸建住宅商品で標準化
2003年	大手住宅メーカーで初めて、すべての戸建住宅商品で「次世代省エネルギー仕様」を標準化
2005年	京都議定書遵守自主行動「アクションプラン20」開始 高効率給湯器の標準化と太陽光発電システム導入を推奨
2008年	最新の省エネルギー技術を用いてCO <sub>2</sub> 排出をできる限り抑え、残りの排出分を「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の創エネルギーによって相殺する「CO <sub>2</sub> オフ住宅」を発売
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売
2011年8月	世界初、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売
2012年10月	「グリーンファースト ハイブリッド」に加え、小型リチウム電池+太陽光の「グリーンファーストLiB」と日産LEAF対応の停電時電力供給システム「V2H」を追加し、「グリーンファースト 蓄電池シリーズ」を3種に拡充
2013年4月	「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する、2020年を先取りしたZEH:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」を販売開始
2016年11月	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の推進が「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」（対策技術先進導入部門）を受賞
2019年3月	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の累積販売棟数が44,247棟に至る

脱炭素社会

## 集合住宅におけるZEH推進

積水ハウスは、戸建住宅で培ったZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の技術を集合住宅にも展開。高い断熱性能と高効率設備による大幅な省エネルギーと太陽光発電システム等の導入によって、年間一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指したゼロ・エネルギー・マンションの普及に努めています。

当社は、お客様の快適な暮らしを先進技術で実現する「SLOW & SMART」の理念に基づき、2013年からZEH基準を満たし、「快適性」「経済性」「環境配慮」を高いレベルでバランス良く実現する戸建住宅「グリーンファーストゼロ」の発売を開始し、既に79%（2018年度B登録実績）、4万4247棟（2019年3月末時点）の実績があります。

集合住宅においても、同様の考えに基づき、入居者が快適に暮らせるZEHの推進を始めています。

2018年1月には、全住戸が『ZEH』基準※を満たす低層賃貸住宅を金沢市で建設、2019年2月には、同じく全住戸が『ZEH』基準※を満たす分譲マンションを名古屋市で建設しました。これらは、いずれも住棟ではNearly ZEH-Mの基準※を満たします。この他にも、ZEH-M基準を満たす集合住宅を多数建設しています。2019年3月末までの累積建設棟数は45棟になります。

当社は、戸建・賃貸住宅の居住時のCO<sub>2</sub>を2030年までに45%削減するパリ協定遵守目標を掲げ、SBTイニシアチブの認定を取得しています。この目標を達成するためにも、集合住宅においてもZEHを推進し、「快適性」「経済性」「環境配慮」を高いレベルでバランスさせる住まいづくりを普及させていきます。

※ 「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会とりまとめ」（平成30年5月）に基づく



分譲マンション「グランドメゾン寛王山菊坂町」  
全住戸：『ZEH』  
住棟：Nearly ZEH-M



賃貸住宅シャームゾン「ZEH21」  
全住戸：『ZEH』  
住棟：Nearly ZEH-M

脱炭素社会

## ZEBへの取り組み

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの住宅事業で培ったノウハウを生かし、ホテルや保育園、医療・介護施設、事務所などの非住宅分野でも建物の快適性、省エネ性を高めるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進を図っています。2018年度には、ZEB Ready基準を満たす介護施設が竣工しました。今後も建築主や施設運営者にZEBのメリットを訴求しながら、実績を増やしていく予定です。

### 事例の紹介

#### 積和建設東北株式会社 新社屋

建築地： 宮城県仙台市  
建物用途： 事務所  
構法：  $\beta$ システム（鉄骨造）  
建物規模： 地上2階建  
延べ面積1,986.55m<sup>2</sup>  
竣工： 2018年9月  
ZEBランク： Nearly ZEB  
一次エネルギー削減率：77%（BEI=0.23）



#### 一の郷 喜陽

建築地： 福島県いわき市  
建物用途： 有料老人ホーム、デイサービス  
構法： NBシステム（鉄骨造）  
建物規模： 地上2階建  
延べ面積1,101.80m<sup>2</sup>  
竣工： 2019年1月  
ZEBランク： ZEB Ready  
一次エネルギー削減率：52%（BEI=0.48）



脱炭素社会

## 日本初の全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン 覚王山菊坂町」が竣工

分譲マンションにおいてもZEH化を推進しています。2019年2月、日本で初めてとなる全住戸がZEH基準を満たす分譲マンション「グランドメゾン 覚王山菊坂町」（名古屋市）が竣工しました。

外壁には一般の倍近い厚さの発泡系断熱材、開口部にはアルミ・樹脂複合サッシ+アルゴンガス封入複層ガラスを採用することで、住戸単位の断熱性能を約1.4~1.5倍に高めました。さらに、燃料電池や節湯水栓、断熱浴槽、LED照明などの省エネ機器を採用することで極力省エネ性能を高めた上で、住戸当たり平均4kW程度の太陽光発電を装備することでZEHを達成。これにより、日常時の快適で経済的な暮らしを実現します。

また、停電時には各戸の太陽光発電・燃料電池の発電する電気を使い、共用部の防災倉庫には飲料水や自家発電機、災害用トイレなどを備える等、災害にも強い分譲マンションとなっています。



分譲マンション「グランドメゾン」は、単なる建物としての「集合住宅」ではなく、住まい手一人ひとりのライフスタイルを重視し、住まいが集まったかたちである「住宅集合」という考え方を基本としています。また、地域の生態系再生を目指す、積水ハウスの「5本の樹」計画に基づいた緑豊かな植栽帯を配し、年月を経るごとにより魅力的な住まいとなる「経年美化」を象徴する住環境づくりとして、外構には自然石による石積みを施し、住まいのみならず周辺環境との調和にも寄与します。



ZEH仕様要素構成のイメージ



災害発生時の対応にも配慮し、停電時には太陽光発電システムとエネファームの停電時発電機能（発電継続）による電力供給や、共用部に備える防災備蓄倉庫などの防災対策、エレベーターのフロア制御などの防犯対策により、安全・安心にも配慮した住まいを実現しています。

また、「グランドメゾン覚王山菊坂町」は、住宅の省エネ性能を評価する「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」でZEH基準適合評価を住戸単位で取得しています。

※ 「ZEHロードマップ検討委員会とりまとめ」（平成27年12月 経済産業省資源エネルギー庁）の「ZEH」の全要件を満たします。

#### 【関連項目】

---

- [マンションもネット・ゼロ・エネルギーハウスの時代へ 名古屋で全国初のZEH分譲マンション（PDF:581KB）](#) 
- [日本初 全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン覚王山菊坂町」分譲開始（PDF:607KB）](#) 

脱炭素社会

## 太陽光発電システムの普及促進

積水ハウスグループは環境配慮型住宅「グリーンファースト」、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）である「グリーンファースト ゼロ」の推進により、戸建住宅や賃貸住宅への太陽光発電システムの普及促進に努めています。既存住宅へ設置するリフォーム事業においても、積水ハウスリフォーム（3社）、積和建設（18社）が中心となり取り組みに注力しています。

### 新築戸建住宅・低層賃貸住宅における普及促進

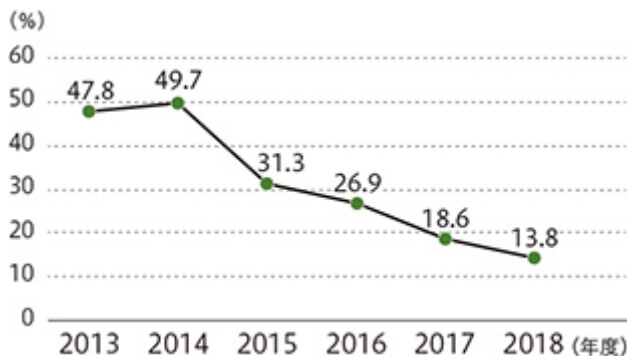
当社のオリジナル「瓦一体型太陽光発電システム」に採用される発電パネルは、瓦と同じサイズで設計され、瓦と置き換える形で搭載するので、屋根面を効率よく使用することができます。建築制限をクリアしながら設計される屋根の形状に左右されず、寄棟屋根でも多くの量が搭載できることが最大の特長。さらに納まりが美しく、屋根のデザインを崩すことなく美しいまちなみを形成します。このシステムは特許を取得し、2009年度のグッドデザイン賞を受賞しています。

当社は環境配慮型住宅「グリーンファースト」、さらには住戸におけるエネルギー使用量が実質ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を推進し、太陽光発電システムの普及促進に取り組んできました。2018年度、新築戸建住宅への設置率は80.4%（前年比3.3ポイント減）、賃貸住宅「シャームゾン」における設置率は13.8%（前年比4.8ポイント減）となりました。

#### ■ 新築戸建住宅における太陽光発電システムの設置率



#### ■ 賃貸住宅「シャームゾン」における太陽光発電システムの設置率





瓦一体型太陽光パネル



据え置き型太陽光パネル

脱炭素社会

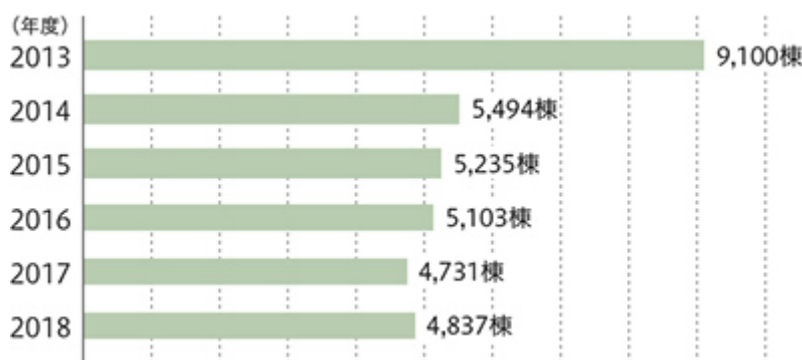
## 家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進

環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれが進化したネット・ゼロ・エネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の推進。快適性・経済性・環境配慮を同時実現することを目指し、家庭用燃料電池「エネファーム」を積極的に提案しています。

### 新築戸建住宅における普及推進

お客様が快適に生活しながら、経済性と環境配慮を実現することができる環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれを進化させ一次消費エネルギー量が正味ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」の推進に継続して取り組みました。この結果、2018年度はエネルギーを快適性・経済性・環境配慮を同時実現する設備機器の一つである家庭用燃料電池「エネファーム」を4837棟（45%）の住宅で採用していただきました。

#### ■ 家庭用燃料電池設置棟数の推移



### リフォーム工事でも進む採用

積水ハウスが供給した住宅のリフォーム工事を担当する積水ハウスのリフォームは快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する「グリーンファースト リフォーム」の取り組みを推進しています。住宅で使用する一次エネルギー消費量が正味ゼロとなるのが「グリーンファースト リフォーム プレミアム」。この実現にもつなげる機器として家庭用燃料電池「エネファーム」を採用するリフォーム事例が増え、2018年度は689件（前年比25%増）のリフォーム工事で採用されました。

#### ■ グリーンファースト リフォーム

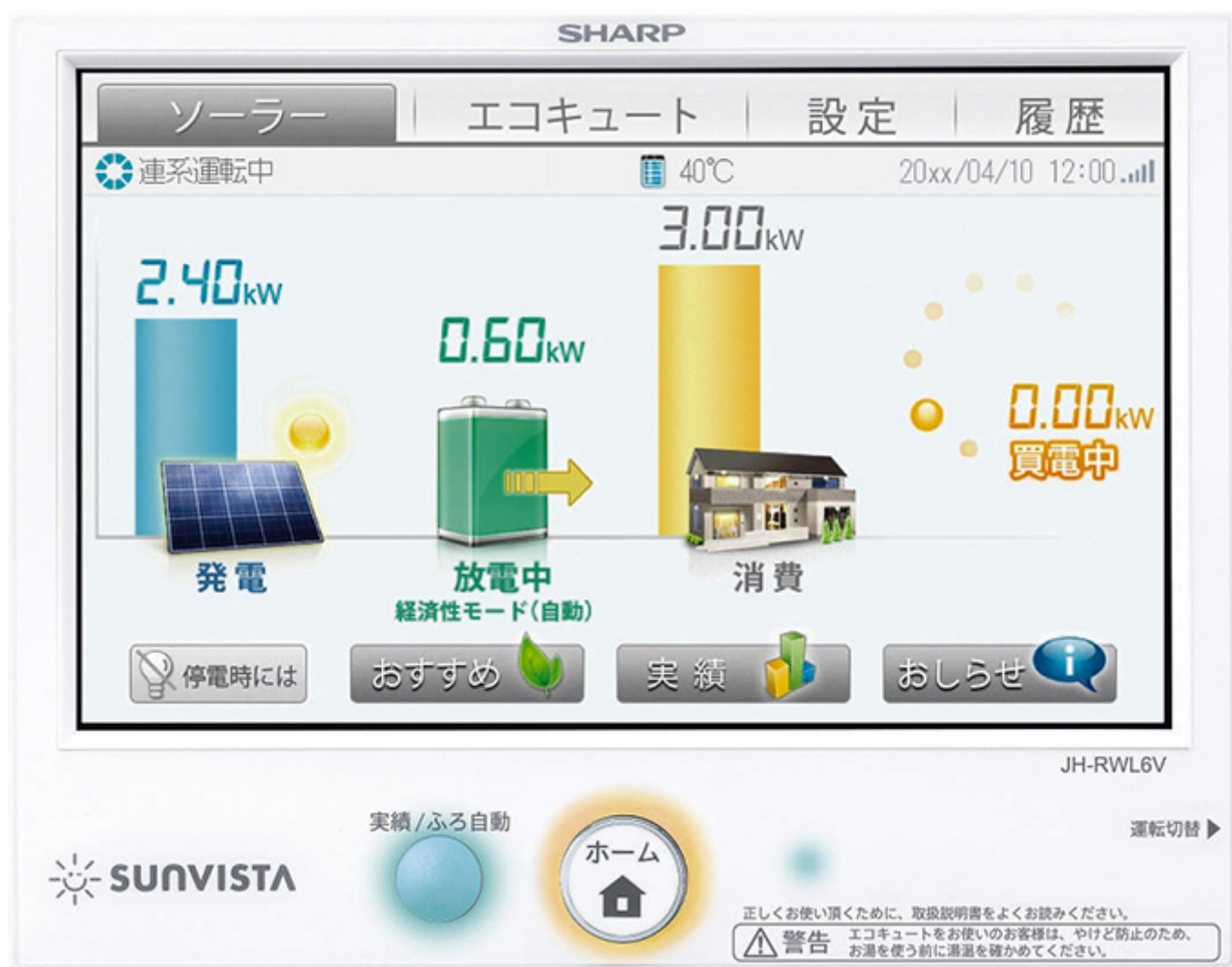


脱炭素社会

## HEMSを活用した暮らしのサポート

住宅は使用期間が長いので、生活時のエネルギーやCO<sub>2</sub>排出の削減が重要になります。そのため、家の中で使用するエネルギーを効率よく利用するためのシステムであるHEMSの普及を進めています。

各家庭でどれだけのエネルギーが使われているか把握できる「見える化」はHEMSの機能の一つで電気やガスの使用状況を住まい手にお知らせします。一方、「エネルギーの制御」は目的を持って電気等のエネルギーを制御するものです。例えば、「グリーンファースト ハイブリッド」では、停電時に余剰電力を無駄にしないように制御したり、災害に備えて常に蓄電池に電池残量を1/2以上確保するよう、放電を制御しています。



## 3電池の見守りサービス

---

自宅の太陽光発電システムや燃料電池で発電した電力を使用することで、居住時の大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減が期待できますが、個々の設備の性能が良くても、誤ったスイッチ操作や機器の不具合によってうまく稼働していなければ、せっかくの創エネ・省エネ性能を発揮することができないばかりか、CO<sub>2</sub>削減効果が低減します。

そこで、環境配慮型住宅「グリーンファースト」のうち、HEMSを採用した住宅について、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）の見守りサービスを2013年10月に開始。安定的な経済性と環境性の維持を支援し続けています。

脱炭素社会

## CO<sub>2</sub>排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

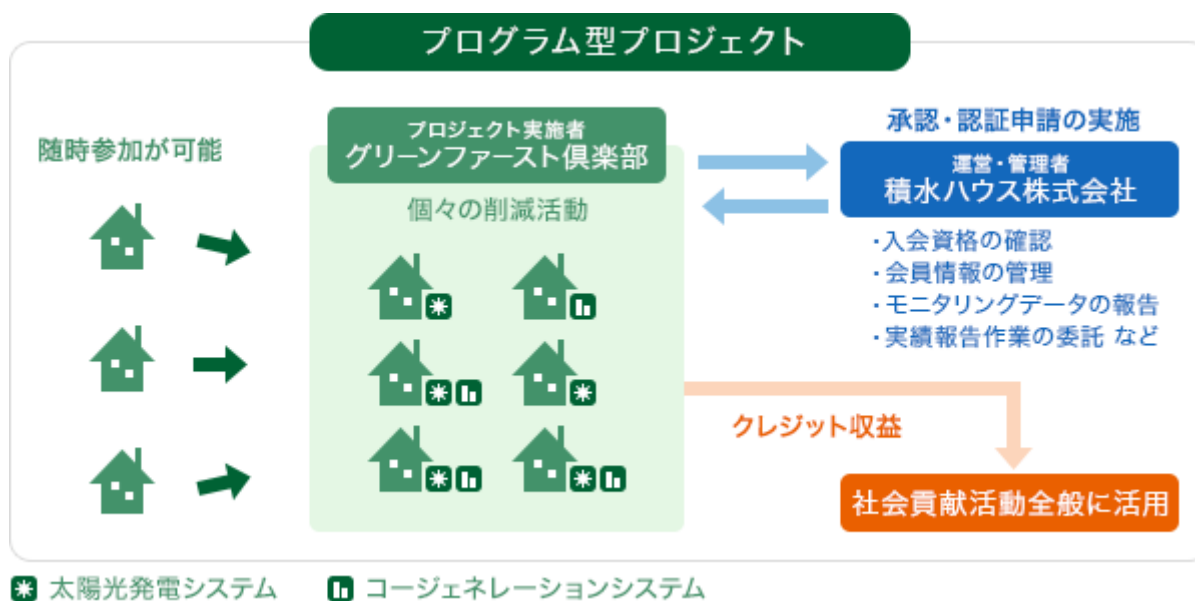
会員家庭の太陽光発電システム、コージェネレーションシステム（燃料電池）によるCO<sub>2</sub>排出削減量を積水ハウスが取りまとめて国の審査を受け「クレジット」化し、「クレジット」を売却して得た収益は社会貢献活動を行う団体等へ寄付します。

当社が運営・管理する「グリーンファースト倶楽部※1」は、当社と積水ハウスリフォーム（3社）より太陽光発電システム、コージェネレーションシステム（燃料電池）を購入・搭載されたお客様が任意にご入会いただける組織です。当社が会員家庭のCO<sub>2</sub>排出削減量を取りまとめて国の審査を受け、認証されたクレジットの売却収益は社会貢献活動を行う団体へ寄付します。

当倶楽部は2011年7月27日に国内クレジット制度※2の「プログラム型排出削減事業」として承認を受け事業を開始。さらに、国内クレジット制度がJ-クレジット制度※3へ移行されたことに伴い、J-クレジット制度の「プログラム型排出削減プロジェクト」として承認を受け、運用を継続しています。

当クラブを開始した2012年度からの通算7544トンの削減量は、樹木による削減量に換算すると約53万本に相当します。また、本クレジットを用いた排出権取引による売却益を非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ（事務所：神奈川県川崎市、代表：枝廣 淳子氏）」に2度にわたり、寄付しました。

J-クレジット制度移行後の会員数は、1万5595世帯となりました（2019年1月末事務局受付分まで）。



※1 当社は「グリーンファースト倶楽部」の運営・管理者であり、「グリーンファースト倶楽部」、J-クレジット制度の申請に関する業務、およびクレジット認証・譲渡に関する手続きについては会員から当社に委託されています。

※2 国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。2013年度を以って終了し、J-クレジット制度へ移行しました。

※3 J-クレジット制度（国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度）は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VET）制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。

【関連項目】

---

> [「国内クレジット制度」ホームページ](#) 

脱炭素社会

# 人と自然が共生する環境共生住宅、そしてスローリビング

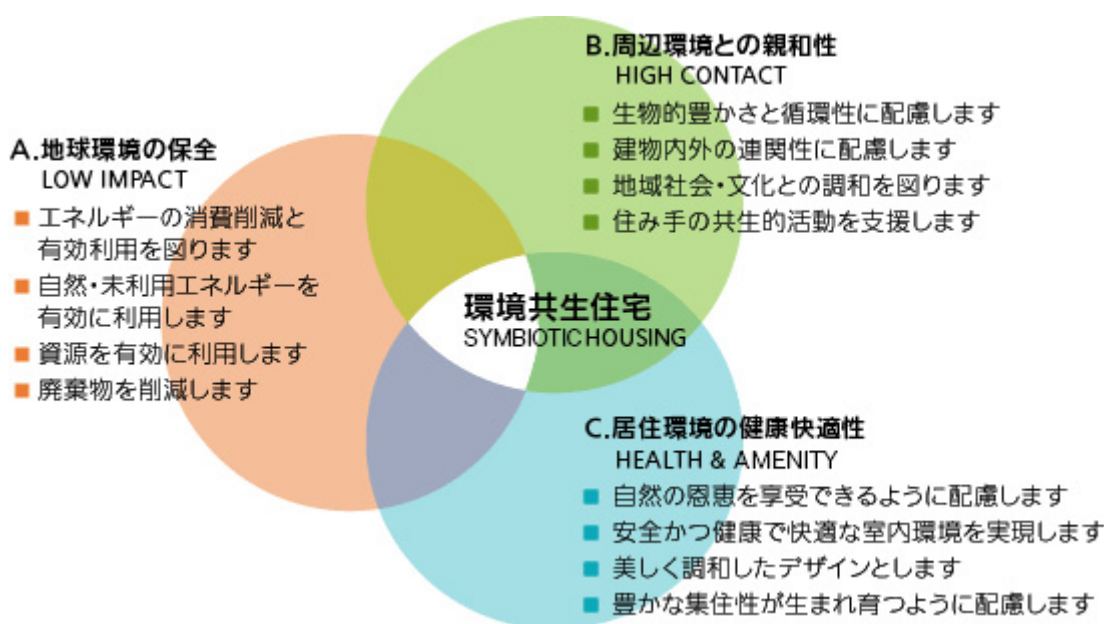
環境共生住宅の取り組みを戸建住宅や分譲マンションで進め、まちづくりや庭づくりにも生かしています。スローリビング、まちなみ評価基準「COMMON'S (コモンズ)」と合わせ、良好な住まいとまちなみの提供に努めています。

「地球環境の保全（ロー・インパクト）」「周辺環境との親和性（ハイ・コンタクト）」「居住環境の健康快適性（ヘルス&アメニティ）」を兼ね備えた住宅は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構により、「環境共生住宅」として認定を受けることができます。国土交通省が推し進めている建築環境総合性能評価システム「CASBEE戸建-新築」等に基づく認定基準に適合することによって、よりよい住まいづくりの実現を目指す取り組みです。

積水ハウスは、地球環境へ与える負荷を低減するとともに、環境と共生しながら快適に過ごすことのできる環境共生住宅の特長を生かした住まいづくり・まちづくりにより、今後とも持続可能な社会づくりに寄与していきます。

政令指定都市を中心に、「建築物環境配慮制度」の届出制度などにCASBEEが活用されています。これらにも対応しながら、取り組みを進めています。なお、当社は、良好な住まいとまちなみの形成を目指し、環境共生住宅とともに、まちなみ評価制度「COMMON'S (コモンズ)」の運用を図っています。

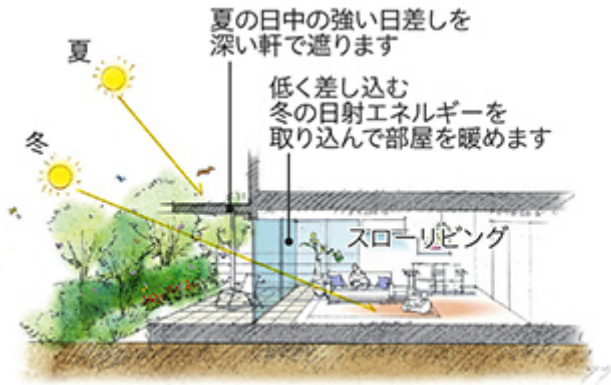
## ■ 環境共生住宅の3つの目的



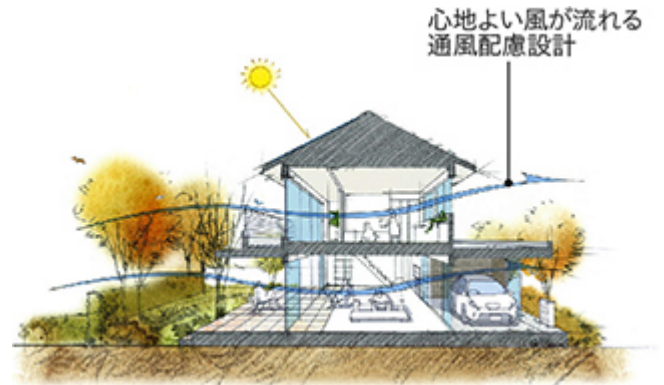
([環境共生住宅推進協議会](#) [🔗](#) ホームページより)

## スローリビングは環境共生の一つの形

細やかな季節の趣を身近に感じられるのが、当社の「スローリビング」。外部空間である「お庭」と親和し、リビングとつながることにより、その快適さを共有する空間です。内外の一体感を高めたり、視線の先に光を取り入れたりするなど、周辺環境を十二分に生かすことにより、リビングに居ながら自然に包まれる心地よさを実感できる場合は、環境共生の一つの形です。



夏の日射を遮り、冬の日差しを取り込む



住まいの中に風の入口と出口を設け、心地よく



空間や大開口サッシを活用することで、四季を感じる豊かな暮らしが楽しめる「スローリビング」

脱炭素社会

# リノベーションによるCO<sub>2</sub>排出量ゼロとゼロエネルギー 実現に向けた長期居住実験

積水ハウスと大阪ガス株式会社は共同で、既存住宅をリノベーションし、CO<sub>2</sub>排出量ゼロかつゼロエネルギー※1の達成と、より健康・快適な暮らしを両立することができる住宅の実現を目指し、日本初となる長期居住実験を2016年12月に開始し、2019年3月に終了しました。実験の成果を生かし、取り組みの具体化を図ります。

これまでに2社は、家庭用部門の省エネルギー化を図るため、2011年2月から2014年5月まで共同で居住実験を実施し、3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）を最適制御することで、新築住宅でのCO<sub>2</sub>排出量を通年でゼロにできることを日本で初めて実証しました。

さらに今回は、政府が掲げる2030年の省エネルギー対策の目標を達成するために重要となる既存住宅での省エネルギー化に貢献すべく、リノベーションした既存住宅でCO<sub>2</sub>排出量ゼロかつゼロエネルギーの達成に向けて新たに居住実験を開始しました。

リノベーションでは、窓を真空複層ガラスに交換し、1階床下と2階天井裏に断熱材を追加することで断熱性能を約12%向上。さらに居室ごとの空調方式を室間の温度差が小さな全館空調に変更し、居住者が転居せずに工事ができる範囲で、快適性・健康性の向上を図りました。

一般的に快適性を向上させると、消費エネルギーは増大しますが、以下の技術を新たに導入することでゼロエネルギーを目指しています。

## 【ポイント】

- ① 燃料電池を常に高効率な定格出力で運転し、省エネルギーな電気と熱を創る。  
<電気> 余剰電力を太陽電池の発電電力とともに逆潮流。 ※2  
<熱> 給湯に加え、空調にも利用することで最大限活用。
- ② 賢く空調制御することで、少ないエネルギーで健康・快適な空調を実現。  
<夏期、冬期> 生活スタイルに合わせて空調制御し、ヒートショック等の健康被害を抑制。  
<中間期> 外部環境に応じてシャッター、サッシ等を制御し、日射や通風で快適空間を実現。

今回の実証実験を通して、CO<sub>2</sub>排出量ゼロかつゼロエネルギーの実現に加え、快適に暮らすために求められる室内環境レベルや、快適で利便性の良いIoTコントロールのあり方を生活者の声を取り入れながら検証し、より健康・快適な暮らしが可能となるスマートハウスの実現を進めていきます。

※1 太陽電池等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）の1次エネルギー量がゼロ以下となること（建築物エネルギー消費性能基準同様、家電製品による電力消費は除く）。

※2 現在、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(FIT法)では、FIT法の調達対象となる電源(太陽電池、FIT電源)と調達対象外の電源(燃料電池、非FIT電源)との同時逆潮流が認められていないため、当実証での太陽電池の逆潮流は非FIT電源として取り扱っている。

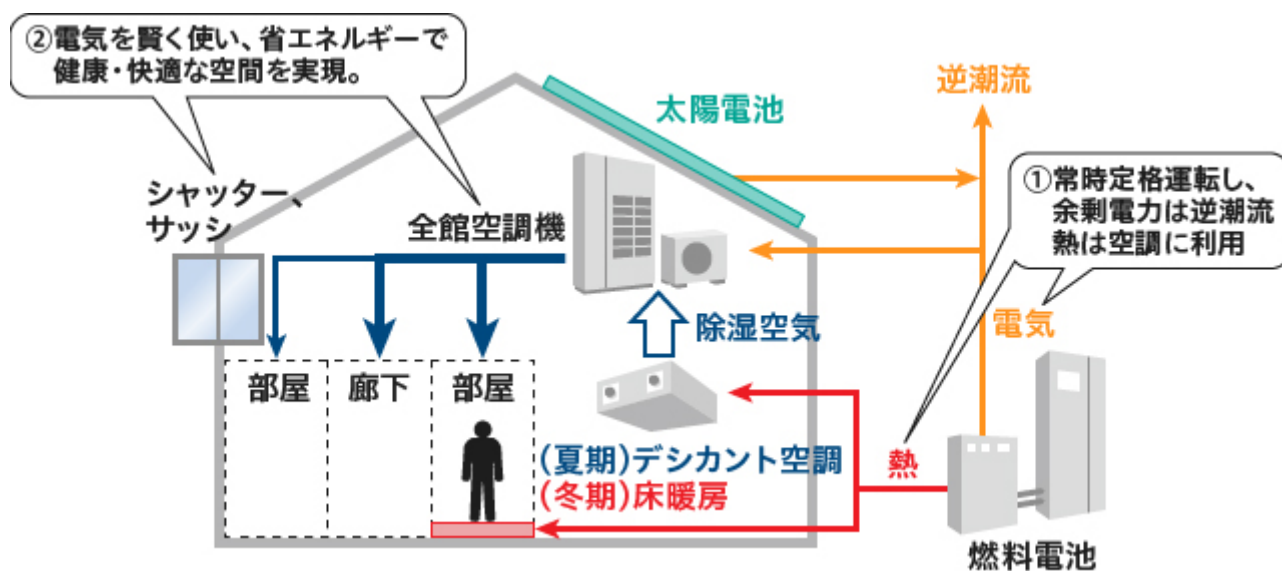
# 居住実験住宅と実証システムの概要

## 居住実験住宅の概要

- 場所： 奈良県北葛城郡王寺町
- 建物概要： 軽量鉄骨造2階建  
4LDK（延床面積 138.8m<sup>2</sup>）
- 設備概要：
  - 燃料電池  
固体酸化物形燃料電池（SOFC）（定格出力 700W）
  - 太陽電池  
多結晶型（定格出力 5.08kW）
  - その他設備  
全館空調機、床暖房、デシカント換気システム、LED照明、電動サッシ、電動シャッター／カーテンなど
- 居住家族人数：3人
- 実験期間： 2016年12月～2019年3月（終了）



燃料電池のポテンシャルを最大限に活用できるシステムにより、ゼロエネルギーと健康・快適な暮らしを実現します。



実証システムの詳細については、以下のニュースリリースをご参照ください。

また、実験結果の取りまとめを進めており、成果を今後の取り組みに生かしていきます。

### 【関連項目】

> [日本初、リノベーションでCO<sub>2</sub>ゼロとゼロエネを実証する長期居住実験を開始 \(PDF:1513KB\)](#) 

脱炭素社会

## モーダルシフトとしての船便利用

ハブ化物流による効率的輸送、船便によるモーダルシフト活用、「増トン車」の利用等により輸送効率の向上に努めています。2017年7月には「エコシップ・モーダルシフト事業 優良事業者」の認定を受けました。

### モーダルシフトとしての船便利用

積水ハウスは、地球温暖化防止の観点から、トラック便が主流の輸送形態を環境負荷の少ない輸送のあり方へ変える動きとして、船便を活用するモーダルシフトの取り組みにも注力しており、現在は、当社関東工場、東北工場から北海道に向けた鉄骨等の構造部材や静岡工場から山口工場への鉄骨部材の輸送について、船便を利用しています。

静岡工場から山口工場への船便を活用した取り組みは、「エコシップ・モーダルシフト事業 優良事業者」の認定を受け、国土交通省海事局長賞を受賞しました（2017年7月）。地球環境にやさしい海上輸送を積極的に活用することにより、環境負荷の低減に特に貢献した優良事業者として、授与されました。

静岡工場から山口工場への貨物（外壁材・鉄骨部材等）の輸送に当たり、御前崎港（静岡県）～苅田港（福岡県）間のRORO船※航路を利用することにより、海上輸送へのモーダルシフトを2015年から実施してきました。これにより、当該年間輸送量の52.2%に当たる約172万トンキロを海上輸送で賄い、CO<sub>2</sub>発生量の22.7%削減を達成したこと等が評価されました。

※ RORO船（ローローせん）とは、カーフェリーのように船と港の岸壁とを結ぶランプウェイを持ち、車両を自走で積み下ろすことができる貨物船で、一般の旅客と乗用車の乗船は行いません。



苅田港に着岸のRORO船



RORO船からのトラック便の下船（苅田港）

#### 【関連項目】

> [輸送時のエネルギー消費](#)

脱炭素社会

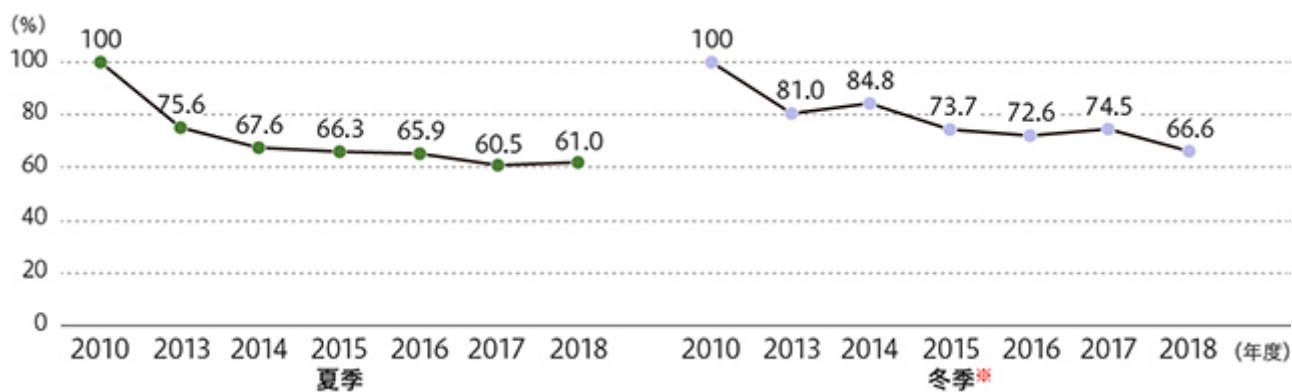
## グループで取り組む省エネ・節電活動

### 事務所で取り組む夏季、冬季節電活動

2018年度も積水ハウスおよび当社グループ各社は、企業の社会的責任の観点から、夏季ならびに冬季の節電活動に自主的に取り組んでいます（夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日）。夏季・冬季節電とも、定着節電見込みを上回る節電を目指し、事務所部門で、不要照明の消灯、空調機器設定温度の見直し等による節電を推進し、地球温暖化防止につながるCO2削減に寄与しています。

節電意識と取り組みの定着化、業務効率の改善等により、2018年度では2010年度比で夏季39.0%削減、冬季33.4%削減（12～1月）の節電をそれぞれ達成することができました。冬季では昨年を上回る節電を達成することが出来ましたが、夏季では猛暑等の影響により昨年とほぼ同等の節電にとどまりました。

#### ■ 当社事務所・展示場における夏季・冬季使用電力量の推移（2010年度使用量を100とした指数）



※ 冬季は12月・1月の（2カ月間）の実績

脱炭素社会

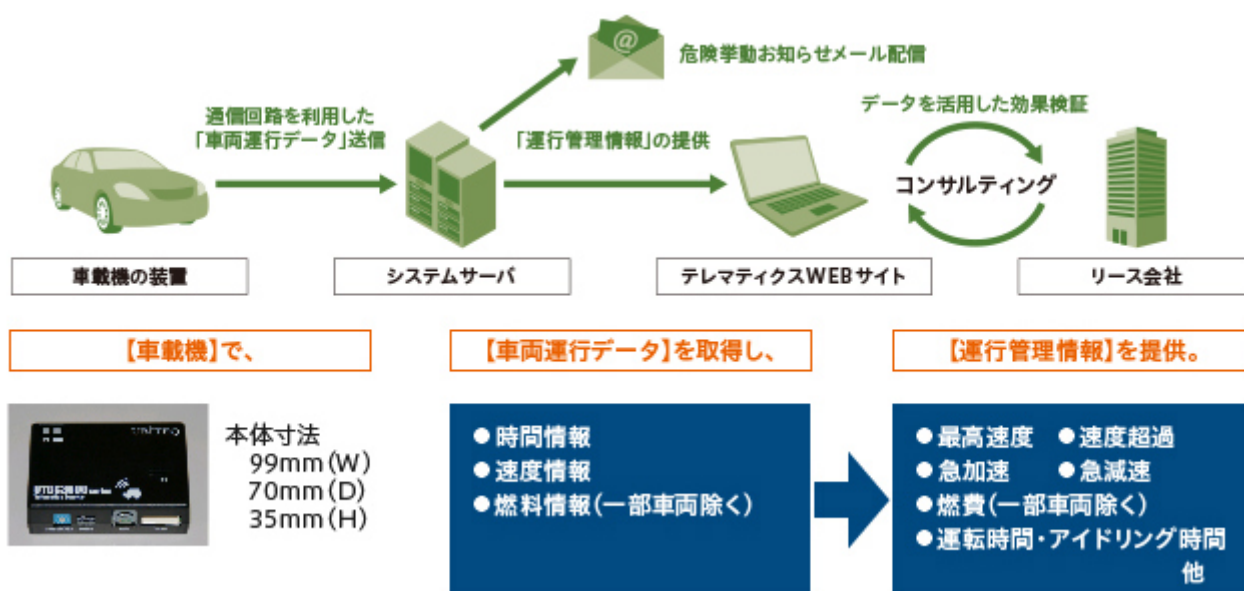
## テレマティクスを活用したエコ安全運転の推進

積水ハウスグループでは、業務用車両にテレマティクス（通信機能を備えた車載機）を取り付け、危険運転挙動を把握し、社員の安全運転教育やエコドライブの意識向上に取り組んでいます。交通事故・違反が減少し、燃費向上により2018年度までの5年間で18.5%のCO<sub>2</sub>削減を達成しています。

### グループで取り組む業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減

積水ハウスグループでは、業務用車両へのテレマティクス（通信機能を備えた車載機）の取り付けを2011年に開始。テレマティクスを利用した安全運転教育によって、CO<sub>2</sub>排出量削減と交通事故・違反の防止、エコドライブの意識向上を図っています。テレマティクスから得られた情報を有効活用し、運用することで、危険運転挙動を改善し、事故・違反の減少だけでなく、燃費向上による大幅なCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現しました。

#### ■ テレマティクスの仕組み

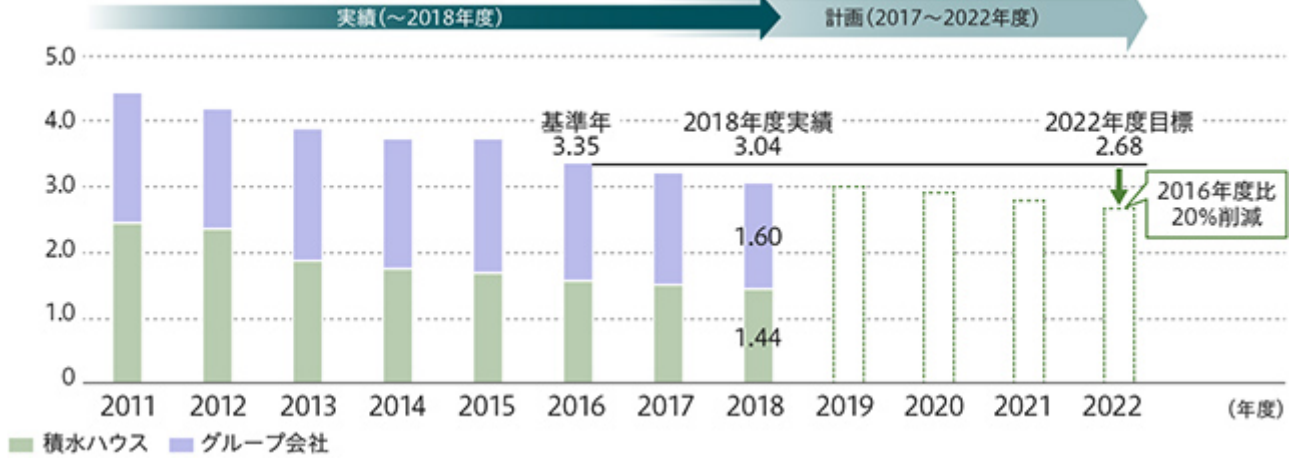


このうち積水ハウス（単社）では、2011年から全国約200カ所の事業所にある約6000台の業務用車両に「テレマティクス」の搭載を進め、テレマティクスのデータに基づいて「事業所での日常的な改善活動」と「全社的、長期的な改善活動」という二つのPDCAサイクルを回すことでエコ・安全運転を推進しています。事業所ごとに開催する年間約400回の安全運転講習会や、安全運転手帳・DVD教材・ステッカーの自社制作など活動を継続的に実施することで年間約9600トンのCO<sub>2</sub>削減（2011年比40%減）と、交通事故削減（同34.1%減）を実現しています。

積水ハウスでの効果検証を踏まえて、この取り組みをグループ会社にも拡大し、2019年1月には主要グループ会社34社の保有車両約5700台への搭載率が100%となりました。

グループレベルで業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量を2022年度までに2016年度比で20%削減する取り組みを進めています。2018年度末で、目標を上回る削減成果を挙げており、今後も目標達成に向けグループ一体となり活動を継続し、一層のCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

CO<sub>2</sub>排出量  
(万t-CO<sub>2</sub>/年)



## TOPICS

### 「業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減」の取り組みで「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

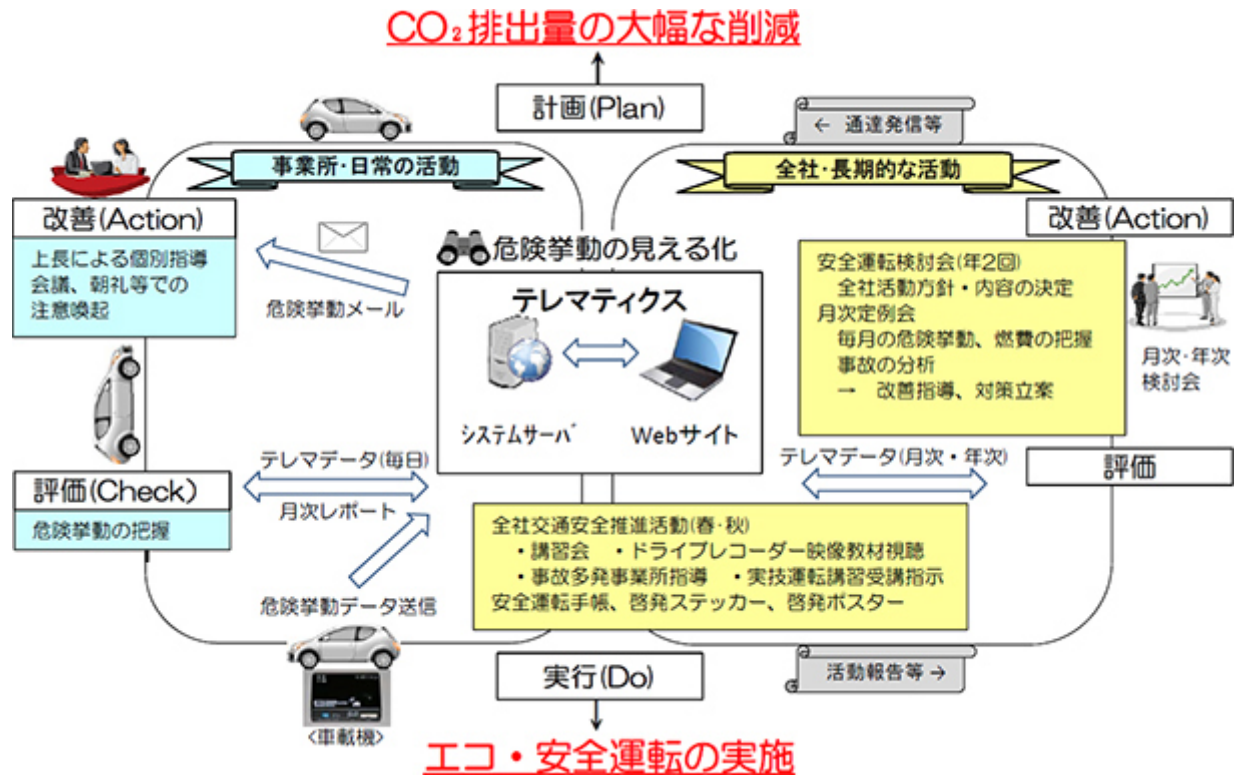
積水ハウスは、テレマティクスを活用したエコ・安全運転の推進による業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みにより、環境省が実施する「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策技術先進導入部門）」を受賞しました。6000台を超える業務用車両に「テレマティクス」を搭載し、「事業所での日常的な改善活動」と「全社的、長期的な改善活動」の二つのPDCAサイクルを通じ、エコ・安全運転を推進することで、年間9230t-CO<sub>2</sub>の削減（2011年度比38.4%減）と交通事故削減を実現しました。

平成30年度  
地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰

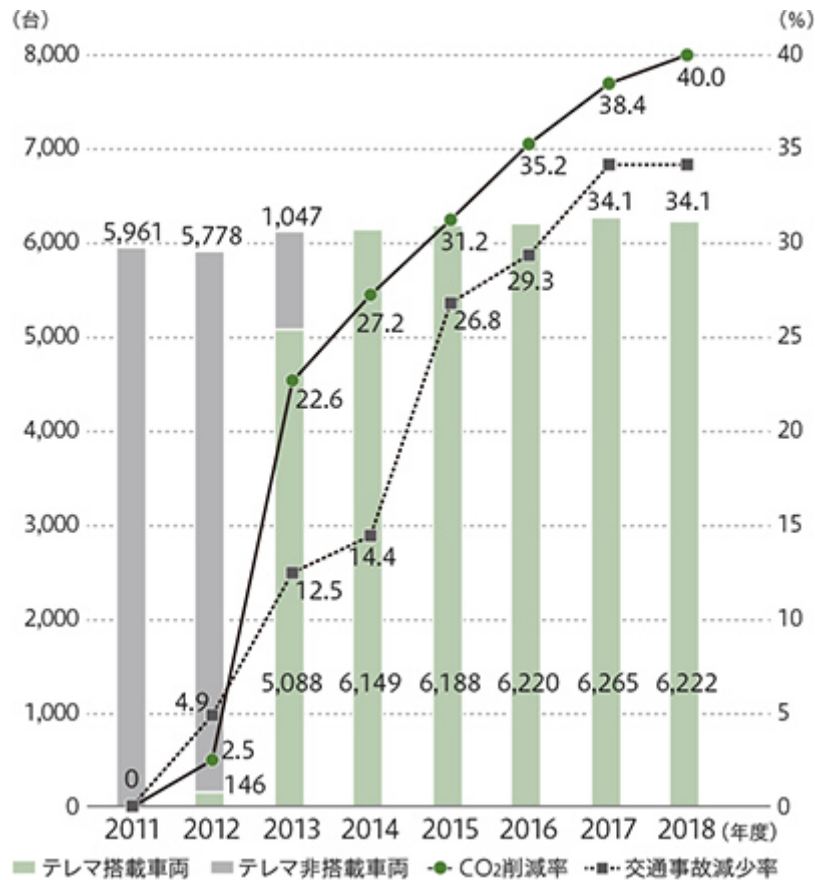


Minister of the Environment

対策技術先進導入部門



テレマティクス搭載車両数と2011年度比CO<sub>2</sub>排出量の削減推移※



※ 表彰応募データに2018年度実績を追加しています。

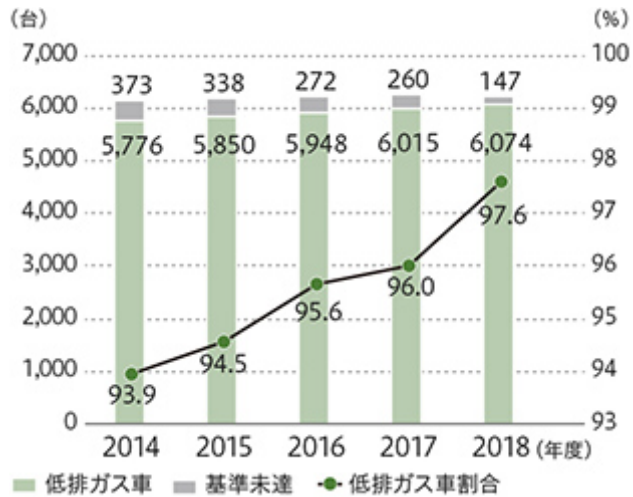
## 低排出ガス車両と低燃費車両の推移

当社における2018年度の業務用車両に占める低排出ガス車両※1の割合は、97.6%（前年比1.6ポイント増）。低燃費車両※2の割合は、97.7%（前年比0.6ポイント減）となりました。

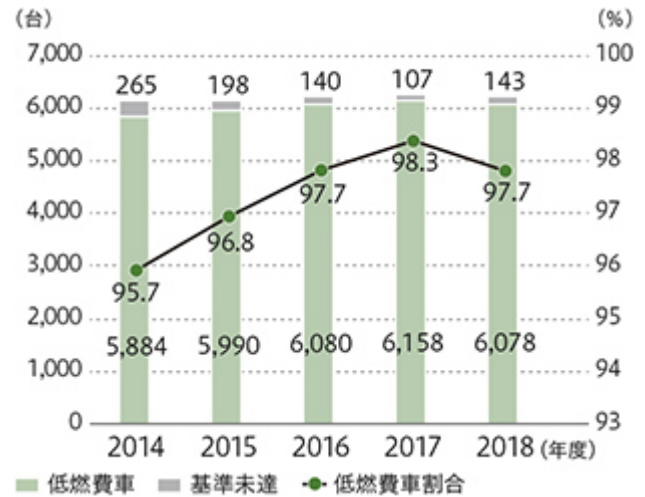
※1 低排出ガス車両：国土交通省により定められた平成17年以降の排出ガス基準50%低減を達成している車両。

※2 低燃費車両：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づいて定められた平成22年以降の燃費基準を達成している車両。

### ■ 低排出ガス車両台数推移



### ■ 低燃費車両台数推移



脱炭素社会

## 「グリーン購入」の推進

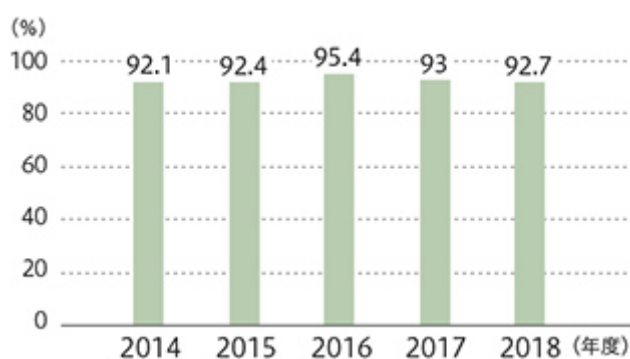
環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の事業所で「グリーン購入指針」に基づき、文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入しています。2018年度のグリーン購入率は92.7%、再生紙使用率は99.7%でした。

### グリーン購入を積極的に進めています

本社、関係会社の環境推進活動をまとめる組織である環境推進委員会等にて、オフィスでの環境取り組みについて意見を交わし合い、「グリーン購入」についても意識を高めています。2018年度のグリーン購入率は、92.7%（前年比で0.34ポイント減）でした。

各事業所で購入する文房具類について、データを集計し、進捗を可視化して情報共有することで、取り組みを促進し、レベルアップを図っています。また、積水ハウスのグリーン購入指針で対象としている、オフィスで使用する文房具について、現場や展示場等で使用するものと明確に分けるため、品目を絞るなど、全社データについてきめ細かな確認を行っています。

#### ■ グリーン購入率の推移



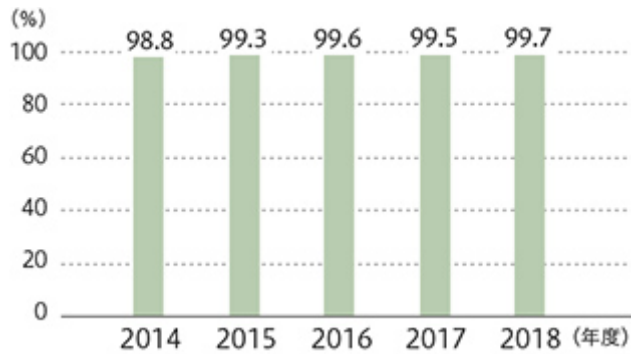
## 紙資源使用量の削減

事務所における紙使用量把握・集計し、可視化することで紙使用量の削減意識を高めています。

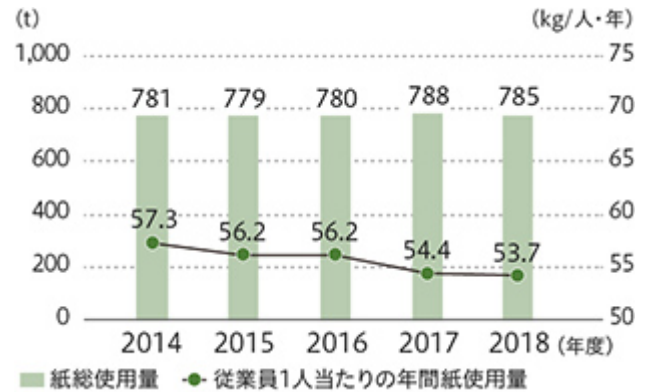
当社グループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーションと連携し、国内生産で古紙100%（グリーン購入法の基準は古紙配合率70%）で、白色度が高く、上質な環境配慮用紙をグループ会社を含めた全国の事業所へオリジナル再生紙として供給しています。

2018年度、紙の使用量は785t、再生紙使用率は99.7%、従業員1人当たりの年間紙使用量53.7kgとなりました。

### ■ 再生紙使用率の推移



### ■ 従業員1人当たりの年間紙使用量



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙



# E

環境

## 人と自然の共生社会

自然資本の持続可能な利用によって、事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

## 背景

### 生活・事業活動のすべてを支える「生物多様性」保全における企業活動の重要性

生物多様性は「生態系サービス」として私たちの衣食住を支えており、また、企業の事業活動においても、原材料調達などの面で強い関係を有しています。

このことは、SDGsの17ゴールの関係性を現すものとして注目されている「SDGsのウェディングケーキ図※」でもわかりやすく示されています。

つまり、SDGsの「海域生態系」（目標14）と「陸域生態系」（目標15）、「生態系サービスに関わる水」（目標6）と「気候変動」（目標13）が、地球の「生物圏」を支え、これに支えられて社会が成立し、その社会に支えられて我々の日常の経済生活が成り立っていることが現されており、当社においても次の2点を課題として認識しています。



※ 出典：SDGs“wedding cake”illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdevに加筆

#### ① 都市生態系の劣化

近年、都市化によって緑地が減少する中、効果的な植栽は生態系保全につながるだけでなく、憩いの空間を創出して地域を活性化する、雨水を貯留して水害を抑えるなど、多面的に暮らしを支えています。住まいづくりにおいても毎年多くの樹木が植えられています。しかし、多用される園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性が高くなく、日本の気候風土に適さずに病虫害耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守るには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

## ② 調達におけるトレーサビリティの重要性

木材は、住宅を構成する重要な再生可能資源であり、当社も毎年約30万m<sup>3</sup>の木材を使用しています。しかし、違法伐採などによる森林の生態系保全機能劣化や地域住民の生活破壊、持続可能な森林経営の阻害などのリスクがあり、また、流通経路も複雑であるため、木材のトレーサビリティの確保は極めて重要な課題です。日本の「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」のみならず、木材調達の適正性を確保するための取り組みが世界的に広がっています。



# アプローチ

## 目指す姿

### 長期的なシナリオのもと、サプライチェーンと協働して、生態系の保全を推進

日本の住宅メーカー最多の住宅を供給してきた積水ハウスグループは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大の造園業者でもあります。こうした観点から、2050年のチャレンジ目標として「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げ、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる持続可能な木材調達に注力しています。

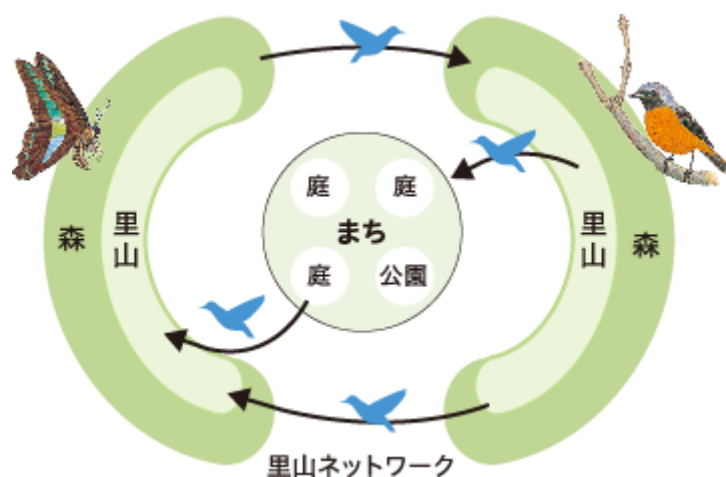
自然資本や生態系の成熟と回復には長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもと、サプライヤーと協働し、お客様に豊かで心地よい暮らしを提供しながら地球環境保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 活動方針

### 1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

園芸品種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い在来種を積極的に提案する造園緑化事業を2001年から推進しています。「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」という思いをこめて、「5本の樹」計画と名付けています。

計画の実施に当たっては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全における意義を、生活者に提案していきます。



全国にこうした住宅地が広がれば、住宅の庭が生き物の生息や活動を支える「生態系ネットワーク」を構築することになります。

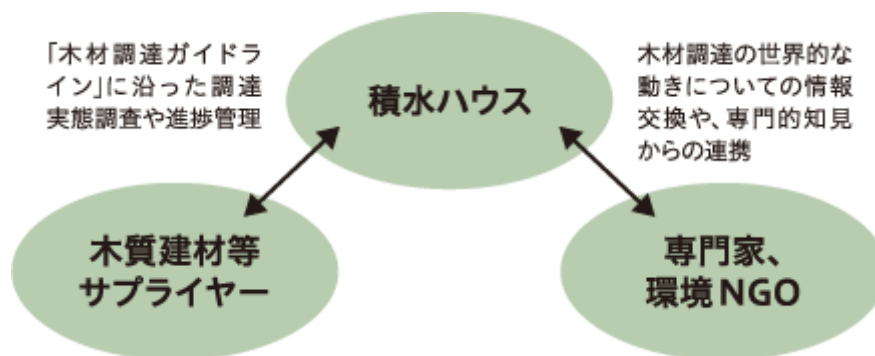
## 2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド<sup>※</sup>」の調達に取り組んでいます。

調達に当たっては、合法性はもとより伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。毎年、約50社の木質建材サプライヤーに対して「調達実態調査」を実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などの報告を受け、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。トレーサビリティの確証が十分でない木材については、当社自らが生産地を訪れて確認や調査を行う「デューデリジェンス」を実施しています。

この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※ 一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



## 3 「自然資本」を意識した経営の重視

「自然資本」とは、従来、経済システムの外にあって外部不経済に過ぎないとみていた森林、土壌、水、大気や生物資源等、自然によって形成される「自然の恵み」を、経済学で生産の基盤として扱われてきた「財務資本」「製造資本」「知財資本」といった人工的・人的な資本同様に「資本、ストック」として経済システムに組み込むべきとする考え方です。

ストックとしての「自然資本」は、そのフローとして世界規模では数十兆ドルに相当する「生態系サービス」を生み出すといわれています。

近年、「ESG投資」において、企業の持続的な成長を支えるためのストックとしての自然資本の価値を適切に評価し管理していくことが重視されています。当社においても、自然に対して影響を与える建設業界の一員として、生物多様性にかかわる取り組みを進めるに際してはこれを配慮しながら事業活動を進めています。

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、都市でも豊かな生態系がつくられます。同時に、生活の質を高める「美しい住まい」を実現できます。また、緑の成長が年月を経てもたらず建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共用部などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤー各社の調達プロセスへの関心が高まり、木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより高品質な「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることが期待できます。



# E

環境

## 人と自然の共生社会

自然資本の持続可能な利用によって、事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

## 進捗状況

### 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

#### 活動報告

#### 「5本の樹」計画を継続的に推進し、「美しい住まい」を実現

2018年度も「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植栽を進めました。年間93万本の樹木を全国の戸建住宅や集合住宅の庭に植栽しました。

2001年の「5本の樹」計画開始時からの累積植栽本数は1502万本となりました。賃貸住宅「シャームゾン」やマンションなど集合住宅では緑化が維持管理のコストアップ要素と受け止められがちでした。しかし、近年では植栽のもたらす快適性や時間の経過が住まいの風格・愛着を高める「経年美化」、他社物件との差異化への貢献がグループ内で浸透し、植栽の質の向上が進んでいます。

## 植栽におけるビッグデータの活用によって、邸別のきめ細かいサポートを進めました。

前年度より進めてきた、植栽についての邸別の詳細なデータの集計に向けたシステムの整備について、2018年度はその浸透が一層進んできました。この植栽データについては、二つの場面で活用しています。

### ① 植栽ご提案時：植栽提案シート

お客様にご自宅の植栽提案を行う際には、庭の花の開花や果実の実る時期、樹木の紅葉時期など、四季を通じた庭の楽しさを具体的にお伝えできるようになりました。

### ② お引き渡し時：メンテナンスシート

肥料を与えるタイミングや剪定の時期、病虫害の対応まで、より詳細なメンテナンス情報をお客様と当社のカスタマーセンターで共有しています。

- ① 植栽紹介文
- ② メンテナンス情報
- ③ お手入れカレンダー
- ④ 成育環境
- ⑤ QRコード (詳細情報へ)

## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2001年からの累計	目標
年間植栽本数	万本	81	99	107	103	93	1,502	2020年に1,500万本

## 評価

戸建住宅の着工数減少の影響により植栽本数は減少しましたが、豊かな共有緑化スペースを有する集合住宅「シャーマゾンガーデンズ」等での植栽の充実が進みました。

断熱性の高いサッシの普及による開口部面積の拡大により、庭の緑は住まい手の快適性に影響を与える建物自体の付加価値となっています。こうした状況も踏まえ、住宅の設計担当者等に対する緑化研修も進めた結果、建物とトータルでの緑化提案の質の向上が進み、エクステリア事業の2018年度の売上高は655億円となりました。

また、「エコ・ファーストの約束」で目標としていた2020年の累計植栽本数1500万本を前倒して達成することができました。

### コミュニケーションツールとしての植栽データ充実

邸別の植栽データの整備と同時に、個々の植物データのデジタル化を進めてきました。これまでの樹名プレートをより耐候性の高い素材に統一するとともに、QRコードによって植栽情報が、携帯等の画面で容易に確認できるシステムの充実を進めています。これにより植栽を永く愛着をもって管理でき植物を利用する野鳥の種類やその鳴き声も確認いただけます。

右のQRコードにアクセスすると実際に植栽情報をご覧いただけます。





# E

環境

## 人と自然の共生社会

自然資本の持続可能な利用によって、事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

## 進捗状況

### 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

#### 活動報告

#### 新たに「生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする（Zero Deforestation）」を視野に「フェアウッド」調達を積極化

2007年4月に策定した「木材調達ガイドライン」に沿って、環境に配慮し、社会的に公正な「フェアウッド」調達に継続的に取り組んでいます。同ガイドラインでは合法性はもちろん、生物多様性や生産地の経済、伐採地の住民の暮らしまでも視野に入れた10の調達指針を設け、各指針の評価点の合計で木材を四つの調達ランクに分類。評価が低い木材を減らし、S・Aランク木材を増やす方向で、「フェアウッド」調達を進めています。なお、コミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材だけを単独の調達目標としていませんが、内装設備まですべての木質建材のうち63%、構造材だけでは97%が認証材（認証過程材を含む）となっています。

また、2016年度に企業として目指している方向を明確に示した「Zero Deforestation」を支える基盤強化の一環として、2018年3月にはクリーンウッド法に基づく「登録木材関連事業者制度」への登録を完了しました。

## 「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

## 調達ランク

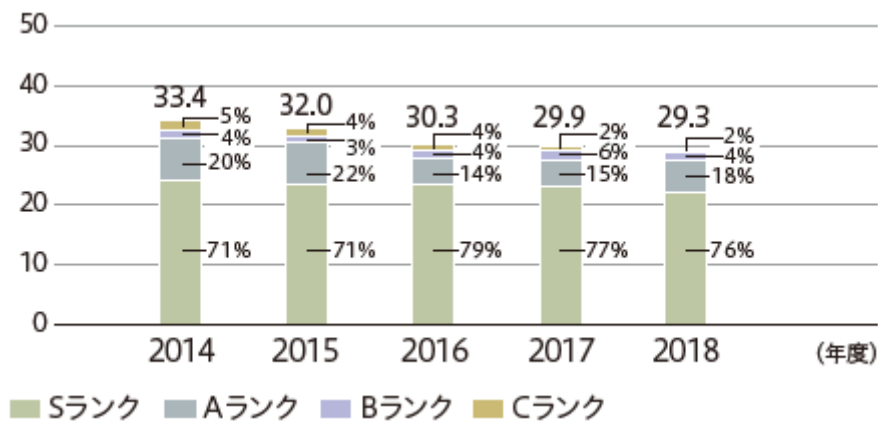
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

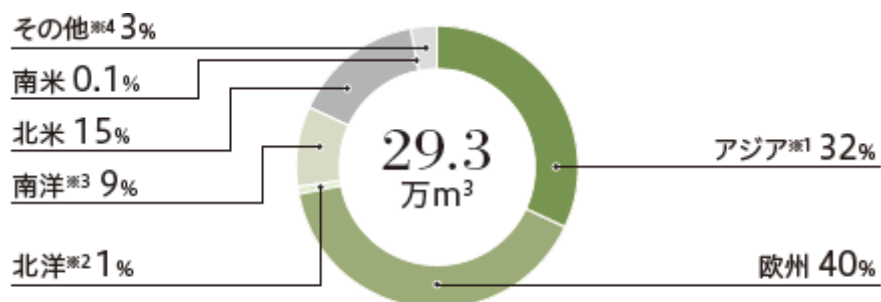
## 主要指標の実績（KPI）

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	91	93	93	92	94	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査結果

## ■ 「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m<sup>3</sup>)



## ■ 伐採地域別割合



※1 アジア：国産材を含む ※2 北洋：ロシアなど ※3 南洋：インドネシア、マレーシアなど ※4 その他：アフリカ、木廃材を含む

## 評価

2018年度は、管理目標とするS・Aランクの木材の割合は94%でした。デューデリジェンスの充実などによって目標の95%に近づいてきました。

## 今後の取り組み

クリーンウッド法の施行や、SDGsへの関心拡大を機に、調達について各サプライヤーの意識は高まりつつあります。これを好機ととらえて、CSR調達の浸透を進め、各社へのコンサルティングを強化していきます。

【関連項目】

> [資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント](#)

人と自然の共生社会

## 「5本の樹」計画とは

「5本の樹」計画とは、地域の在来樹種を庭づくりに生かす積水ハウス独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。2018年度の樹木の植栽実績は93万本となり、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1502万本となりました。「5本の樹」計画の概要と数多くの樹木が掲載された樹木図鑑「庭木セレクトブック」の発刊や、樹木やその樹木に集まる鳥や蝶についての情報をスマートフォンで入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトの公開を通して、「5本の樹」計画の普及に努めています。

### 「5本の樹」計画とは

日本の国土の約4割を占める「里山」は、絶滅危惧種を含めた多種多様な生き物をそこで養うばかりでなく、野生動物の移動のための回廊の役目を果たし、生態系ネットワークを形成することによって、生物多様性の保全に重要な役割を担ってきました。そこでは住まいも人の暮らしも、生態系の一員でした。しかし近年では、急速な都市開発、化石燃料に頼った住まいづくり・ライフスタイルの変化などに伴い、人間の「里山」での活動が減った結果、「里山」は減少し、本来「里山」の持っていた生物多様性が損なわれつつあります。

当社は、数多くの住宅を供給するハウスメーカーの責任として、住宅を通じた自然環境の保全に向け、『里山本来の姿』を手本に2001年から生物多様性に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を進めています。住まいの庭に小さな「里山」をつくることで、地域の自然とつなぎ、失われつつある生態系ネットワークを維持・復活させようというのが狙いの一つです。

「5本の樹」計画には「3本は鳥のために、2本は蝶のために、日本の在来樹種を」との思いが込められています。

日本各地の気候風土と調和し、生き物の生活と関係の深い在来樹種をこだわって植栽することで、身近な自然と共生し、時とともに愛着が深まっていく庭づくりを目指しています。

2018年度の樹木の植栽実績は93万本で、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1502万本となりました。

都市に、たとえ小規模でも庭を設けて樹を植えたり、街路を緑化したりすると、蝶に代表される昆虫や野鳥などの生き物が訪れる場となります。このような空間を少しでも多く設ければ、それらの生き物が生息する場所になり、そして移動するための回廊となり、生き物間で食物連鎖が生まれ、生態系ネットワークが形成されます。この生態系ネットワークが地域のそして日本の生物多様性を豊かにします。こうした空間は、生き物にとって利用しやすい場所になるだけでなく、同時に住まい手が自然の豊かさを享受することができる場所になります。



「5本の樹」による生態系ネットワーク

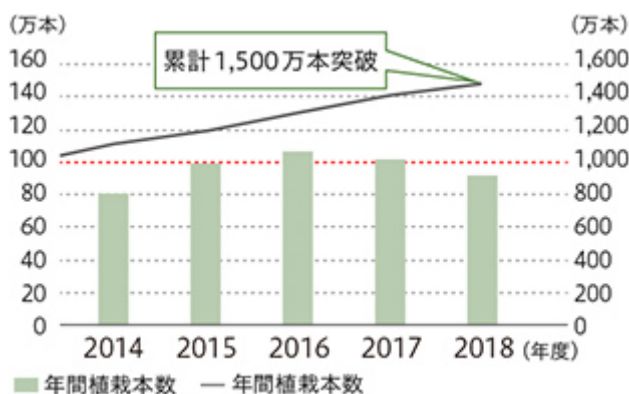
## ■ 「5本の樹」計画の植栽例



緑量のバランスを考慮した「5本の樹」計画の庭は、生き物が生息しやすい環境をつくるだけでなく、住まい手にもさまざまなメリットをもたらします。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い日差しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出してくれます。冬には葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれます。一方、常緑樹は一年中緑の風景を保ち、小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所になります。また、そこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなったり、冬のまちなみに彩りを添えます。最近では樹木や草花の癒しの効果も注目されるようになり、「5本の樹」計画の一つの成果として現れ始めています。

豊かに整備されたみどりは、時間の経過とともに成長して住環境への愛着をはぐくみ、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっています。

## ■ 年間植栽実績の推移



## 「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

「5本の樹」計画のバイブルといえる庭木図鑑「庭木セレクトブック」は、単なる樹木図鑑にとどまらず、どの植物にどんな鳥や蝶が集まってくるのか、にまで言及し植物図鑑を構成しています。庭木や草花の資料として、2001年の発刊以来、お客様との外構の打ち合わせの際にも使用しており、「5本の樹」計画に関心を持っていただくコンテンツとして大変好評です。

また、携帯電話から樹木やその樹木に集まる鳥や蝶の情報が入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを開発・公開しています。多くの方に身近な鳥や蝶にもっと親しんでもらい、自然保護の意識や環境意識の向上を図っています。

本物の鳥の鳴き声と写真が確認できるため、いわば「携帯版ポケット自然観察図鑑」として利用が広がってきています。2014年にはスマートフォン版を公開し、さらに画像が見やすく活用しやすくなりました。



庭木セレクトブック



5本の樹・野鳥ケータイ図鑑

人と自然の共生社会

## 「5本の樹」いきもの調査

「5本の樹」いきもの調査を、専門家との協働で2008年から実施し、「5本の樹」計画の効果を継続的に検証しています。住民の方々にも参加いただく「いきもの観察会」も開催し、好評をいただいています。「グランドメゾン江古田の杜」（東京都中野区・2018年2月竣工）、分譲地「コモンステージ彩都」（大阪府箕面市・2018年10月販売開始）では、開発前に実施した「いきもの調査」を受けた、「5本の樹」を中心とした植栽計画の生物多様性の保全効果を確認するため、開発後も調査実施する予定としています。

「5本の樹」いきもの調査は、「5本の樹」計画のまちづくりの前後に、鳥や昆虫などの生息状況を実際に観察し、周辺地域との比較を行うとともに、植栽の成長に伴う生態系の経年による変化を記録・分析し、「5本の樹」計画の生物多様性の保全効果を検証することを目的としています。

全国9カ所の分譲地と分譲マンション1カ所、本社のある新梅田シティ、関東工場に隣接する「積水ハウス エコ・ファーストパーク」や「関東・住まいの夢工場」など、全12カ所で調査を継続的に実施しています。10年にわたり住宅メーカーが自社の分譲地等を対象として行うこのような生物多様性についての調査は、他に例を見ない取り組みです。また、地域の住民が身近な環境で楽しみながら生き物と生物多様性について学ぶことができる、住民参加型のいきもの観察会も一部の分譲地で実施しています。身近にいる生き物を知ることができ、お子様はもとより住民の皆様より、地元への愛着をはぐくむ取り組みとしても好評をいただいています。

「グランドメゾン江古田の杜」（東京都中野区・2018年2月竣工）、分譲地「コモンステージ彩都」（大阪府箕面市・2018年10月販売開始）では、開発前に実施した「いきもの調査」を受けた、「5本の樹」を中心とした植栽計画の生物多様性の保全効果を確認するため、開発後も調査実施する予定としています。

### ■ いきもの調査実施状況

調査開始	調査団地名
2008年9月～	コモンステージ松山（愛媛県松山市）
2008年9月～	コモンガーデン南吉田（愛媛県松山市）
2008年12月～	コモンフィールドみずの坂（愛知県瀬戸市）
2009年5月～	コモンシティ青葉のまち（宮城県仙台市）
2009年9月～	コモンステージひたち野（茨城県牛久市）
2009年6月～	コモンヒルズ生目心町（宮城県宮崎市）
2011年8月～	福岡アイランドシティ（福岡市）
2014年5月～	新・里山（新梅田シティ）（大阪市）
2014年5月～	スマートコモンステージみらい平（茨城県つくばみらい市）
2016年2月～	グランドメゾン江古田の杜（東京都中野区）
2017年2月～	「積水ハウス エコ・ファーストパーク」& 関東・住まいの夢工場（茨城県古河市）
2017年3月～	コモンステージ彩都（大阪府箕面市）



いきもの調査実施中の様子



ジヨウビタキ（彩都近隣公園）



ホソミイトンボ（彩都近隣公園）

人と自然の共生社会

# 「新・里山」と「希望の壁」

「5本の樹」計画に基づく「新・里山」は、大阪駅にほど近い「新梅田シティ」に整備され、近隣住民やオフィスワーカーが身近な自然を感じることでできる憩いの場です。「希望の壁」と共にSEGES「都市のオアシス」に認定されています。

## 「5本の樹」計画の実践の場「新・里山」

積水ハウスの本社が所在する「新梅田シティ」は、「梅田スカイビル」(40階、173m)を中心とした大阪の代表的なランドマークで多数の外国人も訪れる注目のエリアです。

2006年に当社が整備した「新・里山」は「梅田スカイビル」の足元、「新梅田シティ」の北側8000m<sup>2</sup>にわたり広がっています。もともとワイルドフラワーが中心の「花野」であった場所に、当社「5本の樹」計画の考え方に基づいた500本を超える日本の在来樹種と200種類以上の低灌木・草花を追加で植栽し雑木林をつくっています。加えて棚田や畑なども配し、失われつつある日本の原風景「里山」を都心部に再現しています。

13年の歳月を経て、多種多様な植物が成長したことで緑量も増え、鳥や蝶などをはじめとする多くの生き物が飛来し、住み着き、育ってきました。

通常、都会では見られない「ハイタカ」や「オオコノハズク」などの猛禽類が飛来したことも確認されています。2013年には絶滅危惧種である「ミゾゴイ」が飛来し1か月以上「新・里山」に滞在しました。今まで一般的であった雑草や枯葉をすぐに撤去してしまうような消費型の管理ではなく、雑草を抜かない下草刈り、枯葉を林床にそのまま置いて堆肥化させるなど里山で行われてきた自然に負荷の少ない循環型の管理を行うことで、土壌生物も豊富になり、食物連鎖の幅を広げることで、たくさんの生き物が生息する森をつくっています。

当社に所属する樹木医の指導の下、新梅田シティ専属の造園会社の社員が、常駐で管理を続けています。

近隣住民やオフィスワーカー、訪れる市民の皆様にも身近な自然を感じることでできる空間として親しまれています。



「新・里山」を北側から望む



生態系ピラミッドの頂点に位置する「ハイタカ」が飛来するほど豊かな生物多様性を保持しています



2013年10月 絶滅危惧種「ミソゴイ」が飛来し約1カ月滞在。ミミズなどの土壌生物が豊富なため

## 「新・里山」の四季折々



春



夏



秋



冬

## 緑化モニュメント「希望の壁」

「新・里山」の東側に位置する高さ9m・長さ78m・奥行3mの巨大な緑化モニュメントである「希望の壁」は、建築家・安藤忠雄氏の発案により当社が2013年に建設しました。

壁の表面は、ソヨゴ、クチナシ、サザンカ、ヤブツバキ、ヤマブキ、フジ、オオイタビなどの「5本の樹」計画選定樹種を中心に約100種類2万本以上の多彩な植物で緑化壁を覆っています。開花時期や葉の色付く時期の異なる植物の計画的配置により、四季に応じて変化する表情を楽しむことができます。



「希望の壁」と「梅田スカイビル」



## 地域の子どもたちやオフィスワーカーと「新・里山」を通してはぐくむコミュニケーションの場

「新・里山」では、地元の小学生や幼稚園児への教育の場として、オフィスワーカーの農作業ボランティア活動の場として、地域密着型のコミュニケーションの場として日常的に親しまれています。近隣の幼稚園、小学校を対象にした教育支援活動を2007年より毎年行っています。毎年5年生児童が行う稲作作業、田植えや稲刈りなど単独の作業ではなく、田植えに始まり、雑草取り、稲刈り、はざかけ、足踏み式脱穀機や唐箕（とうみ）を使った脱穀作業、餅つきなど機械を使わない昔ながらの一連の稲作体験をします。幼稚園児にはサツマイモ掘りだけでなく、苗の植え付けから、そして収穫後の地上部の葉の堆肥化のお手伝いまでしてもらっています。

その他「希望の壁」でも、地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてさまざまなイベントを実施しています。

「希望の壁」を世界最大の「バタフライ・ウォール」にしようという思いを込め、蝶の飛来と産卵を促すため幼虫の食草であるミカン科やクスノキ科の常緑樹、キャベツやニンジンの苗などを「新・里山」内にある「バタフライ・ガーデン」に植えています。さらに、「新・里山」で育った幼虫が成虫となり「希望の壁」に吸蜜に訪れるよう、それを促す草花を「希望の壁」に植えています。

また、オフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、勤務前にする「朝活」や、昼休み時間内にする「昼活」に加え、かかしづくりや収穫したモチ米を使った餅つきなどもイベントとして行っており、新梅田シティに入居する各社のコミュニケーションの場をはぐくんでいます。

### ■ 教育支援活動（幼稚園児・小学生対象）



サツマイモ苗の植付（5月）



イモ掘り（10月）



田植え（6月）



草取り（7月）



稲刈り（10月）



脱穀・粃摺り（11月）

### ■ 新梅田シティ里山くらぶ（オフィスワーカー対象）



田植え（6月）



じゃがいも掘り（6月）



かかしづくり（9月）



餅つき（12月）



冬野菜収穫（1月）

## ■ 受賞歴

「5本の樹」計画のモデルとして「新・里山」「希望の壁」での環境取り組みが多方面で評価され、現在までにさまざまな賞を受賞しています。

2008年	「第2回キッズデザイン賞」（「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動） 主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会
2009年	「一村一品知恵の環大作戦」全国大会 銅賞受賞 主催：環境省 ストップ温暖化
2010年	第7回「企業フィランソロピー大賞」特別賞 主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会 「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」 主催：財団法人都市緑化機構
2013年	「第7回キッズデザイン賞」受賞（「5本の樹」計画を活用した全国での自然教育活動） 主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会
2014年	第34回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞受賞 主催：財団法人都市緑化機構
2015年	SEGES「 <a href="#">都市のオアシス</a> 」認定 （快適で安全な都市緑地を提供する取り組みを認定する制度で都市の中で憩いの場となる質の高い緑地空間が認定される） 主催：財団法人都市緑化機構
2016年	「低炭素杯」2017審査員特別賞受賞 主催：低炭素杯実行委員会 後援：環境省、文部科学省、プラチナ構想ネットワーク

### 【関連項目】

.....  
> [生物多様性の取り組み「新・里山」](#)

人と自然の共生社会

## 「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

和歌山県「企業の森」事業に参画し、取り組み10年を経て、同じ田辺市中辺路町にて新たに「積水ハウスの森」を開始し、「5本の樹」計画に考慮した森林保全活動を継続しています。また、「東京グリーンシップ・アクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動へも継続参加しています。

### 和歌山県「積水ハウスの森」第2期（3年目）

積水ハウスは、2006年から「企業の森」事業※に参画し、森林環境保全活動に取り組んでいます。これは、和歌山県が推進する環境貢献に関心の高い企業が県内の自然を活用して地域の方々と共に取り組む活動です。

2015年、10年の節目を迎え、「積水ハウスの森」での森林保全活動により森が十分成長してきたため、管理を森林組合に引き継ぎ、2016年秋の活動から、今までの活動地から約10km東方に移動し、世界遺産・熊野古道に近接した場所（1.6 ha）で第2期目をスタートしました。

87人が参加した2018年春の活動は、作業用の歩道修理、鹿の食害から苗木を守るための周囲のネット修理、時期的に大量に出てきた下草刈りなどの作業に加え、前年の秋にできなかった補植や施肥も行いました。秋の活動は、2018年も、雨のため現場での作業は中止となりましたが、集まってくれた参加者のために、森林組合の方々が、地元で採れたつるや緑の葉、木の実を使ったクリスマスリースづくりを企画してくださり、地元の方々とコミュニケーションを図りました。

今後も春・秋の2回、新たな植樹や補植、下草刈り、肥料やりなどの作業を行い、豊かな森を次世代に伝える「積水ハウスの森」の整備に取り組んでいきます。なお、2018年秋の活動を終え、参加人数は延べ1732人となりました。



集合写真



下草刈り



作業場所



歩道修理

※ 企業が地元の森林所有者の伐採地を借り、植樹や下草刈りに参加することで、十分な手入れが行われない放置森林や荒廃森林の増加を防ぐために、森林保全を目指す制度。特に和歌山県では、森林の豊かな土地で、日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして、県が積極的にコーディネートし、取り組んでいます。

## 「東京グリーンシップ・アクション」八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動へ 継続参加

2018年も6月と11月の2回にわたり、東京営業本部内7支店（東京北、東京西、東京南、東京中央、多摩、武蔵野、東京シャワーウッド）が合同し、「東京グリーンシップ・アクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動に参加。今回で合計8回となりました。

「東京グリーンシップ・アクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業が連携して行う自然環境保全活動です。

活動場所は、東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、当初は長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られました。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間に配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行ってまいりました。また、昨年からは放棄された水田を復活させ、2018年で4度目の収穫となりました。来年はさらに水田面積を増やし、水路周辺の環境を整え、里山の代表的な生き物であるホタル（ゲンジボタル、ヘイケボタルの2種）の生息数を増やしていく予定です。

「エコ・ファースト」の約束の一つである「生態系ネットワークの復活」の具体的な取り組みとして、今後も社会や未来のために活動を継続します。



八王子滝山保全活動参加者の集合写真



作業の様子

人と自然の共生社会

## 木材調達ガイドラインの運用と改定

「木材調達ガイドライン」に基づき、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の社会面など多面的な視点で調達木材を評価しています。2018年度は、目標としたS・Aレベルの木材は前年から2ポイント増の94%でした。

### フェアウッド調達（持続可能性、生物多様性に配慮した原材料調達）

私たちの暮らしや企業活動は、生物多様性の恵みに基づく資源や生態系のもたらすサービスに支えられて成り立っています。特に、大量の木質建材を利用する住宅メーカーとして、貴重な生物由来原料である木材については、持続可能性に配慮して計画伐採され、かつ、社会的にも公正な木材を原料として選択することが重要です。



一棟の住宅で使用される建材  
住宅一棟で使用される部材は数万点に及びます

### 木材調達ガイドラインとは

海外において森林の違法伐採や過剰伐採が根絶されない一方、国内では近年、木材自給率が上昇に転じているものの、未だに36.1%（林野庁調べ：2017年実績）に過ぎず、伐採されずに放置されて山が荒廃するなどの問題が指摘されています。

積水ハウスは大量の木材を利用する住宅メーカーとして、これらの問題に取り組むため、合法性や生物多様性を軸に、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」を2007年4月に策定。約50社の主要木質建材サプライヤーに対して毎年詳細な実態調査へのご協力をいただき、必要に応じて指導やアドバイスを重ねながら、これに基づき、「フェアウッド」※調達を推進し、調達レベルの向上を図る取り組みを始めました。さらに2012年、調達に人権や労働安全の視点を加える改定を行い、現在の取り組みに至っています。

「木材調達ガイドライン」は10の調達指針で構成され、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の先住民にとっての伝統的・文化的アイデンティティ、伐採地の木材に関する紛争など、多面的な視点で調達木材を評価できるようになっています。当社のこのガイドラインは、単に生物多様性への配慮だけでなく、ISO26000の要請する各国の社会的課題への配慮の視点も含む内容として構成しています。

なお、当社は、認証材の採用を単独の調達目標とはしていません。なぜなら、小規模生産者の中には認証取得のコスト負担上の理由から認証は取得しないでも、専門家の指導などを受けながら「アグロフォレストリー（混農林業）」など、持続可能なコミュニティ林業に取り組んでいる生産者もいるからです。

確かに認証材の限定は客観性が高く分かりやすい指標ですが、当社のように大手のメーカーが、納入する木質建材サプライヤーに対して認証材だけの供給を強いてしまうと、サプライヤーに納入しているこうした生産者の健全な経営のチャンスを制限してしまうことになるため、川下の手メーカーの責任として、そのトレーサビリティについてのしっかりした情報捕捉を前提として、これらの採用にも努めています。

※ フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。  
一般財団法人 地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱

## 積水ハウス独自の「木材調達ガイドライン」の内容

### 「木材調達ガイドライン」の10の指針（2012年度改訂版）

以下の木材を積極的に調達していきます。

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. ★生産・加工・輸送工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減に配慮した木材
6. ★森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. ★計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. ★資源循環に貢献する木質建材

★：2012年度に改訂した項目

（改訂の趣旨等、詳細は末尾の【[参考資料](#)】を参照ください）



### ■ 調達レベルの評価 ～指針の合計点で調達ランクを決定

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。

10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

## 2018年度の実績

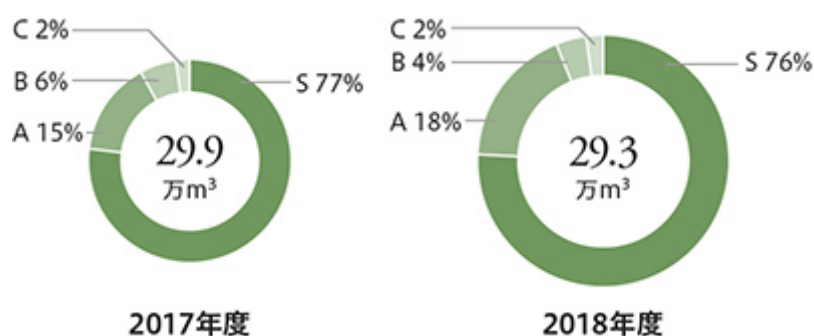
2006年度に策定し2007年度から運用を開始した「木材調達ガイドライン」も10年目となり、多くのサプライヤーがこれを参考に、自社の調達状況の改善を進めています。

2018年度は、目標としたS・Aレベルの木材調達比率は、昨年から2ポイントアップして94%となりました。

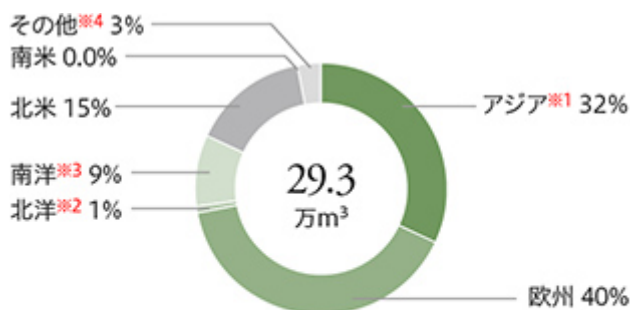
上述の通り、認証木材に限定した目標管理はあえて実施していませんが、その比率は高まりつつあり、当社の場合は構造材だけでなく内装設備などすべての建材・設備も含めてすべて管理しており、これら個々の設備部材まで含んだ場合は63%、構造材だけでは97%が認証材（認証過程材を含む）となっています。

2017年5月より施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」に対しては対応を進め、2018年3月にクリーンウッド法に基づく「登録木材関連事業者制度（第二種）」への登録を完了しています。

### ■ 取り組みの推移



### ■ 伐採地域別割合



- ※1 アジア:国産材を含む
- ※2 北洋:ロシアなど
- ※3 南洋:インドネシア、マレーシアなど
- ※4 その他:アフリカ、木廃材を含む

## 【参考】「木材調達ガイドライン（2012年改訂版）」（改訂趣旨等）

### 調達指針⑤ … 「生産・加工・輸送工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減に配慮した木材」を調達します

#### 乾燥工程の使用エネルギー

【趣旨】木材のライフサイクルCO<sub>2</sub>の中で、乾燥工程が占める割合は非常に大きいため、（調達指針⑤の）評価項目とします。

加点	乾燥時のバイオマス利用状況
2点	通常バイオマスの実を利用しているが、時期によっては補助的に重油を使用することもあるなど、乾燥熱源の過半数以上でバイオマスなど非化石燃料を使っている。
1点	乾燥熱源の過半数以上は化石燃料だが、過半数に届かないまでも、一定量のバイオマスを使用している。もしくは、バイオマスを活用する時期がある。
-1点	バイオマスを使うこともあるが、ごくわずかで、ほとんど使っていない。もしくは、バイオマスを使っていない。乾燥時に使っている熱源が不明

### 調達指針⑥ … 「森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材」を調達します

#### 木材調達における人権擁護や不当な労働慣行の廃止、伐採地の地域社会の安定などに関する取り組み

【趣旨】木材調達のさまざまな段階で（調達指針⑥のような）社会秩序を乱すマイナス面が大きな課題としてありますが、一方で、労働者の人権擁護や不当な労働慣行を見直す動きも始まっています。また、代々受け継がれてきた森林と共生する林業や、小規模農業と組み合わせることで木が育つまでの収入を確保するアグロフォレストリー（混農林業）など、地域社会の安定を維持する取り組みも広がってきています。

加点	取り組みの内容
1点	人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針等、明文化された文書があり、取引先含め、共有されている。
1点	人権や労働慣行に関する訴訟や通報に対応できる仕組み（組織、システムなど）を構築しており、過去10年間に重大な訴訟や通報が無いことを確認できている。
1点	コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主体的な森林経営に貢献する木材調達を行っている。

人と自然の共生社会

### 国産材の活用

「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」の第1回「ウッドデザイン賞」優秀賞 林野庁長官賞受賞を記念し、国産ブランド材を柱に標準採用した新商品「グラヴィス リアン（凜庵）」の販売を2016年4月に開始し、これも契機に国産材を利用した商品は順調な伸びを見せています。

積水ハウスでは2007年に策定した独自の「木材調達ガイドライン」により、国内の森林経営の健全化や、木材輸送に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減に配慮し、国産材を活用した合板の積極的な導入をはじめ、国産広葉樹を内装部材に利用するなど、国産材の活用の幅を広げてきました。

2013年には、建物の骨組みとなる柱、梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」を発売し、「地産地消」を実現しました。単に国産材というだけでなく本物志向の銘木ブランド材を用い、また一般には採用の難しい梁についても国産材とすることで、他ではできないプレミアムな提案を実現しました。このモデルは林野庁が開始した「木材利用ポイント制度」にも適合し、この2015年にウッドデザイン賞運営事務局（後援・林野庁）主催の第1回「ウッドデザイン賞」において、木を使った地域社会活性化を評価するソーシャルデザイン部門で「優秀賞 林野庁長官賞」を受賞しました。

その後も、国産材の採用拡大を続け、今ではシャーウッドを語る上で無くてはならない商品に成長しました。

### 国産材活用のポイント

#### 全国的林産地との連携による供給安定

これまで、全国の産地と連携し、新たなサプライチェーンを構築して材料供給の安定と供給スピードの向上を進めてきました。2018年度は、さらに日光ヒノキ（栃木）、東濃ヒノキ（岐阜）をブランドに追加し、現在、柱については3種類（ヒノキ・スギ・カラマツ）15ブランドの国産材産地との連携が進んでいます。これにより、樹種の選択肢が広がり、お客様の住まいにより近い産地で育った国産ブランド材を提供することができます。

#### 林産地と地域の集成材製造メーカーとの連携による高品質材の実現

当社を通じて市場の要求する商品性や品質管理のマインドが地域の集成材製造メーカーや生産者へと浸透することにより、ニーズに合った商品を安定して供給することが可能となりました。

#### お客様へ国産材の魅力を伝える仕組み

建築現場で国産材活用が実感できるよう、国産ブランド材の構造柱に樹種と産地を表示することにより、お客様や近隣の方、工事関係者にも国産材を身近に感じてもらえます。また、国産材について社内の勉強会を実施したり、産地見学会を行うなど知識を深めています。

こうした国産材導入推進の社内キャンペーンや、社員の伐採現場での産地見学・勉強会などの成果もあり、木造軸組工法の「シャーウッド」においては、2017年度22%であった国産材の柱への採用率が、2018年度は30%に増加し、累積出荷棟数も3500棟を突破しました。

※ 秋田スギ（秋田）、日光ヒノキ（栃木）、秩父ヒノキ（埼玉）、木曾ヒノキ（岐阜）、東濃ヒノキ（岐阜）、吉野ヒノキ・スギ（奈良）、美作ヒノキ（岡山）、石鎚ヒノキ（愛媛）、土佐ヒノキ（高知）、飫肥スギ（宮崎）、甲州ヒノキ（山梨）、しずおかヒノキ（静岡）、大山出雲ヒノキ（島根）、道産カラマツ（北海道）。



国産材についての伐採現場研修

人と自然の共生社会

# 経年美化のまちづくり

積水ハウスは「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしとまちのあり方への提案は、歳月を重ねるごとに美しくなる経年美化にもつながり、地域の皆様から高く評価されています。2014年からは「5本の樹」計画を柱としたまちなみ評価制度「コモンズ」の運用により、自然環境と調和したサステナブルなまちづくりを進めています。2018年度には74%の分譲地が、達成基準の★3をクリアしました。

当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン(Common)とは「共有の」を意味する英語で、当社の創業当初からのまちづくりのコンセプトです。その当時からみどりあふれるまちづくりを進めてきましたが、2001年に「5本の樹」計画を開始し、生物多様性に配慮した在来種植栽を念頭に緑の質にこだわったまちづくりを進めています。また、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「サステナブル宣言」に基づき、「まちづくり憲章」を制定しました。

これは当社のまちづくりの中で培われてきた「5本の樹」計画をはじめとしたさまざまなノウハウを、持続可能性の考えに基づいて表現したものです。当社が考える4つの価値（環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値）をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」の4つの視点を持ち、具体的な24の指針を考慮しながら「スマートコモンシティ」をはじめとしたまちづくりを進めています。

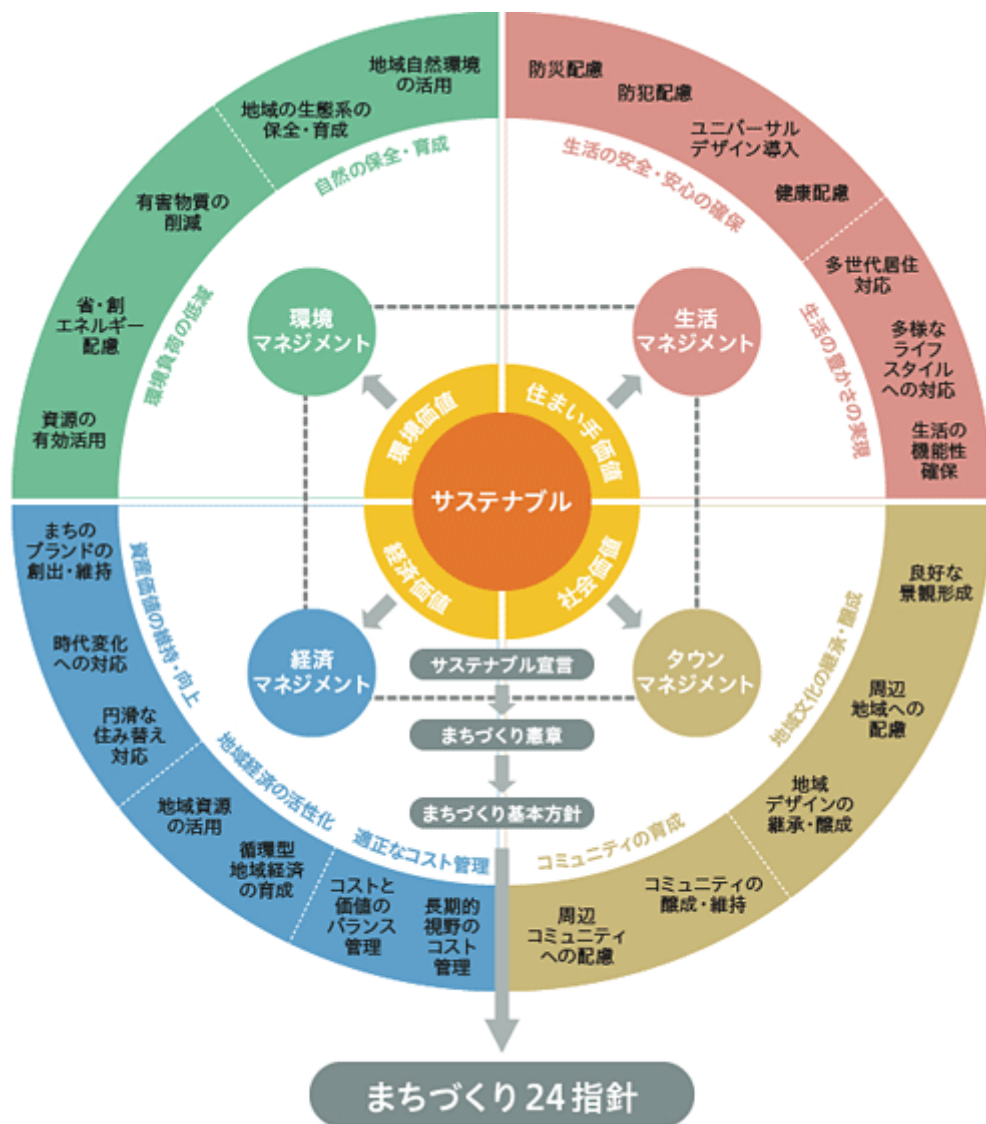
## まちづくり憲章

人がいつまでも安心して豊かに暮らしていくために

かけがえのない地球の自然と環境をまもり地域の文化とコミュニティを育み  
地域経済の活性化に貢献するとともにまちの資産価値を守ることが私たちの願いです。

積水ハウスは社会の責任ある一員として

住まいとまちがつくりだす住環境を人の大切な生活基盤と受け止め  
まちづくりを通して持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。



## まちなみ評価制度COMMON'S

2006年には「まちなみ参観日」をスタートし、緑豊かで経年価値を高めていく、独自のまちなみへの取り組みを、常に時代を先取りする形で進めてきました。

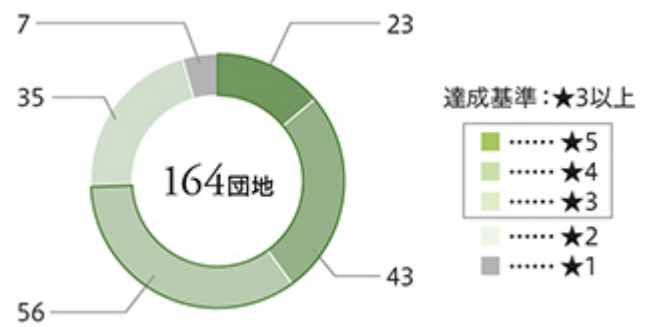
一方、中小規模の分譲地や売建中心の分譲地においては、生態系の配慮やまちなみの景観形成の面で改善余地のあるケースも散見されたため、2014年、全国の当社のまちなみを一定のレベル以上を守る目標として、まちなみ評価制度「COMMON'S」を創設しました。

「COMMON'S」は、周辺環境との調和を図る「5本の樹計画」「統一感のあるまちなみデザイン」「建物エクステリアデザイン」の三つの項目について基準を設け、★1～★5の5段階で評価ランクを定め、★3以上を達成目標としています。2018年度には評価を行った164団地のうち、74%の122団地が★3をクリアしました。2018年度は取組団地が大幅に増加しました。



## 評価項目

- ① 5本の樹計画
- ② 統一感のあるまちなみデザイン
- ③ 建物エクステリアデザイン



## 「経年美化」のまちづくりを実践

当社はまちづくりにおいて、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想を実践しています。

「経年美化」のまちづくりとは、自然環境や原風景を生かした景観づくりを目指し、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること（ハード面）と、豊かなコミュニティが生まれる環境も配慮し、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし（ソフト面）とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティをはぐくみ、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。

広島県にある大型団地「みどり坂」では、戸建分譲地エリアではみどりが育ち経年美化しており、新しい街区も順調に創られています。換地で得た大型土地のオーナー様による賃貸住宅が建ち並ぶ街区においても、団地協定を守ったみどりの管理による「経年美化」のまちづくりができています。



2003年撮影  
みどり坂（広島県）



2016年撮影

## コモンヒルズはるひ野

2016年にまちびらきが行われた「コモンヒルズはるひ野」は多摩丘陵の緑に囲まれた川崎市麻生区にある総区画数73の分譲地です。

「コモンヒルズはるひ野」では、より良いまちづくりのための取り組みとして、市の制定したまちづくり協定よりも厳格な当社独自のガイドラインを定めて運用しています。敷地が道路と接する部分の長さの50%以上の緑化に加え、床仕上げや外灯の設置数などにもルールを設けていることがその一例です。

また、造成段階から「5本の樹計画」の思想をさらに一歩進めた開発を行いました。緑豊かな森を造成することはそこに生きていたすべての動植物に影響を及ぼすことになります。「コモンヒルズはるひ野」では、もともとこの地にあった雑木林の樹木を一部移植することにより、少なからずその樹木を糧に生きていた生きものの棲みかを残すようにしました。さらに、一般的な考えで区画割りをするのではなく、分譲区画数を減らして住民の集う場所をつくり、風の抜け道や自然を残す場所をつくり、住民の安全のために道を蛇行させる、といったゆったりとした計画を心がけることにより、まちの資産価値を高めました。

まちびらきから3年足らずですべての区画にご入居いただき、自然との共生にこだわったまちが完成しました。今後時間をかけてさらに美しいまちが形成されていきます。



## 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」

特色ある当社のまちづくりや住まいづくりを多くの方々にご紹介、ご案内することを目的に、2006年から「まちなみ参観日」を春と秋の年2回、全国各地で開催しています。

2018年度は、春の「まちなみ参観日」を戸建住宅123会場・分譲マンション物件7会場で、秋には全国統一開催でないものの戸建住宅・分譲マンションそれぞれ各地で「まちなみ参観日」を開催し、当社のまちづくりと住まいづくりを体感いただきました。



「まちなみ参観日」のまちなみと建物

人と自然の共生社会

## 緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」

「5本の樹」計画の考え方を賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。「シャームゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、「5つの環境プレミアム」を新たな指標とし、建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。

### 「5本の樹」計画の考え方を生かし 賃貸住宅の質を向上

積水ハウスは、「5本の樹」計画の考え方を、賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。特に、「シャームゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、植栽計画は重要な意味を持ちます。

当社は、まちや自然、暮らす人の観点から敷地環境を高める「5つの環境プレミアム」（①街並みとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安心・安全をもたらす設計）を指標とし、それぞれの項目に当社独自の厳しい評価基準を設け、数字で見える化し建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。このような優良な環境の物件は、入居者にとっての住環境を向上させるばかりでなく、オーナー様にとっても入居率や賃料に好影響を与え、資産価値を向上させることになり、将来まで選ばれ続ける賃貸住宅になります。



### 既存の街並みや樹木など、その土地の歴史に敬意を払い、新たな「シャームゾン」計画に生かしています

都市部の「シャームゾン」計画では、既存物が多く残る敷地での建替計画が数多くあります。そのような計画では、既存の街並みや周辺環境との調和を図ることはもちろん、その土地の歴史を紡いできた既存樹や素材をできる限り生かした計画とすることで、土地の魅力を最大限に引き出すとともに、新築建物と相まって魅力を高めることで、地域に溶け込む「まちの財産」をつくります。

その土地の時間軸では、新築は一瞬の出来事です。新たに生産された樹木を植えることも同様です。本来なら何十年もかけてその土地で育っていく樹木。その土地の歴史に敬意を払いながら“今”の計画に生かすことで、現代に柔軟に対応し、新たな住まい方、新たなコミュニティを創造します。

大阪府吹田市にあるシャーマゾン「KIZON NO MORI」は、1970年代に建てられた旧宅の跡地にあり、歴史を紡いできた樹木や景石、また新たに植えられた樹々に囲まれ落ち着いた雰囲気の中たたずんでいます。

- ① もともとはオーナー様宅の庭として利用されていたこの土地には、樹齢約70年に及ぶ堂々としたソメイヨシノやイロハモミジなどが生き茂っていました。今回のエクステリアは既存の森をまちの財産と考え、計画に取り込み今後も継承すること
- ② それまで囲われていた敷地を開放し、街並みに寄与すること
- ③ 住宅と庭と周辺環境をつなげていくこと

以上三つのコンセプトで計画されています。

年月をかけて大きく育った樹木と新たに植えられた樹木がハーモニーを奏で、入居者や来訪者を心地よく迎えてくれます。

この土地の、また新たな章の始まりです。



メインアプローチ



着工前（もともとは駐車場入り口）



## 緑化率を高め、環境価値の向上と緑を通じたコミュニティを育てる

入居者にとっても、緑豊かな環境は心地よく暮らすための大切な要素の一つです。入居者同士の自然な交流をはぐくむことができる緑に配慮し、緑化率10%以上を目標に、経年美化につながる緑の環境づくりを提案しています。近隣の人々とのふれあいを生むようなコモンスペースなどをそれぞれの敷地に合わせて計画。コミュニティづくりにも役立てています。また、建物は住棟間の距離や窓の配置などに工夫し、樹木も生かして外部からの視線を自然に遮ることができるよう、プライバシーにも配慮します。植栽する樹木は「5本の樹」を中心とし、生物多様性に配慮した計画を心掛けています。



コミュニティをはぐくむ緑豊かな「コモンスペース」

## 「プラチナ ガーデنز」を展開

賃貸住宅を対象としていた「シャーマゾン ガーデنز」に、2015年からはサービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム・グループホーム（高齢者・障がい者）等のプラチナ物件も「プラチナ ガーデنز」として展開しています。シャーマゾン ガーデنزの評価基準を踏襲しつつ、④快適性を高める設計 ⑤安全・安心をもたらす設計 の項目にプラチナ事業ならではの基準として、入居者や運営スタッフの視点を盛り込んでいます。

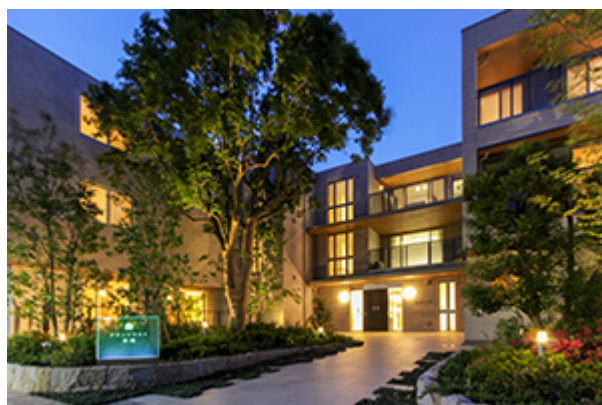
2018年度は29棟870戸を「プラチナ ガーデنز」として認定しています。

東京都世田谷区の閑静な住宅街に位置する、サービス付き高齢者向け住宅「グランドマスト赤堤」の計画地には2本の大切な既存樹がありました。

1本は道路に面し、まちのシンボルとして景観を形成していた10mを超えるコブシの樹。春の訪れを真っ先に告げる樹として長い間地域の人々に愛されてきました。もう1本は、東京大空襲で幹の半分を失ったにもかかわらず、世紀を超えてオーナー様家族を見守り続けたモチノキです。今回の計画では、これら2本の樹木をはじめ、その他の既存樹木もできるだけ残しながら、新植の樹木も加え、新旧の樹木がハーモニーを奏でるような外部空間づくりに努めました。建物はシンボルツリーとなるコブシの樹を囲むように計画しています。メインアプローチでの存在感に加え、1階の共用ホール・カフェテリア、2階の共用ラウンジからも緑を感じることができ、また3階からは花を間近に見ることができるよう配慮しています。緑の助けを得ながら「施設」としてとらえるのではなく、「終の住処」としての上質な住空間を提供しています。



全景



夜景



1Fカフェテラスからシンボルツリーのコブシを臨む



計画前のコブシ

人と自然の共生社会

## まちづくり・分譲マンションにおける緑化の推進

「5本の樹」計画を分譲マンション事業のエクステリアでも生かしています。植栽の豊かさを示す緑被率の高さは、積水ハウス分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特長です。2018年度に竣工した分譲マンション16棟の平均緑被率は20.0%。緑被面積は8226m<sup>2</sup>でした。

積水ハウスは、「5本の樹」計画の手法を分譲マンション事業においても生かしています。当社のマンションブランド「グランドメゾン」でも緑化を常に意識し、敷地面積に対する植栽面積の割合を示す緑被率を20%以上とすることを目標として事業を推進しています。

分譲マンション等の共同住宅における外構空間は、住民同士のふれあいの場としても機能。その豊かな緑については、マンションの付加価値を高めるとともに、住民の心を癒す空間として整備を進めています。

### 「福岡アイランドシティ照葉のまちづくり」が「2018年アジア都市景観賞」を受賞

当社は、2018年10月15日に福岡市および関係団体と共に※公民学連携により事業を進めてきた「福岡アイランドシティ照葉のまちづくり」で、「2018年アジア都市景観賞」を受賞しました。

アジア都市景観賞は、国連ハビタット福岡本部、アジア人間居住環境協会、アジア景観デザイン学会、福岡アジア都市研究所の4団体が主催しています。アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、他都市の模範となる優れた成果を上げた都市・地域・事業等を表彰するもので、2010年から表彰が実施されています。

当社の本表彰受賞は2010年に、福岡市「シーサイドももち整備事業（海浜公園）」が受賞して以来、2回目となります。

「2018年アジア都市景観賞」には、アジア8カ国から49件の応募があり、受賞は15件（うち国内4件）でした。今回の受賞に際しては、以下のまちづくり方針と景観についての取り組みが評価されました。

※ 福岡市、積水ハウス株式会社のほか、事業に関わった多数の企業や大学を指し、広くは住民も含まれます。

### 「環境共生」「健康」「みんなに関わる」三つの基本方針に基づくまちづくり

#### 受賞の評価について

#### 〈三つの基本方針に基づくまちづくり〉

- 「環境共生」のまちづくり： ウォーターフロントの特性を生かす
- 「健康」のまちづくり： 安全、安心で快適に暮せる
- 「みんなに関わる」まちづくり： 良好な地域コミュニティが形成される



## 「自然」「コミュニティ」「健康」「安全」「省CO<sub>2</sub>」の取り組みから生まれた景観

### <まちづくりの成果>

#### 「自然」 先進的な都市でありながら水と緑を身近に感じる環境



緑あふれるまちなみ



外周緑地

#### 「コミュニティ」 公民学連携によるコミュニティづくり



交流イベント



教育イベント（まちの学校）

#### 「健康」 自然を感じ、楽しくアクティブに、健やかに過ごせる日常



スロージョギング



おそとリビング

## 「安全」 ユニバーサルデザインやタウンセキュリティによる安全安心のまち



ユニバーサルデザイン



タウンセキュリティ

## 「省CO<sub>2</sub>」 先進的なエネルギー環境を整備したスマートシティ



「照葉スマートタウン」  
スマートタウン（暮らしのエネルギー収支をゼロに）



「照葉テラス フォレストカーサ」  
スマートマンション（省・創・蓄エネによるエネルギーマネジメント）

## アイランドシティの概要

博多湾東部に位置する「アイランドシティ」は、2005年にまちびらきをし、福岡市の中心部や福岡空港に直結する都市高速道路から近く、スムーズにアクセスが可能な立地にあります。福岡市のマスタープランに基づき、環境と共生し快適な居住環境や新しい産業集積拠点を形成する先進的な都市づくりを進めるとともに、アジア・世界とつながる最先端コンテナターミナルと一体になった国際物流拠点の形成を図る地区として位置付けられ、福岡市と当社が中心となり、公民学連携によるまちづくりを進めてきました。

「まちづくりエリア」においては、まちびらきより13年が経過し環境に配慮した住宅の整備や豊かな緑地空間の創出、先進的な教育環境の形成など誰もが快適な生活を営むことができる質の高い都市空間づくりが進むとともに、市立こども病院等の医療機関や福祉施設、市総合体育館の整備も進み、成熟期を迎えつつあります。

アイランドシティにおけるまちづくりでは、街区の中に福岡市所有の緑道・公園を配置し、住宅の外構と一体的に「5本の樹」計画に基づいた整備を行うことで、里山のように自然と住まいが一つになった潤いに満ちた空間を実現したことが特筆されています。（「照葉テラス」における緑被率は住宅敷地において38%、緑道・公園を含めた街区全体としては48%）

このような外構計画も評価され、「照葉テラス フォレストカーサ」は2017年度には第11回建築九州賞〈作品賞〉（日本建築学会九州支部）を受賞しました。



アイランドシティ全景



フォレストカーサバルコニーより庭と緑道を望む



フォレストカーサ（敷地内庭）



完成イメージ図（実写画像に開発予定地域をCG加工しています）

## アイランドシティ 全体概要

所在地： 福岡市東区香椎照葉  
事業主体： 福岡市、積水ハウス株式会社 他  
まちびらき：2005年  
開発面積： まちづくりエリア191.8ha  
計画人口： 18,000人  
居住人口： 約9,000人  
集合住宅： 2,848戸(竣工)、3,679戸(施工・計画中)  
戸建住宅： 409戸(竣工)、305戸(施工・計画中)  
公園緑地： 中央公園約15.3ha、グリーンベルト約0.8ha(竣工)、はばたき公園約1.2ha、グリーンベルト約5.9ha(計画中)、外周緑地、街区公園、緑道等

(2018年3月時点)

### 照葉まちづくりにおける外構の主な取り組み

- 緑道・公園と一体的に計画・整備  
「官民境界」の無い、ボーダーレスな緑により豊かな景観を実現
- 住宅外構の一部を「まちかど広場」として計画  
まちなみや周辺住民のコミュニティに貢献
- 街区外周部の石積にベンチを計画  
周辺住民のコミュニティに貢献するとともに、活気ある風景を創造
- 各アプローチにゲートツリーを計画  
住まう人の心を豊かにするとともに、変化のある沿道空間を実現



ボーダーレス



まちかど広場



石積ベンチ



ゲートツリー



# E

環境

## 資源循環型社会

生産・施工など各段階の資源活用最適化を進めるとともに、ライフサイクル全体を通じた循環型事業で循環型社会の実現を支える

**重要なステークホルダー：**お客様、協力会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

## 背景

### ひっ迫する資源枯渇に向けた高効率な資源利用と循環型社会の実現

SDGsでも「目標12」で持続可能な生産消費形態の確保が求められているように、世界的な人口増加に伴い資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人の安定した暮らしを支えるためには、企業が製品のライフサイクル全体を最適化し、資源効率性を向上させることが不可欠です。

住宅の場合は、リサイクル技術の普及開発に加え、社会ストックでもある住まいの価値向上に向けた、社会変化に即したサービスやサポートの充実も期待されています。

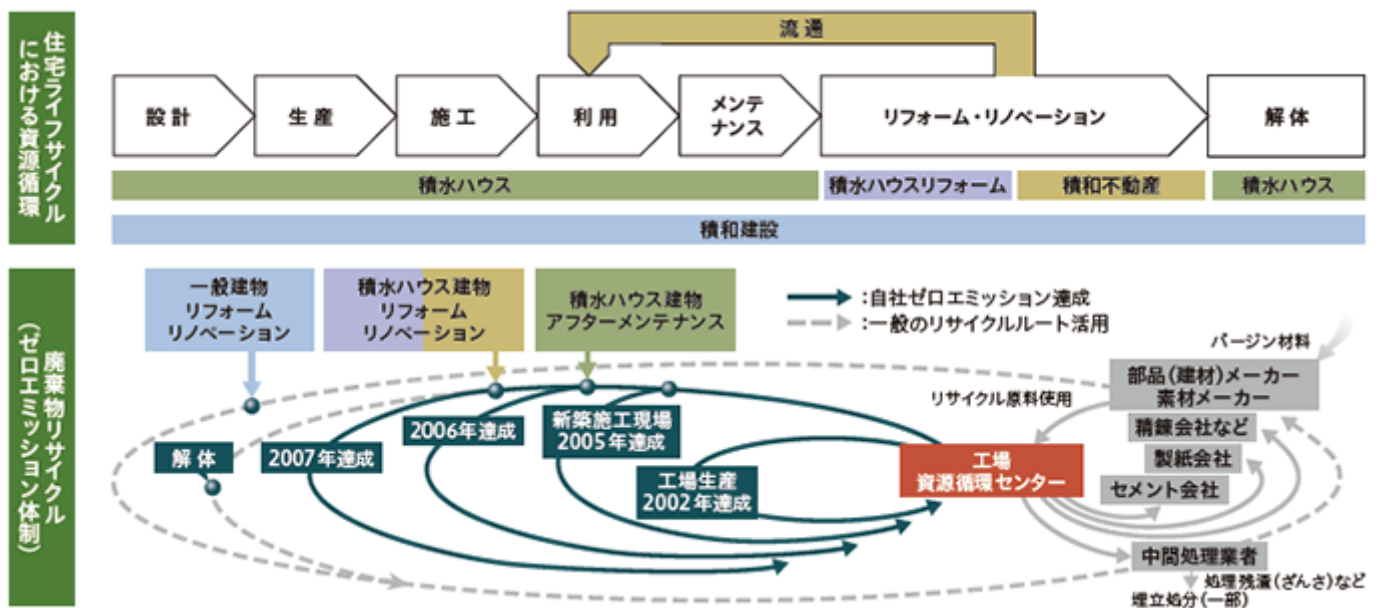
## 目指す姿

### グループ連携と事業プロセス革新による循環型ビジネスモデルの構築

大量の資材を利用する産業として、建設業界で初めて認定取得した「広域認定制度」を活用し、建築のライフサイクルを通じた効率的な「ゼロエミッション※」によって、資源循環のループを拡大。さらに、多彩な業態を擁するグループの総合力によって、ストックとしての住宅の価値を維持拡大するための新たなビジネスモデル構築や市場創設をリードします。

※ 産業廃棄物の単純焼却と埋め立て処分ゼロを内容とする

#### ■ グループ連携による循環型ビジネスで住宅の長寿命化を実現



## 活動方針

### 1 住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与

適切なメンテナンスや、時代のニーズに応じたリフォーム・リノベーションによって住宅を長寿命化していきます。同時に、社会に多く存在する優良なストック住宅の価値を適正に評価し、その流通を活性化させて市場を形成することで社会資産のロスを減らし、資源保護につなげ、業界をリードしていきます。限りある資源を有効活用することによって循環型社会の形成に貢献します。

### 2 ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進

住宅の物理的・社会的な長寿命化と並行して、リフォーム・リノベーション等の拡大に伴う廃棄物の再資源化にも注力。全国21カ所の「資源循環センター」を核とする独自の廃棄物適正処理システムや回収の効率化を高めたクラウドベースの回収管理システムをはじめ、グループ全体でパートナー企業とともに適正なリサイクル体制の構築を進めています。



# E

環境

## 資源循環型社会

生産・施工など各段階の資源活用最適化を進めるとともに、ライフサイクル全体を通じた循環型事業で循環型社会の実現を支える

重要なステークホルダー：お客様、協力会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

## 進捗状況

### 住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与

#### 活動報告

#### 優良ストック住宅「スムストック」の普及

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会に参加しています。同協議会が認定する住宅販売士が建物の構造（スケルトン）と内装・設備機器（インフィル）に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで「スムストック」を連携して推進しています。

当社グループでは、当社独自の住宅履歴情報「いえるぐ」を活用した「スムストック」の提案を推進。当社カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム、積和不動産の当社グループ各社が連携し、良質な住宅の流通を促進する「スムストック」の普及に努めています。





## 「プラスチック・スマート」への参加

施工現場のプラスチックは100%回収し、既に年間約1万7370tのリサイクルを実現しています。2018年は社会に対するメッセージとして、環境省が推進する「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」キャンペーンに参加し、オフィスでのペットボトル使用を禁止していくなど事業用のプラスチック以外のワンウェイプラスチック※削減の取り組みも始めました。



※ 1回使用されたあと、ごみまたは資源として回収されるプラスチック

## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	定義
「長期優良住宅※」認定取得率	%	92.1	92.0	90.5	92.6	92.5	※ 構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性など一定の要件を満たした住宅を国が認定する制度
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	41.9	42.0	43.3	42.3	42.3	7段階評価で最高評価である「非常に満足」の比率

## 評価

「長期優良住宅」認定取得は高いレベルで推移しています。「お客様満足度調査」は「満足」「まあ満足」まで含めると95.9%と上昇していますが、サービス体制の充実や品質向上によって、さらに高い評価をいただけるよう取り組みます。リフォーム事業では当社物件に加え、一般在来住宅からマンションのリフォームまで多彩なメニューの強化を進めており、グループ連携による基盤強化と拡大を図ります。



# E

環境

## 資源循環型社会

生産・施工など各段階の資源活用最適化を進めるとともに、ライフサイクル全体を通じた循環型事業で循環型社会の実現を支える

重要なステークホルダー：お客様、協力会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

## 進捗状況

### ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進

#### 活動報告

#### 廃棄物を適正に処理・リサイクルする体制の強化

当社グループは住宅のライフステージごとに発生する建材の廃棄物の再資源化に注力しています。建設業界初の廃棄物処理法における「広域認定制度」の認定など、業界に先駆けた取り組みを推進。生産・新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物の工場利用ゼロエミッションを達成しています。

さらに2019年2月に積和建設の新築住宅を含めた積水ハウスと積和建設18社の広域認定共同申請が認定され、積和建設が行う新築住宅についても工場利用ゼロエミッションを進めていきます。

## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	定義
総資材投入量	千t	1,079	1,109	1,098	1,058	984	当社工場が使用する資材量
廃棄物排出量 ※	千t	728	753	725	678	638	新築・リフォーム。解体廃棄物を含む
新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,485	1,506	1,476	1,517	1,563	1棟当たりの発生量 (145m <sup>2</sup> 換算)

※ 関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

## 評価

1棟当たりの新築施工現場廃棄物発生量は、工法の改善などにより、1999年度との比較では、約6割の大幅な削減を実現しています。日本国内のリサイクル市場は、中国をはじめとした東アジアの廃棄物由来資源の輸入制限の影響により、国内のリサイクルはもとより処理自体が困難になってきていますが、当社は現場での27分別、資源循環センターでの最大80分別まで行う高度分別により、市場の動きにかかわらず、ゼロエミッションが維持できています。

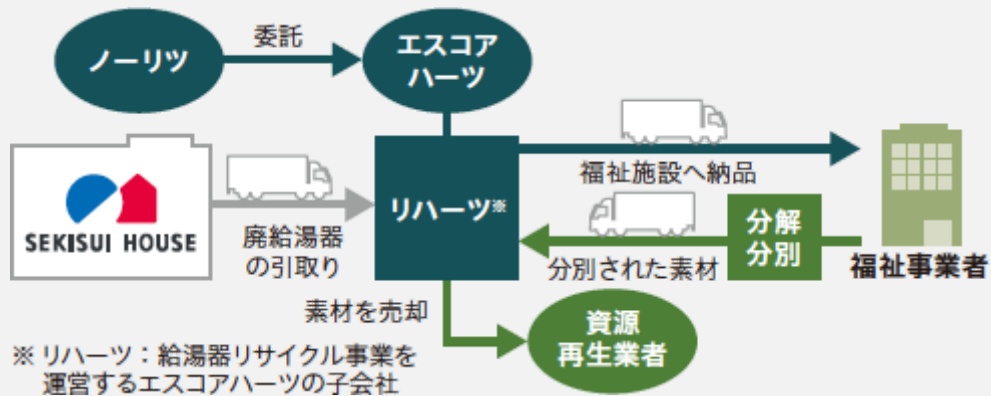
## 今後の取り組み

新築施工現場廃棄物については、型式ごとの目標値を設け、施工の最適化や余剰部材の削減などを継続的に実施するとともに、廃棄物量の監視を行うことで、確実な処理・リサイクルを維持することを目指します。

さらに、解体工事が含まれるストックビジネスの拡大を踏まえ、パートナー企業や業界団体と協力して、廃棄物の適正処理・リサイクルに関する研究を継続しています。

## パートナーシップで取り組む障がい者支援と資源循環

当社は、建築設備メーカー株式会社ノーリツの特例子会社エスコアハーツグループの障がい者自立支援事業に共感し、これを継続的に支援すべく、当社資源循環センターに集められた給湯器をまとめて提供しています。同事業では、使用済み給湯器を福祉事業者へ分解・分別を委託することで、廃棄物の国内リサイクルと障がい者の就労機会の創出を同時に実現しています。



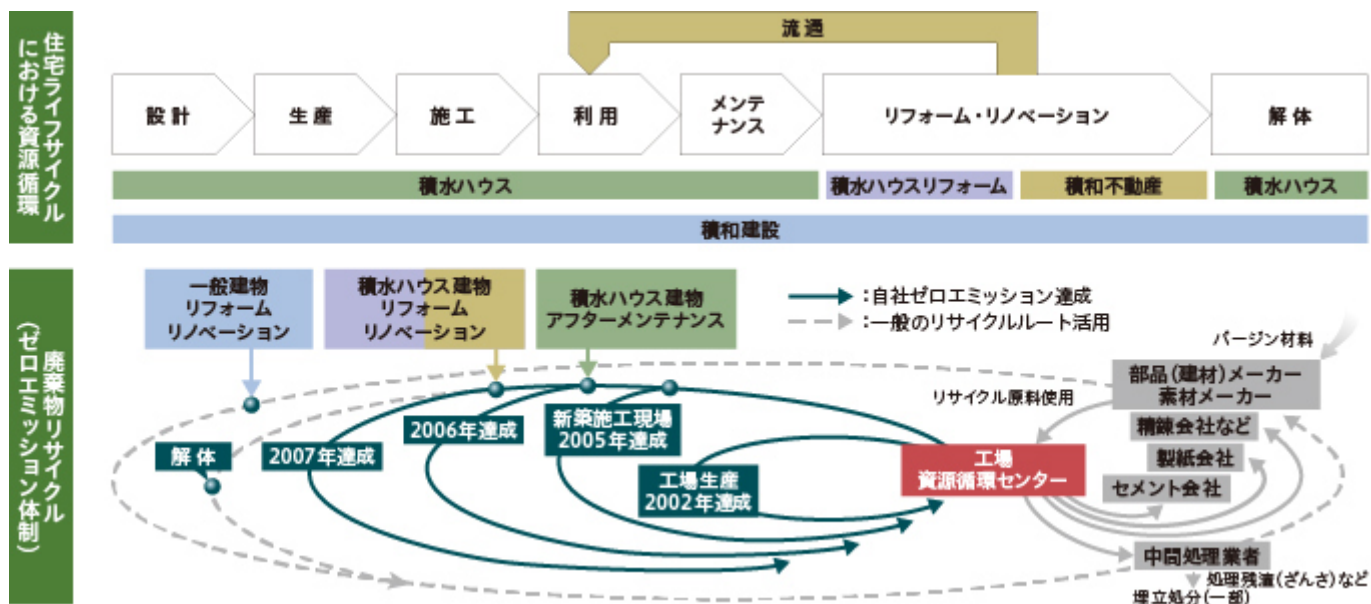
資源循環型社会

## パートナー企業とのリレーション

住宅の長寿命化、リフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材をできるだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことを素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者などのパートナー企業と共に実践しています。

### 循環型の社会づくり

住宅の長寿命化、生活の変化に合わせた適切なリフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材をできるだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことが社会的責務であると考え、ゼロエミッション活動などパートナー企業と共に資源循環の仕組みを整えていくことを事業上の重要ミッションとしてきました。



### ゼロエミッションの歩み

住まいの供給過程（生産・新築・アフターサービス・自社物件リフォーム）における廃棄物の確実な再資源化として2007年には業界初の4部門でのゼロエミッションを達成し維持しています。

ゼロエミッション活動の歩み	
2002年5月	工場ゼロエミッション達成
2004年9月	業界初の広域認定を受ける <業界初>
2005年4月	「サステナブル宣言」
2005年7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2009年10月	4部門（工場・新築・アフター・リフォーム）ゼロエミ達成にて リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞
2010年11月	新築施工現場で、「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>
2017年1月	広域認定取得と同時に開発した独自の「電子管理システム」をクラウドコンピューティングを中心としたシステムに刷新。「ICタグ」を廃止し「QRラベル」を利用したシステムの運用を開始し、2017年5月に完全移行
2019年2月	積水ハウスと積和建設18社は広域認定を共同申請し、2月21日付けで環境省より認定を受ける

## パートナー企業と共に、自社で発生した廃棄物を製品とするリサイクル

人体にやさしいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」は、新築住宅の建築現場から回収する石膏ボード※1端材と食品工場から回収される卵殻を配合・粉砕し、パウダー状にした製品※2で、2010年5月下旬より、全国の小中学校などの教育施設や公共運動施設等で使用されるグラウンド用の白線として販売開始。廃棄物のリサイクル促進・教育現場での利用を通して子どもたちへの環境活動の啓発にもつなげています。



「プラタマパウダー」

このほかにも自社で発生した廃棄物を原料としてパートナー企業にて製品化、当社の材料として再利用する取り組みを進めています。例えば、梱包資材などから回収した樹脂を原料とした住宅部材（瓦棧※3など）の利用や、破砕した瓦端材を床の衝撃音緩衝材などの原材料として利用しています。



廃梱包材（ポリエチレン）を2階床ALC防湿シートの原料として使用



瓦の端材を床の衝撃音緩衝材として使用



廃梱包材（ポリプロピレン）を瓦棧の原料として使用

- ※1 固めた石膏を芯材として板状にした建材で、石膏ボードとも呼ばれる。防耐火性の向上を目的に住宅の内壁や天井等の下地材として多く使用される。
- ※2 「プラタマパウダー」は、当社の商標。株式会社グリーンテクノ21（本社：佐賀市鍋島町、社長：下 浩史 氏）と共同開発し、平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞。
- ※3 瓦棧（かわらざん）：瓦の固定のために、屋根下地に等間隔で打ち付ける横棧。

## パートナー企業と共に、解体工事が含まれるリノベーション事業でのリサイクル

解体工事が含まれるリノベーションでは、解体工事の廃棄物の適正処理、リサイクル※4をパートナーとなる処理業者と共に取り組んでいます。

詳しくは、解体工事廃棄物の再資源化のページをご確認ください。

- ※4 解体工事から出る廃棄物は建設リサイクル法に基づいた再資源化を行っており、ゼロエミッション（全量リサイクル）の対象とはしていません。

### 【関連項目】

> [解体工事廃棄物の再資源化](#)

## 工場生産におけるゼロエミッション活動

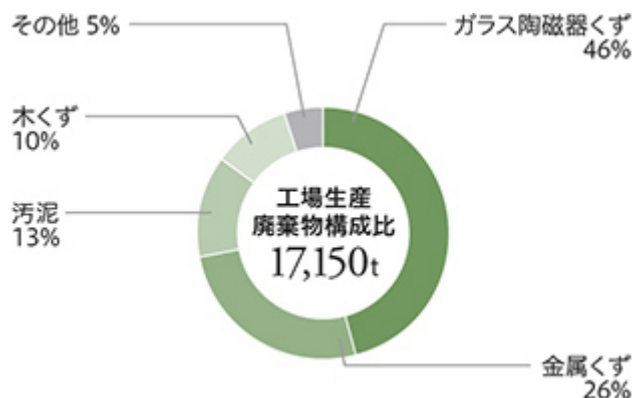
積水ハウスは工場生産で発生する廃材の再資源化に取り組み、2002年に「単純焼却ゼロ・埋め立て処分ゼロ」のゼロエミッションを達成しました。以降、リサイクルの質に配慮しながら、運用を維持・継続しています。

### マテリアルリサイクルを中心とした工場ゼロエミッション活動

目標	ゼロエミッションの維持
2018年度実績	リサイクル率100% うち、マテリアルリサイクル率94.5%

※ ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

#### ■ 工場生産廃棄物の構成比



#### リサイクル事例

- 金属製品の製造に伴い発生する金属くずを鋼材原料としてリサイクル
- 外壁パネルに使用しているサイディング類（ガラス陶磁器くず）を建材メーカーに戻し原料としてリサイクル
- 木製品の製造に伴い発生する木くずをチップ化し、製紙・パーティクルボード原料としてリサイクル
- 排水処理の過程で発生する汚泥をセメントの原燃料や高炉還元剤としてリサイクルなど



ボルト穴開けで発生したパンチくず



高炉で鉄骨などに再生



リサイクルされた鉄筋

資源循環型社会

## 広域認定制度を利用したゼロエミッション

積水ハウスは建設業界として初めてとなる「広域認定」を2004年に取得。施工現場で27種類に分別した廃棄物を資源循環センターへ回収し、最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションを達成し維持しています。

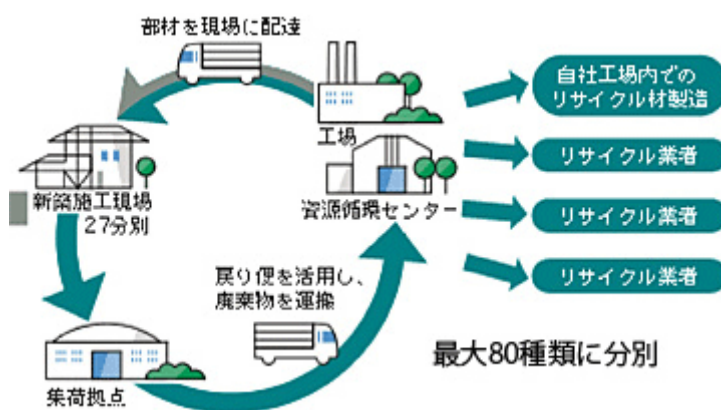
2019年2月積和建設が行う新築住宅を含めた積水ハウスと積和建設18社の広域認定共同申請が認定され、積和建設が行う新築住宅の工場利用ゼロエミッションを進めていきます。

積水ハウスは「広域認定制度」の認定を2004年9月17日付けで受けていましたが、今回、新たに積和建設18社と積水ハウスが共同で申請し、認定を受けたものです。

今回の認定は、施設を19社が利用することで、グループのゼロエミッション体制を強化、スケールメリットを生かし、効率化、低コスト化を図ることを狙いに取り組んでいきます。積水ハウスは稼働率を向上でき、積和建設は廃棄物の実態把握と削減推進を図ることができるというメリットがあります。



広域認定証



## 施工現場ゼロエミッションの核として機能する資源循環センター

当社は、全国の施工現場で日々発生する廃棄物のゼロエミッション（産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す取り組み）を達成しています。この施工現場ゼロエミッションの取り組みの核となるのが、2003年から全国各地の生産工場等に開設した「資源循環センター」です。

「資源循環センター」では、廃棄物回収のための配車指示から、委託するリサイクル業者の統括など一連の流れを管理しています。また、センター内では搬入した廃棄物をさらに最大80種類程度にまで再分別。複合物の単一素材への分解や、素材ごとに圧縮、加熱などによる減容を行うことで、外部の委託業者を含めたリサイクルルートに乗せられる状態にしています。

2017年から2018年現在まで、日本国内のリサイクル市場において、中華人民共和国をはじめとした東アジアの廃棄物由来資源の輸入制限の影響により、国内のリサイクルはもとより処理自体が困難になってきています。当社は現場での27分別、資源循環センターでの最大80分別まで行う高度分別により市場の動きにかかわらず、ゼロエミッション（リサイクル100%）維持ができています。

#### 資源循環センター所在地

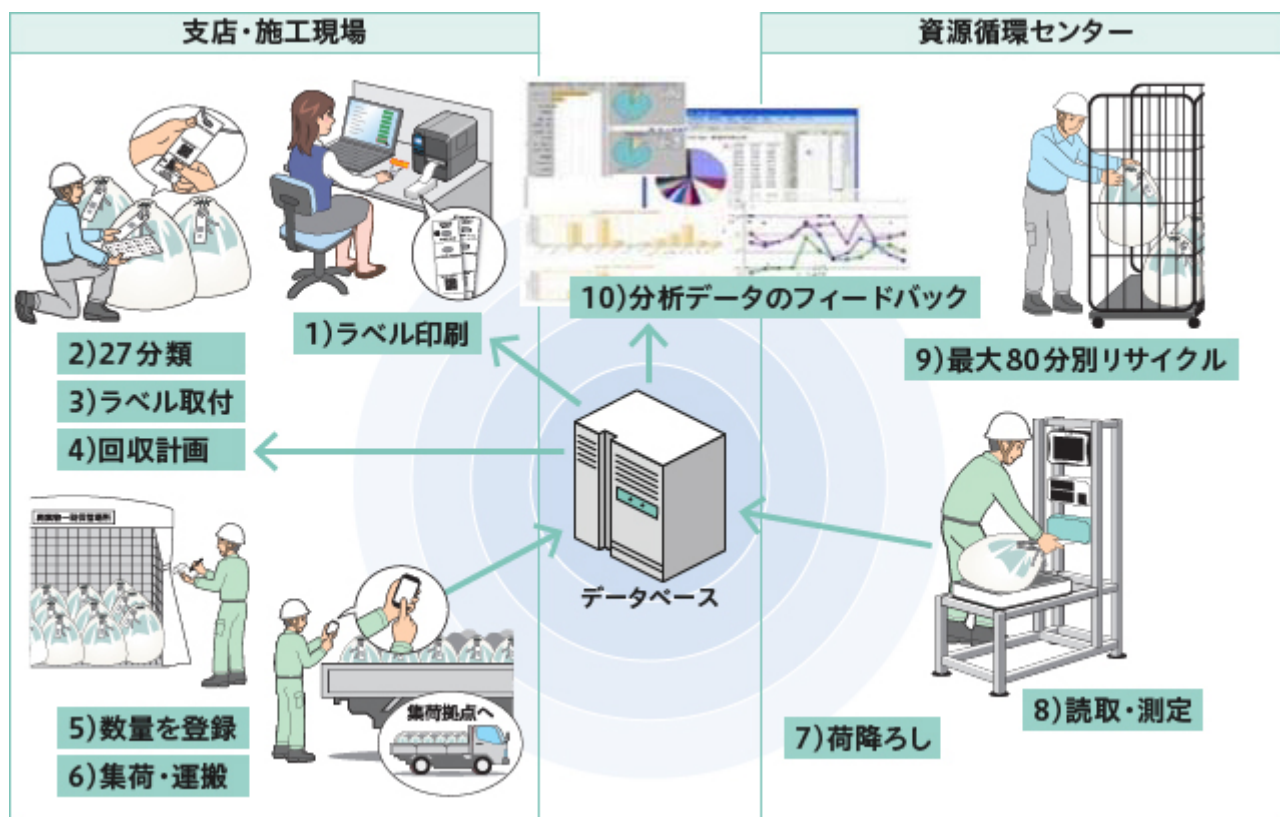
計21ヶ所  
工場併設資源循環センター4ヶ所  
その他資源循環センター17ヶ所



## 廃棄物の移動および処理に関する高度な管理体制

### 廃棄物の移動の管理

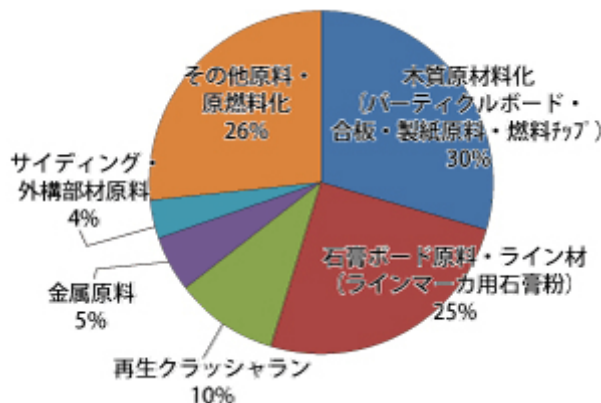
産業廃棄物の処分の際には、マニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられています。当社は「広域認定」を取得したことで、これに代わる管理体制を構築し、当社独自の電子管理の「廃棄物回収管理システム」を運用してきました。



## 処理先の確認

資源循環センターでは、廃棄物の処理委託に当たりリサイクル業者が質的・量的に処理する能力と、ゼロエミッションの定義や広域認定制度を踏まえた当社の取引先としての適性を見極めるため、施設の処理能力、内容、工程、最終リサイクル先の総合的なチェックを行っています。

具体的には、その業者が取得した許可の確認はもとより、安定した財政基盤を保持しているかの財務諸表の確認、再資源化処理の工程能力確認、定期的な施設の現地調査などを実施し、ゼロエミッションシステムを維持管理（選定時チェック・継続チェック）しています。



<再生品比率>

## ■ ゼロエミッション活動の歩み

2002年5月	工場ゼロエミッション達成
2004年9月	広域認定取得 <業界初>
2005年4月	「サステナブル宣言」
2005年7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2009年10月	4部門（工場・新築・アフター・リフォーム）ゼロエミ達成にて リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞
2010年11月	新築施工現場で、「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>
2017年1月	広域認定取得と同時に開発した独自の「電子管理システム」をクラウドコンピューティングを中心としたシステムに刷新。「ICタグ」を廃止し「QRラベル」を利用したシステムの運用を開始
2017年5月	積水ハウス版ビッグデータである「邸情報データベース」と緊密に連携する新システムへ切替
2019年2月	積和建設が行う新築住宅を含めた積水ハウスと積和建設18社の広域認定共同申請が認定

資源循環型社会

## 廃棄物発生抑制（リデュース）

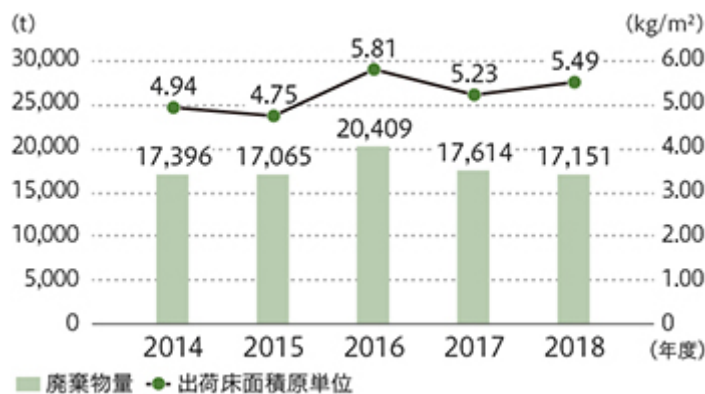
積水ハウスは、生産・施工現場等でゼロエミッション活動に取り組み、発生する廃棄物の100%リサイクルを長年にわたり継続し、循環型社会の形成に寄与しています。さらに、廃棄物の発生量そのものを抑制（リデュース）する取り組みを進めています。

### 工場生産における廃棄物発生抑制への取り組み

<b>目標</b>	2017年度比1.5%減（出荷床面積原単位）
<b>2018年度実績</b>	2017年度比5.23%増（5.23kg/m <sup>2</sup> →5.49kg/m <sup>2</sup> ）

生産工場（国内5工場）では、購入原材料を効率よく使うこと等により、廃棄物の発生を削減・抑制する取り組みを積み重ねていますが、中層向けの鉄骨構造の進化、柱の幅を約2倍、高強度梁など「フレキシブルβシステム」における加工残材の増加をカバーするまでには至らず、目標を達成することができませんでした。

#### ■ 生産における廃棄物量推移



### 生産における余剰原材料の加工

2017年、関東工場にて茨城県の施設設置許可を受け、処理能力36t/日の木くず破砕機が本格稼働、自社内で製紙・合版・ポイラー燃料製品を製造する本格的な加工処理を開始しました。



## 関東工場 木材チップの製造設備

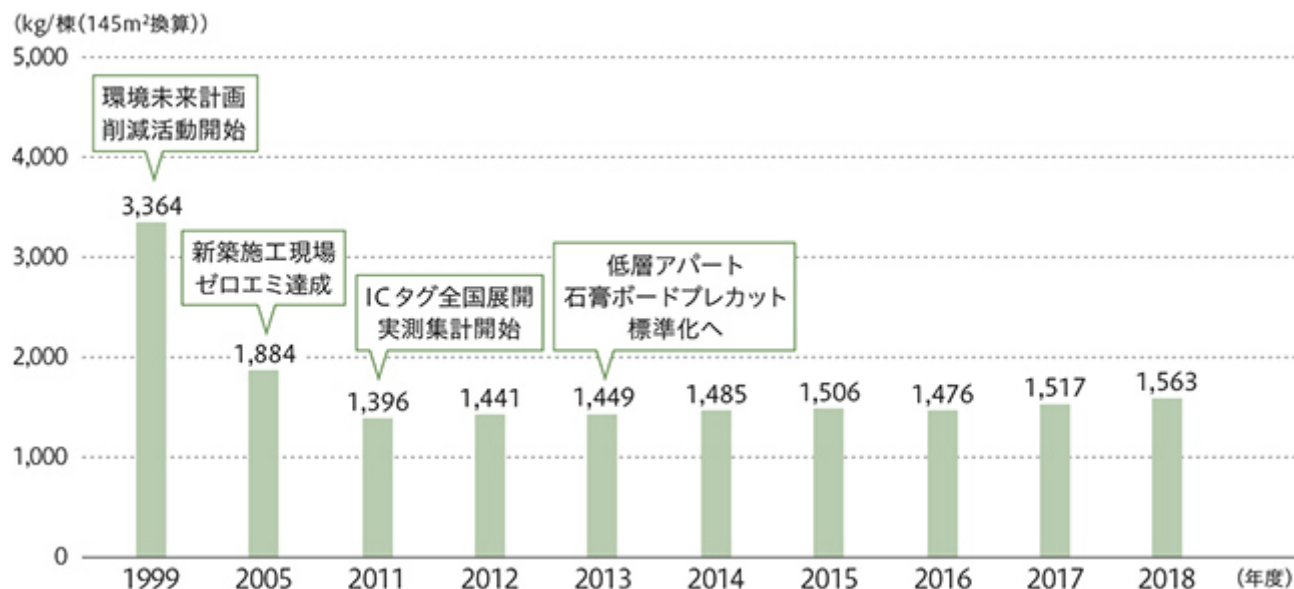
2018年度の集計より、工場の生産に伴って排出された余剰原料のうち、場内加工により自社基準に基づく製品（燃料チップを含む）と判断したものを集計より除外することに変更しました。当該変更に伴い算定していた余剰原料（排出物）を含む従来算定方法に比べて木くずが654t/年減少しています。

### 施工現場における廃棄物発生抑制の取り組み

<b>目標</b>	住宅型式ごと ダンボールを除く発生量		
	軽量鉄骨戸建住宅（B型）	1,150kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	
	重量鉄骨ラーメン構造戸建住宅（βシステム）	1,350kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	
	木造戸建住宅（シャーウッド）	1,650kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	
	低層賃貸住宅（低層シャーメゾン）	1,000kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	
	中層賃貸住宅（中層シャーメゾン）	1,200kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	
	EPI指標 型式区分なしダンボールも含めた総合計	目標は定めない	
<b>2018年度実績</b>	ダンボールを除く発生量		
	軽量鉄骨戸建住宅（B型）	1,264kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	×
	重量鉄骨ラーメン構造戸建住宅（βシステム）	1,543kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	×
	木造戸建住宅（シャーウッド）	1,711kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	×
	低層賃貸住宅（低層シャーメゾン）	1,098kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	×
	中層賃貸住宅（中層シャーメゾン）	1,300kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）	×

新築施工現場からの廃棄物は、工法の改善等により1棟当たりの発生量は1999年度比約6割の大幅な削減を実現しており、近年は施工合理化モデルを設定し、合理化モデルで確立したプレカット部材を一般のモデルに展開するなどの発生抑制にも取り組んでいます。しかし、廃棄物の発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅の比率が引き続き増していること、戸建住宅においても廃棄物の発生量が比較的多い木造シャーウッド構造の比率が増えていることも影響し、廃棄物の1棟当たりの発生量はほぼ同等に推移しています。

## ■ 1棟当たりの廃棄物量の推移



1999年 当社環境未来計画発表（ベンチマーク）

2002年 工場ゼロエミッション達成

2005年 新築ゼロエミッション達成

2011年 実測システム全国稼働開始

2013年 低層賃貸住宅石膏ボードプレカット標準化

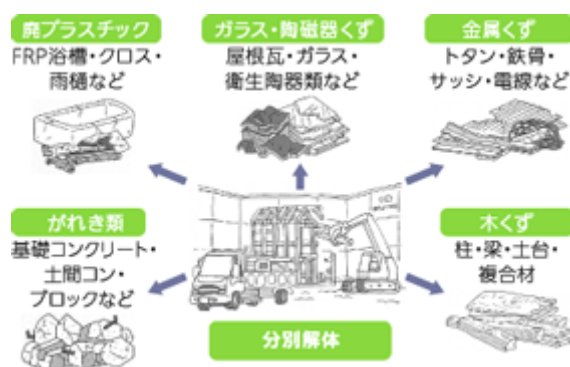
以降、新規モデルにおける経済設計、安定した標準施工の維持、最適な施工などに努め、発生量の増大を抑制に努めています。

資源循環型社会

## 解体工事廃棄物の再資源化

解体工事の廃棄物の適正処理、リサイクルをパートナーとなる処理業者と共に取り組んでいます。適正処理、法遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材（コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材）の再資源化率は、約97%を維持しています。

積水ハウスは責任をもって建築工事が行えるように、新築工事に先立つ解体工事も請け負っています。解体対象の多くは当社の製造者責任範囲外（広域認定制度外）の一般建築物となります。これら解体工事に当たり、建設リサイクル法（特定建設資材コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材を用いた建築物等に係る解体工事またはその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事（対象建設工事）について、その受注者等に対し、分別解体等および再資源化等を行うことを義務付けている）の要請に従い、解体時に木や瓦といった品目ごとに分別する「分別解体」を確実に実行する力量のある解体業者、廃棄物処理業者選択の基準を定めたガイドラインを作成。これらパートナー業者と共に廃棄物の適正処理、建設リサイクル法の遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材であるコンクリート、アスファルト・コンクリート、木材の再資源化率は約97%を維持しています。



『業者選定ルールブック』



『建設リサイクル法業務運用ルールブック』

※ 解体工事から出る廃棄物はリサイクル法に基づいた再資源化を行っており、工場利用ゼロエミッション（全量リサイクル）の対象とはしていません。

資源循環型社会

## 優良ストック住宅流通

住宅の品質向上と長寿命化を目指し、積水ハウスは「一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会」に参加し、積水ハウスリフォームや積和不動産各社と共にグループ内で連携しながら「スムストック」の普及に努めています。

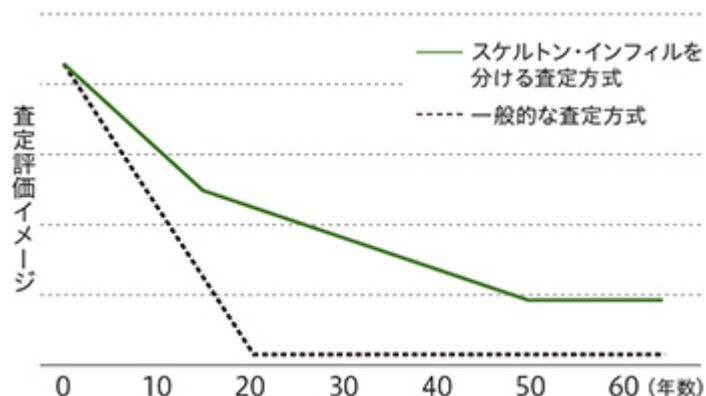
### 優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は（一社）優良ストック住宅推進協議会に参加しています。同協議会が認定する住宅販売士が建物の構造（スケルトン）と内装・設備機器（インフィル）に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで「スムストック」の普及に努めています。当社グループでは「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を推進。当社グループ各社が連携し、良質な住宅の流通促進により「スムストック」の普及に努めています。



### 「スムストック査定」による住まいの価値評価

一般査定では、建物は築20年程度でほとんどゼロ査定となりますが、スムストックではスケルトンとインフィルの耐用年数をそれぞれ50年と15年に分け、部位別に建物本来の価値を評価します。



### スムストックの三つの条件（優良ストック住宅推進協議会ホームページより引用）

#### ① 住宅履歴

新築時の図面、これまでのリフォーム、メンテナンス情報等が管理・蓄積されている

#### ② 長期点検メンテナンスプログラム

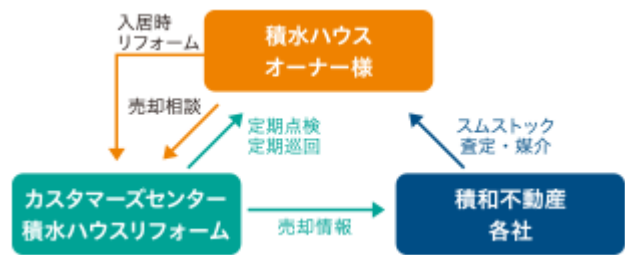
建築後50年以上の長期点検制度・メンテナンスプログラムの対象になっている

#### ③ 耐震性能

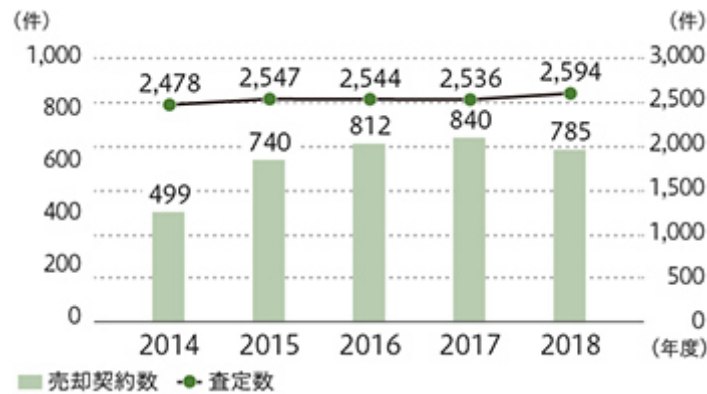
「新耐震基準」レベルの耐震性能がある

## グループ連携によりお客様満足度の向上を目指しています

当社カスタムズセンターと積水ハウスリフォーム、積和不動産の当社グループ各社が連携して「スムストック」の普及を図っています。担当者がお客様にご満足いただけるよう、今後も当社グループ一体となり、リフォーム工事を含めたトータルな提案に今後も努めていきます。



### ■ 「スムストック」売却契約数と査定数



資源循環型社会

## グループにおける水使用量

生産工場や事務所等を含む積水ハウスグループ全体の水使用量を把握し、水資源の有効利用、利用抑制・削減の基礎データとして活用しています。2018年度は上水を含め、水の取水量が前年に比べ3%増加しました。

### 工場における水使用量

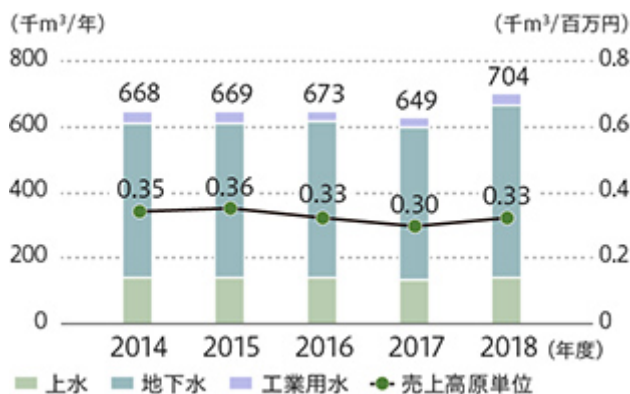
当社グループの各工場では、鉄骨部材の塗装や住宅用外壁の製造・塗装工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装色の取りまとめや塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減に努めています。

2018年度、国内5工場の製造工程で使用する工業用水・地下水・上水の合計使用量は、70万4千m<sup>3</sup>（前年比8.5%増）となりました。

さらに、工場内における水の循環利用に取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、その際、放流する排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2018年度の下水道、河川への放流量は、それぞれ45万9千m<sup>3</sup>、36万2千m<sup>3</sup>でした。

#### 国内5工場における水の使用量／売上高原単位



## ■ グループにおける国内水使用量

2018年度、事務所・工場生産・施工現場（新築・リフォーム等）・解体工事現場にて使用した水量を合計した国内におけるグループ水使用量は、下表に示す通り、合計120万5000m<sup>3</sup>（前年比3%増）となりました。

積水ハウス株式会社	109万7,000 (m <sup>3</sup> )
関係会社（主要45社合計）	10万8,000 (m <sup>3</sup> )
合計	<b>120万5,000 (m<sup>3</sup>)</b>

なお、積水ハウスが受注し、積和建設等が行った新築工事、解体工事等において使用した水については、積水ハウス使用分として計上しています。

また、水源別および排水の放流先別では、下表の通りです。

上水道	64万5,000 (m <sup>3</sup> )
工業用水	3万2,000 (m <sup>3</sup> )
地下水	52万8,000 (m <sup>3</sup> )

下水道	45万9,000 (m <sup>3</sup> )
河川	36万2,000 (m <sup>3</sup> )

これらを水資源の有効利用、使用の抑制・削減取り組みの基礎データとして活用しています。

## ■ 排水量の推移

当社グループの直近5年間の排水量の推移をグラフに示します。



エコ・ファーストの約束

## 「エコ・ファーストの約束」と進捗

積水ハウスは2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後着実に環境取り組みの深化を図っています。2012年および2016年には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みを保持しながら「エコ・ファーストの約束」を更新し、取り組みを深化させています。

### 時代の変化に対応し、「エコ・ファーストの約束」を更新

#### 「エコ・ファーストの約束」（2016年更新・抜粋）

##### ■ 1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減を積極的に推進します

約束項目	
2030年までに国の目標（2013年比CO <sub>2</sub> 削減39.3%）に相当する「ストックまで含む家庭部門の1次エネルギー消費の27%以上削減」を目指します。	
【戸建住宅事業】	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率80%以上を2020年までに達成
【賃貸住宅事業】	入居者の快適性と環境配慮を両立する「シャームゾン」の普及による賃貸住戸のエネルギー消費削減を推進
【リフォーム事業】	省エネ改修を推進。特に戸建住宅では、健康寿命を延ばし、エネルギー消費を削減する省エネリフォームを推進
【分譲住宅事業】	街区全体でエネルギー消費の少ないまちづくりを推進
【マンション事業】	高断熱、省・創エネ設備機器を積極的に導入し、新築マンションのエネルギー消費削減を推進
【都市再開発事業】	オフィス・ホテルなどすべての物件で環境に配慮した開発を進め、非住宅建築物においてもエネルギー消費削減を推進
【国際事業】	各国の状況を踏まえつつ、日本の優れた環境技術を用いた環境価値の高い開発を推進
グループ全体の事業活動からのCO <sub>2</sub> 排出量を（一社）プレハブ建築協会が定めた目標値（2020年に2010年度比10%削減）を上回るよう、省エネエアコンやエコカー、LEDを積極的に導入します。	



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」の拡販



省エネ性能を高める既存住宅のリフォーム工事の推進

#### 2018年度※の主な進捗

戸建住宅事業でのZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率	79%
---------------------------------	-----

※ 本件については、2018年4月1日～2019年3月31日

## ■ 2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

自然資本を持続的に利用して、豊かで心地よい暮らしを実現できる社会を目指します。

約束項目	
地域に根差した在来種中心の植樹計画（「5本の樹」計画）を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進（「5本の樹」計画に基づいた事業開始から20年となる2020年には累積植栽本数1500万本を目指す）	
「シャーマゾンガーデンズ」や戸建分譲住宅におけるまちなみ評価制度「 commons」の普及などにより、グループ全体で緑化率に配慮した、資産価値が高まるまちづくりを推進	
違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立に配慮。サプライヤーやNGOと協働して「フェアウッド」の導入を推進	
事業過程における水資源の効率的な使用を推進。住宅供給においても節水型機器の提案を高めるとともに、敷地緑被率向上による雨水浸透を推進	



「5本の樹」計画の推進



「木材調達ガイドライン」の運用

2018年度の主な進捗	
累積植栽本数	1,502万本 (2020年目標達成)

## ■ 3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

提案型リノベーションや、まち全体・コミュニティを含めた再生を推進し、社会資産の価値向上に努めます。

約束項目	
資源循環センターを活用した新たな回収システムを整備し、グループ全体のゼロエミッションを加速	
生産・施工・アフターメンテナンス時のゼロエミッションを継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指す。	
既存住宅のリノベーションに伴う廃棄物では、マテリアルリサイクル率70%を目指す。	
ITを活用したゼロエミッションシステムで廃棄物発生量を予測し、廃棄物の適正処理と削減に向けた取り組みを推進	



次世代型ゼロエミッションシステムの運用




資源循環センターでの分別作業

2018年度の主な進捗	
生産・施工・アフターメンテナンス時のマテリアルリサイクル率	84.5%
リノベーションに伴うマテリアルリサイクル率	58.5%

【関連項目】

---

- > [脱炭素社会](#)
- > [人と自然の共生社会](#)
- > [資源循環型社会](#)
- > [積水ハウス エコ・ファーストパーク](#)
- > [「エコ・ファーストの約束」](#) 

エコ・ファーストの約束

# 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

積水ハウスは、「エコ・ファースト企業」が自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社を2014年4月から務めています。環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、環境先進企業群の環境保全活動の一層の充実・強化を推進しています。

## 「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社に

環境大臣から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が2009年12月に設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことが設立の主目的であり、2019年2月1日時点でエコ・ファースト企業全45社が加盟しています。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社となり、環境先進企業をリードしていく立場を務めています。国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



通常総会の様子（2018年4月11日）

「エコ・ファースト」ロゴを背に左から中川 雅治環境大臣（当時）、議長（当社代表取締役副会長 稲垣 士郎）

## 第9回「エコとわざ」コンクールを開催

2015年に採択された「パリ協定」において、日本は2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減することを公約しました。その達成に向けて家庭部門では約4割の削減が求められており、国民一人ひとりが意識して取り組まなければ達成することは困難です。そこで、政府を挙げた地球温暖化防止に向けた国民運動「COOL CHOICE」が展開されており、「エコ・ファースト推進協議会」も賛同し、積極的に参加しています（積水ハウスとしても賛同し、参加しています）。

その一環として、「エコ・ファースト推進協議会」は「美しい自然を未来に残すために、私たちは何ができるだろうか」を考える機会を子どもたちに提供することで、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、第9回目となる「エコとわざ」コンクールを全国の小・中学生を対象に開催しました。

応募作品630点を審査委員会および各企業にて厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品  
(宮崎県の小学校4年 坂元 律公さん)「リビングで 家族だんらん エコ生活」

## 関西本社のエコ・ファースト企業で「エコ・ファーストin関西」を組織し、活動中

関西に本社を置くエコ・ファースト企業（川島織物セルコン、クボタ、三洋商事、滋賀銀行、スーパーホテル、住友ゴム工業、ダイキン工業、ノーリツ、リマテック、積水ハウス）は「エコ・ファーストin関西」を立ち上げ、活動してきました（2018年8月には、「エコ・ファースト企業」の新規認定に伴い、大和ハウス工業、東洋ライスが参加となり、現在12社）。3カ月に一度の情報交換会のほか、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動や大学生との対話イベントを合同で実施するなど、「エコ・ファースト企業」のネットワークを広げながら環境活動や事業活動でのコラボの可能性を探っています。

### 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動

琵琶湖では、ヨシ群落の減少や外来魚増殖の影響で、昔から生息していたニゴロブナやホンモロコなどの魚が激減し、貴重で豊かな生態系が乱れています。関西の水源である琵琶湖で起きている問題を一人でも多くの方に理解していただくことを目的に実施しています（2018年度は予定日が悪天候のため中止）。

- ※ 第1回（2013年9月7日）は197人（当社41人）が参加し、釣果581匹
- ※ 第2回（2014年9月6日）は241人（当社43人）が参加し、釣果803匹
- ※ 第3回（2015年9月5日）は239人（当社49人）が参加し、釣果1036匹
- ※ 第4回（2016年9月3日）は247人（当社45人）が参加し、釣果567匹
- ※ 第5回（2017年9月3日）は213人（当社37人）が参加し、釣果948匹



第5回 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動 集合写真

## 「積水ハウス エコ・ファースト パーク」に「エコ・ファースト企業コーナー」を設置

当社の環境活動における象徴的な実証実験住宅3棟などを関東工場（茨城県古河市）に集め、「エコ・ファーストの約束」で示した三つの環境取り組み（「地球温暖化防止」「生物多様性保全」「資源循環」）を体感できる一般公開施設「積水ハウス エコ・ファースト パーク」では、「エコ・ファースト企業コーナー」を設置し、エコ・ファースト制度やエコ・ファースト企業の認知度向上を図っています。



エコ・ファースト企業コーナー

### 【関連項目】

> [「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファースト パーク」](#)

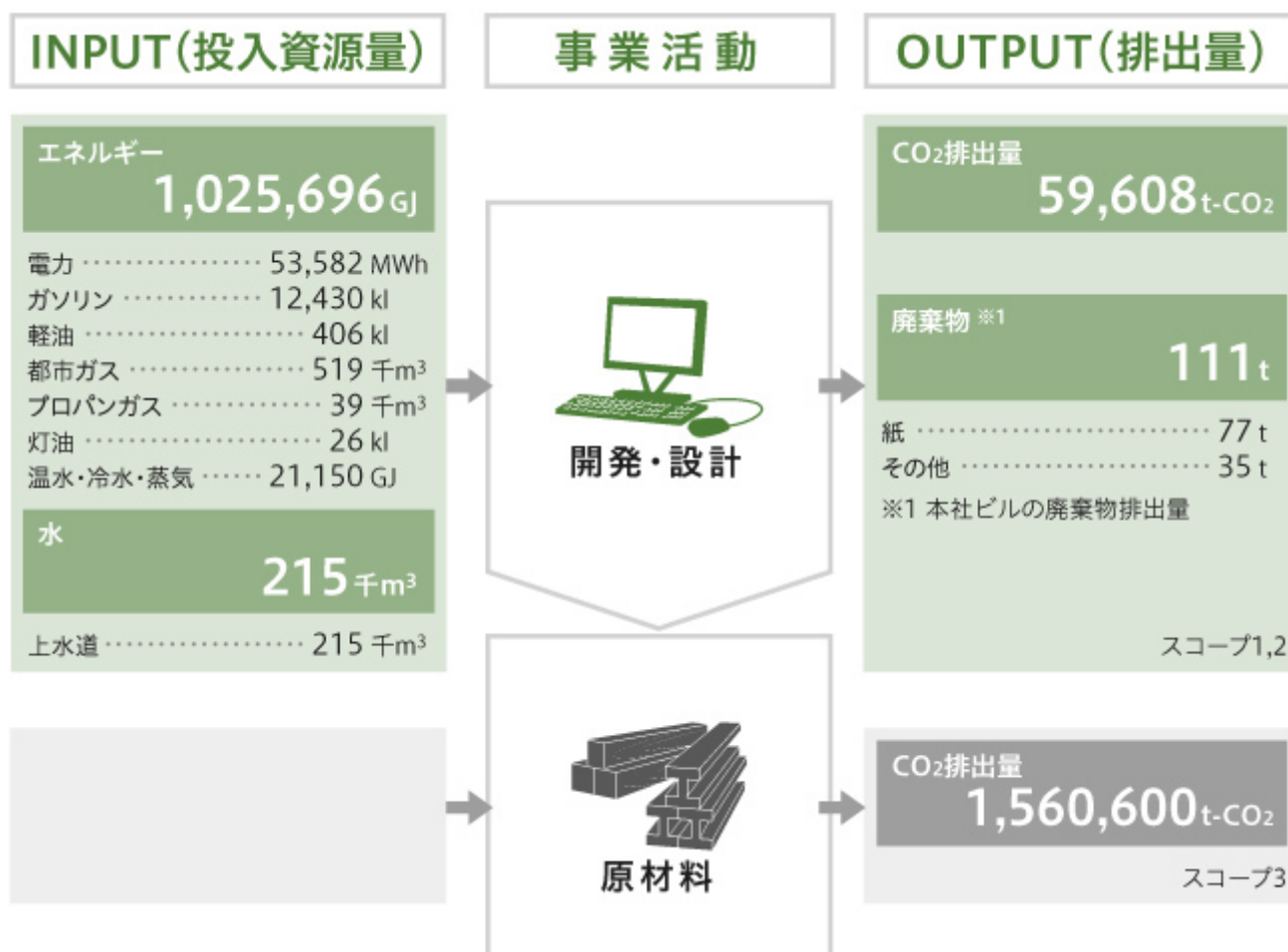
マテリアルバランス

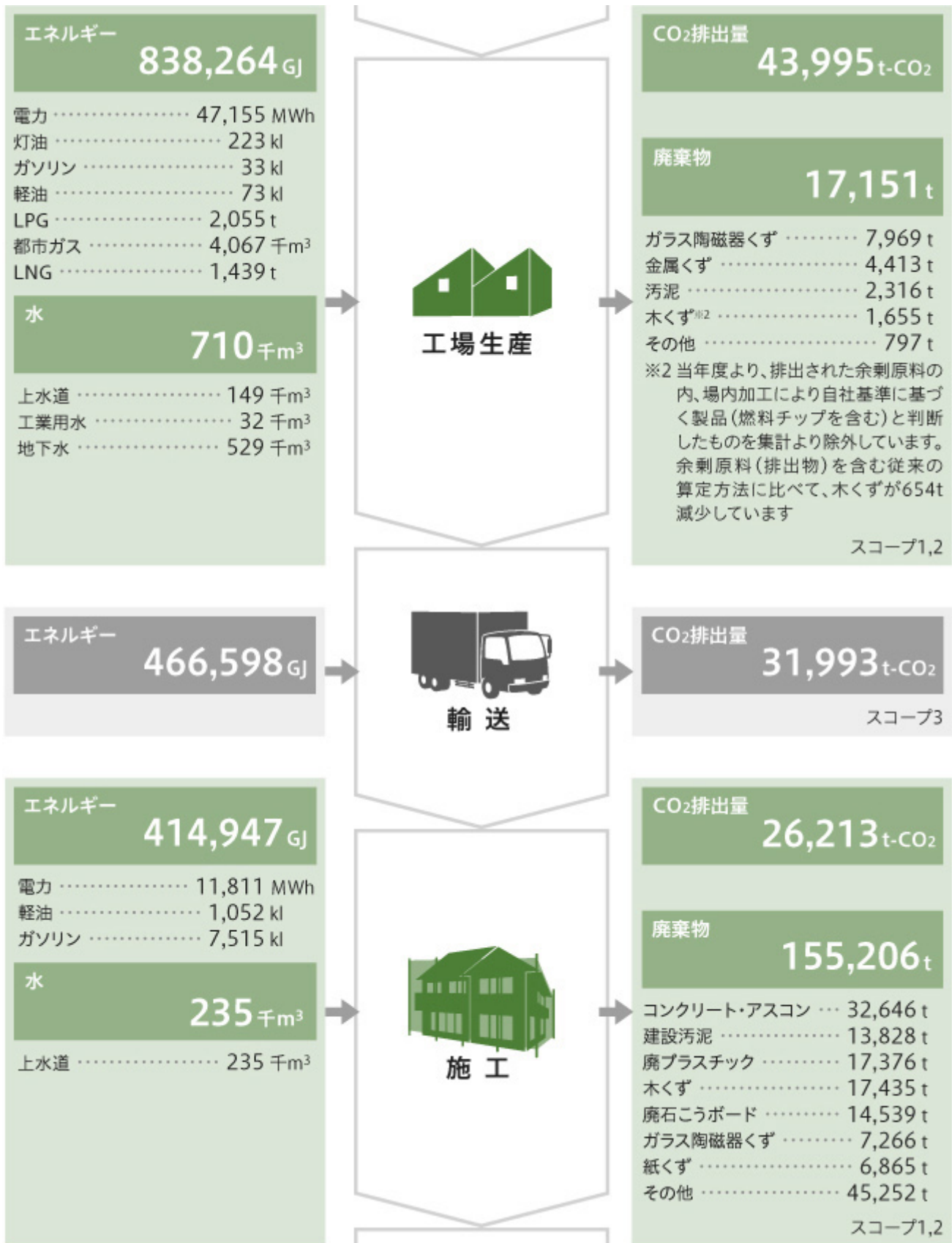
## マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握、事業活動に伴う環境負荷データを公開しています。スコープ1,2,3を公開し、サプライチェーンと共にCO<sub>2</sub>削減を目指します。

### 2018年度の環境負荷について

#### ■ 2018年度事業活動に伴う環境負荷データ





積水ハウスは、太陽光発電システムや燃料電池エネファームを搭載する環境配慮型商品を市場に供給しています。住宅における消費エネルギーが正味ゼロとなる戸建住宅「グリーンファーストゼロ」の供給により、CO<sub>2</sub>排出量を82.6%削減しました(1990年比)。



CO<sub>2</sub>排出量  
3,817,288t-CO<sub>2</sub>

スコープ3

新築工事等の施工に先立ち実施する解体工事の投入エネルギー・廃棄物等を別記します。

エネルギー  
20,553 GJ  
軽油 …………… 545 kl  
水  
45 千m<sup>3</sup>  
上水道 …………… 45 千m<sup>3</sup>



CO<sub>2</sub>排出量  
1,409t-CO<sub>2</sub>

廃棄物  
465,858t  
コンクリート・アスコン … 232,226 t  
木くず …………… 109,757 t  
がれき類 …………… 47,741 t  
その他 …………… 76,134 t

スコープ1,2

注) すべての事業活動の「廃棄物」は、有価物を含めて計上しています

集計対象範囲：積水ハウス、国内の主要な連結子会社（47社）、海外の主要な連結子会社（11社）。スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

集計対象期間：原則として2018年度（2018年2月～2019年1月）。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

### （参考）海外事業におけるエネルギー消費について

積水ハウスは、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国、シンガポール等で事業を展開しています。その事務所活動等により消費している電力・ガソリン等のエネルギー使用量は、開発・設計部門に計上しています。なお、積水好施新型建材（瀋陽）有限公司およびイングルバーン工場（豪州）の使用エネルギーは工場生産に計上しています。

## 2018年度スコープ1,2,3 CO<sub>2</sub>排出量

GREENHOUSE GAS PROTOCOL <sup>※</sup>の考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。スコープ1,2 排出量のうち「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

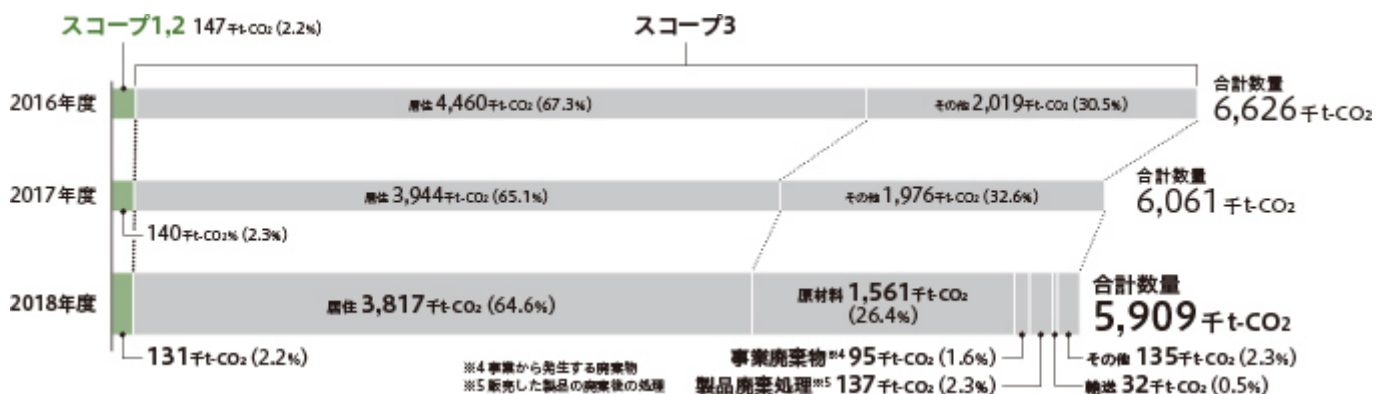
また、CO<sub>2</sub>（燃焼系）以外の温室効果ガス（GHG）の排出量は少量であるため、CO<sub>2</sub>（燃焼系）について取りまとめを行っています。

※ [GREENHOUSE GAS PROTOCOL "Corporate Value Chain \(Scope 3\) Accounting and Reporting Standard"](#)

- スコープ1： 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO<sub>2</sub>排出量（千t-CO<sub>2</sub>）
- スコープ2： 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO<sub>2</sub>排出量（58千t-CO<sub>2</sub>）
- スコープ3： 積水ハウスグループ外の事業者が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO<sub>2</sub>排出量ならびにお客様が居住時に使用したエネルギーに伴うCO<sub>2</sub>排出量（5,778千t-CO<sub>2</sub>）

### ■ スコープ1,2,3 CO<sub>2</sub>排出量（2018年度）の内訳

(分類)	対象カテゴリ		排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)
(上流)	カテゴリ1	購入した物品・サービス	1,560,600	27.0%
	カテゴリ2	資本財	99,156	1.7%
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	16,703	0.3%
	カテゴリ4	上流の輸送・流通	31,993	0.6%
	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	94,982	1.6%
	カテゴリ6	出張	6,910	0.1%
	カテゴリ7	従業員の通勤	2,239	0.04%
	カテゴリ8	上流のリース資産	-	-
(下流)	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	3,817,288	66.1%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理	137,061	2.4%
	カテゴリ13	下流のリース資産	10,611	0.2%
	カテゴリ14	フランチャイズ	-	-
	カテゴリ15	投資	-	-
合計			5,777,543	100.0%



## その他

- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2018年度に、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反（刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの）およびフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。この内、マテリアルリサイクル率は94.5%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。
- スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更はありません。

## INPUT（投入資源量）について

### ■ 組織内外の消費エネルギー原単位※

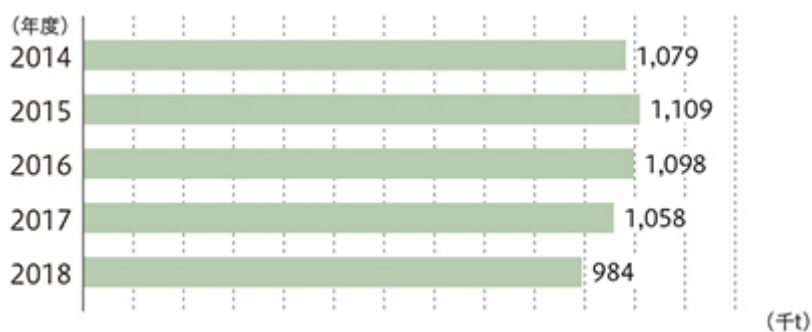
当社グループは、事務所・展示場・生産工場・施工現場等で電気・燃料・ガス等からエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減の観点から使用量を把握し、削減取り組みの参考としています。

(MJ/百万円)

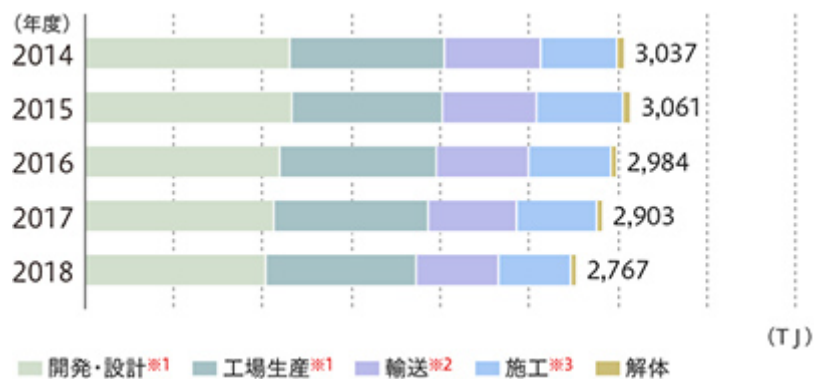
		2018年度	前年度比
組織内	開発・設計	475	-19
	工場生産	388	-14
	施工	192	-16
	解体	10	-1
組織外	輸送	216	-15
合計		1,281	-64

※ 売上高当たりの原単位

### ■ 工場生産投入資材量の推移



## ■ エネルギー投入量の推移



(TJ)

	開発・設計※1	工場生産※2	輸送※2	施工※3	解体	合計
2014年	1,162	861	545	441	28	3,037
2015年	1,164	854	529	488	26	3,061
2016年	1,097	880	518	464	25	2,984
2017年	1,064	869	498	450	22	2,903
2018年	1,026	838	467	415	21	2,767

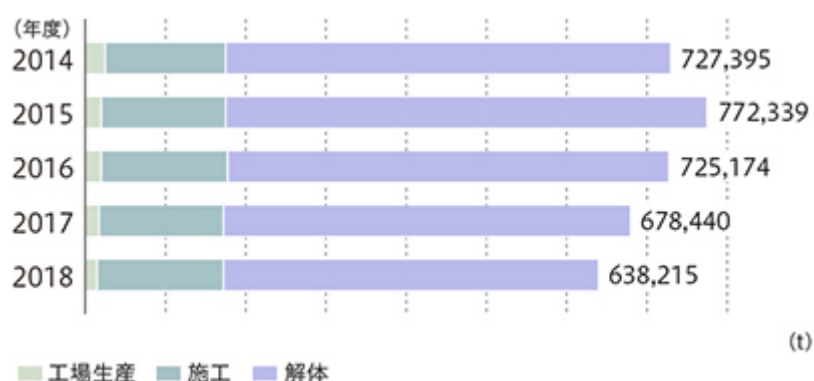
※1 2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の製品輸送分を集計対象とした。また、2018年度からイングルバーン工場（豪州）を集計対象に加えた。

※3 2014年度から、関係会社（積和建设、積水ハウスリフォーム）施工分を含む。

## OUTPUT（排出量）について

### ■ 廃棄物量の推移



(t)

	工場生産	施工	解体	合計
2014年	24,081	150,829	552,485	727,395
2015年	19,427	154,922	597,990	772,339
2016年	21,145	156,583	547,446	725,174
2017年	18,269	154,298	505,873	678,440
2018年	17,151	155,206	465,858	638,215

### ■ 排水の量と水質について

下水道放流の際は、放流先の基準を満足する水質としています。工場より河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています（放流水の水質実績は[サイトレポート](#)参照）。

(千m<sup>3</sup>)

下水道	459
河川	362
合計	821

### ■ 廃棄物の処理状況

当社グループが排出する廃棄物については、97.2%がリサイクル用途に利用されています。

また、解体工事等で発生する石綿含有建材については、安定型・管理型埋立処分場へ搬入し、処理しています。

石綿含有廃棄物以外	リサイクル用途	620,316t	97.2%
	埋め立て処分	10,464t	2.8%
石綿含有廃棄物		7,435t	-
合計		638,215t	100.0%

## ■ CO<sub>2</sub>排出量の推移

(t-CO<sub>2</sub>)

	開発・設計	工場生産 ※1	輸送 ※1	施工	解体	合計
2014年	59,628	38,478	37,749	26,186	1,917	163,959
2015年	61,446	37,897	36,499	29,322	1,817	166,982
2016年	57,490	39,373	35,828	27,737	1,737	162,165
2017年 ※2	63,496 (55,516)	46,918 (37,999)	34,399 (35,082)	28,509 (27,007)	1,503 (1,537)	174,824 (157,141)
2018年	59,608	43,995	31,994	26,213	1,409	163,219

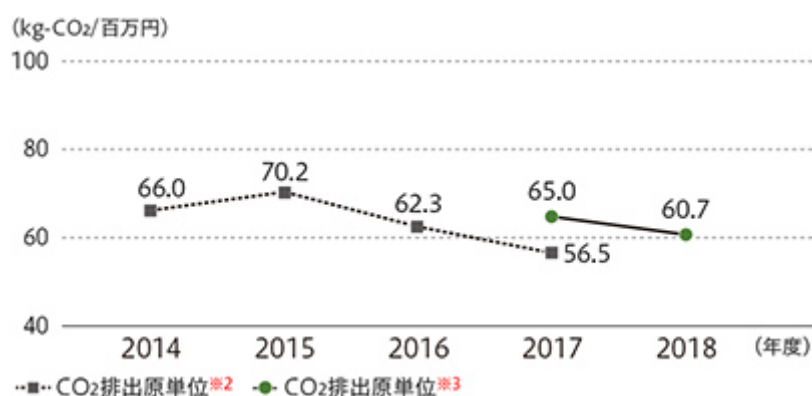
※1 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※2 2017年度から実績の集計は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量および排出係数による算定に変更しました。（ ）内は、2016年度までの算定方法による値。

## ■ 事業における温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出原単位 ※1

温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出原単位（売上比）は、直近5年間で減少傾向にあります。

なお、スコープ1・2である「開発・設計」、「工場生産」、「施工」、「解体」からのCO<sub>2</sub>を対象としています。



※1 売上高当たりの原単位

※2 2016年度までの「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理集計票」に基づく排出係数による算定

※3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数による算定

# 環境負荷データの算出方法等

---

## 各データの算出前提

---

スコープ1,2排出量のうち「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

### 開発・設計（営業・管理部門、展示場を含む）

- エネルギー・CO<sub>2</sub>、水：事務所・展示場のエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量および水使用量
- 廃棄物：積水ハウス本社事務所（同居する連結子会社の事務所を含む）からの廃棄物排出量

### 原材料

- CO<sub>2</sub>：工場等が購入する資材の生産に伴うCO<sub>2</sub>排出量推計値

### 工場生産

- エネルギー・CO<sub>2</sub>：積水ハウス国内5工場、積水好施新型建材（瀋陽）有限公司およびイングルバーン工場（豪州）のエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量
- 水：積水ハウス国内5工場、積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の水使用量
- 廃棄物：積水ハウス国内5工場の廃棄物排出量

### 輸送

- エネルギー・CO<sub>2</sub>：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく特定荷主分（積水ハウス）および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量（「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.4.3.2」に基づき算定）

### 施工

- エネルギー・CO<sub>2</sub>、水：積和建設（18社）および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量推計値および水使用量
- 廃棄物：積水ハウス、積和建設（18社）、積水ハウスリフォーム（3社）の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量

### 居住

- CO<sub>2</sub>：工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO<sub>2</sub>排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定。

### 解体

- エネルギー・CO<sub>2</sub>、水：積和建設（18社）および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量推計値および水使用量
- 廃棄物：積水ハウス、積和建設（18社）による住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物排出量

■ 各データの算出基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 積水ハウス（単体）のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ（各燃料使用量×各燃料の単位発熱量）にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。CO<sub>2</sub>排出量（t-CO<sub>2</sub>）については、電力購入量×CO<sub>2</sub>排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数}にて算定。CO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> <li>■ 国内の主要な連結子会社（47社）のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費（電力、ガス、ガソリン、上下水道料金）と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO<sub>2</sub>排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO<sub>2</sub>排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく値を採用※1。</li> <li>■ 海外（中国・オーストラリア）事務所電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、GHG protocol calculation tools(Ver4.7)に基づき設定。</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 積水ハウス株式会社本社事務所（同居する連結子会社の事務所含む）からの廃棄物排出量。</li> </ul>
原材料	CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 積水ハウス（単体）の工場等の原材料種類別購入額（百万円）×原材料種類別CO<sub>2</sub>排出係数（t-CO<sub>2</sub>/百万円）にて算定。</li> <li>■ 原材料種類別CO<sub>2</sub>排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3（2017年12月）」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.6（2019年3月）」の値を採用。</li> </ul>
工場生産	エネルギー・CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> <li>■ CO<sub>2</sub>排出量（t-CO<sub>2</sub>）については、電力購入量×CO<sub>2</sub>排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数}にて算定。電力のCO<sub>2</sub>排出係数、各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。ただし、積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation tools(Ver4.7)の値を採用。</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 積水ハウス株式会社国内5工場廃棄物排出量（実測重量）。</li> </ul>
輸送	エネルギー・CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」ならびに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定※1。</li> <li>■ なお、積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法（実測燃費が不明な場合の燃費を採用）にて算定し、各燃料の単位発熱量およびCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> </ul>

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
施工	エネルギー・CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。</li> <li>通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数（人日）（推計値）×当社実績に基づく人日当たりの往復平均移動距離（km/人日）/燃費（km/L）で算定。</li> <li>電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量（kWh/日）×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数（日/棟）×年間施工棟数（出荷ベース）（棟）にて算定。</li> <li>軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量（L/棟）×年間施工棟数（出荷ベース）（棟）にて算定。</li> <li>エネルギー使用量（GJ）については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO<sub>2</sub>排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて算定。ただし、燃費およびエネルギー種別ごとの単位発熱量およびCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>積水ハウス株式会社、積和建設（18社）、積水ハウスリフォーム（3社）の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量。</li> </ul>
居住	CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間供給したすべての戸建住宅および低層賃貸住宅の居住段階のエネルギー消費に基づくCO<sub>2</sub>排出量を算定。供用年数を戸建住宅60年、賃貸住宅45年と想定。「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に準拠したエネルギー消費性能計算プログラムを用い、断熱・設備仕様の実績に応じた一次エネルギー消費量を求め、これをCO<sub>2</sub>に換算し、算定した。CO<sub>2</sub>換算には「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づく排出係数（電力排出係数は2017年度実績の代替値）を採用。</li> </ul>
解体	エネルギー・CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量（L/棟）×解体棟数（棟）×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量（L/棟）×解体棟数（棟）×軽油のCO<sub>2</sub>排出係数にて算定。軽油のCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>積水ハウス株式会社、積和建設（18社）、積水ハウスリフォーム（3社）による住宅・ビル等の解体现場からの廃棄物排出量</li> </ul>
スコープ1排出量	CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO<sub>2</sub>排出量</li> </ul>
スコープ2排出量	CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO<sub>2</sub>排出量</li> </ul>

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
スコープ3排出量	CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料、輸送、居住、事業廃棄物、製品廃棄処理、その他（スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等）におけるCO<sub>2</sub>排出量</li> <li>事業廃棄物CO<sub>2</sub>排出量は、当社事業から発生した廃棄物量×廃棄物種類別CO<sub>2</sub>排出係数（t-CO<sub>2</sub>/t）にて算定。また、廃棄物種類別CO<sub>2</sub>排出係数（t-CO<sub>2</sub>/t）は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3（2017年12月）」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.6（2019年3月）」の値を採用。</li> <li>製品廃棄処理のCO<sub>2</sub>排出量は、2015年度より積水ハウス（単体）の工場からの全出荷材（重量）と現場調達材（重量）が、解体時に廃棄物になった場合に想定される廃棄物種類に分類（廃棄物種類別分類（重量））し、廃棄物種類別分類（重量）×廃棄物種類別CO<sub>2</sub>排出係数（t-CO<sub>2</sub>/t）にて算定。廃棄物種類別CO<sub>2</sub>排出係数（t-CO<sub>2</sub>/t）は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3（2017年12月）」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.6（2019年3月）」の値を採用。</li> </ul>

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量とCO<sub>2</sub>排出係数

	単位発熱量	CO <sub>2</sub> 排出係数
電力	9.76GJ/MWh	電気事業者別排出係数を採用 ※
灯油	36.7GJ/kl	2.489t-CO <sub>2</sub> /kl
ガソリン	34.6GJ/kl	2.322t-CO <sub>2</sub> /kl
軽油	37.7GJ/kl	2.585t-CO <sub>2</sub> /kl
LPG	50.8GJ/t	2.999t-CO <sub>2</sub> /t
都市ガス	45GJ/千m <sup>3</sup> N	2.244t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> N
LNG	54.6GJ/t	2.703t-CO <sub>2</sub> /t
産業用以外の蒸気	1.36GJ/GJ	0.057t-CO <sub>2</sub> /GJ
温水	1.36GJ/GJ	0.057t-CO <sub>2</sub> /GJ
冷水	1.36GJ/GJ	0.057t-CO <sub>2</sub> /GJ
燃費（普通自動車（ガソリン）	—	11.4km/l

※ H30.12.27環境省・経済産業省公表値（平成29年度実績）を使用。

## マテリアルバランス

### 生産時のエネルギー消費

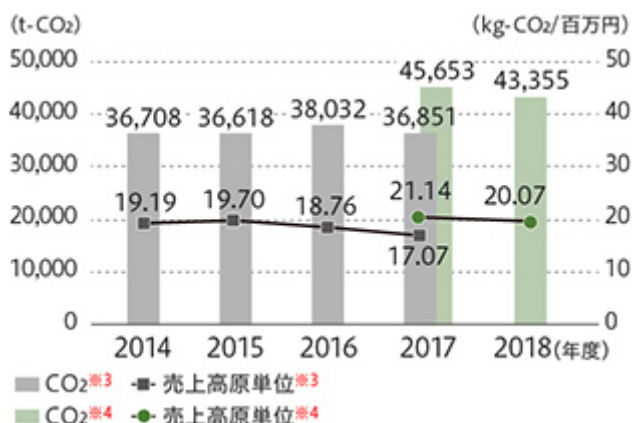
積水ハウスグループは「エコ・ファースト企業」としての取り組みの一環として、住宅部材を生産する工場部門でもCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを進めており、工場生産段階のエネルギー使用量原単位の改善を進めています。2018年度の当社グループ国内5工場のエネルギー使用量は、2017年度に引き続き減少し、売上高原単位が改善しました。

### 生産段階のCO<sub>2</sub>削減に注力

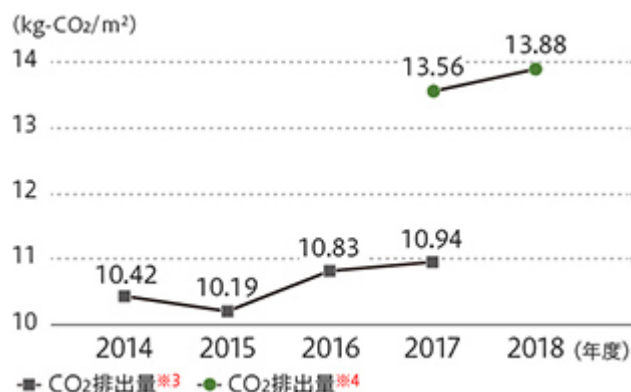
当社グループの国内主力5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）データを合算し、原単位を算出しています。なお、当社中国工場（積水好施新型建材（瀋陽）有限公司）での使用エネルギーは含んでいません。

また、エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量の算定において、単位発熱量および排出係数を見直しました。従来「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理集計票」の単位発熱量および排出係数〔電力CO<sub>2</sub>排出係数（0.357 kg-CO<sub>2</sub>/kWh）等〕を用いてきましたが、より実態を反映させるため、2017年度実績の集計は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量および排出係数による算定に変更しました。変更に伴い、従前の単位発熱量および排出係数を用いた場合に比べてCO<sub>2</sub>排出量についてグラフに示す通り、差が生じています。

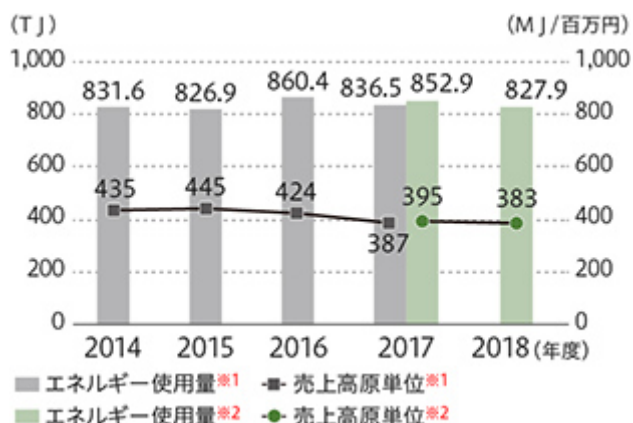
#### CO<sub>2</sub>排出量（国内5工場）



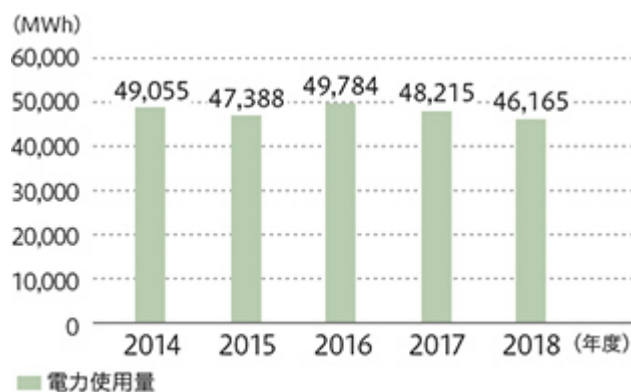
#### 出荷面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量（国内5工場）



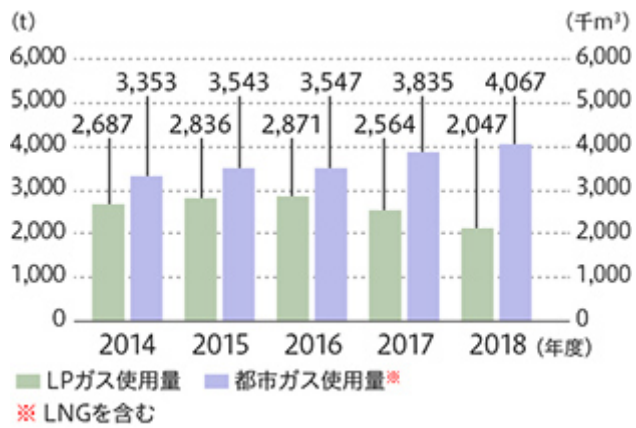
#### エネルギー使用量（国内5工場）



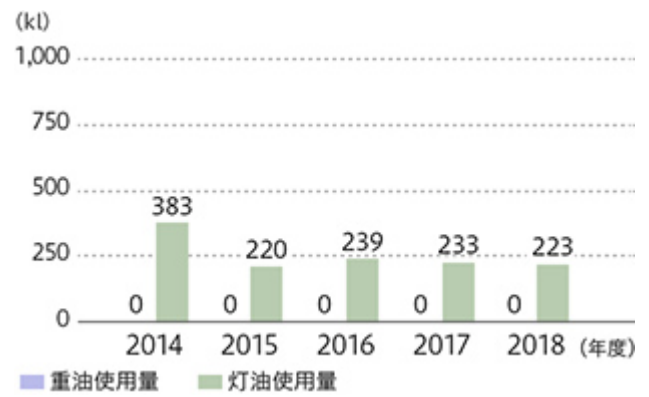
#### 電力使用量（国内5工場）



## ■ ガス使用量（国内5工場）



## ■ 重油・灯油使用量（国内5工場）



上記5工場での生産活動に係るCO<sub>2</sub>排出量は以下にて算定しています。

- エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。
  - ※1 電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
  - ※2 電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。
- CO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>) については、電力購入量×CO<sub>2</sub>排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数}にて算定。
  - ※3 電力のCO<sub>2</sub>排出係数、各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
  - ※4 電力のCO<sub>2</sub>排出係数、各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

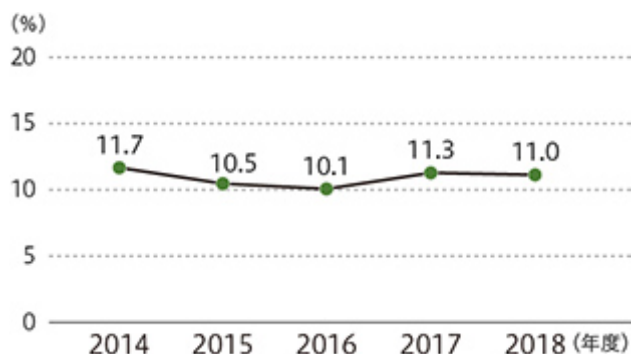
マテリアルバランス

## 輸送時のエネルギー消費

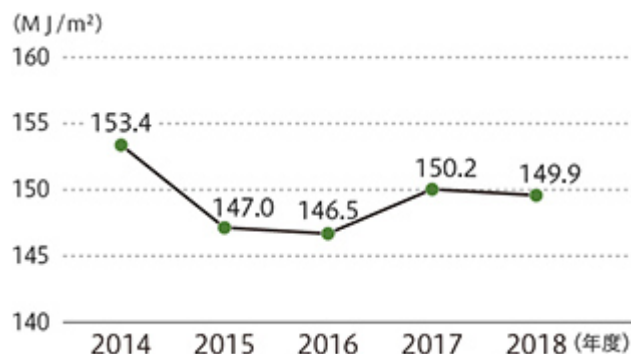
2018年度の輸送工程における出荷床面積当たりのエネルギー使用量は原単位ベースで前年とほぼ同等でした。ハブ化物流による効率的輸送、モーダルシフトの活用、「増トン車」の利用等により輸送効率の向上に努めています。

積水ハウス国内5工場で生産された住宅部材は、多くが軽油を消費するトラックによって全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になり輸送量も多くなるため、輸送時のエネルギー消費を抑え、CO<sub>2</sub>排出量を削減する取り組みは重要な課題です。そこで、当社は、積載量が増加し輸送効率が向上する増トン車による輸送や、一部の鉄骨部材の輸送を船便や鉄道を利用するモーダルシフト化等の取り組みにより、輸送効率の向上を図っています。また、近年は主要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組み、CO<sub>2</sub>発生量の抑制に取り組んでいます。

■ トラック輸送における増トン車割合（国内）



■ 出荷床面積当たりの輸送エネルギー使用量



※ 「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいて算定しています。

マテリアルバランス

## サイトレポート

積水ハウスグループの国内5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）における2018年度の生産段階のエネルギー使用量、排出物発生量、水質管理状況等と環境活動を取りまとめ、報告しています。

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行っています。また、兵庫工場・関東工場で高性能コンクリート外壁材のダインコンクリート、東北工場・静岡工場でシャーウッド専用オリジナル陶板外壁「ベルバーン」をそれぞれ製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2018年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内5工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

**東北工場**



**関東工場**



**静岡工場**



**兵庫工場**



**山口工場**



【関連項目】

➤ [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

### 東北工場

積水ハウス東北工場における2018年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月 - 1997年8月

工場総面積 - 121,458m<sup>2</sup>

工場主要建物総面積 - 60,420m<sup>2</sup>

最大生産能力 - 300棟/月

#### ■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,981
灯油	kl/年	0.9
軽油	kl/年	1.9
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.2
LPG	t/年	1,124
上水	千m <sup>3</sup> /年	24.2

#### ■ 排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	2,867.8	100%	97.4%
廃プラスチック	40.3	100%	21.4%
木くず	45.9	100%	11.6%
金属くず	258.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	2,386.8	100%	100%

排出物	総量 (千m <sup>3</sup> )	河川 (千m <sup>3</sup> )	下水道 (千m <sup>3</sup> )
排水	24.6	24.6	-

## ■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	15未満	180	60
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	0.025未満	17.5	0.175
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	0.002	0.25	0.025

## ■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.5	5.8~8.6	5.8~8.6	5.9~8.5	8.3
全クロム	mg/l	0.1未満	2	-	1	0.1未満
銅	mg/l	0.1未満	3	-	1.5	0.1未満
フェノール	mg/l	0.1未満	5	-	2.5	0.1未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3	0.5未満
マンガン	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.2
鉄	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.1未満
フッ素	mg/l	0.6	8	-	4	1.6
BOD	mg/l	2.8	120	20	20	4.2
SS	mg/l	13.1	150	150	60	42.3
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	112	3,000	3,000	1,500	520
亜鉛	mg/l	0.3	2	-	1	0.8

特に記載のないものは報告対象期間である2018年2月～2019年1月の調査データです。

## 1. 生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

2018年は、生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減として、省エネ機器の更新や電着工程設備の放熱対策（写真）など設備改善による省エネ活動、また生産集約による電着工程の計画停止日を設けるなどの施策を実施しました。

また、当社木造住宅であるシャーウッドの陶板外壁（ベルバーン）製造工程においては、品質不良率削減をテーマに活動し、生産効率向上によるCO<sub>2</sub>削減にも取り組みました。

また、輸送CO<sub>2</sub>削減においては、2017年に引き続き大学寮などの大型請負物件の出荷部材の積載効率向上、内装センターの場内取り込みなどの施策によりトラック台数を削減することができました。



放熱対策前



放熱対策後

## 2. 資源循環の取り組み

住宅の躯体となる鉄骨部材の歩留まり向上に取り組み、鉄くずの削減に取り組みました。また、当工場の生産工程で発生する廃棄物の60%を占めているベルバーン製造設備に重点を置き、製造設備条件、原材料条件、気象条件等のデータを解析し、品質不良率削減に取り組みました。

新築施工現場の副産物削減では、大型物件でのプレカットを試作し、効果の検証によりその他の物件への展開を行っています。

来期は部署間の連携を強め細分析し、ノウハウの共有とともに、削減活動をさらに進めていきます。

## 3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

例年実施しているボランティア活動では、岩沼市で6月30日に開催された「千年希望の丘」植樹祭に社員、協力企業合わせて72人が参加し育樹活動を行いました。また、新たな取り組みとして、9月29日には旧大川小学校跡地視察（語り部付）と被災地である女川シーパルピア（現地商店街）での買い物による間接的な貢献活動を企画しました。防災活動として例年実施している官民連携による色麻町との合同防災訓練を10月21日に行いました。販促も兼ねて消火器回収と販売も実施しご好評をいただきました。



ボランティア活動風景



合同防災訓練の様子

## マテリアルバランス

### 関東工場

積水ハウス関東工場における2018年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月 - 1970年8月

工場総面積 - 309,547m<sup>2</sup>

工場主要建物総面積 - 114,243m<sup>2</sup>

最大生産能力 - 870棟/月

#### ■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	17,000
灯油	kl/年	14.1
軽油	kl/年	30.1
LPG	t/年	166
都市ガス	千m <sup>3</sup> /年	2,864
上水	千m <sup>3</sup> /年	21.3
地下水	千m <sup>3</sup> /年	504

#### ■ 排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	4,364.8	100%	92.4%
廃プラスチック	151.8	100%	91.5%
木くず	475.1	100%	43.2%
金属くず	1,706	100%	100%
ガラス陶磁器くず	879.9	100%	100%

排出物	総量 (千m <sup>3</sup> )	河川 (千m <sup>3</sup> )	下水道 (千m <sup>3</sup> )
排水	229.3	229.3	-

## ■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	39未満	230	150
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	0.17未満	2.677	1.704
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	0.002	0.2	0.1

## ■ 水質分析結果（第一工場）

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主 基準値	最大数値 (参考)
PH	-	8.02	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	8.2
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.13	5	5	2.5	1.5
マンガン	mg/l	0.03	1	1	1	0.1
鉄	mg/l	0	10	10	5	0
フッ素	mg/l	0.83	8	8	6	1.4
リン	mg/l	0.15	16	16	8	0.3
窒素	mg/l	5.03	120	120	90	7.3
COD	mg/l	4.59	-	-	-	7.5
BOD	mg/l	0.97	25	25	15	4.7
SS	mg/l	0.1	40	40	20	1.2
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	0	3,000	3,000	1,000	0
亜鉛	mg/l	0	2	2	1.5	0
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0	10	10	5	0
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び 硝酸化合物含有量	mg/l	3.25	100	100	50	5
有機体炭素	mg/l	2.69	-	-	-	5
ATU-BOD	mg/l	0.61	-	-	-	2.5
1,4-ジオキサン	mg/l	0	0.05	0.05	-	0

■ 水質分析結果（ダインパネル工場）

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主 基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.6	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	7.9
全クロム	mg/l	0.01	1	1	0.5	0.04
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0	5	5	2.5	0
マンガン	mg/l	0.1	1	1	1	0.15
鉄	mg/l	0.14	10	10	5	0.41
フッ素	mg/l	0.02	8	8	6	0.2
リン	mg/l	0.31	16	16	8	0.4
窒素	mg/l	1.23	120	120	90	1.4
COD	mg/l	7.23	-	-	-	19.7
BOD	mg/l	3.37	25	25	15	9.9
SS	mg/l	2.61	40	40	20	12.8
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	60.92	3,000	3,000	1,000	470
亜鉛	mg/l	0	2	2	2	0.02
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0.05	10	10	10	0.08
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び 硝酸化合物含有量	mg/l	0	100	100	50	0

特に記載のないものは報告対象期間である2018年2月～2019年1月の調査データです。

## 1. 生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

2018年は、生産時CO<sub>2</sub>排出量削減を目指し、「生産性の向上」・「省エネの推進」・「省エネ機器への更新」をテーマに活動を進めてきました。2018年1月に実施した「都市ガス化（第3工場塗装工程）」は、今期のCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献しました。その他、「コンプレッサー更新（3台）」・「フォークリフト（LPG車）のバッテリー車への変更（12台）」・「グリーンカーテン（事務所棟）」などを実施しました。

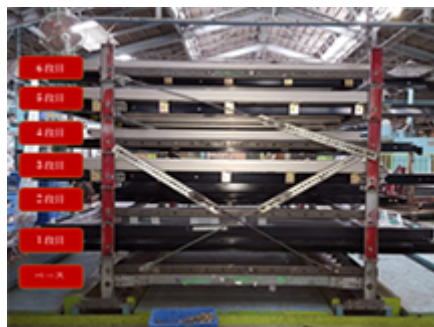


コンプレッサーの更新

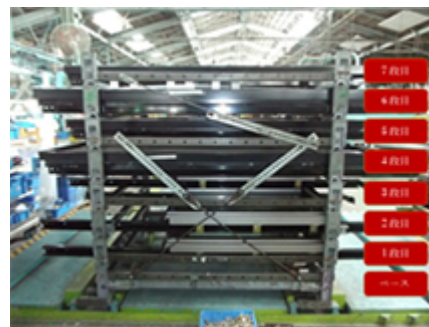


グリーンカーテンの様子（事務所棟 8/17撮影）

出荷輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減取り組みとして、積載効率の向上を図り、出荷トラック台数を削減しました。例えば、出荷部材を積載するラックの段数を7段から8段に増やすことで積載効率の向上を図りました。それ以外にも架台の有効利用、複数棟の積み合わせ輸送等を実施し、輸送台数の削減を図りました。



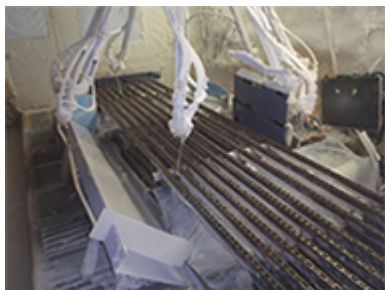
ラック数 7段（改善前）



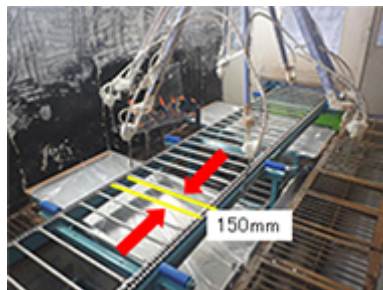
ラック数 8段（改善後）

## 2. 資源循環の取り組み

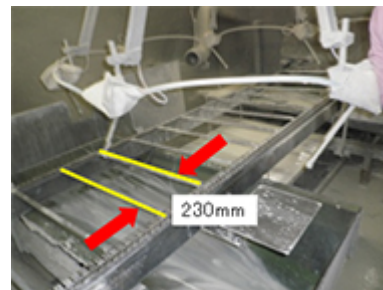
「材料歩留まり向上」による廃棄物削減取り組みに注力し、原価改善にもつなげました。外壁パネル塗装ブースの搬送形態をチェーンコンベアからバーコンベアへの2016年の変更につき、2017年にはそのバーコンベアのピッチ幅を広げ（写真）、余剰な塗料の持ち出しを低減する試みや同色製品を集約して塗装することで効率化を図り、塗料歩留まりが前年比で10ポイント以上向上しました（歩留まり向上⇒廃液の低減⇒廃液処理量減少⇒処理汚泥削減）。



チェーンコンベア（旧仕様）



バーコンベア150mm（変更後）



バーコンベア230mm（再変更後）

また、重量鉄骨H形鋼の製造時割付ソフトの見直し、各種原材料サイズの見直し、設備起因による加工ミス防止対策といった取り組みにより廃棄ロスを低減しました。

## 3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として、「工場周辺の道路の清掃・近隣公園内の清掃」や、地元である茨城県古河市主催の「わたらせクリーン作戦」への参加を実施しました。社員だけでなく協力企業様にもご協力いただき、年間で延べ1万人を超える参加者が貢献活動を行いました。さらに、環境保全茨城県民会議主催「いばらき緑のカーテンコンテスト」団体の部において最優秀賞をいただきました。



わたらせクリーン作戦への参加（4/21）



工場周辺の道路の清掃・近隣公園内の清掃  
（毎月実施）



カーテンコンテスト表彰

## マテリアルバランス

### 静岡工場

積水ハウス静岡工場における2018年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月 - 1980年8月

工場総面積 - 246,098m<sup>2</sup>

工場主要建物総面積 - 124,347m<sup>2</sup>

最大生産能力 - 800棟/月

(静岡工場 関西物流センター 大阪府茨木市藤の里1-1-15)

(静岡工場 関西物流センター (栗東) 滋賀県栗東市下鉤666)

#### ■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	13,892
灯油	kl/年	0.8
軽油	kl/年	0.4
LPG	t/年	194
LNG	千m <sup>3</sup> /年	1,435
上水	千m <sup>3</sup> /年	36.4
工業用水	千m <sup>3</sup> /年	31.6

#### ■ 排出物発生総量および主要品目 (単位 : t)

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,798.9	100%	95.6%
廃プラスチック	116.5	100%	31.7%
木くず	533.4	100%	100%
金属くず	1,544.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	3,723.6	100%	100%

排出物	総量 (千m <sup>3</sup> )	河川 (千m <sup>3</sup> )	下水道 (千m <sup>3</sup> )
排水	55.8	51.6	4.2

## ■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	cm <sup>3</sup> /Nm <sup>3</sup>	37	230	120
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	0.06	1.77	0.62
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	0.05未満	0.25	0.1

## ■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主 基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.7	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8	7.9
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	-	0.1未満
銅	mg/l	0.05未満	3	1	-	0.05未満
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	-	0.05未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	3	2	0.5未満
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	-	0.1未満
鉄	mg/l	0.1未満	10	10	3	0.4
フッ素	mg/l	0.2未満	8	0.8	-	0.2未満
BOD	mg/l	1.5	160	20	10	4
SS	mg/l	1.6	160	30	10	4
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	0	3,000	3,000	100	0
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び 硝酸化合物	mg/l	1.7	100	10	5	4.4
亜鉛含有量	mg/l	0.05未満	2	1	0.5	0.24

特に記載のないものは報告対象期間である2018年2月～2019年1月の調査データです。

## 1. 生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

---

2018年は、工場生産時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、高圧トランスの高効率化、食堂厨房内照明のLED化、物流センター照明のLED化等の省エネ活動を実施するとともに、夏季のピーク電力カットにも取り組みました。また、出荷輸送段階で発生するCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、配送ルート変更や、積載効率向上等による出荷トラックの台数削減に取り組みました。



照明のLED化（関西物流センター）



高圧トランスの高効率化

## 2. 資源循環の取り組み

---

工場生産段階で発生する排出物を削減するために、鉄製品の残材利用および歩留まりの向上、陶版外壁（ベルバーン）の生産性向上と不良品発生削減等に取り組みました。新築施工現場副産物の削減も継続して取り組んでいます。

## 3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

---

場内緑化計画に基づき、場内緑地の維持整備に注力しました。社会貢献活動として、従業員とその家族（延べ364人）が、海岸防災林・里山保全の植樹活動（5/26・61人参加、6/24・28人参加）、掛川市主催の海岸清掃活動（6/3・275人参加）に取り組みました。



植樹ボランティア（掛川市主催・5/26）



海岸清掃（掛川市主催・6/3）



植樹ボランティア（NPO法人時ノ寿の森クラブ主催）

## マテリアルバランス 兵庫工場

積水ハウス兵庫工場における2018年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒673-1314

兵庫県加東市横谷字石谷798-36

設立年月 - 1985年7月

工場総面積 - 59,250m<sup>2</sup>

工場主要建物総面積 - 20,123m<sup>2</sup>

最大生産能力 - 380棟/月

### ■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,595
軽油	kl/年	32.6
LPG	t/年	31
都市ガス	千m <sup>3</sup> /年	1,203
上水	千m <sup>3</sup> /年	30.3
地下水	千m <sup>3</sup> /年	8.3

### ■ 排出物発生総量および主要品目 (単位 : t)

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,177.2	100%	99.6%
廃プラスチック	59.0	100%	100%
木くず	6.0	100%	29.1%
金属くず	24.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	923.1	100%	100%

排出物	総量 (千m <sup>3</sup> )	河川 (千m <sup>3</sup> )	下水道 (千m <sup>3</sup> )
排水	14.8	9.7	5.1

## ■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	40	150	75
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	0.0025未満	1.5	0.01
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	0.0011未満	0.1	0.01

## ■ 水質分析結果

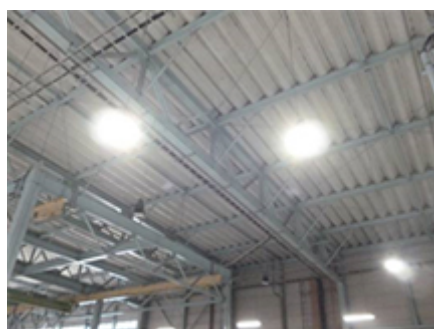
排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主 基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.5	-	-	6~8	7.8
n-Hex	mg/l	1以下	-	-	2	1以下
COD	mg/l	32.08	-	-	70	50.2
BOD	mg/l	39.25	-	-	70	76
SS	mg/l	4.23	-	-	25	7
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	30	-	-	1,500	74
亜鉛	mg/l	0.06	-	-	2	0.17

特に記載のないものは報告対象期間である2018年2月～2019年1月の調査データです。

## 1. 生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

2018年は、工場生産時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、工場内建屋の天井照明や屋外灯のLED化等による省エネ活動を実施しました。出荷輸送については、20tトレーラーの運用比率を上げるため、スイッチ輸送で2往復/日運行を開始し※、輸送効率を高め、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。

※ 長距離運行を複数のドライバーで中継することで、各ドライバーの労務負担を軽減する取り組み



天井照明のLED化



20tトレーラーによるスイッチ輸送

## 2. 資源循環の取り組み

---

工場生産時に発生する排出物を削減するために、生コンクリートを型枠へ流す打設ホッパー内側面にニューライト（超高分子ポリエチレン）を貼り、コンクリートの付着量を削減し、材料の歩留まり向上に取り組みました。また、コンクリート1次養生槽内温度のバラツキを抑えて良品率を上げ、コンクリート廃棄物を削減しました。

## 3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

---

社会貢献活動として、6月、9月、12月に東条地区（工場周辺・インターパーク周辺・東条川）の清掃を実施しました。また、例年に引き続き、毎月1回工場周辺の清掃活動を実施し、近隣の美化にも取り組んでいます。



工場周辺の清掃作業（環境月間：集合写真）

## マテリアルバランス 山口工場

積水ハウス山口工場における2018年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月 - 1973年8月

工場総面積 - 228,667m<sup>2</sup>

工場主要建物総面積 - 88,148m<sup>2</sup>

最大生産能力 - 450棟/月

### ■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	6,697
灯油	kl/年	207
軽油	kl/年	7.5
LPG	t/年	532
上水	千m <sup>3</sup> /年	31.9
地下水	千m <sup>3</sup> /年	16.4

### ■ 排出物発生総量および主要品目 (単位 : t)

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,516.4	100%	86.7%
廃プラスチック	32.2	100%	100%
木くず	437.8	100%	66.7%
金属くず	706.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	12	100%	100%

排出物	総量 (千m <sup>3</sup> )	河川 (千m <sup>3</sup> )	下水道 (千m <sup>3</sup> )
排水	46.6	46.6	-

## ■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	23	250	125
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	0.001	3.43	1.72
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	0.018	0.3	0.25

## ■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.1	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8	6.9~7.5
全クロム	mg/l	0	2	2	検出されないこと	0
銅	mg/l	0	3	3	0.1	0.02
フェノール	mg/l	0	5	5	2.5	0
n-Hex	mg/l	0	5	5	2.5	0
マンガン	mg/l	1.2	10	10	5	1.6
鉄	mg/l	0	10	10	5	0
フッ素	mg/l	1.4	8	8	5	2.2
リン	kg/日	0.4	1.56	-	1.5	1.2
窒素	kg/日	1.8	11.88	-	6	3
COD	mg/l	3.5	10.4	-	10	7.6
BOD	mg/l	7.8	160	160	60	15
SS	mg/l	3.8	200	200	75	24
大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	1	3,000	3,000	1,500	5
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	5.9	100	-	50	8.1
亜鉛	mg/l	0.7	2	-	1.8	1.5

特に記載のないものは報告対象期間である2018年2月~2019年1月の調査データです。

## 1. 生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

3・4階建て鉄骨住宅向け構法である「βシステム」の梁を製造するラインに、IoT・ビッグデータ・AIを駆使した製造スマートシステムを自社開発し、導入しました。自動で蓄積される過去の製造情報（ビッグデータ）をAIが学習し、製造状況に適した判断を自動で行います。この技術を用いて、管理者のノウハウで実施していた生産量や勤務体系の調整を自動化しました。その結果、AIによる製造ラインの動作効率化と省電力運転により、生産性を31%向上、労働時間を9%削減、使用電力を12%削減しました。

継続して高効率機器への更新や、生産性の向上に取り組み、エネルギーの効率的利用を進めています。2018年度は、照明機器のLED化により38千kWh/年相当を削減し、配電所トランスの更新や、コンプレッサーの更新および適正配置により、50千kWh/年相当を削減しました。



AI搭載の製造スマートシステムを自社開発

## 2. 資源循環の取り組み

住宅部材の生産に伴う廃棄物削減の取り組みとして、鉄や木材および塗料の廃棄ロスの削減に取り組んでいます。AI搭載の製造スマートシステムが持っている、長さの異なる製品を材料効率が良い順番で自動生産する機能や、最適な在庫量に自動調整する機能により、製造ラインでは、材料ロスが2.25%から0.45%へ抑制され、当工場全体で発生する金属くずの約16%（10t/月）削減できました。

## 3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2018年9月14日から11月4日にかけて開催された「山口ゆめ花博（第35回全国都市緑化やまぐちフェア）」のゴールドパートナーに認定され、事前作業としての清掃活動に37人、期間中は花管理スタッフ他の運営ボランティアとして17人が参加しました。

「平成30年7月西日本豪雨」の災害復旧ボランティアに8月、10月、11月の計3回、広島市や呉市の被災地を訪問し、述べ73人が土砂の撤去作業などを行いました。

また、山口市を流れる榎野川の生態系保全に取り組む「榎野川河口域・干潟再生協議会」に継続して協力しています。2018年度も榎野川クリーンアップ（7/21）や干潟再生活動（4/28）、カブトガニ幼生生息調査（8/26）スタッフ等に、社員とその家族、述べ112人が参加しました。

その他、国際的イベント「ドリームナイトアットザズー（6/2）」の運営スタッフへの参加など、さまざまな社会貢献活動に関係会社従業員を含む、述べ95人が参加しました。工場周辺の道路や河川の清掃も定期的に行っています。



山口ゆめ花博へ花管理スタッフとして参加

# 環境マネジメントの推進・方針

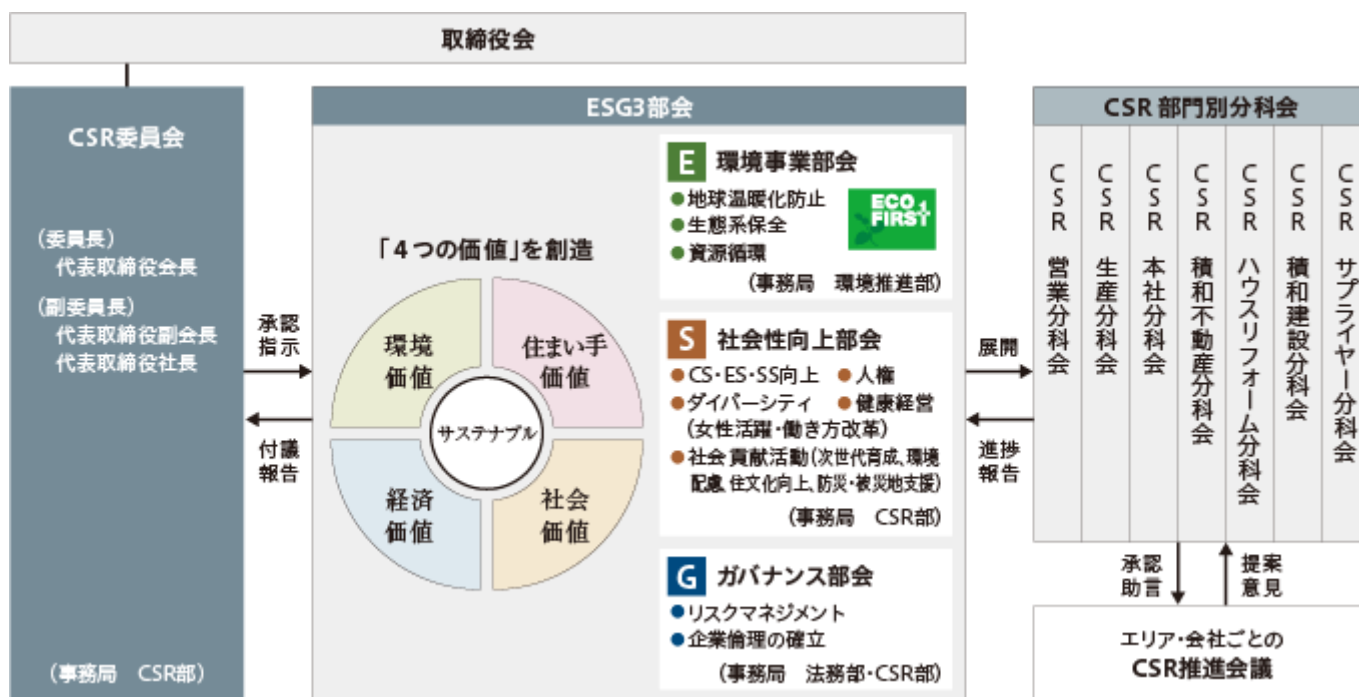
CSR委員会の下部組織として全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会としてESGの3部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整え、活動を進めています。

積水ハウスでは代表取締役を委員長とし、社内委員（会長・社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括してきました。2017年度には体制を進化させ、「環境（E）」「社会（S）」「ガバナンス（G）」の体系に従った三つの部会を設け、全社横断的視点でESGの各活動の企画推進を行う専門部会により、さらに迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整え、活動を推進しています。これは、CSR経営における環境テーマを担当部署で個別に解決するだけではなく、全社の総合的な施策に沿って事業全体への影響や上下流を含めた統合的なアプローチによってより大きな波及効果を目指すものです。

「環境（E）」に関しては、環境マネジメントについて新たな「環境事業部会」の下で取り組みを進めており、エコファーストの約束における「①地球温暖化の防止」「②生態系の保全」「③循環型社会の構築」の三つの課題にそって、事業プロセスに即して、生産、施工、商品活動を進めています。①地球温暖化防止に関してはZEHをはじめとする環境配慮型商品の拡大に加え、生産過程・施工過程やオフィス等の事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。また、②生態系については、日本最大規模の造園緑化事業に基づく生物多様性の保全などを、③資源循環については、廃棄物の削減やゼロエミッション活動等による循環型事業の推進、等について改善やマネジメントを進めています。

なお、環境推進活動の推進を目的に、業務評価に反映し顕彰する「グリーンファースト表彰」制度を設けています。これは、当社の中核的な環境配慮型製品であるZEH「グリーンファースト ゼロ」の販売における比率や前年度からの上昇状況等についての評価をすべての事業所を対象に実施し、その優秀なケースに対して半期に一度実施する「全国営業会議」で顕彰して報償を与える仕組みです。本制度の運用により、環境推進活動の一層の加速を図っています。

## ■ 2017年度からの新体制



## 環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場での廃棄物のゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、更には居住時のエネルギー消費量の収支ゼロを目指すZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

### ■ 2018年度 環境保全活動に関わる環境会計データ（単位：百万円）

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト（費用額）			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全 減価償却 費	その他の 費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	2	38	3,435	3,474	2,456	-1,017	生産・施工・リフォーム現場でのリサイクル量144千トン(リサイクル率98.9%)  ※ 経済効果には関東工場で破砕加工し販売している木チップ製品の売却収益を含みます。
廃棄物リサイクル委託費			1,041				
その他			2,394				
資源の有効活用	0	2	0	2	43	40	用紙使用量削減（2トン）、塗料使用量削減（12トン）、瓦のリサイクル(111トン)、陶板外壁のリサイクル（5トン）他
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止	46	67	74	141	162	21	CO <sub>2</sub> 排出削減量 5.8千トン
有害物質削減	0	10	56	66	0	-66	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	2	2	8	10	0	-10	ゼロエミッションハウス、長寿命住宅、耐震住宅、省資源に貢献する住宅部材・工法などの研究・開発
環境マネジメント	0	2	54	56	0	-56	環境マネジメントシステムの維持、樹木医養成研修、環境コミュニケーションの推進等
合計	50	122	3,628	3,750	2,661	-1,089	
うち生産部門	46	85	593	677	348	-330	

- ※1 経済効果：環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用並びに有価物及び廃棄物由来の製品（木チップなど）の売却収入などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的な効果は含んでいません。
- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部を回収することであると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。なお、端数を四捨五入して表記している為、見た目上の差し引き額と表記している額が一致しない場合があります。

## 2018年度実績について

---

2018年度の環境保全コストは、投資額合計50百万円、費用額合計3,750百万円、経済効果は合計2,661百万円でした。

2018年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるトップランナー水準の電力設備への更新、照明のLED化、エアコンの更新などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、「その他の費用」として、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費1,041百万円や、構内分別作業委託費1,088百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用74百万円、有害物質削減に関する費用56百万円、環境マネジメントに関する費用54百万円などを計上しています。研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用や、耐震性、耐久性の向上など未永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用など8百万円を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、QRコードを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって節減できた廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入並びに生産・施工現場で発生した不要物を加工し木チップなどの製品にして販売した収入の合計は2,456百万円となりました。また、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止施策として、生産部門及び事業所部門での設備運転の最適化やスマートエネルギーシステムなどの高効率設備の導入、LED照明などの省エネルギー型設備の導入などに継続的に取り組んでおり、これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は162百万円、CO<sub>2</sub>排出削減効果は約5.8kt-CO<sub>2</sub>となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の削減と省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に注力していきます。その他、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しており、当該活動により節減された原材料費・副資材費43百万円を資源の有効活用の経済効果額に計上しています。

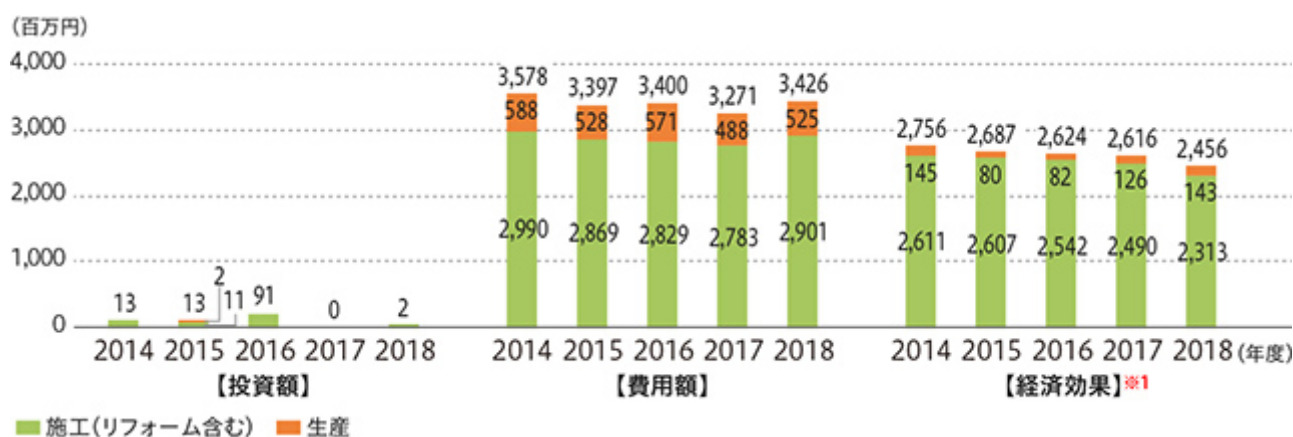
※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

## ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・施工部門）

主に当社工場からの出荷部材を使用する工業化住宅については、生産、施工部門とも2018年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を維持・継続しました。工業化住宅以外の鉄筋コンクリート造賃貸マンションなどの建築物の施工時排出物を含めた、生産・施工両部門全体のリサイクル率は98.9%となりました。

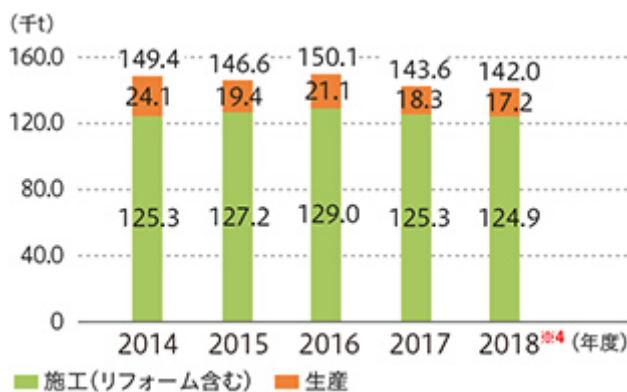
2018年度の生産部門及び施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,426百万円で、そのうちリフォームを含む施工現場での費用額は2,901百万円（うち、リフォーム分は1,054百万円）でした。

### ■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・施工部門）



※1 リフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

### ■ 排出物リサイクル量 ※2、※3の推移（生産・施工部門）



※2 有価物量を含みます。工業化住宅部門の廃棄物については全量リサイクルされています。鉄筋コンクリート造等のその他の部門を含めると、2018年度のリサイクル率は全体で98.9%となります。

※3 当社の資源循環センターからの排出量に加え、施工現場から直接外部に処理委託する排出量を含めています。

※4 当社では生産現場並びに施工現場で発生した木くずを加工し木チップとして売却しています。2018年度より当該重量を「製品」と認識する事に変更したため、排出物リサイクル量に含めていません。

## <集計方針>

---

### 【集計対象期間】

2018年2月1日から2019年1月31日までの1年間

### 【集計対象範囲】

積水ハウス株式会社（2015年度までの排出物リサイクル量には積水ハウスリフォーム株式会社並びに積和ウッド株式会社の実績を含みます。2016年度以降の排出物リサイクル量には旧積水ハウスリフォーム株式会社（現 積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム中日本株式会社、積水ハウスリフォーム西日本株式会社）を含み、積和ウッド株式会社は2015年度中に清算手続きを実施したため含みません。）

### 【認識の仕方】

#### 1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

#### 2. 環境保全コスト（投資額、費用額）

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失（環境保全設備の減価償却費を含む。）をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

#### 3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度（あるいは前年度）と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

#### 4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品排出物の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさををもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度（あるいは前年度）と当年度との費用の差ではありません。

### 【把握の仕方】

#### 1. 環境保全コスト（投資額、費用額）

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しています。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しています。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果（費用節減）と認識・把握しています。

#### 2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位（t など）で表しました。

#### 3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品排出物の売却により計上された財務会計上の収益の大きさををもって把握しています。

## 環境マネジメント

# 廃棄物処理に関するリスクへの対応

積水ハウスグループでは、廃棄物適正処理システム、業者選択の基準を定めたガイドラインの作成、社員への教育など、廃棄物管理と不法投棄防止のための仕組みを構築し、運用しています。また、アスベスト飛散防止措置を徹底し、住宅の解体工事を実施しています。

## 廃棄物管理と不法投棄防止のための仕組み

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者（排出事業者）は、他人（廃棄物処理業者等）に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用が義務付けられています（マニフェスト制度）。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できる基準を定め、廃棄物の適正処理を推進しています。

最近問題にもなっている廃プラスチックに関しても、現場での分別を徹底し、さらに資源循環センターにて分別することで、処理先を確保することができています。

また、社員（グループ会社社員含む）への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物（特定建設資材に限る）のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 2018年度の研修実績：当社グループ従業員を対象に延べ約800人が受講。

## 廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定（2019年5月改訂予定）

## アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺がん、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用が禁止されています。

このような中、当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用していません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
外装	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年8月以前

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準（10本/1リットル）および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準（0.15本/cm<sup>3</sup>）を超えないことを確認しています。

また、特定有害産業廃棄物（アスベスト・廃PCB等）や廃油、廃酸等の特別管理産業廃棄物など、解体工事時などで発生する廃棄物のうち、建設系7品目以外の処理の困難な廃棄物を、当社では「特殊な廃棄物」と呼び、これらの適正処理を推進するために「廃棄物・リサイクル関連法と特殊廃棄物等の処理ルールブック」を作成しました。



廃棄物・リサイクル関連法と特殊廃棄物等の処理ルールブック

環境マネジメント

# 解体工事に係る環境関連法への対応

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。廃棄物処理法に則り適正に処理し、建設リサイクル法や家電リサイクル法、フロン排出抑制法などなじみの薄い法律への対応についてもしっかりとサポートできる体制を構築しています。

## フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

解体工事で排出される産業廃棄物は、廃棄物処理法※に則って処理を行いますが、家電類、フロン類の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。

建設リサイクル法では、分別解体等および再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、資源の有効な利用の確保および廃棄物の適正処理を図っています。

家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきたフロンは、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊するため、現在では国際的に使用が規制されています。国内においては、フロン排出抑制法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

積水ハウスでは解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料（「住まいの終わり方」「解体工事の事前リーフレット」2冊）等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。

また、建築物の内外装仕上げに用いられている建築用仕上げ塗材に石綿を含有する物があり、除去等するには破断せずに除去等を行うことが困難であるため、石綿が飛散する可能性が指摘されています。解体前の事前調査とサンプリング調査の実施を徹底し、廃棄物の適正処理を行っています。

※ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」



「住まいの終わり方」小冊子  
（お客様向けに解体工事の重要性を知っていただくための読み物）



解体工事の事前リーフレット 2冊

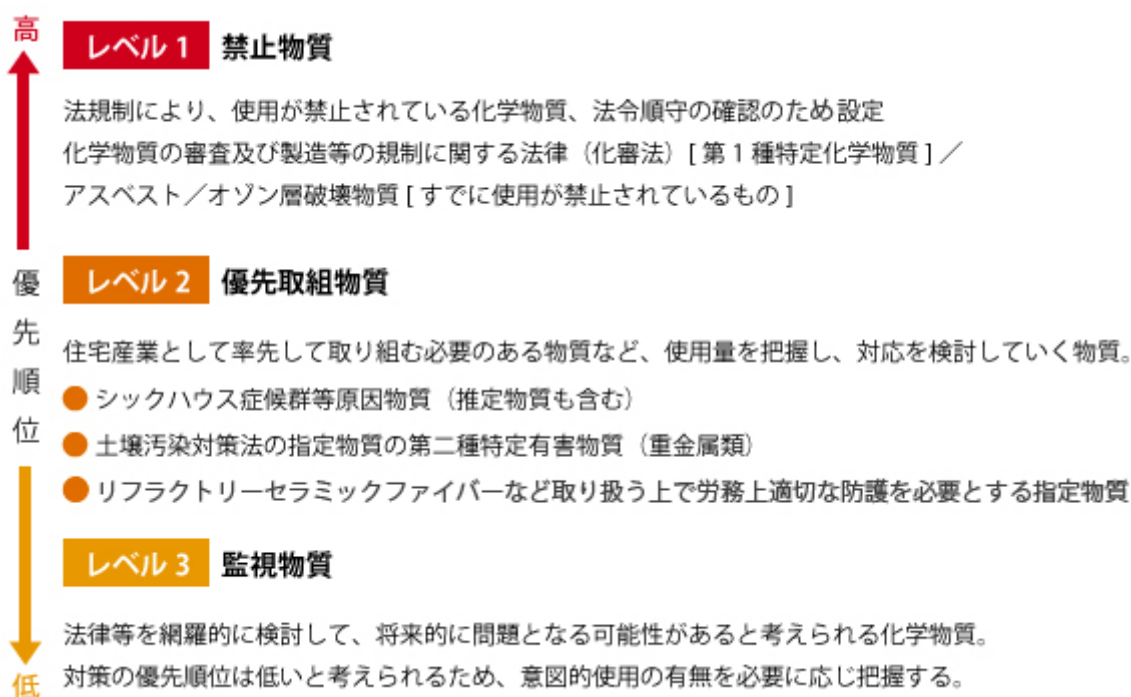
# 有害化学物質による汚染の防止

積水ハウスは住宅のライフサイクルを通し、EVABAT（経済的に実行可能な最良利用可能技術）の適用で有害化学物質利用リスクの最小化を目指します。

## 「化学物質ガイドライン」

積水ハウスは化学物質の対応において、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに基づき適切な対応を進める中、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を2007年に策定し、法規制や化学物質に関する新たな知見などに合わせて対象物質の見直しやガイドラインの改訂をしています。

### ■ 化学物質ガイドラインに示す優先順位



## ■ 有害化学物質による汚染の防止

人体に有害な化学物質 暴露リスクの特定対象	従業員（協力業 者含）	住まい手	地域環境	地球環境	セグメント	管理の基本手法
生産時暴露	◎		○	○	工場生産	最適な化学物質管理 （日常管理、緊急時 対応）
	◎		○	○	サプライヤー	有害物質の移動量、 使用量確認ならびに 低減努力の推奨
施工時暴露	◎				施工	最適な化学物質管理 （作業員への暴露防 止）
自然環境からの暴露 （土壌）		◎	○		土地開発	リスク回避（汚染土 地の評価と健全地購 入）若しくは低減 （暴露防止）
居住時暴露		◎			製品およびサー ビス	顧客暴露の低減
施工廃棄物暴露	○		◎	○		廃棄物管理
製品廃棄時暴露			◎	○		製造者責任の持続

## 生産時

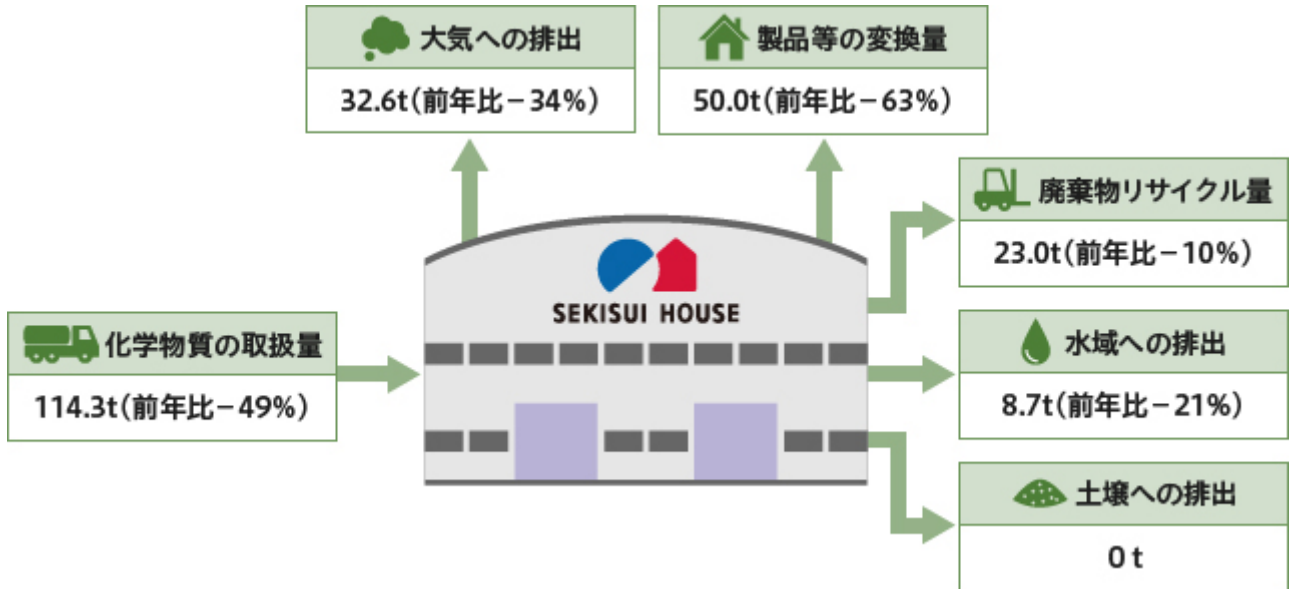
### PRTR法対象物質

目標	適切な防護措置の継続 化学物質起因の事故ゼロ
2018年度実績	工場生産における化学物質起因の災害事故は発生していません

2017年度（2017年4月～2018年3月）に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下図の通りです。行政年度報告のため、本報告書対象期間とは異なる2017年度の集計数値を記載しています。

今後とも高品質な製品を供給するとともに製造段階における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進していきます。

■ PRTR法対象物質の取扱量 排出量 移動量



※ 行政年度報告のため、本報告書対象期間とは異なる2017年度の集計数値

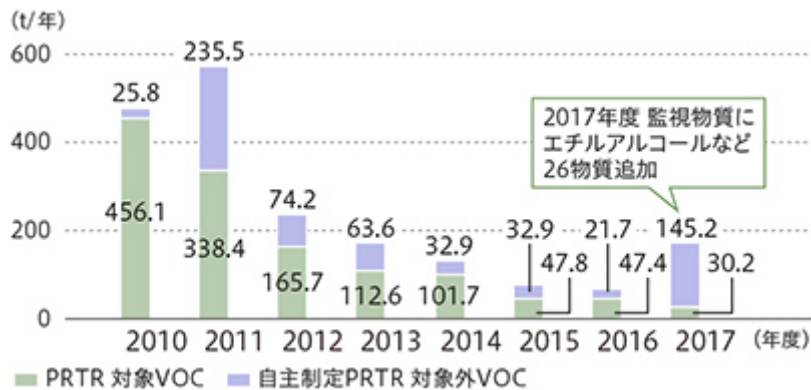
VOC大気排出量

目標	2010年度比60%減
2017年度※実績	64%減 ※ 行政年度報告のため、本報告書対象期間とは異なる2017年度の集計数値

2017年に揮発性有機化合物VOCについては、PRTR指定の17物質に監視物質として63物質を設定し、合計80物質※の排出量を確認・監視しています。

※ 「プレハブ建築協会エコアクション2020目標管理調査」におけるVOC大気排出量確認対象物質に準じています、2016年までは監視物質は54物質となっています（2017年より26物質追加）。

■ VOC大気排出量の推移



## 地域環境への漏洩防止

<b>目標</b>	重大な地域環境への漏洩事故ゼロ
<b>2018年度実績</b>	重大な漏えい事故は発生していません

当社の工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認にとどまらず、ISO14001などのマネジメント体制の確立、環境影響につながる事故および緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防するか、または影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故および緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ対応手順の有効性を維持しています。

## 施工時

<b>目標</b>	適切な防護措置の継続 化学物質起因の事故ゼロ
<b>2018年度実績</b>	化学物質起因の事故は発生していません

施工にかかわる労働者の適切な防護措置による健康被害の防止など労働安全の確保と住宅の耐久性という最優先の要請に基づく性能確保、そして経済面のバランスを踏まえた中長期的な対応によって、持続可能な社会実現への責任を果たしていきます。

当社では労働安全衛生法指定の化学物質640物質のほとんどが不使用若しくは意図的使用なし、または建材に固定化された曝露の可能性が少ない物質となりますが、曝露の可能性が残る数種類の物質については、代替え不可能なものについては作業者に対しリスク低減対策を施工要領書に定めるなど、労働安全上のリスク低減に努めています。

## 自然環境（土壌）

<b>目標</b>	土地購入時における重大リスクゼロ
<b>2018年度実績</b>	法基準を超える汚染地若しくは未対策土地の購入（販売）はありません

自社保有地はもとより土地取引のプロセスにおいても調査、対策などの管理により二次汚染の防止などリスクの最小化に取り組み続けます。

## 居住時

目標	エアキス搭載率80%以上
2018年度実績	鉄骨戸建住宅におけるエアキス搭載率は91%

国立大学法人千葉大学が推進する「ケミレスタウン®・プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発および、その普及を図りました（2007～2012年）。この研究成果を生かし、2009年11月、空気環境配慮住宅（ケミケア仕様）を発表。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの放散速度を低減させ、厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を発売しました。鉄骨戸建住宅をはじめ、賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」などで採用が進んでいます。

## 施工廃棄物

目標	システム維持 新築工事における有害廃棄物の環境への暴露ゼロ
2018年度実績	暴露事故は発生していません

当社は建設業界として初めてとなる「広域認定」を2004年に取得。施工現場で27種類に分別した廃棄物を資源循環センターへ回収し、最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションを達成し維持しています。

## 製品廃棄時

目標	システム維持 当社が請け負った解体工事における有害廃棄物の自然環境への排出ゼロ
2018年度実績	環境への排出事故は発生していません

当社グループは責任をもって建築工事が行えるように、工事に先立つ解体工事も請け負っています。

当社グループでは、廃棄物適正処理システム、業者選択の基準を定めたガイドラインの作成、社員への教育など、解体に伴う有害廃棄物が自然環境に流出しないように、廃棄物管理と不法投棄防止のための仕組みを構築し、運用しています。

また、アスベスト飛散防止措置を徹底し、住宅の解体工事を実施するなど、施工現場での暴露防止も行っています。

## 環境マネジメント

# 土壌汚染に関するリスクへの対応

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

## 土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施

### 土壌汚染への取り組み

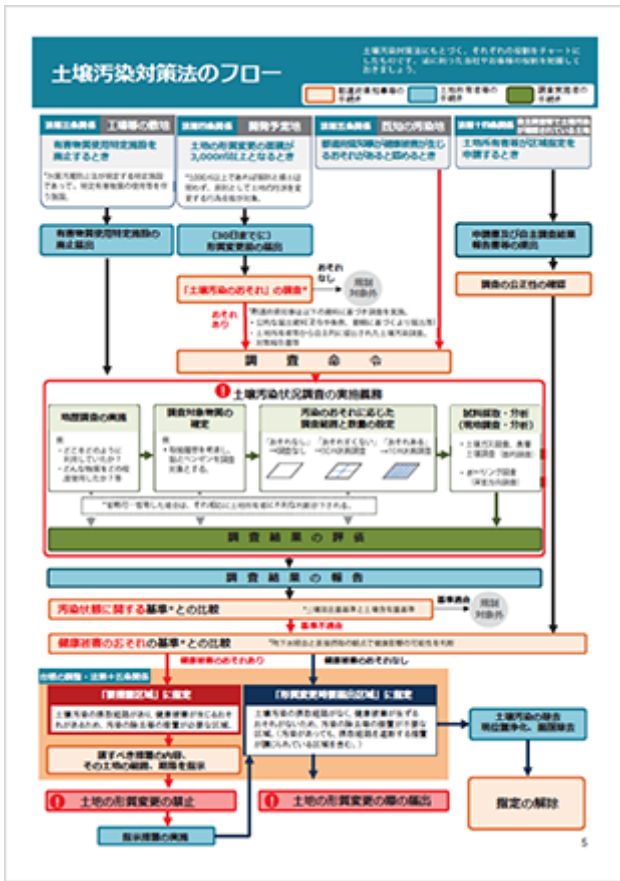
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度（調査内容：土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など）を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。積水ハウスでは土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染の恐れがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度（濃度および分布）が軽微な土地（主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地）については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売に当たっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価（デューデリジェンス）を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壌汚染の基礎知識



土壤汚染チェックシート運用フローと判定

## 環境の目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成    △ … 達成できなかったが目標に近付いた    × … 目標に向けた改善ができなかった

### 居住時CO<sub>2</sub>排出削減

Plan	2018年度目標	新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率76%
Do	2018年度の活動内容	79%（前年度比3ポイント増）
Check	評価	○
Action	2019年度目標	「グリーンファースト ゼロ」比率78% （詳しくは、 <a href="#">積水ハウスのネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及目標・実績</a> ） ※ 上記目標値は一般社団法人 環境共創イニシアチブのZEHビルダー登録において当社が設定した2019年度ZEH普及目標です。
	関連する取り組み	<a href="#">【環境】脱炭素社会</a>

Plan	2018年度目標	分譲地における「まちなみ評価(コモンズ)」基準達成率100%
Do	2018年度の活動内容	基準達成率74%（前年度比4ポイント減、164団地で評価実施）
Check	評価	△（取組団地数13%アップを評価）
Action	2019年度目標	「まちなみ評価(コモンズ)」基準達成率100%
	関連する取り組み	<a href="#">経年美化のまちづくり</a>

Plan	2018年度目標	リフォームでの取り組み 断熱リフォーム 4,500件 創エネリフォーム 1,200件 省エネリフォーム 1万1,200件 (積水ハウスリフォーム3社の取り組み)
Do	2018年度の活動内容	断熱リフォーム 3,611件 創エネリフォーム 1,212件 省エネリフォーム 1万2,153件 (積水ハウスリフォーム3社の取り組み)
Check	評価	○ (3項目中2項目を達成)
Action	2019年度目標	断熱リフォーム 4,000件 創エネリフォーム 1,300件 省エネリフォーム 1万2,200件 (積水ハウスリフォーム3社の取り組み) ※ 同一建物の複数工事を含む。
	関連する取り組み	<a href="#">【環境】脱炭素社会</a> <a href="#">【環境】資源循環型社会</a>

## 事業活動、生産時のCO<sub>2</sub>排出削減

Plan	2018年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産にかかわるCO<sub>2</sub>について、工場生産額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.0%削減</li> <li>輸送にかかわるCO<sub>2</sub>について、出荷金額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.0%削減</li> </ul>
Do	2018年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産にかかわるCO<sub>2</sub>について、工場生産額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比0.6%削減</li> <li>輸送にかかわるCO<sub>2</sub>について、出荷金額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.3%削減</li> </ul>
Check	評価	○
Action	2019年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産にかかわるCO<sub>2</sub>について、工場生産額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.0%削減</li> <li>輸送にかかわるCO<sub>2</sub>について、出荷金額当たりのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.0%削減</li> </ul>
	関連する取り組み	<a href="#">マテリアルバランス (事業活動の環境負荷の把握)</a>

Plan	2018年度目標	業務用車両の取り組み 低排出ガス車率96%、低燃費車率98%
Do	2018年度の活動内容	低排出ガス車率…97.6%（前年度比1.6ポイント増） 低燃費車率…97.7%（前年度比0.6ポイント減）
Check	評価	△
Action	2019年度目標	積水ハウスグループが保有する社用車（約1.2万台）から排出されるCO <sub>2</sub> を3万180（t-CO <sub>2</sub> ）以下とする（6カ年計画の3年目） 【社用車から排出されるCO <sub>2</sub> を2022年までに2016年比で20%削減する】
	関連する取り組み	<a href="#">テレマティクスを活用したエコ安全運転の推進</a>

内部炭素価格（インターナルカーボンプライシング）の導入を進めています。

## 材料調達時の生態系への配慮（「フェアウッド」の調達）

Plan	2018年度目標	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95% 併せてSランク木材75%を目指す
Do	2018年度の活動内容	S・Aの合計については94%となり、前年度より2ポイント上昇した。Sランク木材についても、76%と目標を満たしている。本年度は、B・Cランク材減少に向けた現地視察などデューデシリジェンスも強化した結果、目標の95%に近づいた。 【参考情報】 積水ハウスでは非認証でも「アグロフォレストリ（混農林業）」等持続可能な森林経営を行う小規模生産者の経営に配慮して、認証木材の採用だけを単独の調達目標とはしていないが、それでも構造材では97%、個々の内装設備まですべての建材の詳細調査によっても前年とほぼ同様の63%が認証材（含、認証過程材）となっている。
Check	評価	○
Action	2019年度目標	S・Aランク木材比率95%
	関連する取り組み	<a href="#">【環境】人と自然の共生社会</a>

## 住宅の植栽を通じた生態系保全

Plan	2018年度目標	年間植栽本数100万本
Do	2018年度の活動内容	年間植栽本数93.3万本 住宅着工減の影響等により、目標に達しなかったが、邸別「植栽提案シート」の導入や非住宅分野においても植栽データの活用等によって植栽の魅力を伝えることで引き続き、植栽本数の増加に努める。
Check	評価	△
Action	2019年度目標	年間植栽本数100万本
	関連する取り組み	<a href="#">【環境】人と自然の共生社会</a>

## 生産・施工時の資源循環

Plan	2018年度目標	出荷m <sup>2</sup> 当たりの工場生産時廃棄物量を2017年度比 1.5%削減
Do	2018年度の活動内容	2017年度比5.23%増 (5.23kg/m <sup>2</sup> →5.49kg/m <sup>2</sup> ) 生産工場（国内5工場）では、購入原材料を効率よく使うこと等により、廃棄物の発生を削減・抑制する取り組みを積み重ねているが、中層向けの鉄骨構造の進化、柱の幅を約2倍、高強度梁など「フレキシブルβシステム」における加工残材の増加をカバーするまでには至らず、目標を達成することができなかった。
Check	評価	×
Action	2019年度目標	工場出荷製品標準加工費用当たりの排出物 2018年度比0.8%削減 (kg/千円：標準加工費単位)
	関連する取り組み	<a href="#">工場生産におけるゼロエミッション活動</a>

Plan	2018年度目標	グループ全体での業務基幹システムの連携推進
Do	2018年度の活動内容	2018年度に申請していた積和建設が行う新築住宅を含めた積水ハウスと積和建設18社の広域認定共同申請が2019年2月に認定され、工場利用ゼロエミッションを拡大する準備ができた。
Check	評価	○
Action	2019年度目標	積和建設における新築住宅「積和の木の家」の工場利用ゼロエミッション
	関連する取り組み	<a href="#">広域認定制度を利用したゼロエミッション</a>

Plan	2018年度目標	新築施工時廃棄物量を構造、型式ごとの達成目標値を設定。輸送保護用等の段ボールを除いた目標で進捗を管理する。 [B型（軽量鉄骨造）低層戸建: 1,150kg、 βシステム（重量鉄骨造）中層戸建: 1,350kg、 シャーウッド（木造）戸建: 1,650kg、 低層賃貸住宅: 1,000kg、 中層賃貸住宅: 1,200kg] （床面積を145m <sup>2</sup> /棟に換算し、目標を管理）
Do	2018年度の活動内容	構造、型式ごとの達成目標値を設定し、輸送保護用等の段ボールを除いた目標で進捗を管理した結果は以下の通り。 B型（軽量鉄骨造）低層戸建: 1,264kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算） βシステム（重量鉄骨造）中層戸建: 1,543kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算） シャーウッド（木造）戸建: 1,711 kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算） 低層賃貸住宅: 1,098 kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算） 中層賃貸住宅: 1,300 kg/棟（145m <sup>2</sup> 換算）
Check	評価	×
Action	2019年度目標	引き続き、新築施工時廃棄物量を構造、型式ごとの達成目標値を設定。輸送保護用等の段ボールを除いた目標で進捗を管理する。
	関連する取り組み	<a href="#">廃棄物発生抑制（リデュース）</a>

## 事務作業時の資源循環

Plan	2018年度目標	グリーン購入率 95%
Do	2018年度の活動内容	グリーン購入率 92.7%
Check	評価	△
Action	2019年度目標	グリーン購入率 93%以上を維持する。
	関連する取り組み	<a href="#">「グリーン購入」の推進</a>

## 従業員による環境行動

Plan	2018年度目標	夏季・冬季節電の取り組みを継続する
Do	2018年度の活動内容	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続。事務所・展示場等において、使用電力量を2010年比で夏季 39.1%削減（前年比 5ポイント改善）、冬季 25.4%削減（同 2ポイント悪化）（冬季は12、1月分を速報集計）
Check	評価	○
Action	2019年度目標	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続し、夏季、冬期の2010年度比電力削減率35%以上、30%以上をそれぞれ維持する。
	関連する取り組み	<a href="#">グループで取り組む省エネ・節電活動</a>



## バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で  
「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、  
お客様の暮らしを長期にわたりサポートします



## ダイバーシティの推進

多様化するニーズへの敏感な反応、独創的な発想で高付加価値を生み出す  
「サステナブルな企業集団」を目指す



## 働き方改革

世界一幸せな会社を目指した「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」



## バリューチェーンを通じた顧客満足の追求 >

### 背景とアプローチ

ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現

資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント

生産・物流における品質および業務効率の向上

施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

部材生産品質の維持・向上

全社施工品質管理システム

不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善

施工従事者が気持ち良く効率的に仕事に取り組める環境づくり

グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

教育訓練センター・訓練校

施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

施工改善提案制度「私のアイデア」

セキスイハウス協会の（福利厚生制度）

施工従事者のマネジメント

邸情報の一元化による全社最適と業務の再構築

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

多様な建築ニーズに応える3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

お客様満足度調査の分析とフィードバック

オーナー様に呼びかけて「きずなガーデンコンテスト」を実施

空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動

積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」

積水ハウスのキッズデザイン

サプライチェーン・マネジメント

調達方針

お取引先との相互コミュニケーション

品確法と長期優良住宅

カスタマーズセンター

企業間情報連携基盤の実現に向け協創を開始

プラチナ事業の推進

シニア世代のニーズに応え、豊かな暮らしを支援

「ひとえん」を大切にしまちづくりの推進

災害時の復旧支援体制

地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」始動

## ダイバーシティの推進 >

### 背景とアプローチ／進捗状況

人事基本方針

女性活躍推進法に基づく「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」

女性のキャリア促進と管理職登用

女性営業職の活躍推進

女性技術職の活躍推進

展示場接客担当者の活躍推進

障がい者・高齢者雇用の促進

## 働き方改革 >

### 背景とアプローチ／進捗状況

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

仕事と育児の両立サポート

ワーク・ライフ・バランスの推進

看護・介護、休職従業員のための各種支援制度

## 人材育成 >

### 背景とアプローチ／進捗状況

人材育成の考え方

経営力強化に向けた取り組み

自己啓発の支援

社内資格制度

社内公募制度

従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

## 人権の尊重 >

ヒューマンリレーション推進体制

ヒューマンリレーション研修

## 労働安全衛生 >

労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害発生状況

施工現場での労働安全衛生活動

安全衛生教育研修の実施

## 社会貢献活動



社会貢献活動の考え方・指針

各地で「住まいづくり」に関する“学びの場”を展開

環境教育プログラム、出張授業の実施

若き建築デザイナーの登竜門「建築新人戦」の開催を支援

「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる  
公開施設「積水ハウス エコ・ファーストパーク」

キッズデザイン協議会

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

チャリティーイベントへの参画・実施

障がい者の自立と社会参加を応援

新しい芸術文化の発信拠点「絹谷幸二 天空美術館」

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

## 社会性の目標と実績





# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー：**お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 背景

### 多様化するお客様ニーズにバリューチェーン全体で応えていくことが重要

技術の著しい進化や社会要請の急激な変化によって、住まいに求められる価値は多様性を増しています。将来のビジネス環境の変化まで視野に入れると、お客様に最適な価値を提供するための企業のアプローチも、これまでとは大きく変化しつつあります。

例えば、生活者にとっての最適解を、顕在的・潜在的ニーズから読み解いていくためには、蓄積されたビッグデータの活用や設備メーカーなどサプライヤーとの共同開発も欠かせません。

また、人口減少の中で熟練技能者の育成や建設作業のディーセントワーク※化、環境や社会的要請に配慮した調達でも、バリューチェーンでの協働や戦略的な働きかけがますます重要性を増しています。

さらに、日本では住宅の資産価値が、欧米に比べて経年で低減する傾向にあります。良質な住宅を建て、その価値を維持・向上させていくことは、持続可能な社会を実現する重要な要素です。

※ 働きがいのある人間らしい仕事

## 目指す姿

### 業界屈指のビッグデータを活用し、卓越した性能・品質・アフターサポートで「長期にわたる良質な資産」を実現

バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化するためには、トータルな事業シナリオづくりが求められます。そこでポイントとなるのは、お客様のニーズと社会変化を先取りするために多彩なチャネルで蓄積した業界屈指のビッグデータです。これをグループ全体で活用し、サプライヤーとも共有することで、他社が追随できない性能・品質・アフターサービスを実現するとともに住宅が良好な社会資産となる市場を形成します。

### 住まいづくりの前に

地域密着型事業の特性から、住まいづくりが社会に開かれたものになるように双方向の情報交流と生活ニーズの変化の把握に努めています。

- **研究開発**  
お客様の貴重な意見や、社会の新たなニーズを反映して、ハード・ソフト両面からの研究開発を推進しています。
- **展示場・見学会など**  
地域特性を生かした展示場や、オーナー様のご協力で開催している建築現場見学会、体験型施設等の来場者などの意見を収集しています。

### 住まいができるまで

工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しつつ、設計の自由度を高めてお客様のニーズに応じた住宅を、自社グループによる高い精度の責任施工体制で実現しています。

- **サプライチェーン**  
住宅は、膨大な部材を使用するため、質の高い優良なサプライヤーとの協働や連携を重視しています。
- **生産**  
高品質・高精度のオリジナル部材による「邸別生産」を、自社工場で実現しています。
- **施工**  
施工システム、人材育成、積水ハウスグループの最大の強みでもある「積水ハウス会」との連携などを通じて高い施工精度を安定的に確保しています。

## いつまでも安心快適に

アフターサポートの充実によって、住宅の長寿命化を実現し、リフォーム・リノベーションにより、価値の維持・向上を図っています。

### ■ アフターサポート

全従業員の1割に当たるカスタマーズセンター専任スタッフがサポートしています。

### ■ 長期保証

長寿命な住まいを実現するために構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について初期30年保証を実現しています。

### ■ リフォームリノベーション

お客様の幅広いニーズに応えるとともに長期にわたる良質な資産の形成と資源の有効活用に向けた取り組みを強化していきます。

## 活動方針

### 1 ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現

「納得工房」来場者94万人など、たくさんのお会いから得たビッグデータも活用し、ハード・ソフト両面から研究開発を推進しています。ハード面では半世紀以上にわたって積み上げてきた「最高の品質と技術」により、安全・安心・快適を実現。ソフト面では、「幸せ」という無形資産の研究を行い、「健康」「つながり」「学び」などの新機軸での価値創造を図っていきます。

### 2 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント

数万点の部材を利用する住宅において、当社が重視する価値を理解し、製品化に配慮するサプライヤーとの協働は、多様化するニーズに対応するための重要な要素です。また、ESG投資への関心が高まる中、持続可能性の高い調達を推進するなど、当社・サプライヤー双方にとっての長期メリットの創出を目指し、連携関係を強化していきます。

### 3 生産・物流における品質および業務効率の向上

主要構造部材は、厳格な品質管理体制のもと、すべて自社の工場で「邸別生産」しています。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化やAI、IoT、ロボット技術の活用を推進しています。

### 4 施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

自社工場で生産した高い性能・品質を有する部材を、高い精度で現場施工していく上で、グループ会社や協力工事店（積水ハウス会）との強い連携と約9千人の施工技能者は、大切な存在であり、大きな強みです。

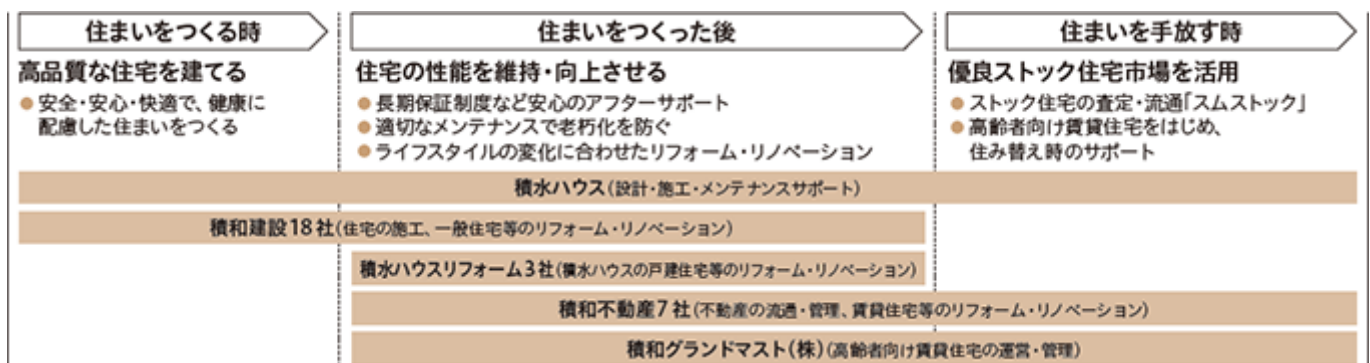


安全・安心・快適な住宅  
を積水ハウス会とともに

## 5 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

「ライフステージを超えて住み継がれる住まい」を目指し、当社グループ各社の「多様なチカラ」を結集して、個々のお客様にとっての最適なメンテナンスや資産管理を提案します。補修や設備の更新、快適性・利便性の向上などを目的とするリフォームにとどまらず、大規模な改変や用途変更などを伴う「リノベーション」もニーズに応じて実施し、常に最高レベルの安全・安心・快適を提供することで、お客様の満足度を高めます。そして、住宅が良好な社会資産となる市場を形成し、投入する資源を削減して資源の有効活用につなげます。

### ■ グループ連携によるお客様のライフステージに応じた安心のサポート



## 活動が社会に及ぼす影響

当社は「最高の品質と技術」を追求し累積建築戸数242万戸の良質な住宅を提供してきました。この実績に立脚した、住宅の基本性能に関する技術はもちろん、CSR調達、生産技術の向上、施工技能者の業務負荷を低減しながら高品質を維持する施工技術、長期保証制度など、業界をリードする取り組みを推進してきました。また、グループでアフターサービス、リフォーム・リノベーション等を提案・提供することで、住宅の資産価値が高い水準で維持され、良好な社会資産が蓄積されてきています。このようにバリューチェーンでサプライヤーとの協働を図り、良質な住宅の普及と維持向上に取り組むことで、住宅の資産価値向上と優良ストック市場の構築を先導します。



# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足への追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー：**お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 進捗状況

ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現

### 活動報告

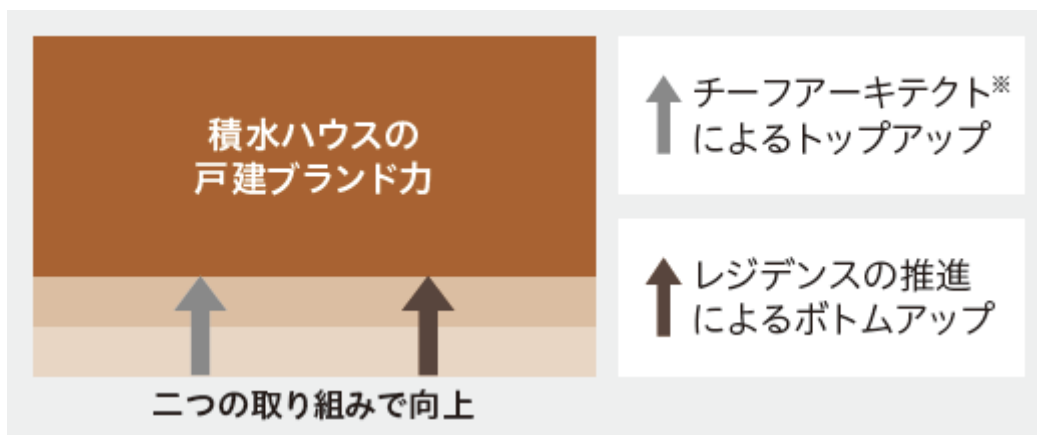
#### 邸情報の一元管理システムを活用し、さらなる戸建住宅のブランド化を追求

邸情報の一元化実現により、「お客様情報」や「メンテナンス等の履歴情報」、「設計情報」や「部材情報」などを集約。業界屈指のビッグデータを活用し、お客様ニーズや社会変化を先取りした提案につなげています。これらのビッグデータは良質な住宅を提供し続ける上でも大変有効であり、優良な社会資産を次世代に残す使命と責任を担う当社グループにとって貴重な資産であると認識しています。

まちの財産となる「美しい家づくり」を推進するために、2017年に「レジデンス評価指針」を創設しました。環境やまちなみへの配慮が行き届いているか道路面の外観デザイン等を客観的に評価・見える化するもので、「外構・植栽計画」「建物外観デザイン」に関する10項目で構成しています。戸建住宅全物件を評価しブランド価値の向上を図っています。

さらに、2014年から運用を開始している、まちなみ景観の向上を目的とした評価制度「コモンズ」と連動させることで、お客様にとっても、社会にとっても良質な資産となるまちなみづくりを推進しています。

## ■ 戸建住宅ブランド価値の向上の要素



※「チーフアーキテクト」とは、当社社内資格であり、質量ともに高い設計能力を有し、他の設計社員の模範となる資質を有する従業員のこと。

### 期待できる成果

- ① 建物の質的向上
- ② お客様満足度向上
- ③ 人材育成 (ボトムアップ)
- ④ 事業の継続性につなげる



レジデンス評価のポイントを押さえて、美しくデザインされた外観



お客様にも社会にも良質な資産となるまちづくり（福岡アイランドシティ）

## お客様ニーズに応える新技術・新商品を開発し、非住宅にも展開

積水ハウスは「安全・安心・快適」な高品質の住宅を提供してきました。これを実現するのはハード・ソフト両分野の研究開発推進による先進技術です。2018年には、構造技術開発と「幸せ」研究の成果を掛け合わせた、大空間リビングを中心とする新しい住まいづくり「わが家だけのファミリー スイート」の提案を開始。30～40坪の住まいで約30帖の大空間リビングが、同じ外形の従来型プランよりもコストを抑えて実現できるようになりました。

また、1997年に開発した、3階建て住宅向けの重量鉄骨梁勝ちラーメン構造「βシステム構法」は、柱の位置を自由に移動でき、各階の間取りや窓の位置などの自由度が高いという特長があります。2017年にはさらに設計自由度や空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」を開発。戸建住宅や賃貸住宅、店舗併用住宅や高齢者向け住宅に加え、保育園やホテル、病院、公共施設などの非住宅にも対応できるようになりました。



先進技術と設計提案力で、大空間リビングを実現



フレキシブルβシステムで建築した病院（ふたば医療センター附属病院・福島県）

## ハード・ソフト両面からの研究開発に加え、「住めば住むほど幸せ住まい」研究を開始

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ってお客様ニーズに添えていくことは住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」を開設し、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、健康で快適な生活を目指したさまざまな研究開発や、暮らしと住まいのあり方に関する調査研究などに取り組んできました。自社内での検証や研究は迅速な課題発見と解決につながり、重量鉄骨造「βシステム構法」や制震システム「シーカス」、空気環境配慮仕様「エアキス」など、当社独自の強みとなる技術を生み出しています。

総合住宅研究所内に生活者とつくり手が対話しながら住まいのあり方を考える場として「納得工房」を設置し、年間約3万人の来場者と双方向の情報受発信を行っています。また、大阪駅前のグランフロント大阪内には「住ムフムラボ」を開設し、住まいや暮らしに関する情報受発信拠点・研究開発拠点として、さまざまなステークホルダーとオープンイノベーションによる共創研究を推進しています。

2018年8月には、企業では日本初となる幸せを研究する「住生活研究所」を開所し「住めば住むほど幸せ住まい」研究を開始しました。ここでは、安全・安心・快適といった積水ハウスが長年こだわり続けてきた研究テーマに加え、「健康」「家族のつながり」などの「幸福感」を追求するテーマに取り組めます。また、「住めば住むほど幸せ住まい」のノウハウを科学的・理論的に明らかにすることで、住まい手が幸せに気づき、実感できる「幸せ住まい」を提案し、住まいとコミュニティの「幸福感」を高めていきます。



構造実験場での耐震性を検証する実大振動台実験



人工気象室での断熱性と快適性の検証実験



空気環境配慮仕様「エアキス」につながったアレルギー原因物質などの調査

■ 「住めば住むほど幸せ住まい」概念図





「幸せ家事デザイン」の実証実験として取り組んだ、複数人での調理動線実験

## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
制震システム「シーカス」搭載率 (鉄骨2階建て戸建住宅)	%	87	89	94	96	96	96
空気環境配慮仕様「エアキス」搭載率 (鉄骨戸建住宅)	%	78	80	85	87	88	91

## 評価

「シーカス」「エアキス」搭載率は高水準を維持しています。

ITを活用した「邸情報の一元化」の実現により、生産性や業務効率、お客様へのサービスの向上を果たすことができました。また、ハード・ソフト両面での研究開発の推進により、設計自由度や空間提案力をさらに高めた新構法を開発し、新商品を発売。多用途の建築ニーズへの対応の幅が広がりました。

## 今後の取り組み

「シーカス」「エアキス」は引き続き当社独自の強みとしてお客様に積極的に提案していきます。

各工程でのITの活用方法をさらに進化させるとともに、お客様ニーズや時代の流れへの感度を高めて、ハード・ソフト両分野での研究開発を進めます。同時にステークホルダーと対話しながら業界をリードする提案を続け、住まい手の安全・安心・快適・健康をさらに向上させていきます。



# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足への追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー：**お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 進捗状況

### 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント

#### 活動報告

大量かつ多数の資材を使用し、すそ野の広い住宅産業は、サプライチェーンに対しても少なからぬ影響力を持っています。当社では、企業が長期的な企業価値を最大化するためには、サプライチェーンを通じて環境・社会課題の解決に対して及ぼしうる影響力を積極的に視野に組み込むことも重要な「戦略」だと認識しています。同時に、サプライチェーンを育て、共存するための取り組みも重要な柱と位置付けて活動を進めています。

#### 調達方針

当社では、「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するために、2007年から「8つの調達方針」を掲げて、遵守・推進してきました。



## 取引先とのエンゲージメント

公平・公正な取引継続に向けて、調達方針に基づく「取引先評価」を実施し、改善に役立つように各社に結果を開示しています。

同時に、安定した企業体質と品質管理があって初めて高いレベルでの調達方針の実践が成り立つと考え、主要取引先には工場訪問や品質管理体制の確認などを継続的に実施しています。

また、調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために主要な取引先約150社参加のもと、毎年「方針説明会」を開催しています。ここでは、最新の経営計画や調達方針、商品戦略などを説明し、取引先の活動指針となる情報を提供し、優良企業に対する顕彰を行うとともに、ベストプラクティスの共有を図っています。



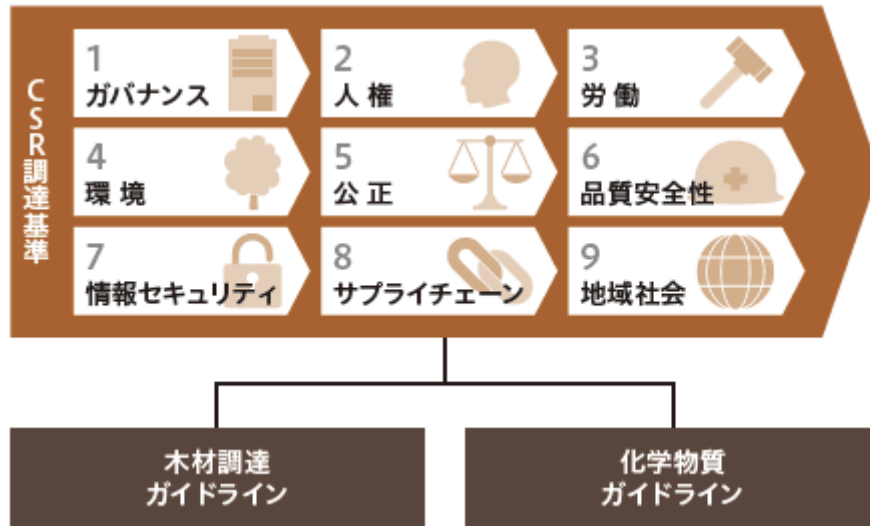
取引先に対する方針説明会

## CSR調達からSDGs調達（持続可能な調達）へ

サプライヤーのCSRに関する取り組みの促進に向けて、当社の定めた「CSR調達ガイドライン」の趣旨に賛同いただけるように、チェックシート方式による「CSR評価」を実施しました。これは、ISO26000の7つの中核主題の視点で事前に自社の評価をしてもらい、結果を点数化・評価するものですが、今期は、全企業平均86.2点（前年比1.2ポイントアップ）でした。また、評価結果から判明した注視すべきサプライヤーに対しては、個別訪問でのモニタリングを実施しており、2018年度は5社に対して実施しました。

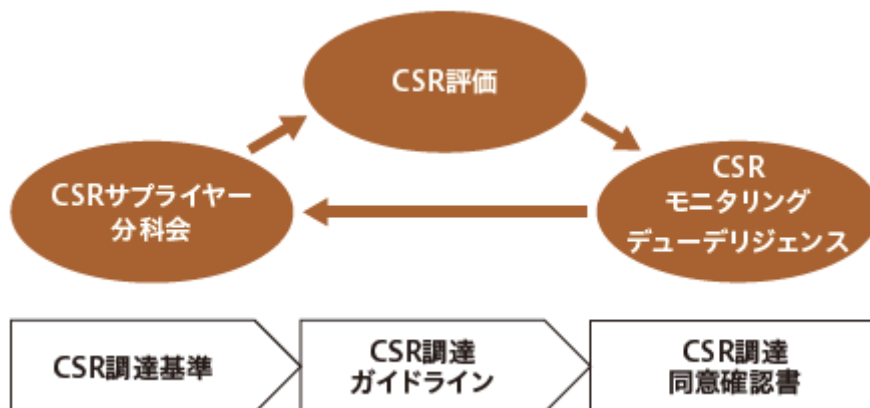
2018年8月のUNG（国連グローバル・コンパクト）への署名を契機に、当期はGCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）の策定した基準に準拠し、9項目の調達基準に沿った48項目に改定しました。2019年度からはこれに基づく評価を行い、従来の社会的責任に配慮した調達からさらに進め、持続可能な社会構築に向けたサプライチェーンへの積極的な関与（SDGs調達）を進めていきます。

■ GCNJが策定した基準に準拠したCSR調達ガイドライン



「持続可能な調達」に向けた連携の強化

持続可能な調達のためには、サプライヤーへのアドバイスや協働をより密接なものにすべきと位置付け、木材生産地の視察などデューデリジェンスも含めた運用を強化していきます。





# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足への追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー：**お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 進捗状況

### 生産・物流における品質および業務効率の向上

#### 活動報告

積水ハウスでは、ビッグデータを活用し、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」を行っています。多品種・小ロットの生産と合理性を両立させつつ、性能・品質が安定した高精度な部材を常に供給するため、主要構造材の生産自動化やロボット技術の導入を推進しています。

また、従業員・委託業者の労働災害や健康被害を未然に防止するための安全衛生管理に努めるとともに、快適な職場環境づくりに努め、作業の円滑化と生産性の向上を図っています。

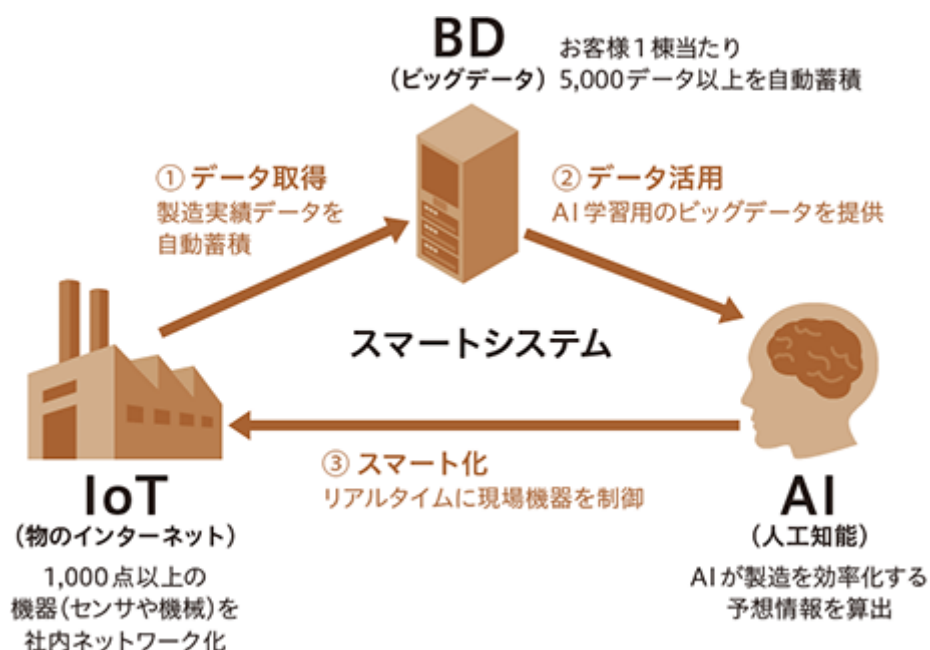
## AI技術による品質検査システムを導入

積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」の8割超で採用されるオリジナル陶版外壁「ベルバーン」は、優れた耐候性や耐久性、強度を持つ高級外壁材です。

粘土を主体とした材料に釉薬をかけて焼き上げるため、従来は凹みや膨れなどは最終検査段階で、熟練技術者が目視で行っていました。今般導入した製造工程への画像処理に特化したAIによる品質管理システムで、リアルタイムに良品出来高を管理することができるようになり、生産効率化と品質管理の強化、品質向上、ならびに在庫の4割削減によるコストダウンを実現しました。

## AI搭載の製造スマートシステムを自社開発

3・4階建て鉄骨住宅向け構法である「βシステム」の梁を製造するラインに、IoT・ビッグデータ・AIを駆使したスマートシステムを導入しました。自動で蓄積された過去の製造情報（ビッグデータ）をAIが学習し、製造状況に適した判断を自動で行います。このスマートシステムにより、これまで管理者のノウハウで行っていた生産量や勤務体系の調整を自動化するとともに、AIによる製造ラインの動作効率化と省電力運転を実装し、生産性31%向上、労働時間9%削減、使用電力12%削減を実現しました。



## 労働環境の整備

各工場では、業務遂行中に発生するおそれのある災害や健康被害を未然に防止するために、必要な安全衛生管理を行い、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し、作業遂行の円滑化と生産性の向上に努めています。月1回、安全衛生委員会を開催するとともに、四半期に一度、全工場で「生産部門 安全衛生推進会議」を開催して、各工場の現状や改善内容、将来展望などを共有しています。

## 主要指標の実績 (KPI)

2012年度を100とした指数

指標	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
損益分岐点出荷面積	100	100.9	102.4	98.5	93.1	96.3	97.2
施工現場からの苦情・異常件数	100	98.0	75.6	56.7	60.7	47.5	32.8

## 評価

生産ラインの整備・増強などにより、複数の工場での部材生産が可能となり、自然災害などにより、いずれかの工場が被災した際にも生産を継続できる体制が整いました。また、AI技術やロボット技術の導入により自動化を推進する工程と、従業員の技能による工程の区別がより明確となり、品質や業務効率の向上、労働環境の整備を進めることができました。

## 今後の取り組み

施工現場の作業効率の向上や省力化に寄与するため、引き続き、工場内での部材のプレ加工や組み立て、現場に納品する部材の形態改善に努めます。

また、快適な職場環境づくりによる作業性の向上が生産性の向上につながるという認識のもと、委託業者を含めて、生産部門での働き方改革にも引き続き注力します。



# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足への追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー：**お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 進捗状況

### 施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

#### 活動報告

日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。建設業就業者は減少傾向にあり、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。

積水ハウスグループでは、継続的に安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足度向上を実現するために、施工技術の深化を図るとともに、各種制度を活用しながら協力工事店との組織力を強化し、既存の工事力を最大限に生かすための取り組みを推進しています。

#### 「積水ハウス会」との協働

積和建設18社や協力工事店による「積水ハウス会」は、積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。

自然災害発生時における復旧・復興工事においても、全国組織の強みを生かして、各地の「積水ハウス会」から多数の技能者を被災地に派遣。継続的に安定した施工力を確保し、最大限に活用することで増加する建設需要に応えています。

## 施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

積水ハウスの施工現場における優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」等を設けています。当社全体の施工品質レベル向上への貢献、高度な技能の伝承など、他の模範となり活躍することで、すべての施工技能者のモチベーション向上、協力工事店との「運命協同体」意識が強化されることを期待しています。

## 教育訓練センター・訓練校を運営

積水ハウスは、第一線で活躍できる若い人材を育成することを目的に、厚生労働省認定 職業能力開発校を直接運営しています。東日本（茨城県古河市）、中日本（滋賀県栗東市）、西日本（山口県山口市）の3カ所に設置し、積和建設各社や協力工事店に採用された技能者を対象に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行っています。

修了生は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍。若い力が現場に活力を与え、工事力の強化に貢献しています。修了後も実務経験やレベルに応じて、継続して技術・技能を向上させるために各種研修を受講することができます。

## 施工従事者の作業負担を軽減

Ekso Bionics社が開発した上向き作業用アシストスーツ「Ekso Vest」を改良し、2018年12月から順次導入。作業負担の軽減と安全性確保を推進しています。

一般的に作業負担を軽減するアシストスーツは、主に下半身に装着し、荷上げなどの単純動作を補助する製品が多くを占めます。しかし、複合的な動作を伴う建設作業においては課題が多いと考え、上向き作業の姿勢保持を目的としたアシストスーツに着目しました。



## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
施工従事者（基礎・建方・大工）	人	10,518	10,393	9,843	9,351	8,792
教育訓練センター・訓練校修了者（累計）	人	2,385	2,480	2,568	2,638	2,711
セキスイハウス主任技能者検定合格者（累計）	人	14,067	14,808	15,012	15,214	15,462
施工マイスター認定者	人	318	305	325	312	292

## 評価

完全子会社の積和建設18社と協力工事店による責任施工体制で、確かな施工品質を確保しています。長い年月をかけて構築してきた「積水ハウス会」との共存共栄が、施工力の確保が難しい状況下にあっても積極的な事業活動を支え、当社の強みとなっています。

## 今後の取り組み

---

一層の「積水ハウス会」との連携強化を図ります。また、各事業所・各部門と協力して、工事の平準化、施工生産性の向上、先進技術導入による工事力の最大化を進めます。また、新規施工技能者の確保・定着のため教育訓練センターを活用し、働き方改革にも取り組んでいきます。



# S

社会

## バリューチェーンを通じた顧客満足への追求

無形資産としてのビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現しながらグループ各社との連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポートします

**重要なステークホルダー**：お客様、従業員、協力会社（調達・生産・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

## 進捗状況

お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

### 活動報告

グループの「多様なチカラ」を結集して、お客様の住まいを長期にわたってサポート

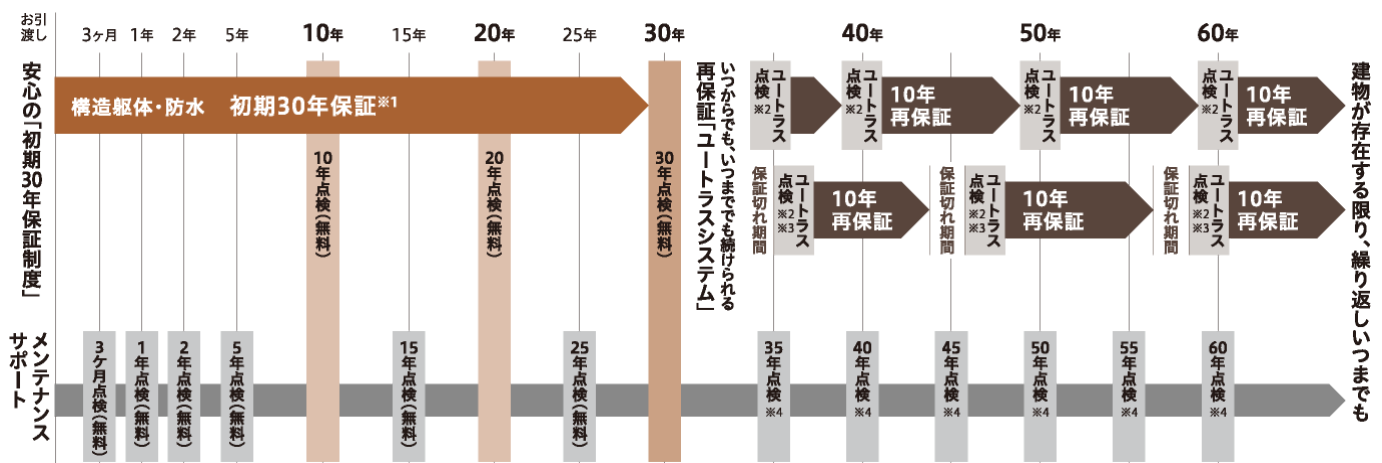
長期にわたって使用される「住宅」では、引き渡し後のサポート内容の質が重要になります。当社では全従業員の約1割をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、約81万棟の戸建住宅、約23万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様の暮らしを、日常的な補修やリフォーム相談から資産管理に至るまで専門的観点からサポートしています。自社組織であるからこそ、お客様の意見を素早く製品開発や管理体制などに反映できます。

# 「初期30年保証制度」・「ユートラスシステム」と住宅履歴情報データベース「いえろぐ」の充実

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」で義務化された10年間の瑕疵担保責任期間に、20年間の保証を加えた「初期30年保証制度」を適用。その他、各部位についてもそれぞれ期間内の保証を行っています。また、保証終了後も独自の「ユートラスシステム」で、10年間の再保証が繰り返し受けられます。

さらに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す長期優良住宅認定制度に基づいて、一邸ごとに多数の建築部材などを電子情報として共有する「いえろぐ」を運用しています。グループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用して純正のリフォーム・リノベーションを提案しています。

## ■ 安心の「初期30年保証制度」（2018年4月1日以降にご契約のお客様を対象）



- ※1 構造躯体と防水に関する初期30年保証継続のためには、10年点検および20年点検を必ず受けてください。
  - お引渡し後10年時・20年時には、カスタマーズセンターのテクニカルサポーター（住宅診断士）が住まいの点検（無料）や補修のご提案を行います。
  - 10年・20年点検時に当社が必要と判断した補修工事（無償工事）を行うことが前提となります。
  - 天災・事故による損傷や当社以外の業者による増改築などによって当社の保証基準を満たさない場合は、保証の適用除外となります。
- ※2 ユートラスシステムは必要な有料点検・有償補修工事を行うことで、その後の10年を保証するものです。また、この保証は途中いつからでも建物が存在する限り繰り返し受けすることができます。
- ※3 築何年経過した中古住宅の場合でも、ご購入いただいたお客様には有料点検・有償補修工事を行うことで再保証が繰り返し適用されます。
- ※4 35年目以降の点検・補修はすべて有料・有償となり、お客様のご依頼により実施します。
- ※ 長期優良住宅は認定申請時の維持保全計画に基づいて30年目までの定期点検（無料）を行ってください。

## リフォーム・リノベーションでもバーチャルリアリティ技術を導入

積水ハウスグループでは、新築設計検討時に導入しているVR（仮想現実・バーチャルリアリティ）技術を、リフォーム・リノベーション計画でも活用し、お客様に具体的な空間イメージをお伝えしています。インターネットを利用して、パソコンやスマートフォン画面に360度全方向の画像を表示。見る方向を自由に変えることができます。また、臨場感あふれる3D画像でも仮想体験でき、より一層、プランのイメージを実感いただけます。積水ハウスのリフォームグループ、積和建設グループにおいて2018年に導入し、事例見学会等のイベントでVR体験会を実施。お客様とのコミュニケーションを深め、お客様のご要望をより具体的に知るツールとして、ますます利用が進んでいます。



VRスコープ



空間イメージ例(360度展開可能)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

住まいに対し、大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能が求められる中、2003年に「免震住宅」を発売。2004年には「日常も使える防災アイテムの提案」として被災時の生活空間確保、水・食料の確保、エネルギーの確保を実現する「住宅防災」仕様を満たし、快適で省エネ生活に役立つ技術を加えた「省エネ・防災住宅」を発売、2011年には被災時にも自立生活が維持できる、3電池自動連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。さらに、2013年には鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ね配置することで制震性能を維持しながら、プランの自由度が一層高まる「ハイブリッドシーカス」を開発するなど、災害時に住まい手を守る住まいの提供に努めています。

### 地震被害は時間軸で考えることが必要。同時に日常生活でも便利で快適かどうかポイント

「省エネ・防災住宅」は地震対策を時間軸でとらえていることが特徴です。刻々と変わる被災状況を想定し、暮らしを維持できる機能を備えることが、減災のポイントになります。

地震発生時に倒壊を未然に防ぎ生命を守る基本性能に加え、地震後の生活に支障がないよう建物の損傷を最低限に抑える「免震・制震技術」を確立。強い揺れによる食器の飛び出しや家具の転倒を防ぐ機能の充実も図りました。次に3日間程度の物流寸断に備えて食料や水確保のためのストックシェルターや、トイレ用水に使える耐震雨水タンクを設置。さらに、電気をつくりそれを蓄える太陽光発電と蓄電池システムを備え、電気やガス等のインフラが復旧するまでエネルギーの無駄を抑える省エネ機能を持たせたのが「省エネ・防災住宅」です。同時に重視したのがこのようなシェルター機能を持った住まいを、特別な家ではなく“普通の家”で実現することでした。



「省エネ・防災住宅」のモデルハウスの建築  
(明石展示場：当時)



# グリーンファースト「蓄電スタイル」を拡充

2011年に発売した世界初の3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）と連動した「グリーンファースト ハイブリッド」は、屋根に搭載した太陽光電池と蓄電池との連携で、電力やガスの供給がストップしても、平常時に近い暮らしを送ることができる住まいです。

技術、機器の改善を重ねる中、太陽電池と蓄電池が連動する「グリーンファースト蓄電スタイルS」と燃料電池も合わせた3電池連動型「グリーンファースト ハイブリッド」の2システムにて、自動連動制御による自動切り替え、停電時の太陽電池発電電力の有効利用と蓄電池の自動充電を可能としています。どちらのシステムも太陽光発電の日中の余剰電力を蓄え、それを夜間に使用。停電時の連動制御による自動切り替え、太陽光発電の有効利用と蓄電池への自動充電が可能です。さらに、EVの蓄電池を利用して災害・停電時の家庭の電力をまかなう「グリーンファーストV2H」を新たにラインアップに加えました。

## ① グリーンファースト ハイブリッド



## ② グリーンファースト蓄電スタイルS



## ③ グリーンファーストV2H



## 制震システム「シーカス」～地震にブレーキをかける家～

積水ハウスオリジナル制震システム「シーカス」は、「シーカス」ダンパー（鋼製フレームに特殊なダンパーを組み込んだもの）を躯体内にバランス良く配することにより、建物の揺れを低減する制震システムです。

地震時の揺れを小さく抑えることで、内外装の被害も軽減され、地震後も引き続き、わが家で生活することができます。2013年に開発した「ハイブリッドシーカス」より設計プランの自由度が大幅に拡大。当社鉄骨戸建2階建て住宅のほとんど（96%）に「シーカス」が搭載されています。



「シーカス」ダンパ



「シーカス」フレーム

### 「シーカス」の特長

- ① 粘弾性ダンパー（特殊高減衰ゴム）  
「シーカス」ダンパーは地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収します。  
躯体の耐用年数に相当する高い耐久性を備えています。
- ② 建物の変形を約2分の1に低減する。※発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。  
地震時の建物の変形を約2分の1に低減し、内外装の被害を抑えることができます。
- ③ 繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い。
- ④ 2007年国土交通大臣認定取得  
大臣認定の取得条件として、通常の耐震構造の1.5～2.0倍の大きな地震に耐えうる設計をしています。

### 「ハイブリッドシーカス」により設計自由度がさらに向上

鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ね配置する「ハイブリッドシーカス」を2013年に開発しました。これにより、制震性能を維持しながら、プランの自由度が一層高まりました。

新たに開発した耐力壁と高強度耐力壁を同じように重ねて配置する「高性能二重耐力壁」（耐力壁の2.5倍の強度）を併せて用いることで、さらに大きな開口を確保することが可能となり、屋外と室内とを心地よくつなぐ「スローリビング」の計画性が高まり、自然とのつながりを感じながら、ゆったりと流れる時間を味わえる心地よい空間が、さらに計画しやすくなりました。

■ 「ハイブリッドシーカス」や「高性能二重耐力壁」で、大きな開口を設けた開放的なリビングへ



## これまでの取り組み

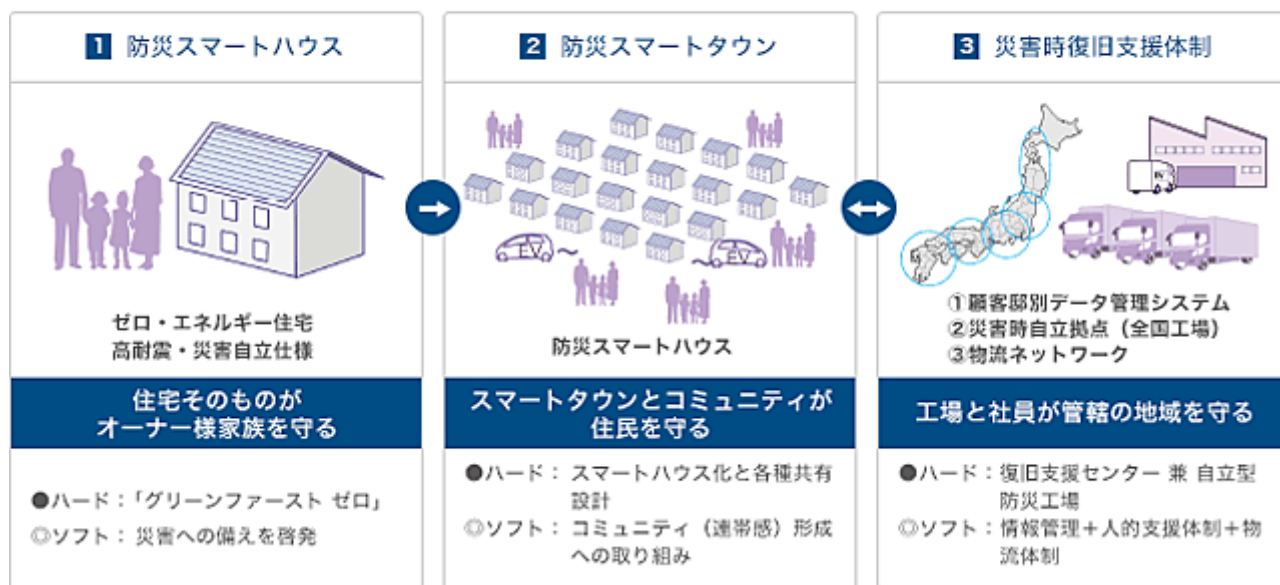
2003年	「免震住宅」の販売を開始
2004年	<p>地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災仕様」を開発 免震住宅から一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして開発しました。「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保をテーマに、災害時の情報通信手段を確保したり、雨水タンクを設置したりしています。</p> <p>「省エネ・防災住宅」の販売開始 「住宅防災仕様」をすべて盛り込みながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を盛り込んだ「省エネ・防災住宅」の販売開始しました。</p>
2007年	<p>制震システム「シーカス」発売 地震の震動エネルギーを熱エネルギーに変えて吸収することで、住まいの揺れを低減し、建物の変形を最小限に抑える当社独自の制震システム「シーカス（SHEQAS）」の販売開始しました。</p>
2011年	<p>「グリーンファースト ハイブリッド」発売 「太陽電池」「燃料電池」「大容量蓄電池（8.96kWh）」をHEMS制御し、快適に生活しながら電力消費を削減、停電時にも自立生活を維持できる「グリーンファースト ハイブリッド」の販売開始しました。</p>
2012年	<p>「グリーンファースト LiB」「グリーンファースト V2H」発売 リチウムイオン蓄電池を搭載した「グリーンファースト LiB」やEVの大容量の蓄電池から充放電が可能な「グリーンファースト V2H」の販売を開始しました。</p>
2013年	<p>「ハイブリッドシーカス」を新開発 従来の耐力壁と制震壁を同位置に重ねて配置することで、制震性能を維持しながら、プランの自由度が大幅に高まり、シーカスの採用率が一層向上しました。</p>

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

「災害時にお客様の暮らしを守り、迅速に復旧する」ことを防災の第一テーマとし、企業としての災害時における事業継続計画（BCP）を強化しています。2014年、災害時に工場が復興拠点となる「防災未来工場化計画」に基づき東北工場を整備しました。

【防災、積水ハウス】いつもの快適はもちろん、もしもの災害時にお客様の暮らしを守るために



### これまでの災害経験から、よりレベルの高い防災対策を整備

日本全国で見ると3～5年に1度、震度6以上の大地震が発生しています。積水ハウスは全国レベルで、これまでに多くの住まいを提供してきましたので、どこかで大地震があれば、当社の建物は必ず被災することになります。そして非常時にもオーナー様の安否確認や支援を行う社会的責任があり、来る災害に備え、防災対策を強化・整備することは必要不可欠です。

2011年の東日本大震災では、これまでにない多くのお客様が被災されました。地震の揺れで倒壊した当社建物はありませんでしたが、補修・復旧を要する建物は約3万棟ありました。それぞれの建物の一日も早い復旧工事、そして政府から要請された仮設住宅への建設協力。当社は、全国の協力工事店と連携し、建設活動に注力しました。

私たちが東日本大震災から気付かされたことは以下の五つに集約されます。

- ① 災害は必ず来るといふ、日ごろの心構えと準備、その一つとして各組織とグループ各社の連携が必須であること。
- ② 復旧・復興を具体的に動かすのは人。スタッフの心身のケアと施設確保、全国レベルでのサポート体制が必要。
- ③ 日ごろのアフターサービスに基づくオーナー様の安否確認。支援物資輸送と、そのための燃料やエネルギー確保。
- ④ 速やかな復旧と事業継続の体制整備。
- ⑤ ネットワークや生産・施工体制が機能しなくなった場合の復旧シナリオを描いておくこと。

当社グループでは、今後これらの整備・強化を図っていきます。特に、災害時に速やかな対応を可能とするため、工場にエネルギー自立供給設備の導入などによる防災対応を行い、非常時には地域復旧支援の拠点として機能させます。さらには近隣住民の避難所として防災センターとなる「防災未来工場化計画」を推進します。



## 1. 防災スマートハウス：被災後も自立可能な「住宅防災」と「グリーンファーストゼロ」



当社のスマートハウス「グリーンファーストゼロ」は、災害時に三つの時間軸で対応し、自立生活を可能にします。

- ① 「高い耐震技術や制震技術」により生活空間を維持。
- ② 地震後に物流が途絶えても最低3日間は生活維持できる水や食料、さらにトイレ用水を確保する雨水タンクを用意。
- ③ エネルギーインフラが復旧、安定するまでの間、自分でエネルギーをつくり、蓄え、生活が維持できる、エネルギー自給自足を目指したゼロ・エネルギー住宅が住宅防災の基本。

## 2. 防災スマートタウン：被災後も自立可能なまち（宮城県富谷市「スマートコモンシティ明石台」の例）

- ① コミュニティ形成のために緑道、オープン外構、停電時に電気がとまる家を配した広場など、住民が共有するスペースの設計。集会所は、停電時にも使用可能な防災センターの機能を装備。
- ② 住民が主体となり共有するイベント、秋祭りや農園での収穫祭を地元企業や団体と共同で企画。消防団や消防署と協力して行う定期的な防災訓練を実施。「自助、共助、そして公助」という考え方でコミュニティの大切さを知ってもらう。
- ③ 「スマートコモンシティ明石台」コミュニティは、まちびらきから3年で第七町内会として正式に設立。「日本一の防災のまち」としての誇りと愛着を共有する。



①防災スマートハウス

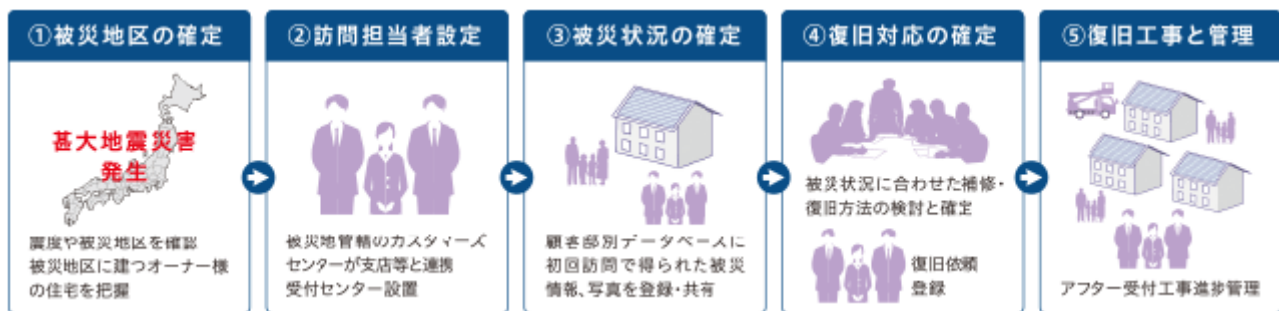


②自治会みこし祭で思い出共有



③自治体広報誌に紹介

## 3. 災害時の復旧支援体制：顧客データ管理システムと災害時に自立した復旧拠点の確保



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース（DB）から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

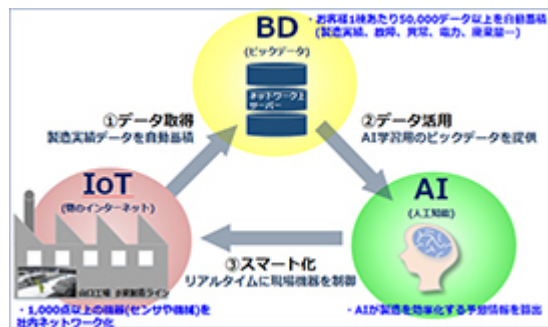
## 部材生産品質の維持・向上

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの整備やロボット技術の導入による自動化を推進しています。

### 主要構造材の生産自動化推進

自社工場（全5工場）では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。各工場で、継続的な改善活動、効果的な設備投資により、生産効率と品質のさらなる向上に努めています。

2017年は山口工場で「βシステム」（重量鉄骨3・4階建て住宅の構法）の主要構造材製造ラインのさらなる自動化と増強を図りました。また、IoT・ビッグデータ・AIを駆使したスマートシステムを導入することにより、自動で蓄積された過去の製造情報（ビッグデータ）をAIが学習し、製造状況に適した判断を自動で行います。このスマートシステムにより、これまで管理者のノウハウで行っていた生産量や勤務体系の調整を自動化するとともに、AIによる製造ラインの動作効率化と省電力運転を実装し、生産性31%向上、労働時間9%削減、使用電力12%削減を実現しました。

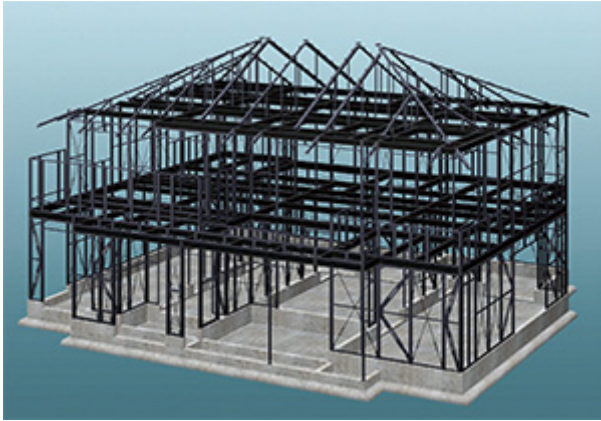


山口工場「βシステム」梁製造ライン（完全邸別生産）

### ■ 生産部門における2010年以降の主な設備投資（主要構造材）

2010年	静岡工場	「NewBシステム」の構造材を生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入 従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現。施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与
2013年	関東工場	静岡工場と同様のロボットラインを新設 →量産体制が整う →2014年3月 鉄骨2階建て住宅の構法を「NewBシステム」による「ユニバーサルフレーム・システム」に統一
2015年	関東工場	
2016年	静岡工場 山口工場	βシステム（重量鉄骨3・4階建て住宅の構法）の主要構造材製造ラインの自動化・増強
2017年	静岡工場	3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」を実現するための「WHコラム」（従来比2.5倍の高強度柱）の製造ラインを導入

## 2階建て鉄骨造



安全性と設計の自由度をハイレベルで両立する独自の構造躯体「ユニバーサルフレーム・システム」



多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初

## 3・4階建て



## 静岡工場「WHコラム」製造ライン

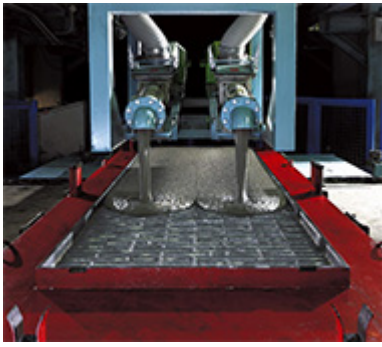


## オリジナル外壁材の自社生産

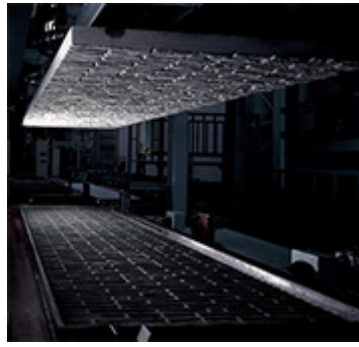
### 【鉄骨2階建て住宅】 積水ハウスオリジナルの最高級外壁材「ダインコンクリート」

高強度・高耐久の性能とともに、既存のコンクリートでは難しかったためくもりのある表情や美しいテクスチャーなどの高いデザイン性が特色です。高級住宅「イズ・シリーズ」に使用しており、誕生から30年以上の長きにわたってお客様に愛され続けています。

自社工場で、独自の原料組成と製造方法によって一つひとつ邸別生産しています。あらかじめメッシュ状にロボット溶接した高精度な鉄筋を、原材料の打設時に型枠の中に敷き込むことで、製品精度を確保しています。さらに製造工程に「オートクレーブ養生」を採用。セメント質材料の硬化を促進させるため、完全密封した鋼製タンクの中で、高温（約180℃）・高圧（約10気圧）で約20時間養生するシステムです。これにより原料中の石灰とケイ酸の化学反応が促され、確実に安定した強度を持った強固な素材が生み出されます。「ダインコンクリート」は内部に気泡を形成することで軽量化を図っていますが、独自の製法でほぼ100%の「独立気泡」を実現。気泡が連続していないため、耐水性・耐久性に優れています。また、表面デザインは、人の手で彫刻した原型から取った型枠で1枚ずつ成型する「キャスティング製法」によって作り出されます。これによりカッティング等の二次加工を行うことなく、彫りの深いテクスチャーを実現しています。



デザイン・形状共に豊富な外壁パネルは1枚ずつ型枠で成型



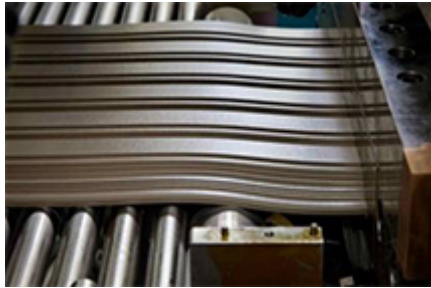
型枠に打ち込んだコンクリートを一定時間スチーム養生（一次養生）した後に脱型



完全密封のタンクの中で高温・高圧で約20時間養生（二次養生＝オートクレーブ養生）

## 【木造住宅「シャーウッド」】積水ハウスオリジナル陶版外壁「ベルバーン」

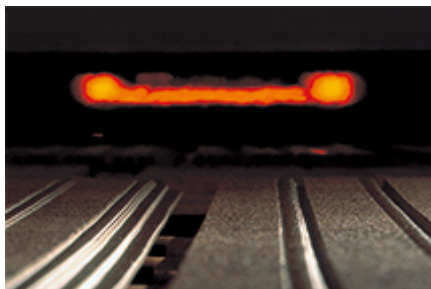
当社の木造住宅「シャーウッド」のオリジナル陶版外壁「ベルバーン」は、工業製品として厳しい品質管理のもと生産され、優れた耐候性、耐久性、強度を保持しながら、表面硬度も高く、釘でひっかいても傷が付きません。また、焼き物ならではの土の温かみや自然の風合いを生かした意匠により、年月を重ねるほどに質感が深まる佇まいを実現できます。



①【成形】 フォームと表面のデザインを整える



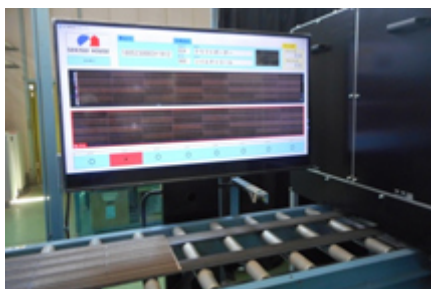
②【養生・乾燥】じっくり乾燥



③【焼成】 約1100℃で焼成（陶版ならではの表情が生まれます）



④【品質検査】 形状、色調検査システムで徹底的にチェック



⑤【外観検査】

2018年、画像処理に特化したAIによる品質管理システムを導入することにより、リアルタイムに良品出来高を管理することができるようになり、生産効率化と品質管理の強化、品質向上、ならびに在庫の4割削減によるコストダウンを実現しました。

### ■ 生産部門における2010年以降の主な設備投資（オリジナル外壁材）

2010年	兵庫工場	「ダインコンクリート」の製造ラインへ17台のロボットを導入。効率化・合理化推進するとともに、24時間生産体制構築
2012年	静岡工場	「ベルバーン」製造ラインを新規設置、自社生産へ変更。
2013年	東北工場	東北工場の「ベルバーン」製造ラインの完成により、静岡工場と合わせ、従来比1.6倍となる月間8万m <sup>2</sup> （住宅約510棟分相当）までの生産が可能となり、量産・新柄を開発する体制が整う
2016年	関東工場	関東工場の「ダインコンクリート」製造ラインを兵庫工場同様、大幅に刷新し、自動化推進・増強、24時間生産体制構築

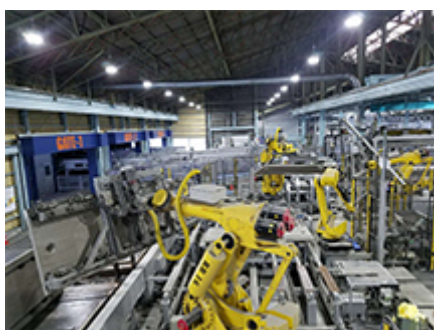
## 生産品質管理体制の整備

全工程において品質管理を徹底するため、生産ラインごとに専任担当者を配置。原材料の入念な納入検査、部材の抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。こうした生産品質管理体制の優秀性が認められ、1998年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

2001年には全工場環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得。地球環境の保全にも配慮した体制を整えています。

2016年4月より静岡工場のβシステム梁新製造ラインが稼働開始、最新技術の活用で徹底的な効率化と品質向上を同時に実現しています。住宅業界として初の導入となります「溶接ビード自動検査」は、全数高精度検査による「不良品の流出防止」と「トレーサビリティ」を実現しました。

2016年9月より本格稼働しました関東工場のダインパネル製造ラインにおいてロボット化推進および自動検査装置導入に伴い大幅な品質向上を図ることができました。



## 労働環境について

---

各工場では、業務遂行中に発生するおそれのある災害または、健康障害を未然に防止するために必要な安全衛生管理を行い、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し作業遂行の円滑化と、生産性の向上に努めています。安全衛生の維持・発展のため、月1回の安全衛生委員会を開催するとともに、四半期に1回、全工場で「生産部門 安全衛生推進会議」を開催して、各工場の現在状況、改善内容、将来展望等を共有しています。2017年には、生産設備安全基準を定め、防護設備（安全柵）、吊り具（玉掛け用具）について、全工場同水準で運用できるように安全規定を設けました。

### 【関連項目】

.....

> [多様な建築ニーズに応える3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 全社施工品質管理システム

積水ハウスグループでは、住まいづくりの全プロセスで、建設業法・建築基準法・建築士法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、独自の厳しい基準を設け、均質で高精度の品質を確保することに力を注いでいます。中でも「施工品質」は住まいの最終的な出来栄に大きく影響するため、一棟一棟の確実な施工品質管理、継続的な改善活動、施工品質記録の管理・保存を目的に「全社施工品質管理システム」を運用しています。

### お客様に高品質な建物を提供するための施工品質管理体制を確立

積水ハウス各事業所の現場監督員、施工会社「積和建设」（100%出資の子会社／全国18社）の施工管理者、協力工事店で構成される「積水ハウス会」が連携して、施工品質の維持・向上のための改善活動を継続し、各々の責任に基づいた検査体制を確立しています。

#### 主任検査員制度

社会的資産ともなる、長期にわたり高い品質を持続できる建物をお客様に引き渡すため「主任検査員制度」を設けています。主任検査員（各営業本部の推薦者で工事店・施工従事者の指導・育成することができ、「主任検査員研修」を修了し、検査員資格を取得した社員）は「主任検査員検査」を通じて、事業所の施工品質状況・管理体制・検査能力の把握、現場監督員・施工管理者の検査業務支援、重点管理項目の品質改善活動などを行い、施工品質の向上に寄与しています。

#### 施工品質会議

各事業所の技術次長を中心として「施工品質検査結果」を分析・評価。不具合部位を抽出して、品質改善が必要な事項を検討・共有し、改善計画の立案から具体的な改善活動の遂行まで組織的に実施しています。

#### 認定訓練・検査訓練

検査技術の高水準化を図るため、現場監督員と施工管理者に対し、それぞれ検査員認定訓練・検査訓練を実施。品質管理技能の習得を促進しています。

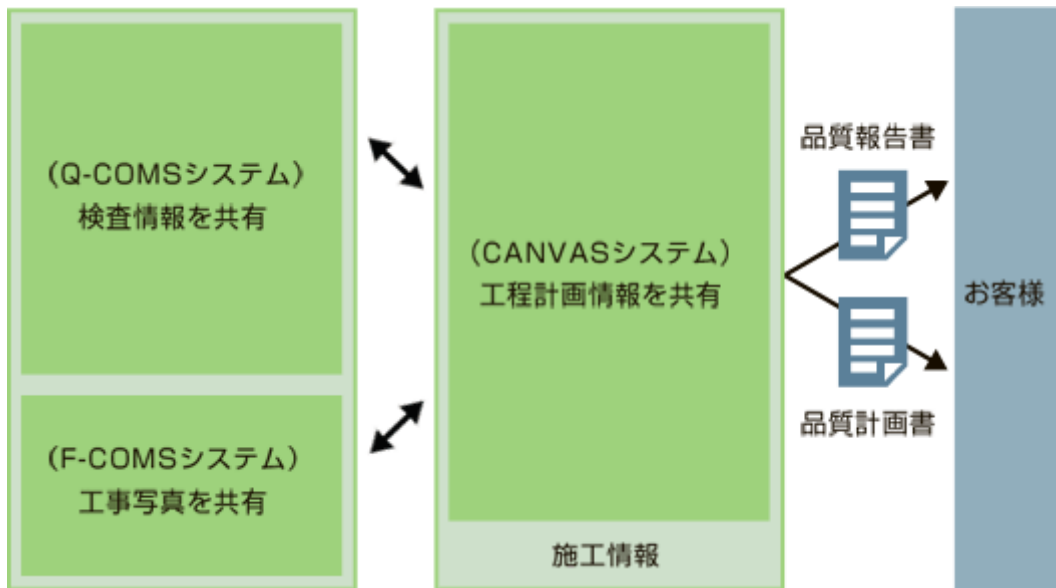
### 施工品質レベルを「見える化」

一棟一棟の施工品質管理と記録の管理・保存、内部統制を目的に、施工品質管理ツールとして「Q-COMS」「F-COMS」を導入しています。これは、施工現場の検査記録や施工管理報告などを、事業所情報系システム「CANVAS」で一元管理するもの。品質情報を写真と連動させて品質管理を「見える化」するとともに、現場監督、施工管理者（積和建设、本体工事業者）が現場管理専用アプリを搭載したiPadを活用することで、タイムリーな現場管理と一層の品質レベル向上に取り組んでいます。また、iPhone・iPadを利用し、リアルタイムで品質を確認する手法も進めています。入力されたデータをもとに検査データの集計・分析を行い、施工品質改善活動の指針となる資料として活用しています。

## 「アカウントビリティ」の徹底

建築業務時に行うべきお客様への説明が不十分であったために生じる不信感の防止を目的とした「アカウントビリティ（説明責任）実践支援システム」を策定。現場監督は、お客様に「CANVAS」で作成する「品質計画書」「品質報告書」などのツールを用いて、必要な段階で、必要な事項を確実に説明します。「品質計画書」には、工事担当者、現場管理体制、工事予定のほか、着工前にお客様に説明しておくべき連絡事項などを記載。「品質報告書」は、工事の進捗報告、各工程の検査結果、工事写真、竣工・引き渡し・入居に向けての連絡事項などを記載したものです。説明責任を確実に果たすことで、お客様に安心して着工を迎えていただき、また、入居までの準備を計画的に進めていただくことができます。

### ■ 「全社施工品質管理システム」概要



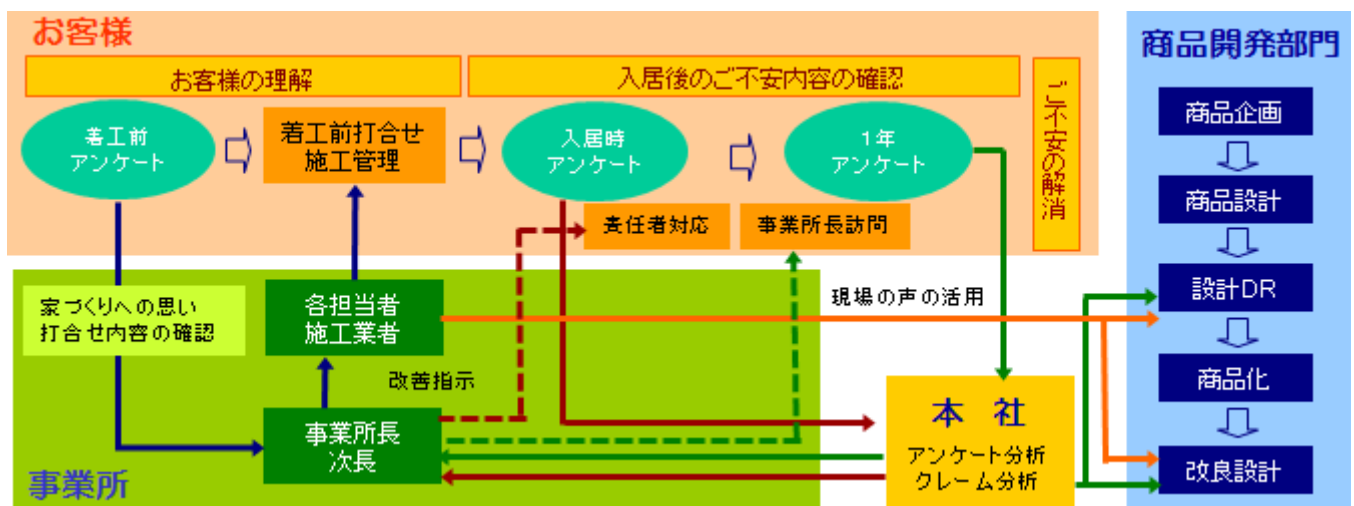
バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善

住まいの品質は、入居して住み続けていく過程において、その真価が問われるものです。積水ハウスでは、お客様にいつまでも安全・安心・健康・快適に暮らしていただける住まいを提供するために、不具合の予防・再発防止体制を構築し、品質の改善・向上に努めています。

### 「お客様アンケート」による改善マネジメントシステム

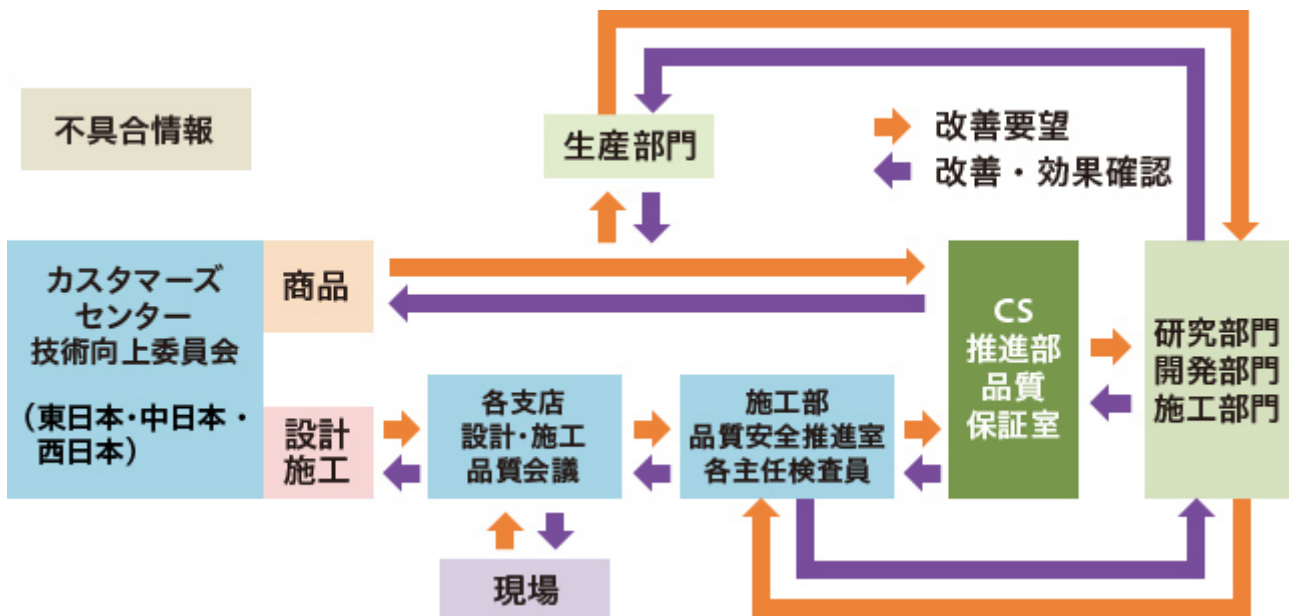
住まいの品質改善・向上のために大切にしているのが、入居1年目に記入していただく「お客様アンケート」の内容と、カスタマーズセンターやCS推進部などに寄せられるお客様の生の声です。お客様からの相談事や苦情は真摯に受け止め、迅速に対応します。お客様の声をもとに、サービスや商品について調査・分析を行い、関係各部署にフィードバック。具体的な設計改善や仕様改良に生かしています。これまでもサニタリースペース・設備の見直しや、室内建具の改良などに、お客様の声を反映させてきました。



### 積水ハウスのTQM※（お客様・現場からのフィードバックによる品質改善）

不具合案件については、早急に原因を調査し、設計・生産・施工・アフターサービスなど、総合的な観点から検討。改善要項は直ちに関係各部署にフィードバックし、対策を講じます。必要に応じて、資材メーカーとも連携しながら改善策を検討します。

※ TQM : Total Quality Management（総合的品質管理）



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 施工従事者が気持ち良く効率的に仕事に取り組める環境づくり

日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退などによる建設業就業者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。積水ハウスグループでは、継続的に安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足向上を実現する施策の一つとして、協力工事店との組織力を強化し、既存の工事力を最大限に活用するための取り組みを推進しています。

施工力の増強を果たすためには、施工従事者が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。そのため、事業所と技術開発部門・施工部門・生産部門・システム部門が連携して「現場力強化」の取り組みを推進しています。

全国の施工現場から生の声を吸い上げる仕組みとして「施工改善要望システム」を進めてきましたが、より幅広く、かつ効率的に改善に反映するため、2015年から改善要望登録者に支店の建築課、積和建設の施工管理者を加え、拡大しました。隔月で開催している「施工改善推進会議」には、積和建設、本体工事店の方々も参加。現場の意見をリアルタイムで取り上げる体制を整えました。2018年度（2018.2～2019.1）は、支店（主任検査員含む）97件、本社・工場53件、積和建設8件、合計158件の改善要望があり、グループを挙げての取り組みとして浸透してきました。内容は、部材の納まり改善、省力化部材の設定、工場の物流改善など多岐にわたるため、事前に「基礎」「外装」「内装・設備」の各委員会に分かれて詳細を検討した上で、全体会議となる「施工改善推進会議」に臨み、対応策を協議しています。

また、抜本的な改善や開発を推進する取り組みとして「現場力強化会議」を継続実施しています。事業所、技術系各部門、生産部門が一丸となり、課題の共有化、改善・開発の早期実現に向けて検討を進めています。具体的な取り組み例として、2階建ての「シャームゾン」（積水ハウスの賃貸住宅）の1階内装床下地に新工法（床パネル自体の強度を高めて鋼製大引きの施工を不要とした工法）の「NF床パネル」を標準仕様として採用。施工省力化および施工安全性の向上を図りました。

こうした取り組みが施工従事者のモチベーションアップにつながり、グループ全体のシナジー効果を生み出しています。

今後ますます進む施工従事者の高齢化に対して、アシストスーツなどの新しい技術の導入も合わせて検討し、施工現場力の強化を推進するとともに、現場生産性の向上にも努めていきます。

### ■ 2階建てシャームゾンへの「NF床パネル」標準採用



省力化と工期短縮を目指しつつ、安全性の向上も進めています

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協団体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2019年2月1日現在、グループ会社の積和建設18社と、全国の協力工事店約7000社が加盟しています。

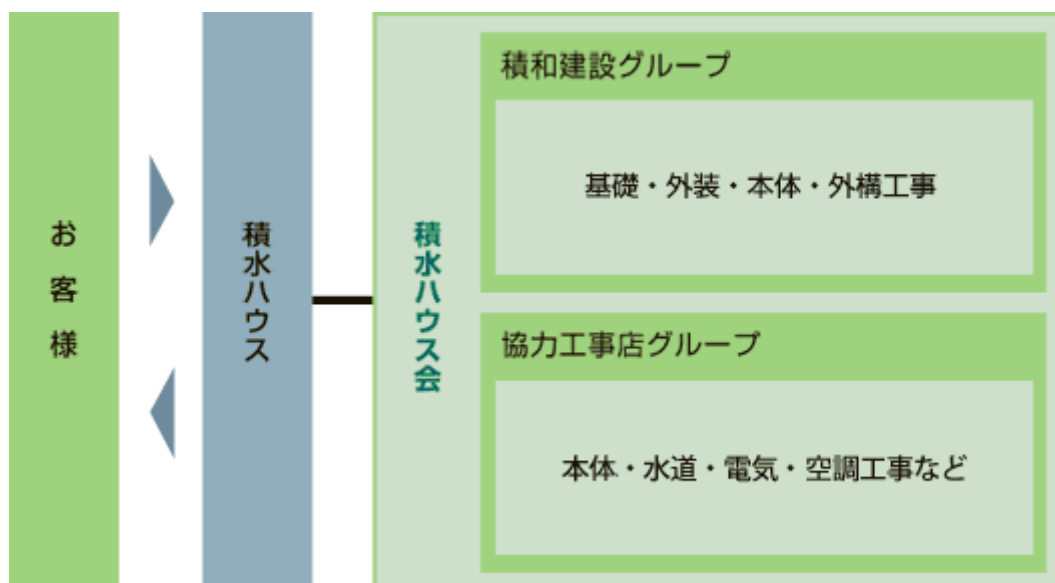
一棟の住宅を完成させるまでには、多くの人の力が必要です。お客様に安全・安心・快適な高品質の住まいを提供するには、住まいづくりにかかわる全員が志を同じくして取り組むことが重要です。創業間もないころから「責任施工」を実践してきた積水ハウスにとって、協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた施工技術の開発・向上やゼロエミッション、災害時の対応など、協力工事店との協働なくしては成し得なかったといっても過言ではありません。元請け・下請けの関係ではなく、苦楽を共にする同志すなわち「運命協団体」として長きにわたり信頼関係をはぐくみ、常にそのきずなを大切にしてきました。

こうした活動のベースとなっているのが、積水ハウス会です。積水ハウス会では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。さらに、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

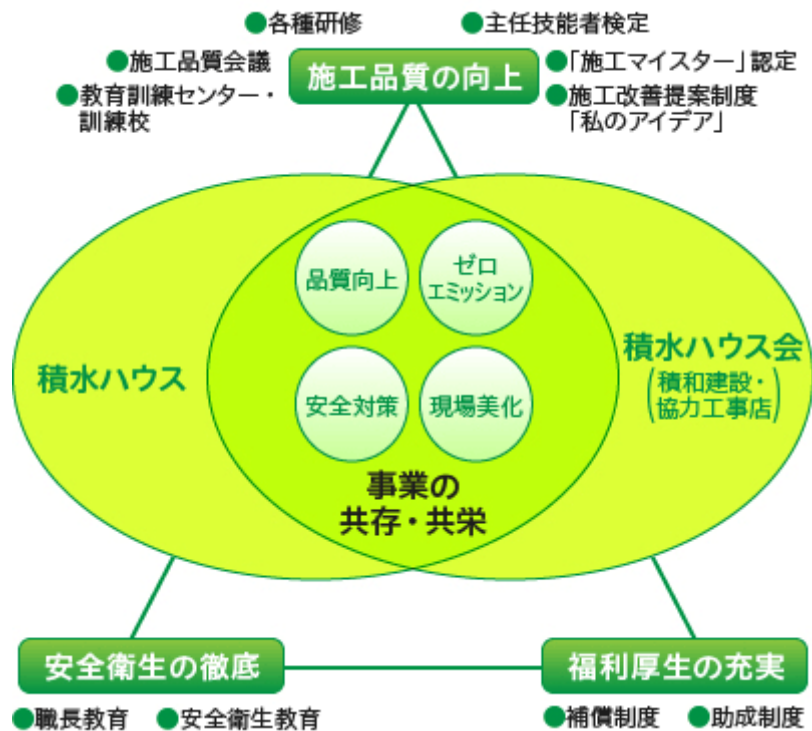
また、地震や水害などの自然災害発生時には、初動対応から復旧・復興活動まで、積水ハウス会の存在が大きな推進力になっています。東日本大震災などの復旧・復興工事においても、被災地で工事要員の不足による住宅供給の遅れが問題になる中、全国組織の強みを生かして、各地の積水ハウス会から多数の技能者を被災地に派遣、継続的に安定した施工力を確保し、増加する建設需要に応えています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様の満足向上に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで、「運命協団体」として共存共栄を目指します。

### ■ 積水ハウスグループの「責任施工」体制



■ お客様満足を実現する「運命協同体」としての取り組み



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

「セキスイハウス主任技能者検定」は、国家検定に準ずる、積水ハウス施工業者による自主運営の検定制度です。検定は年に1回行われ、2018年度は248人が合格しました。検定合格者は累計で1万5462人に上り、現場責任者（現場作業のリーダー）として、施工品質の維持・向上に寄与しています。

「セキスイハウス主任技能者検定」とは「セキスイハウス協会」（積水ハウスの施工を担当する協力工事店の組織）が実施する自主検定制度です。労働者の技能レベルを公証する制度としては、国が行う「技能検定」制度があり、これには建築大工などの建築関連職種も多数含まれていますが、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に必要な技能は、国の検定では十分に評価できないのが実情でした。そこで、国の検定による評価が難しいのであれば、自分たちで自分たちの技能を正しく評価できる仕組みをつくろうということで、1983年にできたのが、この検定制度です。

その後、国（当時の労働省、現・厚生労働省）でも、事業主または事業主団体によって自主的に行われている検定のうち、労働者の技能の向上・振興上有益であり、国の検定に準じて取り扱うのが妥当と認められたものについて、大臣名で認定することになりました。「セキスイハウス主任技能者検定」は、その団体第1号として、1985年4月に認定を受けました。もちろん建設・住宅業界で初めてのことです。

検定の目的は、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を公正・的確に評価すること、検定を通じて品質の維持・向上に寄与することです。受検資格は、積水ハウスの現場において検定職種についての技能実務経験が3年以上あること、所定の講習を修了し、「積水ハウス施工従事者データベース」に登録していること。検定職種は「基礎施工」「外装施工」「内装施工」の3職種で、受検者の業務により「B型」「SW型」「β型」の試験選択ができます。「主任技能者としてふさわしい人間性を兼ね備え、図面および仕様書などに基づく施工内容の詳細を理解し、規定通りの工事ができ、必要な専門知識と技能を有する作業員であって、円滑かつ確実に業務を遂行できること」が評価基準となります。評価基準に達しているか否かは、技能者の知識を評価する学科試験、技能者の技能を評価する実技試験の二つで判定します。単年度内に学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



「内装施工」の実技試験。複数の検定員が評価します



青いヘルメットは「セキスイハウス主任技能者」資格保有者の証し

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 教育訓練センター・訓練校

積水ハウスグループでは、将来にわたって安定的に施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材の育成や次代を担う若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として「教育訓練センター・訓練校」を設け、技能者の養成に取り組んでいます。2018年度は「躯体外装コース」23人、「内装施工コース」50人の計73人が訓練校を修了しました。修了生の数は累計2711人に上ります。

「東日本教育訓練センター・訓練校」（茨城県知事認定）、「中日本教育訓練センター・訓練校」（滋賀県知事認定）、「西日本教育訓練センター・訓練校」（山口県知事認定）は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積水ハウスの施工現場に従事することを条件として、積和建設各社や施工協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。修了生は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍しています。若い力が現場に活力を与え、工事能力の強化に貢献しています。

2018年度は「普通職業訓練 短期課程 プレハブ建築科」として「躯体外装コース」と「内装施工コース」（それぞれ約6カ月間）を開講。「躯体外装コース」では、プレハブ建築に関する専門知識・技術とともに、積水ハウスの各型式における躯体の組立や外装施工を学びました。「内装施工コース」では、内装施工技能者の養成を目標に、基本的な内装下地施工を繰り返し習得しました。

また、2018年度は「東日本教育訓練センター・訓練校」において「内装施工応用コース」を開設（11月から4カ月間）。さらなる技能の向上を目指し、訓練を行っています。2019年度は「東日本教育訓練センター・訓練校」において「躯体外装応用コース」「内装施工応用コース」を開講する準備を進めています。

訓練校修了後も、各教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能の向上に取り組みます。基礎研修、外装研修、内装研修、内装部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。



「躯体外装コース」修了実技試験  
（軒天の施工）



「内装施工コース」修了実技試験  
（出入枠の施工）

## 訓練基本指針

---

### ① 基本的な技術と技能の習得

躯体外装：積水ハウスBシステム（軽量鉄骨造）とシャーウッド（木造）およびβシステム（重量鉄骨造）に関する建方工事を主に、基礎工事を含め基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

内装施工：積水ハウスの内装組立工事（床・天井・壁・間仕切り壁）の基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

### ② 安全と現場美化意識の習得

現場業務従事者として不可欠な安全と現場美化に関する知識を習得する。また、実習を通じて現場での危機回避訓練を徹底して行う。

### ③ 社会人としての素養取得

全寮制による共同生活を通じて、所属会社や出身地の枠を超えた人間関係をはぐくむとともに社会人・職業人としてのマナーを身につける。

### ④ 心身の鍛錬

規則正しい生活と厳しい実技訓練を体験し、毎日の筋力トレーニングにより、健全な肉体と強固な精神力を養う。

### ⑤ CS活動の基本行動習得

施工関係技術者・技能者と、お客様の満足向上との関連を理解し、意識付ける。

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

積水ハウスグループでは、全国で活躍する優秀な技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」「積水ハウスリフォームマイスター制度」を設けています。マイスター認定者が模範となることで、施工従事者の誇りと意欲を増進させ、これを目標に研鑽努力する風土がはぐくまれ、品質向上およびお客様の満足向上に寄与しています。

### 施工現場における「匠」の顕彰

積水ハウスの施工現場における優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。2018年度「施工マイスター」には、基礎66人、外装82人、大工144人の計292人が認定されました。制度運用を開始した2010年度以降、延べ2225人が「施工マイスター」に認定されています。

この制度は、施工現場における「匠」の顕彰により、施工従事者の「技能」を評価し、次世代に継承することを目的として、2010年に創設しました。対象者は、基礎・外装・大工の主任技能者で、豊富な施工実績・経験があり、技術・技能が優秀であるばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。認定期間は1年間で、毎年、各事業所の推薦を受けて審査・選定されます（再認定もあり）。

「施工マイスター」認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質向上への貢献、高度な技能の伝承など、他の模範となり活躍することで、すべての施工従事者のモチベーション向上、協力工事店との「運命協同体」意識の強化に資することが期待されています。



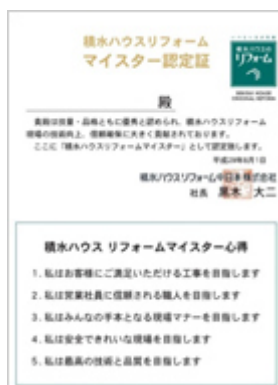
「施工マイスター」認定者に授与されるステッカー

## リフォーム施工品質とオーナー様満足の向上を目指して

積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム中日本株式会社、積水ハウスリフォーム西日本株式会社では「積水ハウスリフォームマイスター制度」を設けています。2018年度は新たに28人（3社計）が認定され、2019年2月1日現在、累計359人の「積水ハウスリフォームマイスター」が全国で活躍しています。

2008年に創設したこの制度は、リフォーム工事に従事する協力工事店の優秀な技能者を「積水ハウスリフォームマイスター」として認定・登録することにより、リフォーム施工現場の改善と施工品質の向上を推進し、オーナー様の信頼と満足の向上を図ることが目的です。技能だけでなくオーナー様の満足度、仕事量、施工現場におけるマナーや気配り、安全への配慮、管理能力、後進の指導育成力などを多面的に評価して認定しています。認定者には、認定証および認定マーク付きの名刺やヘルメットを授与しています。

今後はマイスター間の横の連携を強め、知識・技能の向上に必要な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。



「積水ハウスリフォームマイスター」  
認定証



「積水ハウスリフォームマイスター」  
専用ヘルメットとロゴ

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 施工改善提案制度「私のアイデア」

施工改善提案制度「私のアイデア」は、施工に従事する方々の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。2018年（第31回）度は、全国から1179件の提案が寄せられ、審査の結果、最優秀賞1件、金賞2件、銀賞10件、銅賞29件を授賞しました。

最高の品質と技術を提供するためには、施工に携わる全員が、それぞれの現場で法令や業務システムを遵守し、誠実に仕事に取り組むことが基本です。それだけでなく、一人ひとりが常に品質・精度向上や業務効率化を念頭に置いて問題意識を持ち続け、創意工夫と挑戦の精神をもって改善や新たな建築技術の創造に努めることが重要です。さらに、一つの現場から生まれたアイデアを全国で共有すれば、全体の施工品質向上、お客様満足向上につなげることができます。積水ハウスグループでは、社員だけでなく、協力工事店の方々の提案を積極的に採用しながら、施工品質の向上に取り組んでいます。

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア」は、年に1度、当社の施工に携わる全国の技能者から、実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。当社各支店における1次審査、各営業本部における2次審査を経て、全国審査会での最終審査によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与しています。また、2007年からはサステナブル社会の実現に向けた活動を表彰する等級「環境大賞」「環境賞」も設けています。

本制度を通じて、累計5万2391件もの提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものもあります。受賞提案は当社施工現場で働く方向けに定期的に発行している施工ニュース「つちおと」などで紹介。また、社内ホームページや、現場デバイス(iPad等)を通じて説明用動画（実演により提案の内容を紹介）を掲載することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。

### ■ 施工改善提案制度「私のアイデア」募集要項

対象者	施工現場に従事する、すべての社外協力者およびグループ（積水ハウス社員は対象外、ただし積和建設出向者は可）
受理基準	① 施工改善、現場環境改善、現場CSに関係するもの ② 問題点に対する解決策を具体的に示したもの ③ 自分で創意工夫したもの ④ 提案内容が明確なもの、内容が評価者に十分に伝わるもの ⑤ アイデアのみも受理（ただし、全国審査では実施している提案のみ受け付け）
表彰等級	最優秀賞、金賞、銀賞、銅賞、（環境大賞、環境賞は場合により設定）、1級、2級、下級

### 「激速！ 定規ピン抜き太郎」

提案者：積和建設神奈川株式会社 大五建設株式会社 鈴木 和美さん

メタルフォーム定規、アンカープレートの固定ピンを素早く取り外すことができる治具です。これまでは金槌を使い固定ピンを取り外していたため、手間と労力がかかっていました。この治具は、磁力とインパクトドライバーの回転力で固定ピンを取り外すことができる為、従来に比べ楽に、素早く固定ピンを取り外すことが可能となりました。



インパクトドライバーのソケット内に強力な磁石を埋め込んだ治具



ソケットを固定ピンに勘合させ



回転させながら引き抜くことで、ピンを簡単に取り外すことができる

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

「セキスイハウス協力会」は、積水ハウス株式会社を含む全国の施工協力会社が集まって組織されている任意団体です。会員が一体となって福祉、雇用管理、安全衛生、経営の健全性確保、技術・技能の向上などに資する事業を行うことにより、社会的使命の達成に寄与することを目的としています。

1982年に設立された「セキスイハウス協力会」は、施工協力会社における福利厚生の推進、雇用管理の指導や援助を行い、雇用環境の改善と福祉増進を図っています。さまざまな補償制度の管理・運営や、専門知識習得に役立つ情報発信などを行い、施工従事者に安心して仕事に取り組んでいただける環境を提供しています。

また、積水ハウスでは、建築現場に専属的に従事していただく施工協力会社の雇用管理向上のための支援、施工従事者の福祉充実のため、「積水ハウス株式会社助成金制度」を設けています。2018年度の助成金額は、9億6213万636円でした。

### 「セキスイハウス協力会」が運営管理する諸制度

#### 【セキスイハウス建築現場補償制度】

建築現場での災害（事故等）発生時における施工協力会社の経済的損失の軽減を目的とした補償制度。制度加入には「セキスイハウス協力会建築現場補償制度適用申出書」の提出と、拠出金（工事代金の1万分の5（うち8%はセキスイハウス協力会事務費））の負担が必要。

#### ① 業務上災害弔慰見舞金補償制度

施工従事者が業務上災害により死亡・障害等の労働災害を被った場合の法定外補償（国の労災認定が必要）

#### ② 第三者損害賠償補償制度

過失により近隣、施主、通行人等の第三者に損害を与えた場合の損害賠償を補てん

#### ③ 現場盗難事故補償制度

建築現場内で道具、工具等の盗難に遭った場合の損害による費用を補てん（1現場当たり：上限50万円）

#### ④ 現場盗難事故見舞金制度

③の上限額を上回る場合、差額を見舞金として支給（1人当たり：上限15万円）

#### ⑤ 事業主死亡弔慰金制度

拠出金を負担している一次施工協力会社の事業主（70歳未満）が亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

#### ⑥ 特別弔慰金制度

施工技能者、施工管理者が積水ハウスの現場にて私傷病（労災認定なし）で亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

#### 【入院補償制度】

私傷病による休業および入院（手術）費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度（施工従事者が任意加入）。

#### 【がん保険制度】

がん、またはがんを含む病気での入院（手術）・治療費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度（施工従事者が任意加入）。

#### 【積立年金制度】（拠出型企業年金制度）

積水ハウスの現場に専属的に従事する方が、老後や退職後の生活基盤をつくるため、自己負担分と施工協力会社奨励金を毎月一定額積み立てる拠出型企業年金制度（施工従事者が任意加入）。

## 積水ハウス株式会社が助成金を拠出する諸制度

---

### 【主任技能者技能奨励金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の技能取得意欲と有資格者の品質向上への尽力に対し、所定基準を定め、奨励金を支給する制度（満70歳まで）。

### 【在職功労金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の長年の労への感謝と一層の活躍を期待し、所定基準を定め、功労金を支給する制度（満65歳まで）。

### 【健康診断補助金制度】

一次施工協力会社が健康管理の一環として実施した定期および特殊健康診断において、所定要件を満たした専属的現場従事者の健康診断費用の一部を補助する制度。

### 【積立年金助成金制度】

セキスイハウス協力会積立年金制度を導入した施工協力会社の奨励金の一部を補助する制度。

### 【新人職方訓練校修了助成金制度】

次世代の職方を育成するために、施工協力会社が新人を雇用し、積水ハウス訓練校に派遣して躯体外装・内装施工コースを修了する等の所定要件を満たした場合、施工協力会社に対して費用の一部を助成する制度。

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 施工従事者のマネジメント

積水ハウスの施工に携わる施工従事者のマネジメントは、法令遵守徹底、施工品質向上、CS（お客様満足）向上、安全衛生管理、福利厚生増進などの観点から重要です。2005年から「積水ハウス施工従事者データベース」を構築・運用し、施工従事者情報の収集・管理・利用等の合理化を図っています。

積水ハウス（グループ会社を含む）の施工現場において施工に従事いただく方に関する情報（「施工従事者情報」）を収集して「積水ハウス施工従事者データベース」を構築し、各種法令（労働基準法、建設労働者の雇用の改善等に関する法律、労働安全衛生法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律など）の要請に応え、その徹底強化を図るとともに、福利厚生の増進、施工品質およびCSの向上などに役立てています。

「積水ハウス施工従事者データベース」を適切に活用するため「施工従事者情報取扱方針」を定めています。この取扱方針に従って、施工現場で重要な役割を果たしている子会社や本体工事店・広域工事店等の一部の事業者に対し、それぞれの傘下の施工従事者情報を提供し、品質管理や安全管理などを支援しています。これらの事業者を「施工従事者情報管理事業者」といい、当該傘下の施工従事者情報の収集・管理・利用を認めています。

「積水ハウス施工従事者データベース」は積水ハウスの施工部雇用育成推進室長を運用統括責任者とし、各現場での直接の運用は、積水ハウスの各事業所においては総務責任者、施工従事者情報管理事業者においては代表者の責任において、適切な管理の下で行っています。データベースのシステム構築・維持は積水ハウスのIT業務部が担当しています。

### 「積水ハウス施工従事者データベース」の利用目的

#### ① 施工従事者の安全衛生管理

- 労働災害への対応
- 現場への入場、退場管理
- 安全衛生教育受講記録の管理

#### ② 施工品質管理およびCS向上

- 有資格者と無資格者の区別による合理的な施工制度の実施
- 主任技能者検定受検資格対象者の管理
- 施工体制合理化のための施工従事者状況の把握と分析

#### ③ 施工従事者の福利厚生の増進

- 在職功労金対象者（支給含む）の管理
- 主任技能者技能奨励金対象者の管理
- 福利厚生諸制度の加入状況の管理
- 健康診断記録（受診日と受診会場）の管理

④ **施工体制の分析と検証**

- 施工現場環境改善のための施工従事者状況の把握と分析
- 年齢構成の把握と高齢化対策の検討

⑤ **各種法令の要請の趣旨に沿った利用**

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律に沿った支払賃金方式による労災保険申告のための施工従事者状況の把握

⑥ **上記各目的に付帯する事項**

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 邸情報の一元化による全社最適と業務の再構築

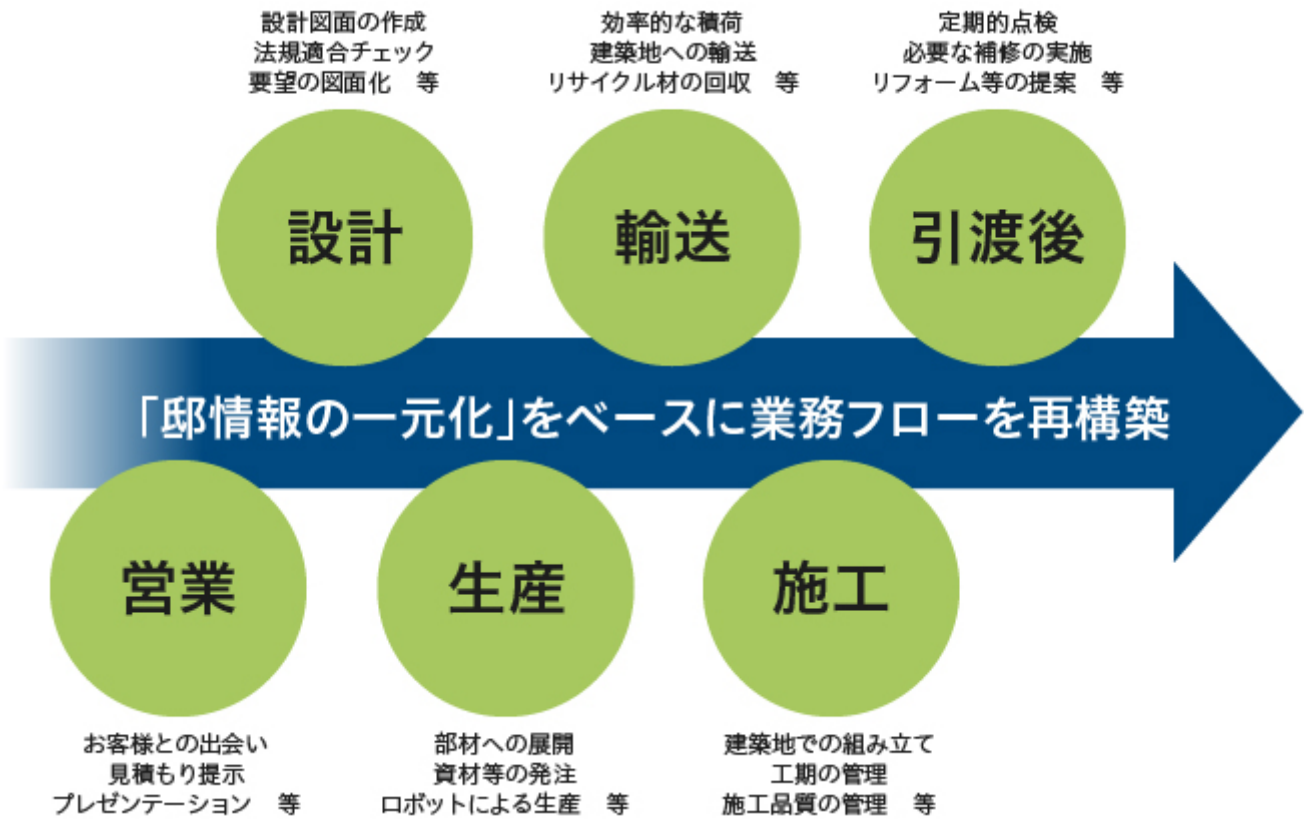
部材・仕様の整理や削減、邸情報や部材情報の一元化を実現すべく、ビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築。「設計情報」「部材情報」にとどまらない、「お客様の情報」「メンテナンス等履歴情報」「その他の基本情報」を統合する「邸情報の一元化」を実現。工期短縮や大幅な業務コストの削減につなげています。

多様化するお客様ニーズや各種法改正に対応すべく、次々に新規部材の開発や仕様変更を行ってきた結果、事業所の設計業務が複雑化し、それに伴う業務負荷の増加が課題になっていました。また、生産部門においては部材コストの増加や部材情報の管理・メンテナンス工数の増大、アフターサービス部門においては邸ごとの仕様確認に時間がかかるため、メンテナンス対応に時間がかかるなどの問題が発生していました。また、部門ごとに独立した業務システムが構築され、情報の分断や連携のための二重作業が生じ、業務や組織の肥大化を招いていました。

そこで、部材・仕様の整理や削減、邸情報や部材情報の一元化を実現すべく、ビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築。邸別自由設計「多品種・少量生産」である住宅を、高品質かつ合理的に大量に供給するため、従来のBIMの概念を大幅に拡大し住宅用に特化した仕様にカスタマイズしました。本システムにより、「設計情報」「部材情報」にとどまらない、「お客様の情報」「メンテナンス等履歴情報」「その他の基本情報」を統合する「邸情報の一元化」を実現。工期短縮や大幅な業務コストの削減等につながりました。また、主たる業務の処理をiPhone、iPadなどのスマートデバイスで行えるようにすることで、多岐にわたる職種での生産性の向上や、出先で完結する業務範囲の拡大によるワークライフバランスの実現など、働き方改革にもつながっています。さらに、グループで管理している賃貸物件の駐車場の空き情報を共有し、工事車両の駐車に活用するなど、「今までなかった情報を活用する」意識が高まっています。

今後は、IoT、AI など新技術の積極的な導入により、経営効率のさらなる改善、お客様との出会いから引き渡し後にいたる全過程での付加価値向上によるお客様満足度の向上、勤務時間の短縮による従業員満足度の向上など、より社会に必要とされる企業を目指して取り組んでいきます。

■ 住まいづくりの各工程と概要



■ 各工程におけるIT活用の例



営業・設計でのIT活用（設計した図面から分かりやすい3Dイメージの生成、見積もりの迅速かつ正確な算出などお客様メリットを実現）



生産・輸送でのIT活用（図面データ等から、部材への展開、ロボットによる生産、効率的輸送ルートの算出など大幅な省力化と、長期事前需要予測に基づく資材購入コストの低減）



施工現場でのIT活用（工事監理者、施工者等に配布したスマートデバイスによる、施工マニュアルの周知、正確な施工や工期管理の実現）



引き渡し後のIT活用（メンテナンスでの点検、リフォーム、災害時の対応などでの邸情報の活用と、修理履歴を正確に保存することによるストック価値の向上）

なお、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設する「攻めのIT経営銘柄」に、2015年度および2016年度の二度選定されています。



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## R&Dの拠点「総合住宅研究所」

積水ハウスは1990年に「総合住宅研究所」（京都府木津川市）を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。研究所内にある「納得工房」は、住まいについて体験・学習できる施設として、大阪駅前の「住ムフムラボ」は、住まいや暮らしに関する情報発信拠点として、共に多数の方に来場いただいています。また、2018年には、企業では日本初となる幸せを研究する「住生活研究所」を開所しました。

### 暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

#### 総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」（京都府木津川市）を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。また、ユニバーサルデザインや新しい環境技術、暮らし方の研究にも取り組んでいます。

特許保有 795件（2019年1月末時点）

「総合住宅研究所」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発など、健康で安全・安心、快適な生活を目指したさまざまな研究開発や、人・暮らしの視点でのこれからの住まいのあり方およびライフスタイルの調査・研究などに取り組んでいます。

また、2018年8月に開所し、企業では日本初となる幸せを研究する「住生活研究所」では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究を開始し、幸せという無形価値、つまり、家族のつながり、すこやか、生きがい、私らしさ、楽しさといった幸福感を高めることを目指しています。

総合住宅研究所内に設置した施設「納得工房」では、生活者とつくり手が対話しながら住まいについて体験・学習を行うことができます。さまざまな住宅設備を実際に使って試すことができ、住まいのあり方を考える場として、多数の来場者へ双方向の情報発信を行っています。

（2018年度の納得工房への来館者数は、3万415人でした）



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所



納得工房

さらに、大阪駅前のグランフロント大阪内に業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を2013年4月に開設。「感性を磨き」「私らしさを発見」できる場として情報発信を行い、イベントやワークショップへの参加者や「住ムフム研究メンバー※」など、さまざまなステークホルダーとの住まいに関する情報交換を大切にし、「共創」による研究開発を進めています。

(開設以来の住ムフムラボへの来館者数は、2019年1月末時点で累計72万2229人となりました)



住ムフムラボ

※ 住ムフム研究メンバー (<https://www.sumufumulab.jp/login/mailregist> より入会可能)

## まち、社会、地球に優しい住まい

当社のブランドビジョン「SLOW&SMART」を支えるこれからの住まいのありかたについて、ハード面、ソフト面の双方から研究しています。

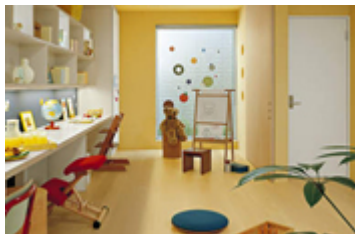
## 人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



## ソフト分野の研究

住生活研究所では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究とともに、さまざまな研究を行っています。当社のキッズでざいん「コドモイドコロ」は、空間を子ども視点で考える“子育て”研究から生まれました。他にも、食から考える生活提案「おいしい365日」、住まいの収納問題を解決する「収納3姉妹」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」、大人ふたりのこれからの暮らし提案、大人HOUSE「間-awai-」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「コドモイドコロ」の空間づくり



楽しくおいしい、笑顔あふれる食空間提案「おいしい365日」



自然素材で構成された、日本の伝統の軒下空間のリビング。大人HOUSE「間-awai-」

## ハード分野の研究

建築技術に関するさまざまな実験・検証を通じ、新しい構法や部材など新技術の研究開発を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。

住宅の耐震性や耐久性に関しては、振動台実験や水平加力実験など、構造体の強度に関する実験や検証を重ねることで「制震」などの技術を生み出し、また、促進試験機による部材の耐候性実験などを通じて、住宅の長寿命化に取り組んでいます。



構造実験場で実施された実物大実験

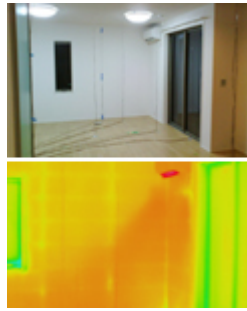


屋上で実施中の曝露試験

さらに、人間工学実験の成果をもとに、当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究や実大住宅での断熱性能の検証、独自の部材構成で遮音性能を向上させる検証実験、室内の空気質に関する実験・検証などを通じ、誰もが健康で快適に暮らせる住まいづくりを追求しています。



住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました



人工気象室での断熱性検証実験



床衝撃音の実験を繰り返し、SHAIDD55が誕生しました



加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。さらに進化した「スマートユニバーサルデザイン」として展開しています



#### 【関連項目】

> [「研究開発」ホームページ](#) 

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 参加・体験型施設 「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

多くのステークホルダーとの意見交換は、CSR活動を推進するに当たって新たな発見が生まれる良い機会と考えています。

「住まいの夢工場」や「住ムフムラボ」などで、さまざまな有識者、お客様、市民、投資家、研究者、行政、大学、企業関係者との意見交換に努めています。

### 体験型施設「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国5カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。全国5カ所の夢工場では、小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されるものもあります。例えば、積水ハウスが提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果も期待されます。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただくよう考えています。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
5	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

#### 【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

## ステークホルダーとの「共創」による、情報受発信・研究開発の拠点「住ムフムラボ」

「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」は、さまざまなステークホルダーと共に新たな住文化を創造するオープンイノベーション拠点。2013年4月から大阪駅前「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」で活動しています。

「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく拠点として、積水ハウス総合住宅研究所が運営しています。あらゆる世代や価値観の方々が集う“うめきた”で、「生活者（お客様）」をはじめとするステークホルダーと当社が「感性を磨き」「私らしさを発見」できる情報受発信拠点であり、これらの方々との「共創」による研究開発拠点としての活動を進めています。

家族形態や働き方、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、暮らしを取り巻く社会が大きく変化している中、従来の住宅の概念を超えて、どのように住むのかを考えることが、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターです。便利さだけの追求ではなく、現代に合った潤いのある暮らしを再発見し、新しい生活作法を創っていくことが、誰もが「いつもいまが快適」という生涯住宅思想を掲げる当社の役割だと考え、業界で初めての施設として運営しています。

住まいや暮らしに関するさまざまなテーマを取り上げ、来館者が自由に触れることができるデジタル系コンテンツや診断コンテンツなどの展示も充実。来館者に楽しんでいただきながら、さまざまな調査研究に参加いただき、併せて住まいが持つさまざまな価値や可能性に気付いていただいています。また、生活や暮らしを豊かにしてくれるテーマに関するワークショップやイベント等に参加いただくことで、さまざまな気付きを得ていただいています。

2018年7月には、施設をより分かりやすく紹介するためにWEBサイトを大幅にリニューアルし、またWEBアンケートを随時実施するなど、コンテンツも充実させました。

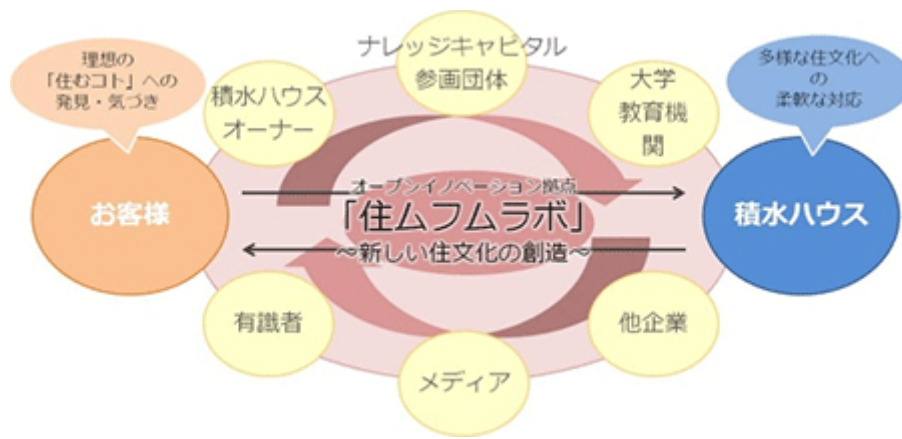


収納とインテリアに関する展示



防犯に関する展示

多くの方々にご愛顧いただき、開設から5年9カ月に当たる2019年1月末時点で、延べ来場者数が72万人に達しました。さらに、会員として登録いただいた「住ムフム研究メンバー」も2万5000人を超え、多くの生活者、多様なステークホルダーとの「共創」に基づく研究開発も着実に進んでいます。



## 2018年度の実績（2018年2月1日～2019年1月31日）

### 研究ワークショップ・トークイベント・セミナー等の開催実績

来館者をはじめ、「ナレッジキャピタル」に出展する他企業や多様なステークホルダーと協働し、研究ワークショップ・企画展・トークイベント・ワークショップ等を開催し、多くの方に参加いただきました。

### 住ムフムラボでの取り組み

#### 研究ワークショップ

- 「IoTで変わる！これからの健康なくらしとは。」  
(住ムフム研究メンバーにIoTを活用した健康に関するニーズをグループインタビュー)



## トークイベント

- 「インスタ映えする自然素材。吉野杉の魅力を知る」
- 「暮らしを楽しむちょっとした工夫」  
(紙を使ったインテリアやテーブルコーディネートの実践を紹介)



## ワークショップ



「ブーケづくりやローズティーで和バラを愉しむ」  
(生活を彩る和バラの活用)



「パーソナルカラー講座」  
(自分に似合う色をインテリアに活かす)



「折りたたみイスづくり」  
(親子でDIY体験)

## 共創プログラム「対話のある家」(2018年2月～2019年1月)

住ムフムラボ開設以来、ダイアログ・イン・ザ・ダークとの共創プログラム「対話のある家」※を長期開催しており、2019年1月末時点で累計1万8000人を超える方に体験いただきました。

季節ごとに毎回違うテーマ、違うプログラムで開催し、何度も参加されるリピーターも多く、体験するたびに新しい発見が得られるとの声をいただいています。

4月から6月には5周年特別コンテンツとして「Gardening in the dark」を開催。体験者は暗闇の中で、将来の成長を想像しながら実のなる木を植えました。

また、7月、8月には昨年に引き続き、夏休み特別プログラムとして、「対話のある家」を体験したあとに、ダイアログ・イン・ザ・ダークのアテンドの指導のもと、親子で点字体験をしていただく「夏休みくらやみ教室」を開催しました。

※ 「対話のある家」の詳しい情報は[こちら](#) から

### 【関連項目】

> [住ムフムラボ](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 多様な建築ニーズに応える3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」

戸建住宅、賃貸住宅、店舗・事務所併用住宅、高齢者住宅、保育園、病院、ホテル、公共施設など多用途の建築ニーズに応える新構法「フレキシブルβシステム」を2017年に導入。これまで以上に設計の自由度を高め、多彩な空間提案が可能になりました。敷地の持つポテンシャルを最大限に活用して多用途な建築ニーズに応えます。

積水ハウスが1997年に発売した、工業化住宅として世界初の重量鉄骨梁勝ちラーメン構造「βシステム構法」は、柱の位置を自由に移動でき、各階の間取りや窓の位置などの自由度が高いのが特長です。2017年にはさらに設計自由度や空間提案力を高め、戸建住宅、賃貸住宅、店舗・事務所併用住宅、高齢者住宅、保育園、病院、ホテル、公共施設など多用途の建築ニーズに応える新構法「フレキシブルβシステム」を開発し、3階建て戸建住宅「ビエナ（BIENA）」、賃貸住宅「ベレオ（BEREO）」、多用途併用住宅「ベレオプラス（BEREO PLUS）」を発売しました。

### 「フレキシブルβシステム」の主な特長

- ① 「フレキシブルβシステム」で採用のラーメン柱の2.5倍の強度がある高強度柱「WHコラム」と高強度梁「WHビーム」で大開口や最大スパン9メートルの無柱大空間を実現。合わせて建物強度はそのままに構造柱の本数を削減・集約します。



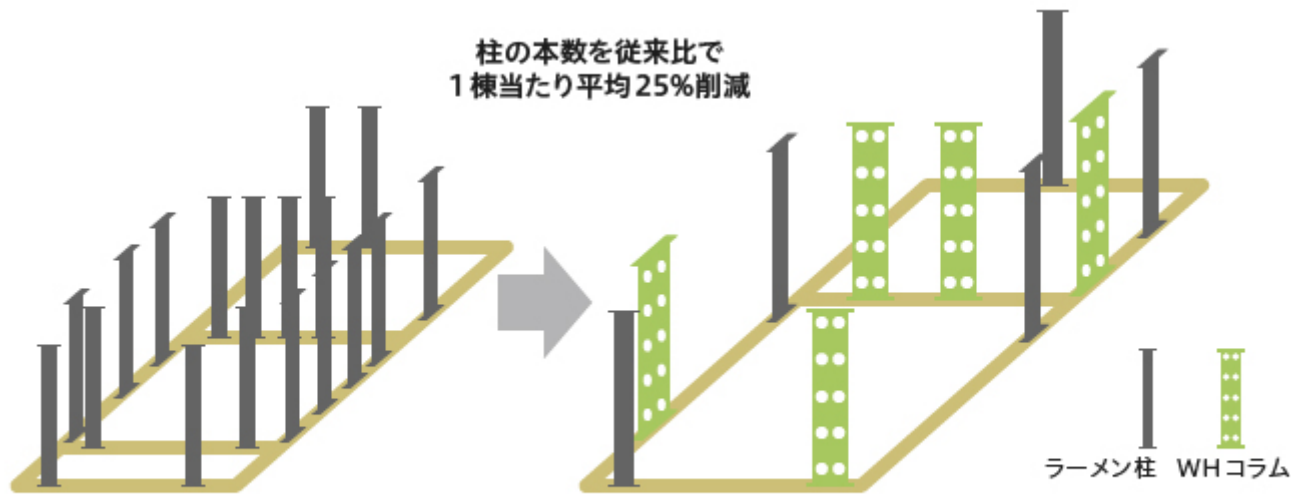
高強度梁により、3台並列駐車のパルトインガレージ計画が可能



高強度柱により、大開口で明るく開放的な居心地の良い空間「スローリビング」を実現

- ② 高強度柱「WHコラム」の導入により、柱の本数を従来比で1棟当たり平均25%削減。250mm刻みの設計が可能な特長と合わせて、柱の影響による外周・間仕切り壁の最小化が可能となり、都市部の狭小地における店舗併用提案などが容易です。

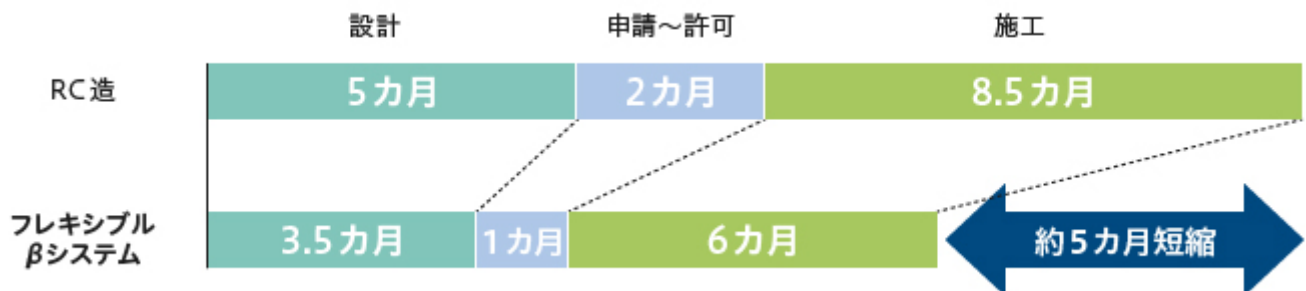
■ 高強度柱「WHコラム」により設計自由度が拡大



「WHコラム」導入前の鉄骨柱イメージ

「WHコラム」導入後の鉄骨柱イメージ

- ③ 「型式適合認定」や「型式部材等製造者認証」を取得しているため、設計図書や構造計算等の一部の審査が簡略化され、審査期間を大幅短縮（3～6カ月から4～7週間に短縮）。また、工業化住宅の優位性とグループ連携の施工力により一般的なRC造に比べて工期の大幅短縮が可能となりました。



- ④ 設計自由度のさらなる高まりでこれまで以上に多彩な空間提案や都市部の敷地環境への柔軟な対応が可能に。戸建住宅、賃貸住宅、店舗・事務所併用住宅に加え、高齢者住宅、保育園、病院、ホテル、公共施設など多用途の建築ニーズに対応することができます。

## ■ フレキシブルβシステムによる多用途建築の実例



事務所ビル（積和建設東北株式会社 社屋）

※ 東北初、Nearly ZEB基準を満たし、一次エネルギー消費量  
77%削減



病院（福島県 ふたば医療センター附属病院）





保育園（江東湾岸サテライト スマートナーサリースクール）



公共施設（富岡町復興公営住宅）

### 【関連項目】

- > [東北初 工業化住宅によるZEBを竣工（PDF：1359KB）](#) 
- > [「福島県 ふたば医療センター附属病院」開院（PDF：1365KB）](#) 

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

積水ハウスでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来「お客様第一」に徹した経営を貫き、すべてのお客様に生涯にわたって心から満足していただけるよう、「真のCS」の実現を目指して日々活動しています。

当社グループは、高い技術力・生産力・施工力により、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、住まいづくりの全プロセスにおいて最高の品質、すなわち、お客様の信頼と満足を得ることのできる商品・サービスの提供を目指し、日々活動しています。

家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、安全・安心で家庭内事故がなく、快適で暮らしやすい住まいを提供することは、住宅メーカーが果たすべき当然の製品責任であると考えています。当社グループの「スマートユニバーサルデザイン」では、この基本的な考え方に加え、何気なく触れた時の感覚や、日常のちょっとした操作性、ふと目にした時の意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にデザイン工夫を提案しています。

「安全・安心」＋「使いやすさ」＋「心地よさ」の三つの視点から、住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適で、いつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求しています。これは、昨年8月に開所した住生活研究所における「住めば住むほど幸せ住まい」の研究にもつながり、そのノウハウを科学的・理論的に明らかにすることで、住まい手が幸せに気付き、実感できる「幸せ住まい」を提案し、住まいとコミュニティの豊かさ「幸福感」を高めていきます。

また、全社的な活動徹底のためにCS推進部を設置。お客様満足度向上のため、お客様の相談窓口を務めるとともに、お客様の暮らしをサポートする「Netオーナーズクラブ」の運営や、アフターサービスを担当する全国のカスタマーズセンターのサポートを行っています。

加えて、カスタマーズセンターの定休日にお客様からの電話を受ける「休日受付センター」をCS推進部内に設け、緊急を要する用件については即日対応・手配する体制を整えています。



安全配慮引手  
(第10回キッズデザイン賞受賞)



フルフラットサッシ、フルフラットバルコニー  
(第5回キッズデザイン賞受賞)

【関連項目】

---

> [カスタマーズセンター](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## お客様満足度調査の分析とフィードバック

積水ハウスでは、「お客様アンケート」を実施しています。集計・分析したアンケート調査結果を関係部署にフィードバックして、日常の業務改善はもちろん、サービス体制の充実や新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。

### さらなる品質向上とサービス充実のために

当社は、提供した住宅商品・サービスについて、オーナー様に評価していただく「お客様アンケート」を実施しています。戸建住宅のオーナー様には、着工前、入居時、入居後など住まいづくりのプロセスに沿って、アンケートを実施しています。「着工前お伺い書」は、納得いただいていない事柄を明らかにすることにより、不安を解消し、着工後の業務をよりスムーズに行うことが目的です。「入居時アンケート」では、打ち合わせから施工までの各業務プロセスにおける満足度などを確認しています。さらに、「入居後1年アンケート」では、設計提案内容や使い勝手の満足度、アフターサービスの評価などを確認しています。また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様には、「引き渡し後2年アンケート」を実施しています。

「入居時アンケート」「入居後1年アンケート」については、2012年8月度調査分から、当社オーナー様向け会員制サイト「Netオーナーズクラブ」からも回答ができるようになり、利便性が向上しました。

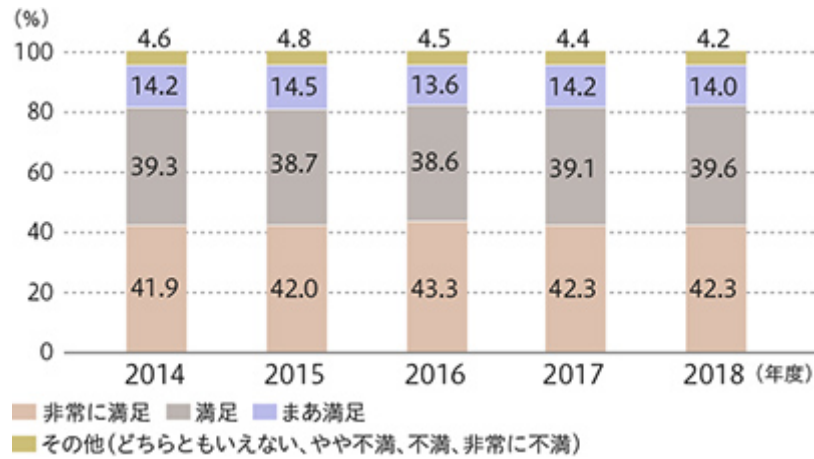
アンケートでは、総合満足度、建物の出来栄え、推薦意向、各部位の満足度、創工ネ機器の満足度、当社各担当者に対する満足度などを伺います。お客様一人ひとりが、住まいの品質および各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めるとともに、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設け、こだわりや要望、実際に生活してみてもの感想など、お客様の生の声を知ることができるよう配慮し、お客様の多様な意見を、お客様の視点に立った住まいづくりとして生かせるよう取り組んでいます。

集計・分析したアンケート調査結果を関係部署にフィードバックして、日常の業務改善はもちろん、サービス体制の充実や新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。



提供した商品・サービスに対して、満足いただけたかを「お客様アンケート」でチェック

■ お客様アンケート（「入居後1年アンケート」）満足度調査（7段階評価）



※ グラフの横軸（年度）は、調査年度です。

過去5年間の「非常に満足」の割合は、全体の4割超で推移しています。お客様アンケートの結果を踏まえたこれまでの改善の取り組みが奏功しているものと考えています。「非常に満足」と回答をいただいたお客様は、営業担当はもちろん、設計担当、建築担当やアフターサービス担当の総合力に大きく満足されていることがうかがわれます。また、ご不満との回答をいただいたお客様には職責者がお会いして、ご不満の因子を取り除くべく対応しています。今後もアンケート結果やご記入いただいた貴重なコメントを真摯に受け止め、サービス体制の充実や品質向上に向けて取り組んでいきます。

なお、製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した安全衛生に関する規制および自主的規範の違反は本年度もありません。

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## オーナー様に呼びかけて「きずなガーデンコンテスト」を実施

「きずなガーデンコンテスト」を、戸建住宅のオーナー様とのコミュニケーションの一環として2009年から毎年開催しています。

オーナー様の「いつもいまが快適」な暮らしをサポートする情報誌「きずな」と「Netオーナーズクラブ」でコンテストへの参加を呼びかけ、オーナー様の自慢の庭（花の庭、家庭菜園や生き物の来る庭など）やさまざまな「ガーデンライフ」をご応募いただいています。

そのご自慢の庭を、積水ハウスの関係部署の担当者と社外の専門家が審査するコンテストです。

審査のポイントは、デザイン面や機能面に優れていることに加え、「いかにオーナー様が庭を楽しまれているか」です。

2018年の当コンテストでは「ガーデン」への関心の高いオーナー様から全5部門「花の庭部門」・「ガーデンライフ部門」・「5本の樹部門」・「アイデア部門」・「スマホ部門」合わせて112件（郵送43件、Net69件）の応募がありました。5月に行われる審査会ではそれぞれの部門賞を選出した後、その中から最優秀賞を決定しています。（「スマホ部門」は写真1枚で応募できるため、部門賞のみ）

最優秀賞を受賞されたオーナー様の元には社外の専門家が同行の上訪問取材し、「きずな」冊子や「Netオーナーズクラブ」に掲載し、積水ハウスのモニターガーデンとして社内外へ情報を発信しています。

一方、本コンテストを通じ、オーナー様から得られるノウハウや課題なども社内でも共有し、庭づくりの企画に役立て、オーナー様の満足度アップにも役立てています。

2019年からは昨年までの「アイデア部門」を廃止、新たに四季の移り変わりや、庭の変化・美化をテーマにした「経年美化部門」を加えました。また、昨年新設したスマートフォンやデジタルカメラで撮影した写真1枚で簡単に応募できる「スマホ部門」の名称を改め「ワンショット部門※」としました。（スマートフォンで撮影した写真しか応募できないという誤解があったため）。

※ 「きずなガーデンコンテスト」の応募部門の一つ。Net オーナーズクラブのフォトギャラリー「ガーデンFAN!」コーナーからメールに写真1枚を添付しスマートフォンやパソコンから送信するだけで簡単に応募できる部門。



①「デッキからすぐに庭に出られるのが気に入り」と嬉々さん。②丈夫な作りでつくづくご満足。デッキでは、庭を通じて実のある近所の方を招いてバーベキューなどを楽しむこともあるそうです。



③「庭師で奥行き感を出した小庭に賞感の違う桜樹を植え込み多く楽しみを演出していますね」と中山先生。



④造園師はバラゾーンに囲まれたバラやササボウシなどの中高木を植えて立平に整頓されています。⑤外壁に白壁にも合うツルバラ「ニュードーン」のピンク色が人気です。



⑥リビングからはデッキとその向こうの庭の緑、海、封鎖の防鳥鳥が、1枚の風景のように望めます。



⑦雨の日も観望ができる山の景観小屋は嬉々さんの力作。高は今年つくったブドウ棚。



⑧「麗てキレイなアルストロメリアやヘメロカリスを使うなど、植物をよく勉強されていて感心します」と中山先生。

### 外と室内をつなぐ スローリビングのある庭。



中山先生、ご夫婦と審査員の中山先生(右)、顧問の、嬉々さんは次に植えられる植物のアイデアを中心に相談されていました。

## KIZUNA GARDEN CONTEST 第10回「きずなガーデンコンテスト」 結果発表と最優秀賞のお宅訪問。

第10回を迎えた「きずなガーデンコンテスト」は、新たにスマイル部門が設けられ、たくさんの応募作品から厳正な審査の結果、最優秀賞と入賞作が決まりました。最優秀賞に選ばれた山口真博様宅の吉田さんと、審査員でガーデンデザイン研究家の中山先生と訪ねました。

### 最優秀賞

山口真博さん・吉田さん



計113点の応募作(1点1点を真前に審査する審査員たち。(審査と審査員のプロフィール・プロフィールはP.26-29で紹介しています)

審査員でガーデンデザイン研究家の中山先生と訪ねました。

最優秀賞のお宅訪問の「きずな」誌上の記事

**KIZUNA GARDEN CONTEST**  
**第11回「きずなガーデンコンテスト」に  
応募してみませんか？**

年に一度の「きずなガーデンコンテスト」が今年も開催されます！  
花や木々に包まれたご自宅の顔と、あなたの庭への思いをぜひご披露ください。

第11回「きずなガーデンコンテスト」は、新たに「経年美化部門」が加わり、写真1枚から応募できる「ワンショット部門」もスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！

この作品を  
募集しています

**「経年美化部門」が新設！**  
四季の移り変わりや秋から春までの、庭の成長や変化を写真1枚から応募できる「ワンショット部門」がスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！

**写真4枚で応募できる「ワンショット部門」**  
これまでの「スマイル部門」が「ワンショット部門」に変わり、写真1枚から応募できる「ワンショット部門」がスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！

**「きずなガーデンコンテスト」にご応募ください**  
5つの部門に分かれている「きずなガーデンコンテスト」。応募方法は簡単です！  
写真と文章であなたの庭への思いをぜひご披露ください。皆の受賞も大歓迎です。

応募部門	応募資格
<b>DIYの庭部門</b> 四季や日々の庭を中心にしながら、庭全体のデザインとしても美しい「花の庭」をご紹介ください。 【DIYの庭部門】 庭のDIYアイテム、お子様やペットとのふれあいの楽しさなどの庭で、暮らしのなかで庭ととも楽しく過ごされている様子を教えてください。 【DIYの庭部門】 暮らしの楽しみやアイデアが溢れる庭、その庭の魅力を伝えるための写真と文章を教えてください。詳しくは <a href="http://www.kizunacontest.com/contest.html">www.kizunacontest.com/contest.html</a> をご覧ください。	<b>審査員</b> ガーデンデザイナー、ランドスケープアーキテクト、庭師の専門家はか <b>賞 金</b> 最優秀賞は5万円、各部門賞は2万円 応募資格は18歳以上2000年以降に生まれた「マイリゾナール」メンバー ワンショット部門は写真1枚から応募できる「ワンショット部門」もスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！
<b>スマイル部門</b> 暮らしの楽しみやアイデアが溢れる庭、その庭の魅力を伝えるための写真と文章を教えてください。詳しくは <a href="http://www.kizunacontest.com/contest.html">www.kizunacontest.com/contest.html</a> をご覧ください。	<b>応募方法</b> 「Nextユーザーズクラブ」から、写真4枚を簡単に投稿して応募できます。スマホでも大丈夫です。パソコンやスマホから応募することも可能です。詳しくは <a href="http://www.kizunacontest.com/contest.html">www.kizunacontest.com/contest.html</a> をご覧ください。 【DIYの庭部門】 暮らしの楽しみやアイデアが溢れる庭、その庭の魅力を伝えるための写真と文章を教えてください。詳しくは <a href="http://www.kizunacontest.com/contest.html">www.kizunacontest.com/contest.html</a> をご覧ください。 【ワンショット部門】 写真1枚で応募できる「ワンショット部門」もスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！
<b>ワンショット部門</b> 写真1枚で簡単に応募できる「ワンショット部門」もスタート。また、「Nextユーザーズクラブ」の投稿フォームから、スマホなどで写真4枚を簡単に投稿できるようにしました。みなさんからのご応募をお待ちしております！	<b>開催日時</b> 2019年5月10日開催 <b>開催場所</b> 最優秀賞のお宅には審査員が訪問し、園地・園遊を行います。「きずな」140名のご紹介となります。 <b>募集期間</b> 「Nextユーザーズクラブ」(以下に募集期間)および「きずな」140名(以下に募集期間)に限定して募集。

28 山先生

「きずな」誌上でのコンテスト告知記事

オーナー様に呼びかけて「きずなガーデンコンテスト」を実施

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動

2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質<sup>※</sup>について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度を目指すエアキス仕様を展開しています。仕様確定に向け、これまでに評価した建材は約650種類に及びます。2018年度は積水ハウスの鉄骨系戸建住宅の90.8%にエアキスが採用されました。「エアキス」は2008年、2014年にキッズデザイン賞を受賞しています。

### 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

2018年4月より、木造住宅シャーウッドに空気環境配慮仕様「エアキス」（「シャーウッド エアキス」）を導入しました。木造住宅シャーウッドへの導入により、すべての戸建住宅商品で「エアキス」の提案が可能となります。

### 子ども視点で考えた、空気環境配慮仕様「エアキス」

目には見えませんが、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウスが顕在化してきた20年ほど前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを推進。大人より大きな影響を受ける子ども視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質<sup>※</sup>について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度をめざす仕様を展開してきました。エアキス発売以降建材のラインアップ拡充を進め、これまでに評価した建材は約650種類に及びます。また、2018年度は当社の鉄骨系戸建住宅の90.8%（前年度比2.1ポイント増）にエアキスが採用されました。賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンションにも採用が広がっています。

<sup>※</sup> 国土交通省の定める住宅性能表示制度において、室内の空気中の化学物質濃度の測定対象とされている「ホルムアルデヒド」「トルエン」「キシレン」「エチルベンゼン」「スチレン」の5物質のこと。

### 健康な室内環境づくりを目指し、実験住宅建設

国立大学法人千葉大学と当社は共同で、2017年4月より千葉大学予防医学センター内に「積水ハウス健やか住環境創造のためのシックハウス症候群対策研究部門」を設立し研究を進めています。当社の空気環境配慮仕様「エアキス」に関し、医学的観点での取り組みをさらに深めるもので、室内化学物質低減によるシックハウス症候群やアレルギー予防の観点を強化するとともに、心地よさ、快適性などの健康維持とさらなる増進について検証を進めます。滞在評価実験が可能な実証実験住宅2棟を千葉大学柏の葉キャンパス内に建設し、2017年11月の竣工後より滞在評価実験を開始しています（滞在評価実験の被験者数は、2019年1月で約150人に達しています）。

### 研究部門の目的

本寄附研究部門（5年間）は、シックハウス症候群やアレルギーの増悪・顕在化を防げる室内環境を明らかにし、健康を増進できる室内空間を創造することを目的としています。また、精神的に心地よさ快適、安心を与える環境や、心因性ストレスを軽減する効果などの健康評価を併せて検討していきます。

## 主な研究内容

### 1. 空気環境配慮仕様「エアキス」のさらなる健康効果を医学的観点から検証

実証実験住宅群（化学物質を抑制したエアキス実験住宅、一般的な木造住宅）を用いて、成人、子ども、アレルギー既往歴のある人など多様な対象者による滞在評価実験を行い、空気質とシックハウス症候群等の症状との関係、アレルギーの増悪、顕在化の有無や程度について検証します。

#### 実験住宅の概要

- ① エアキス実験住宅（軽量鉄骨住宅）： 平屋、建築面積 64m<sup>2</sup>
- ② 一般的な住宅（在来木造住宅）： 平屋、建築面積 64m<sup>2</sup>

### 2. シックハウス症候群発生機序の解明、心地よさなど心理的な健康増進要素の探索



シックハウス症候群の予防法確立のため、神経学、免疫学、心理学、および代謝学の観点から発生機序の研究調査を行います。加えて、心拍や血圧の変動による交感神経と副交感神経の定量解析などさまざまな方法により心理ストレス軽減、癒しなどの環境改善要素の探索を行い、室内の空気質が、健康増進のために寄与することを検証します。

### 3. シックハウス症候群対策住宅のコンサルティングシステム構築

低TVOC※建材データベースを構築し、医療従事者の立場から居住空間の空気環境に関する相談者への建材の使用や施工の提案ができるコンサルティングシステムのあり方を検討します。

※ TVOC（トータルVOC）とは、揮発性有機化合物（VOC）の総量を表す指標で、厚生労働省が「室内濃度400μg/m<sup>2</sup>以下」を暫定目標値として示しています。

#### 【関連項目】

- > [空気環境配慮仕様「エアキス」ホームページ](#) 
- > [健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」](#) 

## 「エコチル調査」企業サポーターとして活動

当社は、環境省が2011年にスタートさせた「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の社会全体への認知度向上と理解促進のため、同年11月に「エコチル調査」企業サポーターとして登録しました。「エコチル調査」とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露をはじめとする環境因子が、子どもたちの成長や発達に何らかの影響を与えているのではないかと仮説のもと、全国で10万組の子どもとその両親の協力を得ながら、胎児期から子どもが13歳になるまで定期的に健康状態を確認することにより、子どもたちの健康や成長に影響を与える環境因子を明らかにしようとする日本で初めての大規模調査です。リクルート期間（3年間）と追跡期間（13年間）として、2011年1月から2027年まで予定されています。

当社は、いち早くシックハウス問題に取り組み、さらに住まいのより良い空気環境の提供に努めてきた住宅メーカーとして、「エコチル調査」の広報支援活動や子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しています。



### 積水ハウスの「エコチル調査」応援メッセージ

住まいのより良い空気環境を追及する積水ハウスは  
環境省「エコチル調査」を応援しています。

#### 【関連項目】

.....  
> [「子どもの健康と環境に関する全国調査 エコチル調査」ホームページ](#) 

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」

積水ハウスは、1960年の創立以来、「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してきました。そして、2002年、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を確立し、2010年からは「心地よさ」まで追求した「スマートユニバーサルデザイン」を推進しています。2018年には、スマートユニバーサルデザインを生かした「イーズ引手」が、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門で、第12回キッズデザイン賞を受賞しました。

### これまでの取り組み

1975年、初の高齢者・身体障がい者配慮住宅を建設、1981年には日本初の「障がい者モデルハウス」建設にも参画しました。さらに、1990年には総合住宅研究所に「納得工房」を設置、さらなる研究を進め、こうした取り組みが評価され、1999年には国連の外郭団体より「ケアリング企業賞」を受賞しました。

これらの取り組みで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。そして、2010年には「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」をさらに進化させた「スマートユニバーサルデザイン」の概念を発表しました。



1999年「ケアリング企業賞」受賞

### 「スマート ユニバーサルデザイン」

「スマート ユニバーサルデザイン」とは、それまでの「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」の考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、触感や操作感などに訴える「心地よさ」まで追求した、新たな当社独自の住空間デザインの提案です。

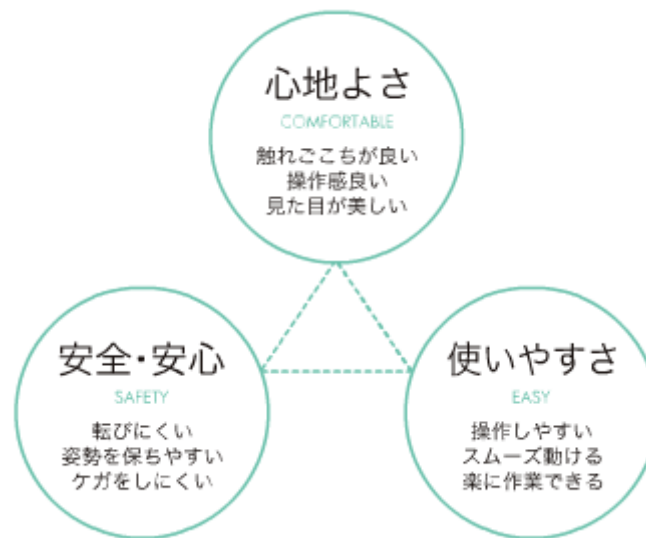


## 「スマート ユニバーサルデザイン」のコンセプト

家族の年齢や体格、体力の違いなど、長い生涯の中で家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、将来にわたって安全で暮らしやすい住まいを提供することは、今や住宅の提案においては基本であるといえます。

当社の「スマート ユニバーサルデザイン」はこの基本的な考え方に加え、何気なく触れたときの感覚や日常のちょっとした操作性、ふと目にしたときの意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚=心地よさ」を大切にしたデザインの工夫を提案します。

「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の3つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適でいつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求していきます。



### 【関連項目】

- > [積水ハウスのキッズデザイン](#)
- > [「イーズ引手」第12回キッズデザイン賞受賞（子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門）](#) 

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 積水ハウスのキッズデザイン

「第12回キッズデザイン賞」において、全受賞作品252点の中から街をつなぐ保育園「ナーサリールーム ベリーベアー深川冬木」が優秀賞・少子化対策担当大臣賞を受賞。ライフスタイル提案「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」が奨励賞・キッズデザイン協議会会長賞を受賞しました。また、賞の創設以来12年連続で「キッズデザイン賞」を受賞しました。

### キッズデザイン協議会と共に、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出にむけて

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインのチカラを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」という、キッズデザイン協議会の3つのデザインミッションに共感し、積水ハウスでは子どもが安全かつ感性豊かに育つ社会環境、子どもを産み育てやすい社会環境の創出を目指して活動を進めています。

### 子どもたちを産み育てやすいデザイン部門において、街をつなぐ保育園「ナーサリールーム ベリーベアー深川冬木」が優秀賞・少子化対策担当大臣賞を受賞

都市部には多くの待機児童がいますが、保育園に適した敷地は限られています。江東区に開園した「ナーサリールーム ベリーベアー深川冬木」は、高速道路の高架下の空間を有効活用し、建物配置や外構計画を工夫することで、街との多様な関係が生まれています。将来を担う子どものすこやかな「育ちの場」としてだけではなく、地域全体で子どもの成長を見守り、子育て支援を行えるような「街をつなぐ保育園」を創り出しました。その結果、「子育て世帯の増加著しい都市部では、保育園に適した敷地は限られ、近隣住民との関係性なども含め、待機児童対策を阻む様々な障壁がある。本作品は高速道路高架沿いの全長180メートルを超える緑地帯を活用し、「街に開く」「自然を感じる」のテーマを、空間環境としても、運用としても見事に実現させている。園児、親、先生のみならず地域住民との交流プログラムは「地域で見守り、子育てする」ための都市型保育園の優れたモデルケースとして非常に参考になる。」として、優秀賞・少子化対策担当大臣賞を受賞しました。

今後も「地域資源」としての保育園づくりに積極的に貢献していきます。



## 子どもたちを産み育てやすいデザイン部門において、ライフスタイル提案「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」が奨励賞・キッズデザイン協議会会長賞を受賞

「トモイエ」は、仕事と家庭を両立しながら、さらに暮らしも充実させたい共働き家族の住宅ニーズに応えたライフスタイル提案として2009年から展開しています。共働き世帯数の増加に対応し、「だんらん」を手に入れるため、「家族みんなが楽しく効率的に家事ができる提案」＝「みんな家事」というコンセプトのもと「トモイエ」をリニューアルしました。

その結果、「共働き世帯に向けた住宅の家事動線提案の多くは、女性視点のみが強調されがちであるが、同社調査では「家事は家族みんなで協力する方が良い」と考える人が、共働き世帯で95%、専業主婦世帯でも86%とユーザーの意識変化は顕著である。共働き世帯の時間的、空間的な住宅の細かな課題に着目し、住み手の共感を得る工夫が随所に見られ、暮らし方の提案につながっている。」として、奨励賞・キッズデザイン協議会会長賞を受賞しました。

今後も家族みんなで楽しく効率的にきちんと家事をこなせる間取りや空間、収納、設備の開発を行っていきます。



2018年度は、NPO法人 キッズデザイン協議会が主催する第12回「キッズデザイン賞」において、子どもの安全や成長に配慮した当社の取り組みのうち12年連続で「キッズデザイン賞」を受賞しました。



### <子どもたちを産み育てやすいデザイン部門>


- ライフスタイル提案「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」
- 街をつなぐ保育園「ナーサリールーム ベリーベアー深川冬木」（東京都江東区）
- マルチエアコン小空間マルチカセット「ココタス（スマートパトロール運転プラス）」

### <子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門>

- 子どもでも開けやすい窓用引手「イーズ引手」

【関連項目】

---

- > [キッズデザイン賞 受賞一覧](#) 
- > [キッズデザイン協議会](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

# サプライチェーン・マネジメント

積水ハウスグループでは、すべてのプロセスにおいてお客様に質の高い製品・サービスを提供することを目標に、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント（供給連鎖管理）を実践しています。

積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や施工協力会社など社外の多くの方々の協力の下に成り立っています。「最高の品質と技術」で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、お客様に快適で健康な暮らしを提供するために、積水ハウスグループでは、取引先の皆様とも「運命協同体」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメントを実践しています。

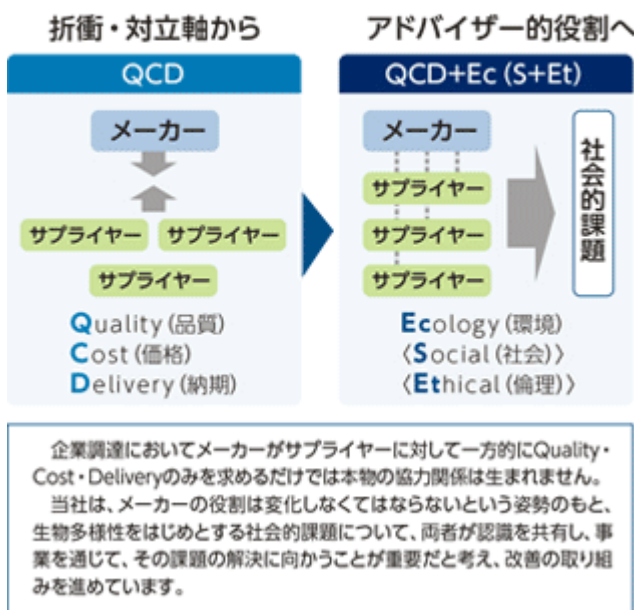
資材調達に関しては、主要取引先に向けた「方針説明会」を開催し、資材の「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」実現に向けた取り組みを展開しています。

また、2017年度からは、CSR推進体制の見直しによりCSR委員会の傘下にE・S・Gの部会を設け、そこで決定されたテーマを部門別の分科会で関係者への浸透を図っています。さらに、2018年度からは、取引先について「サプライヤー分科会」を開催してその徹底を図り、SDGsの国際的な潮流に応じて新たに加入したグローバル・コンパクトの考え方に準拠して「CSR調達」を進めています。

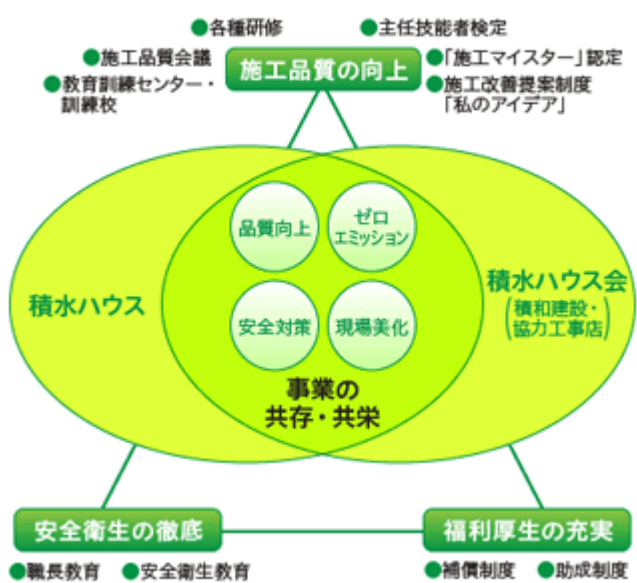
施工に関しては、積水ハウスの各事業所が地域の「積水ハウス会」（積水ハウスの施工に携わるグループ会社および協力工事店によって結成されている任意組織）と連携し、施工品質の向上をはじめ安全衛生の徹底、研修等による人材の育成、各種補償制度・助成制度による福利厚生の実施など、さまざまな取り組みを推進しています。

これからも技術・品質向上によるお客様満足向上、コンプライアンス徹底、環境配慮、災害対応と事業継続などの課題に取引先の皆様と共に取り組み、共存共栄を図りながら、持続可能な社会づくりに向けて行動していきます。

## 資材調達に関して



## 施工に関して



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 調達方針

積水ハウスグループでは「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するため「最高品質（Q）」「最適価格（C）」「最適な供給（D）」「環境配慮（G）」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。その公平・公正な実践こそが、事業活動の重要なパートナーである取引先各社との信頼関係の構築と、円滑で良好な取引関係の実現につながるものと考えています。



### QCD+Gの推進

原材料規格・製品仕様書に基づいて、購買・外注先の品質向上に努めるとともに、公平な評価・指導を実施する	最高品質 <b>Q</b>	最適価格 <b>C</b>
	環境配慮 <b>G</b>	最適な供給 <b>D</b>
「グリーンファースト」の視点をベースに環境配慮、快適性、経済性を追求する	供給責任を果たし、安定供給に努め、効率的な物流を追求する	

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## お取引先との相互コミュニケーション

積水ハウスグループでは、取引先との連携を強化し、相互のレベルアップによる全体最適化を図るため、2018年度も継続して「方針説明会」開催、「BCP（事業継続計画）」推進、「方針連携強化活動」などの取り組みを実施しました。また、2017年に見直した新たなCSR推進体制の下で構築された「CSRサプライヤー分科会」を始動し、グローバルコンパクトに準拠した新たな「CSR調達ガイドライン」の制定と運用を開始しました。

### 「方針説明会」の開催

---

積水ハウスでは、地域分社制を設けず、管理の一貫性やスケールメリットなどに配慮し、原則として本社で一括購買を実施しているため、資材の調達においては本社が「重要事業拠点」に該当し、下記の通りマネジメント、コミュニケーションを行っています。

なお、全国の各支店における施工労働力の調達は、地元の積和建設および協力工事店から行い、地域経済に貢献しています。

取引先各社の会社方針と積水ハウスの調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要な取引先約150社に参加いただき、年1回の「方針説明会」を開催しています。積水ハウスグループの経営概況、中期経営計画、調達方針を説明の上、最新の改善活動の事例を紹介し、取引先の活動の指針となる情報を発信しています。また、品質・コスト・供給+環境対応等についての評価基準に基づき「取引先評価」を実施した中からベストパートナーを選出し、最優秀会社賞として表彰しています。

併せて「改善事例発表会」を開催。各社の企業体質改善活動などの好事例を発表いただき、取引先が相互に刺激し合い、気付きを得る場として生かしています。

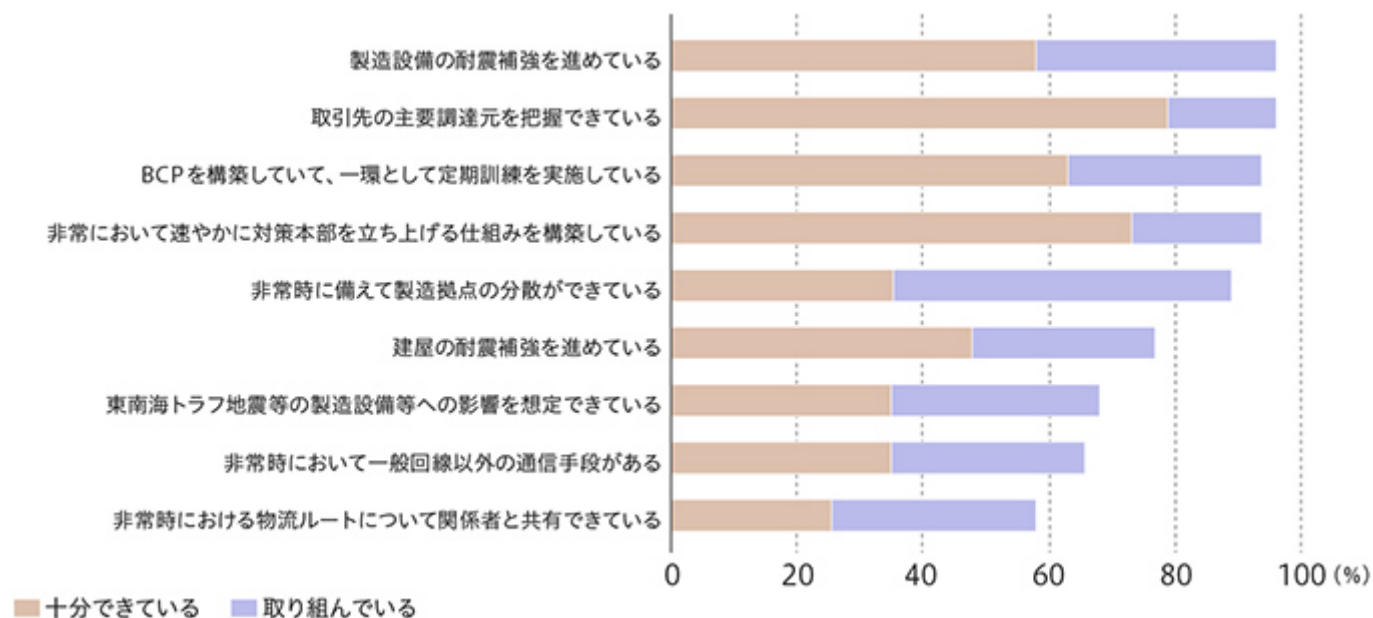
### BCP（事業継続計画）の推進

---

東日本大震災以降も、内外の異常気象に伴う自然災害による生産リスクなど、事業継続を困難にするさまざまな事象が発生しています。継続して「災害初動体制訓練」の重要性を啓発し続けています。訓練を通じて、取引先各社のBCM（事業継続マネジメント）の現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

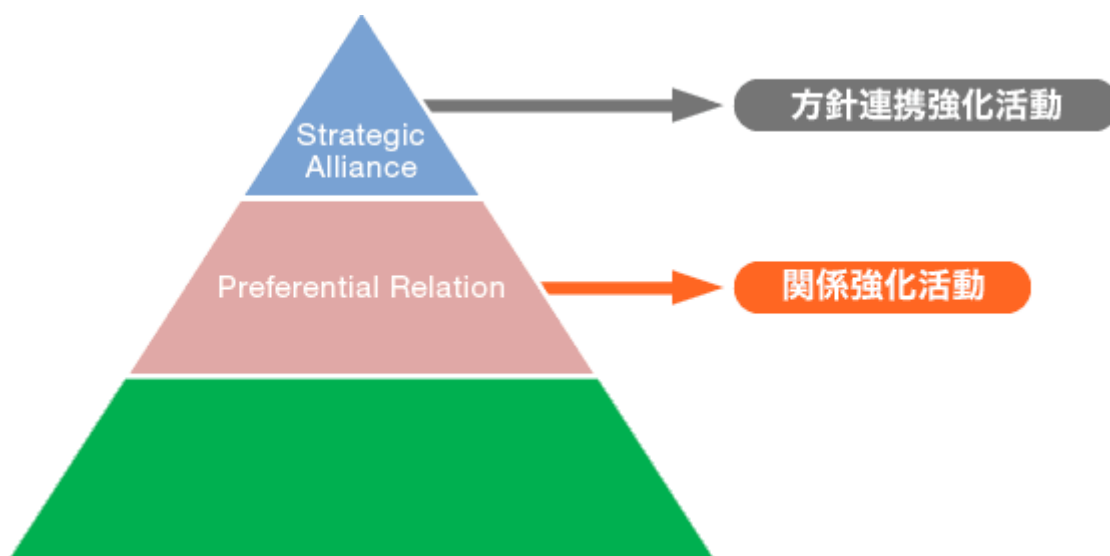
とくに、2018年は近年稀な、自然災害が頻発した年でした。各取引先でBCP意識が高まっている最中にセルフチェックを実施したことから、取り組みが進みました。また、各取引先と被災状況の共有を迅速に行うことができる仕組みをつくり、被災した場合でも供給再開に向けた対策を早期に立案できる体制を構築することができました。

## ■ 2018年度災害初動訓練時「各お取引先BCPセルフチェック」結果（取引先アンケートから）



## 「方針連携強化活動」「関係強化活動」の推進

取引先と積水ハウスの方針を共有し、活動のベクトルを合わせるとともに、社内関連部署の連携を円滑化することにより、大きな改革・改善を推進する活動「方針連携強化活動」を展開しています。2014年度からは、対象取引先を拡大し、「関係強化活動」を追加実施しています。



## お取引先の企業体質改善をサポート

企業にとって競争力の源泉は優良な原材料や設備に由来します。積水ハウスにおいては、これらを供給いただく取引先と共に成長することを重視してマネジメントを行っています。

安定した企業体質と品質管理があって初めて高いレベルでの調達方針の実践が成り立つと考え、主要取引先には工場訪問や品質管理体制の確認などを継続的に実施しています。

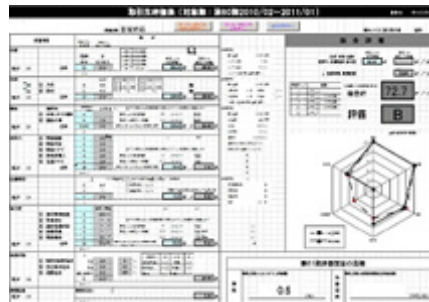
## 「取引先評価」の実施

公平・公正な取引を行うため、1998年から「取引先評価」を実施しています。2009年からは、取引先の体質改善に役立つように評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門が連携して実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。単なる評価にとどまらず、取引先におけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを第一の目的としています。優れた成果を上げた取引先に対しては、前述の「方針説明会」にて表彰を行っています。

今後もより透明性の高い「取引先評価」の実施とともに、取引先の体質強化支援と公平・公正な取引を維持継続していきます。

取引先評価に際しては、結果のみで一律に選別するのではなく、指導によって改善を促すプロセスマネジメントを重視しています。

### ■取引先評価表



評価項目に基づき、A～Eの5段階で総合評価。  
バランスチャートを用いて強みと課題を可視化

## 「方針」を推進するための考え方

上記の「方針説明会」「方針連携強化活動・関係強化活動」「取引先評価」「日常活動」の各項目の役割を明確にした上で、PDCAのサイクルを強化し、「方針管理」の考え方に基づいて推進しています。



## 「CSR調達基準」に基づく、「CSR調達ガイドライン」の改定と「CSR評価」の実施

2018年は、2015年に制定した社内に向けた「CSR調達基準」を世界の時勢に即して改訂し、併せて「CSR調達ガイドライン」を制定して取引先にもその遵守を要請するなど、取引先に対しても社会的な責任に対する認識を高めて持続可能な発展を促しています。

「取引先評価」の評価項目として、「CSR評価」については、各社に七つの中核主題に属する全28の課題に対する取り組みを五つ（①法規制遵守 ②責任部署・体制 ③未然防止のルール手順 ④社内啓発の内容 ⑤実態把握）の視点で事前に自社評価してもらい、結果を点数化・評価しています。なお、2018年度の「取引先評価」を行った主要サプライヤー121社の取引額は購買額全体の74%です。今後は改訂した「CSR調達基準」に沿った「CSR評価」を実施する予定です。

また、評価結果から判明した注視すべき取引先に対しては、訪問でのモニタリングを実施し、その実態を確認しています。2018年度は5社に行いました。

### ■ CSR調達基準

<b>CSRにかかわるコーポレートガバナンス</b>	法規範の遵守、CSR推進体制の構築、内部統制の構築、事業継続計画（BCP）体制の構築、内部通報制度の構築、CSRにかかわる社内外への情報発信
<b>人権</b>	人権に対する基本姿勢、人権の尊重と差別の禁止、人権侵害の加担・助長の回避、先住民の生活および地域社会の尊重
<b>労働</b>	労働に対する基本姿勢、雇用における差別の禁止、人材育成等に関する従業員への平等な機会提供、非人道的な扱いの禁止、適正な賃金の支払い、労働時間の公正な適用、強制労働の禁止、児童労働の禁止、操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重、結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重、従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
<b>環境</b>	環境に対する基本姿勢、化学物質の管理、排水・汚泥・排気の管理および発生削減、資源（エネルギー・水・原材料等）の持続可能で効率的な利用、GHG（温室効果ガス）の排出削減、廃棄物の特定・管理・削減、生物多様性に関する取り組み
<b>公正な企業活動</b>	公正な企業活動に対する基本姿勢、政治・行政との適切な関係の維持、顧客・取引先等との適切な関係の維持、競争法違反の防止、反社会的勢力・団体との関係排除、知的財産の保護、社外からの苦情や相談窓口、インサイダー取引の禁止、利益相反行為の禁止、輸出入取引管理
<b>品質・安全性</b>	品質・安全性に対する基本姿勢、品質・安全性の確保、事故や不良品流通の発生時の適切な対応
<b>情報セキュリティ</b>	情報セキュリティに対する基本姿勢、コンピュータ・ネットワークへの脅威に対する防御、個人情報および機密情報の管理・保護
<b>サプライチェーン</b>	サプライチェーンに対する基本姿勢、紛争や犯罪へ関与の無い原材料の購入・使用
<b>地域社会との共生</b>	地域社会への負の影響を減らす取り組み、持続可能な発展に向けた地域社会との取り組み

## 新たな「CSR調達ガイドライン」の拡大

SDGsが世界的に広く浸透していく中で、2018年度は、国連グローバル・コンパクトへの加入を行い、従来のCSR評価の考え方をさらに充実し、グローバル・コンパクトの考え方に準拠した「CSR調達ガイドライン」を制定して、その稼働を開始しました。



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 品確法と長期優良住宅

積水ハウスは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する高品質な住宅を供給しています。2018年度の「長期優良住宅」認定取得率は92.5%となりました。

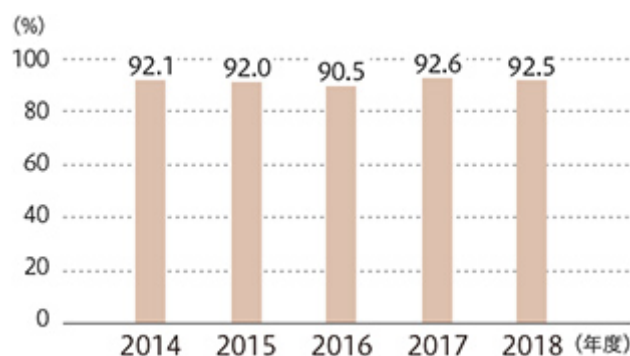
日本の平均的な住宅寿命が30年といわれる中、住宅の長寿命化は資源有効利用の観点からも大切です。当社は優れた技術で住宅構造の安定性と耐久性を高め、劣化を軽減し、長期間安全で快適に過ごせる住まいを建設。住宅の品質にかかわる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する高品質な住宅を供給しています。

「品確法」は、住宅の品質を向上させることで欠陥住宅をなくし、消費者が品質のよい住宅を取得できるようにつくられた法律です。この法律は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の三つの項目からできています。中でも登録機関によって客観的に性能・品質を確認・評価する「住宅性能表示制度」において、トータルバランスに優れた住まいを考える当社戸建住宅では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。また、賃貸マンションであるシャームゾンにおいても「構造の安定」の項目で、耐震等級において最高等級を標準化しました。

2009年6月施行の「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」によって、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す「長期優良住宅認定制度」が創設されました。この制度では、構造および設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たす住宅が「長期優良住宅」として認定されます。そして、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。2018年度、当社における「長期優良住宅」認定取得率は92.5%となり、高い割合で推移しています。

今後も、住宅の長寿命化に注力し、安全・安心・快適な住まいの提供に努めていきます。

### ■ 「長期優良住宅」認定取得率の推移



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## カスタマーズセンター



積水ハウスは、住宅をお引き渡し後のオーナー様とお付き合いを何よりも大切にしています。「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、暮らしの中で生まれる、さまざまなご相談やご要望に迅速かつ的確に応え、きめ細かいアフターサービスを提供できる体制を整えています。

アフターサービスの窓口として、2019年2月1日現在、全国に95拠点（29事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。当社従業員の約1割に当たる約1450人をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、オーナー様の住まいと暮らしをサポートしています。

さらに、地震や台風などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、当社グループの総力を挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動に当たっています。

また、当社定休日にオーナー様からのご相談や緊急の修理依頼に対応する「カスタマーズセンター休日受付センター（以下、休日受付センター）」を設置しています。

### 【関連項目】

- ＜ [「生活サポート体制」ホームページ](#) 
- ＜ [「カスタマーズセンター」ホームページ](#) 

## 生涯にわたって住まいを見守り続ける、オーナー様の心強いパートナーとして

### iPadを活用し、よりきめ細かなサポート体制を実現

iPadを定期点検やメンテナンス依頼時に活用することにより、アフターサービスの現場でビジュアルで分かりやすく説明するなど、よりきめ細やかなオーナー様サポートを実現しています。iPadの活用により事務作業が軽減され、オーナー様対応の時間が増え、より一層充実したサポート業務が可能となりました。災害発生時にオーナー様の安否確認訪問や建物被害状況の把握などにも活用できるiPadシステムを構築し、速やかな災害復旧対応につなげています。今後もiPadの特性を生かしたさらなる活用をすすめていきます。

まず、お引き渡し後3カ月時に、住み始めて分かった疑問や問題点のチェックに伺います。12カ月時には、四季を通じて住んでみて生じた疑問や問題点をチェック。24カ月時には、さまざまな不具合をチェックします。5年目（戸建住宅のみ）にはメンテナンスに関するアドバイスに伺います。さらに、お引き渡し後10年目には、構造躯体や防水などの点検を実施しています。屋根・壁・外回りの排水などの見えにくい部分も必要に応じて点検・記録し、手直しや補修をしています。2016年2月より、お引き渡し20年目のオーナー様を対象に、ご希望によりメンテナンスのアドバイス訪問を始めました。

定期点検時だけでなく、急な故障や不具合など日常の修理・メンテナンスにも迅速かつ的確に対応するため、邸別に建物情報の管理体制を整えています。オーナー様の住まいに関する情報を全社で一元管理。補修や増改築の際には、そのデータを参照することで、迅速な補修個所の確認および必要部材の手配が可能となっています。

年月を重ねると、加齢や家族構成の変化などにより、ライフスタイルも変わっていきます。カスタマーズセンターでは、建物の状況や住まい方などを踏まえてオーナー様のニーズに応じた最適なアドバイスを行い、増改築やリノベーション、住まいの温熱環境改善のためのリフォームなども積水ハウスリフォーム3社と連携して提案しています。

## 休日受付センター

### 休日受付センターのBCP対策

「南海トラフ巨大地震」は今後30年以内に70～80%の確率で発生が予測され、広範囲の被害が想定されています。当社ではBCP対策の一環として、休日受付センターを大阪市と横浜市の2拠点に設置。平時より2拠点での一体・補完運営を行い、大規模災害発生時など一方のセンターが稼働できない状況下においては、他方のセンターが補完運営する体制を整えています。また、2018年は多くの自然災害に見舞われましたが、被災地域のカスタマーズセンター、リフォーム営業所と連携し「災害受付センター」としての役割を担うことによって、災害時においても継続したオーナー様サポートを行いました。



※ 定休日にオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応する「休日受付センター」

## カスタマーズセンターにおける新たな取り組み

### オーナー様サポートサービス

2015年から取り組んでいる四つのテーマ（Change Action Project）が定常業務として定着しています。

- ① 「LOHAS TIMES」：お引き渡しから2年点検までの間で1年間、季節や月ごとにタイムリーなリーフレットを持参し、不明点などの質問に答える機会をアフターサービス社員自らが作り出す取り組みを行っています。
- ② 「アクション 30」：オーナー様からの修理や問い合わせの入電後、30分以内にコールバックと初期対応をしていこうという取り組みを行っています。
- ③ 「プラスワンサービス」：訪問時に当初のご依頼事項に加え、建付けのチェック、窓の結露対策やさまざまな部位のお手入れ方法のアドバイス、実演などアフターサービス社員がそれぞれ考えたプラスアルファのサービスに取り組んでいます。
- ④ 「安心電話」：地震・台風・竜巻などの自然災害時に、地域限定で安否確認とお困りごとはないかお電話を当社側から差し上げる取り組みを行っています。2016年からはNetオーナーズクラブの会員様向けに「安心メール」も開始しています。

さらに、オーナー様が「いつもいまが快適」に過ごせるよう三つのサポートサービスのメニューを開始し定着しています。

- ① ハウスクリーニング サービス（キッチン、レンジフード、浴室、洗面、トイレ、エアコン、排水管清掃等）
- ② 火災警報器交換サービス、エアーフィルター交換サービス 浄水器カートリッジ交換サービス
- ③ 住生活応援プラン サービス（LEDライティングプラン、室内用物干し設置、網戸張替等メンテナンスパック）

また、例年7月にはエアコン関係の修理等の依頼が集中します。メーカーには当社以外からの依頼も多く、即時の対応が困難になることもあります。そのような状況を少しでも回避するため、カスタマーズセンターからオーナー様に5月ごろからの早めのエアコン試運転をしていただけるようご案内し、暑くなってからエアコントラブルで困らないように促しています。

## 「Life Step System」の企画

戸建住宅のオーナー様に感謝の気持ちを込めて2019年2月から「Life Step System」をスタートしています。リフォーム工事など、積水ハウスグループとのさまざまなつながりの都度、当社独自のステップ数をオーナー様に進呈し、一定のステップ数に達するとリフォーム工事などで利用できるLife Step Systemチケットをオーナー様に進呈しています。

今後もオーナー様との接点を増やし、「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、新たなサービスメニューの充実を目指していきます。



バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 企業間情報連携基盤の実現に向け協創を開始

### 第一弾として、本人確認情報をブロックチェーンで連携し、賃貸契約の利便性向上を検証

積水ハウス株式会社、KDDI株式会社および株式会社日立製作所の3社は、このたび、企業が持つ独自情報を安全性の高い環境で共有し、異業種データの掛け合わせによる新サービスを創出する企業間情報連携基盤の実現に向け、2019年3月、協創を開始しました。

賃貸住宅における入居契約等の情報管理システムをブロックチェーン上で構築し、運用開始を目指しています。不動産業界でのブロックチェーンの実運用は日本で初めてとなります。東京都と神奈川県を主な営業地域とする積和不動産株式会社（本社:東京都渋谷区）で運用を開始します。

- 取り組みの第一弾として、不動産賃貸物件の内覧から入居までに生じる入居者の各種手続きを簡略化し、利便性を向上する共同検証を3社にて2019年4月から開始
  - 企業間情報連携基盤を構築し、積水ハウスグループの不動産賃貸に関する本人確認情報とKDDIの本人確認情報を、本人の同意のもとブロックチェーンでセキュアに連携
  - 賃貸物件の内覧申込みや契約手続き、固定通信や電気、ガスといった住宅にかかわる契約手続きをワンストップで提供するサービスの有効性も検証
- 将来的には、企業間情報連携基盤の商用化を目指して協創を進め、広く参加企業、団体も募ってエコシステムを形成し、異業種データの掛け合わせによる新たなサービスの創出を目指す



<協創における各社の役割>

日本政府が提唱する「超スマート社会※1」の実現策(Society 5.0※2)では、デジタル技術やデータを活用した、新たなユーザーメリットの創出や利便性の向上を目指しており、企業間で情報を連携し、異業種データの相互補完やサービスの連携を実現する基盤の整備が求められています。異業種間の情報共有においては、特定の企業が一括して情報を管理するのではなく、参加企業が公平、対等な立場で、情報を分散化して持ち合うことが必要となります。ブロックチェーンは、その改ざん耐性や高可用性※3といった特性から、複数の企業で情報を安全に共有する点で適しています。

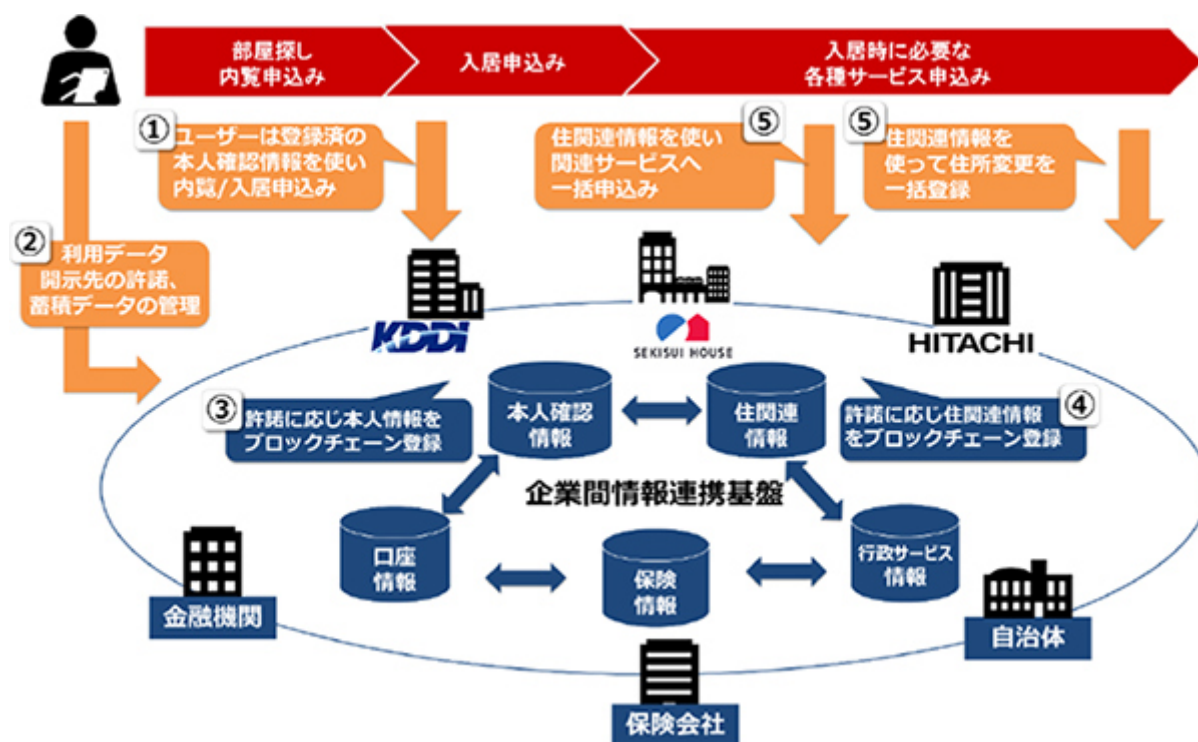
※1 超スマート社会:必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会。

※2 Society 5.0:日本政府が掲げる新たな社会像であり、その実現に向けた取り組みのこと。AIやIoT、ロボットなどの革新的な科学技術を用いて、社会のさまざまなデータを活用することで、経済の発展と社会課題の解決を両立し、人間中心の豊かな社会を目指す。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く5番目の新たな社会として位置付けられている。

※3 システムが提供している機能やサービスが停止・中断する頻度や時間が極力少なく抑えられていることを指す。壊れにくい、復旧が早いなど耐障害性に優れた、信頼性の高いシステムに使われる。

3社は、今後、共同検証の成果をもとに、金融分野や自治体分野など広く参加企業、団体を募ってコンソーシアムを形成し、お客様および企業の双方に有益なエコシステムの構築を目指します。

企業がそれぞれ保持する独自情報を、お客様本人の同意のもとで本基盤上に持ち寄り共有することで、データの掛け合わせによる新たなユーザーメリットの創出や、一括契約や手続きが可能な業種の拡大といった利便性の向上を実現します。また、企業間情報連携基盤では、お客様自身が直接アクセスし、参加企業ごとに開示する内容や範囲を指定する機能を実装し、必要な本人確認を最小限にとどめながらも、付加価値の高い新サービスを提供することが可能な環境を提供します。



<コンソーシアム形成による企業間情報連携基盤のイメージ>

【関連項目】

> [積水ハウス、KDDI、日立 企業間情報連携基盤の実現に向け協創を開始 \(PDF : 987KB\)](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

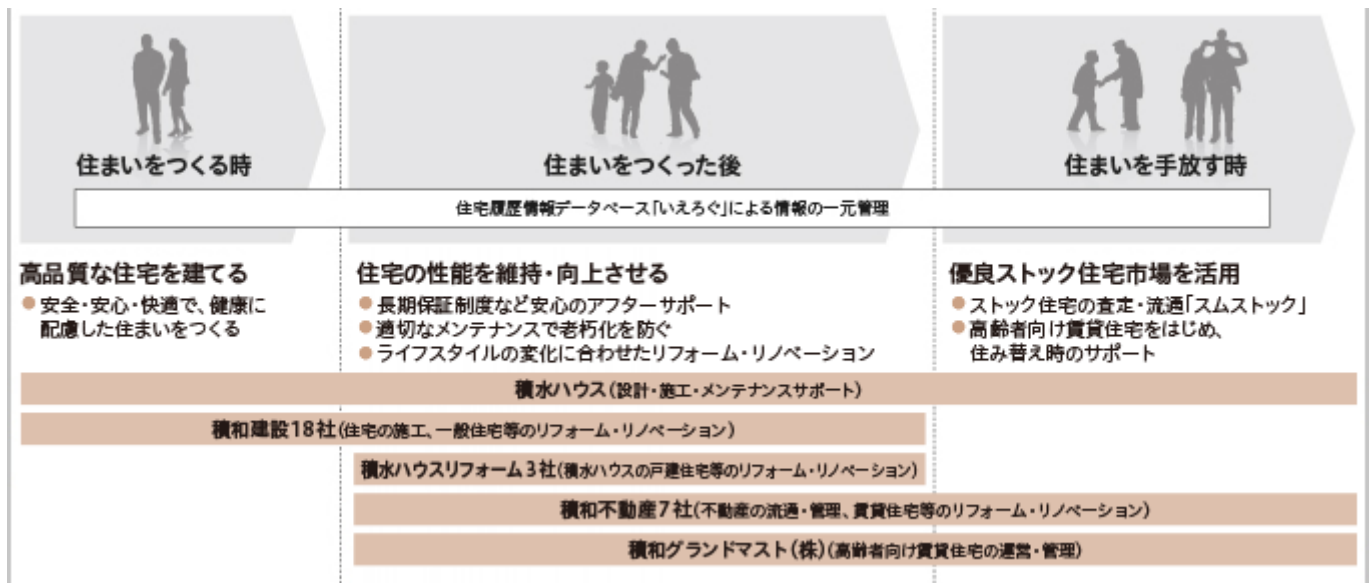
## プラチナ事業の推進

高齢化が進む中、「プラチナ事業」の一環として高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅の運営管理の専門会社「積和グランドマスト」が中心となり、2018年度も多世帯交流型の住まいなどの展開を進め、高齢者のニーズに一層きめ細かく対応を進めました。

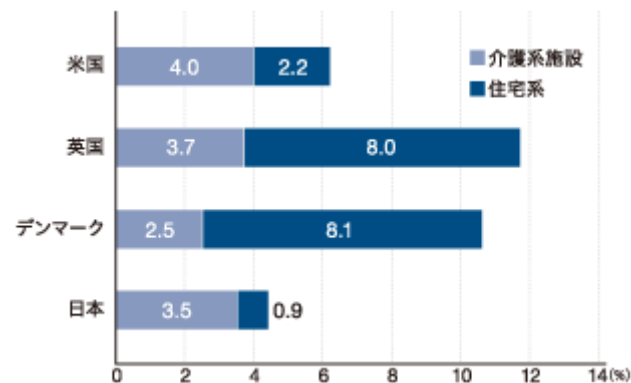
### プラチナ事業

高齢者数の増加にもかかわらず、特別養護老人ホームをはじめとする施設系の割合が諸外国と変わらない一方で、高齢者住宅は不足しています。そのため、高齢世帯が安心して暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューの提供は、これから社会に求められる住宅メーカーにとっての大切な役割になります。これからの時代は、単に寿命が延びるだけでなく、身体的に健康な状態で、地域との交流や趣味を楽しみながらいきいきと生きるという「健康寿命」こそが重視される社会に向かいますので、これをサポートするためのメニューの多様性もハウスメーカーにとって重要なテーマと認識しています。

また、お客様のライフステージを長期にわたってサポートするために、グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとって最適なメンテナンスを提案しています。



## ■ 全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合



出典：社会保障国民会議 サービス保障分科会 資料

## ■ 高齢者住宅・施設のポジショニング




## 運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」設立

できる限り自立し、自分らしく生きたいという高齢者の方々に、住まいとしてふさわしい住環境を提案することを目的とした「プラチナ事業」の一環として、2014年11月に「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。

高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅を「グランドマスト」と名付け、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど安全・安心な賃貸住宅の運営と管理をトータルにサポートをします。

サービス付き高齢者向け住宅専用商品など、これまで培った賃貸住宅事業のノウハウを生かした営業、提案力を強化し、お客様からの信頼を得て、今後拡大する高齢者の賃貸ニーズにきめ細かく対応しています。

## ■ 主要な事業スキーム

 図：主要な事業スキーム

## プラチナ事業と多世代交流型賃貸住宅等の展開

### 高齢者向けの「プラチナ事業」の拡大

高齢化が進む中、高齢世帯が安心して暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューを提供することも、住宅メーカーの重要な役割です。積水ハウスは「できる限り自立し、自分らしく生きたい」と願う高齢者の方々に向けて、安心の住環境を提案する「プラチナ事業」を推進しています。

同事業の一環として展開する「グランドマスト」は、元気な方から介護が必要な方まで安心して暮らせるサービス付き高齢者向け賃貸住宅です。グループ会社の積和グランドマストが、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど運営・管理をトータルにサポートしています。

### 「多世代交流」から生まれる高齢者の豊かな時間にも配慮した住まいの形へ

また他方、元気で自由な時間と余裕を持った高齢者については、さまざまな世代と交流を図りながら、自己のできる範囲で地域社会や子育て世帯の支援に当たり、他者の役に立ち頼られることでその暮らしは非常に豊かなものになると考え、まちづくりで培い蓄積したノウハウを生かしたさまざまな多世代交流型の住まいの提供を始めています。

## 「グランドマスト赤堤」(東京都世田谷区)

### 「自立型」サービス付き高齢者向け住宅

当社グループでは、高齢化、ライフスタイルの変化や個人の心身機能にまで配慮し、誰にとっても「いつも今が快適」な住環境を追及してきました。ユニバーサルデザインの普及などの取り組みは、高齢者・障がい者・子どもなどすべての人が生き生きと暮らし、人と人が交流する共生型のまちづくりに生かされています。

この「グランドマスト赤堤」は、自律した生活を望むアクティブシニアの方々に、これからの暮らしがより安心して快適な毎日となるよう、魅力的なサービスがそろった賃貸住宅です。設備をはじめ、緊急時対応、生活相談、お食事サービス、交流イベントの企画・開催など、生活の質を高める環境を提供します。



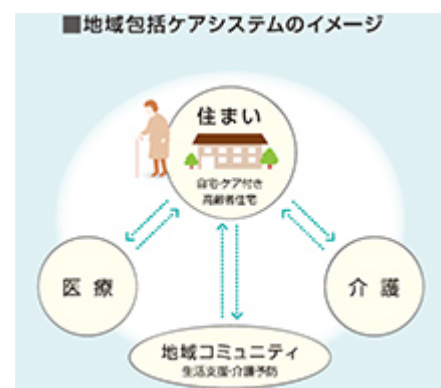
## 「RICグランオーレ」(兵庫県神戸市)

### 地域包括ケアシステムの中核施設

当社が30年以上にわたってまちづくりにかかわってきた「六甲アイランドCITY」は、高層住宅、戸建住宅、外国人向け賃貸マンション、ホテル、美術館、商業施設などがそろう、8000を超える世帯が暮らす日本有数の人工島です。

愛着のあるまちに、いつまでも住み続けたいという住民の思いに応えるためには、安心して生活できる環境としての「地域包括ケアシステム」の構築が重要となっています。また、医療・介護・予防・住まい・生活支援といった各種のサービス機関がうまく連携して十分な機能を果たすためには、地域の基盤づくりも不可欠です。さらに、まちのコミュニティやネットワークの醸成に向けたソフトの経験も重要な要素となっています。

ここでは、地元の社会福祉法人様との協働、さらに周辺の医療機関様とも連携し、地域包括ケアシステムの中核として、サービス付き高齢者向け住宅「RICグランオーレ」をはじめ、医療・介護ステーション、健康増進施設を集約して建設しました。



## 県立ふたば医療センター（福島県双葉郡富岡町）

### 地域の復興と、住民の帰還後の生活を医療で支える施設

高齢者を含むすべての人、すべての世帯が本当に安心して暮らせる住まい、まちであるためには、自然災害などに対する地域のレジリエンス（立ち直り力）に対する高い対応力も、特にまちづくりに携わる私たち積水ハウスグループの重要な役割だと認識しています。

福島県双葉郡での医療提供体制は、一次医療を中心に回復しているものの、震災前に4病院あった二次救急医療機関は震災によりすべて休止していました。地域のより早い復興や住民の早期帰還などの要請を受け、当社オリジナルの工場出荷部材である重量鉄骨構造「フレキシブルβシステム」の特徴と、グループ連携の強みを生かして全国からの「施工力」を動員して、一般のRC造に比して約8カ月短い短工期で、地域住民や復興事業者の安心を医療面から支える施設を提供させていただくことができました。

この「県立ふたば医療センター」は、24時間365日対応の二次救急医療をはじめ在宅医療、高齢者医療といった、地域に必要な医療機能を有し、県立医科大学や近畿の中核病院等との連携・役割分担の拠点となります。



## 参考情報) 高齢者住宅・施設の内容紹介

---

### 居宅介護サービス施設

---

#### 通所介護施設（デイサービス）

入浴や食事、介護サービスを日帰りで提供。日常生活のサポートや機能訓練を行います。

#### 通所リハビリテーション施設（デイケア）

理学療法や作業療法などのリハビリテーションを日帰りで提供。居宅要介護者の心身機能の維持を図ります。

#### 小規模多機能型居宅介護施設

通所・宿泊・訪問の機能を持つ介護サービス。包括報酬であるのが特徴。24時間・365日のサービス提供体制を整備しています。

#### ショートステイ

要介護の高齢者を短期間宿泊させ、介護その他の生活支援および機能訓練を行います。

### 公的介護施設等

---

#### グループホーム

認知症要介護者が共同生活を営む住居。介護その他の日常生活サポートおよび機能訓練を行い、精神的に安定した共同生活を送るために必要な支援を行います。

#### 特別養護老人ホーム／介護老人保健施設／介護療養型医療施設

常時介護が必要な高齢者の生活の場となる特別養護老人ホーム。退院して在宅復帰できるまでを過ごす介護老人保健施設。長期療養を要する要介護高齢者のための介護療養型医療施設。

#### 介護付き有料老人ホーム

介護や食事などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。特定施設入居者生活介護を利用しながら、生活を継続することが可能です。

#### 養護老人ホーム／軽費老人ホーム

諸条件により一人での在宅生活が困難な高齢者のための養護老人ホーム。環境上または経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に低料金で食事の提供、日常生活サポートを行うことを目的とした軽費老人ホーム。

### 高齢者向け住宅

---

#### 住宅型有料老人ホーム

生活支援などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。介護が必要となった場合、地域の介護サービスを利用しながら、居室での生活を続けることができます。

#### サービス付き高齢者向け住宅

バリアフリー構造などを有し、安否確認サービス、生活相談サービスが付いた高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸住宅等で、事業者が都道府県知事に登録したもの。介護・医療が提供される場合もあります。

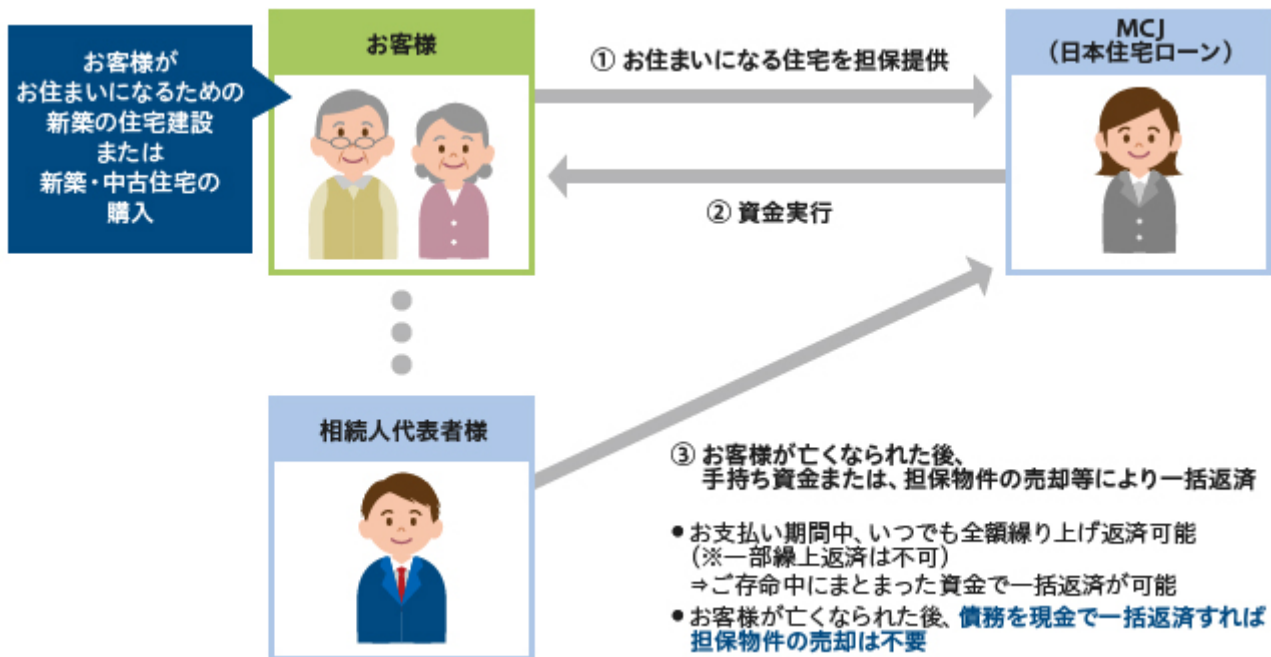
バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## シニア世代のニーズに応え、豊かな暮らしを支援

積水ハウスグループはリバースモーゲージ型ローンにより、「豊かな老後生活を送りたい」とのシニア世代（50歳以上）のニーズに応える提案を行っています。資金面での不安から住宅の新築やリフォームをあきらめていたシニア世代の方々を支援しています。積水ハウス信託株式会社は、賃貸住宅オーナー様の大切な不動産を安心して次世代に引き継ぐためのお手伝いをしています。

### リバースモーゲージ型ローンで、シニア世代の住宅新築・リフォームを支援

定年退職後の高齢者は、今後の収入や将来の生活費への不安から、住宅の新築やリフォームについて消極的になりがちです。そこで、シニア世代の住宅新築・リフォームニーズに応えるため、2017年1月に日本住宅ローン株式会社と提携し、リバースモーゲージ型の新型ローン「MCJご自宅活用ローン“家の恩返し”」の取り扱いを開始しました。生活資金の融資を目的とした従来型リバースモーゲージとは異なり、住宅新築やリフォームの資金を生涯借り入れできる、新しいスタイルの住宅ローンです。月々は利息のみを支払い、元本部分は借入人の死亡時に担保物件の売却により一括返済します（相続人の手元資金による返済も可能）。借入可能金額は、ご自宅の担保評価額の半分となります。資金面での不安から住宅の新築やリフォームをあきらめていたシニア世代の方々に対し、豊かな老後生活を送るための新しい選択肢を提案するものです。

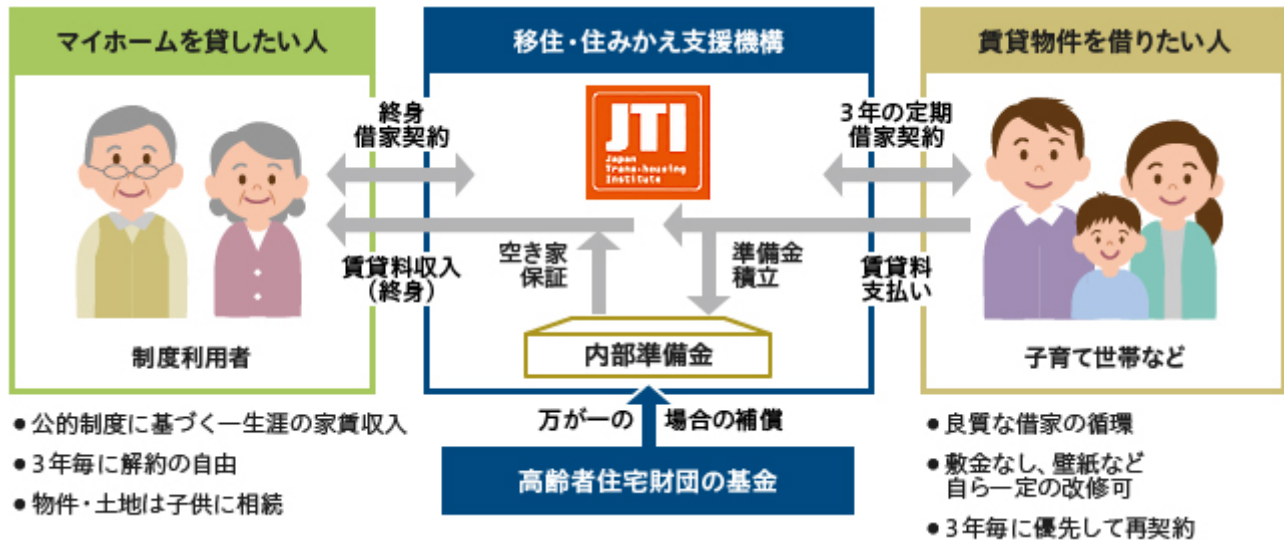


【関連項目】

> [積水ハウスMCJフラット35](#)

## シニア世代の住まいを借り上げ、社会の財産として有効活用

「マイホーム借上げ制度」は、退職などを機に新しい場所での暮らしを計画しているシニア（50歳以上）の方のマイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。2006年4月に設立された一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）が運用する制度で、当社グループは協賛企業として、シニア世代の新たな暮らしをサポートしています。マイホームを売却することなく安定的に家賃収入を得られることから、移住・住み替えや老後の資金として活用することができ、親族への負担軽減はもとより、高齢期からの生活の選択肢が広がります。

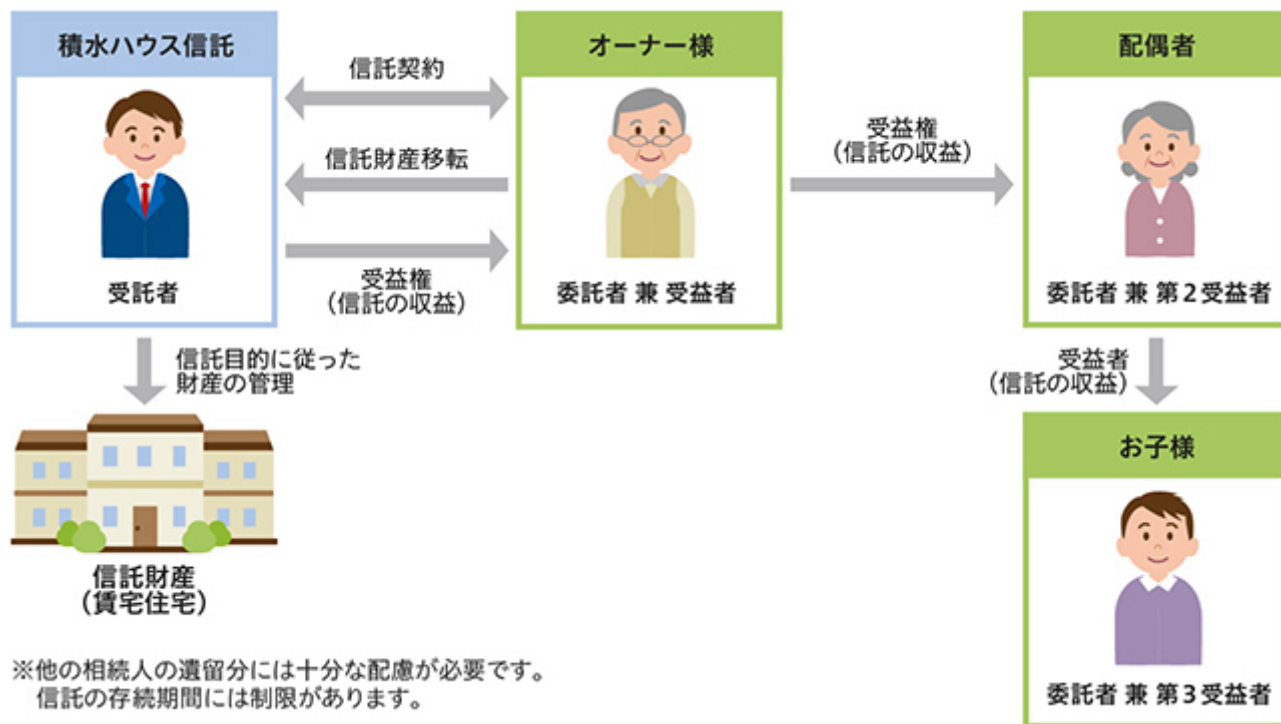


【関連項目】

> [「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」ホームページ](#)

## 賃貸住宅の管理・承継の新しい選択肢をご提供

賃貸住宅オーナー様には、賃貸住宅建築による土地活用により収益の確保や相続税対策を図る一方で、高齢化や体調変化（認知症発症等）に伴う経営不安や、賃貸住宅をめぐる相続時のトラブルや資産承継方法についての不安など、長期にわたる賃貸住宅経営に対する将来不安が払拭できずにお悩みをお持ちの方もいらっしゃいます。これらのご不安やお悩みを解決するための有効な方法の一つとして「不動産管理信託」があります。積水ハウス信託株式会社は、不動産管理信託を専門に賃貸住宅オーナー様の大切な不動産を安心して次世代に引き継いでいただくためのお手伝いを致します。



※他の相続人の遺留分には十分な配慮が必要です。  
信託の存続期間には制限があります。

例) 遺産相続 (受益者連続) の場合

### 【関連項目】

> [積水ハウス信託株式会社の公式サイト](#) 

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 「ひとえん」を大切にしまちづくりの推進

人と人の縁（えん）がつながり広がっていくことを願って、まちづくりでのコミュニティを「ひとえん」と名付け、住民と共に成長・成熟していくまちづくりに取り組んでいます。

現代の社会は、人口減少や少子高齢化、家族形態の個人化や多様化などに伴う、人間関係の希薄化、子育てや介護、地域自治の担い手不足などの課題が顕在化しており、地域コミュニティに対する社会的関心や期待が高まってきています。積水ハウスでは、人と人の縁（えん）がつながり広がっていくことを願って、まちづくりでのコミュニティを「ひとえん」と名付け、新規分譲地やまちびらき後20年超の住宅地などを対象に、住民と共に成長・成熟していくまちづくりに取り組んでいます。

### ひとえんではぐくむ「百本桜のまちづくり」（コモンガーデン桜川）

当社分譲地である「コモンガーデン桜川」（茨城県水戸市）は、かつて水戸黄門こと徳川光圀が数百本の桜を植えた景勝の地。当社は、当時の桜の風景を復活させる地域活動「水戸桜川千本桜プロジェクト（以下、千本桜PJ）」と協力して、地区内に合計100本の桜を植える「百本桜のまちづくり」を進めています。

全94区画の道路沿いに桜を一本ずつ植樹。これを景観協定でルール化し、公園に植えた大きく育つ桜6本と合わせて「百本桜」としています。桜の植樹に当たっては、協働で植樹祭イベントを開催。新住民が桜にまつわる地域の歴史についても触れる機会として、桜の樹とまちへの愛着をはぐくんでいます。



「千本桜PJ」代表による地域と桜の由来の講義



植樹方法の説明の様子



住民と「千本桜PJ」との記念撮影

また、桜の維持管理のために自治会と千本桜PJによる「桜見守り隊」の活動を企画。協働で定期巡回しながらまちの桜の病気や枯損抑止、外虫駆除に取り組みます。さらに、連名で公園愛護団体に登録し、公園の桜の管理についても連携しながら取り組みます。

## 既存住宅地における「地域交流の場と機会の創出－①」（コモンシティ星田）

まちびらきから28年が経過した「コモンシティ星田」（大阪府交野市）では、地域コミュニティ醸成に寄与する場づくりを実践しています。住宅地内の当社所有施設を活用し、2017年3月より、建材設備のショールーム「リフォームプラザ」を開設。住まいと暮らしの情報発信拠点として、興味をもたれる住民も増えてきました。また同年10月より、「リフォームプラザ」の隣接スペースに、地域住民の交流拠点「ひとえんプラザ」を開設。「フリーマーケット」や「絵本のひろば」など、地域住民の交流機会も増えてきました。



リフォームプラザ（収納セミナー）



ひとえんプラザ（左：フリーマーケット／右：絵本のひろば）



また、2015年秋から半年ごとに継続開催（計7回）している地域コミュニティ活性化イベント「まち・ひと・げんき祭」では、地域住民の協力を得て、フリーマーケットなど一部自主運営をしていただき大変好評です。今後も、住まい・まち・暮らしに関する相談窓口となる拠点整備も視野に取り組みを継続していくことで、住民満足度と当社への信頼が一層高まることが期待されます。



2018年春・第6回まち・ひと・げんき祭（左：リフォームプラザ／右：ひとえんプラザ・フリーマーケット）

## 既存住宅地における「地域交流の場と機会の創出－②」（コモアしおつ）

まちびらきから27年が経過した「コモアしおつ」（山梨県上野原）でも、住民の皆様への感謝祭として、2016年11月より半年ごとに「まち・ひと・げんき祭」を継続開催（計5回）しています。2018年度は、過去の開催からヒントを得て「健康×ガーデン」をテーマに、住民と共に取り組みを発展させることができました。

公共のガーデンである住宅地内の“公園”を活用した「コモアピクニック」では、住民や周辺地域からの出店者によるマルシェを開催し、子どもから高齢者まで多くの方に来場いただきました。また、合唱隊やよさこいダンスなど、住民や地域のサークル・団体などの発表の場として、大いに盛り上がり、緑豊かな住宅地内の公園が、地域交流の場となり、機会となりました。



住民や地域の出店によるマルシェ



地域のよさこいチームの発表



住民グループによる合唱

個人のガーデンである“庭”を公開する「オープンガーデン」は、住民の丹精込めたお庭や花壇を、期間を設けて開放する活動です。花や緑を通じた交流が広まって、豊かなまちなみとコミュニティになることを目指しています。2017年秋に5組の住民様でスタートし、2018年は春に7組、秋に9組と、毎回参加者が増えてきています。また、オープンガーデンに合わせて、「庭木のお手入れ教室」や「花の寄せ植え教室」、「ハーブ体験教室」などを開催することで、広く住民に花や緑に触れていただき、経年美化のまちなみと地域コミュニティの醸成につながることを目指しています。



庭を公開するオープンガーデン



庭木のお手入れ教室



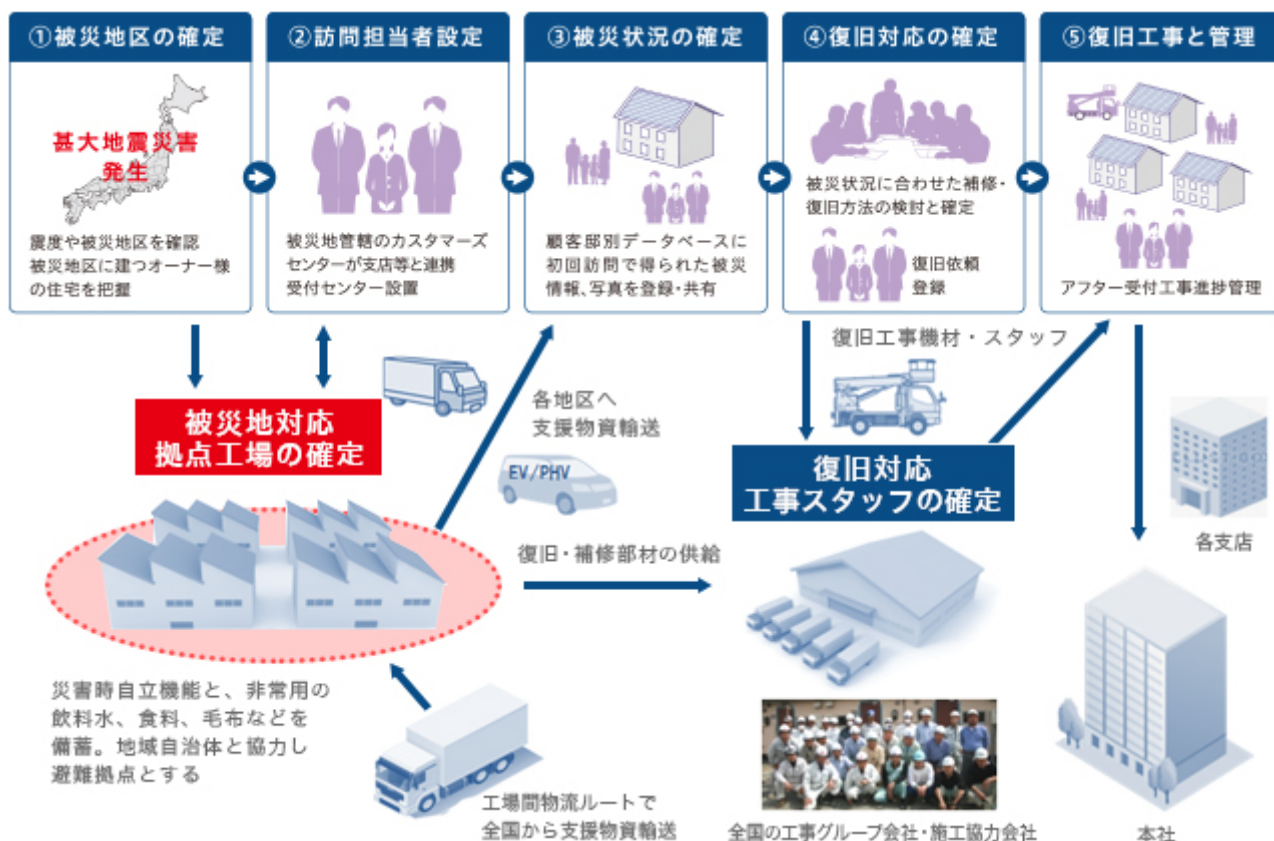
ハーブ体験教室

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 災害時の復旧支援体制

積水ハウスグループは、災害時のお客様の暮らしの迅速な復旧を目指し、情報から物流に至るまで災害に備えた体制を整備し、自然災害時には、被災者の安否確認や支援体制の確立などに、迅速に対応しています。

### ■ 支援の流れ



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース（DB）から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

## 震災発生時にも「お客様と地域のために」を判断基準に速やかに対応

静岡工場では、新潟県中越地震（2004年）を支援した経験を生かし、従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえており、東日本大震災（2011年）においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場に備蓄している水や食料をトラックに積み、被災地に向け第一便が出発。その後も順次、現地に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。また、グループ丸となり、炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供しました。また、2016年4月の熊本地震では、当社オーナー様宅で人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、オーナー様に一日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう、復旧・復興に取り組みました。

## 各地で発生した自然災害に迅速に初動対応

2018年は、台風や豪雨、地震など、日本全国でさまざまな自然災害に見舞われました。6月18日、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震「大阪北部地震」が発生。また6月28日から7月8日にかけて猛威をふるった「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」、9月に発生した「台風21号」は、西日本を中心に各地に甚大な被害をもたらしました。

「大阪府北部地震」では、当社住宅に全半壊などの大きな被害はありませんでしたが、発生後速やかにカスタムセンターから被災地域への「安心電話※」を開始し、オーナー様の安否とお住まいの状況を確認。当社住宅に全半壊などの大きな被害がないことを確認した上で、関西エリアのカスタムセンターを中心に他エリアからの応援も受けながら、点検や補修など復旧活動に尽力しました。

「西日本豪雨」では、当社住宅でも、中四国、九州などで床下・床上浸水被害を受けました。避難所に避難されているオーナー様も多数いらっしゃる中、各カスタムセンターから「安心電話」や「見守り訪問」を実施し、オーナー様の安否とお住まいの状況を確認しました。グループを挙げ、延べ2400人以上で、床下・床上浸水などの被害に遭ったオーナー様宅の補修や泥出し等に対応し、一日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう、復旧活動に取り組みました。

「台風21号」による被害が特に大きかった大阪南部エリアにも、全国から応援に駆け付け、点検や屋根の復旧作業に注力しました。また、これら以外の自然災害においても、サポート体制を速やかに編成し、必要に応じたお客様支援を迅速に行いました。

※ 自然災害の前後にカスタムセンターより事前準備やアドバイス、状況確認の電話をオーナー様に差し上げるサービス



各地から集まり、オーナー様宅の泥出しなどを支援

## 防災未来工場化計画

---

当社東北工場（宮城県加美郡色麻町）で防災未来工場化計画を実施しています。当社独自の「住宅防災」の考え方を基軸に、オーナー様や地域住民に安全・安心を提供。スマートエネルギーシステムを整備し、災害時の初動迅速化とエネルギー自衛化を図るとともに、災害に強いコミュニティの先進的な連携モデルの構築を目指すものです。

防災機能を強化し、災害発生時には、東北地域のオーナー様への緊急サポート拠点として機能するだけでなく、近隣エリアの避難所として機能するとともに、必要最低限の電気・水・ガスを確保。色麻町との防災協定に基づき、住民、地域組織とも防災連携を深め、実践的訓練を実施することにより、災害に強いコミュニティづくりに貢献し、地域全体の防災力を高めていきます。

2015年3月に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場のスタディツアー（被災地公式視察）の公式視察地として最多（29カ国201人）の参加がありました。

### 【関連項目】

---

- > [自然災害発生時の対応](#)
- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)

バリューチェーンを通じた顧客満足の追求

## 地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」始動

積水ハウスとマリオット・インターナショナルは、国内の各自治体と連携し、「道の駅」をハブにした、「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案する地方創生事業「Trip Base（トリップベース）道の駅プロジェクト」を展開します。ファーストステージとして、ロードサイド型ホテルを2020年秋より順次オープンし、全国への展開を予定しています。

### 地方創生事業「Trip Base道の駅プロジェクト」が始動しました

本プロジェクトは、「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、全く新しい体験型の旅のスタイルとして提案します。文化・風習・暮らし・食など、地域に根差した地域資源を地元の皆様と共に提供します。全国各地で人気の「道の駅」に隣接したホテルを自動車やバイク、自転車などで渡り歩きながら、地域と人とのつながりを感じることを通じて旅行者の満足度を高めることを目指します。核となるホテル事業は、ユーザビリティの高いマリオット・インターナショナルの日本初上陸となるホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリオット（Fairfield by Marriott）」によりロードサイド型ホテルを展開します。ホテルはシンプルにゆったりとくつろぐことのできる宿泊特化型で、食事やお土産などは道の駅をはじめとした地域のお店で購入していただき、地元コミュニティと協力しながら地域とのふれあいを最大化していきます。

今後、インバウンド需要のさらなる拡大や、国内外の旅のスタイルの多様化が見込まれます。当社の質の高い宿泊施設を短工期で提供できる技術とマリオット・インターナショナルの高いホスピタリティとグローバルネットワークという双方の強みを生かしながら、趣旨に賛同するアライアンスパートナーと協業し、新しい旅のスタイルを通じて地方創生・地域活性化の一助となる取り組みを推進していきます。



ロードサイド型ホテルを2020年秋以降、5府県15カ所に約1000室の規模でオープンし、その後順次全国に展開していく予定です

#### 【関連項目】

- [積水ハウス公式チャンネル：「Trip Base 道の駅プロジェクト」コンセプトムービー](#)
- [地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」始動（PDF：1612KB）](#)



# S

社会

## ダイバーシティの推進

多様化するニーズへの敏感な反応、独創的な発想で高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー：お客様、従業員、投資家、学生、求職者

## 背景

### 「ダイバーシティ」は企業の存在価値を高めるために不可欠な経営戦略

近年、少子高齢化による労働人口減少、グローバル化の進展などにより、市場環境の変化が加速しています。企業が持続的に成長し、社会から必要とされる存在であり続けるためには「ダイバーシティ経営」という考え方がますます重要となります。「ダイバーシティ経営」とは、多様な人材を生かし、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、新たな価値創造につなげる経営のことです。経営戦略として「ダイバーシティ」を推進し、組織内の多様性を高めるとともに、「インクルージョン」の推進によって全従業員が個性や価値観を受容し合うことで、個々の人材が保有する、あらゆる要素を企業活動に活用することが求められています。

## 目指す姿

### 一人ひとりが最大限に能力を発揮し、世の中から必要とされる企業集団に

第4次中期経営計画では、経営基盤であるESG経営の活動方針の一つとして「ダイバーシティの推進」を掲げています。そのために、企業理念の根本哲学である「人間愛」に基づき、多様な属性・能力の人材を受け入れるための意識啓発や制度策定を進めています。

同時に、すべての従業員が互いに尊重し合いながら、それぞれの能力を最大限に発揮し、「私たち一人ひとりが積水ハウスである」という使命感を持ってイノベーションを起こし、世の中から必要とされる企業集団として社会ニーズに応えていくことを目指しています。

## 活動方針

### ダイバーシティの推進

2006年に「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を人事基本方針として掲げました。2016年には「女性活躍推進法」に基づく「積水ハウスグループ女性活躍推進行動計画」を定めて活動を強化。住まいづくりのあらゆる分野で女性をはじめ多様な人材が活躍できるよう、具体的な方針・取り組みや推進体制を定め、着実に実行しています。さらに、建設業界をリードする取り組みを社外に発信し、業界全体のダイバーシティ推進にも貢献しています。

## 活動が社会に及ぼす影響

多様な人材が活躍することで、生活者としての視点を生かした多彩な提案や、多様な能力を生かした技術開発が可能になり、社会課題の解決につながります。例えば、障がい者の視点・感性は、ユニバーサルデザインの提案・技術開発に生かすことができます。

## 活動報告

### 女性役員、管理職の活躍推進

女性活躍を推進する積水ハウスグループでは、管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」などを実施し、女性管理職の計画的な育成を図っています。また、職種別・階層別・地域別の研修会や交流会を継続的に実施し、女性従業員のキャリア形成や人的ネットワークの構築に取り組んでいます。上位職である職責者の育成・登用にも注力することで、職責に就く女性管理職も着実に増えてきています。

2018年には、女性の執行役員、社外取締役、社外監査役をそれぞれ1人ずつ登用したことで、経営層におけるダイバーシティが進展しました。

さらには、女性従業員が活躍できる職域を拡大し、多様な視点で新しい価値を生み出していくことを目的に「女性現場監督サポートプログラム」を運用。現場監督職は、かつては男性が大半を占めていた職種ですが、現在は女性の活躍の場の一つとして定着しています。

## VOICE

### ワーク・ライフ・バランスを意識して 計画的に仕事に取り組む

2018年8月、新たに発足した住生活研究所の所長となりました。私が大切にしているのは、メンバーが互いにコミュニケーションを取り合い、相談・フォローし合えるチームワークづくりです。そのためには私自身が、いかにワーク・ライフ・バランスを意識しているのかを示すことが必要だと考えています。細かくスケジュールを立てることで、余裕をもって仕事に取り組む。また、趣味や関心事などをオープンにし、プライベートを楽しく過ごしていることも積極的に発信。メンバーにもタイムパフォーマンスの重要性を意識すると同時に、家族との時間や趣味などから得た経験や発見を仕事に生かす力を磨いていってほしいと思っています。



総合住宅研究所  
住生活研究所長  
**河崎 由美子**

総合住宅研究所で暮らしにかかわる生活ソフト研究全般に携わる。ライフスタイル研究開発グループリーダーを経て、2018年、住生活研究所長に就任。「幸せ住まい」研究に取り組む。一級建築士

## 障がい者の活躍の場を広げる支援に注力

「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標とし、インターンシップの受け入れや採用合同説明会への参加を進めています。

障がいのある従業員同士がお互いに知り合う機会をエリアごとに設け、所属部署を超えたネットワークを構築できるようにするとともに、相互に発信・相談できる関係づくりを目的とした「ダイバーシティ交流会」なども開催しています。

キャリア形成に関しては、一般事務職・地域勤務職・生産職から総合職に転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」を設定。障がいのある従業員の活躍の場を広げる支援に積極的に取り組んでいます。

### VOICE

#### さまざまな工夫で 作業時間短縮・作業効率向上

プラン作成作業等、日々の業務を行う上で右腕の機能障害は大きなハンデです。しかし、業務量が他の社員に劣らないよう、さまざまな工夫により作業時間短縮・作業効率向上を図っています。障がいは個性だと言われることもありますが、障がいは想像以上に苦しいものです。つらい時に支えてくれた上司や同僚の存在が今の私をつくってくれました。現在は設計課のチーフとして3人のメンバーを任せられ、自身も含めたメンバーの人脈づくりと育成に努めています。

※ 一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE：Accessibility Consortium of Enterprises）。「企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立」を目指して活動（会員企業33社）。



大阪南シャーマン支店  
設計課チームリーダー

#### 林 俊明

2002年、地域勤務職として入社。2008年、一級建築士資格取得。2013年、事業所の強い推薦により総合職へ転換。2016年、1級建築施工管理技士資格取得。2018年、ACE※フォーラムでグランプリ受賞。

### 主要指標の実績（KPI）

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	評価	目標
グループ女性管理職	人	101 (2.26%)	114 (2.43%)	141 (2.79%)	158 (2.94%)	176 (3.10%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性営業職 リーダー※ (店長および店次長)	人	12 (8/16 営業本部)	18 (13/16 営業本部)	22 (12/15 営業本部)	33 (14/15 営業本部)	34 (13/16 営業本部)	○	全16営業本部に1人以上
障がい者雇用率※	%	2.08	2.21	2.20	2.38	2.53	○	1事業所に1人以上 (法定雇用率は達成)

※ 積水ハウス単体

## 積水ハウスグループ女性活躍状況（2019年1月末時点）

	人数	比率	前年比
女性役員	5人	-	+3
女性社員	6,218人	26.2%	+232

※1 期間の定めのある従業員を含む

※2 期間の定めのある従業員を含まない女性社員数は、2016年1月末時点は4954人（23.6%）、2017年1月末時点は5142人（24.2%）、2018年1月末時点は5425人（25.1%）、2019年1月末時点は5673人（25.8%）です。女性正社員比率の目標は、積水ハウスグループ全体で2025年度（2026年1月末）までに30%を達成することです。

## 積水ハウス（単体）女性活躍状況の推移

	2006年 1月末	2014年 1月末	2015年 1月末	2016年 1月末	2017年 1月末	2018年 1月末	2019年 1月末	2019年 4月1日
女性管理職	7人 (0.24%)	22人 (0.74%)	28人 (0.92%)	33人 (1.04%)	49人 (1.46%)	59人 (1.44%)	70人 (1.63%)	84人 (1.86%)
うち理事・ 部長職	0人	3人 (0.43%)	5人 (0.70%)	5人 (0.65%)	6人 (0.68%)	7人 (0.64%)	7人 (0.59%)	9人 (0.71%)
女性社員	2,110人 (14.98%)	2,433人 (18.13%)	2,542人 (18.66%)	2,685人 (19.38%)	2,783人 (19.82%)	3,002人 (22.21%)	3,121人 (22.82%)	3,293人 (23.40%)

ダイバーシティの推進

## 人事基本方針

積水ハウスグループでは、2006年に発表した人事基本方針「人材サステナビリティ」に基づき、すべての従業員にとって働きがいのある職場づくりに向け、さまざまな施策を進めています。女性活躍をはじめダイバーシティを推進するための取り組みは、社外からも評価されています。

### 「人材サステナビリティ」宣言

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱として、従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進するとともに、従業員と企業が共に持続可能な成長を実現することができる環境や仕組みをつくり、社会に対して価値を提供し続けることを目指すものです。同年設置した「女性活躍推進グループ」を、2014年2月に「ダイバーシティ推進室」に、2018年4月には「ダイバーシティ推進部」に改組。女性従業員の活躍推進のみならず、多様な人材の活躍を支援すべく取り組みを進めています。

また、すべての従業員に公平に活躍の場を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」、多様な働き方を可能にする人事制度の整備などにより、仕事と家庭を両立させ、能力や活力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

### 経営ビジョンと「人材サステナビリティ」宣言

2004年10月、中期経営ビジョン「S-Project」において、CS（お客様満足）・ES（従業員満足）・SS（株主様満足）の三位一体の向上を目指し、CSRを経営の基本として、すべてのステークホルダーに対して誠実に責任を果たすことを宣言しました。

その後、本格的な少子高齢社会を背景に、従業員が仕事と家庭を両立させ、多様な働き方・生き方を実現できる職場環境を整備することが、企業の果たすべき社会的責任の一つであると考え、「人材サステナビリティ」を宣言しました。

### 「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣府特命担当大臣賞」を受賞

2017年12月、内閣府男女共同参画局の「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣府特命担当大臣賞」を受賞しました。建設業界では初めての受賞です。

積水ハウスグループが経営戦略として女性活躍をはじめとした人材戦略を実施していること、女性用仮設トイレの開発・商品化などを通じて現場環境を改善し、建設業界全体における女性の進出をけん引していること、グループ全体で女性役員・女性管理職の登用に取り組んでいること、両立支援としてIT技術を活用した働き方改革を推進していることなどが評価されたものです。

女性が輝く  
先進企業  
2017

## 内閣府支援「『輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会』行動宣言」に賛同

2018年1月、積水ハウス株式会社 代表取締役社長（2018年2月1日付で代表取締役会長に就任）阿部俊則は、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」の行動宣言に賛同しました。これは、組織のトップを務める男性リーダーが、さまざまな女性の意欲を高め、持てる能力を最大限発揮できるよう、「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」ことを宣言するものです。

今後も、女性が生き生きと活躍できる環境の整備を一層推進します。



## ダイバーシティ経営推進企業として「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

2017年3月、経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。これは、ダイバーシティ経営に取り組む企業のすそ野拡大を目的に、多様な人材の能力を生かし、価値創造につなげている企業を顕彰するものです。

積水ハウスグループにおけるIT活用による業務効率向上や働き方改革推進などの取り組みが評価されました。



## 女性活躍推進企業として「なでしこ銘柄」に選定

2018年3月、経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2018」に選定されました。住宅・建設業界では唯一5度目の選定となりました。

生活面で多くの経験を積んでいる女性は、住まいづくりを生業とする積水ハウスグループにとって、なくてはならない存在です。今後も、仕事と育児・介護等を両立させ、女性従業員が活躍できる機会の創出と環境の整備に取り組んでいきます。



## 「家族とキャリアのための時間デザイン ～仕事と育児の両立サポート～」が「キッズデザイン賞」を受賞

2017年8月、「家族とキャリアのための時間デザイン ～仕事と育児の両立サポート～」がキッズデザイン協議会主催の「第11回キッズデザイン賞」（子どもたちを産み育てやすいデザイン部門）を受賞しました。

積水ハウスでは、従業員が多様な働き方ができ、家族（子ども）との時間をつくることのできる環境や制度の整備、妊娠・出産・育児の経験を仕事に生かせる仕組みづくりに取り組んでいます。各種制度は男女共に活用できるため、夫婦で子育てできる環境づくりが可能となっており、男性の育児休業取得率や家事参加率も高まっています。ライフスタイルやライフステージに合わせて柔軟に働き方を選択する「家族の時間デザイン」で仕事と育児を両立しながら、生活経験をキャリアに生かせる「キャリアの時間デザイン」を整えています。



## 厚生労働大臣「えるぼし認定」を取得

2018年1月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく厚生労働大臣「えるぼし認定」を取得しました。これは、女性活躍推進の取り組みに関する評価項目について一定の基準を満たした優良な企業に対して厚生労働大臣から与えられるもので、評価項目として①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5項目が設定されています。

当社はこのうち②以外の4項目で基準を満たしており、「えるぼし」の「認定段階2」を取得しました。



## 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」構成銘柄に採用

2017年7月、積水ハウスは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がパッシブ運用開始にあたり選定したESG指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」すべての構成銘柄に採用されました。このうち「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」は、各業種において女性の管理職比率や採用比率などが高い企業で構成されています。

2018年10月にはGPIFが新たに採用した環境株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄にも採用されました。四つのESG指数すべてに選定された企業は68社（うち住宅メーカー2社）となっています。



## 「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」で最優秀賞を受賞

積水ハウスは、大阪市が実施する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を受けています。2015年3月、認証企業の中から先進性に富む、あるいは地道な努力を続けている企業を表彰する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の最優秀賞を受賞しました。

当社が従来、女性の少ない業界にありながら、企業の対応力を高めるため「人材サステナビリティ」宣言で女性の活躍を推進する旨を示し、計画的に技術職・営業職等で女性従業員を登用するとともに、多様な働き方への対応に取り組んでいることが評価されたものです。



## 「PRIDE指標2018」でゴールドを受賞

---

LGBTなどの性的マイノリティーが誇りを持って働ける職場の実現を目指し、任意団体のwork with Prideが2016年に策定した「PRIDE指標」は、日本で初めてとなる、LGBTに関する企業等の取り組みの評価指標です。2018年10月、積水ハウスは「PRIDE指標2018」において最高位のゴールドを受賞しました（2016年・2017年はシルバーを受賞）。3年連続の受賞は、住宅メーカーでは当社のみです。



ダイバーシティの推進

# 女性活躍推進法に基づく「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」

積水ハウスグループでは「住まい」を通じて社会課題の解決に貢献し、新たな価値を創造するために「女性の活躍」を重要な経営戦略の一つと位置付けています。2016年2月には「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」を策定しました。

積水ハウスグループでは、2006年に「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を人事基本方針として宣言しました。同年設置した「女性活躍推進グループ」を、2014年に「ダイバーシティ推進室」に、2018年4月には「ダイバーシティ推進部」に改組。「女性のキャリア促進」「両立サポート」「働き方改革」という三つの観点から、すべての従業員を当事者として、取り組みを強化してきました。

2016年2月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」を策定しました。2020年度の目標達成に向けて、取り組みを進めています。

## 「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」

目標：積水ハウスグループ全体で、女性管理職を2020年度（2021年1月31日）までに200人（5%）登用する

### 計画期間

2016年2月1日～2021年1月31日（5年間）

### 取り組み内容と実施時期

#### 1：女性のキャリア促進

階層・職種に応じた育成を行い、女性従業員のキャリア促進の取り組みを加速する

1	管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」等を実施し、女性管理職への計画的育成を行う	2014年10月～
2	職種別・階層別・地域別の研修や交流会を継続的に実施し、キャリア形成、ネットワークの構築を行い、計画的に育成する <ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリア自律コース（2003年～）</li> <li>■ 全国女性営業交流会（2007年～）</li> <li>■ 全国現場監督交流会（2014年～）</li> <li>■ 女性技術者交流会（2012年～） など</li> </ul>	2016年2月～
3	女性の活躍の職域を広げるため、男性が多数であった現場監督へは「女性現場監督サポートプログラム」により計画的な登用・育成と職場環境改善を行う	2016年2月～
4	一般職等から総合職等への転換制度「キャリアアップ・チャレンジ制度※」（2006年～）の積極的な運用を行う	2016年8月～

※ 「キャリアアップ・チャレンジ制度」は積水ハウス単体のみ

## 2：両立サポート

仕事と家庭・育児の両方において男女が共に活躍し、貢献できる職場風土づくりを行う

1	育児休業者、上司、育児休業復業者を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的に開催し、復帰後の育児者の活躍および上司の活躍支援に向けた情報提供により、「育児者の自律」と「上司の意識改革」を行う	2016年6月～
2	2014年にグループ全従業員に配布した「仕事と育児の両立ガイド」をもとに、妊娠中・育児中の勤務者と上司との面談（安定期・休業2カ月前・復業2カ月前・復業1カ月後）を効果的に行い、スムーズな復帰と復帰後の活躍につなげる。	2016年2月～
3	男性の育児休暇「ハローパパ休暇」（2007年～）の取得をさらに促進する （目標：取得率50%）	2016年2月～
4	育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用制度「退職者復職登録制度」（2006年～）について、柔軟な働き方を周知し、優秀な人材の確保・活躍につなげる。	2016年2月～

## 3：働き方改革

ワークライフマネジメントを行い、メリハリをつけて成果が出る働き方改革を推進する

1	経営トップからの長時間労働是正に関する強いメッセージの浸透を図る （経営会議、各種マネジメント研修、社内誌など）	2016年2月～
2	各事業所の生産性の高い好事例を収集し、改善につなげる （ITの活用例など）	2016年4月～
3	「スマートホリデイ」（孫休暇、子ども休暇、自分磨き休暇、ヘルスケア休暇、アニバーサリー休暇、ボランティア休暇など）により、有給休暇取得促進を図る （目標：取得率80%）	2016年1月～
4	育児・介護による休業や短時間勤務など、時間的制約のある従業員の公平な評価に向け、時間生産性を重視した人事評価の考え方について周知し、浸透を図る	2016年8月～
5	在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方について、個別対応の実施によりノウハウを蓄積しながら、制度化を目指す	2015年8月～

※「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」は以下の積水ハウスグループ各社と共に取り組んでいます。

積水ハウス株式会社

積和不動産東北株式会社

積和不動産関西株式会社

積和建设札幌株式会社

積和建设関東株式会社

積和建设静岡株式会社

積和建设北陸株式会社

積和建设四国株式会社

積水ハウスリフォーム東日本株式会社

積和不動産関東株式会社

積和不動産中国株式会社

積和建设東北株式会社

積和建设東京株式会社

積和建设中部株式会社

積和建设近畿株式会社

積和建设九州株式会社

積和不動産株式会社

積和不動産九州株式会社

積和建设北関東株式会社

積和建设西東京株式会社

積和建设新潟株式会社

積和建设関西株式会社

積和不動産中部株式会社

積和グランドマスト株式会社

積和建设埼玉株式会社

積和建设神奈川株式会社

積和建设信州株式会社

積和建设中国株式会社

積水ハウスリフォーム西日本株式会社

ダイバーシティの推進

## 女性のキャリア促進と管理職登用

積水ハウスグループでは、女性管理職を2020年までに200人（5%）輩出します。さらに基盤を固め、将来的には女性管理職比率10%を目指して取り組みを加速させていきます。

管理職を担う人材を多く輩出できるよう、選抜制の管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」をはじめ、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。また、住宅関連事業においては、家事・育児の経験がたいへん有用であるため、キャリア採用を積極的に推進しています。

### 管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」

2014年から毎年、管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」を実施しています。管理職候補の女性従業員を全国から選抜。2年間のカリキュラムで計画的かつ着実に育成し、実力のある女性従業員の適正な管理職登用に向けて取り組みを進めています。



<ウィメンズ カレッジの目標>

管理職にふさわしい経営視点・実力の向上

管理職資格昇格への意欲・自覚の醸成

ロールモデルづくり

<ウィメンズ カレッジの流れ>

1年目

経営視点を養うスキル学習により  
マネジメントの本質を学ぶ

2年目

職場の課題を解決する経験学習により  
現場対応力を強化

経営層への  
プレゼンテーション



ウィメンズ カレッジ3期生19人



ウィメンズ カレッジ4期生19人



ウィメンズ カレッジ5期生19人

## 職種別キャリアアップの取り組み～管理職候補者層の育成～

働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを営業・設計・現場監督など、各職種で進めています。結婚・出産・育児などのライフイベントと、どのように向き合い、マネジャーやチームリーダー、あるいはプロフェッショナルとして、いかに生き生きと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して継続的に情報を発信。会社全体で多角的に支援しながら、将来、管理職を担うことのできる人材を育成しています。

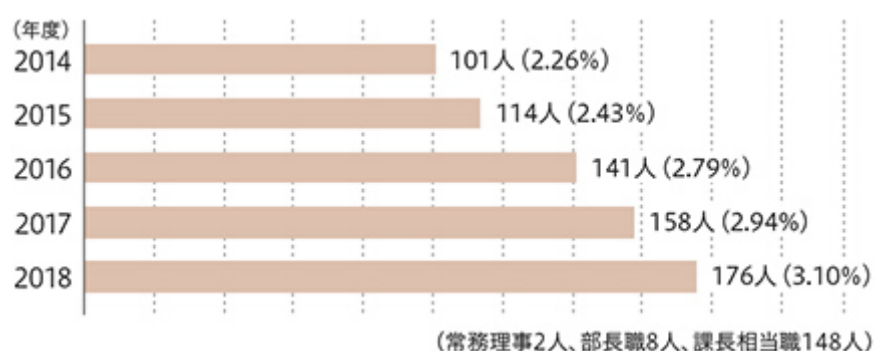
地道な取り組みにより、管理職および管理職候補者は順調に増加しています。

### ■ 職種別の女性管理職人数（女性管理職比率）

	2016年度 (2017年1月末)	2017年度 (2018年1月末)	2018年度 (2019年1月末)
積水ハウスグループ 営業職	79人 (4.13%)	84人 (4.26%)	88人 (4.26%)
積水ハウスグループ 技術職	37人 (1.57%)	44人 (1.74%)	50人 (1.87%)
積水ハウスグループ 事務職	25人 (3.28%)	30人 (3.47%)	38人 (4.06%)
積水ハウスグループ 合計	141人 (2.79%)	158人 (2.94%)	176人 (3.10%)

### ■ 女性管理職の推移（女性管理職比率）

積水ハウスグループ合計



※ 2019年1月末時点の女性役員は5人（積水ハウス3人、積水ハウスリフォーム東日本株式会社1人、積水ハウスリフォーム西日本株式会社1人）。

※ 2019年4月時点で女性管理職は208人。

※ 2019年度新規登用26人。

ダイバーシティの推進

## 女性営業職の活躍推進

社会が急速に変化し、住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、積水ハウスは女性営業職を積極的に採用。「女性視点」を生かしたきめ細かい提案を行っています。2019年1月末時点で300人（積水ハウス単体）の女性営業職が全国各地で活躍しています。

住宅業界は、長年にわたって男性中心※で、営業職・技術職共に女性は少数でした。少子高齢化、女性の社会進出が進み、社会が急速に変化している昨今、価値観やお客様ニーズの多様化に対応するため、住まいづくりにおいても多様な感性が求められています。積水ハウスでは、社会変化への対応力を高めるためには「女性視点」を生かすことが重要であると考え、女性営業職を積極的に採用・育成することを経営方針に掲げ、取り組んでいます。

※ 住宅事業は「個人相手の仕事が大半で、外回りの時間が長く、夜間の打ち合わせも多い」「施工現場が小規模かつ点在しており、環境整備が容易でない」「小規模な拠点が全国に広がっており、ロールモデルを見出しにくい」などの特性から、長らく男性中心の業界でした。

積水ハウスでは、住宅事業の特性や課題に正面から向き合い、解決のために改革を進めてきました。

1998年	女性営業職を初めて新卒で採用
2005年	営業職（新卒）に占める女性採用率20%を目標に積極採用開始

当初は、女性営業職本人も受け入れ事業所も試行錯誤が続きましたが、女性営業職の育成と定着にフォーカスした取り組みを進めてきたことにより、着実に経営方針が根付いてきています。配属に当たっては、人材育成に優れた店長のもとに配属する、先輩の女性営業職が在籍する事業所に配属する、先輩女性営業職が不在の事業所の場合は複数の女性営業職を同時に配属する、などの配慮をしています。事業所の枠を超えたネットワーク構築の機会を提供するとともに、本社内組織である「ダイバーシティ推進部」による面談を行い、不安の解消、課題の解決に努めています。

2006年	本社内に「女性活躍推進グループ」設置
2007年	「全国女性営業交流会」開始（毎年開催） 全国の女性営業職が一堂に会する交流会。社長をはじめ経営幹部同席のもと、業績表彰、優績社員の成功事例発表、グループ討議などを通じて、仕事の面白さややりがいを実感してもらい、スキルアップ・モチベーションアップ・ネットワークの構築を図っています。
	「女性営業推進委員会」による推進体制構築（継続実施） モチベーションが高く、一定の成果を上げている自律した女性営業職20人を選抜。推進委員として、各エリアで研修を定期的・継続的に企画・実施。スキル面だけでなくメンタル面のフォローもできる体制を構築しました。また、全国の推進委員が集う推進委員会を年2回開催し、取り組みを共有して担当エリアの施策に生かしています。また、女性営業職の社内ホームページを立ち上げ、成功事例や推進委員会で作成した営業ツール等を発信し、スキルアップを促進しています。さらに、ロールモデルとなる「ママ営業」の活躍事例など、多様な働き方を紹介し、キャリアビジョン構築につなげています。

2008年	住宅メーカーによる「女性営業交流会」開始 住宅メーカー同士が連携し、住宅営業の現場で女性が活躍できる環境づくりについて意見交換を実施。ロールモデルを提供し、業界全体での女性営業職の活躍に向けて取り組んでいます。開始時の参加企業は当社を含め3社でしたが、2013年からは9社が参加するまでに拡大しています。
	個別対応による両立支援開始 ロールモデルとなる自律した女性営業職を対象に、結婚後、育児終了までの期間、個人の状況に合わせた多様な働き方への対応、結婚や配偶者の転勤による勤務地の変更などを認めています（「個別対応の多様な働き方」適用：32事例〈2019年1月末時点〉）。
	初の女性支店長誕生
2014年	本社内に「ダイバーシティ推進室」設置（「女性活躍推進グループ」から職制化）
2018年	「ダイバーシティ推進室」を「ダイバーシティ推進部」に改組
2019年	女性店長10人、次期店長候補の女性店次長24人が就任（2019年1月末時点）

※ これらの取り組みの結果、300人の女性営業職が全国で活躍するに至っています（積水ハウス単体、2019年1月末時点）。



「全国女性営業交流会」の様子

## リフォーム営業においても女性活躍が進展

積水ハウスが建築した住宅の純正リフォームを担う積水ハウスリフォーム3社（積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム中日本株式会社、積水ハウスリフォーム西日本株式会社）では「生活感覚」を持つことがお客様のニーズを引き出し、最適な提案をすることにつながると考え、家庭を持ち、育児経験のある女性を「リフォームアドバイザー」（営業職）として積極的に採用しています。リフォーム事業では、お客様と打ち合わせを行う際、奥様など女性が主導権を握る場合が多く、工事はお客様が生活を続けてい中で行われるため、お客様に安心感を持っていただける女性営業職がなじみやすく、全国各地で活躍しています。

また、積水ハウスリフォーム3社では、多様な働き方の選択肢として、週休2日制または3日制の選択を可能にしています。育児休業や短時間勤務などの制度も活用しながら、多くの女性従業員が仕事と家庭生活の両立を実現しています。これらの施策により女性の活躍が順調に進んでおり、積水ハウスリフォーム3社における女性営業職は630人（リフォーム営業職の58%）で、既に営業所長4人（うち2人は業務役員）、店長73人が誕生しています（2019年1月末時点）。

ダイバーシティの推進

## 女性技術職の活躍推進

積水ハウスでは、既婚や育児中の女性技術職が増え、「住宅」という事業領域で重要な戦力になっています。2018年度には、高度な設計スキルを有すると社内認定された「チーフアーキテクト」として17人が活躍。高齢者住宅・福祉施設において専門性の高い設計スキルを有する「プラチナスペシャリスト」、建築構造設計において高いスキルを有する「構造計画スペシャリスト」としても女性が活躍しています。さらに、現場監督のスペシャリストである「チーフコンストラクター」に認定される女性も現れるなど、活躍の舞台が広がっています。また、設計長・管理長などのマネジャーを輩出し、管理職候補者も増加しています。

エリア別の技術責任者を委員とする「女性技術者活躍推進委員会」を2014年から開催し、女性活躍推進のための施策を立案・検討しています。女性技術職の活躍を上司がコミットメントし、組織全体で取り組んでいます。施策の重要ポイントは、①トップランナーの人材育成、②職域の拡大（設計、現場監督、積算・管理など）、③両立（育児・介護）支援による両立勤務者の活躍です。

### ① トップランナーの人材育成

積水ハウスでは「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」施行以前から女性技術職を採用しており、1990年代には技術部門を担当する女性取締役も在任していました（1990年～1998年／技術本部副本部長や生涯住宅研究室長などを歴任）。現在は、設計長・管理長などのマネジャーを輩出し、管理職候補者の層も厚くなってきています。さらに、主任への登用に向けて、エリアごとに若手社員の育成計画を立て、管理職候補となる層の拡充に取り組んでいます。

また、将来のキャリアプランとして「あの人のように働きたい」と、目標になるようなロールモデルの登用に取り組んでいます。2019年1月末時点で設計長1人、管理長1人、チーフアーキテクト17人、チーフコンストラクター2人、プラチナスペシャリスト5人、構造計画スペシャリスト5人が活躍しています。

### 育成していくロールモデル例

- マネジャー系：技術次長、設計長、管理長、建築長
- プロフェッショナル系：
  - チーフアーキテクト ※1、チーフコンストラクター ※2、プラチナスペシャリスト ※3、構造計画スペシャリスト ※4
- 現場監督

※1 高い設計能力や折衝能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格。

※2 総合施工管理、工事監理などの高い業務推進能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格。

※3 高齢者住宅や福祉施設において、高い専門力・スキルを有し、相当数の実績と、お客様や関係者からの信頼度をもとに選定する社内資格。

※4 設計基準・構造計画・地盤判定等の高い専門知識・スキル、安全性・合理性の高い構造計算能力を有し、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格。

## ② 職域の拡大（設計、現場監督、積算・管理など）

本人の適性やキャリアパスを考慮し、建設業法の監理・主任技術者としてなど、さまざまな形で女性現場監督が活躍し、これまで男性が大半を占めていた職域に新しい視点でイノベーションを起こしています。

2015年には「女性現場監督サポートプログラム」をスタート。研修・勉強会の開催、女性向け工具や軽量ヘルメットの紹介、労働環境の整備など、全国の営業本部と本社が連携し、女性現場監督を育成するシステムを運用しています。その一環として「全国現場監督交流会」を継続して開催。本人と上司が参加してネットワークを広げ、好事例の共有とモチベーション向上を図っています。同プログラムでは、神奈川営業本部で全支店に1人ずつ女性現場監督を配置した成功モデルを全国展開し、各営業本部から3人以上の女性現場監督を3年間のロードマップを描いて計画的に登用しています。また、女性現場監督に安全衛生のチェックや仕様統一の取り決めなど、さまざまな役割を任せることで、女性視点での気付きにより、組織全体の成長を促しています。お客様への工事説明、引き渡し後の訪問などに女性が加わることで、新たなサービス・価値を生み出しています。

登用が進むにつれ、結婚・妊娠・出産のライフイベントを迎える女性現場監督が増えてきたため、妊婦用作業服の開発、「妊娠期の働き方ガイド」の作成を通じて本人だけでなく上司や職場の仲間に周知するなど、キャリアを妨げることなく、安全に安心して働けるよう配慮しています。

さらに、建築現場に女性用仮設トイレ「おりひめトイレ<sup>※</sup>」を設置するなど、女性の現場監督や職方が働きやすい環境を整備しています。女性用仮設トイレは、廉価版をメーカーと共同で開発して流通させるなど、建設業界全体における施工現場への女性の進出を後押ししています。

積水ハウスは、低層住宅の施工会社の団体である「全国低層住宅労務安全協議会」の女性技術者の集まり「じゅうたく小町部会」に参加。会社の垣根を超えて、女性現場監督の働く環境改善に取り組んでいます。

※ 仙台市と当社が東日本大震災の教訓を生かして共同開発した、女性や子どもに優しい仮設トイレ。被災地の声を聞き、女性による女性のための商品として開発しました。建築現場などで働く女性の環境整備にも貢献し、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして注目されています（2015年「日本トイレ大賞」、2014年・2016年「キッズデザイン賞」を受賞）。



建築現場で活躍する女性現場監督（左：埼玉エリア、右：神奈川エリア）



「妊娠期の働き方ガイド」



妊婦用作業服



「おりひめトイレ」

### ③ 両立（育児・介護）支援による両立勤務者の活躍

新卒採用の技術職社員における女性の割合は、4割に迫っています。一方で、結婚・育児と両立しながら活躍する社員が増えてきました。

そこで、2012年から、女性技術職が長期的に生き生きと活躍することを目的とした「女性技術職勉強会・交流会」を全国で開催。身近なロールモデルを共有し、ネットワークを広げて、キャリアビジョン構築やモチベーションアップにつなげています。同勉強会・交流会には上司も参加。相互の理解促進・意見交換の場とすることで、キャリア構築を上司とともに進めています。

さまざまなライフイベント中も能力を発揮できるよう、2013年に女性技術職を対象とした在宅勤務をテスト導入しました。一人ひとりの状況に応じてプランを作成する個別対応を経て、2017年2月に制度化しました。育児や介護によって勤務時間が制約される社員が時間と場所を柔軟に活用できるよう、週1~2回自宅で業務を行うことや、毎日帰宅後に業務を行って就業時間を補完することを認めています。また、2015年から育児休業中の社員を対象に在宅勤務を取り入れ、スキルの低下を抑えるとともにキャリアアップにつなげています。

今後も多様な働き方の導入を検討し、社員が能力を存分に発揮し、成長できる環境づくりに取り組んでいきます。



各地で「女性技術職勉強会・交流会」を継続的に開催

**女性技術者の視点を生かした暮らし方提案**



**コドモイドコロ**

子どもが自ら育とうとする「子育て」の観点から、子どもの成長を支える住まいづくりを提案。子どもの生きる力となる「感性」「身体」「知性」「社会性」を養います。



**トモイエ**

共働きファミリーのための暮らしをご提案。わが家のベースで洗濯できる空間や、さっと隠せる厨房、夫婦それぞれの空間など、工夫が満載です。



**収納3姉妹**

収納は、モノをしまうことよりも使うことを考えて計画するのが成功の秘訣。玄関、リビング、寝室という3大悩み空間の収納問題を3つのウォークインタイプのクロークで解決します。

子育てに対する意識の変化や共働き世帯の増加などに対応する商品開発に、女性技術職の視点や生活体験が生かされています

**女性技術系社員ホームページ**

01. commission 02. action 03. model 04. data 05. support



2016年以降、技術系社員採用における女性の割合が25%前後に高まっています。一方、女性技術系社員の離職率は、男性に比べて約4倍に達し、離職理由として、結婚、出産、育児が挙げられています。また、女性技術系社員500名以上の採用実績は、2015年5月以降、2016年12月現在、510名です。2016年12月現在、サポートは22名となっています。今後更なる活躍が望まれます。2016年12月現在

01.commission  
女性技術系  
活躍推進委員会

02.action  
勉強会・交流会

03.model  
いきいきモデル

04.data  
技術系社員データ

05.support  
結婚・妊娠 / 出産  
の途に備えて

LINK

女性技術系ホームページ

What's New

2016/12/15 04技術系社員データを更新し、05いきいきモデルを追加しました

2016/09/24 04技術系社員データを更新し、05いきいきモデルを追加しました

2016/07/28 02勉強会・交流会を開催しました

女性技術職向けの社内ホームページを開設し、生き生きと働くモデルケースや、結婚・妊娠・育児・介護に関する社内制度などを紹介しています

- 373 -

女性技術職の活躍推進

ダイバーシティの推進

## 展示場接客担当者の活躍推進

積水ハウスの住宅展示場では、接客業務の重要性を考慮し、自社社員が中心となってお客様対応を行っています。「展示場接客担当者基礎研修」や「展示場接客担当者特別表彰」を通じてモチベーション向上を促し、最高のおもてなしを目指しています。

お客様と積水ハウスとの最初の接点となる「住宅展示場」。展示場接客担当者は、お客様が初めて会う積水ハウスの社員となる場合が多く、営業担当者が不在の際には接客を一任される、たいへん重要なポジションです。そのため展示場接客担当者には、常に万全の準備を整え、最高のおもてなしでお客様をお迎えすることが求められます。積水ハウスでは、その重要な役割を自社社員が担うことに一貫してこだわってきました（展示場接客担当者の自社社員率は2019年1月末時点で92.1%）。

お客様対応のスキルや知識のレベルアップを図るため「展示場接客担当者基礎研修」を実施しています。また、2010年度から営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設けています。お客様への最高のおもてなしを目標に、優秀な成績を収めた社員を表彰することで、モチベーションアップにつなげています。表彰と合わせて行われるグループ討議は、エリアの枠を超え、業績に貢献している社員同士がさらなるレベルアップを目指して議論する貴重な機会となっています。

一方で、社内の職群転換制度を利用し、展示場接客担当者から営業職に転じて優秀な成績を収める社員もいます。社員のチャレンジを応援し、意欲的な人材に対して一層の飛躍を促す機会を提供しています。



「展示場接客担当者基礎研修」



「展示場接客担当者特別表彰」

ダイバーシティの推進

## 障がい者・高齢者雇用の促進

積水ハウスの障がい者雇用率は、2019年2月1日時点で2.53%。定着と活躍推進を図るため「キャリアアップ・チャレンジ制度」運用、「ダイバーシティ交流会」開催、障がいのある従業員向けのホームページ開設などの施策を進めています。また、2015年4月に65歳定年制を導入し、高齢者の活躍を支援しています。

### 障がい者雇用の促進

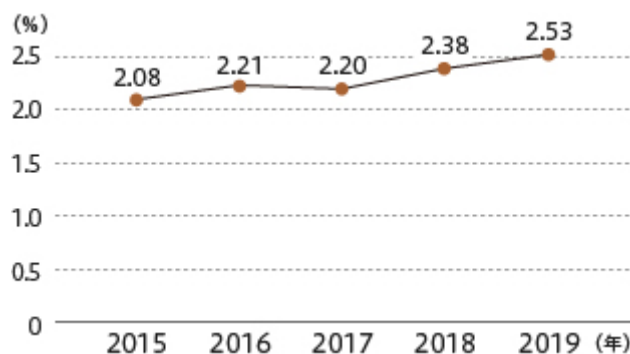
積水ハウスは、障がい者雇用について、「生涯住宅」思想に基づき、すべてのお客様にとって「いつもいまが快適」な住まいを提供する企業としての社会的使命であると考えています。新卒採用、インターンシップの実施、全国各地の合同説明会への参加などを通じて、継続的な雇用促進に取り組んでいます。

積水ハウスの障がい者雇用率は、2019年2月1日時点で2.53%。2021年までに引き上げが決定されている法定雇用率2.3%を上回る状況ですが、今後も「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、積極的に雇用を促進します。

障がいのある従業員の活躍を推進する施策として、2014年に地域勤務職から総合職への転換を制度化しました（「キャリアアップ・チャレンジ制度」）。既に9人が総合職に転換し、意欲的に業務に取り組んでいます。2015年には、障がいのある従業員同士が相談し合える関係づくりを目指し、全国で「ダイバーシティ交流会」を開始。障がいのある従業員が企画段階から参加し、各エリアで創意工夫しながら実施しています。仕事やコミュニケーションにおける工夫の共有、課題の抽出などを通じて、職場環境の改善・活性化に取り組んでいます。2017年には、社内ホームページに障がいのある従業員に向けたサイトを開設。「ダイバーシティ交流会」の実施報告や活躍モデルの紹介などを通じて、モチベーション向上、活躍推進を図っています。

また、積水ハウスは一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に、2013年の創設時からメンバーとして参画しています。ACEは「企業の成長に資する障がい者モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的として設立されました。2019年1月時点で、大手企業を中心に33社が加入しています。企業間、大学や支援機関との連携を軸に、活躍モデルの表彰、企業間連携活動、学校関係者や障がいのある学生を招いてのキャリアセミナーなど、多彩な活動を展開しています。活躍モデル表彰において、2015年に当社総合住宅研究所の上野政一社員が準グランプリを受賞、2018年には大阪南シャームゾン支店の林俊明社員がグランプリを受賞しています。

#### ■ 障がい者雇用率（各年2月1日集計）



## 高齢者雇用の促進

---

積水ハウスでは、従来60歳定年制および再雇用制度を採用していました。2015年4月、高齢者法改正や年金支給開始年齢引き上げなど国の労働政策を踏まえ、また、個々の従業員が意欲・能力をより高く、より長く発揮して生き生きと活躍できるよう、グループ全体で65歳定年制を導入。高齢者の活躍を支援しています。



S

社会

## 働き方改革

世界一幸せな会社を目指した「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」

重要なステークホルダー：お客様、従業員、学生、求職者

## 背景

### 「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組みが加速

2018年6月、働き方改革関連法が成立し、「罰則付き残業時間の上限規制」「同一労働同一賃金」などが2019年4月から導入されました。人口減少下での労働力確保や、企業競争力の強化、人生100年時代到来によるワーク・ライフ・バランスの見直しなどの課題解決を目指したものです。企業が持続的に成長するには、長時間労働の是正はもちろん、育児・介護との両立、多様な人材が心身共に健康で働きながら能力を発揮できる職場づくりなど、これまで以上にイノベーションが生まれる働き方改革が求められています。

## 目指す姿

### お客様に幸せを提供するためには、まず従業員一人ひとりが健康で幸せであること

人生100年時代を迎え、価値観が多様化する中、今までと同じ手法で商品開発やサービスの提供を行っても、お客様満足度を高めることはできません。積水ハウスグループでは、お客様満足度を高め、幸せな住まいを提供するには、まず従業員一人ひとりが幸せでなければならないと考えています。そのためには、ワークライフマネジメントを行い、心身共に健康でメリハリをつけて活躍できる「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」が必要です。従業員一人ひとりの経験を生かして「健康」「人脈」「家族」などをキーワードに、よりレベルの高い「幸せ住まい」をお客様に提案していきたいと考えています。

## 活動方針

### 「イノベーション&コミュニケーション」で積水ハウスグループとして持続的に成長

積水ハウスグループが持続的に成長するためのキーワードは「イノベーション&コミュニケーション」です。職場での充実したコミュニケーションによって相互理解や協力体制がより強固となり、さまざまなイノベーションにつながっていきます。これこそが働き方改革の原動力となっています。

## 活動が社会に及ぼす影響

これまで労働集約的であった住宅業界の働き方から脱却。ITを活用したスマートワークや健康づくり、男性従業員の育児休業完全取得などの先進事例により、社会全体の働き方改革に貢献していきます。

## 活動報告

### 男性従業員1カ月以上の育児休業完全取得の推進

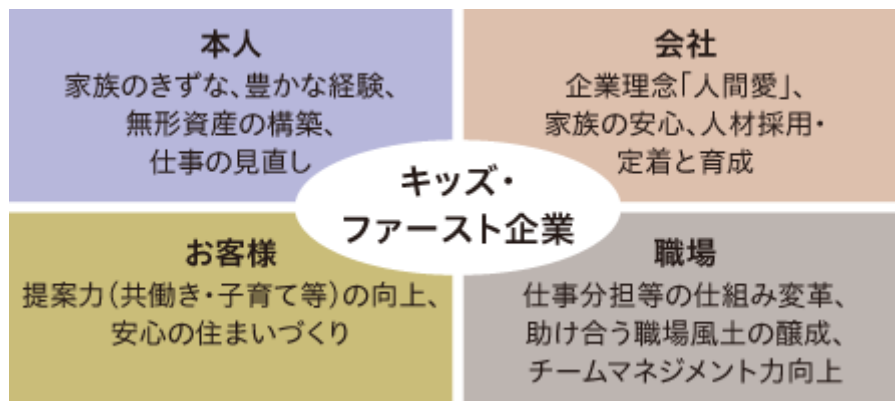
積水ハウスでは、2018年9月、3歳未満の子を持つ従業員を対象として、1カ月以上の育児休業取得を促す特別育児休業（愛称：イクメン休業）制度の運用を開始しました。最初の1カ月間を有給とし、家庭や仕事などの都合に合わせて最大4回まで分割できるようにし、対象となる男性従業員全員が取得できるよう、全社を挙げて取り組みを推進しています。

制度運用開始から5カ月経過後の2019年1月末時点（取得対象男性従業員：約1400人）において取得申請者は700人超、うち取得開始者は500人を超えました。

「イクメン休業」取得を通じ、家庭や職場におけるコミュニケーションが活性化し、助け合いの精神や時間管理意識が向上しています。さらに、育児・家事を経験することで、いわゆるワンオペ育児からの脱却が期待できます。

今後「イクメン休業」取得者の声を蓄積することで、男性の育児・家事参加が女性の活躍や働き方改革等にどのように影響するのかを検証していきます。また、検証結果や成果を世の中に公表し、社会課題の解決に役立てていきたいと考えています。

#### ■ 「イクメン休業」取得が生み出す価値と効果



## VOICE

### 周りの理解・協力のおかげで 充実した日々を体感

「イクメン休業」を取得するまでは、店長の長期休暇取得は難しいだろうと思っていました。しかし、いざ取得してみると、職場の仲間の理解・協力のおかげで、仕事を任せた後輩が成長し、営業成績優秀店に与えられる社長表彰を獲得するなど、本当に有意義な時間を過ごすことができました。

家庭においては、妻の日々の苦勞や子どもの成長等も大いに実感できました。今後も家族の「幸せ」や「きずな」を深めていけるよう、公私共に充実した日々を過ごしていきたいと考えています。



東京南支店 店長  
細川 昇

## 全従業員に向けた健康経営の推進

従業員一人ひとりが生き生きと充実した生活を送ることができるよう、健康経営の方針を定め、時間外労働の削減や有給休暇の取得率向上、健康増進に取り組んでいます。

従業員が活力をもって仕事に取り組むためには、身体だけでなく「心の健康（メンタルヘルス）」も良好に保つことが重要です。全社の管理職や入社2～3年目の従業員を対象にした研修を実施し、メンタルヘルスに対する理解を深めています。

また、代表取締役4人をはじめとする社内委員のほか、有識者2人を社外委員として加えた「CSR委員会」を定期的に開催。その傘下の「社会性向上部会」において、取り組みテーマの一つに「健康経営」を掲げ、「運動」「分煙・禁煙」などによる健康づくりに取り組んでいます。

### ■ 積水ハウスグループの「幸せ」健康経営

#### 健康経営の方針

企業理念の根本哲学である「人間愛」のもと、従業員の幸せに直結する心身の健康を高めるための制度・職場風土を整備するとともに、働き方改革を推進し、従業員が主体的に健康づくりに取り組むことを目指す。



### 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標
男性の育児休業取得率※ (取得者数)	%	19 (119人)	23 (162人)	70 (436人)	95 (597人)	100 (818人)	2020年度 100%
年次有給休暇取得率	%	31.7	32.8	35.0	39.7	42.2	2020年度 55%
1人当たり月平均 総労働時間	時間	168.22	171.37	170.02	168.32	170.26	2020年度 166.66時間 (2000時間/年)

※ 取得者数/出産数。2018年度は出産数（555件）を取得者数が上回ったため100とする

働き方改革

## 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

積水ハウスは「子育てサポート企業」として、厚生労働省から2007年、2009年、2012年、2015年の4度にわたり認定を受けています。2018年2月1日から2021年1月31日までを第6期行動計画期間として目標を掲げ、子育てと仕事の両立支援に取り組んでいます。

急速に進行する少子化を背景に、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を官民一体で整備するため、2003年に「次世代育成支援対策推進法」が公布されました（2005年4月全面施行）。積水ハウスでは同法に基づいて行動計画を策定し、社内制度の改定や育児休業の取得促進などに取り組んでいます。その結果、2007年、2009年、2012年、2015年の4度にわたり「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受けています。

2018年2月1日から2021年1月31日までを第6期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立支援に継続的に取り組んでいます。



認定マーク「くるみん」

### ■ 第6期行動計画期間（2018年2月1日～2021年1月31日）の目標と取り組み

目標	取り組み
女性の管理職候補者層を対象として管理職に必要な能力開発を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の管理職候補者に対する研修実施とその後のフォロー（2018年2月～）</li> </ul>
育児中・妊娠中の社員に対する両立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの実施により、育児者、その上司、社内に夫がいる場合は夫とペアで参加してもらい、制度等の周知をする（2018年6月～）</li> </ul>
テレワークによる場所にとらわれない働き方の推進・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児や介護以外の理由での在宅勤務、モバイルワーク、サテライトをはじめとするテレワークを可能にする（2018年2月～）</li> </ul>

働き方改革

## 仕事と育児の両立サポート

意欲のある従業員が育児中であってもキャリアロスなく安心して働けるように、また、スムーズな職場復帰によって職場の負荷軽減を図るために、仕事と育児を両立させるための施策を拡充。本人だけでなく、上司や同僚など職場全体でサポートする仕組みを構築して活躍を推進しています。

### 男性従業員の1カ月以上の育児休業完全取得を推進

---

積水ハウスでは、2018年9月、3歳未満の子を持つ男性従業員を対象として、1カ月以上の育児休業取得を促す特別育児休業（愛称：イクメン休業）制度の運用を開始しました。最初の1カ月間を有給とし、家庭や仕事などの都合に合わせて最大4回まで分割できるようにし、対象となる男性従業員全員が取得できるよう、全社を挙げて取り組みを推進しています。

制度運用開始から5カ月経過後の2019年1月末時点（取得対象男性従業員：約1400人）において取得申請者は700人超、うち取得開始者は500人を超えました。「イクメン休業」取得を通じ、家庭や職場でコミュニケーションが活性化し、助け合いの精神や時間管理意識の向上が見取れるだけでなく、育児・家事の大変さを経験したことで、ワンオペ育児による女性の苦勞を理解する男性従業員が増加傾向にあります。

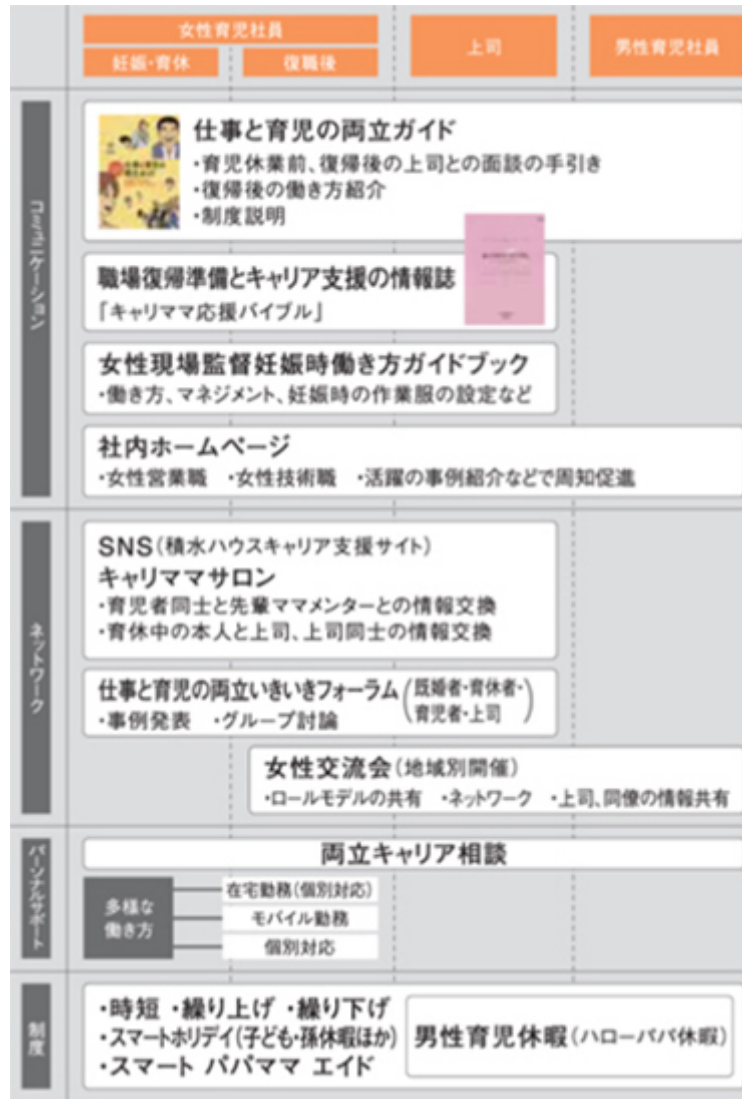
今後「イクメン休業」取得者の声を蓄積していくことで、男性の育児・家事参加が女性の活躍や働き方改革、お客様満足の上昇等にどのように影響するのかを検証していきます。また、検証結果や成果を公表し、社会課題の解決に役立てていきたいと考えています。

### 育児休業の取得促進

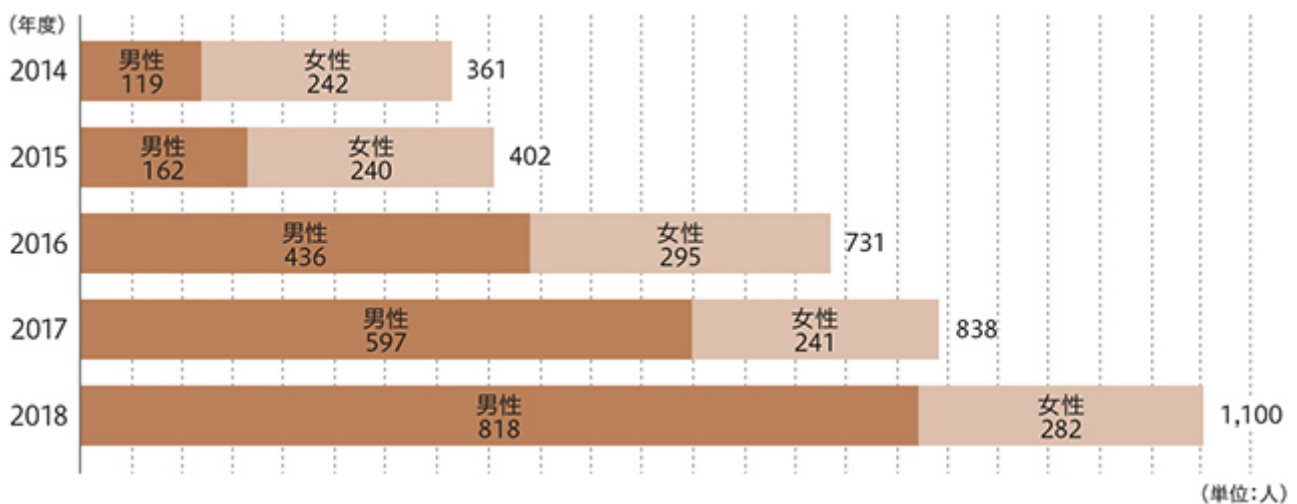
---

2007年8月から、育児休業を取得できる期間を、対象となる子が3歳に達する日（誕生日の前日）までとしました。従業員の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

## ■ 仕事と育児の両立サポートシステム



## ■ 育児休業制度利用者数(短期間の利用を含む)



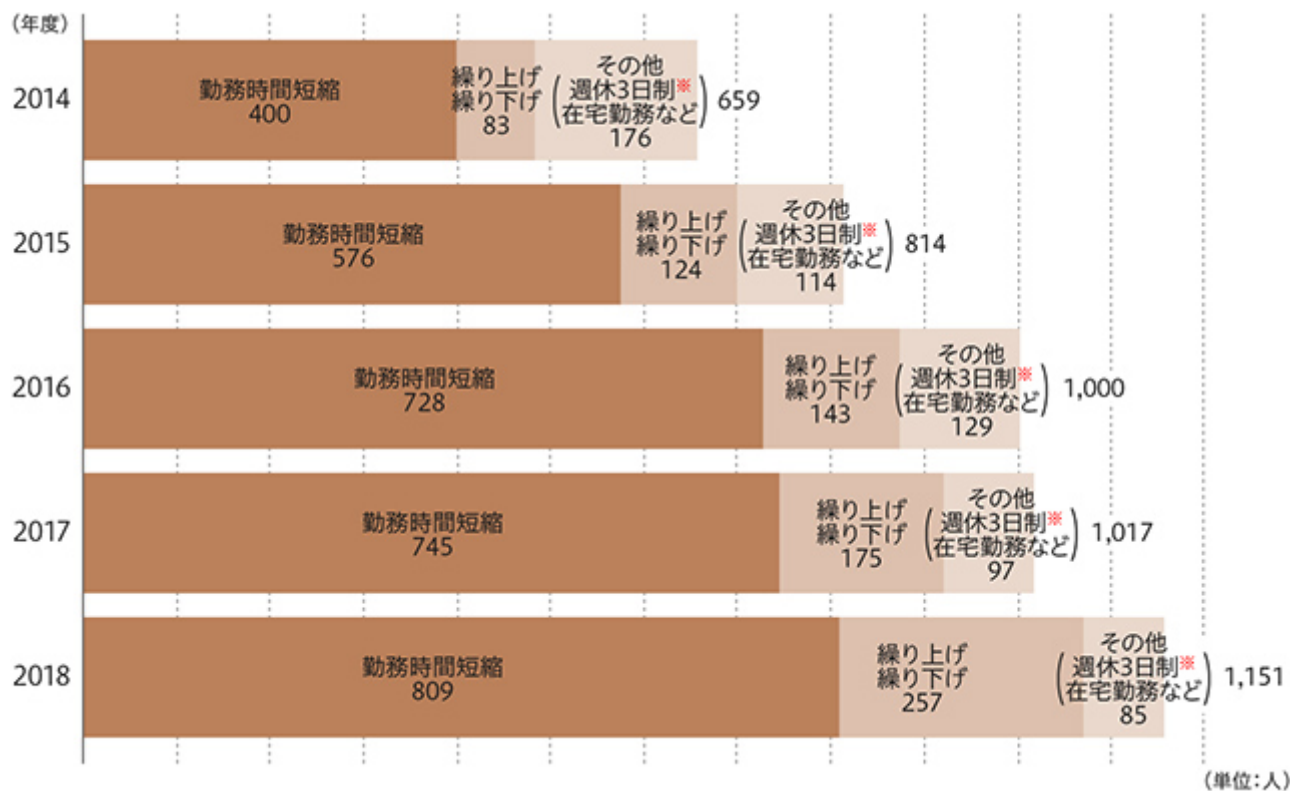
## 育児のための勤務時間短縮・就業時間変更

小学校3年生までの子を養育する従業員は、所定勤務時間の短縮（曜日ごとに設定可、1日につき2時間を上限、15分単位）の適用を受けることができます。また、小学校6年生までの子を養育する従業員は、所定の就業時間の始業および終業を午前8時（生産部門は7時30分）から午後8時を限度として繰り上げ、または繰り下げの措置（曜日ごとに設定可、15分単位）の適用を受けることができます。

これらの制度利用者は、年々増加しています。

### ■ 柔軟な勤務制度利用者数

積水ハウスグループ合計



※ 積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム中日本株式会社、積水ハウスリフォーム西日本株式会社の「リフォームアドバイザー」（営業職）に適用

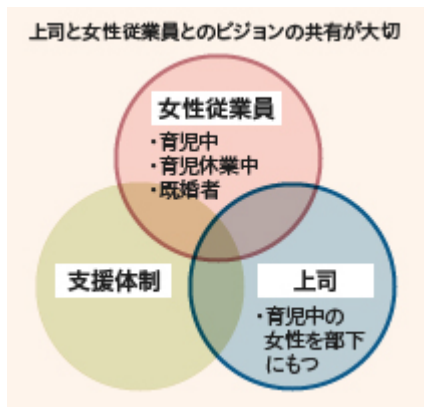
## 「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」開催

育児中や育児休業中の従業員と上司を主な対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を毎年開催しています。2018年度はWEB会議システムを利用して全国103会場をつなぎ、WEBフォーラム形式で開催しました。子育て中の従業員約1800人、その上司約900人、計約2700人が参加しました。育児中もキャリアアップを目指し、自律的に働くために、グループディスカッションなどを行い、交流を図っています。従来は女性従業員のみで「両立キャリアアップ勉強会」として実施していましたが、女性のキャリアアップのためには、上司との関係性が重要であると考え、2015年から本人と上司の双方が参加し、上司にも意識改革を促しています。

2018年度は、育児中の男性従業員（約1400人）も参加し、男女問わず、仕事と育児の両立について理解を深める機会となりました。



上司を交えてのグループディスカッション



## 「ランチケーション」で情報共有

月に1度、子育て中の従業員を対象に、情報共有の場として昼食会「ランチケーション」を開催しています。子育て中の従業員のほか、子育て経験者や今後予定のある従業員などが参加しています。男性の参加も多く、男女を問わず、仕事と育児・家事を両立する生活を推進しています。



昼食を取りながら情報交換

## 在宅勤務規則の制定

2017年1月、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児・介護休業法）」および「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」の改正に伴い、就業規則等を改定しました。

また、ダイバーシティの一層の推進のため、「在宅勤務規則」を制定（2017年2月1日施行）しました。育児休業中の従業員を対象に、本人が希望し、かつ事業所でその必要性があることを要件として「育児休業中の業務サポート（在宅勤務）」（個別対応）の実施についても制度化しました。

### ① 目的

在宅勤務を実施することにより業務の生産性の向上、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。

### ② 対象者

育児（0歳から小学校6年生終了時までを目安）もしくは介護に携わる従業員、妊娠・傷病・障害等により通勤が困難な従業員

### ③ 勤務時間等

原則、通常どおり（午前9時から午後6時、休憩1時間5分）。原則、時間外・休日勤務は不可。

### ④ 実施場所

自宅等、執務に専念できる場所（事前に会社に届け出が必要）。

### ⑤ 想定される働き方

- 終日在宅勤務…週1～2日
- 一部在宅勤務…育児等による時短勤務者が自宅に帰宅後、時短分を在宅にて勤務
- 育児・介護休業中の業務サポート…一時的・臨時的に在宅にて業務を行う（月80時間限度）

## 「スマート パパママ エイド」

近年、出産して育児休業を取得する従業員が増加しています。一方で、待機児童問題が社会課題となっています。意欲のある従業員が育児中であってもキャリアロスなく安心して働けるように、また、よりスムーズな職場復帰により職場の負荷軽減を図るために、仕事と育児を両立させるための施策を充実させています。

### 「保活コンシェルジュ」

職場への早期復帰によるキャリアロス縮小および職場の人員確保を図るため、出産後1年以内に保育施設へ入所予定の従業員に対し、個々の事情（子どもの誕生月、居住地など）に応じた活動方法やノウハウ、保育所関連の情報を提供し、妊娠中から保育所決定まで個別にサポートします。

### 「すくすくえいど」「スマートすくすくえいど」

「すくすくえいど」とは、育児勤務者が安心して働けるよう、一時保育にかかる施設利用料の一部を会社が負担し、日曜保育の利用やフルタイム勤務を支援する制度です。所定の条件※を満たす場合は「スマートすくすくえいど」として、施設利用料に応じて会社補助金が上乗せされます。

### 「ファミリーフレンドリーデイ」「パートナーシップスライド」

2017年2月、火曜・水曜が所定休日の事業所においても、交替で日曜に休日を取得することができる日曜振替休日制度「ファミリーフレンドリーデイ」を導入しました。また、夫婦共働きの場合、日曜日の勤務時間を重複させないように午前6時から午後8時までの間で時差勤務ができる「パートナーシップスライド」を導入。働き方の選択肢を拡充し、土曜・日曜が勤務日となる住宅メーカー特有の課題に対応しています。

- ※ 小学校6年生までの子を養育し、以下のいずれかの条件を満たす週休2日制の従業員（女性に限らず利用可能）
- フルタイム（7時間55分）勤務者（週に1日でもフルタイムの設定があれば適用）
  - 産後休業者、育児休業者

## 「キャリアママ応援バイブル」

復帰後の仕事と育児の両立支援を目的として「キャリアママ応援バイブル」を発行。産前から育休中に必要な手続き、出産前から復帰までにやっておきたい「To Doリスト」、保活ガイドや先輩育児経験者の体験談などを紹介し、さまざまな不安や悩みに対するヒントを得ることができる内容になっています。また、「キャリアママ応援バイブル」に掲載している「キャリアビジョンシート」を用いて上司と休業前面談を行い、育児休業中の過ごし方や、将来の自分のありたい姿を確認し、上司と共有しています。



## マンガでわかる「仕事と育児の両立ガイド」

「マンガでわかる仕事と育児の両立ガイド」を作成し、グループ全従業員に配布しています。妊娠期から育児期の従業員に向けては、各種制度の紹介や活用にあたっての考え方、キャリアアップに対する意識醸成を図る内容となっています。また、上司に向けては、育児期の従業員が限られた時間の中で成果を生み出すための支援の仕方などを記載。妊娠期から復帰後の働き方まで、面談を中心とする、本人と上司との適切なコミュニケーションの促進を図っています。併せて、育児休暇の取得による男性の育児参加を促しています。ガイドブックは、マネジメント研修などのテキストとしても活用し、意識の浸透を図っています。



## 育児休業者支援SNSサイト「キャリアママサロン」

産休・育休中の従業員を対象にしたSNS「キャリアママサロン」を開設しています。インターネットを通じて社内情報や職場復帰に役立つ情報、育児に関する情報などを得ることができるサービスです。適切なアドバイスにより育児中のさまざまな悩みを解消するとともに、休業中も会社との一体感を保つことで、スムーズに職場復帰できるよう応援します。育児をしながら仕事で活躍している「メンター」がロールモデルとなり、育児休業者からの質問や相談に応じます。身近に経験者がいない育児休業者も、SNS内に気軽に相談できる相手がいることで、不安を解消し、キャリアアップへの意識を持ち続けることができます。



## 育児休業後の男女別復職率および定着率

育児休業制度を実のあるものにするためには、休業後復職し、定着することが重要です。2018年度、積水ハウスにおける育児休業後の復職率は男性100%、女性95.3%でした。また、定着率（2017年度に復職した従業員が12カ月後に在籍している割合）は男性98.9%、女性100%でした。

2019年度も、育児休業中の一層のコミュニケーション促進を図り、女性の復職と定着率の維持に努めます。

### ■ 育児休業取得後の復職率（積水ハウス単体）

年度	男性 (%)	女性 (%)
2014	100	93.3
2015	100	93.5
2016	100	95.8
2017	100	100
2018	100	95.3

### ■ 12カ月後の定着率（積水ハウス単体）

年度	男性 (%)	女性 (%)
2014	100	94.7
2015	100	95.4
2016	98.6	99.3
2017	98.6	100
2018	98.9	100

### ■ 2018年度 育児休業後の復職・定着に関する男女別人数（積水ハウス単体）

	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)
育児休業を取得する権利を有していた従業員 ※1の総数	404	161	565
育児休業を取得した従業員 ※2の総数	693	179	872
育児休業を取得した後に復職した従業員 ※3の総数	725	163	888
育児休業から復職し、復職12カ月後の時点で在職している従業員 ※4の総数	433	193	626

※1 2018年度に生年月日のある家族がいる従業員

※2 2018年度に育児休業を開始している従業員

※3 2018年度に育児休業から復職している従業員

※4 2017年度に育児休業から復職し、復職後12カ月時点で在職している従業員

**働き方改革**

## ワーク・ライフ・バランスの推進

業務の効率化を図り、生産性を向上させるための施策をグループ全体で進めています。同時に、従業員一人ひとりに仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得率向上などに取り組んでいます。

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、一つひとつのプロセスを充実させ、じっくりと時間をかけたお客様視点の住まいづくりを行っているため、どうしても長時間労働になりやすいことが課題でした。

そこで業務上の無駄や重複を見直し、業務の効率化を図り、生産性を向上させるための施策をグループ全体で進めています。同時に、従業員一人ひとりに仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得率向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、それぞれの家庭事情に合わせた働き方ができるよう、育児・介護等を支援する制度の充実により、従業員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

### 職場環境の改善

---

全国の事業所で「安全衛生委員会」「業務改善委員会」などを中心に、「職場の安全衛生」「業務の効率化・改善・改革」などにかかわる項目について、従業員が主体となって行動目標を設定して取り組んでいます。2018年度も、チェックリストを用いた事業所内安全衛生点検、労働災害防止に関する勉強会、社外講師を招いてのメンタルヘルスセミナーなどを実施しました。また、労働安全衛生法の改正により2015年12月から義務付けられたストレスチェック制度を活用し、集団ごとの分析結果に基づき、職場環境の改善を進めています。

長時間労働を是正し、業務改善による生産性向上を図るために、全事業所の職責者と管理職を対象に、適正な労務管理に基づく人材マネジメント推進説明会を開催。全事業所へ周知されたのを機に、2011年度以降はエリア対応としています。残業時間を削減するため、部門ごとに業務効率化や労働時間短縮に向けたワーキンググループを発足して活動しています。勤態管理においても職責者・リーダーがメンバーの労働時間を容易に把握できるシステムを導入しました。さらに、定時退社日の設定、外出先からの直帰を推奨するなどの取り組みを推進しています。また、経営会議において事業所ごと・職種ごとの時間外労働時間を検証し、改善の促進を図っています。

## メンタルヘルスマネジメントの推進

---

事業を持続的かつ健全に運営するためには、従業員が身体の健康だけでなく、心の健康（メンタルヘルス）を良好に保つことが重要となるため、管理職を対象とした「メンタルヘルスマネジメント研修」、入社2～3年目の従業員を対象とした「セルフケア研修」のほか、ニーズに合わせて「ライフケア」「コミュニケーションスキル」などをテーマにした研修を実施。全従業員のメンタルヘルスに対する理解促進・意識向上を図っています。

また、各事業所の職責者やチームリーダー（店長、設計長、建築長など）に「メンタルヘルス・ハンドブック」を配布。早期発見による休業長期化防止、労災認定基準の改定を踏まえた長時間労働対策、セルフケア促進によるメンタル疾患の軽減などに取り組んでいます。

今後もワーク・ライフ・バランスを推進し、さらなる生産性向上、ES（従業員満足）向上を実現するため、相互理解による活力あふれる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに取り組んでいきます。

## ITの活用による業務効率化・生産性向上

---

ITの活用を推進し、iPhoneやiPadなどのスマートデバイスで主要な業務処理を行えるようにしたことで、出先で完結する業務範囲が拡大しました。打ち合わせ効率の改善とともに、迅速な対応と明快で説得力のあるプレゼンテーションにより、お客様満足度が向上。従業員の生産性も向上し、働き方改革にもつながっています。

ITの活用による業務改善を進めた結果、2015年・2016年に経済産業省・東京証券取引所の「攻めのIT経営銘柄」に、2017年・2018年には「IT経営注目企業」に選定されました。

## 「スマートホリデイ」による年次有給休暇の取得促進

---

従業員が充実した休日を過ごし、リフレッシュや自己研さん、家族・友人・地域とのコミュニケーションの時間を大切にすることで、仕事への活力がわき、結果として仕事の質を高め、成果を生み出すことを目指して、年次有給休暇の取得を推奨しています。

2015年からは「スマートホリデイ」として、取得者率80%を目標としています。孫休暇、子ども休暇、ヘルスケア休暇、アニバーサリー休暇、ボランティア休暇など、多彩なテーマを設け、多様な価値観や役割を持つ従業員に幅広く対応するようにしています。「スマートホリデイ」をきっかけに、従業員一人ひとりが大事にしていること（ライフ）を上司や仲間が理解し、円滑なコミュニケーションにつながることも期待できます。

また、2013年から「時間単位年休制度」を設けています。育児・介護・家族行事・地域活動・健康・趣味・自己啓発などのために、幅広く活用されています。

なお、厚生労働省が公表した労働基準関係法令違反に係る公表事案には該当していません。

## ■ 仕事と家庭の両立に関連するデータ

項目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性育児休業取得人数 (短期間の利用を含む)		119人	162人	436人	597人	818人
年次有給休暇取得率※		31.7%	32.8%	35.0%	39.7%	42.2%
柔軟な勤務制度の活用人数 (期間内取得者合計) 「短時間勤務制度」 「勤務時間繰り上げ・繰り下げ制度」		659人	814人	1,000人	1,017人	1,151人
平均勤続年数	男性	16.88年	16.16年	16.47年	17.05年	17.34年
	女性	9.53年	9.78年	10.07年	10.47年	10.76年
	男女差	7.35年	6.38年	6.40年	6.58年	6.58年
1人当たり月平均総労働時間		168.22時間	171.37時間	170.02時間	168.32時間	170.26時間

※ 各年度とも3月11日～翌年3月10日までの実績。2018年度の年次有給休暇平均取得日数は7.4日。

働き方改革

## 看護・介護、休職従業員のための各種支援制度

看護・介護・私傷病など、さまざまな理由から仕事を休まなければならない従業員に対し、「介護支援制度」をはじめとする各種支援制度を運用。従業員一人ひとりが実情に応じた働き方を選択し、安心して仕事に取り組める職場環境を整備しています。

### 介護支援制度

「子の看護休暇」「介護休暇」について「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児・介護休業法）」の改正（2017年1月施行）に合わせて年5日間（対象者が2人以上の場合は10日間）の有給休暇を「時間単位」（法定は「半日単位」）で取得可能としました。

団塊の世代の高齢化に伴い、介護を担う従業員の増加が予想されることから、仕事と介護の両立支援の観点で「介護休業規則」を改定。2014年4月から下記の制度を運用しています（④については2017年1月から）。介護支援に関する社内制度および公的支援などの情報を「介護支援ハンドブック」にまとめ、社内ホームページに掲載しています。

#### ①介護休業

要介護者1人につき同一事由ごとに通算2年以内、分割取得可。

#### ②勤務時間短縮

「1日の所定勤務時間短縮（1日につき3時間を上限）」または「週の所定勤務日数の短縮（1週につき1日、曜日は特定）」を選択。適用期間に上限を設けず、複数回の取得可。

#### ③就業時間変更

所定の就業時間の始業および終業を午前8時（生産部門は7時30分）から午後8時を限度として繰り上げ・繰り下げ。適用期間に上限を設けず、複数回の取得可。

#### ④所定勤務時間を超える勤務および休日勤務の免除

適用期間に上限を設けず、複数回の取得可。

2018年度の制度利用者は16人で、累計53人になります。

また、セキュリティ会社と法人契約を結び、両親（家族）と離れて暮らす従業員のために「高齢者見守りサポートサービス」を用意、従業員が安価で利用できるようにしています。

このほか、出産・育児・介護などの事情で退職せざるを得なくなった従業員を、その事由が解消された段階で、状況に応じて優先的に再雇用する「退職者復職登録制度」を設けています。2006年の制度開始から2018年度までに計38人が復職し、知識・スキルを生かして活躍しています。また、業務外の傷病によって長期欠勤（休職）した従業員が、円滑に職場復帰できるよう、2006年から「職場復帰支援制度」を運用しています。

## 積立年休制度

---

私傷病治療や家族の看護・介護などの理由により、想定していた範囲を超えて仕事を休まなければならない場合に、従業員が安心して再び十分な活躍ができる環境を整えることができるよう、2006年4月に「積立年休制度」を導入しました。年次有給休暇は、付与から2年間を超えると失効します。この制度は、本来なら失効する年次有給休暇を積み立て、一定の事由が生じた場合に、年次有給休暇と合わせて最大100日の使用を可能とするものです。従業員の社会貢献活動を促進する目的から、一定の要件を満たすボランティア活動への参加についても同制度の対象としています。

## ボランティア休職制度

---

国際的な社会貢献活動に参加する従業員を支援するために2004年8月から「ボランティア休職制度」を運用しています。2018年度までに7人の従業員が制度を活用しています。独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施するボランティア事業「青年海外協力隊」に参加する勤続3年以上の従業員が対象で、最長2年6カ月（派遣準備期間を含む）の取得が可能です。

制度を利用して、海外でのボランティア活動を経験した従業員からは「日本という国、積水ハウスという会社を俯瞰的・客観的に見ることができ、今まで気付かなかった面が見えるようになった」「国際社会での貴重な経験を通じて多くを学び、視野が広がった。大きな可能性を与えてくれた、この制度を社内にもっと広めていきたい」といった感想が寄せられています。



# S

社会

## 人材育成

新しい時代を切り開く人材を育成し、お客様や社会に対して価値を創造する

重要なステークホルダー：お客様、従業員、学生、求職者

## 背景

### 環境変化の激しい時代に対応する

少子高齢化、自然災害の頻度増や被害規模の拡大、人生100年時代の到来、AI・IoTなどの普及…昨今よく取り上げられる「VUCA※」という言葉が表わす通り、かつてない予測困難な激しい環境変化の時代に入りました。こうした変化に柔軟に対応し、自ら考え、決断し、新しい価値を創造する「自律型人材」の育成がますます重要になっています。

※ Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）という四つのキーワードの頭文字を取った言葉。現代のカオス化した社会経済環境を指す

## 目指す姿

### 「自律型人材」の育成により、社会に貢献できる「サステナブルな企業」を目指す

人事制度の整備と従業員の能力開発に注力し、変化の激しい環境にあっても、お客様の思いを受け止め、質の高い住まいづくりを実現できる「自律型人材」の育成に取り組んでいます。従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、社会に貢献できる「サステナブルな企業」となることを目指します。

## 活動方針

### イノベーション&コミュニケーションを実現できる自律型人材育成のための社内教育体制の開発・進化

マネジメント層に対しては、過去の経験値に頼るだけでなく、視野を広げる新たなインプットを踏まえて価値基準を再構築し、自己変革への挑戦・実現を経て、創造的なアウトプットができるマネジャーの育成を図ります。

また、経営戦略実現に向けた中長期の人材ポートフォリオを描き、計画的に人材育成・選抜する専門組織として2019年2月1日付で「人材開発室」を新設しました。

プレイヤー層に対して求められる期待値は個々の役割や経験の多寡等によって異なるものの、基本的な人材育成の考え方は、前述のマネジメント層に対するものと変わりません。OJTによる現場での育成を中心にしながら、キャリア教育と職務ごとの専門教育によって、イノベーション&コミュニケーションを実現できる自律型人材の育成を図っています。

## 活動が社会に及ぼす影響

人材を育成し、より質の高い住宅・サービスを提供することにより、業界全体の成長をけん引し、社会に貢献します。

## 活動報告

### 新しい時代を切り開く人材を見だし、未来を創造する「積水ハウス経営塾」

2018年11月、積水ハウスグループの次代を担うにふさわしい支店長候補の育成と選抜を目的に「積水ハウス経営塾」を開講しました。これからの支店経営は過去の経験値に頼るだけでは成長は望めません。過去に例のない変化が起きている現代において、新たな価値を創造するためには、新しい考え方を身につけ、各人の自己変革への挑戦が必要となります。経営塾の参加メンバーには、教養を培い人格・人間性を高める「インテグリティ・マネジメント」、セオリーと事例に学び組織をリードする「戦略立案・組織マネジメント」、答えのない問題を考え未来を創る「新価値創造・イノベーション」等のプログラムを通じて、次代の支店経営を担うにふさわしい「見識」「人格」「マネジメント力」「リーダーシップ」を習得する機会が与えられます。自らの価値基準を再構築し、新しい価値基準に基づく成果を創造する場が提供されますが、それをどのように生かすかは当事者の主体性に委ねられます。この取り組みには、経営陣も参画。直接の対話を通じ、現場とは違った視点から人材を発掘する場ともなっています。

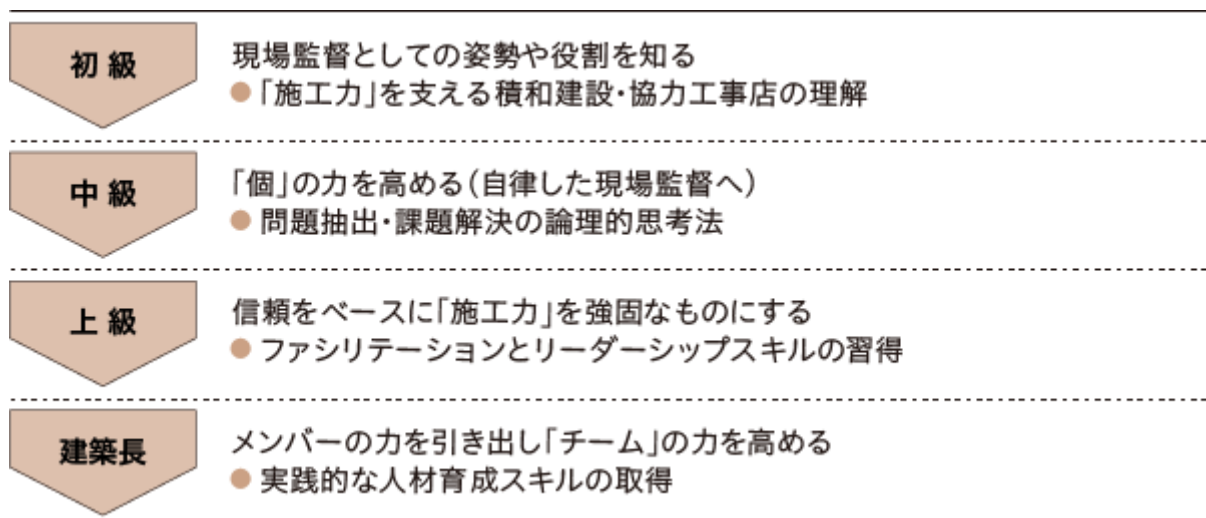
### 施工力向上のための人材育成

施工力を最大限に発揮するため、建築現場を管理・運営する現場監督には、多くの関係者と協力してプロジェクトを進めていくことに加え、さまざまな課題に対して臨機応変に対応することが求められます。そのため、明確な指示を行うマネジメント力と、現場力を引き出して共通の目標に向かうファシリテーション力の両方をバランスよく養うことが必要です。

イノベーション&コミュニケーションを実現するため、協力工事店との連携に不可欠なマネジメント力を向上させるべく、対話型の研修を実施しています。また、事業所の建築課を統括する「建築長」を登用する際に、グループ会社の積和建設での業務経験を必須とする制度の運用を開始。協力工事店との連携を強化し、一層の施工力向上を目指しています。

さらに2018年度から、従来の「階層別研修」に加え、現場における課題やニーズをヒアリングした上で研修メニューを企画・開発した「選択型研修」を新設。年次や経験に関係なく、主体的に学びたいメニューを選択して受講することができます。「ヒューマンエラー対策」「オーナー対応スキル」などの研修を通じて自律した成長を促し、実践力を磨いています。

#### ■ 現場監督の「階層別研修」による能力開発



## ■ 現場監督の「選択型研修」による自律した成長



## 主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	定義
1人当たり年間平均研修時間 ※1	時間	22.9	21.0	19.7	18.1	14.5	本社主催研修のみ (2018年度の内訳：男性平均13.6、女性平均17.7)
研修投資額	百万円	692	734	704	873	848	教育研修費として 費用計上している金額の合計
資格を取得した人数 ※2	人	4,544	6,427	4,332	3,064	2,821	社内資格を含む

※1・2 積水ハウス単体

※2 各年度内に取得した資格の総数（1人の従業員が年度内に三つの資格を取得した場合「3」とカウント）。

2015年度の数値が突出しているのは、期間限定の支援金制度などにより、一部の資格の取得を推進したため

人材育成

## 人材育成の考え方

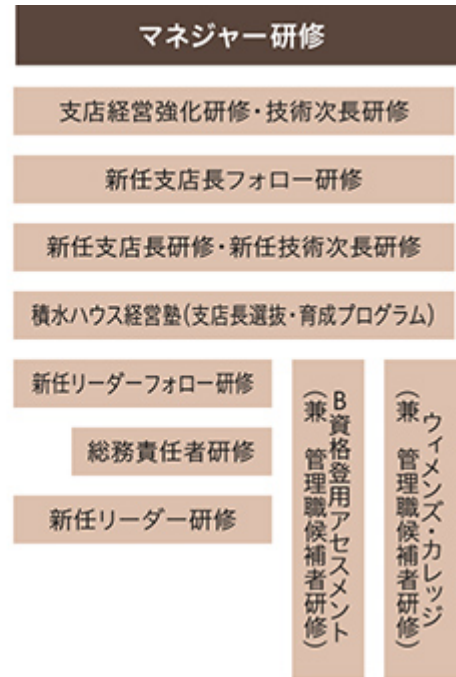
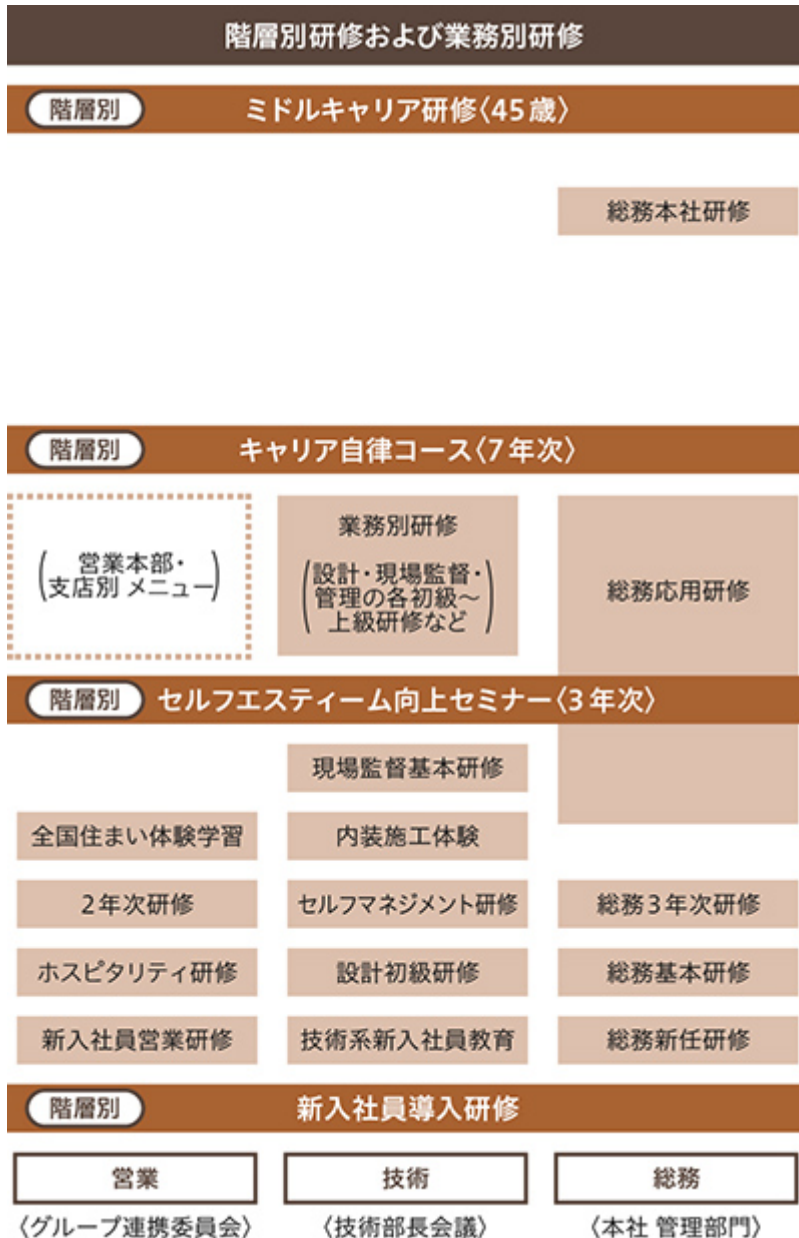
積水ハウスグループにおける人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸とし、新たな実力主義に基づいた人材育成を推進しています。

積水ハウスグループの企業理念の根本哲学は「人間愛」。すなわち「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事」です。「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となり、持続可能な社会を実現するための原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸とし、新たな実力主義に基づいた人材育成を推進しています。育成に当たっては、職務面談制度を運用し、年度ごとに目標面談→業務遂行→中間面談→業務遂行→振り返り面談→人事評定→評価のフィードバックというPDCAのサイクルを回すことによって、育成と評価の連動を図り、従業員の納得性とモチベーションの向上を目指しています。

従業員を対象にした各種研修は、住まいに対するお客様の思いを受け止め、心から満足いただける住まいづくりを実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的としています。階層別・職務別の研修プログラムを整備し、体系的に実施して従業員の能力開発を図っています。

■ 集合研修体系図（営業技術職群のみ）



人材育成

## 経営力強化に向けた取り組み

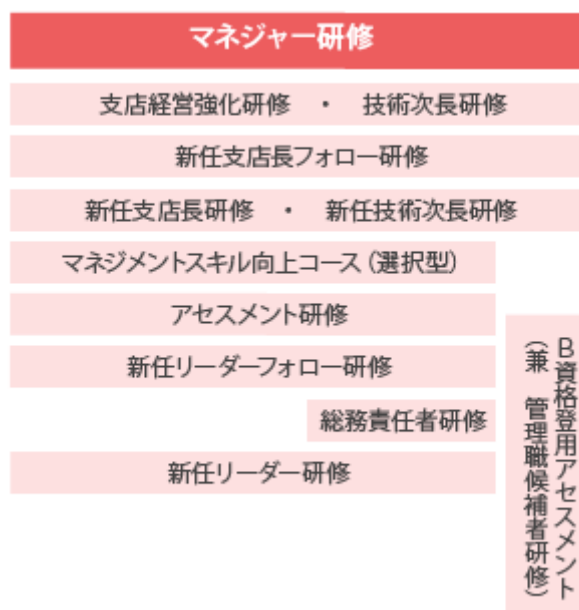
積水ハウスでは、新任の支店長やチームリーダーを対象とした研修を実施し、経営力強化を図っています。2018年度は「新任リーダーフォロー研修」を4回実施。対象者125人が受講しました。

積水ハウスでは、風通しの良い企業風土を実現するとともに、各支店・チームにおける経営力を強化するため、支店長やチームリーダーを対象に「新任支店長研修」「新任リーダー研修」を実施しています。着任半年後には、支店長やチームリーダーが期待される役割・行動を実践できているかどうかを上長・同僚・メンバー（部下）が観察する「多面観察」を実施。その結果をもとに、支店長・チームリーダーが自己分析し、あるべき姿を実現するための行動変容をプランニングする「フォロー研修」を行っています。

2018年度は「新任リーダーフォロー研修」を4回実施。対象者125人全員が受講を完了しました（1人当たり受講時間：15時間）。

このほか、全支店長を対象にしたマネジメント研修「支店経営強化研修」、管理職候補者を対象にした「管理職登用アセスメント（管理職候補者研修）」を実施しています。「管理職登用アセスメント」では、管理職候補者として推薦された従業員の能力を測り、自身の強みを見つけることで、従業員一人ひとりの経営力強化を図っています。

### ■ マネジャー研修体系図



人材育成

## 自己啓発の支援

積水ハウスでは、自律型人材の育成を目指し、一人ひとりが自律的にキャリアを構築していけるよう、入社3年目・7年目および45歳の従業員に対する支援プログラムを実施しています。2018年度は「セルフエスティーム向上セミナー」を292人、「キャリア自律コース」を260人、「ミドルキャリア研修」を480人が受講しました。

### 「セルフエスティーム向上セミナー」

---

「セルフエスティーム」とは、自分自身に対する気持ちやポジティブで好意的であること、自尊感情・自己肯定感を意味します。入社3年目の従業員が受講する「セルフエスティーム向上セミナー」は、①自己の潜在能力の開発を目指す、②ありのままの自己に気づき、自己概念の変革と拡大を図る、③情熱を持って生き生きと人生の課題にチャレンジしていく強いセルフエスティームを啓発・向上する、④なりたい姿（目標）の検討と具体的な行動指針を得る、ということを実践しています。

受講者からは「自己を改めて見つめ直すことができ、モチベーションアップにつながった」「自己の潜在能力や『ありのままの自分』『なりたい自分』など、多くの気づきをもらえた」など、好評を得ています。

2018年度は対象者292人全員が受講しました。2006年度からの累計受講者数は4548人となりました（1人当たり受講時間：21.5時間）。

### 「キャリア自律コース」

---

「キャリア自律コース」は、個人主導のキャリア開発の重要性が増す中、自己理解や環境理解を踏まえ、キャリア自律意識を持った「自律人材」「プロフェッショナル人材」となることを支援するためのワークショップで、入社7年目に受講します。

受講者からは「働き方、生き方を見つめ直すことができ、今後の仕事に対する向き合い方が変わった」「自己理解を深めることで、自身の強み・弱みがわかり、目標を明確に設定できるようになった」などの声が寄せられています。

2018年度は対象者260人全員が受講しました。2003年度からの累計受講者数は6034人となりました（1人当たり受講時間：23.5時間）。

### 「ミドルキャリア研修」

---

「ミドルキャリア研修」は、キャリア（仕事やプライベートなど人生のすべての要素を含む広義のキャリア）の折り返し地点である45歳の従業員を対象に実施。後半キャリアに向けての目標や計画を立て、将来のキャリア満足度の向上に役立ててもらうことを目的としています。

受講者からは「仕事も人生もまだ折り返したばかりであることを認識し、今後の自分の取り組み次第で、後半の充実度は変えられることを実感した」という声が多く寄せられています。スキルアップ、人脈形成、後輩の育成、教育・老後等の資金計画、介護に関する家族での話し合いなど、研修受講後、すぐに行動を起こす従業員が多いことも特徴です。

2018年度は対象者480人全員が受講しました。2014年度からの累計受講者数は2431人となりました（1人当たり受講時間：13時間）。

人材育成

## 社内資格制度

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」、設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」「構造計画スペシャリスト」「プラチナスペシャリスト」などの資格制度により、技術系社員のトップアップを図っています。

### 現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」

---

2012年度、特に優れた現場監督を認定する「チーフコンストラクター」制度を創設しました。以下のような人物に対し、「チーフコンストラクター」の役割資格を付与することにより、現場監督のトップアップを図ることを目的としています。①総合施工管理・工事監理両面にわたり高い業務推進能力を発揮し、質・量共に会社に貢献している、②これらの能力を発揮することにより、お客様の満足・信頼が得られている、③協力工事店や協力業者の育成に精通し、施工体制の構築に向けて常に現場環境や現場管理業務の改善を実践している、④他の現場監督や施工管理者・協力業者からの信頼度が高く、後輩等の良き相談役になるなど、目標とされる人物であるとともに、業務を円滑に遂行するための対人折衝能力とプロセス管理能力を備えている。「チーフコンストラクター」を目標として日常業務にあたることにより、優秀な現場監督を数多く育成し、ブランド力および生産性の向上につなげています。厳正な審査を経て、2018年度は総勢137人が「チーフコンストラクター」に認定されました。

### 設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」

---

2008年度、良質な住まいづくりを支える設計者を育成するために「チーフアーキテクト」制度を創設しました。質・量共に高い設計能力を有し、他の模範となる資質を有する設計社員を、独自の多面的な評価に基づいて審査し、「チーフアーキテクト」として認定しています（認定期間2年）。2018年度は総勢238人の「チーフアーキテクト」が全国で活躍しています。5月には「チーフアーキテクト認定式・交流会」を開催。認定者が全国から集まり、活動報告やグループ討議を行い、相互のレベルアップを図っています。また、日常の業務にとどまらず、社内を実施する各種研修・勉強会の講師役を務めるなど、人材育成にも貢献しています。

### 設計の社内認定制度「構造計画スペシャリスト」

---

お客様の要望に応える高度なプランニングを実現するとともに、構造計画に関して事業所内で指導的役割を担う設計者を育成するために、2015年度に「構造計画スペシャリスト」認定制度を創設しました（認定期間3年）。積水ハウスのシステムに関する理解度、構造計画の実務遂行力、建築構造一般の専門的な知識等を試験により審査します。2018年度の認定者は総勢84人になりました。

## 設計の社内認定制度「プラチナスペシャリスト」

---

高齢者住宅・福祉施設全般（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームなど）に対し、優れた設計能力を有し、実績を積み重ねた設計社員に対して「プラチナスペシャリスト」の資格を付与する制度として2015年度に創設しました。2018年度の認定者は総勢37人です。

## アフターサービスの社内認定制度「カスタマーサポート・マイスター（CSマイスター）」

---

全国のカスタマーズセンターにおいて、アフターサービス担当の専任スタッフが住まいの定期点検や補修、生活に役立つ情報の提供など、お引き渡し後のお客様の暮らしをサポートしています。「カスタマーサポート・マイスター（CSマイスター）制度」は、お客様満足度をさらに高め、積水ハウスを支持して下さるお客様を増やしていくことを目指し、2017年に創設しました。2018年度は、お客様サポートに卓越し、高いスキルと正確な知識で主導的に業務を遂行する33人が「CSマイスター」に認定されました。計62人の「CSマイスター」が全国で活躍しています。

人材育成

## 社内公募制度

積水ハウスでは、人事基本方針「人材サステナビリティ」の趣旨に基づき、従業員のステップアップの機会として「キャリアアップ・チャレンジ制度」を設けています。2018年度は20人の応募があり、19人が職群を転換しました。

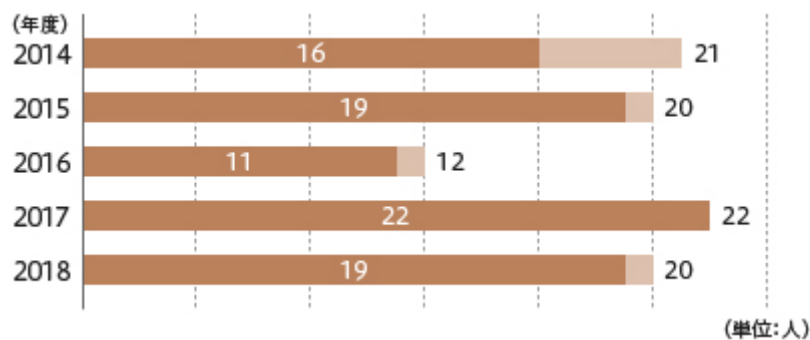
### 「キャリアアップ・チャレンジ制度」

積水ハウスでは、人事制度において職種や職務内容、将来担うべき（期待される）職務に基づき、従業員を「営業技術職群」「生産技能職群（生産部門の社員）」「一般事務職群」「地域勤務社員」にグループ分けしており、人材育成や基本的処遇の面などで職群の特性に応じた運用を行っています。

人事基本方針「人材サステナビリティ」に基づく「多様な人材が活躍できる仕組みづくりの推進」「女性活躍の積極的な推進」の一環として、チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる飛躍の機会を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を2006年度から導入。「生産技能職群」「一般事務職群」「地域勤務社員」を対象として、「営業技術職群」への職群転換を支援しています。応募者は1泊2日で行う研修に参加し、これまでの職務経験を振り返るとともに、今後のキャリアについて熟考する機会を持ち、面談等による選考を経て、転換します。

2018年度は20人の応募があり、19人が職群を転換、キャリアアップしました。

#### ■ 「キャリアアップ・チャレンジ制度」応募者数（白字は実際に職群を転換した人数）



### 「人材公募制度」

積水ハウスでは、2004年度に「人材公募制度」を導入しました。意欲ある従業員に挑戦の機会を提供し、また、人材を適材適所に配置することを目的としたもので、特定の事業・プロジェクト等で必要となる人材を社内で募り、従業員が自由に応募できる制度です。公募案件は社内ホームページや通知文書で告知し、従業員は窓口である人事部へ直接応募します。公募元と人事部が書類審査や面談等によって選考し、結果は応募者に直接通知します。応募情報は、決定までのすべての過程において秘匿されます。

2018年度は、公募案件がありませんでした。

人材育成

## 従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

住宅の建築・購入をご検討されるお客様に環境配慮された自社の住宅をご紹介する際に、十分な環境の知識に基づき説明することがたいへん重要となるため、従業員に向けてさまざまな教育・研修を行っています。

### グリーンファースト研修

積水ハウスは環境省の「エコ・ファースト制度」で、環境面でも業界をリードする企業として認定を受けています。その約束を全社で実現するためにはすべての社員が環境についての深い理解が不可欠となります。中でも、商品戦略の中心に位置する環境配慮型住宅「グリーンファースト」については、技術要素、システムの概要、お客様の経済的メリットや助成制度の詳細に至るまでの深い理解が欠かせません。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。また、2017年度からはストック型ビジネスでの、「省エネ・創エネ」推進を視野に、リフォーム事業所での研修を強化しました。

新築請負事業所へは、2018年度も前年に引き続き「グリーンファースト ゼロ」と名付けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に関する研修を充実させました。習熟した社員が増え、特に全営業社員へのiPadの導入による学習環境の整備が進み、事業所ごとのロールプレイングでのコミュニケーションによる具体化などの学習が定着してきている中、地域による取り組みや習熟レベルの差に応じ、本社主導の集合研修も開催を継続的に実施しています。2018年度は、グリーンファーストおよびZEHについての集合研修は合計37回となり、1724人が受講しました。

※ 「グリーンファースト」は2009年からスタートした当社の環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO2排出量削減だけではなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明させていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。「グリーンファースト ゼロ」の取り組みを加味し、繰り返して実施。2018年度までの開催回数は延べ537回となり、これに関する法制度の変更や新たな機能向上を反映して研修を重ねることで社員のレベル向上を図っており、受講者は営業職だけでなく、アフターメンテナンスにかかわるカスタマーズ社員や技術職も含む新入社員など延べ2万5700人以上が受講しています。

## e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

近年は、WEBに環境・CSR情報を集約し、社員にはその利用を勧める企業も増えていますが、一覧性の高い冊子を常に手元に置き閲覧を可能にするメリットは高いため、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を1冊ずつ配布しています。また、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを整備し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けています。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、分かりやすくその理解を促す内容で、2018年度も原則としてグループ企業を含むすべての従業員がこれを受講しました。

2018年度は、e-ラーニングの実施に際して、「SDGs」について解説するための5分程度のオリジナルのショートムービーの閲覧を必須としました。SDGsとは何かを理解するための先輩と後輩社員の会話をベースとした「導入編」と、お客様ご夫婦と社員がSDGsについての話題を話す「実践編」の二つのパートからなるものです。



すべてのグループ社員がSDGsについての認識を共有することで、日常の活動をより本質的なものとしていくことを目指しています。

## 専門研修（専門教育・研修）

---

生産部門においては、認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育を施しています。また、営業部門においては、事業継続に当たり重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などについて、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

これらについては、リスクマネジメント上も極めて重要なものであり、下記で詳細にご紹介していますので、ご参照ください。

### 【関連項目】

---

> [廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)

人権の尊重

## ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質を強化するために、女性・外国人・障がい者・部落差別等さまざまな人権問題に取り組んできました。また、本社に相談窓口「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、企業の責務として問題解決に取り組んでいます。

### 人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

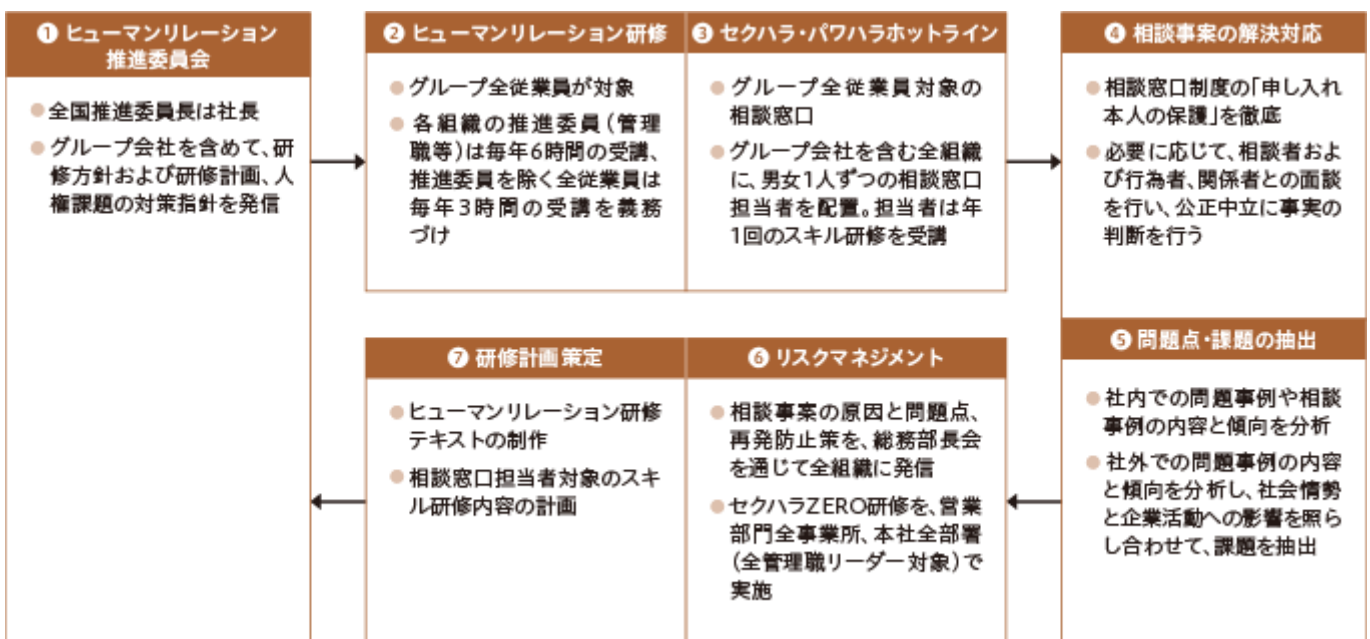
積水ハウスグループでは、社長が推進委員長となり、年に一度「ヒューマンリレーション全国推進委員会議」を開催しています。この会議では、あらゆる人権課題に関する基本方針の策定や研修実施状況の確認、グループ全体における重点課題の共有等を行っています。

また、一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質を目指しています。人権問題を取り扱う専任部署である法務部ヒューマンリレーション室では、従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的として、グループ会社を含む全従業員を対象に毎年実施される「ヒューマンリレーション研修」をはじめとした社内啓発を行うとともに、ハラスメント問題をはじめとした人権課題に対して、事業所と連携した相談対応を行っています。

ISO（国際標準化機構）が2010年11月1日に発行した組織の社会的責任に関する国際規格「ISO26000」では、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されました。当社は海外にも事業展開しており、世界人権宣言などの国際ルールの遵守や国連グローバル・コンパクトの10原則、国際社会共通の目標ともされるSDGsの理解を踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、注力しています。



#### ■ 人権デューデリジェンス



# 積水ハウスグループ企業行動指針・企業倫理要項での人権に関する記述（抜粋）

## 積水ハウスグループ企業行動指針（冒頭）

積水ハウスグループ企業各社は、「人間愛」を根本哲学とする「企業理念」に立脚し、次の9原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって持続可能な社会の構築に向けて自主的に行動する。

## 積水ハウスグループ企業倫理要項

### 5-1 人権尊重・差別禁止

常に健全な職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わない。従業員の雇用や処遇においてもこれを行わない。また、他人がこれを行わないよう防止についても徹底する。

1. 出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、性的指向、性自認、年齢、各種障がい、趣味、学歴、家族などに基づく非合理的あらゆる差別を行わない。
2. 暴力、罵声、誹謗・中傷、威迫による業務の強制、いじめ、噂の流布などによる人権侵害行為を行わない。

以下、「5-2 セクシュアルハラスメント」「5-3 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」「5-4 パワーハラスメント」においてもハラスメントを行わないこと、ハラスメントのおそれのある言動も行わないことを明記しています。

【関連項目】

> [積水ハウスグループ企業行動指針・企業倫理要項](#) 

## 「ガバナンス意識調査」のスコア

当社では、風通しの良い職場風土の実現を目指してグループ全従業員を対象に「ガバナンス意識調査」を毎年実施しています。調査の項目には「人権」が含まれており、直近3年間のスコア推移は下記の通りです。

### ■ 「ガバナンス意識調査」のスコア推移（人権関連項目抜粋）

	2016年度	2017年度	2018年度
セクハラを許さない風土	84.5	83.5	85.1
パワハラを許さない風土	78.1	77.5	79.2
差別を許さない風土	84.9	84.3	85.5

※ 表中の数値は「非常にそう思う：100点」「ほぼそう思う：75点」「どちらともいえない：50点」「あまりそう思わない：25点」「まったく思わない：0点」として計算した結果の平均値

【関連項目】

> [コーポレートガバナンス・内部統制システム](#)

## サプライチェーンにおける「人権」をモニタリング

当社は、「8つの調達方針」に沿った「CSR調達基準」を2015年度に制定し、資材購入を行っています。2017年度からは「取引先評価」に「CSR評価」項目を導入し、人権・労働においても事前に自社評価してもらい、結果を点数化・評価しています。

また、評価結果から判明した注視すべきサプライヤーに対しては、訪問でのモニタリングを実施し、その実態を確認しています。さらに、CSR委員会傘下のサプライヤー分科会を開催し、啓発を継続しています。

### ■ CSR調達基準

人権・労働	人権尊重、差別撤廃、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、社員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成
-------	---

## 建設現場における外国人就労者の人権

優秀な人材確保に向けた競争の激化が予想される状況下において、完全子会社の積和建設グループや「積水ハウス会」に所属する協力工事店の一部では、外国人技能実習制度に則った外国人就労者の受け入れなどを実施しています。

当社が運営する三つの教育訓練センター（茨城県・滋賀県・山口県に所在）では、当該受け入れ先から要請があれば受け入れ時研修を実施して早期育成を図るなど、技能習得に向けた支援を行っています。なお、この受け入れ時研修について、随時受け付ける体制を構築すべく、当社施工部内に専任セクションを設け、検討を進めています。また、外国人就労者の受け入れ状況や賃金等について、積和建設グループや協力工事店から適宜報告を受けています。

積水ハウスグループは企業行動指針・企業倫理要項に則り、外国人就労者の人権を尊重して行動しています。

### ■ 外国人就労者受け入れ状況（2019年2月1日現在）

	技能実習生	建設就労者	計
積和建設グループ	37人	33人	70人
協力工事店	25人	1人	26人
合計	62人	34人	96人

## セクハラ・パワハラ対応を中心とした相談窓口体制の充実

---

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主にはセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し適切に対応することが義務付けられました。

また、職場における立場を利用したパワーハラスメントは社会問題となっており、企業にとって取り組むべき課題の一つです。当社グループでは、積水ハウス本社に「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、セクハラ、パワハラ、妊娠・出産・育児休業・介護休業に関するハラスメントや障がいのある従業員の環境を整えるための相談等、人間関係に関する社内相談窓口として問題解決に取り組んでいます。

当社グループでは、企業理念や企業行動指針、企業倫理要項等を記載した小冊子を全従業員に配布しており、本相談窓口についても紹介しています。「申し入れ本人の保護」はもちろん、事案解決に協力した従業員が不利益を被ることがないように保障することも記載し、全従業員に周知しています。

2018年2月から2019年1月までの「セクハラ・パワハラホットライン」への相談件数は190件（ハラスメントに関連する相談はうち81件）を数え、前年同期比で増加していますが、グループ会社も含めた全事業所に配置している相談窓口担当者を経由した相談も増加しており、安心して相談できる窓口との認識が高まっています。さらに、相談窓口担当者を対象とした研修会をエリアや組織単位で毎年実施しており、担当者のスキルアップとヒューマンリレーション室との連携強化を図っています。

## 2018年度の取り組み

---

グループ会社を含む全従業員を対象とした「ヒューマンリレーション研修」を毎年実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在しているさまざまな問題点を抽出して、従業員同士で対話できる場を提供しています。

2018年度は、「セクハラZERO」をテーマの一つに取り上げ、女性活躍推進の阻害要因となるセクハラの事例研究を行い、グループ討議を通して、セクハラについてのリスクを学びました。さらに、セクハラを防止するため、積水ハウスの全事業所リーダーを受講対象とした「セクハラZERO研修」を実施しました。「セクハラZERO研修」は、2019年度にはグループ会社でも実施します。

このほか、例年8月に開催される「部落解放・人権夏期講座」は全国の支店長、技術次長、工場、グループ会社から選抜された幹部従業員が受講しており、2018年度は24人が参加、累計受講者は1238人となりました。

また、2018年は、LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標として任意団体「workwithPride」が策定した「PRIDE指標」において、最高位の「ゴールド」を受賞しました。役員を受講対象とした研修の実施、企業倫理要項への差別禁止の明文化、関連情報の社内発信、啓発映画の上映会等の取り組みが評価されました。

なお、毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けた「人権標語」の募集については2018年で35回を数え、グループ会社を含む従業員（家族からの応募を含む）から、2万4249点の応募がありました。

## ■ これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」発足 従業員向けに人権擁護研修を開始（以後、毎年継続して組織的に取り組む）
1981年	社外講座「部落解放夏期講座（高野山研修）」に初参加（以後、継続して参加）
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	「セクハラホットライン」の開設
2003年	人事部内に「人権推進室」（人権問題を取り扱う専任組織）を設置
2006年	「人権推進室」を法務部内に移し「ヒューマンリレーション室」に改組 組織変更に伴い「ヒューマンリレーション推進委員会」発足
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修 講師養成コースに参加
2014年	「セクハラホットライン」を「セクハラ・パワハラホットライン」に名称変更
2016年	「セクハラ・パワハラホットライン」で障がいのある従業員の働きやすい環境を整えるための相談 を受付開始
2017年	「セクハラ・パワハラホットライン」で、妊娠・出産・育児休業・介護休業に関するハラスメント の相談を受付開始

## 人権団体等との連携

当社は、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に取り組んでいる関係諸団体と連携をはかりながら、企業価値の向上を目指しています。関係諸団体の主催するセミナーや研修会への参加、人権啓発に寄与する出版物の購入等、継続的に情報を収集し、社内啓発・研修に生かしています。

## 連携している主な団体

- 一般社団法人部落解放・人権研究所
- 大阪同和・人権問題企業連絡会
- 一般社団法人公正採用人権啓発推進センター
- 大阪市企業人権推進協議会
- NPO法人 多民族共生人権教育センター
- 社会福祉法人ノーマライゼーション協会

人権の尊重

## ヒューマンリレーション研修

ヒューマンリレーション研修は、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるためのグループ全従業員（約2万4000人）対象の必須研修として年間3時間以上（推進委員は6時間以上）実施しています。

### 企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、グループ全従業員（約2万4000人）に対する必須研修として、「ヒューマンリレーション研修」を実施し、全5職種（営業・技術・事務・生産・特務）168職務の従業員※は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

推進委員で構成する「ヒューマンリレーション推進委員会」は積水ハウス単体で184（本社30、生産部門6、事業部門148）、グループ会社で34、計218組織が設置されており、2018年6月から2019年3月に、すべての組織で「ヒューマンリレーション研修2018」が実施されました。

※ 海外駐在の従業員や有期雇用となる派遣社員、パート、アルバイト社員等にも研修テキストを配布し、全従業員の受講を推進しています。

### 事例の研究・グループでの対話を通して一人ひとりの“気付き”を促しました

2018年度の全従業員研修は、「セクハラZERO」をテーマの一つに取り上げました。女性活躍推進の阻害要因となるセクハラについての事例研究やグループ討議を通して、セクハラ背景にあるジェンダー意識や“NO”と言えない女性の気持ち等について学びました。また、DVD教材を使用して、あらゆるハラスメントを防ぐには十分なコミュニケーションを取ると同時に、相手の心を押し量り、思いを聞いてみることや自分の気持ちを相手に伝えることの重要性を学びました。

推進委員研修では、「メンタルヘルスマネジメント」「アンガーマネジメント」をテーマに取り上げました。前者においては企業の健康経営のために会社やリーダーが留意すべきことを理解し、後者においては上司の言動がパワハラとなってしまうための感情のコントロールや具体的な対処術について学びました。

ヒューマンリレーション研修は単なる啓発活動ではなく、さまざまな人権課題を会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の兆しを徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としています。社員一人ひとりにグループ全社共通の研修テキストを事前に配布、事例研究等の事前学習を個人に課した上で、研修に臨んでいます。研修ではグループでの対話を通して考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気付き”を得ることができたと考えています。また、事業所の責任者がファシリテーターを務めることで、業務との連動も図りました。なお、研修受講者にはレポート提出を求めています。従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するとともに、次年度以降の人権推進活動方針の策定等に生かしています。

## お互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

ヒューマンリレーション研修は、以下の考えに基づき、継続実施していきます。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認める（多様性の受容）ことで、自由闊達で働きやすい職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場とする。
2. 事業所の責任者がファシリテーターとなり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場とする。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、一人ひとりの従業員が人権問題をより身近なものとして感じ、お互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践するための“気付き”の場とする。



ヒューマンリレーション研修風景



ヒューマンリレーション研修テキスト

### ■ 研修体系

研修名称	対象者
マネジメント研修	職責者
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
ヒューマンリレーション推進委員研修	推進委員
ヒューマンリレーション全従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修（高野山夏期講座 ほか）	職責者等

労働安全衛生

## 労働安全衛生マネジメントシステム

厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を組み入れ、危険要因を減らす安全衛生管理活動を展開しています。

### 施工関係者が安全で健康に働ける環境整備を目指して

住宅の施工段階では、現場で多くの関係者が業務にかかわります。お客様にご満足いただける高い施工精度を保つためにも、施工関係者が安全で心身ともに健康に働くことができる環境の整備が重要です。積水ハウスでは、従業員のみならず施工協力会社の事業主や施工技能者等も含め、グルーブ一体となった労働安全衛生マネジメントシステムを整備しています。

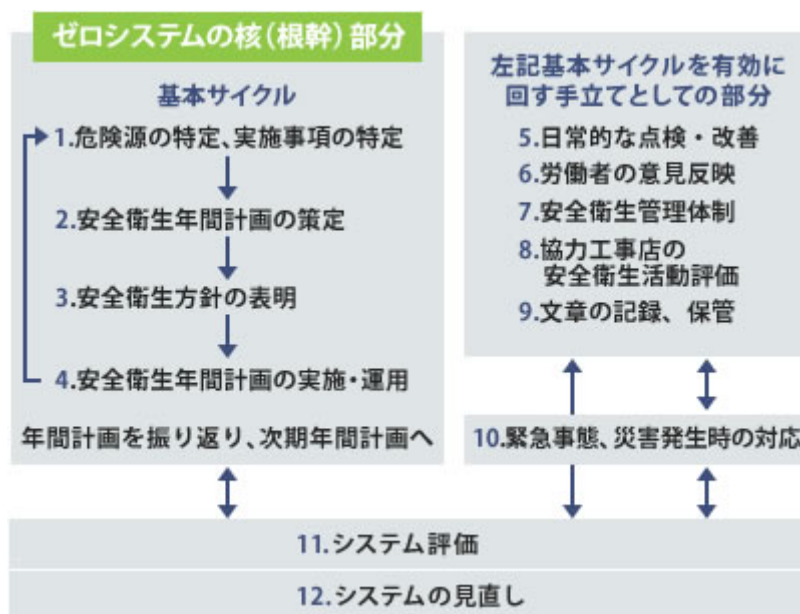
### 独自に構築した「危険ゼロシステム」の運用

当社や協力会社の施工技能者が安心して働ける施工現場を目指し、全社および事業所ごとの災害や事故の傾向を分析した上で、「施工安全衛生年間計画」に取り組むべき項目や対策を記し、災害の低減化を図っています。

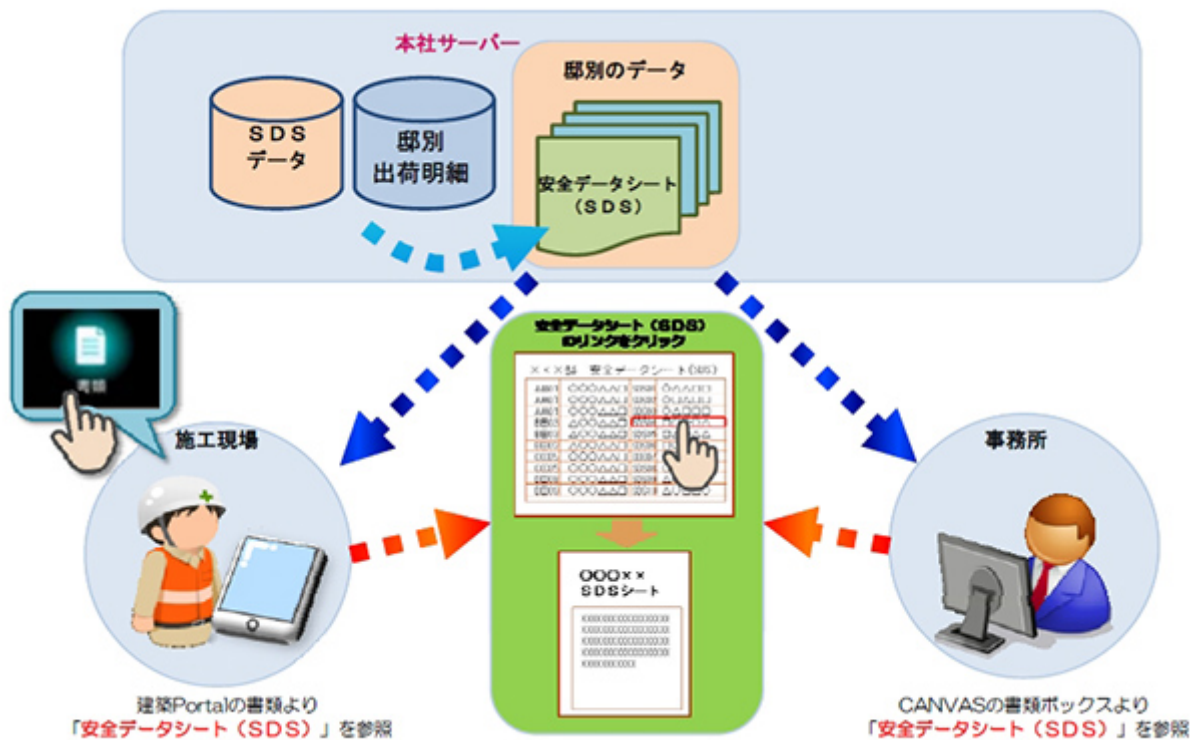
労働安全衛生法の改正により、建設業で塗料等を扱う場合でも、そのリスクを認識し、取扱方法を確認していく化学物質のリスクアセスメントが必要となりました。化学物質リスクアセスメントとして、誰もが分かりやすい化学物質の絵表示一覧表の掲示や、リスクや安全な取扱方法等の情報を記載したSDS（安全データシート）を現場ごとに取り出せるよう、SDS配信システムを導入して、現場でのリスク要因を減らしています。また新たな対象の化学物質に対してもシステム対応しています。

今後とも継続して具体的で実効性のある災害防止対策や安全衛生教育研修の実施に努め、関係者が一体となって労働安全衛生水準の一層の向上を目指します。

#### ■ 危険ゼロシステムの概要



## ■ SDS配信システム



何か災害・事故が発生した場合、速やかに発生した事業所から人事部に連絡があり、人事部から取締役会に報告されます。また、施工現場で施工技能者に関する災害・事故が発生した場合は、速やかに発生した事業所から施工部に連絡があり、施工部から取締役会に報告されます。

労働安全衛生

## 労働災害発生状況

2018年度の休業を伴う災害・疾病は生産部門においてゼロを達成したものの、施工部門では前年度に比べ増加しました。発生した労働災害・通勤災害については、労働安全衛生法等により設置が義務付けられている安全衛生委員会で要因分析を行い、安全衛生意識の向上、不安全行動の防止、災害や疾病につながる長時間労働の抑止等に取り組んでいます。また、同法により、労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する従業員代表を指名する必要があるため、当該従業員代表を指名していません。

### ■ 休業災害度数率/業務上疾病度数率

(休業1日以上を集計)

部門		休業災害度数率		業務上疾病度数率	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
事務部門 (従業員 ※)		0.10	0.19	0.07	0.03
生産部門	従業員 ※	0.00	0.00	0.00	0.00
	委託業者	0.51	0.00	0.00	0.00
施工部門 (委託業者のみ)		1.89	2.42	0.20	0.63

※ 積水ハウス単体

休業災害度数率：休業（1日以上）労働災害件数/延べ実労働時間×1,000,000

業務上疾病度数率：休業（1日以上）業務上疾病件数/延べ実労働時間×1,000,000 で計算

労働安全衛生

## 施工現場での労働安全衛生活動

積水ハウスグループでは、施工従事者が安全で健康に働くことができるよう「全社施工安全衛生年間計画」を作成し、法令遵守はもとより、当社施工現場のリスクに合わせた自主的な取り組みや安全教育を、PDCAサイクルに定め、継続的に実施しています。

### 2018年度は「重篤な災害を起こさない」「災害減少傾向の継続」を重点対策とし取り組みました

すべての施工従事者の労働安全衛生の確保は、当社グループの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つと考えています。当社グループでは施工従事者が安全に安心して働くことができるよう活動を進めています。

その結果、2018年度は重大災害は発生しませんでした。2017年度と比べ労働災害発生件数は増加に転じました。

#### 2018年度 労働災害発生状況

- 施工現場での労働災害発生件数は前年度比3割増となりました。一因としては墜転落災害の増加が上げられます。中でも脚立や作業台、ハシゴ等の昇降用具からの墜転落が4割弱を占めています。ヒューマンエラーによるものが多く、一方的な指示により不安全行動を是正するだけでなく、作業者の自発的行動を促す的確な対応が必要であると認識し取り組んでいます。
- 熱中症対策としては2017年から継続して屋外作業者に空調服の着用を推奨しましたが、記録的な猛暑と相まって発症者が倍増しました。発症者の9割以上を屋外作業者が占めていることから、屋外の作業環境の改善にも注力していきます。
- 外部足場に関しては適正な足場設置が進み、足場使用者にも「足場組立等特別教育」を実施し、モノ・ヒトの両面からの対応で増加の歯止めとなっています。
- 重機の横転等は作業者だけでなく、近隣をも脅かします。計画段階での重機の選定、定格荷重を守る等、モノ・ヒト両面からの啓発活動を継続していきます。



2018年夏期労働災害防止特別計画ポスターおよび空調服

## 2019年度は「重大な災害を起こさない」「災害増加に歯止めをかける」を重点目標とします

労働災害が増加した昨年度を受けて、2019年度「**全社施工安全衛生年間計画**」では、各営業本部、各事業所にて、『くり返し災害の防止』『基本ルールの徹底』『不安全行動排除』の三つの観点から、災害防止対策を推進します。

### 2019年スローガン

くり返し災害防止・基本ルール徹底・不安全行動排除

### 2018年度 施工安全衛生年間計画の骨子

- 重大災害（人命にかかわる災害）の傾向と対策に一層の注力をしていきます。
- 墜転落・切れこすれ・飛来落下・転倒といった従来型の災害が繰り返されていることから、各事業所で発生した災害を再分析し、再発防止対策の実践、定着を見届け、事故を未然に防ぐ体制の確立を目指します。
- 基本ルールを徹底し、当社災害で際立ちつつある不安全行動による災害防止を図ります。
- 熱中症予防対策として空調服のほか、現場環境の改善をより一層推進します。



2019年度スローガンポスター

労働安全衛生

## 安全衛生教育研修の実施

工事関係者に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施。2018年度の「職長・安全衛生責任者教育」や「足場の組立て等特別教育」では、法定の内容に積水ハウスの傾向や実施対策を加味して実施しました。「安全衛生大会」等と合わせ、延べ6万7180人が受講しました。

当社は「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく、施工協力会社の施工技能者など工事関係者に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



### グループ・協力会社含め、延べ6万7180人が安全衛生教育研修を受講

当社と協力会社が一体となって、主体的、創造的に安全衛生教育研修を実施し、労働環境改善、労働災害発生防止に取り組んでいます。2018年度は延べ6万7180人が安全衛生教育研修を受講しました。

- 2019年より高所作業において使用される「安全帯」の法改正に伴い、新規に「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を実施しています。
- 外部足場の適正設置と相まって、足場を使用する作業者を対象に法定の「足場の組立て等特別教育」を2016年以降実施しており、足場転落災害の減少につながっています。
- 2006年から法定の「安全管理者選任時研修」を毎年、定期的にも実施しています。労働安全衛生法に定める安全管理者として必要な実務知識を習得するため、新任・次期安全管理者を対象に実施しています。
- 毎年、協力会社の事業主、施工技能者を対象に「安全衛生推進大会」を実施し、年間計画に掲げる実施事項を公表し、心に残るよう創意工夫を重ね実施しています。

■ 2018年度 安全衛生教育 実績

安全衛生教育 名称	2018年度実績	2017年度実績
総括安全衛生管理者研修	168	212
安全管理者選任時研修	96	112
現場監督研修	351	224
事業主研修	5,106	4,253
職長・安全衛生責任者教育	596	1,501
職長能力向上研修（安全衛生責任者編）	2,687	1,722
フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	11,838	-
足場の組立て等特別教育	320	2,640
職種別研修	3,555	3,233
安全衛生推進大会	34,247	31,741
その他研修	8,216	9,763
受講者数 総計	<b>67,180</b>	<b>55,401</b>

## 社会貢献活動

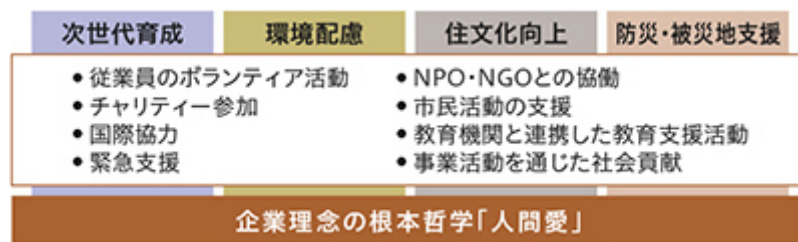
# 社会貢献活動の考え方・指針

本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けていきます。

## 「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む積水ハウスは、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

### ■ 社会貢献活動の考え方



#### 【関連項目】

- ＜ [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#) ＞
- ＜ [環境教育プログラム、出張授業の実施](#) ＞
- ＜ [「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファーストパーク」](#) ＞
- ＜ [「新・里山」と「希望の壁」](#) ＞
- ＜ [「ダイアログ・イン・ザ・ダーク \(DID\)」と積水ハウスの共創プログラム「対話のある家」](#) 外部リンク ＞
- ＜ [新しい芸術文化の発信拠点「絹谷幸二 天空美術館」](#) ＞
- ＜ [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#) ＞
- ＜ [障がい者の自立と社会参加を応援](#) ＞
- ＜ [「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力](#) ＞

## 社会貢献活動

## 各地で「住まいづくり」に関する“学びの場”を展開

「住まいづくり」や「庭づくり」という積水ハウスの本業を生かし、小学生から大学生まで幅広い層の教育機関と連携して、自然体験学習をはじめとする環境にかかわる学習や、設計インテリアに関係する講義や実習の受け入れなど、さまざまな“学びの場”を提供しています。

## 総合住宅研究所での教育貢献活動

当社総合住宅研究所（京都府木津川市）内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者と共に体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は94万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関の多岐にわたる要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を疑似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO：「G：ガリバー…寸法変化」「A：（不思議の国の）アリス…環境変化」「RO：ロボット…身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老（がろう）＝我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦などの状態を、拘束器具を使って体験（GARO体験）することで、日常では感じられない住まいの問題点を実感できます。



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

## 体験や実例見学ができる「すまい塾」を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、「すまい塾」を開設しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「分かる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、どなたでも受講していただくことができます。







「こだわり講座」の車いす体験学習

「こだわり講座」では、スクール形式の講座で同じ参加者が継続的に講座を受講することで、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身につけるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、「こうしたいが、見えてくる。理想のわが家。」を描いていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家が担当しています。

「公開講座」は、地域のつながりの場を強めることを目指し開講している市民講座。住文化向上の一環として住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社内外から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録はホームページからご覧いただくこともできます。

2019年1月までに、「こだわり講座」には912人、「公開講座」には1万7781の方が参加しています。

### 【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ（講義録）をご覧いただくことができます](#) 

## 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国5カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと思います。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
5	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

### 【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

社会貢献活動

## 環境教育プログラム、出張授業の実施

地球温暖化防止など環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、積水ハウスは「エコ・ファースト企業」の三つの約束の取り組み（「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」）をテーマとして、体験型学習プログラムを実施しています。また、教育機関と連携して、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

### 地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気付き」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。社員自らが「地球防衛軍からやって来た“キャプテンアース”」という名のキャラクターに扮し、授業の講師役を務めます。2015年には、第9回キッズデザイン賞（子どもの未来デザイン 学び・理解力部門）（主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）を受賞しました。



#### ■ お問い合わせ先

CSR部	TEL : 06-6440-3440
------	--------------------

## 生態系や在来種・外来種問題を考える 「Dr.フォレストからの手紙」

「Dr.フォレスト」と称する緑の専門家（社員）が学校に赴き、校庭などの身近な自然を使って、2時限の授業を行います。「Dr.フォレスト」から出されたミッションをクリアしながら、緑と生き物のかかわりを理解し身近な自然に興味を持つことで、その自然を守るために自分たちに何ができるのかを考え、次の行動につなげていくことを目的としています。2007年には、第2回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）（主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）を受賞しています。緑の専門家（Dr.フォレスト）が学校にやってくる出張授業（講師派遣）、本プログラムをベースにした教員研修（教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣）を実施しています。



	出張授業	教員研修
	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施いたします。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施いたします。
内容	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方</li> <li>各教育委員会が取りまとめる現役の教員</li> </ul>
詳細	<a href="#">“Dr.フォレスト”からの手紙</a>	

### ■ お問い合わせ先

環境推進部	TEL : 06-6440-3047
-------	--------------------

## 資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ 「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハン トツアー」 (施設見学版)

2015年5月にオープンした「積水ハウス エコ・ファースト パーク」(茨城県古河市)において、資源循環について学ぶプログラムを実施しています。ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。現場で回収した廃棄物を分別する「資源の泉」を実際に見学して、たたみや壁紙等の解体の体験もプログラムに盛り込んでいます。

なお、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」では、資源循環の大切さ以外にも、地球環境を守るために住まいが果たす役割がたくさんあることを楽しく学ぶことができます。



### ■ お問い合わせ先

関東工場 総務部

TEL : 0280-92-1531 (施設場所 : 茨城県古河市)

#### 【関連項目】

＞ [「積水ハウス エコ・ファースト パーク」](#) 

## 社会貢献活動

## 若き建築デザイナーの登竜門「建築新人戦」の開催を支援

積水ハウスグループでは社会貢献の柱の一つである「次世代育成」のコンセプトのもと、建築を志す学生を積極的に支援しています。エネマネハウス（大学と民間企業等の連携により、先進的な技術や新たな住まい方を提案するZEHのモデル住宅を実際に建築し、住宅の環境・エネルギー性能の測定・実証や、展示を通じた普及啓発を行うプロジェクト）での産学協働、「エコ・ファースト パーク」（住まいと環境の関係性を学ぶ当社施設）への誘致などを行っています。

「建築新人戦」は所属する教育機関で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテストで、当社はその開催に積極的に協力し、建築を志す学生を応援しています。

### 建築新人戦

所属する教育機関（大学・短期大学・専門学校・高等専門学校）で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」に当社は2010年から特別協賛しています。毎年9月、一次審査を突破した100作品が梅田スカイビル内の展示会場に展示され、二次審査（公開審査会）を開催し、最優秀新人を決定。また、一次審査で選出された2人はアジア建築新人戦への日本代表として、同世代のアジア地域12カ国の学生たちとも競い合いました。この梅田スカイビルを舞台とした「建築新人戦」が、建築を志す若者たちにとって自らの構想や技量そして自身の所属する教育環境を問い直す場として、さらには若きデザイナーの登竜門として、定着するよう今後も応援していきます。



100作品の展示



公開審査会

## 【関連項目】

> [「建築新人戦」ホームページ](#) 

社会貢献活動

# 「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファースト パーク」

「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマ「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」への取り組みが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を運営。次の世代と共に住まいと環境を学ぶ場を広く提供しています。

当社が取り組み続けてきた、環境活動の歴史の中での象徴的なモデル施設群を関東工場（茨城県古河市）に集め、「エコ・ファーストの約束」で示した三つの環境テーマ（「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」）への取り組みが体験できる施設として、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を運営、広く一般に公開しています（公開開始2015年5月）。2018年度の来場者数は3359人となり、オープン以来累計で14860人となりました。

本施設では、快適な暮らしのためには環境配慮設計や技術が不可欠であり、エネルギーをなるべく使わない、生態系を壊さない、廃棄物を出さないといった地球環境を守るために住まいが果たす役割が多くあることを体感しながら楽しく学ぶことができます。このため、広く一般の方々に当社の環境技術の先進性をアピールするだけでなく、小学生を対象にした環境教育プログラムの実施や、大学生や高校生に住まいと環境の関係を理解する教材の場として利用していただいています。今後も継続発展できる施設を目指して、積極的に活用・アピールしていきます。



「積水ハウス エコ・ファースト パーク」全景



「資源の泉」内、「森の教室」の様子  
（※「森の教室」は第3回ウッドデザイン賞  
2017を受賞しました）



ESG投資家の皆様もご見学



畳の解体作業を体験中



ABEイニシアティブ（アフリカ各国から来日された留学生）も見学

## 公開3周年を記念したシンポジウムを開催

2018年12月、公開3周年を記念したシンポジウムを「関東・住まいの夢工場」で開催しました。森本環境事務次官によるご挨拶の後、涌井取締役が「STOP温暖化！地球環境のために住まいができること」と題して基調講演。「いま温暖化を止めなくては間に合わない。そのためには一人ひとりが自分ごととしてできることに取り組むことが重要である」と熱く語られました。



参加者の皆さまには「今日から私ができること」を、SDGsの目標と合わせて宣言していただきました



森本環境事務次官



涌井取締役

### 【関連項目】

> [「積水ハウス エコ・ファーストパーク」](#)

## 社会貢献活動

# キッズデザイン協議会

積水ハウスは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的とした「キッズデザイン協議会」の発足当初から、協力、支援を行っています。2019年1月現在の会員数は113団体に達しています。

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出に寄与することを目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業や団体、自治体などが集い、特定非営利活動法人として設立され、当社は発足当初から、協力、支援を行っています。2019年1月現在の会員数は113団体に達しています。

キッズデザイン協議会では、三つのデザインミッション「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」のもと、活動が行われています。

その一つの活動として「キッズデザイン賞」が設けられ、2018年までに12回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」が創設されました。

弊社は第1回から継続して応募し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2018年度は当社のライフスタイル提案や都市部での保育園づくりに向けた取り組みなど2部門で計4点が「キッズデザイン賞」を受賞しており、賞の創設以来12年連続計81点が受賞しています。



## さまざまなイベントや研究活動に協力

2018年度もさまざまなキッズデザイン協議会の活動に参画しました。

子どもの持つ純粋で直観的な思考や行動、感性を探る『こどもOS研究会』は、キッズデザイン協議会の研究開発部会として2008年の発足以来活動を続けており、当社も積極的に参画しています。

安全に配慮した商品のPR・普及を目的に開催された『セーフティ・グッズ・フェア』（東京都、キッズデザイン協議会との共同主催）では、こどもOS研究会の《子供の遊びあるあるセミナー》に協力しました。



セーフティ・グッズ・フェア  
in 京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンターアウラ  
ホール

2014年にはキッズデザイン協議会が行っている、子どもの安全の向上を目的とする第三者認証制度である「CSD(Child Safety through Design)認証」を『積水ハウスのキッズデザイン コドモイドコロ』が取得し、子どもの安全視点で開発された商品として、2018年に行われた審査においても高く評価されました。






CSD認証ロゴマーク

関西エリアにおいては、「キッズデザインカフェ」および「キッズデザインミーティングin KANSAI」など、西日本情報交換会の活動を推進しています。



キッズデザインミーティングin KANSAI

#### 【関連項目】

- > [積水ハウスのキッズデザイン](#)
- > [NPO法人 キッズデザイン協議会](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」](#) 
- > [2018年度 社外からの主な評価](#)
- > [こどもOS研究会](#) 

社会貢献活動

## 「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

積水ハウスはNPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援しており、建物の建設に当たって約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで支援活動を行っています。

### 小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」で、2013年3月に完成しました。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。建設に当たっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。



「チャイルド・ケモ・ハウス」外観

#### 建築概要

【建築地】	神戸市中央区港島中町8丁目5番3（ポートアイランド 神戸医療産業都市内）
【建築主】	公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金
【総合設計・企画】	手塚 貴晴、手塚 由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社
【施工】	積水ハウス株式会社
【構造・規模】	重量鉄骨造（ベレオ）／地上1階建
【延床面積】	1931.50m <sup>2</sup>



自然光を多く採り入れることができるよう天窓を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画の考え方をもとに、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

また、2013年10月には、同施設内に子どもたちがリラックスして診療を受けられる「乳幼児診察室」を新たに開設。当社の「キッズでざいん」などの要素を取り入れ、積水ハウスリフォームが施工を担当しました。

## 受賞歴

「グッドデザイン賞」（2015年）主催：公益財団法人日本デザイン振興会  
「第17回人間サイズのまちづくり賞」まちなみ建築部門（2015年）主催：兵庫県  
「第2回神戸市都市デザイン賞」まちのデザイン部門 建築文化賞（2014年）主催：兵庫県神戸市  
「第7回キッズデザイン賞」キッズデザイン協議会会長賞（奨励賞）（2013年）主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

## 社員を通じたさまざまな支援活動

本社部門の社員に呼び掛けて、参加者が全員おそろいのチャリティTシャツを着用し、神戸の街を歩く「チャリティウォーク」へも2013年開始当初より、毎年参加しています。

他にも、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置やグランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金を呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



チャリティウォークへ社員有志で参加



各地に設置されている  
寄付型自動販売機



グランフロント大阪「住ムフムラボ」内の募金  
コーナー

## 「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアにかかわる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ、快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートしました。



	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円
2014年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円
2015年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円

### 【関連項目】

.....  
> [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#) 

社会貢献活動

## 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立し、NPOなど多くの団体を支援しています。

1996年、六甲アイランド（神戸市東灘区）と深いかかわりのある積水ハウスとP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立。NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2018年度は27件の活動に1616万円を助成し、これまでの助成金額累計は4億7581万円となりました。

### ■ 基金の仕組み



当基金は主務官庁である兵庫県の許可を受け、委託者（当社、P&G社）が公益を目的として受託者（三井住友信託銀行）に財産の管理・運用を委託しています。助成先、金額については年1回開催される基金運営委員会で決定されます。

## 2018年度助成事業

### 国際コミュニティづくり事業

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

	受給者氏名	助成対象	助成金額
1	定住外国人子ども奨学金実行委員会	外国にルーツを持つ子どもの進学支援と豊かなまちを創生するための課題普及活動	300,000
2	北野こくさい夏祭り実行委員会	北野こくさい夏祭り	300,000
3	RIC音楽工房	第24回みどりの風コンサート	130,000
4	NPO法人全日本アマチュアエアロビクス連盟	第4回国際フィットネスコンベンションin KOBE	750,000
5	あじさいコンサート実行委員会	第24回あじさいコンサート～未来へ～音楽でつながぐ心と絆	150,000
6	西区連合婦人会	国際交流のタペナでしこの盆	200,000
7	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー（地域図書館）の運営・管理	4,500,000
8	RICふれあい会館	「外国人講演会」と「住民トーク」	80,000
9	NPO法人関西ブラジル人コミュニティ CBK	多文化交流ネットワークづくり	450,000
10	特定非営利活動法人 実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流 サロン事業（日本語交流日曜サロン）	300,000
11	六甲アイランドカップ実行委員会	六甲アイランドカップ	50,000
12	NGO神戸外国人救援ネット	「外国人のための相談・支援活動の強化と相談・支援ネットワーク構築事業」	250,000
13	グループイレブン	(1) 日本語ボランティア教室 (2) 地域住民との交流会 (3) 及び講演会開催	100,000
14	神戸市立六甲アイランド高等学校	神戸市立六甲アイランド高等学校芸術系音楽コースAutumn Concert	50,000
15	六甲アイランドチューリップ祭実行委員会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業	450,000
16	Community House and Information Center(CHIC)	コミュニティ・ハウス&インフォメーション・センター(CHIC)	1,500,000
17	特定非営利活動法人アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性に向けた情報発信・相談活動とその促進事業	450,000
18	ひょうごラテンコミュニティ	ラテンクリスマス神戸2018～親子で楽しく防災を学ぼう	500,000
19	W・S ひょうご	外国籍DV被害女性とその子どもへの支援活動	350,000
20	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	食を通して知るイスラム世界の多様性～草の根レベルで理解を深めよう	400,000
21	六甲アイランドCITY自治会	「第31回RICサマーイブニングカーニバル」	500,000
22	六甲アイランド地域振興会スポーツ振興部会スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO 2018」	500,000

	受給者氏名	助成対象	助成金額
23	六甲アイランド地域振興会商業部会ハロウィンフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭2018」	1,800,000
24	六甲アイランド地域振興会商業部会ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2018」	1,000,000
25	インターナショナル・キッズ・デイ実行委員会	「International Kids'Day (インターナショナル・キッズ・デイ)」	500,000
26	一般社団法人KENTO Center	療育施設／コミュニティーセンターの建物改修(特別支援が必要な子供のいる神戸在住の外国人家庭に向けた療育施設とコミュニティーセンターの設立)	500,000
27	多文化まちづくりの会	多文化交流フェスティバル(多文化共生のまちづくり推進事業)	100,000

## 文化的な都市環境づくり事業

私有地（個人・法人所有を問わない）でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業（ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等）。

	受給者氏名	助成対象
2018年度は該当なし		

## 広報、調査、研究活動事業

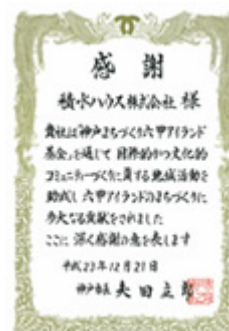
国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報・講演・シンポジウム開催及び調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
2018年度は該当なし		

## 社外からの評価




---

2011年12月、基金設立以来の15年間にわたり、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、当社、P&G社がそれぞれ神戸市より感謝状を授与されました。



## これまでの取り組み

---

- [2015年度助成団体](#) 
- [2016年度助成団体](#) 
- [2017年度助成団体](#) 

## 社会貢献活動

## チャリティーイベントへの参画・実施

各地でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、自然災害の被災地で復興支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う団体などに寄付しています。

## 「こどもの日チャリティーイベント」への参画

2004年から「世界の子どもを救おう実行委員会<sup>※</sup>」主催により「こどもの日チャリティーイベント」を開催しています。人類共通の宝である子どもを、自分（自国）の子、他人（他国）の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界の子どもたちを救おうという趣旨で実施しており、2018年度で15回目となりました。自然災害・干ばつ・感染症・武力紛争などによって、世界の各地で多くの子どもたちが困難に見舞われている実情を知り、その状況を改善するための第一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用はがき・書き損じはがき・海外旅行等で余った外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、子どもたちを救う一助としています。

イベント開催に先立ち、積水ハウスグループ社員に協力を呼び掛けたところ、全国から多くの寄付金および切手・はがき・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は202万7450円（うち積水ハウスグループ139万7039円）に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界の子どもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています。

※ 大阪ユニセフ協会、認定特定非営利活動法人トゥギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社で構成。



集まった切手・はがき・外国通貨などは換金され、困難に直面している世界の子どもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています

## チャリティーフリーマーケットの実施

1994年から毎年恒例行事であるノーマライゼーションクラブ<sup>※</sup>主催のチャリティーフリーマーケットに参加しています。関西エリアの全事業所（本社・グループ会社を含む）の社員が、未使用の贈答品など各家庭で活用していない品物を持ち寄り、値付け作業から運搬、当日の販売まで協力して行っています。毎回、フリーマーケットの売上金と社員からの寄付金を合わせ、社会福祉法人ノーマライゼーション協会<sup>※</sup>に寄付しています。同協会を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援などに役立てられています。

※ 社会福祉法人ノーマライゼーション協会では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現を目指し、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。



チャリティーフリーマーケットの様子

社会貢献活動

## 障がい者の自立と社会参加を応援

積水ハウスグループでは、住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動の一環として、社外と協働・共創しながら障がい者の自立と社会参加を応援しています。

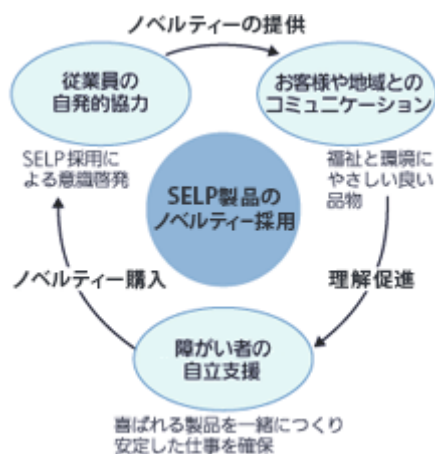
### SELP（セルフ）製品※の積極活用

積水ハウスグループは、SELP製品をノベルティーグッズとして継続的に活用することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。

2000年から、認定特定非営利活動法人トウギャザーと協働。全国各地の障がい者福祉事業所でつくられた製品を購入し、ノベルティーグッズとして日本全国積水ハウステー「住まいの参観日」などの各種イベントや展示場の来場者にお渡ししています。お客様や地域の方々とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

2018年度は、SELP製品をノベルティーグッズとして全国で計3万29個採用しました。これまでの採用実績は累計36万個を超えています。

- ※ 障がい者が福祉事業所において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで、「SELP」は英語のSelf-Help（自助自立）からの造語です。また、Support（支援）、Employment（就労）、Living（生活）、Participation（社会参加）の頭文字から成る語ともされています。



#### ■ 過去5年間のSELP製品の採用実績

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
24,869個	29,595個	24,166個	28,991個	30,029個



定番のエコバッグ



陶器のカードホルダー

## 「障害者週間協賛行事」への参画

2018年11月30日から12月9日まで、梅田スカイビル（大阪市北区）で「障害者週間協賛行事」が開催されました。2005年から毎年開催されており、今回で14回目となりました。大阪における障害者週間の恒例行事として定着しています。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会※」の事務局を務め、企画・運営に参画しています。

12月6日には、障害者の就労と自立、社会参加を目指すことを軸に、行政・企業・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら協働関係について考える場として「障害者と社会をつなぐシンポジウム」が開催されました。今回のテーマは「障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために～『働く』を支えるさまざまな取り組み～」。「企業ニーズとのマッチング」をキーワードに、障害のある人々の活躍の機会を生み出す役割について、実践例や課題、今後のあり方を探りました。

期間中には「みんなでつくる共生社会パネル展」（大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示）、「障害者の社会参加を支援する企業展示会」（雇用・製品・サービスなどを通じて障害者の自立を支援する企業の取り組みを紹介）、「『コラボ・アート21』公開展示会」（障害者による芸術作品展）、「とっておきのさをり展」（障害者施設で織られた「さをり織り」の作品を展示・販売）、「ふれあいトゥギャザー～障害者による手づくり作品展示・販売会～」(全国の障害者施設でつくられた雑貨や食品を展示・販売)が実施されました。

※ 公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、認定特定非営利活動法人トゥギャザーで構成。



シンポジウムの会場には手話通訳が入り、点訳の資料も用意



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」の積水ハウスブースでは「障がいに配慮した住まいづくりと、社外との共創による障がい者支援の取り組み」をテーマに紹介

社会貢献活動

## 新しい芸術文化の発信拠点「絹谷幸二 天空美術館」

積水ハウスは、CSR活動の一環として芸術文化振興による社会創造を目指し、アフレスコ画（壁画の古典技法）の日本の第一人者であり、世界を舞台に活躍する洋画家、絹谷 幸二氏の「絹谷幸二 天空美術館」を本社のある梅田スカイビル（タワーウエスト27階）に開設し、2018年12月には開館2周年を迎えました。世界初の試みである絵画の世界に飛び込む3D映像体験が楽しめるほか、絹谷氏の色彩豊かな数々の絵画、彫刻立体作品を展示し、国内外問わず多くの来場があります。

2018年度、「絹谷幸二 天空美術館」では3回の特別展示（特別展示「平和へのメッセージ～情熱・元気・祈り～」、梅田スカイビル誕生25周年記念特別展示「天空夢譚～驚天動地の空中庭園～」、開館2周年記念特別展示「夢見るカ～空想大劇場」）を開催しました。いずれの特別展示も、初公開の作品を迎え、来館者数は前年度を大きく上回る6万1407人（対前期比205%）となりました。

### ■ 特別展示「平和へのメッセージ～情熱・元気・祈り～」 （2018年3月28日～6月25日）



名古屋・御園座にて積水ハウスが発注した緞帳用に描かれた原画 『黄金旭日名古屋城』

### ■ 梅田スカイビル誕生25周年記念特別展示

「天空夢譚～驚天動地の空中庭園～」 （2018年6月27日～12月17日）



「祝 飛龍遊々スカイビル」 （立体）



「祝 飛龍遊々スカイビル」 （絵画）

## 絹谷幸二 天空美術館ならではの、アフレスコ画を体験できるワークショップ

また、2018年度は美術教育の普及活動にも注力し、周辺地域の小学校と連携した美術鑑賞教育の実践や、月に一度のペースで開催するワークショップ（「アフレスコを描く」）を通じて、多く子どもたちに絹谷氏の芸術への理解を深めてもらい、美術・芸術を通して元気になってもらうことを目的に活動を行いました。



煉瓦に漆喰を塗って壁面をつくり、その上から絵を描くアフレスコ体験

## 国内外での展覧会開催に支援、協力

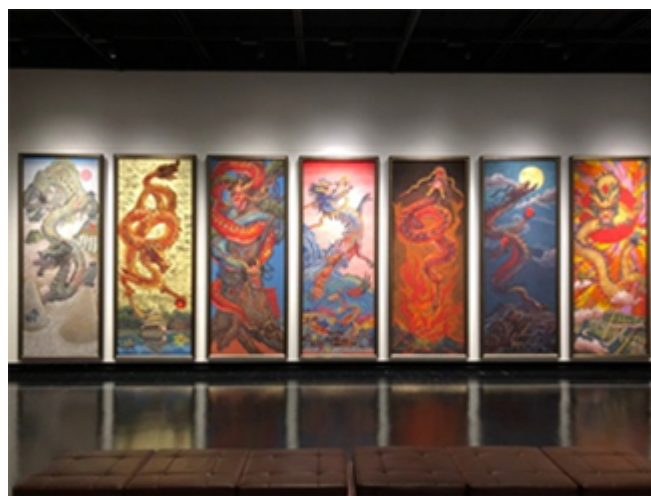
さらに2018年度は中国北京の清華大学芸術博物館にて日中平和友好条約締結40周年記念 絹谷幸二展「愛と祈り・豊穡の翼」、北海道立近代美術館では「絹谷幸二 色彩とイメージの旅」と二つの大きな展覧会が開催され、天空美術館も支援・協力することで国内外での活動の幅を広げました。

### ■ 中国 北京 清華大学芸術博物館にて開催 絹谷幸二展「愛と祈り・豊穡の翼」



開会式 絹谷氏のスピーチの様子（清華大学芸術博物館）

### ■ 北海道立近代美術館にて開催 「絹谷幸二 色彩とイメージの旅」



展覧会場の様子（北海道立近代美術館）

## 開館2周年記念特別展示 「夢見る力～空想大劇場」 （2018年12月21日～2019年6月10日）

絹谷幸二 天空美術館開館2周年を記念し、特別展示「夢見る力～空想大劇場」を開催しています。

本展では、今回新たに制作された3D映像「平治の乱」を、これまでの「夢無辺」と併せて上映し、「静」と「動」が織りなす百花繚乱の夢舞台を演出。さらに、東京・青山の「こどもの城」のエントランスを飾っていたアフレスコ（壁画古典技法）の傑作「アラベスク」全20面を展示しています。



2007年に制作されたサーカスシリーズの1点『双穹の翼 パリ飛翔』  
人間の表現への無限の可能性を高らかに謳い上げた作品



開館2周年を記念して制作された新作3D映像『平治の乱』



開館時に制作された大迫力3D映像作品『夢無辺』

### 絹谷 幸二氏 略歴

1943年 奈良県出身。東京藝術大学大学院壁画科修了後、ヴェネツィア・アカデミアに留学。アフレスコ壁画（壁画の古典技法）を修得し独創的なスタイルを確立する。以降、半世紀にわたって日本の現代画壇をリードし後進の育成にも尽力。主な活動として外務省主催の「日本ブランド発信事業」への参加や、教育活動として若手画家対象の「絹谷幸二賞」の創設、また文化庁の「子ども 夢・アート・アカデミー」にも参加。現在、東京藝術大学名誉教授、日本藝術院会員。2014年文化功労者として顕彰。

#### 【関連項目】

- > [「絹谷幸二 天空美術館」ホームページ](#) 
- > [絹谷 幸二 氏のホームページ](#) 

社会貢献活動

## 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

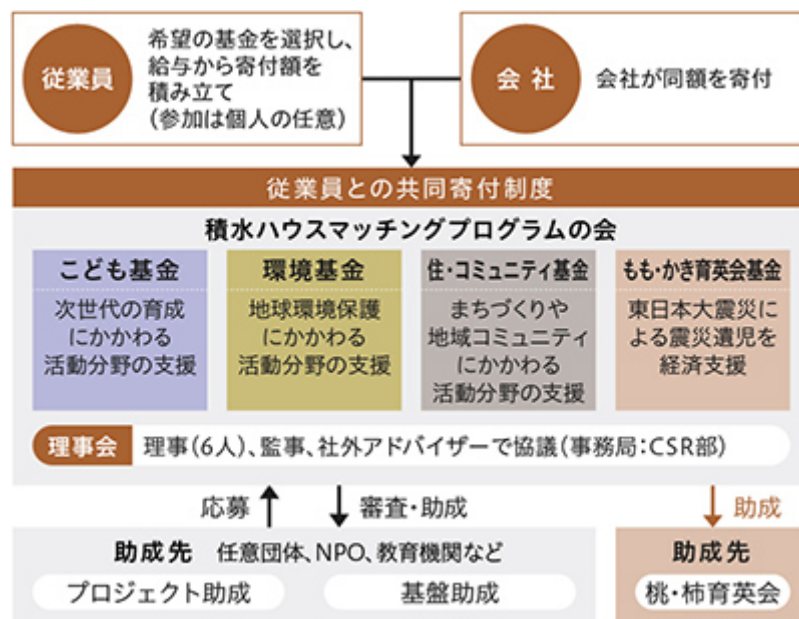
従業員と積水ハウスとの共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度より開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。2019年度は、合計31団体3024万円の助成を実施しました。

当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（会員数約5200人）を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から、希望する金額（1口100円）を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の二つの基金をはじめ、2011年には東日本大震災による震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」を設置。そして2015年には制度創設10年を節目に、「住・コミュニティ基金」を設置しました。「こども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」については、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。



2019年度は、SDGsにつながる活動を中心に、「こども基金」17団体（プロジェクト助成16団体・基盤助成1団体）に1704万円、「環境基金」12団体（プロジェクト助成12団体）に1110万円、「住・コミュニティ基金」2団体（プロジェクト助成2団体）に210万円の合計31団体3024万円の助成を実施。また、「もも・かき育英会基金」では、2018年度に1430万円（累計：9680万円）を寄付。これまで延べ317団体に3億5000万円を超える助成を実施しています。

### ■ 「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



## 団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

申請があった個々のプロジェクトに対して助成する「プロジェクト助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施しています。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

### 2019年度 助成団体 ※助成時の内容

#### ■ プロジェクト助成（こども基金）・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名	プロジェクト名	助成金額	関連するSDGs
NPO法人 アスペ・エルデの会	子育てに難しさを感じる子どもの保護者支援のための支援者養成	100万円	 3 すべての人に健康と福祉を
認定NPO法人 アトピッツ地球の子ネットワーク	子ども食堂スタッフ、食物アレルギーがある高校生や学生のための「安全安心応援プロジェクト」	120万円	 3 すべての人に健康と福祉を
認定NPO法人 ESAアジア教育支援の会	ESAソウさん文庫プロジェクト	100万円	 4 質の高い教育をみんなに
NPO法人 イカオ・アコ	小学校に安全な水を提供するための雨水再利用システムの構築プロジェクト	200万円	 6 安全な水とトイレを世界中に
NPO法人 関西NGO協議会	SDGs達成に向けて～高校生による国際協力EXPOを通じた人材育成事業と学生サポーター立ち上げ	100万円	 4 質の高い教育をみんなに
子育てメイト さくらんぼくらぶ	日本一小さな村の 日本一気楽で あったかい子育てサークル さくらんぼくらぶ	40万円	 11 住み続けられるまちづくりを
NPO法人 コドモ・ワカモノまちing	子どもの1/1の命を“本気”で守る防災～防災あそび・教科防災・行事防災のシェア～	150万円	 4 質の高い教育をみんなに
認定NPO法人 CPAO	週末里親プロジェクト ～こども食堂を越えて・生活丸ごとサポートへ～	100万円	 1 貧困をなくそう
NPO法人 Japan Hair Donation & Charity	寄付された毛髪で製作する『フルオーダーメイド小児医療用ウィッグ』無償提供プロジェクト	120万円	 3 すべての人に健康と福祉を
認定NPO法人 3keys	「Mex（ミークス）」全国版化に伴う活用促進に向けた啓発セミナー開催と団体ネットワーク構築	120万円	 1 貧困をなくそう

団体名	プロジェクト名	助成金額	関連するSDGs
NPO法人 Nagomi Visit	親子で踏み出す国際交流の第一歩 ～Eラーニングによる異文化理解と行動の促進～	80万円	
認定NPO法人 日本レスキュー協会	病気と必死に闘う未来を担う子供たちにセラピードッグがやる気と笑顔を届けるプロジェクト	130万円	
認定NPO法人 フードバンク山梨	「フードバンクこども支援プロジェクト 困窮世帯の子どもたちへの学習支援と食育」事業	80万円	
認定NPO法人 ファミリーハウス	患者家族滞在施設におけるボランティアの利用者対応力養成プロジェクト	120万円	
NPO法人 みやぎ・せんだい子どもの丘	絵本作家“荒井良二”と描く 福島～未来のわたしたちのまち～	80万円	
NPO法人 もりの学舎自然学校	植物の子カラ、生きものの子カラ	50万円	

#### ■ プロジェクト助成（環境基金）・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名	プロジェクト名	助成金額	関連するSDGs
一般社団法人 あきた地球環境会議	SDGs達成へ～みんなの声をのせて～世界へ広がれ！ 「ちきゅう博士」誕生プログラム	100万円	
ウータン・森と生活を考える会	インドネシアの村人主体の「オランウータンの棲める」在来種の森づくり	150万円	
NPO法人 環境とくしまネットワーク	過疎地域における自然エネルギーを活用した、次代をつくるプロジェクト…四国東部廃校活用編	70万円	
グラウンドワーク大山麓山	蝶と野鳥の宝庫「大山」山麓のモザイク環境の再生による希少野生生物群の保護	80万円	
NPO法人 山村塾	豪雨災害からの復興を目指し、里山や棚田の保全に取り組む国際ボランティア合宿	80万円	
一般社団法人 自然エネルギー信州ネット	「みんなでつくる信州エネルギーフェスタ」 in 松本 & 白馬 地域エネルギー計画の住民ワークショップ	70万円	

団体名	プロジェクト名	助成金額	関連するSDGs
NPO法人 地球と未来の環境基金	持続的な森林保全の基盤づくりを目指した市民とステークホルダー連携による森づくり事業	100万円	15 陸の豊かさも守ろう
認定NPO法人 トウギャザー	障害者福祉事業所・グループホームで花と緑でコミュニティ&工賃向上	100万円	11 住み続けられるまちづくりを
NPO法人 フェア・プラス	アバカフェアトレード商品を通じた、フィリピン農村の自然環境保護、環境教育と技術伝承への支援	100万円	1 貧困をなくそう
真庭遺産研究会	清流の環境をつなぐ水と緑の回廊の再生による日本最大のオオサンショウウオ生息地の復活事業	80万円	15 陸の豊かさも守ろう
NPO法人 緑のダム北相模	相模湖・若者の森づくり、「知足の森」森林整備活動	50万円	15 陸の豊かさも守ろう
NPO法人 森のライフスタイル研究所	千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生 ～海岸林の機能強化をめざした林帯幅拡張活動 最終章～	130万円	15 陸の豊かさも守ろう

#### ■ プロジェクト助成（住・コミュニティ基金）・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名	プロジェクト名	助成金額	関連するSDGs
認定NPO法人 アサザ基金	過疎地域の小中学校の総合学習と地域住民が連携した古民家再生事業	100万円	11 住み続けられるまちづくりを
NPO法人 パクト	陸前高田の親子を対象にしたコミュニティスペース・「みちくさハウス」の運営	110万円	3 すべての人に健康と福祉を

#### ■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成（上限20万円）

こども基金
NPO法人 フードバンクふくい

## ■ これまでの助成実績（プロジェクト助成・基盤助成）の合計金額

	こども基金		環境基金		住・コミュニティ基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
<b>2015年度</b> 	1,218万円	12	1,060万円	13	-		2,278万円	25
<b>2016年度</b> 	1,350万円	13	864万円	11	170万円	2	2,384万円	26
<b>2017年度</b> 	1,505万円	16	1,149万円	13	101万円	2	2,755万円	31
<b>2018年度</b> 	1,450万円	15	1,034万円	12	150万円	2	2,634万円	29
<b>2019年度</b>	1,704万円	17	1,110万円	12	210万円	2	3,024万円	31

## 社外からの評価

2010年

第4回キッズデザイン賞（ソーシャルキッズサポート部門）受賞  
（主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）



## 制度創設10年記念冊子を発行

2015年度で、「積水ハウスマッチングプログラム」が制度創設10年目を迎えたことを節目に、記念冊子を発行。「こども基金」「環境基金」から助成した各4団体を紹介し、助成金を受けての活動内容、会員に向けたメッセージを掲載しています。他にも、理事会の様子や理事メンバーの顔写真、コメントを紹介するとともに、過去10年間の助成団体、助成実績を一覧やグラフで表現し、10年間の実績を掲載しています。



全ページ閲覧 → [click](#) 

## 社会貢献活動

## 自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害による被害を防ぐこと（防災）、軽減すること（減災）は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業を重視した戦略を推進する積水ハウスグループの社会的責任であると認識しています。

併せて、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに迅速に対応することも、住宅メーカーとして必要であると考えています。

### 各地で発生した自然災害に迅速に初動対応

2018年は、台風や豪雨、地震など、日本全国でさまざまな自然災害に見舞われました。6月18日、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震「大阪府北部地震」が発生。また6月28日から7月8日にかけて猛威をふるった「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」、9月に発生した「台風21号」など、全国各地に甚大な被害をもたらしました。

「大阪府北部地震」では、当社住宅に全半壊などの大きな被害はありませんでしたが、発生時間が出勤時間と重なったことから、通勤が困難になった社員もいた中、発生後速やかにカスタムズセンターから被災地域への「安心電話※」を開始。オーナー様の安否と建物の状況確認を実施しました。関西エリアのカスタムズセンターを中心に他エリアからの応援も受けながら、点検や補修など復旧活動に尽力しました。

「西日本豪雨」では、当社住宅でも、中四国、九州などで床下・床上浸水被害を受けました。多数のオーナー様が避難されている中、各カスタムズセンターから「安心電話」や「見守り訪問」を実施し、家具の搬出や床下清掃、内部解体などの復旧にあたりました。グループを挙げ、延べ2400人以上で、床下・床上浸水などの被害に遭ったオーナー様宅の補修や泥だしに対応。1日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう、復旧活動に尽力しました。

「台風21号」による被害が特に大きかった近畿エリアにも、全国から応援に駆け付け、点検や屋根の復旧作業にあたりました。

※ 自然災害の前後にカスタムズセンターより事前準備やアドバイス、状況確認の電話をオーナー様に差し上げるサービス



各地からも支援に訪れ、オーナー様宅の泥だしなどに尽力（広島）

## 全新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年から毎年、新入社員が被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。本活動への参加者は7年間で累計3021人となり、2019年も約460人が参加予定です。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら、「現地の方々に喜んでもらうために何ができるか」を考えて行動。東北では「雄勝ローズファクトリーガーデン」の移転作業に取り組み、仮設住宅・災害公営住宅では清掃活動を行いました。



「雄勝ローズファクトリーガーデン」の移転作業



仮設住宅での清掃活動

2017年からは、熊本地震被災地においても活動を開始。活動当時、運行停止となっていた南阿蘇鉄道の車両清掃に取り組み、車内の換気扇、机、窓の清掃を行いました。南阿蘇村の旧立野小学校体育館は震災前から廃校となっていましたが、震災時は避難所として活用。今後も緊急時に使えるよう、窓や壁、床などの清掃を行いました。



南阿蘇鉄道の車両清掃



南阿蘇村の旧立野小学校体育館の清掃

### 【関連項目】

- > [災害時の復旧支援体制](#)
- > [自然災害発生時の対応](#)

## 社会性の目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成    △ … 達成できなかったが目標に近付いた    × … 目標に向けた改善ができなかった

### 製品責任

#### お客様満足度の向上

Plan	2018年度目標	オーナー様とのコミュニケーション強化、さらなるお客様満足度の向上
Do	2018年度の活動内容	CS経営に基づくオーナー様訪問強化、「Netオーナーズクラブ」のコンテンツ更新（月2回）、オーナー様向け情報誌「きずな（戸建）」「Maisowner（賃貸）」「gm（マンション）」の定期発行とアンケートの実施・分析・改善
Check	評価	○ お客様アンケートによる満足度調査で満足度95.8%（うち「非常に満足（7段階評価の最高評価）」42.3%） 「Netオーナーズクラブ」会員数 合計33万6,259人（1万7,929人増）
Action	2019年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
	関連する取り組み	<a href="#">お客様満足度調査の分析とフィードバック</a>

#### 安全・安心・健康・快適な住まいづくり

Plan	2018年度目標	誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
Do	2018年度の活動内容	「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の三つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組む
Check	評価	○ 賞の創設以来12年連続で「キッズデザイン賞」受賞
Action	2019年度目標	誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを継続して推進
	関連する取り組み	<a href="#">積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」</a> <a href="#">積水ハウスのキッズデザイン</a>

Plan	2018年度目標	制震システム「シーカス」※1搭載率 95% 空気環境配慮仕様「エアキス」※2搭載率 90%
Do	2018年度の活動内容	「シーカス」「エアキス」を積極的に提案
Check	評価	○ 「シーカス」搭載率※1 96% 「エアキス」搭載率※2 91%
Action	2019年度目標	「シーカス」搭載率※1 95% 「エアキス」搭載率※2 90%
	関連する取り組み	<a href="#">【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a>

※1 鉄骨2階建て戸建住宅での割合

※2 鉄骨戸建住宅での割合

Plan	2018年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
Do	2018年度の活動内容	積極的な来場の呼びかけ 来場者へのプレゼン・説明ツールの改善・改良
Check	評価	○ 年間来場者数 「納得工房」3万803人 「住ムフムラボ」9万2,920人 「エコ・ファーストパーク」3,359人
Action	2019年度目標	体験型学習施設のより一層の有効活用と、来場者満足の向上
	関連する取り組み	<a href="#">R&amp;Dの拠点「総合住宅研究所」</a> <a href="#">参加・体験型施設「住まいの夢工場」</a> 、「 <a href="#">住ムフムラボ</a> 」 <a href="#">「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファーストパーク」</a>

Plan	2018年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる入居者満足の向上
Do	2018年度の活動内容	入居者向けサービス「MASTクラブ」の充実等による安定した入居者層の形成
Check	評価	○ 一括借上・管理室数 61万9,494室、入居率 97.8%
Action	2019年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる入居者満足の向上
	関連する取り組み	<a href="#">お客様満足度調査の分析とフィードバック</a>

## 労働慣行

### 従業員とともに

Plan	2018年度目標	より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
Do	2018年度の活動内容	各種制度の利用と周知を図り、企業理念に基づく活力ある企業風土を推進
Check	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 男性の育児休業取得人数 818人</li> <li>女性の育児休業取得後の復職率 95.3%</li> <li>有給休暇取得率 42.2%</li> <li>障がい者雇用率 2.53%</li> <li>柔軟な勤務制度の活用人数 1,151人</li> <li>介護支援制度利用者 16人</li> <li>職群転換制度活用 19人</li> <li>退職者復職登録制度活用 5人</li> </ul>
Action	2019年度目標	働き方改革による“わくわくドキドキする職場づくり”
	関連する取り組み	<a href="#">【社会】ダイバーシティの推進</a>

Plan	2018年度目標	生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
Do	2018年度の活動内容	「人材サステナビリティ宣言」に基づく重点テーマ施策の強化
Check	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東証・経産省「なでしこ銘柄」に5度選定、グループ女性管理職176人、3.10%</li> </ul>
Action	2019年度目標	生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
	関連する取り組み	<a href="#">【社会】ダイバーシティの推進</a> <a href="#">女性活躍推進法に基づく「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」</a>

Plan	2018年度目標	労働安全衛生の一層の推進
Do	2018年度の活動内容	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等
Check	評価	△ 事務部門（単体）休業災害度数率 0.19・業務上疾病度数率 0.03 生産部門（単体）休業災害度数率 0.00・業務上疾病度数率 0.00 生産部門（委託業者）休業災害度数率 0.00・業務上疾病度数率 0.00 施工部門（委託業者のみ）休業災害度数率 2.42・業務上疾病度数率 0.63
Action	2019年度目標	労働安全衛生の一層の推進
	関連する取り組み	<a href="#">労働安全衛生マネジメントシステム</a> <a href="#">労働災害発生状況</a> <a href="#">施工現場での労働安全衛生活動</a> <a href="#">安全衛生教育研修の実施</a>

## サプライチェーン

### 協力工事店・取引先の皆様とともに

Plan	2018年度目標	取引先との健全な関係の継続
Do	2018年度の活動内容	「企業倫理要項」等のルールの徹底 方針説明会の実施 内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設定
Check	評価	○ 当該事業年度において協力工事店や取引先様との間で公正な取引に疑義のあるような問題は発生していない。ならびに、独占禁止法に抵触した事例はない。
Action	2019年度目標	取引先との健全な関係の継続
	関連する取り組み	<a href="#">サプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">お取引先との相互コミュニケーション</a> <a href="#">公正な取引</a> <a href="#">内部通報システムと公益通報者の保護</a>

## 地域貢献・社会貢献

### 住文化向上・教育支援

Plan	2018年度目標	自社の施設やノウハウを生かして、住文化向上や次世代育成に貢献する
Do	2018年度の活動内容	施設やカリキュラムの見直し・改善
Check	評価	○ 「すまい塾」年間受講者数 こだわり講座 22人（累計912人） 公開講座 155人（累計1万7,781人）
Action	2019年度目標	自社の施設やノウハウを生かして、住文化向上や次世代育成に貢献する
	関連する取り組み	<a href="#">環境教育プログラム、出張授業の実施</a> <a href="#">参加・体験型施設「住まいの夢工場」</a> 、 <a href="#">住ムフムラボ</a> <a href="#">「エコ・ファーストの約束」</a> で示した環境テーマが体験できる公開施設「積水ハウス エコ・ファーストパーク」

### 地域社会への貢献

Plan	2018年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
Do	2018年度の活動内容	SELP製品の積極的活用 森林保全活動など生態系保全に向けた活動への参加 メディアや社内誌を通じた社内外への発信
Check	評価	○ SELP製品のノベルティ採用数 3万29個（累計36万個超） 「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動
Action	2019年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
	関連する取り組み	<a href="#">障がい者の自立と社会参加を応援</a> <a href="#">「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動</a>

Plan	2018年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」への従業員の活動理解と参加を促進
Do	2018年度の活動内容	社内ホームページや社内誌などを活用した周知活動、活動報告会の開催
Check	評価	○ 2018年度助成 30団体に4,064万円（累計・延べ286団体に2億5千万円超） 会員数：5,150人（加入率21%）
Action	2019年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」への従業員の活動理解と参加を促進
	関連する取り組み	<a href="#">従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</a>

**コーポレートガバナンス** >

コーポレートガバナンス・内部統制システム  
ISO14001認証取得

**社外取締役・社外監査役からのメッセージ** >**コンプライアンス・リスクマネジメント** >

コンプライアンス推進とリスクマネジメント  
公正な取引  
個人情報保護の取り組み  
内部通報システムと公益通報者の保護  
自然災害発生時の対応

**ガバナンスの目標と実績** >

# コーポレートガバナンス・内部統制システム

## 基本的な考え方

コーポレートガバナンスとは、株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼を得ながら持続的に企業価値を向上させるために必要な企業統治の仕組みの総体です。積水ハウスグループは、「人間愛」を根本哲学とし、「真実・信頼」「最高の品質と技術」「人間性豊かな住まいと環境の創造」を掲げる企業理念に則り、コーポレートガバナンス体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や枠組みを定めた「コーポレートガバナンス基本方針」をステークホルダーに公表しています。

- [積水ハウス株式会社 コーポレートガバナンス基本方針](#) 

積水ハウスグループは、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」を掲げ、具体的な施策を進めることにより、健全な職場風土づくりを推進しています。

また、さらなる体制強化を図るべく、新たな取り組みおよび今後検討すべき事項を公表しました。

### 体制強化

#### 2018年度実施

##### コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| ① 代表取締役の70歳定年制の導入 | ④ 経営会議の設置       |
| ② 女性社外役員の登用       | ⑤ 取締役の担当部門の明確化  |
| ③ 取締役会運営の透明化、活性化  | ⑥ 取締役会の実効性評価の実施 |

#### 新たな取り組み

- ⑦ 営業本部総務部長、支店総務長の独立性確保と牽制機能強化
- ⑧ 支店長のインテグリティ向上
- ⑨ 譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ⑩ 社外取締役の役員賞与制度の廃止

#### 今後検討すべき事項

- ⑪ 取締役の任期を2年から1年に見直し
- ⑫ 役員報酬の抜本的な見直し
- ⑬ 経営陣幹部の選解任

# ガバナンス強化に向けた施策の進捗

## (1) 経営会議の設置 体制強化④

重要な投資案件、グループ全体の経営方針および経営戦略・経営計画の策定等の重要案件について、取締役会の決議または稟議決裁に先立ち、経営方針・経営戦略との整合性等の観点から活発な意見交換を行う審議機関を設けることにより、重要な業務執行の適正な意思決定に資することを目的として設置しました。

2018年度においては、国際事業や開発事業等の投資案件の他、取締役会の実効性評価およびコーポレートガバナンス・コード改訂対応について、議論を行いました。

出席者は社内取締役および常勤監査役とし、社外取締役・社外監査役については希望する場合に出席可としており、毎回複数の社外取締役・社外監査役に出席いただき、建設的な議論・意見交換が実現しています。

## (2) 取締役の担当部門の明確化、本社機構改革 体制強化⑤

2018年4月に本社組織を六つの部門（戦略・ストック・業務推進・IR・管理・技術）に再編し、リスク情報の共有や部署間連携を図るための機構改革を実施しました。この機構改革により、問題事案発生時のレポートラインを明確化するとともに、今後は部門内の人材ローテーションによる人材育成強化を図り、組織的対応力を高めます。

## (3) 稟議制度改革 体制強化⑤

2018年7月に稟議規則を改正し、分類ごとに審査責任部署を決定、部署ごとの役割を明確化しました。起案者、審査部署双方でリスク要因の分析、対策を検討する等、リスク意識向上を図り、リスクの残る条件付承認等の案件は、報告義務を課し、事後フォローを徹底しています。

また、電子稟議システム導入を同時に行い、スピード感のある経営判断とリスク対応充実の両立を目指します。

## (4) 取締役会運営の透明化、活性化 体制強化②③

2018年4月株主総会にて、女性社外取締役および女性社外監査役を選任し、取締役会・監査役会の多様性確保を図るとともに、コーポレートガバナンス基本方針を改正し、取締役会議長と招集権者は別の取締役が担うことを原則としました。

また、取締役会の実効性評価において、事業戦略等に関する実質的な議論をはじめ、建設的・自由闊達な議論をさらに充実すべきとの意見が示されたことを踏まえ、議題の選定に配慮し、上程する際に審議事項と決議事項を明確に区分する等の対応により、透明で活発な議論が自然に生じる取締役会への改革を推進しました。

## (5) 経営陣幹部の後継者計画 体制強化①⑧⑬

代表取締役の70歳定年制を導入し、経営陣の世代交代の活性化、経営人材の育成強化を常に意識した体制づくりを推進しました。コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、代表取締役等の後継者計画の策定状況に関し、人事・報酬諮問委員会にて、代表取締役へのヒアリングを定期的実施することとしました。

また、次期支店長候補者の育成と評価・選抜を目的とした「積水ハウス経営塾」を2018年11月より開始しました。1年半にわたる研修期間に、「インテグリティ・マネジメント」「戦略立案・組織マネジメント」「新価値創造・イノベーション」等のプログラム学習を実施し、次代の支店経営を担うに相応しい、「見識」「人格」「マネジメント力」「リーダーシップ」を習得する機会を提供し、登用の可否を判断します。

## (6) 役員報酬制度の見直し 体制強化⑨⑩⑫

株主との一層の価値共有を図るため、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度の導入を、2019年4月株主総会にて承認決議いただきました。

また、社外取締役が取締役会の監督およびモニタリング機能を求める主旨から、社外取締役を業績連動報酬（賞与・株式報酬）の対象外としました。

今後も人事・報酬諮問委員会を中心に、役員報酬制度全体の見直し（基本報酬（固定報酬）、賞与（短期業績連動報酬）および中長期連動報酬のウエイト、業績連動報酬のKPI、支給額の決定プロセス（基準・評価方法））について、継続的な議論を行う予定です。

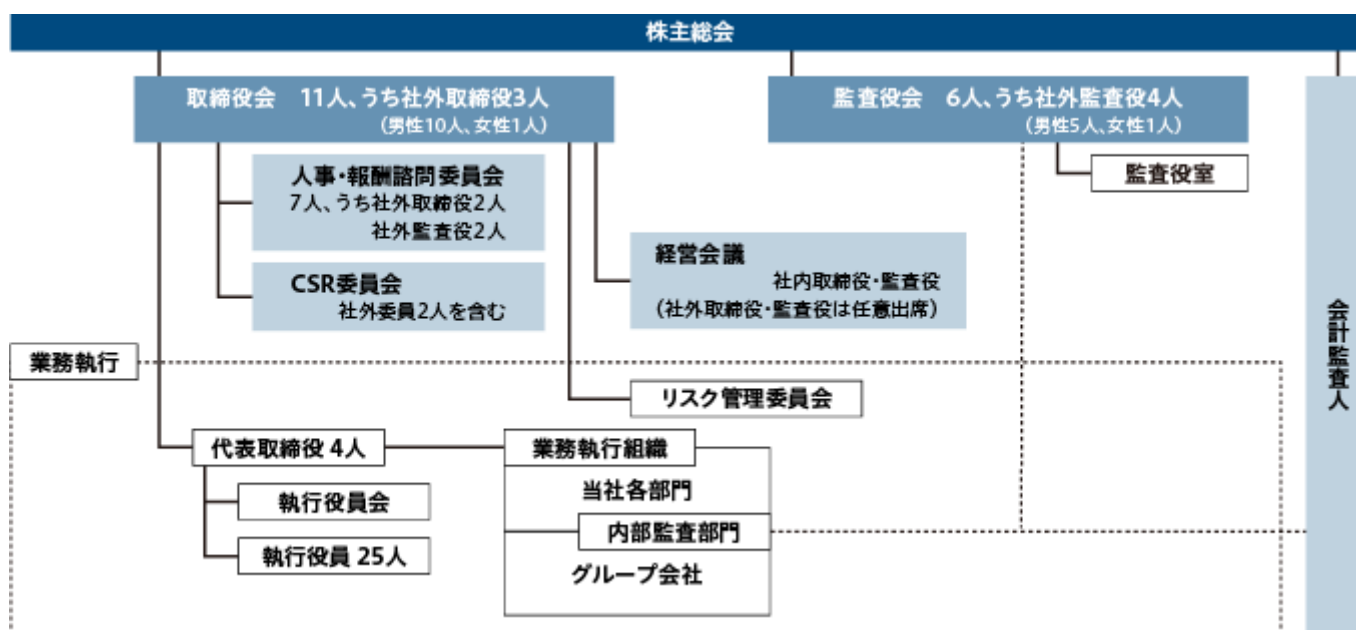
## (7) 総務責任者の独立性確保と牽制機能強化 体制強化⑦

総務責任者向けに、判断力・統制力の向上と、本社管理部門等との連携体制の構築を図るための研修を2018年11月より実施しています。

また、総務責任者の独立性確保のために評価方法を変更しました。

## ■ コーポレートガバナンス体制（2019年4月25日現在）

当社は、監査役会設置会社です。業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るべく、執行役員制を導入しています。



## 経営体制

### 取締役会 体制強化⑥

取締役会を原則月1回開催し、中長期的な企業価値の向上のため、経営方針および経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、取締役・執行役員の業務執行の監督・評価、内部統制やリスク管理体制など経営の健全性確保のための体制整備等をその責務とします。

建設的な意見交換を促進するために、取締役会議長と招集権者を兼務しないことを原則とし、取締役会議長は副会長が、招集権者は会長が務めています。

取締役会の構成は、当社の業務に精通し知見を有する者、財務会計および法令遵守等に知見・専門性を有する者等を、ジェンダーを含む多様性と適正人数を両立する形で構成するものとし、社外取締役を3人以上選任するものとします。

2019年1月期において開催された取締役会は12回であり、平均出席率は98.0%（うち、社外取締役96.9%、社外監査役93.3%）でした。

なお、取締役会全体の実効性の分析・評価については弁護士などの協力を得ながら、自主評価し、取締役会の機能強化と継続的な改革・改善を進めています。

#### ■ 取締役会の構成（2019年4月25日現在）

取締役	うち社外取締役	年齢		
		30歳未満	30～50歳	50歳超
11人（男10・女1）	3人（男2・女1）	0人	0人	11人

（注）特筆すべき重要な少数派グループはありません。

### 監査役会

監査役会は、監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、事務所の実査や、取締役および執行役員等に対する担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを計画的に実施しています。

また、監査役は内部監査部門と意見交換を密にして十分に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。

その他、監査役の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、専任者を含む複数名の従業員を配置しています。監査役室に兼任として配置された従業員には、監査役室での業務に関して所属部署の指揮命令が及ばないこととし、その人事上の処分については、監査役の意見を尊重することなど、独立性を確保しています。

#### ■ 監査役会の構成（2019年4月25日現在）

監査役	うち社外監査役	年齢		
		30歳未満	30～50歳	50歳超
6人（男5・女1）	4人（男3・女1）	0人	0人	6人

（注）特筆すべき重要な少数派グループはありません。

## 取締役・監査役のトレーニング

取締役・監査役に対して、それぞれの役割や責務を果たすために必要または有用な知識を得るための機会を適宜、継続的に提供します。

2019年1月期においては、新任取締役が外部の新任取締役セミナーに参加、社内取締役・執行役員等の合宿研修の実施、外部講師を招聘し取締役・監査役勉強会を実施するなどの取り組みを行いました。

## 社外役員の選定

当社は、会社の経営やコーポレートガバナンスについての客観性と公正性を確保するため、「社外役員の独立性基準」を充足すると判断した人物を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役および社外監査役として選任しています。

## 人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性を確保する目的のため、取締役・執行役員の人事や報酬に関し、取締役会に意見を述べます。

委員の半数以上は社外取締役または社外監査役とすることとし、現在の構成は代表取締役3人、社外取締役2人、社外監査役2人であり、委員長は社長が務めています。

## CSR委員会

企業を取り巻くすべてのステークホルダーの要請に誠実に応えるCSR経営を遂行し、企業の社会的責任を果たしていくための重要方針を審議、立案および推進することを目的に設置しています。

社内取締役および一部の執行役員等に、社外委員2人（企業経営者および公職経験者）等で構成しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

## 経営会議

重要な役員案件、グループ全体の経営方針および経営戦略・経営計画の策定等の重要案件について、取締役会の決議または稟議決裁に先立ち、経営方針・経営戦略との整合性等の観点から活発な意見交換を行う審議機関を設けることにより、重要な業務執行の適正な意思決定に資することを目的として設置しています。

社内取締役および常勤監査役を出席者とし、社外取締役または社外監査役は、希望する場合、出席することができます。

## リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役会の諮問機関として、リスク管理体制の適切な構築や、その運用状況における実効性の確保を目的として、リスク管理体制の整備に関し、取締役会に意見を述べます。

原則月1回開催し、2018年度は中長期課題として「①コンプライアンスの維持・強化 ②品質管理体制の強化 ③BCP対策」について重点的に審議を行い、グループ各社の審査・決裁ルールの見直し、品質管理委員会の設置等を提言し、実現しました。

また、各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証のため、「①労働法制対応 ②業務ルール遵守 ③ITセキュリティ等」に関して、主管部署の責任者等のヒアリングを実施し、各部門におけるリスク管理体制の整備状況を把握し、検証を行いました。

## 内部統制システム

---

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を取締役会にて決議し、その体制を整備、運用しています。

専門の内部監査部門である監査部が法令や社内規則などに基づく内部統制・内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて現地監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っています。監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部署に報告しています。なお、監査部と会計監査人は相互に協力し、内部監査の実効的な実施に努めています。

海外グループ会社を含むグループ会社の内部統制については、当社から取締役等を派遣し、経営状況および重要な職務執行に関する報告を受けています。また、当社の内部監査部門は、定期的に重要な子会社の監査を実施しています。2019年4月には監査部に海外監査室を設置し、海外グループ会社の監査体制の強化を図りました。

## 会計監査人

---

会計監査人は、監査役会が会計監査人の選定基準および社内規則に従い、独立性と専門性を有しているか否かを評価し、当該評価を踏まえ、選任議案を決定しています。

会計監査人は、不正を発見した場合には監査役会に報告するものとし、不備・問題点を発見した場合には取締役会に報告し、取締役会は是正措置を取ります。

## ガバナンス意識調査

---

グループ全従業員を対象に、毎年「ガバナンス意識調査」を実施しています。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力しています。

2018年度は、前年度に引き続き、ガバナンス意識調査の結果をもとにして、各事業所の職場風土や、強み・弱み等について話し合う機会を設定し、「風通しの良い職場づくりに向けた行動計画」を策定しました。

## 報酬・インセンティブ

---

### 取締役の報酬決定方針と手続き

---

取締役の報酬の決定方針ならびに取締役の報酬の総支給額および個別支給額は、委員の半数以上を独立社外取締役又は独立社外監査役とする人事・報酬諮問委員会で審議の上、その意見を尊重し、取締役会で決議するものとしています。

取締役の報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬としての賞与、および企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を図ることを目的とした中長期業績連動報酬としての譲渡制限付株式報酬により構成しています。

### 基本報酬（固定報酬）

株主総会決議の枠内で、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に加え、当社の経営状況等を勘案して固定報酬として決定します。

### 賞与（短期業績連動報酬）

各期の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素にも鑑み、総合的な配慮のもとに決定します。

## 譲渡制限付株式報酬（中長期業績連動報酬）

株主総会決議の枠内で、役位ごとに定める株式を付与します。

## 報酬額

---

有価証券報告書で取締役および監査役ごとに報酬の種類別の総額を開示し、連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額および報酬等の種類別の額等は個別に開示しています。

## ISO14001認証取得

工業化住宅においては、構造躯体等、外壁など住宅の基本性能を支える主要部材のプロセスマネジメントが重要です。積水ハウスは、すべての工場において2001年度中にISO14001の認証取得を完了。2009年には全生産部門での統合認証へと切り替え、環境マネジメントシステムの運用を継続しています。

### 全生産部門での統合認証に基づき、継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。さらに、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

#### ■ 詳細情報

組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門（東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場）
事業所名	東北工場、関東工場、静岡工場、静岡工場関西物流センター、静岡工場関西物流センター（栗東）、兵庫工場、山口工場
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部（BCJ-SAR）
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
初回登録日※	2000年7月31日
有効期限	2021年7月30日
認証規格	JIS Q 14001 : 2015 (ISO 14001 : 2015)
産業分類	6.木材、木製品、16.コンクリート、セメント、石灰、石こう他、17.基礎金属、加工金属製品
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	工業化住宅部材の製造及び出荷 関連事業所： 東北工場 [宮城県加美郡色麻町大原8] 関東工場 [茨城県古河市北利根2] 静岡工場 [静岡県掛川市中1100] 静岡工場関西物流センター [大阪府茨木市藤の里1-1-15] 静岡工場関西物流センター(栗東) [滋賀県栗東市下鈎666] 兵庫工場 [兵庫県加東市横谷字石谷798-36] 山口工場 [山口県山口市鑄銭司5000]

※ 組織詳細項目のうち、初回登録については、移転、その他の理由により、移転登録日、または認証機関の検証可能な範囲で遡った日付が記載されている場合があります。

## 社外取締役・社外監査役からのメッセージ

2018年からコーポレートガバナンスを強化し改革を断行しています。

同年新たに就任した社外取締役と社外監査役の3人の多様な視点も加わり、取締役会の活性化やガバナンス改革がより一層進化しています。

### 社外取締役 吉丸 由紀子



#### 経歴

- 2004年10月 日産自動車株式会社 ダイバーシティ・ディベロップメント・オフィス室長
- 2014年6月 株式会社ニフコ 執行役員 管理本部副本部長兼ダイバーシティ推進室長 人事管掌
- 2018年4月 当社 取締役（現職）

### Q 積水ハウスグループにどんな印象を持たれていますか

まさにガバナンス改革の真ただ中での就任となりました。株主総会に出席して、株主からのご質問・ご意見に対して経営陣が真摯に受け答えしており、改革の本気度が伝わってきました。事業活動に関しては、お客様のニーズに高いレベルで応え、他社にはない付加価値や満足を提供しており、私の海外事業経験に鑑み、グローバルでもアドバンテージがあると感じています。また、ESGをビジネスそのものにとらえ、経営戦略に取り入れていることも印象的です。COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）への参加実績、「Dow Jones Sustainability World Index（DJSI World）」への3年連続での選定など、さらに対外的なアピールを増やすと良いでしょう。

### Q 取締役会運営に対するご意見は

非常に活発に議論がなされている、というのが率直な感想です。会議の透明化が進めば、質が上がるといわれています。発言が活かされていると感じると同時に、課題も見えます。各人の持ち分・管轄外のテーマや議題に対して、忌憚のない発言が増えると、より多様な視点で議論が深まります。

### Q 2018年のガバナンス改革に対し、どのような考えをお持ちですか

「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」は、スピード感を持って進んでいます。特に期待しているのが「取締役会の実効性評価の実施」です。今後、外部の評価を入れると、より透明性が高まります。今後の課題として挙げられるのは、海外のガバナンス強化です。国内はもちろんですが、私自身の経験から、海外は難易度が高く、法律・文化・習慣等も日本とは異なります。そのため攻めと守りのガバナンスが特に重要です。企業経営に、実績のある女性や、現地に精通した人材が入ることはもちろん、多様な人材を確保し、競争力の高い組織とすることが理想です。

## Q 社外役員として果たしていきたい役割、当社に期待することをお聞かせください

「グローバル」というテーマに、経験を生かして、しっかりと貢献していきたいです。この分野について、日本企業は、いまだ発展途上です。積水ハウスも課題意識は高いものの、これから対応しなければならないことが多岐にわたっています。また、既に取り組んでいるSDGsは世界の共通言語です。環境、住まいづくり、まちづくりなど、ビジネスにひも付けて着実に取り組んでいることを、さらに深めてレベルアップしていくと、投資家をはじめ世界中のステークホルダーに、もっと積水ハウスらしいメッセージを発信することができます。環境意識が高く、十分な実績もある積水ハウスが、世界のリーディングカンパニーになるチャンスです。女性の社外取締役として、その重責を認識し、グローバルビジネスやダイバーシティ経営、他業種での経験という分野を超えた角度から、持続的な価値向上につながる発言を積極的に行っていきたくと考えています。

## 社外監査役 榎村 久子



### 経歴

- 2000年4月 京都女子大学 現代社会学部教授
- 2011年6月 関西電力株式会社 監査役（現職）
- 2013年4月 京都女子大学 宗教・文化研究所 客員研究員（現職）
- 2017年4月 関西大学 客員教授（現職）
- 2018年4月 当社 監査役（現職）

## Q 積水ハウスグループにどんな印象を持たれていますか

私はこれまで人口動態と地球環境問題の二つをベースに、地域と人々のライフスタイルの変化という視点から、まちづくり・都市づくりを考えてきました。そのキーの一つが、ジェンダーです。積水ハウスのダイバーシティや女性活躍推進の取り組みは、たいへん先進的であるという印象を持っていました。また、自然と共生した、緑豊かな住宅づくりが特徴であると感じていました。監査役に就任して、積和不動産や積和建設などのグループカ、高級ホテルやマンション事業、国際事業などの実績を知り、営業面での社員のモチベーション、必要なところに事業を生み出すエネルギーを実感しています。

## Q 取締役会運営に対するご意見は

社外役員も出席する経営会議を、取締役会の前に開催するようになったのは特筆すべきことです。これまでの経験では、常務会などで議論した内容を取締役会で質疑応答し、決議することが常でした。経営会議の場で、経営にかかわる具体的・実質的な内部議論を行うことは、たいへん有意義です。社外役員の意見を取り入れることで、幅広い角度から検討することができるため、さらに議論が深まり、活性化します。今後、取締役会での議案の絞り込み、経営会議との機能・役割の整理等が必要になるかもしれません。

## Q 2018年のガバナンス改革に対し、どのような考えをお持ちですか

ガバナンス改革は、2018年度で最も重要な出来事であったといえます。取締役会の構成について「業務に精通し知見を有する者、財務会計及び法令遵守等に知見・専門性を有する者等を、ジェンダーを含む多様性と適正人数を両立する形で構成する」と決定されましたが、私もジェンダーの専門家として意見を述べました。ジェンダーは、いまや世界の潮流であり、ESG投資にも必要な要件です。また、人事・報酬諮問委員会の設置、後継者育成計画の策定なども重要な事項です。経営トップの後継者育成については、女性を含め、経営の中核を担うにふさわしい人材を長い目で計画的に育成していくよう提案したいと考えています。

## Q 社外役員として果たしていきたい役割、当社に期待することをお聞かせください

私はこれまで海外のジェンダーの問題、環境教育、気候変動の問題などにもかかわってきました。国連のSDGsともオーバーラップします。SDGsの目標達成に向けて、どのような新しい社会価値を創造するのかを具体的に経営に織り込んでいただきたいと思います。既にRE100達成に向けて取り組みが始まっているなど、大いに期待しています。監査役としては、監査体制の強化・再構築、人数の問題など、課題を感じている部分から順次対応していきます。ダイバーシティや女性活躍についても取り組みが進んでいますが、さらなる実質化・深化と次の一手が必要です。専門家の観点で、事業活動を客観的に見守っていく所存です。

## 社外監査役 鶴田 龍一



### 経歴

- 1990年8月 パナソニック株式会社 英国金融子会社 代表取締役
- 2014年11月 パナソニック株式会社 顧問
- 2015年5月 株式会社瑞光 社外常勤監査役（現職）
- 2018年4月 当社 監査役（現職）

## Q 積水ハウスグループにどんな印象を持たれていますか

営業を主体に強い事業推進力があり、企画・開発や生産についても腰が強いと感じています。営業担当者は、お客様からのご要望に実に丁寧に応えています。その根底にあるのが企業理念に定められた根本哲学「人間愛」。創業時のDNAがしっかりと従業員の中に根付いています。今後、当社グループが経営戦略として事業の柱を増やし、グローバルビジネスを含め、事業領域の拡大を目指すならば、企業理念を大切にしながら、それにふさわしいガバナンス体制の整備が不可欠です。事業の多様性に合わせた役員の多様性、世界基準の資本コスト、調達方法など、これから検討が必要です。戦略とガバナンス体制のつながりが極めて重要であり、また、見直しも常に必要です。

## Q 取締役会運営に対するご意見は

---

2018年の改革で取締役の担当部門が明確になり、風通しの良い会社になってきたと感じています。経営会議を設け、社外役員の意見を受け入れる土壌も整ってきました。取締役会では主に経営判断に関して議論されますが、加えて内部統制の体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントに関する議論等も今まで以上に増やしていくと、さらに活性化されると思います。ガバナンス体制についても戦略的にさらに整備・強化されることを期待します。

## Q 2018年のガバナンス改革に対し、どのような考えをお持ちですか

---

よく対応されていると感じます。ただ、ガバナンスの要諦は「理念」「戦略」「実践」の三位一体です。そのためには「オープン」で「フェア」な組織運営、そして「スピード感」あふれる事業運営が肝心です。仲間同士のもたれ合いを戒めつつ、ガバナンスの空洞化やスピード低下を牽制し、はじめを持って根本哲学「人間愛」を正しく掘り下げる努力を継続していきたいものです。

## Q 社外役員として果たしていきたい役割、当社に期待することをお聞かせください

---

一般論ですが、企業は「社会の公器」です。この意識の徹底が必要だと感じています。監査役である私には、会社・経営トップと社会の間に立つバランスとしての役割を果たすこと、また、株主利益の代表として目付け役に徹すること、という二つの役割を担っています。現在、当社グループはガバナンス改革を断行中であり、監査役の役割は重要であると認識しています。企業がグローバルで持続的に成長するためには、国内外の従業員に、世界に通用する当社グループの企業文化が正しく根付いていくことが不可欠です。ただし、日本企業の理念を世界に発信し、理解を得ることは容易ではありません。「人間愛」も同じです。今後、クロスカルチャーコミュニケーションといった視点からも発言していきます。各種の人脈や国際的なネットワーク、鮮度の高い専門知識などを活用しながら、ガバナンス強化、株主価値の向上に貢献できればと考えています。

# コンプライアンス推進とリスクマネジメント

積水ハウスグループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを常時取り組むべき経営課題と位置付けています。取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を常設化する一方、2017年にはCSR推進体制を見直し、CSR委員会の傘下に「ガバナンス部会」を設けました。さらに、2018年には重要な投資案件等について、取締役会の決議や稟議決裁の前に活発な意見交換を行う「経営会議」を設置し、コンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組んでいます。

## コンプライアンス推進活動

---

当社グループは、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえるとともに常時取り組むべき経営課題と位置付け、徹底と推進を図っています。

取締役会の諮問機関として2016年に常設化した「リスク管理委員会」と、CSR推進体制のもと2017年度からCSR委員会の傘下に設けた「ガバナンス部会」の両輪でコンプライアンス推進上の課題を改善しながらPDCAサイクルを回しています。

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上での、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定し、運用しています。

「積水ハウスグループ企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改定を適宜進めています（2018年は従業員の健康増進を図るべく、「従業員の健康の維持・増進」の項目を追加）。また、2005年から毎年10月を当社グループ全体で実施する「企業倫理月間」として、全グループ従業員への徹底を図っており、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

## 第2章 社会との関係

### 2-3 各種業法、関係法令の遵守

1. 住宅、住宅部材および住宅関連機器の製造・開発・輸入・保管・設計・施工・販売・輸送・輸出・修理、不動産に関する売買・賃貸・媒介・販売提携・管理、宅地開発ならびに都市開発等にかかる関係業法を遵守し、許認可取得および届出等の手続きを確実に実施することはもとより、すべての業務において違法行為のないよう十分に留意する。
2. その他の関連事業の遂行に当たってもそれぞれの関係法令を遵守し、適法に業務を行うよう十分に留意する。

### 2-4 寄付行為・政治献金規制

1. 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規正法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行う。
2. 各種献金・寄付の実施については、事前に社内規則に従って承認を受ける。
3. 贈賄・利益供与や違法な政治献金はもとより、政治・行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係作りに努める。

### 2-7 輸出入関連法令の遵守

1. 商品・原材料の輸出入にあたっては、関係法令に従って適切な輸出入通関手続きを行う。
2. 輸出禁制品の輸出および輸入禁制品の輸入は行わない。
3. 児童労働、強制労働等人権を侵害する条件下で産出、製造、輸送された商品、原材料はこれを取り扱わない。

## 第3章 お客様・取引先・競争会社との関係

### 3-3 独占禁止法の遵守

いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用など独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行う。

1. 同業者間や業界団体で、価格、数量、生産設備についての協議・取決めを行ったり、入札談合を行うなど不当な取引制限を行わない。
2. 同業者間や業界団体で共同して、特定の事業者や新規事業参入者との取引を拒絶したり、販売先の販売価格を拘束するなど不公正な取引方法となるような行為を行わない。

※ 積水ハウスグループ企業倫理要項の全文はWEBで公開しています。

➤ [積水ハウスグループ企業行動指針・企業倫理要項](#) 

## 法令の遵守状況

当該事業年度において、法令や自主的規範への重大な違反はありません。

### 腐敗防止方針の不遵守による罰則の有無

当該事業年度において、腐敗防止方針の不遵守により懲戒処分または解雇された従業員は0人であり、私たちの認識している限りにおいて、腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金のコストはありませんでした。

### 「環境」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において重要な環境関連法規制等の違反はありません。また、工場においても周辺環境に影響を与える漏出事故は発生していません。

## 「製品およびサービス、安全衛生」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払い、かつ安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例はありません。

## 「顧客プライバシー」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。

## 反競争的行為等による法的措置の有無

当該事業年度において反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

## リスク管理体制の強化

当社グループのリスク管理については、本社をはじめとする各担当部署において実施されるとともに、技術部長会や総務部長会等において職務別の取り組みがなされています。また、2018年4月の機構改革により、複数の本社部署を包括する「部門」を置き、取締役・執行役員の責任と権限を明確化しました。

取締役会の諮問機関として常設化している「リスク管理委員会（委員長：副社長）」では、当社グループ各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証や、リスク事案発生時の報告受理および再発防止策の検証などに取り組み、リスク管理を強化しています。さらに、2018年には重要な投資案件等について、取締役会の決議または稟議決裁に先立ち、経営方針・経営戦略との整合性等の観点から活発な意見交換を行い、リスクをヘッジする「経営会議」を設置。また、CSR推進体制のもと、CSR委員会傘下の「ガバナンス部会」でも従業員サイドからの主体的対応策を検討しています。

### ■ リスク管理委員会 重点課題

中長期的課題1	<b>コンプライアンスの維持・強化</b> ① 過重労働の防止 ② ハラスメントの防止 ③ グループ各社の審査・決裁ルール ④ 新事業所表彰基準の運用
中長期的課題2	<b>品質管理体制の強化</b> ① 品質管理の徹底 ② グループ各社の施工体制 ③ 生産部門の品質管理体制 ④ 検査員制度の実効性
中長期的課題3	<b>BCP対策</b>

## CSR委員会 ガバナンス部会の取り組み

ESG経営の推進体制のもと、CSR委員会の傘下に「ガバナンス部会」を設置して、「トップダウン」、管理職やリーダーによる「ミドル・アップダウン」、若手主体の「ボトムアップ」の三方向から「リスクマネジメント」「企業倫理の確立」に向けた取り組みを推進しています。

### 2018年度の主な取り組み

#### ■【テーマ】ガバナンス改革の推進 ～風通しの良い職場づくり～

I. トップダウン	社内ホームページでトップのメッセージやビジョン関連情報を公開
II. ミドル・アップダウン	「積水ハウス経営塾」のカリキュラムに「インテグリティ・マネジメント」を追加
III. ボトムアップ	① 社内ホームページに「風通しの良い職場」実現に向けた提案メール受付窓口を設置 ② 「ガバナンス意識調査」結果をもとに各事業所でより良い職場とするためのディスカッションの機会を設定し、行動計画を立案。企業倫理月間（10月）には行動計画の進捗確認を実施

#### 【関連項目】

➤ [CSR委員会とCSR推進体制](#)

## 公正な取引

適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止、また公正な取引が実施されていることの確認や、下請取引や法規制について理解を深めることに努めています。

### 公正な取引の徹底

積水ハウスグループは、「積水ハウスグループ企業倫理要項」の第3章に「お客様・取引先・競争会社との関係」を掲げ、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など、公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部監査チェック項目の一つに下請取引に関する項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認しています。

#### ■ 積水ハウスグループ企業倫理要項での公平な取引に関する記述（抜粋）

第3章 お客様・取引先・競争会社との関係

3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守

協力工事店その他の取引先との取引においては、良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱う。

1. 複数の業者の中から購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術開発力、安定供給等諸条件を公平に比較、評価し、最適な取引先を決定する。
2. 購入先の選定や評価に関し、特定の購入先に有利な待遇を与えるような影響力を行使しない。
3. 購入先との取引に当たっては、建設業法、下請法を十分に理解したうえで支払遅延等の行為を行わないように留意し、契約および取引を行う。

※ 積水ハウスグループ企業倫理要項の全文はWEBで公開しています。

➤ [積水ハウスグループ企業行動指針・企業倫理要項](#) 

#### 【関連項目】

- [コンプライアンス推進とリスクマネジメント](#)
- [調達方針](#)
- [サプライチェーン・マネジメント](#)

# 個人情報保護の取り組み

個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めています。

積水ハウスグループは、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備し、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返すことにより、お客様情報の適正な管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストを組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに、専任部署「お客様情報相談室」を設置し、グループ全体で個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明するとともに、発生内容と以後の対応を当社ホームページでお知らせします。同時に可能な限りの情報回収を行います。

今後も個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し教育指導を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においても、それぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化しています。

## 内部通報システムと公益通報者の保護

積水ハウスグループでは、公益通報者保護法に則り、全グループ従業員が利用できる内部通報システム「積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン（SCSシステム）」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、電子メールや電話等により、法務部コンプライアンス事務局に通報できるシステムです。通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などについては、SCSシステムのガイドラインに明文化しています。

2016年10月からは当社顧問弁護士事務所を社外受付窓口として追加しました。この他、「セクハラ・パワハラホットライン」や労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する小冊子に記載したり、ヒューマンリレーション研修などで告知したりしています。

一方、当社グループと継続的取引関係にある協力工事店・取引先の役員や従業員の方々から、当社グループの事業活動に関する法令・企業倫理違反または取引関係にかかる懸念事項についての相談を受け付ける制度として「積水ハウスグループ取引先企業倫理ヘルプライン」を2016年10月に設置しました。SCSシステムと同様に、社内受付窓口は法務部コンプライアンス事務局、社外受付窓口は当社顧問弁護士事務所です。

### ■ 積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口	相談方法	受付内容
積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン (SCSシステム)	法務部 コンプライアンス事務局  (社外) 当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 本人限定受取郵便（書留郵便）	法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合など
<a href="#">積水ハウスグループ取引先企業倫理ヘルプライン</a> 	法務部 コンプライアンス事務局  (社外) 当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 書簡	協力工事店・取引先の皆様が、積水ハウスグループとの取引・事業活動に関し、法令・企業倫理違反のおそれなどの不安・懸念を抱いた場合など
セクハラ・パワハラホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	電話 電子メール	セクハラ・パワハラをはじめ人権に関する相談、人間関係の悩みや質問、および障がいのある従業員にとって働きやすい環境を整えるための相談など
人事110番	人事部	社内ホームページ	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ このほか、グループ従業員およびその家族が専門家からカウンセリングを受けられる外部（社外）相談窓口も開設しています。

## 自然災害発生時の対応

### 自然災害発生時の対応

積水ハウスグループは、大規模自然災害等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させるとともに、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供することを住宅メーカーの使命と認識し、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を策定しています。

まず被災地域の従業員やその家族の安否・被災状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションの第一歩です。初動のスピードが、事業所等のサポート体制の編成や全社的な支援要請を早めることにつながり、迅速なお客様サポートを可能にします。そのため、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全社員に災害発生時の対処法や安否報告等のルールを示した「自然災害発生時の初動カード」を常時携帯させています。

2018年度は台風や豪雨、地震など、日本全国でさまざまな自然災害に見舞われた一年でしたが、当社では、東日本大震災（2011年）の経験と教訓を踏まえて速やかに初動活動体制を整え、対応しました。特に被害が大きかったのは、6月末から7月上旬にかけて続いた「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」で、当社住宅でも1300棟以上が床下・床上浸水被害を受けました。従業員とその家族の安否・被災状況を確認する一方で、現地対策本部をいち早く設置し、オーナー様の安否や建物の被災状況を確認。また、山口工場などの備蓄品を支援物資として復旧活動の拠点となる岡山県や広島県の事業所に速やかに輸送しました。全国各地から応援が駆け付け、浸水被害に遭ったオーナー様宅の補修や泥出しなどに対応しました。

加えて、当社定休日にオーナー様からのご相談や緊急の修理依頼に対応する「休日受付センター」を大阪市と横浜市に設置。平時より一体・補完運営を行い、大規模災害発生時などで一方が稼働できない状況下では、他方が補完運営する体制を整え、被災地域のカスタマーズセンター、リフォーム営業所と連携し「災害受付センター」としての役割を担い、オーナー様をサポートしています。



被災地事業所の会議室を全国からの支援スタッフの詰所として活用

## BCP（事業継続計画）の整備

大規模自然災害の発生に対処するため、BCP（事業継続計画）を整備しています。復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改定し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しています。2018年8月には「緊急時給油契約」を締結し、被災地域の業務用車両のガソリン確保も行っています。

また、今後高い確率で発生するといわれている「南海トラフ巨大地震」では、当社が本社（梅田スカイビル）を構える大阪市も甚大な被害が発生することが想定されるため、本社での業務継続が困難となった場合に備え、本社における災害対策本部の設置・運用マニュアルとBCPの策定準備をしています。本社被災時には、東京拠点（港区赤坂）と総合住宅研究所（京都府木津川市）を代替本社として会社の事業を継続します。今後も研修や訓練等を定期的の実施し、マニュアルの検証・見直しを図っていきます。

そして、住まいづくりには多数の部材・部品が必要なことから、取引先各社のBCM（事業継続マネジメント）にも注力しており、「災害初動体制訓練」を実施しています。訓練を通じて、取引先各社のBCMの現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

国際事業を展開する当社では、海外で現地従業員や出張者が自然災害やテロ・暴動などに巻き込まれるリスクがあります。そのような場合、本社関連部門で迅速に情報共有を図り初期対応を行います。

### 【関連項目】

- .....
- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [災害時の復旧支援体制](#)

## ガバナンスの目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成    △ … 達成できなかったが目標に近付いた    × … 目標に向けた改善ができなかった

### コーポレートガバナンス

#### コーポレートガバナンス体制の強化

Plan	2018年度目標	「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」の着実な進行
Do	2018年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 代表取締役の70歳定年制の導入</li> <li>② 女性社外役員の登用</li> <li>③ 取締役会運営の透明化、活性化</li> <li>④ 経営会議の設置</li> <li>⑤ 取締役の担当部門の明確化</li> <li>⑥ 取締役会の実効性評価の実施</li> </ul>
Check	評価	○ 具体的施策を着実に進めることにより、適時的確な経営判断を行うとともに、健全な職場風土づくりを推進
Action	2019年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ 営業本部総務部長、支店総務長の独立性確保と牽制機能強化</li> <li>⑧ 支店長のインテグリティ向上</li> <li>⑨ 譲渡制限付き株式報酬制度の導入</li> <li>⑩ 社外取締役の役員賞与制度の廃止</li> <li>《今後検討すべき事項》</li> <li>⑪ 取締役の任期を2年から1年に見直し</li> <li>⑫ 役員報酬の抜本的な見直し</li> <li>⑬ 経営陣幹部の選解任</li> </ul>
	関連する取り組み	<a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>

#### コンプライアンス

Plan	2018年度目標	法令や自主的規範への重大な違反ゼロ
Do	2018年度の活動内容	リスク管理委員会と、CSR委員会傘下の「ガバナンス部会」の両輪でコンプライアンス推進上の課題を改善しながらPDCAサイクルを回す。
Check	評価	○ 法令や自主的規範への重大な違反ゼロ実現
Action	2019年度目標	法令や自主的規範への重大な違反ゼロ
	関連する取り組み	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>

# CSRマネジメント

## 方針・体制 >

[企業理念・CSR方針](#)

[CSR委員会とCSR推進体制](#)

[「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント](#)

## マテリアルな項目 >

[マテリアルな項目の特定](#)

## ステークホルダーエンゲージメント >

[ステークホルダーエンゲージメント](#)

[「サステナビリティレポート」の発行](#)

[株主・投資家の皆様とのコミュニケーション](#)

[住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動](#)

## CSR委員会・社外委員からのコメント >

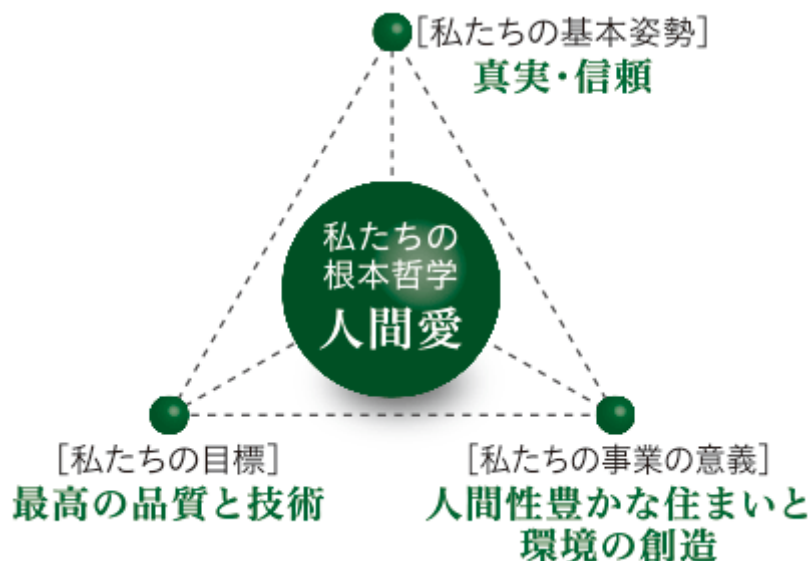
## 取り組みの総括 >

方針・体制

## 企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

### ■ 企業理念（1989年1月制定）



### 人間愛～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である。」

【関連項目】

> [企業理念](#) 

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足（CS）、従業員満足（ES）、株主満足（SS）を達成することが当社グループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

## 方針・体制

### CSR委員会とCSR推進体制

積水ハウスでは、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。

代表取締役4人をはじめとする社内委員のほか、有識者2人を社外委員として加えた「CSR委員会」を年2回開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

#### 社外委員

辻 晴雄 氏 シャープ株式会社 元社長  
増田 寛也 氏 元総務大臣、前岩手県知事

CSR委員会の傘下には、ESGの3部会（E・環境事業部会/S・社会性向上部会/G・ガバナンス部会）を設け、活動の推進と徹底を図っています。緊急度・重要度の高いテーマから優先的に議論し、取り組むべきことを明確にして、分科会で社内への浸透を図っています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

#### ■ ESG3部会の役割（中長期的課題）

ESG3部会	役割（中長期的課題）	事務局
<b>E（環境事業部会）</b> 部会長：三浦常務	地球温暖化防止、生態系保全、資源循環	環境推進部
<b>S（社会性向上部会）</b> 部会長：内田副社長	CS・ES・SS向上、人権、ダイバーシティ（女性活躍・働き方改革）、社会貢献活動（住文化向上、次世代育成、環境配慮、防災・被災地支援）	CSR部
<b>G（ガバナンス部会）</b> 部会長：稲垣副会長	リスクマネジメント、企業倫理の確立	法務部・CSR部

■ CSR推進体制

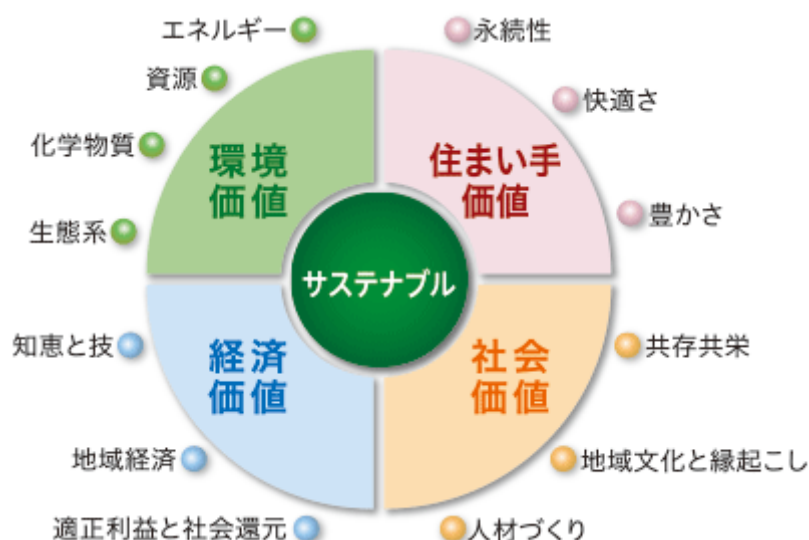


方針・体制

## 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、2005年に「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を決めました。この「4つの価値」と「13の指針」は、国際的な「持続可能性」の定義を踏まえており、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」とも整合しています。




### ■ 「4つの価値」と「13の指針」



下表は、積水ハウスの「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」と「SDGs」の関係性を示しています。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

### ■ 「4つの価値」と「13の指針」とSDGsの関係

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するSDGs		
価値	指針	内容			
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	15 陸の豊かさも 守ろう		
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない	14 海の豊かさを 守ろう		
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する			

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するSDGs		
価値	指針	内容			
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積			
	地域経済	地域経済の活性化			
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元			
社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築			
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成			
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり			
住まい手価値	永续性	末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり			
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供			
	豊かさ	永きにわたる豊かさの提供			

## マテリアルな項目

# マテリアルな項目の特定

積水ハウスグループは、CSR方針に基づきステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたESG経営に注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識して活動することが、価値創造につながると考えます。

## 「ステークホルダー」と「社会への影響」に配慮し、マテリアルな項目を特定

2015年に、GRIガイドライン（G4）の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。特定にあたっては代表取締役が正副委員長を務めるCSR委員会で確認しています。そして2016年には、社会やニーズの変化などを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会へのインパクト」の両面から再分析し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面と特定。さらに2017年にはGRIスタンダードに準拠すべく17のマテリアルな項目（下図）にアップデートしました。当社のESG経営における重要項目として、2018年度以降も継続して取り組みます。

### ■ 「ステークホルダーへの影響」と「社会へのインパクト」から見たマテリアルな項目（重要課題）



■ 「17のマテリアルな項目」の該当範囲（バウンダリー）






経済パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
マーケティングとラベリング	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
環境コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
サプライヤーの環境面の アセスメント	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先
雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
研修と教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
ダイバーシティと機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
人権アセスメント	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
社会経済面のコンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会

# ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは、「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などです。これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応えるため、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

### ■ 主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応
<b>お客様（オーナー様）に対して</b> 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢を貫き、コミュニケーションを大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <a href="#">お客様アンケート実施</a></li> <li>■ コミュニケーションツールとして情報誌発行「きずな」（戸建／年2回）、「Maisowner」（賃貸／年2回）、「gm」（マンション／年3回）</li> <li>■ 「Netオーナーズクラブ」運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上</li> <li>■ アフターサポートの充実</li> <li>■ 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ まちなみ評価制度「コモンズ」の運用</li> <li>■ エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化</li> <li>■ <a href="#">サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a></li> </ul>
<b>消費者（潜在顧客）の皆様に対して</b> 「人間性豊かな住まいと環境の創造」に向けて、信頼関係を築けるよう、積極的に情報開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合住宅研究所「納得工房」</li> <li>■ <a href="#">「住ムフムラボ」</a></li> <li>■ <a href="#">「住まいの夢工場」</a></li> <li>■ <a href="#">「積水ハウス エコ・ファーストパーク」</a></li> <li>■ <a href="#">すまい塾</a></li> <li>■ 生活リテラシーブックなどを活用したダイアログ実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開</li> <li>■ 「住」による環境問題解決方法の見える化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催</li> <li>■ 研究施設の一部を公開</li> <li>■ 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」等でのワークショップ・親子向けイベント開催</li> </ul>
<b>取引先の皆様に対して</b> お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <a href="#">「積水ハウス会」</a>、<a href="#">「セキスイハウス協会の会」組織化</a></li> <li>■ <a href="#">「方針説明会」開催（年1回）</a></li> <li>■ <a href="#">「取引先評価」実施</a></li> <li>■ <a href="#">CSRサプライヤー分科会</a></li> <li>■ <a href="#">SDGs調達</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 施工現場環境の改善（省力化、施工技能者の高齢化への対応）</li> <li>■ 納期確定精度の向上（資材・部材納入に当たって）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部材表示の改善、部材複合化・プレカット・プレセットの推進</li> <li>■ WEBによる工程表のメーカーとの共有・入力徹底</li> <li>■ <a href="#">サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a></li> </ul>
<b>従業員に対して</b> 従業員が個々の能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神をはぐくむ職場環境・制度を整備し、ES（従業員満足）の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <a href="#">社内公募制度</a></li> <li>■ <a href="#">社内資格制度</a></li> <li>■ <a href="#">ヒューマンリレーション研修（年1回）</a></li> <li>■ <a href="#">ガバナンス意識調査（年1回）</a></li> <li>■ <a href="#">労働安全衛生マネジメントシステム</a></li> <li>■ グループ誌発行（年6回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性活躍の推進</li> <li>■ 働き方改革</li> <li>■ ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>■ 障がい者雇用の促進</li> <li>■ 風通しの良い職場づくり</li> <li>■ 人権の尊重</li> <li>■ 健康経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サステナビリティレポート <a href="#">【社会】ダイバーシティの推進</a></li> <li>■ <a href="#">【社会】働き方改革</a></li> <li>■ <a href="#">【社会】人材育成</a></li> <li>■ <a href="#">【社会】人権の尊重</a></li> <li>■ <a href="#">管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」</a></li> <li>■ <a href="#">ダイバーシティ交流会</a></li> <li>■ <a href="#">イクメン休業制度</a></li> <li>■ <a href="#">健康経営の方針策定</a></li> </ul>

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応
<p><b>株主・投資家の皆様に対して</b></p> <p>健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <a href="#">情報開示の基本方針</a> </li> <li>■ <a href="#">株主総会</a> </li> <li>■ <a href="#">株主優待贈呈制度</a> </li> <li>■ <a href="#">「ビジネスレポート」(年2回)</a> 、<a href="#">「Annual Report」(年1回)</a>  <a href="#">発行</a> </li> <li>■ <a href="#">「IRニュースメール」配信</a> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営説明会開催、質疑応答要旨発信</li> <li>■ 工場等の施設見学会開催</li> <li>■ 個別面談実施、ESG対話</li> <li>■ サステナビリティレポート <a href="#">価値創造のビジョンと戦略</a></li> </ul>
<p><b>地域社会に対して</b></p> <p>地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住宅企業らしさを生かして、社会還元、協力と参画に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 従業員と会社の共同寄付制度 <a href="#">「積水ハウスマッチングプログラム」</a></li> <li>■ <a href="#">NPO法人キッズデザイン協議会</a>、NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫などNPO法人への協力</li> <li>■ <a href="#">公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」設立</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全・安心な暮らし</li> <li>■ 防犯・防災につながるまちづくり</li> <li>■ 次世代育成</li> <li>■ 被災者や障がい者の自立支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <a href="#">コミュニティ形成支援（ひとえん）</a></li> <li>■ <a href="#">災害時の復旧支援体制構築</a></li> <li>■ 防災未来工場化計画</li> <li>■ <a href="#">新入社員による被災地復興支援活動</a></li> <li>■ 被災地企業や障がい者福祉作業所の商品を購入して支援</li> </ul>
<p><b>共通項目</b></p>	<p>コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行</p>		

## ステークホルダーエンゲージメント

# 「サステナビリティレポート」の発行

2001年に発行を開始した環境報告書「ECO WORKS」に社会・経済面の情報を充実させ、2005年から持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行しています。サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることが目的です。

サステナブル社会の実現に向けた当社グループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」を発行しています。


「サステナビリティレポート2018」では、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の「中核」に準拠し、一般開示事項（「中核」準拠のために開示が求められている項目）と、項目別のスタンダードのマテリアルな17項目を主として価値創造の実践（ESG）ページに開示しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2018年版）」を、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

4万1千部発行している「サステナビリティレポート」本冊子のうち、約2万5千部は、当社グループ全従業員へ配布しています。従業員一人ひとりが自社グループのCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があるとの考えによるもので、「サステナビリティレポート」はそのための重要なツールと位置付け、活用しています。

また、「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、WEB版で網羅性を持たせて幅広く、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞って紹介しています。さらに、英語版や中国語版、日本語版ではお客様向けに別冊を発行し、より幅広いステークホルダーに当社の取り組みを紹介しています。

## ■ 「サステナビリティレポート2018」ラインアップ

	冊子	WEB	別冊
			
編集方針等	重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく・分かりやすく編集 英語版・中国語版も用意	あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすため、網羅的に情報開示 PDFでの一括ダウンロードも可能	特にお客様の関心が高く、重要性の高い活動に絞り込んで編集
対象読者	グループ全従業員、有識者、CSRへの関心が高いお客様	あらゆるステークホルダー	一般のお客様
サイズ・ページ数	A4・全84ページ	—・（A4で）570ページ	B5・全24ページ


【関連項目】

> [報告書ダウンロード](#)

■ これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	「サステナブル宣言」の発表を受け、環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開を充実させ、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始
2013年	「サステナビリティレポート別冊」の発行を開始。特にお客様の関心が高く、重要性の高い活動に絞り込んで編集
2014年	CSRを事業活動と統合し、さらなるレベルアップを図るために重点的に取り組む五つの重要なテーマを特定し、「CSV戦略」として開示
2015年	「海外への事業展開」を六つ目の「CSV戦略」として特定
2016年	GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン第4版 (G4) の「中核」に準拠

■ 社外からの評価

レポート名	主催	受賞
「サステナビリティレポート 2018」 	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム	「第22回環境コミュニケーション大賞」 環境報告優秀賞 ※6年連続の優秀賞以上の受賞
	審査委員会からの評価 <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>日本でも急速に広がりつつあるサーキュラーエコノミーについて、IT技術も活用した廃材の循環システムを図も用いて説明しており、常に新たな課題に挑戦している姿勢が伝わる報告書である。バリューチェーンを通じた環境マネジメントの仕組みも環境の3テーマに紐付けて図示され、包括的な環境経営体制であることが理解できる。</p> <p>外国人労働者問題についての見解が示されることが今後望まれる。</p> </div>	

■ これまでの実績

レポート名	主催	受賞
<b>「ECO WORKS 2004」</b> 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株) 東洋経済新報社	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
<b>「サステナビリティレポート 2006」</b> 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株) 東洋経済新報社	「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
<b>「サステナビリティレポート 2011」</b> 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
<b>「サステナビリティレポート 2013」</b> 	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム	「第17回環境コミュニケーション大賞」 優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

レポート名	主催	受賞
<p>「サステナビリティレポート 2014」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第18回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞（第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）</p>
<p>「サステナビリティレポート 2015」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第19回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞（第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞） ※3年連続の優秀賞、2年連続の同賞受賞</p>
<p>「サステナビリティレポート 2016」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第20回環境コミュニケーション大賞」 環境大臣賞（持続可能性報告大賞） ※4年連続の優秀賞以上の受賞</p>
<p>「サステナビリティレポート 2017」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第21回環境コミュニケーション大賞」 環境大臣賞（持続可能性報告大賞） ※2年連続の環境大臣賞、5年連続の優秀賞以上の受賞</p>

ステークホルダーエンゲージメント

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して、財政状態・経営成績等の財務情報のほか、経営方針やCSR、ESGに関する活動等の非財務情報を積極的かつ公正に開示しています。また、中期経営計画を策定し、年度別決算資料としてその進捗の開示も行っています。

株主・投資家の皆様とは建設的な対話を促進しており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家の皆様からの意見を真摯に受け止め、適切に経営に反映させています。対話に当たっては、投資判断等に影響を与えると思われる重要情報について、選択的開示を行わず、インサイダー取引防止を目的とした社内規定を遵守し、情報管理を徹底しています。

### 説明会・見学会の開催

個人投資家に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなどを通じて、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。積水ハウスの企業・IR情報を掲載したホームページには個人投資家や、これから当社の株式保有を検討されている方などを対象に、事業内容や業績について分かりやすく解説しているページを設けています。また、株主向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。

2018年度は新たな取り組みとして、企業・IR情報のホームページ上で、決算説明会、経営計画説明会の要旨の公開を開始しました。機関投資家向け説明会での質疑応答の内容等を、どなたでも確認いただくことが可能になりました。

株主様向けの見学会は2014年度から毎年開催しており、2018年度は総合住宅研究所（京都）で開催しました。実大住宅での断熱性能の研究を行う「人工気象室」での氷点下の体験や、室内が吸音材に囲まれた「無響室」での無響体験など、主に当社の研究開発現場を見学・体験していただきました。このほか、体験型施設「住まいの夢工場」や「納得工房」も体験見学いただき、当社の安心・安全・快適な暮らしを支えるハードとソフトの技術力をさまざまな角度からご覧いただく見学会となりました。

機関投資家様向けの勉強会や見学会も定期的に実施しています。2018年度は、「積水ハウスのESG経営」についての説明会の開催や静岡工場見学会を開催し、当社の競争優位性についての理解を深めていただきました。



「個人投資家の皆様へ」トップ画面  
(積水ハウス 企業・IR情報 ホームページより)



冬季を想定した実験を行う「人工気象室」を体験見学



無響性能を測定する「無響室」で無響状態を体験

## 単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

## インターネットによる議決権行使

株主総会の開催に当たり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

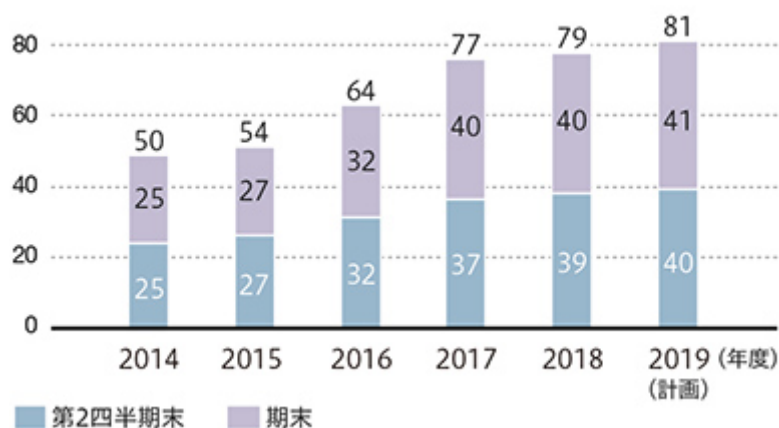
## 株主様への利益還元 ～平均配当性向 40%～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しています。持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、中長期的な平均配当性向40%の株主還元、時機に応じた自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めていきます。

今後も資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めていきます。

2018年度は、前期比2円増配となる年間79円の配当を実施しました。

### ■ 配当金（円）



### 株主優待贈呈制度

2009年度より、決算期末現在（毎年1月31日）1,000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産こしひかり5kg」を贈呈しています。

### 贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産こしひかり」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ、制度導入時から寄贈しています。

**2018年度の寄贈 計4,020kg**



## ステークホルダーエンゲージメント

### 住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、積水ハウスの役割と責任は大きく、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、住宅業界を先導するさまざまな活動を推進しています。

サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言してきました。特に直近は「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の一部改正に向けて、省エネルギー性能の向上に係る課題等について、住宅事業者を代表して発言を行ってきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅資金贈与の非課税枠の拡充や住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しています。

#### ■ 行政や業界団体との活動 ※2019年1月末日現在

#### 行政

国土交通省	社会資本整備審議会 建築分科会 建築環境部会 住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会
経済産業省	総合資源エネルギー調査会 集合住宅におけるZEHロードマップ フォローアップ委員会

## 業界団体等

団体名 ★は当社が会長（議長・代表理事）会社	委員会等 ★は当社が委員長	団体ホームページ
一般社団法人 日本経済団体連合会	理事会 都市・住宅政策委員会 女性の活躍推進委員会	<a href="http://www.keidanren.or.jp/">http://www.keidanren.or.jp/</a> 
公益社団法人 関西経済連合会	都市・観光・文化委員会 都市創造専門委員会	<a href="http://www.kankeiren.or.jp/">http://www.kankeiren.or.jp/</a> 
大阪商工会議所	建設・建材部会	<a href="http://www.osaka.cci.or.jp/">http://www.osaka.cci.or.jp/</a> 
一般社団法人 住宅生産団体連合会★	運営委員会★ 住宅税制・金融委員会 住宅性能向上委員会★ 建築規制合理化委員会 IoT検討プロジェクトチーム★ IoT等先端技術活用ワーキング★	<a href="https://www.judanren.or.jp/">https://www.judanren.or.jp/</a> 
一般社団法人 プレハブ建築協会	技術分科会 公住分科会 展示場分科会 広報委員会★	<a href="https://www.purekyo.or.jp/">https://www.purekyo.or.jp/</a> 
一般財団法人 住宅生産振興財団	理事会 事業運営委員会	<a href="http://www.machinami.or.jp/">http://www.machinami.or.jp/</a> 
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会★	理事会★ 幹事会 企画&総務委員会 広報HP委員会	<a href="https://sumstock.jp/">https://sumstock.jp/</a> 
日中建築住宅産業協議会	総会、理事会 運営委員会 交流委員会 広報委員会★	<a href="http://jcbh.org/">http://jcbh.org/</a> 
特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会		<a href="http://www.kidsdesign.jp/">http://www.kidsdesign.jp/</a> 
エコ・ファースト推進協議会★		<a href="https://www.eco1st.jp/">https://www.eco1st.jp/</a> 
Global Alliance for Buildings and Construction （建築・建設部門におけるグローバルアライアンス）		<a href="https://www.globalabc.org/">https://www.globalabc.org/</a> 

# CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の目から率直な意見をいただき、議論を重ねています。

2018年度のCSR委員会における主な提言を紹介します。

## CSR委員会での提言

- 積水ハウスがESG経営のリーディングカンパニーを目指すというビジョンを掲げている中で、ZEH比率の高さは強みです。さまざまな制約をいかにブレイクスルーするか考えてさらなる高みを目指していただきたいと思います。
- お客様に積水ハウスはここまでやっているということをどう伝えるかが重要です。まだまだ一般の方々には、積水ハウスの環境の先進的な取り組みが伝わっていないと思います。さらなるアピールが必要です。
- 企業として労働時間と有給休暇取得率を改善する姿勢を示すことは必要です。目指す姿は現場も理解されていると思いますが、現場は現場で大変なはず。毎月のフォローが大切です。
- 「ガバナンス改革元年」の取り組みを、ステークホルダーは注視しています。2019年度が正念場ですので、PDCAをしっかりと回して応えていかなければなりません。
- 海外子会社のマネジメントやサイバー攻撃への対応が重要です。体制の整備と強化が必要になります。
- 中間管理職層は上司と部下に挟まれてサンドウィッチ状態であることが悩みです。それをどう解決していくかが経営課題です。また、新しい領域に挑戦するには若い社員の力が必要です。中間管理職層が若い社員の意見を聞くことがガバナンスにおいて重要です。
- IT・IoT・AIをどう経営の中で生かして生産性を引き上げていくかを課題と認識して進めてください。



シャープ株式会社  
元社長  
辻 晴雄

## CSR委員会での提言

- 国際的に見て、日本の環境分野でのポジションは後退してきています。
- ESGの「E」の部分は変化のスピードが速い。例えば自動車も電気自動車に移行し、火力発電所は投資家から敬遠され、縮小せざるを得ない状況に追い込まれています。このように「E」に配慮した事業活動を推進しないと生き残れないという世論が今後より一層強く形成されていきます。
- CSR調達からSDGs調達に変わるなど、「質」が問われてきています。従来の考え方の延長ではなく、常に質の向上を意識しながら新技術をいかに柔軟に取り入れていくかが重要です。
- 地方創生の有識者会議の座長を務めていますが、取り組むべき2つのポイントは「SDGs」と「Society5.0」です。この分野はスピードが勝負であり、いかに地方創生にうまく取り入れていくかが重要です。企業経営においてもこの点を認識されると良いと思います。
- イクメン休業制度のようにさまざまな分野で社会に話題を提供し、企業価値を高めていくことが必要です。共感性の高い取り組みが企業としての将来ビジョンにもつながり、社会成長にもつながれば良いと思います。イクメン休業制度が機能すれば、部下の自立・成長や働き方改革にもつながります。当人・ご家族、職場の仲間など多方面でアンケートを取り、結果を分析して次につなげてほしいと思います。先進的な制度ですので、政府の会議でも紹介したいと思います。



元総務大臣  
前岩手県知事  
増田 寛也

# 取り組みの総括

## E（環境経営）に関して

2018年は、メディアで「持続可能な開発目標（SDGs）」のアイコンを目にしない日は無いほどでした。これは多くの企業が、経営においてSDGsを配慮することが一過性のブームではなく、環境や社会要因もたらさうるマイナスの影響を最小化し、持続的に成長をしていく上での不可欠な共通要素になったことを認識している現れです。

また、機関投資家もESG経営によるSDGsへの対応を評価し投資先を見極めようとしています。特に、気候変動に関してはTCFDにより対応の公開が求められています。当社は、既に「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」は新築戸建住宅の79%と高い比率で実現しており、SDGsに積極的に取り組んでいます。これにより2018年度は代表的なESG格付評価である「CDP気候変動」において最高位のAリスト認定を得ることができました。

社会に求められ続ける企業であるためには、住宅の環境性能向上にとどまらず「気候変動」等をビジネスモデルに組み込んだ企業の成長のロードマップ立案と顧客や社会の幸せ実現の両立が求められていると認識しています。再生可能エネルギーの固定買取期間が満了したお客様から、余剰電力を買い取らせていただく「積水ハウスオーナーでんき」のご提案も、当社住宅にお住まいのオーナー様に対する末永いサポートの一環であると同時に、買い取らせていただいた再生可能エネルギーを使って、自社の事業をよりクリーンにしていこうという価値共創のご提案でもあります。

2019年度も社会の持続可能性向上に向けた新たな提案に努めてまいります。



取締役 常務執行役員  
技術部門担当  
三浦 敏治

## S（社会性向上）に関して

ESG経営のリーディングカンパニーを目指すにあたってS（社会性向上）は重要な要素です。人生100年時代の幸せな社会づくりに寄与するためさまざまな取り組みを進めています。幸せな社会づくりやお客様に世界一幸せになる住宅を提供するためには、積水ハウスグループが従業員にとって世界一幸せな会社になる必要があります。そのためにダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成等に注力するとともに、健康経営にも引き続きフォーカスしたいと考えています。2018年度はダイバーシティ推進では、女性管理職が着実に増加しており、働き方改革では、「男性従業員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言し取得者が順調に増加しています。健康経営では社員が積極的に歩くことで健康増進を図る「ウォーキングチャレンジ」をスタートしました。これらの推進は、従業員の健康増進を啓発する取り組みであり、生産性向上、企業の持続的成長にもつながると考えています。

また、地域に向けても社員と会社の共同寄付金制度（積水ハウスマッチングプログラム）や、エコ・ファースト、キッズ・ファーストのコンセプトのもと、次世代を担う子どもたちへの環境教育などの活動を継続しています。これらの地道な取り組みが、SDGsの実践となりブランド価値向上と幸せな社会構築へつながると考えています。

今後もさまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、社会から必要とされる企業になるために取り組みを深化させてまいります。



代表取締役副社長  
管理部門管掌  
内田 隆

## G（ガバナンス）に関して

2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、コーポレートガバナンス体制強化の六項目を実施しました。さらにグループ全体への浸透を図るとともに2019年の新たなガバナンス強化と2020年に向けての検討を始めています。

ガバナンス体制を強化していくためには、「風通しの良い職場づくり」の推進が重要だと考えています。このため、CSR委員会傘下のガバナンス部会ではトップダウン、管理職やリーダーによるミドル・アップダウンや、若手主体のボトムアップの三方向からのアプローチを進めており、社内ホームページで経営トップによるブログを開始する一方、「風通しの良い職場」実現に向けた建設的な意見を受け付ける「提案メール」もスタートさせました。管理職（リーダー）向け研修のカリキュラムには新たに「インテグリティ」を盛り込んでいます。現場の最前線にガバナンス意識向上の重要性を繰り返し伝えながら、幸せな職場を実現するためのモニタリングを行い、次の一手が打てるよう取り組んでいく所存です。

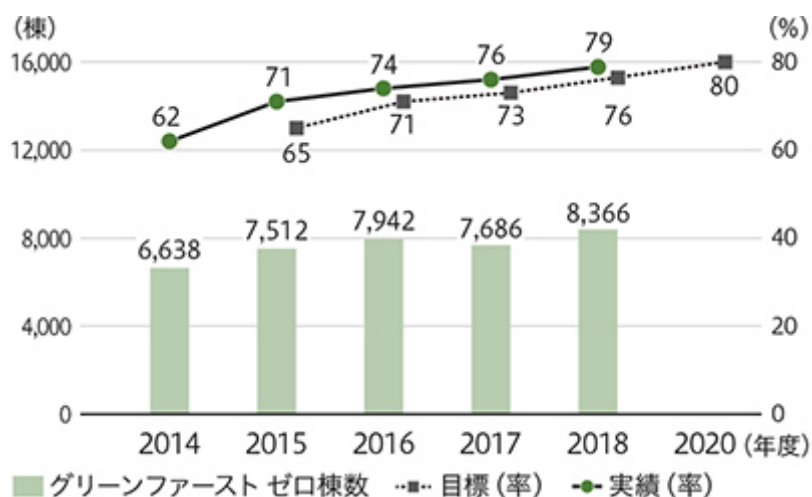
また、IR部門を管掌する立場として、引き続き情報開示の透明性、適時性の強化を図っていくとともに、あらゆるステークホルダーに積水ハウスグループの財務情報と非財務情報、それらのESGやSDGsの取り組みが企業の持続可能な成長につながっている結合性を分かりやすくお伝えしていきたいと考えています。



代表取締役副会長  
IR部門管掌  
稲垣 士郎

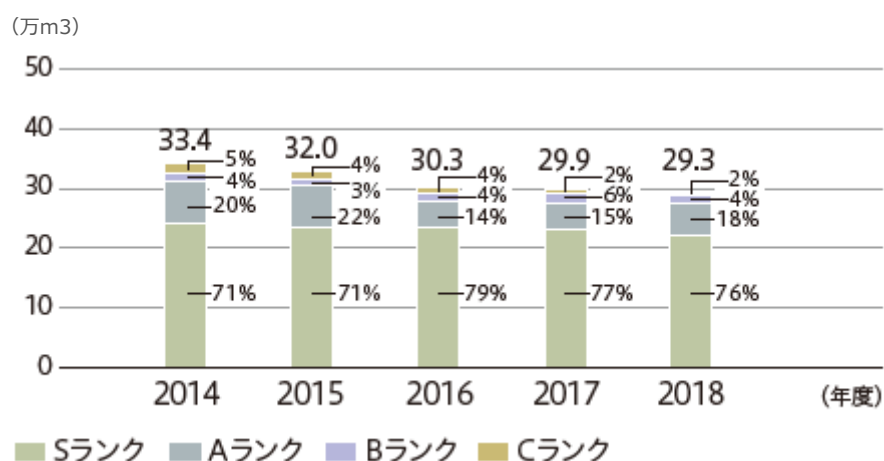
## 環境

### 「グリーンファーストゼロ」(ZEH)の進捗状況

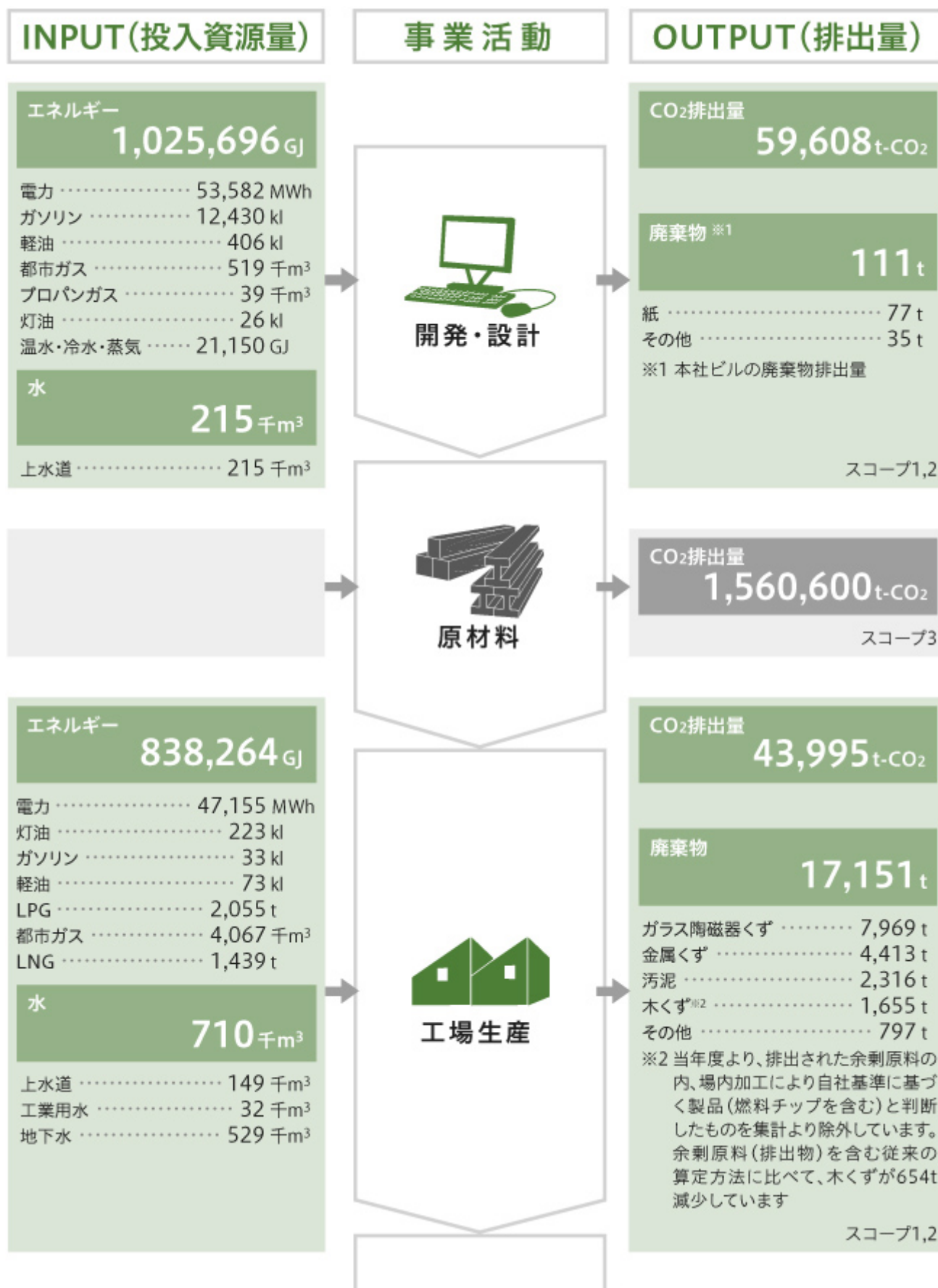


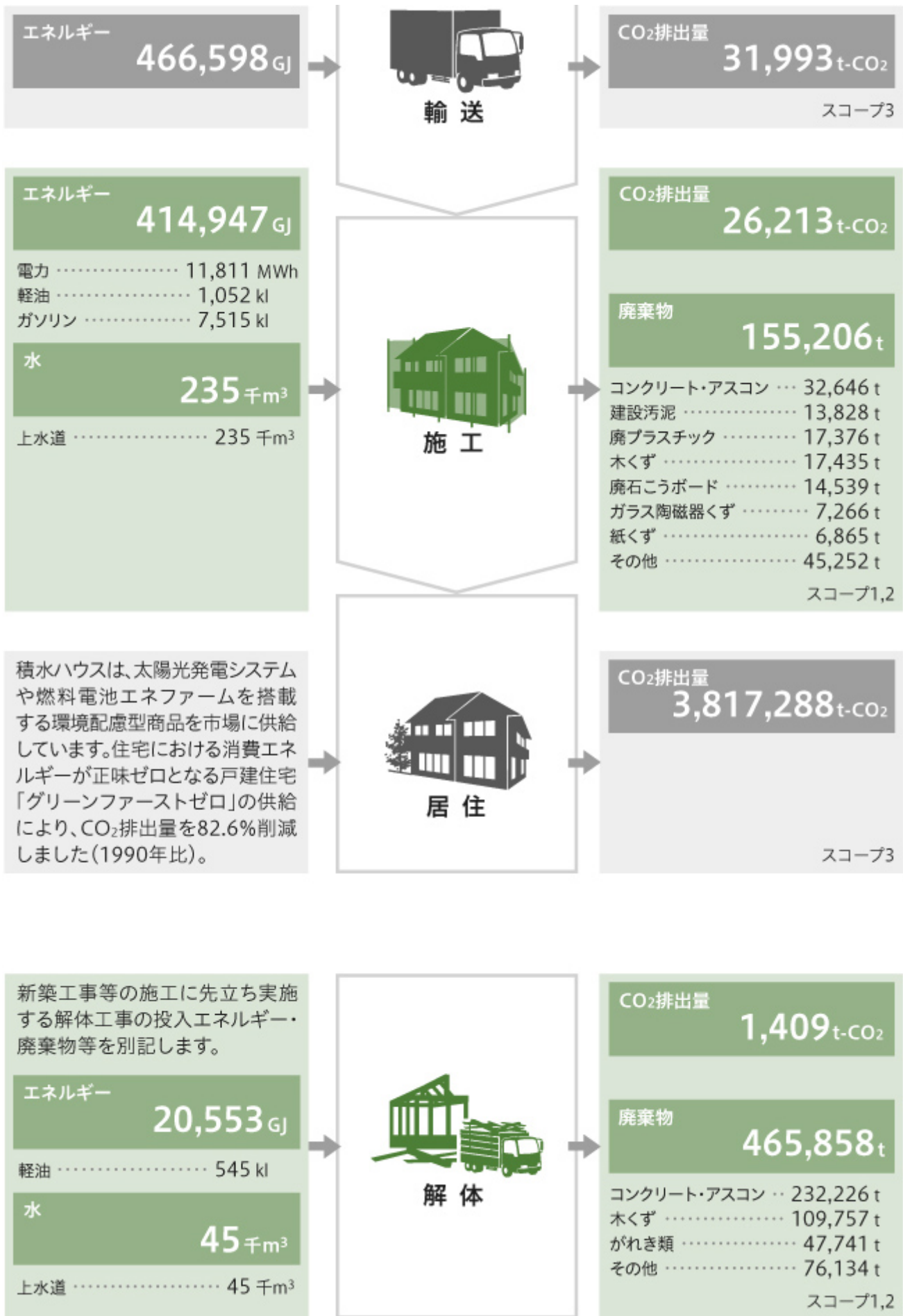
関連ページ: [脱炭素社会 | 「グリーンファーストゼロ」の普及・拡大](#)

### 「フェアウッド」調達量とランク内訳



関連ページ: [人と自然の共生社会 | 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進](#)





関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [マテリアルバランス \(事業活動の環境負荷の把握\)](#)

## 【INPUT】組織内外の消費エネルギー原単位

当社グループは、事務所・展示場・生産工場・施工現場等で電気・燃料・ガス等からエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減の観点から使用量を把握し、削減取り組みの参考としています。

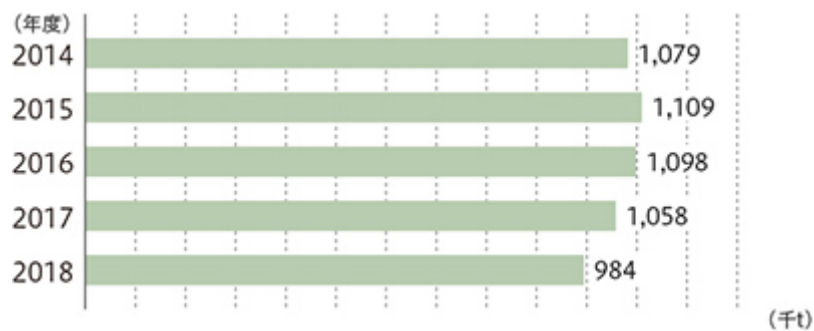
(MJ/百万円)

		2018年度	前年度比
組織内	開発・設計	475	-19
	工場生産	388	-14
	施工	192	-16
	解体	10	-1
組織外	輸送	216	-15
合計		1,281	-64

※ 売上高当たりの原単位

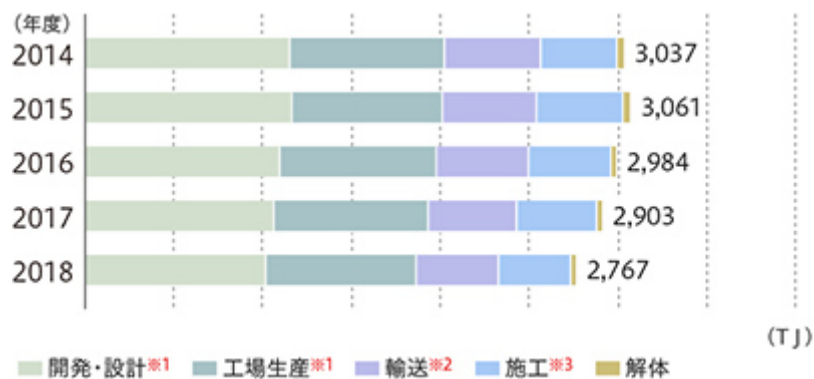
関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

## 【INPUT】工場生産投入資材量の推移



関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

## 【INPUT】工場生産投入資材量の推移



	開発・設計 ※1	工場生産 ※2	輸送 ※2	施工 ※3	解体	合計
2014年	1,162	861	545	441	28	3,037
2015年	1,164	854	529	488	26	3,061
2016年	1,097	880	518	464	25	2,984
2017年	1,064	869	498	450	22	2,903
2018年	1,026	838	467	415	21	2,767

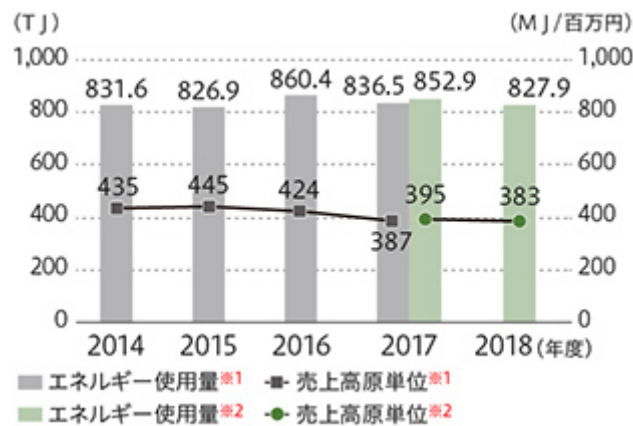
※1 2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の製品輸送分を集計対象とした。また、2018年度からイングルバーン工場（豪州）を集計対象に加えた。

※3 2014年度から、関係会社（積和建设、積水ハウスリフォーム）施工分を含む。

関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

## 【INPUT】エネルギー使用量（国内5工場）



■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。

※1 電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

※2 電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

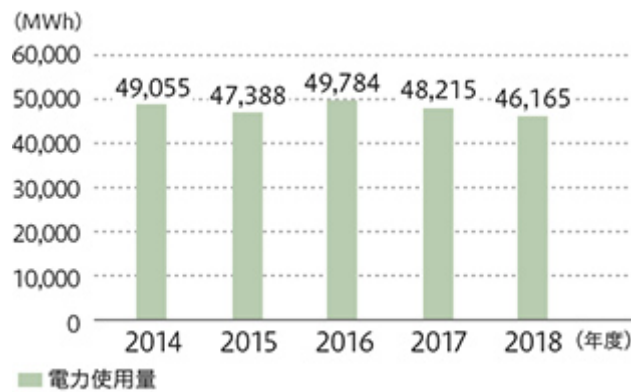
■ CO2排出量（t-CO2）については、電力購入量×CO2排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO2排出係数}にて算定。

※3 電力のCO2排出係数、各燃料のCO2排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

※4 電力のCO2排出係数、各燃料のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

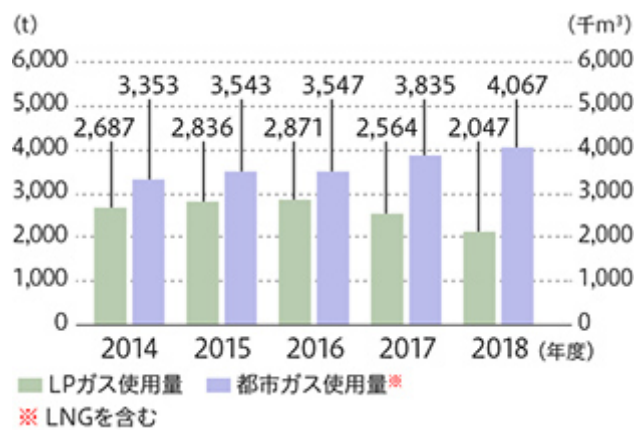
関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [生産時のエネルギー消費](#)

## 【INPUT】 電力使用量（国内5工場）



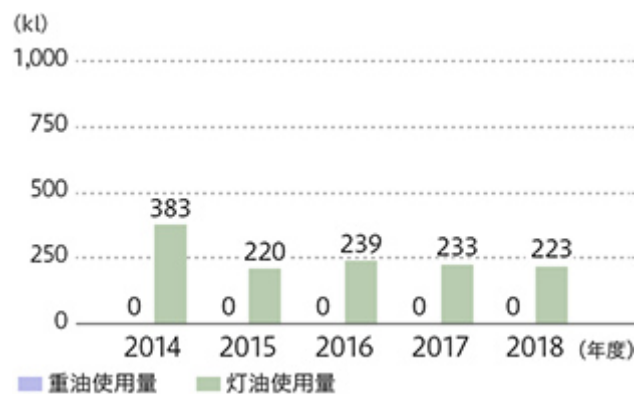
関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [生産時のエネルギー消費](#)

## 【INPUT】 ガス使用量（国内5工場）



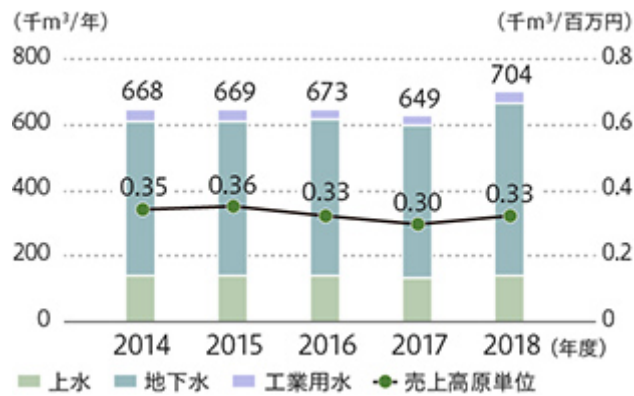
関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [生産時のエネルギー消費](#)

## 【INPUT】 重油・灯油使用量（国内5工場）



関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [生産時のエネルギー消費](#)

## 【INPUT】 国内5工場における水の使用量／売上高原単位



関連ページ：[マテリアルバランス | グループにおける水使用量](#)

## 【INPUT】 グループにおける国内水使用量

2018年度、事務所・工場生産・施工現場（新築・リフォーム等）・解体工事現場にて使用した水量を合計した国内におけるグループ水使用量は、下表に示す通り、合計120万5000m<sup>3</sup>（前年比3%増）となりました。

積水ハウス株式会社	109万7,000 (m <sup>3</sup> )
関係会社（主要45社合計）	10万8,000 (m <sup>3</sup> )
<b>合計</b>	<b>120万5,000 (m<sup>3</sup>)</b>

なお、積水ハウスが受注し、積和建設等が行った新築工事、解体工事等において使用した水については、積水ハウス使用分として計上しています。

また、水源別および排水の放流先別では、下表の通りです。

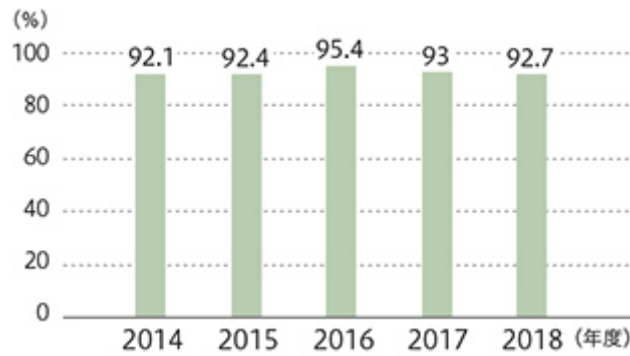
上水道	64万5,000 (m <sup>3</sup> )
工業用水	3万2,000 (m <sup>3</sup> )
地下水	52万8,000 (m <sup>3</sup> )

下水道	45万9,000 (m <sup>3</sup> )
河川	36万2,000 (m <sup>3</sup> )

これらを水資源の有効利用、使用の抑制・削減取り組みの基礎データとして活用しています。

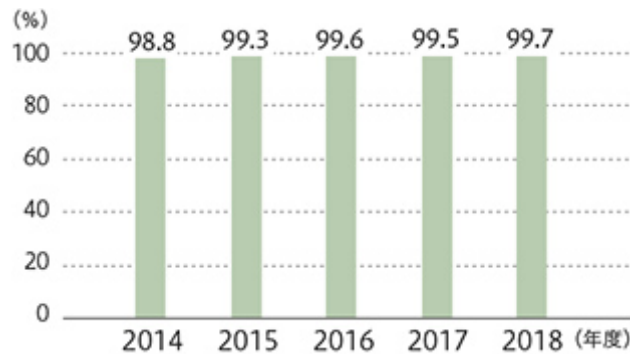
関連ページ：[マテリアルバランス | グループにおける水使用量](#)

## 【INPUT】 グリーン購入率の推移



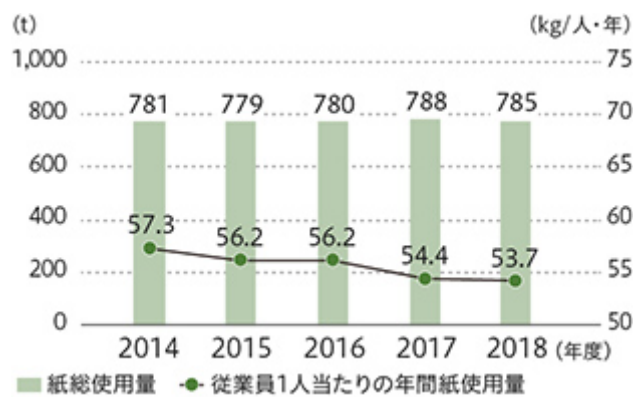
関連ページ：[脱炭素社会 | 「グリーン購入」の推進](#)

## 【INPUT】 再生紙使用率の推移



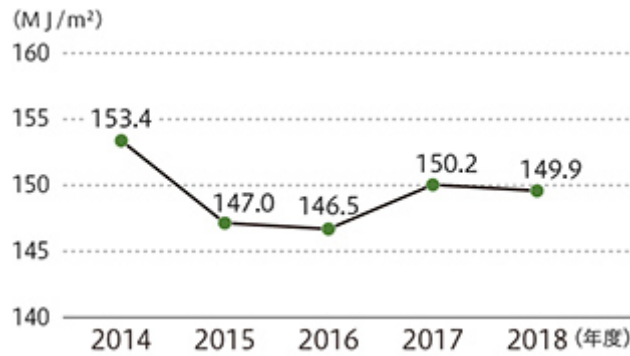
関連ページ：[脱炭素社会 | 「グリーン購入」の推進](#)

## 【INPUT】 従業員1人当たりの年間紙使用量



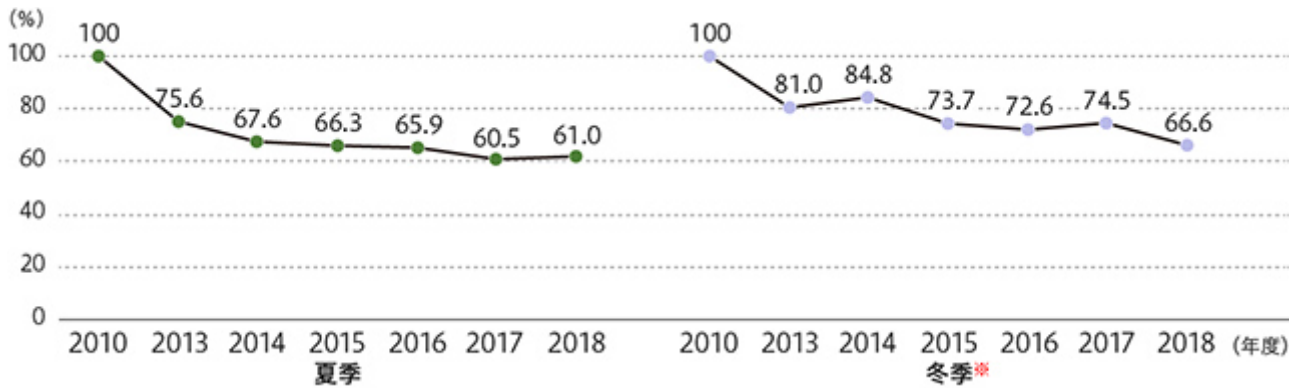
関連ページ：[脱炭素社会 | 「グリーン購入」の推進](#)

## 【INPUT】出荷床面積当たりの輸送エネルギー使用量



関連ページ：[マテリアルバランス | 輸送時のエネルギー消費](#)

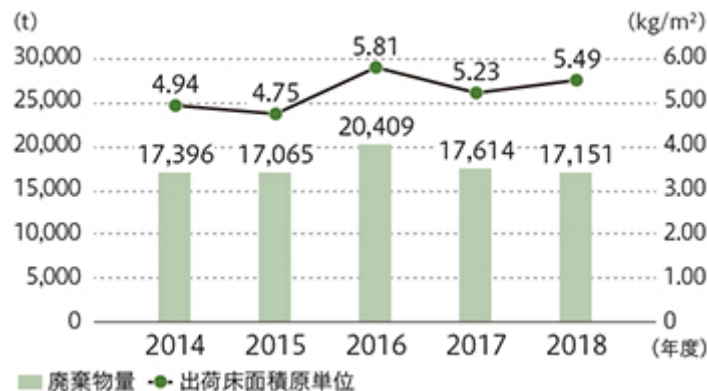
## 【INPUT】当社事務所・展示場における夏季・冬季使用電力量の推移（2010年度使用量を100とした指数）



※ 冬季は12月・1月の（2カ月間）の実績

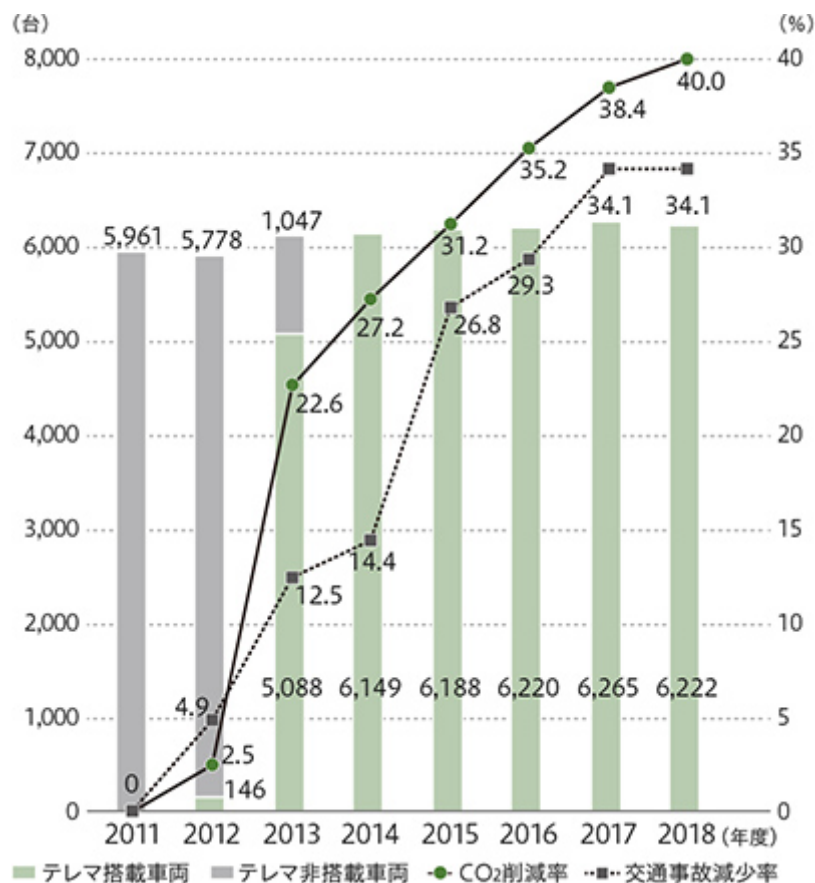
関連ページ：[脱炭素社会 | グループで取り組む省エネ・節電活動](#)

## 【OUTPUT】廃棄物量の推移



関連ページ：[資源循環型社会 | 廃棄物発生抑制（リデュース）](#)

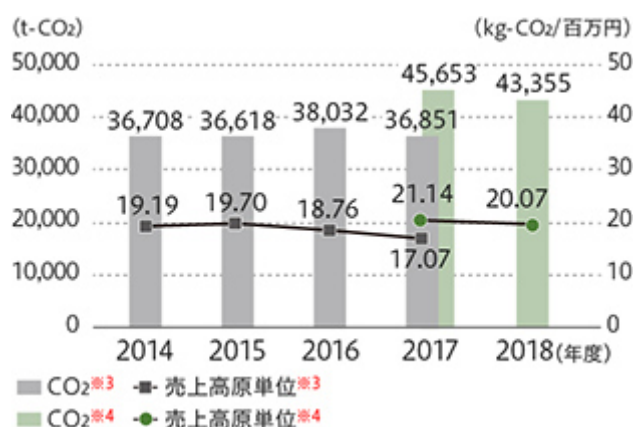
## 【OUTPUT】テレマティクス搭載車両数と2011年度比CO<sub>2</sub>排出量の削減推移※



※ 表彰応募データに2018年度実績を追加しています。

関連ページ：[脱炭素社会 | テレマティクスを活用したエコ安全運転の推進](#)

## 【OUTPUT】CO<sub>2</sub>排出量（国内5工場）



■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。

※1 電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

※2 電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

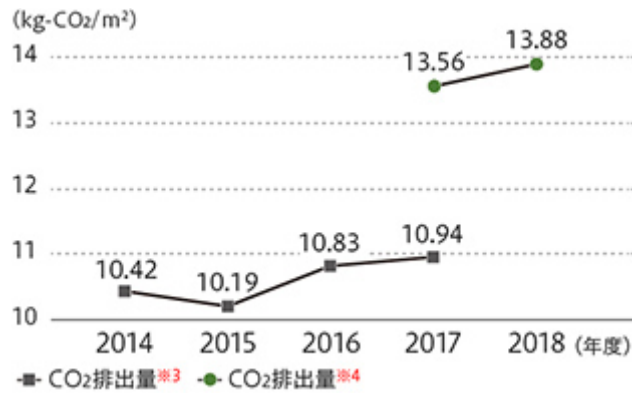
■ CO<sub>2</sub>排出量（t-CO<sub>2</sub>）については、電力購入量×CO<sub>2</sub>排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数}にて算定。

※3 電力のCO<sub>2</sub>排出係数、各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

※4 電力のCO2排出係数、各燃料のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

関連ページ：[マテリアルバランス | 生産時のエネルギー消費](#)

## 【OUTPUT】出荷面積当たりのCO2排出量（国内5工場）



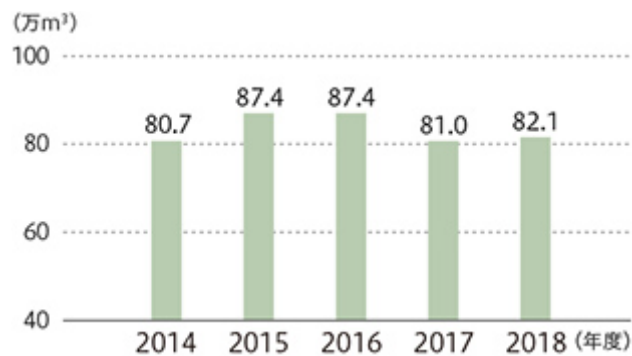
■ CO2排出量（t-CO2）については、電力購入量×CO2排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO2排出係数}にて算定。

※3 電力のCO2排出係数、各燃料のCO2排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

※4 電力のCO2排出係数、各燃料のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。

関連ページ：[マテリアルバランス | 生産時のエネルギー消費](#)

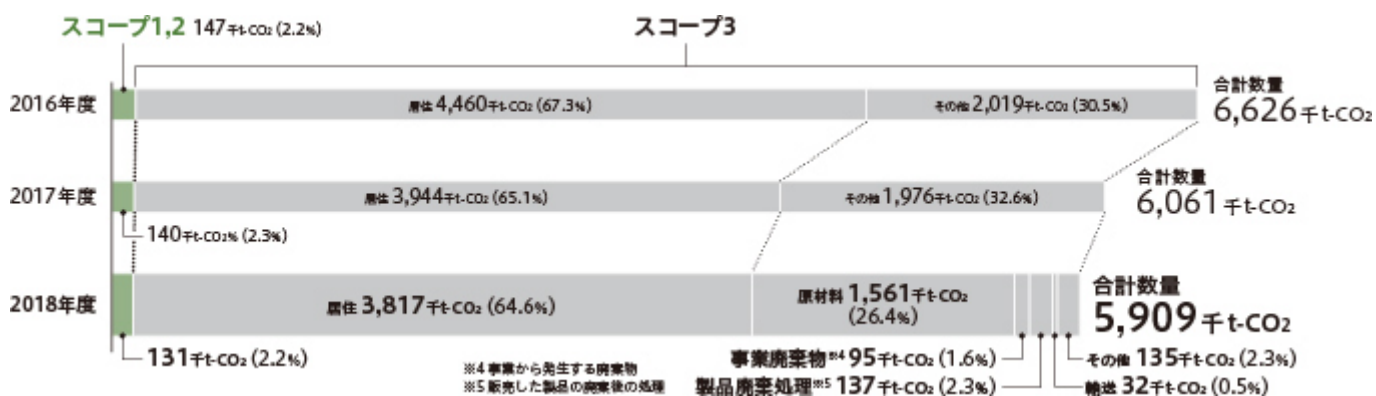
## 【OUTPUT】排水量の推移



関連ページ：[資源循環型社会 | グループにおける水使用量](#)

## スコープ1,2,3 CO<sub>2</sub>排出量（2018年度）の内訳

(分類)	対象カテゴリ		排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)
(上流)	カテゴリ1	購入した物品・サービス	1,560,600	27.0%
	カテゴリ2	資本財	99,156	1.7%
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	16,703	0.3%
	カテゴリ4	上流の輸送・流通	31,993	0.6%
	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	94,982	1.6%
	カテゴリ6	出張	6,910	0.1%
	カテゴリ7	従業員の通勤	2,239	0.04%
	カテゴリ8	上流のリース資産	-	-
(下流)	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	3,817,288	66.1%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理	137,061	2.4%
	カテゴリ13	下流のリース資産	10,611	0.2%
	カテゴリ14	フランチャイズ	-	-
	カテゴリ15	投資	-	-
合計			5,777,543	100.0%



関連ページ：[マテリアルバランス](#) | [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

## 2018年度 環境保全活動に関わる環境会計データ

(単位：百万円)

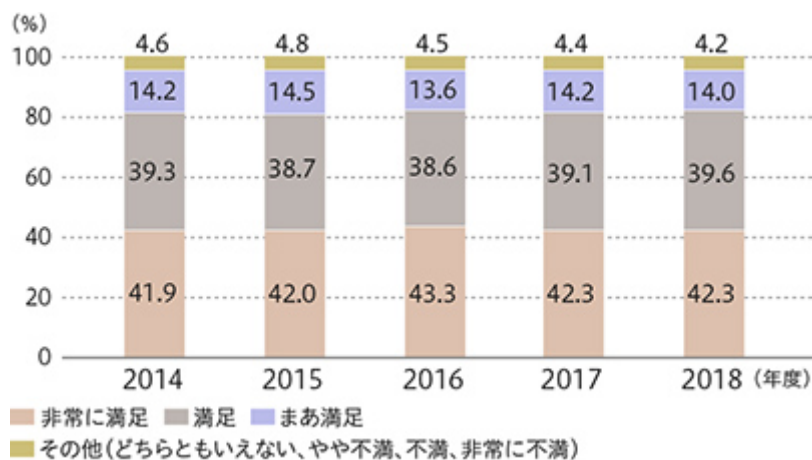
環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト (費用額)			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全 減価償却 費	その他の 費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	2	38	3,435	3,474	2,456	-1,017	生産・施工・リフォーム現場でのリサイクル量144千トン(リサイクル率98.9%)  ※ 経済効果には関東工場 で破砕加工し販売している木チップ製品の売却収益を含みます。
廃棄物リサイクル委託費			1,041				
その他			2,394				
資源の有効活用	0	2	0	2	43	40	用紙使用量削減(2トン)、塗料使用量削減(12トン)、瓦のリサイクル(111トン)、陶板外壁のリサイクル(5トン)他
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止	46	67	74	141	162	21	CO <sub>2</sub> 排出削減量 5.8千トン
有害物質削減	0	10	56	66	0	-66	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	2	2	8	10	0	-10	ゼロエミッションハウス、長寿命住宅、耐震住宅、省資源に貢献する住宅部材・工法などの研究・開発
環境マネジメント	0	2	54	56	0	-56	環境マネジメントシステムの維持、樹木医養成研修、環境コミュニケーションの推進等
合計	50	122	3,628	3,750	2,661	-1,089	
うち生産部門	46	85	593	677	348	-330	

※1 経済効果：環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用並びに有価物及び廃棄物由来の製品（木チップなど）の売却収入などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的な効果は含んでいません。

※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部を回収することであると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。なお、端数を四捨五入して表記している為、見た目上の差し引き額と表記している額が一致しない場合があります。

関連ページ：[環境マネジメント](#) | [環境会計](#)

お客様アンケート（「入居後1年アンケート」）満足度調査（7段階評価）



※ グラフの横軸（年度）は、調査年度です。

関連ページ：[バリューチェーンを通じた顧客満足の追求 | お客様満足度調査の分析とフィードバック](#)

従業員数

(単)

	2014		2015		2016		2017		2018	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数	11,083	2,542	11,170	2,685	11,258	2,783	11,455	3,027	11,469	3,147
平均勤続年数	16.37	10.89	16.73	11.04	17.09	11.48	17.29	11.62	17.53	11.88
平均年齢	42.24	33.87	42.84	34.21	43.53	34.75	44.04	35.33	44.35	35.79

過去3年間の新卒採用者数（男女別）と離職者数

(単)

		2016年度	2017年度	2018年度
採用者数	男性	245人	308人	314人
	女性	154人	199人	173人
	合計	399人	507人	487人
離職者数		41人	36人	4人

関連ページ：[よくいただく質問（採用情報）](#) [🔗](#)

## 職種別の女性管理職人数（女性管理職比率）

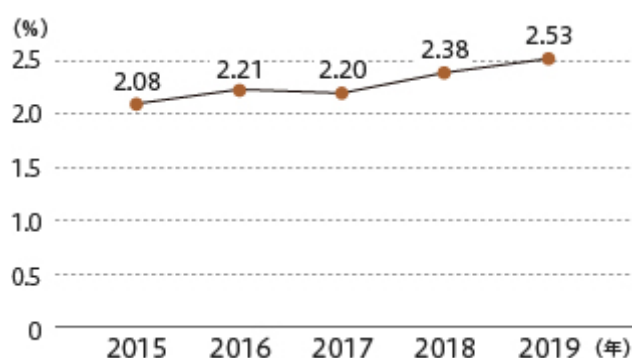
	2016年度 (2017年1月末)	2017年度 (2018年1月末)	2018年度 (2019年1月末)
積水ハウスグループ 営業職	79人 (4.13%)	84人 (4.26%)	88人 (4.26%)
積水ハウスグループ 技術職	37人 (1.57%)	44人 (1.74%)	50人 (1.87%)
積水ハウスグループ 事務職	25人 (3.28%)	30人 (3.47%)	38人 (4.06%)
積水ハウスグループ 合計	141人 (2.79%)	158人 (2.94%)	176人 (3.10%)

関連ページ：[ダイバーシティの推進 | 女性のキャリア促進と管理職登用](#)

## 障がい者雇用率

(単)

※ 各年2月1日集計



関連ページ：[ダイバーシティの推進 | 障がい者・高齢者雇用の促進](#)

## 有給休暇取得率と月間総労働時間

(単)

	2014	2015	2016	2017	2018
有給休暇取得率	31.7	32.8	35.0	39.7	42.2
月間総労働時間	168.22	171.37	170.02	168.32	170.26

## 育児休業取得後の復職率

(単)

年度	男性 (%)	女性 (%)
2014	100	93.3
2015	100	93.5
2016	100	95.8
2017	100	100
2018	100	95.3

関連ページ：[働き方改革 | 仕事と育児の両立サポート](#)

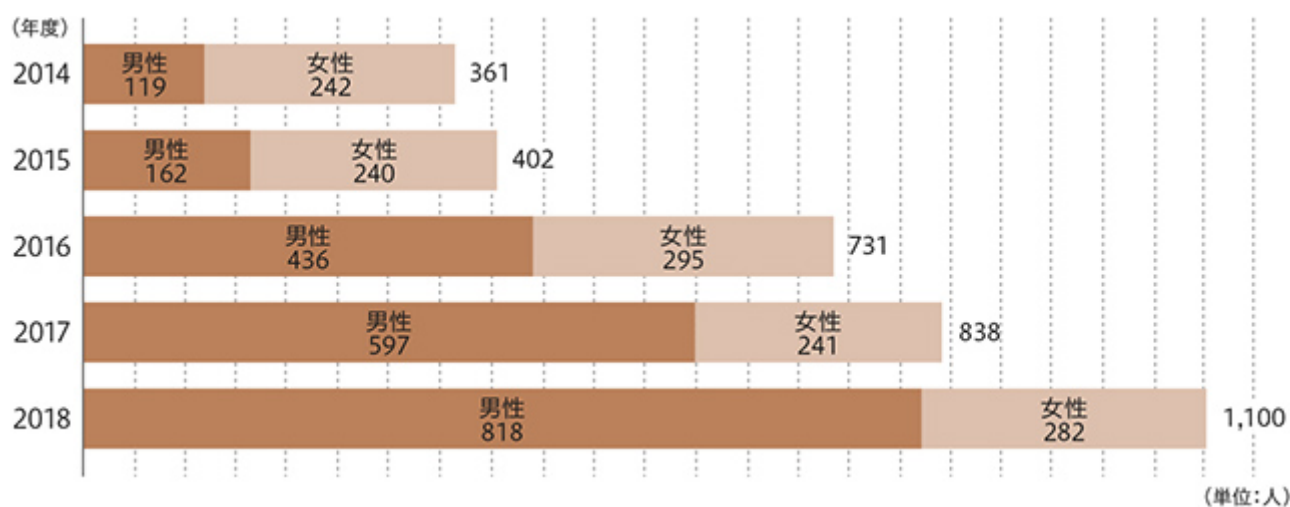
## 育児休業から復職して12ヶ月後の定着率

(単)

年度	男性 (%)	女性 (%)
2014	100	94.7
2015	100	95.4
2016	98.6	99.3
2017	98.6	100
2018	98.9	100

関連ページ：[働き方改革 | 仕事と育児の両立サポート](#)

## 育児休業制度利用者数（短期間の利用を含む）



関連ページ：[働き方改革 | 仕事と育児の両立サポート](#)

## 休業災害度数率/業務上疾病度数率

(休業1日以上を集計)

部門		休業災害度数率		業務上疾病度数率	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
事務部門 (従業員 ※)		0.10	0.19	0.07	0.03
生産部門	従業員 ※	0.00	0.00	0.00	0.00
	委託業者	0.51	0.00	0.00	0.00
施工部門 (委託業者のみ)		1.89	2.42	0.20	0.63

※ 積水ハウス単体

休業災害度数率：休業（1日以上）労働災害件数/延べ実労働時間×1,000,000

業務上疾病度数率：休業（1日以上）業務上疾病件数/延べ実労働時間×1,000,000 で計算

関連ページ：[労働安全衛生](#) | [労働災害発生状況](#)

## 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」助成実績

	こども基金		環境基金		住・コミュニティ基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2015年度	1,218万円	12	1,060万円	13	-		2,278万円	25
2016年度	1,350万円	13	864万円	11	170万円	2	2,384万円	26
2017年度	1,505万円	16	1,149万円	13	101万円	2	2,755万円	31
2018年度	1,450万円	15	1,034万円	12	150万円	2	2,634万円	29
2019年度	1,704万円	17	1,110万円	12	210万円	2	3,024万円	31

関連ページ：[社会貢献活動](#) | [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#)

## 取締役会の構成（2019年4月25日現在）

取締役	うち社外取締役	年齢		
		30歳未満	30～50歳	50歳超
11人（男10・女1）	3人（男2・女1）	0人	0人	11人

（注）特筆すべき重要な少数派グループはありません。

関連ページ：[コーポレートガバナンス](#) | [コーポレートガバナンス・内部統制システム](#)

## 監査役会の構成（2019年4月25日現在）

監査役	うち社外監査役	年齢		
		30歳未満	30～50歳	50歳超
6人（男5・女1）	4人（男3・女1）	0人	0人	6人

（注）特筆すべき重要な少数派グループはありません。

関連ページ：[コーポレートガバナンス](#) | [コーポレートガバナンス・内部統制システム](#)

## 取締役会の開催回数と平均出席率

	2016	2017	2018
取締役会の開催回数	11	13	12
平均出席率	97.2%	97.1%	98.0%
うち社外取締役	81.8%	96.2%	96.9%
うち社外監査役	100.0%	87.2%	93.3%

関連ページ：[コーポレートガバナンス](#) | [コーポレートガバナンス・内部統制システム](#)

## 法令や自主的規範への重大な違反

	2016	2017	2018
重大な違反数	0	0	0

関連ページ：[コンプライアンス・リスクマネジメント](#) | [コンプライアンス推進とリスクマネジメント](#)

# 独立保証報告書

「サステナビリティレポート2019」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告（休業災害度数率・業務上疾病度数率）について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



## 独立した第三者保証報告書

2019年5月9日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長

阿部 俊則 殿

代表取締役社長

仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役

齋藤 和彦

取締役

松尾 幸喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。 )からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2019」(以下、「サステナビリティレポート」という。 )に記載されている2018年2月1日から2019年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。 )並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「INPUT(投入資源量)」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	51、52
「OUTPUT(排出量)」のうち、「CO <sub>2</sub> 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳	51、52
「2018年度スコープ1、2、3 CO <sub>2</sub> 排出量」のうち、「スコープ1、2」、「居住」、「原材料」、「事業廃棄物」、「製品廃棄物処理」、「輸送」及び「スコープ1」、「スコープ2」の排出量	51、52
「休業災害度数率/業務上疾病度数率」	83

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 )会社の Web サイトに記載。 )に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

## 「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIスタンダード」の「中核 (Core)」に準拠しています。

### 一般開示事項

#### 組織のプロフィール

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-1	組織の名称	<a href="#">積水ハウスについて</a> 	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<a href="#">積水ハウスについて</a>  <a href="#">積水ハウスグループの事業</a> <a href="#">請負型ビジネス</a> <a href="#">開発型ビジネス</a> <a href="#">ストック型ビジネス</a> <a href="#">国際ビジネス</a> <a href="#">オーストラリア</a> <a href="#">アメリカ</a> <a href="#">中国・シンガポール</a>	
102-3	本社の所在地	<a href="#">積水ハウスについて</a> 	
102-4	事業所の所在地	<a href="#">積水ハウスについて</a> 	
102-5	所有形態および法人格	<a href="#">積水ハウスについて</a> 	
102-6	参入市場	<a href="#">積水ハウスについて</a>  <a href="#">積水ハウスグループの事業</a> <a href="#">請負型ビジネス</a> <a href="#">開発型ビジネス</a> <a href="#">ストック型ビジネス</a> <a href="#">国際ビジネス</a> <a href="#">オーストラリア</a> <a href="#">アメリカ</a> <a href="#">中国・シンガポール</a>	

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-7	組織の規模	<a href="#">積水ハウスについて</a>  <a href="#">積水ハウスグループの事業</a> <a href="#">請負型ビジネス</a> <a href="#">開発型ビジネス</a> <a href="#">ストック型ビジネス</a> <a href="#">国際ビジネス</a> <a href="#">オーストラリア</a> <a href="#">アメリカ</a> <a href="#">中国・シンガポール</a> <a href="#">財務・非財務パフォーマンス</a>	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<a href="#">積水ハウスについて</a> 	
102-9	サプライチェーン	<a href="#">資源循環型社会</a> <a href="#">住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</a> <a href="#">ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</a> <a href="#">バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a> <a href="#">ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</a> <a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">生産・物流における品質および業務効率の向上</a> <a href="#">施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</a> <a href="#">お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</a>	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	なし	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<a href="#">ヒューマンリレーション推進体制</a> <a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a> <a href="#">公正な取引</a> <a href="#">個人情報保護の取り組み</a> <a href="#">内部通報システムと公益通報者の保護</a> <a href="#">自然災害発生時の対応</a> <a href="#">労働災害発生状況</a> <a href="#">施工現場での労働安全衛生活動</a> <a href="#">企業理念・CSR方針</a> <a href="#">CSR委員会とCSR推進体制</a> <a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>	

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-12	外部イニシアティブ	<a href="#">リスクと機会</a> <a href="#">中期経営計画とESG</a> <a href="#">脱炭素社会</a> <a href="#">「エコ・ファーストの約束」と進捗</a> <a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">キッズデザイン協議会</a> <a href="#">2018年度 社外からの主な評価</a>	
102-13	団体の会員資格	<a href="#">住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動</a>	

## 戦略

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-14	上級意思決定者の声明	<a href="#">トップコミットメント</a> <a href="#">代表取締役会長 阿部 俊則</a> <a href="#">代表取締役社長 仲井 嘉浩</a>	

## 倫理と誠実性

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<a href="#">4つの価値とSDGs</a> <a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a> <a href="#">企業理念・CSR方針</a> <a href="#">CSR委員会とCSR推進体制</a> <a href="#">企業理念</a>	

## ガバナンス

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-18	ガバナンス構造	<a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>	

## ステークホルダー・エンゲージメント

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>	
102-41	団体交渉協定	該当なし	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション</a>	
102-44	提起された重要な項目および懸念	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント CSR委員会・社外委員からのコメント</a>	

## 報告実務

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<a href="#">積水ハウスについて</a>  <a href="#">編集方針</a> <a href="#">有価証券報告書</a> 	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a> <a href="#">編集方針</a>	
102-47	マテリアルな項目のリスト	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a>	
102-48	情報の再記述	該当なし	
102-49	報告における変更	該当事象なし	
102-50	報告期間	<a href="#">編集方針</a>	
102-51	前回発行した報告書の日付	<a href="#">編集方針</a>	
102-52	報告サイクル	<a href="#">編集方針</a>	
102-53	報告書に関する質問の窓口	<a href="#">編集方針</a>	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	<a href="#">編集方針</a> <a href="#">「準拠」に関するGRI内容索引</a>	
102-55	GRI内容索引	<a href="#">「準拠」に関するGRI内容索引</a>	
102-56	外部保証	<a href="#">独立保証報告書</a>	

## マネジメント手法

### マネジメント手法

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<a href="#">中期経営計画とESG</a> <a href="#">マテリアルな項目の特定</a> <a href="#">「準拠」に関するGRI内容索引</a>	
103-2	マネジメント手法とその要素	<a href="#">中期経営計画とESG</a> <a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a> <a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a> <a href="#">公正な取引</a> <a href="#">個人情報保護の取り組み</a> <a href="#">内部通報システムと公益通報者の保護</a> <a href="#">自然災害発生時の対応</a> <a href="#">労働安全衛生マネジメントシステム</a> <a href="#">施工現場での労働安全衛生活動</a> <a href="#">企業理念・CSR方針</a> <a href="#">CSR委員会とCSR推進体制</a>	
103-3	マネジメント手法の評価	<a href="#">社外取締役・社外監査役からのメッセージ</a>	

## 項目別のスタンダード

### 経済

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">積水ハウスについて</a>  <a href="#">積水ハウスグループの事業</a> <a href="#">請負型ビジネス</a> <a href="#">開発型ビジネス</a> <a href="#">ストック型ビジネス</a> <a href="#">国際ビジネス</a> <a href="#">価値創造のプロセス</a> <a href="#">財務・非財務パフォーマンス</a> <a href="#">人材育成</a> <a href="#">従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</a> <a href="#">有価証券報告書</a>  <a href="#">決算短信</a> 
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<a href="#">リスクと機会</a> <a href="#">脱炭素社会</a> <a href="#">「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</a> <a href="#">リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</a> <a href="#">積水ハウスグループの事業活動におけるCO2排出量の削減</a>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<a href="#">有価証券報告書</a> 
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	<a href="#">お取引先との相互コミュニケーション</a>

## 環境

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	
302-3	エネルギー原単位	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	
302-4	エネルギー消費量の削減	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">生産時のエネルギー消費</a> <a href="#">輸送時のエネルギー消費</a>	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">生産時のエネルギー消費</a>	
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">生産時のエネルギー消費</a>	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<a href="#">「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</a> <a href="#">リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</a> <a href="#">積水ハウスグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減</a> <a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	<a href="#">グループにおける水使用量</a>	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<a href="#">資源循環型社会</a> <a href="#">ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</a> <a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
306-3	重大な漏出	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>	
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>	
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a> <a href="#">お取引先との相互コミュニケーション</a>	

## 社会

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	<a href="#">新卒採用情報</a> 	
401-3	育児休暇	<a href="#">働き方改革</a> <a href="#">仕事と育児の両立サポート</a>	
労働安全衛生			
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	<a href="#">労働災害発生状況</a>	<a href="#">独立保証報告書</a>
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<a href="#">人材育成</a>	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<a href="#">人材育成</a> <a href="#">新卒採用情報</a> 	
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<a href="#">財務・非財務パフォーマンス</a> <a href="#">ダイバーシティの推進</a> <a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>	
人権アセスメント			
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<a href="#">ヒューマンリレーション推進体制</a> <a href="#">ヒューマンリレーション研修</a>	
顧客の安全衛生			
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>	

開示事項	掲載ページ／関連情報	外部保証	
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<p><a href="#">脱炭素社会</a></p> <p><a href="#">「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</a></p> <p><a href="#">リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</a></p> <p><a href="#">積水ハウスグループの事業活動におけるCO2排出量の削減</a></p> <p><a href="#">人と自然の共生社会</a></p> <p><a href="#">「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</a></p> <p><a href="#">合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</a></p> <p><a href="#">資源循環型社会</a></p> <p><a href="#">住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</a></p> <p><a href="#">ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</a></p> <p><a href="#">バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a></p> <p><a href="#">ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</a></p> <p><a href="#">資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</a></p> <p><a href="#">生産・物流における品質および業務効率の向上</a></p> <p><a href="#">施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</a></p> <p><a href="#">お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</a></p>	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>	
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>	

## 環境報告ガイドライン（2018年版）対照表

### 第1章 環境報告の基礎情報

指標	該当項目
<b>1. 環境報告の基本的要件</b>	
報告対象組織	<a href="#">編集方針</a>
報告対象期間	<a href="#">編集方針</a>
基準・ガイドライン等	<a href="#">編集方針</a>
環境報告の全体像	<a href="#">編集方針</a>
<b>2. 主な実績評価指標の推移</b>	
主な実績評価指標の推移	<a href="#">財務・非財務パフォーマンス</a>

### 第2章 環境報告の記載事項

指標	該当項目
<b>1. 経営責任者のコミットメント</b>	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	トップコミットメント <a href="#">代表取締役会長 阿部 俊則</a> <a href="#">代表取締役社長 仲井 嘉浩</a>
<b>2. ガバナンス</b>	
事業者のガバナンス体制	<a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>
重要な環境課題の管理責任者	<a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>
重要な環境課題の管理における取締役会及び経營業務執行組織の役割	<a href="#">コーポレートガバナンス・内部統制システム</a>
<b>3. ステークホルダーエンゲージメントの状況</b>	
ステークホルダーへの対応方針	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>
<b>4. リスクマネジメント</b>	
リスクの特定、評価及び対応方法	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>
<b>5. ビジネスモデル</b>	
事業者のビジネスモデル	<a href="#">価値創造のプロセス</a>

指標	該当項目
<b>6. バリューチェーンマネジメント</b>	
バリューチェーンの概要	<a href="#">バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</a>
グリーン調達の方針、目標・実績	<a href="#">「グリーン購入」の推進</a> <a href="#">合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</a> <a href="#">環境の目標と実績</a>
環境配慮製品・サービスの状況	<a href="#">脱炭素社会</a> <a href="#">「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</a> <a href="#">リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</a> <a href="#">積水ハウスグループの事業活動におけるCO2排出量の削減</a> <a href="#">「グリーンファースト ゼロ」の普及・拡大</a> <a href="#">集合住宅におけるZEH推進</a> <a href="#">ZEBへの取り組み</a> <a href="#">日本初の全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン 覚王山 菊坂町」が竣工</a> <a href="#">太陽光発電システムの普及促進</a> <a href="#">家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進</a> <a href="#">HEMSを活用した暮らしのサポート</a> <a href="#">人と自然の共生社会</a> <a href="#">「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</a> <a href="#">「5本の樹」計画とは</a> <a href="#">「5本の樹」いきもの調査</a>
<b>7. 長期ビジョン</b>	
長期ビジョン	<a href="#">サステナビリティビジョン2050</a>
長期ビジョンの設定期間	<a href="#">サステナビリティビジョン2050</a>
その期間を選択した理由	<a href="#">サステナビリティビジョン2050</a>
<b>8. 戦略</b>	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	<a href="#">中期経営計画とESG</a>
<b>9. 重要な環境課題の特定方法</b>	
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a>
特定した重要な環境課題のリスト	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a>
特定した環境課題を重要であると判断した理由	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a>
重要な環境課題のバウンダリー	<a href="#">マテリアルな項目の特定</a>
<b>10. 事業者の重要な環境課題</b>	
取組方針・行動計画	<a href="#">中期経営計画とESG</a> <a href="#">環境の目標と実績</a>

指標	該当項目
実績評価指標による取組目標と取組実績	<a href="#">環境の目標と実績</a>
実績評価指標の算定方法	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">環境の目標と実績</a>
実績評価指標の集計範囲	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a> <a href="#">環境の目標と実績</a>
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	<a href="#">リスクと機会</a>
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	<a href="#">独立保証報告書</a>

## 参考資料

### 主な環境課題とその実績評価指標

指標	該当項目
<b>1. 気候変動</b>	
<b>温室効果ガス排出</b>	
スコープ1排出量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
スコープ2排出量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
スコープ3排出量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
<b>原単位</b>	
温室効果ガス排出原単位	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
<b>エネルギー使用</b>	
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
<b>2. 水資源</b>	
水資源投入量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
水資源投入量の原単位	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
排水量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	-
<b>3. 生物多様性</b>	
事業活動が生物多様性に及ぼす影響	<a href="#">人と自然の共生社会</a>
事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	<a href="#">人と自然の共生社会</a>

指標	該当項目
生物多様性の保全に資する事業活動	<a href="#">「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</a> <a href="#">合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</a> <a href="#">「5本の樹」計画とは</a> <a href="#">木材調達ガイドラインの運用と改定</a>
外部ステークホルダーとの協働の状況	<a href="#">「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</a> <a href="#">合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</a> <a href="#">「5本の樹」計画とは</a> <a href="#">木材調達ガイドラインの運用と改定</a>
<b>4. 資源循環</b>	
<b>資源の投入</b>	
再生不能資源投入量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
再生可能資源投入量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
循環利用材の量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
<b>資源の廃棄</b>	
廃棄物等の総排出量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
廃棄物等の最終処分量	<a href="#">マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</a>
<b>5. 化学物質</b>	
化学物質の貯蔵量	<a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>
化学物質の排出量	<a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>
化学物質の移動量	<a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>
化学物質の取扱量（製造量・使用量）	<a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>
<b>6. 汚染予防</b>	
<b>全般</b>	
法令遵守の状況	<a href="#">コンプライアンス推進とリスクマネジメント</a>
<b>大気保全</b>	
大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	<a href="#">有害化学物質による汚染の防止</a>
<b>水質汚濁</b>	
排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	<a href="#">グループにおける水使用量</a> <a href="#">土壌汚染に関するリスクへの対応</a>
<b>土壌汚染</b>	
土壌汚染の状況	<a href="#">土壌汚染に関するリスクへの対応</a>

# ESGインデックスへの組み入れ

投資や運用の判断基準で「長期視点」を大切にしようとする機運が世界的に高まっています。環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3要素を重視するESG投資が拡大。2015年に国際社会共通の成長のあり方として国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」の合意により、その流れが一層強まっています。こうした背景から、ESGインデックスに組み入れられることは、企業価値向上に有意義であると考え、積極的に対応しています。

2019年1月末時点で「FTSE4Good Global Index」「FTSE4Good Japan Index」に組み入れられています。

2017年、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の運用開始に当たって選定した、グローバルインデックスプロバイダーFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Index」、およびMSCIが開発した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄となりました。

2018年には、GPIFが新たに採用した環境株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選ばれました。積水ハウス株式会社は、GPIFが採用する四つのESG指数すべての構成銘柄に選定されたこととなります（四つのESG指数すべてに選定されている企業は68社、うち住宅メーカー2社）。



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan



2018年、ESG投資の指標として世界的に有名な「Dow Jones Sustainability World Index（DJSI World）」の構成銘柄に3年連続で選定されました。同時に、アジア太平洋地域の構成銘柄「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index（DJSI Asia Pacific）」にも2年連続で選定されました。

また、2019年2月、RobecoSAM社によるサステナビリティ格付け「SAM Sustainability Award 2019」（2018年まで「RobecoSAM Sustainability Award」）のHomebuilding（住宅建設）部門で「Silver Class」に選定されました。2016年から3年連続「Gold Class」に続き、4年連続の選定となります。

MEMBER OF  
**Dow Jones**  
**Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM



今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な企業として成長を続け、社会に貢献します。

このほか、経済産業省や東京証券取引所がテーマごとに選定している銘柄に以下の通り選定されています。

#### 【女性の活躍推進】

「なでしこ銘柄2013」「なでしこ銘柄2015」「なでしこ銘柄2016」「なでしこ銘柄2017」「なでしこ銘柄2018」



#### 【ダイバーシティの推進】

「新・ダイバーシティ経営企業100選」



【戦略的なIT活用】

「攻めのIT経営銘柄」 (2015年・2016年)



## 2018年度 社外からの主な評価

### 環境

- 環境・防災・地域活性化に貢献する「東松島市スマート防災エコタウン」の取り組み

2018年2月

第27回地球環境大賞 大賞

主催：フジサンケイグループ



- 温室効果ガス削減の取り組み目標

2018年4月

「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認定を取得



- 発注者・優良産廃業者と連携し、独自チェックリストを活用した小規模工事での3R活動

2018年10月

平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞

主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

※ 株式会社熊谷組と共同受賞

- 業務用車両のCO<sub>2</sub>排出量削減～テレマティクスを活用したエコ・安全運転の推進～

2018年12月

平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰  
(対策技術先進導入部門)

主催：環境省



- 気候変動に対する活動

2019年1月

CDP「気候変動Aリスト」に選定



## まちづくり・景観ほか

### ● 福岡アイランドシティ照葉のまちづくり

2018年10月

アジア都市景観賞

主催：国連ハビタット福岡本部、アジア人間居住環境協会、公益財団法人福岡アジア都市研究所、アジア景観デザイン学会

※ 福岡市および関係団体と共同受賞



### ● 「御園座タワー」

2018年12月

中部建築賞 一般部門 入賞

主催：中部建築賞協議会



## 商品・技術ほか

### ● 大人HOUSE「-間-awai（あわい）」

2018年3月

IAUDアワード2017

IAUDアワード（住宅・建築部門）

主催：一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会



### ● 1963年に建築した住宅「山崎家及び白井家別荘（セキスイハウスA型）」

2018年6月

「軽井沢ブルー・プラーク」認定

主催：長野県北佐久郡軽井沢町



## キッズデザイン賞

---

(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)  
優秀賞 (少子化対策担当大臣賞)

### ● ナーサリールーム ベリーベアー深川冬木

※ 株式会社ネス・コーポレーションと共同応募



---

奨励賞 (キッズデザイン協議会会長賞)

### ● トモイエ 共働きファミリーが暮らす家

---

### ● マルチエアコン小空間マルチカセット「ココタス (スマートパトロール運転プラス)」

※ ダイキン工業株式会社と共同応募

---

(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

### ● イーズ引手

※ 不二サッシ株式会社と共同応募

2018年9月

主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

## グッドデザイン賞

---

### ● 集合住宅「港区海岸2丁目計画」

※ 株式会社坂倉建築研究所と共同受賞



---

### ● 中国の集合住宅「太倉裕沁庭」

※ 株式会社坂倉建築研究所と共同受賞

2018年10月

主催：公益財団法人日本デザイン振興会



## ウッドデザイン賞

(ライフスタイルデザイン部門 技術・研究分野)

奨励賞 (審査委員長賞)

### ● 住宅の長期使用を実現する木質材料の接着耐久性評価に関する研究

※ 国立大学法人静岡大学と共同応募



(ソーシャルデザイン部門 コミュニケーション分野)

### ● サプライヤーと実現する、木材調達ガイドライン

2018年11月

主催：ウッドデザイン賞運営事務局



JAPAN WOOD DESIGN  
AWARD 2018

## ESG経営、ダイバーシティ

### ● 積水ハウス株式会社

2018年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2018」に選定



2018年9月

米国のS&P Dow Jones Indices社・スイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」に選定

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM

2018年10月

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定した四つのESG指数すべての構成銘柄に採用

※ 「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」



FTSE Blossom  
Japan

MSCI | 2018 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数

MSCI | 2018 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)



2018年10月

LGBTに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2018」でゴールド受賞

主催：work with Pride



2019年2月

RobecoSAM社による「SAM Sustainability Award 2019」住宅建設部門で「Silver Class」に選定



---

● 「サステナビリティレポート2018」

2019年2月

第22回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 環境報告優秀賞  
(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム



# 編集方針

「サステナビリティレポート2019」は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みを理解いただくとともに、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを図り、活動内容を高いレベルに引き上げることを目指して発行しています。そのために、統合報告、環境報告、CSR報告の三つの切り口で情報を開示しています。

報告事項の特定と編集に当たっては、以下を参考にしています。

- 統合報告：国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」
- 環境報告：環境省の「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- CSR 報告：社会的責任に関する国際規格であるISO26000

## 「サステナビリティレポート2019」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2018年度報告書に対するアンケートの回答内容などを勘案し、CSR委員会等で決定しました。
- GRIスタンダードの「中核」に準拠しており、一般開示事項（「中核」準拠のために開示が求められている項目）と、項目別のスタンダードのマテリアルな17項目を、主として価値創造の実践（ESG）ページに開示しています。
- 年次報告書として2018年度の取り組み成果を整理し、開示しています。目標に対する実績、自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI（成果の主要指標）を開示しています。

## 報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく分かりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



## 報告対象範囲

---

### 事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、当社と連結子会社264社です。

### 事業内容の対象範囲

当社グループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業（エクステリア事業等）であり、これらについて報告しています。

### 対象期間

2018年度（2018年2月1日～2019年1月31日）

※ 2019年度の活動も一部含まれます。

### 発行時期

毎年5月

※ 英語版・中国語版：毎年7月（予定）

### レポートに関するお問い合わせ

CSR部


TEL. 06-6440-3440

環境推進部

TEL. 06-6440-3374

メールフォーム

<https://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 

「サステナビリティレポート2019」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告（休業災害度数率・業務上疾病度数率）の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています（独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています）。また、右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、[サステナビリティ情報審査協会](#) の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。

